

狭山市公共施設白書



平成28年2月

狭 山 市

「狭山市公共施設白書」の発行にあたって

本市では、昭和 40 年代から、人口増加に伴ってその需要に応えるために、学校や公営住宅など様々な公共施設を建設してきました。

現在、この集中的に建設された公共施設の大半が築 30 年以上を経過してきており、近い将来で一斉に施設の建替えや大規模改修といった老朽化対応を迫られる次期を迎えることになります。そのため、施設の建替えや大規模な修繕等の費用が増加し、大きな財政負担となることが心配されています。

また、本市を取り巻く社会情勢は、少子高齢化の進行や人口減少社会の到来、労働人口の減少など、公共施設の多くが建設された当時と比較して大きく変化してきています。本市の人口構造も大きく変化するとともに、公共施設に対するニーズにも変化をもたらし、施設の需要と供給に差が生じるなど課題が表れてきています。

このような課題を解決するために、市が保有している公共施設について様々な点から把握し、課題をとりまとめた「狭山市公共施設白書」を作成しました。

今後は、この公共施設白書をもとに、市民の皆様と情報を共有し、本市の公共施設のあるべき姿について共に検討してまいりたいと考えております。皆様のご理解とご協力を心よりお願い申し上げます。

平成 28 年 2 月
狭山市長 小谷野 剛

狭山市公共施設白書

目次

第1章 狭山市の市勢

1. 市の概況	
(1) 概要	1
(2) 沿革	2
(3) 市民の1日の流出入状況	3
(4) 道路・鉄道等の状況	4
2. 市の人口特性	
(1) 市の人口推移	5
3. 地区等の特性	
(1) 地区区分	7
(2) 地区別・年齢階層別の人口の状況	8
第1章のまとめ	10

第2章 市の財政状況及び保有する資産の有効活用の必要性

1. 歳入・歳出の状況	
(1) 歳入の状況	11
(2) 歳出の状況	12
2. 投資的経費の状況	14
3. 保有する資産の状況	
(1) 公共施設等の内訳	15
(2) 公共施設の築年別整備状況	19
(3) 公共施設の8地区ごとの状況	20
(4) 公共施設の耐震化状況	21
4. 今後の施設の建替え・改修にかかるコスト試算	
(1) 公共施設のコスト試算	22
(2) インフラ施設のコスト試算	25
(3) 公共施設とインフラ施設を合わせた今後の更新コスト	29
5. 資産の有効活用の必要性	30
第2章のまとめ	31

第3章 用途別の実態

1. コスト情報とストック情報の把握	32
2. 公共施設の建物総合評価	33
3. 用途別実態把握の対象施設	35
4. 用途別の実態	
(1) ホール等	42
(2) 市民活動施設	51
(3) 公民館	67
(4) 集会所等	82
(5) その他集会施設	94
(6) 図書館	97
(7) 博物館等	109
(8) スポーツ施設（屋内）（屋外）	116
(9) 観光・保養施設	133
(10) 産業・労働施設	146
(11) 小学校・中学校	161
(12) その他教育施設	176
(13) 幼稚園・保育所	184
(14) 総合子育て支援センター	200
(15) 児童館	207
(16) 学童保育室	221
(17) 老人福祉センター	232
(18) 障害者福祉施設	242
(19) 保健・福祉施設	250
(20) 医療施設	265
(21) 市庁舎	272
(22) 地区センター、市民サービスコーナー	276
(23) 市営住宅	286
(24) 供給処理施設	293
(25) 駐車場	299
(26) 消防・防災施設	306
(27) 水道施設	312
(28) その他施設	315
(29) 未利用地	320

第4章 公共施設の老朽化状況の把握	
1. 構造躯体の健全性把握	323
2. 躯体以外の劣化状況の把握	327
3. これまでの維持管理のあり方	339
第4章のまとめ	340
第5章 8地区毎の公共施設の状況と課題	
1. 8地区毎の公共施設を通じた行政サービスの実態	341
第5章のまとめ	358
第6章 今後の公共施設のあり方	
1. 実態・課題のまとめ	359
2. 今後の進め方	363

～ 本書を読む際の注意事項 ～

1. 対象施設及び用語について

本書では、本市が保有する土地、建築物を対象とし、以下のとおり用語を取り扱っています。

「公共施設」・・・本市が保有・管理する学校や市営住宅などの建築物

「インフラ施設」・・・道路、橋りょう、上下水道、配水場などの施設

「未利用地」・・・本市が保有する土地財産で今後の利用が定まっていない土地

「公共施設等」・・・上記の総称

2. データについて

- ・ 本書におけるデータは「平成26年度」を基本に用いています。
- ・ 各施設の延床面積は「公有財産台帳」に登録されている数値を用いています。

3. 端数処理

- ・ 文章中の数値は「億円」、「万円」、「%」等で記載しているため、グラフの数値と一致しないことがあります。また、図及び表のデータ数値も端数処理をしているため、合計と一致しない場合があります。また、数値については、「約」を付けずに表記している場合があります。
- ・ 図及び表のデータ数値も端数処理をしているため、合計と一致しない場合があります。

第 1 章 狭山市の市勢

第1章 狭山市の市勢

1. 市の概況

(1) 概要

本市は、飯能市に源を発し荒川へ注ぐ入間川の両岸に開けた沖積層の低地と、これに連なり緩やかに広がる洪積層の台地からなり、左岸は入間台地と、また、右岸は武蔵野台地と呼ばれています。

市域の面積は48.99km²、埼玉県の南西部にあって東京都心から35kmから40kmの距離に位置していることから、立地条件にも恵まれています。

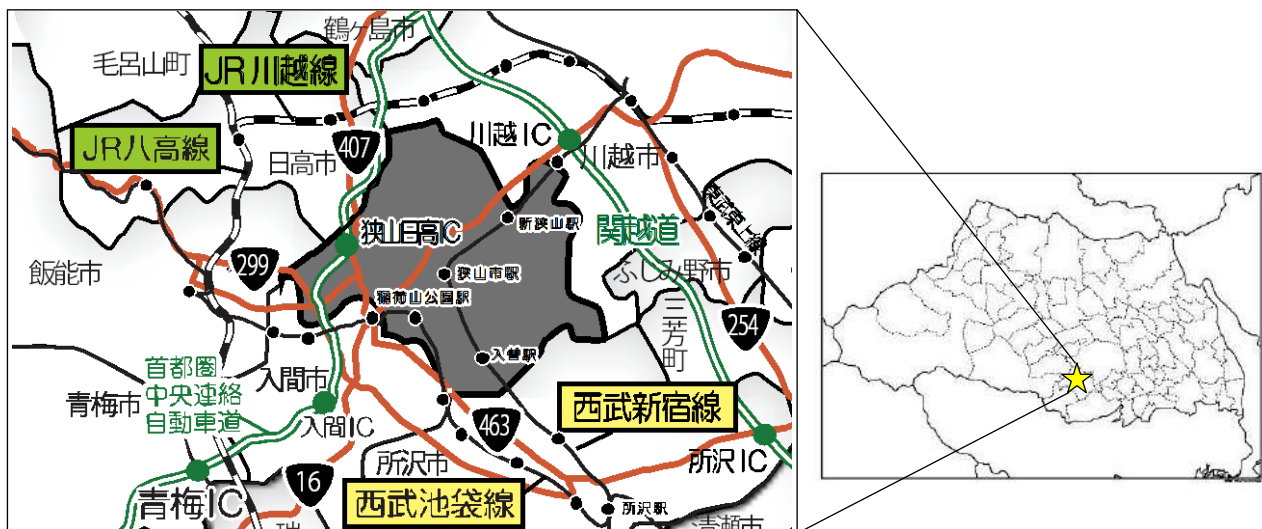
市内には、入間川や不老川などの河川が流れているほか、入間川の河岸段丘に沿って斜面林が連なり、また、市の南部には江戸時代の新田開拓のなごりを残す畑や平地林が広がり、緑豊かな田園景観を形成しています。

図表 狭山市の概要

面積	市の位置及び面積 48.99km ² （東西最長 10.6km 南北最長 9.3km） 市街化区域 14.42km ² 、調整区域 34.62km ² （田 1.227km ² 、畑 11.537km ² 、宅地 13.689km ² 、山林 3.288km ² 、 雑種地 4.685km ² 、その他 14.614km ² ）
人口	平成27年1月1日現在 総数 154,288人（男：77,751人、女：76,537人） 世帯数 66,173世帯（1世帯当たりの人員：2.3人） 人口密度 3,149人/km ²
主な交通網	鉄道路線及び駅数 西武新宿線 3駅（入曽駅、狭山市駅、新狭山駅）、西武池袋線 1駅（稻荷山公園駅） 道路 国道16号線・299号線・407号線、首都圏中央連絡自動車道

（出典）第4次狭山市総合計画基本構想

図表 位置図



（２）沿革

本市の誕生は、昭和29年7月1日で、入間川町、入間村、堀兼村、奥富村、柏原村、水富村の1町5か村の合併により、埼玉県内15番目の市として発足しました。当時の人口は31,030人で、のどかな田園風景の広がるまちでしたが、昭和39年に川越・狭山工業団地が操業を開始すると、県内トップクラスの工業都市へと変貌しました。また、武蔵野の美しく豊かな自然環境と首都近郊に位置する地域特性をあわせ持っていることから、住宅都市としても発展し、狭山台団地が完成した昭和50年には人口も10万人を突破しました。

平成8年には、首都圏中央連絡自動車道（圏央道）狭山日高インターチェンジが完成し、平成19年には関越自動車道と中央自動車道が、さらに平成26年には東名高速道路が結ばれたことで、交通の利便性も高っています。

現在では、人口は減少傾向にあるものの、約15万4千人を擁し、埼玉県の西部の中核的な都市のひとつとなっています。

（出典）第4次狭山市総合計画基本構想

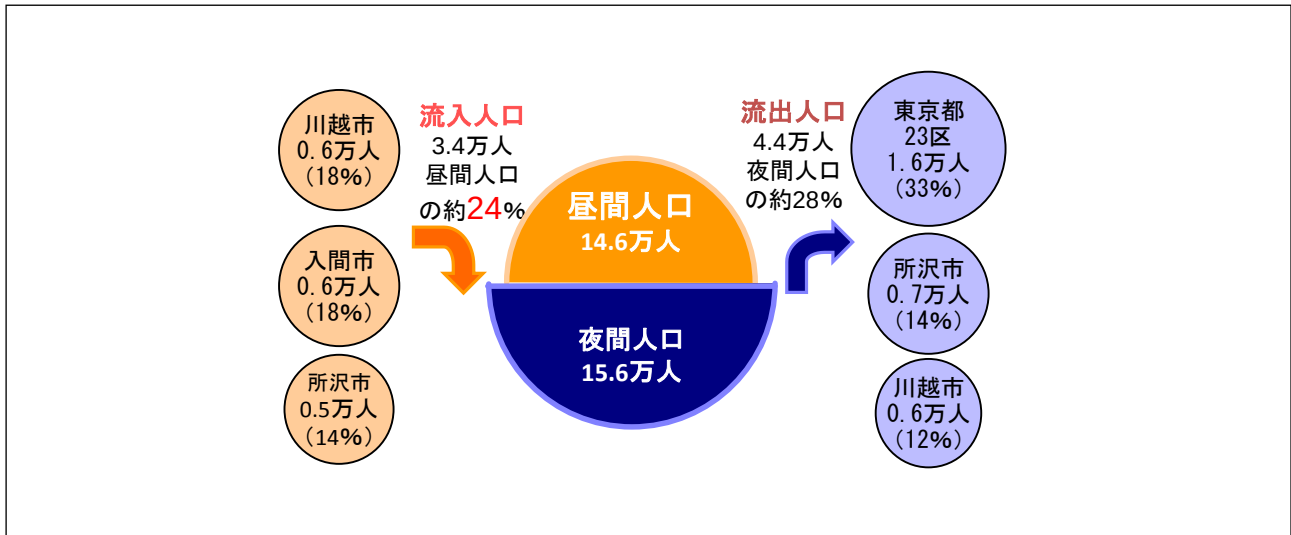
(3) 市民の1日の流入出状況

本市は、夜間人口が昼間人口を6%上回る、流出超過となっています。

流入人口は、川越市や入間市等の周辺市町から3.4万人流入しており、昼間人口の約24%を占めています。一方、流出人口は、4.4万人で夜間人口の約28%を占め、東京都23区や周辺市町へ流出しています。

このように、本市は周辺市町の就業の場であるとともに、東京都のベッドタウンとしての2つの性格を有する都市であることがわかります。

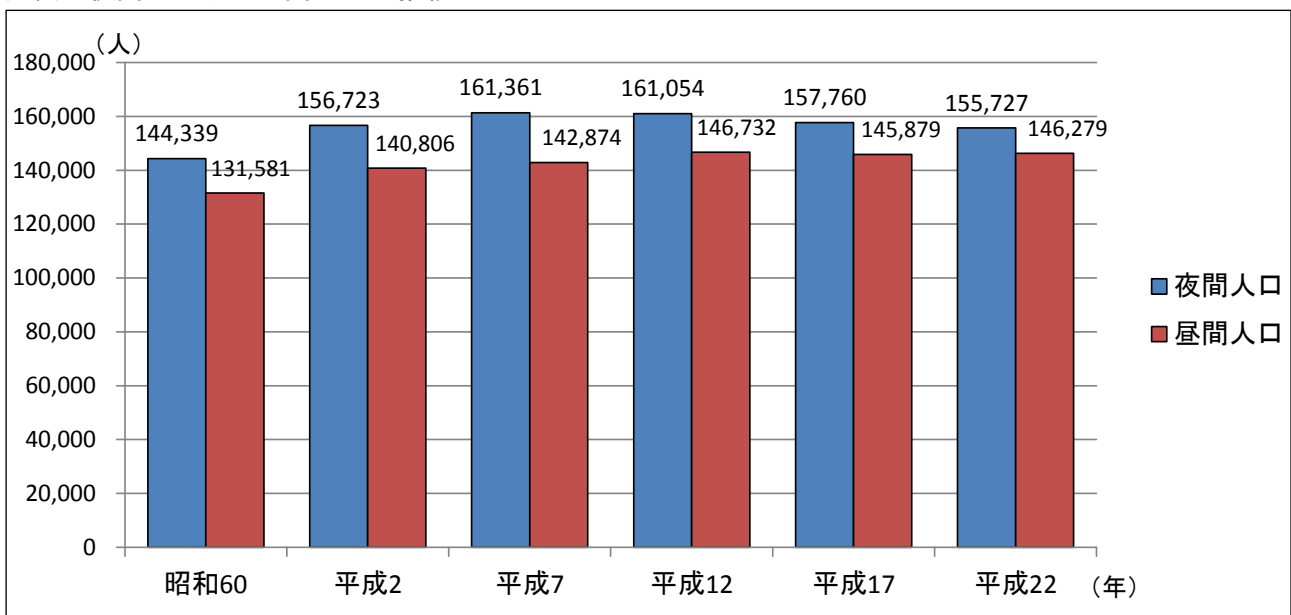
図表 流入人口



(出典) 平成22年国勢調査

夜間人口は、平成7年をピークに減少傾向となっていますが、昼間人口は平成7年以降も微増傾向となっております。流出人口の減少率が、平成12年以降大きくなっていることを考慮すると、昼間、狭山市で活動する市民が増加していると考えられます。

図表 夜間人口及び昼間人口の推移



(出典) 国勢調査

(4) 道路・鉄道等の状況

■ 道路交通網

本市には主要道路として、北東から南西に走る国道16号を中心に国道299号、同407号が走っているほか、南北に県道所沢狭山線、北東から南西へ県道川越入間線が走っています。

また、圏央道が市内西部を走り、狭山日高インターチェンジ利用で関越自動車道鶴ヶ島ジャンクション、中央自動車道八王子ジャンクションへのアクセスが良好となっています。

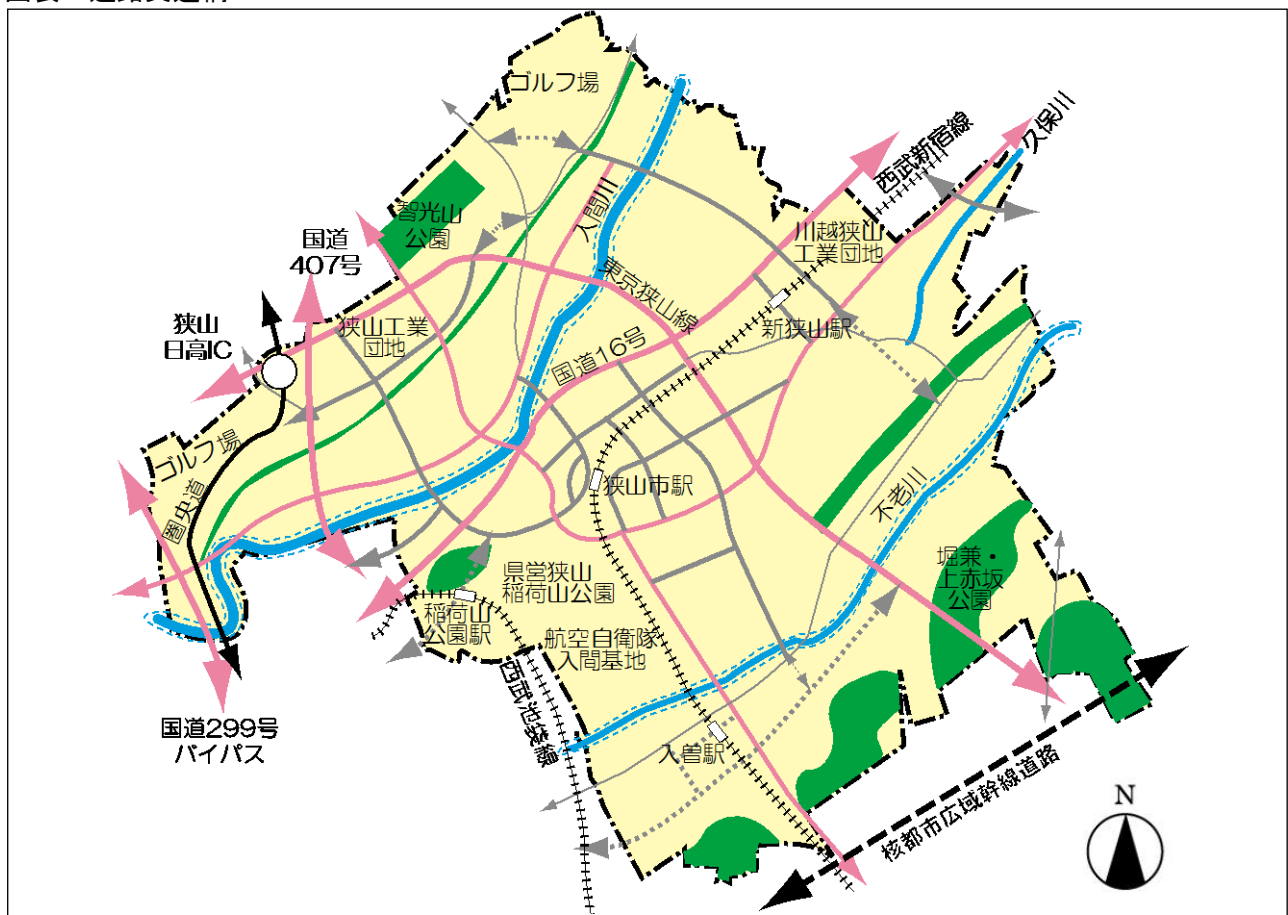
都市計画道路については、東京狭山線（所沢から市内までの1.9km区間）が平成25年3月に開通し、東京方面からのアクセスが向上したほか、狭山市駅加佐志線（狭山市駅東口土地区画整理事業地内）が開通し、駅周辺道路も整備されています。

■ 鉄道・バス

本市の鉄道については、西武新宿線の狭山市駅、新狭山駅、入曽駅と西武池袋線の稲荷山公園駅の4駅があります。市の中心に位置する狭山市駅は特急電車「小江戸号」の停車駅であり、狭山市から新宿までは約40分、また池袋へは、西武池袋線の所沢駅から乗り換え時間を含めても最短で約40分でアクセスが可能となっており、通勤、通学者を中心に一日約4万1千人が乗降する交通の要衝となっています。

本市のバスについては、西武池袋線の稲荷山公園駅をはじめ、入間市駅、飯能駅等の近隣主要駅に接続しているなど、市内4駅から27系統のバスが運行しているほか、市内8コースを循環する「茶の花号」を運行するなど、利便性の高い交通手段となっています。

図表 道路交通網



(出典) 第4次狭山市総合計画基本構想「都市構造図」より

2. 市の人口特性

(1) 市の人口推移

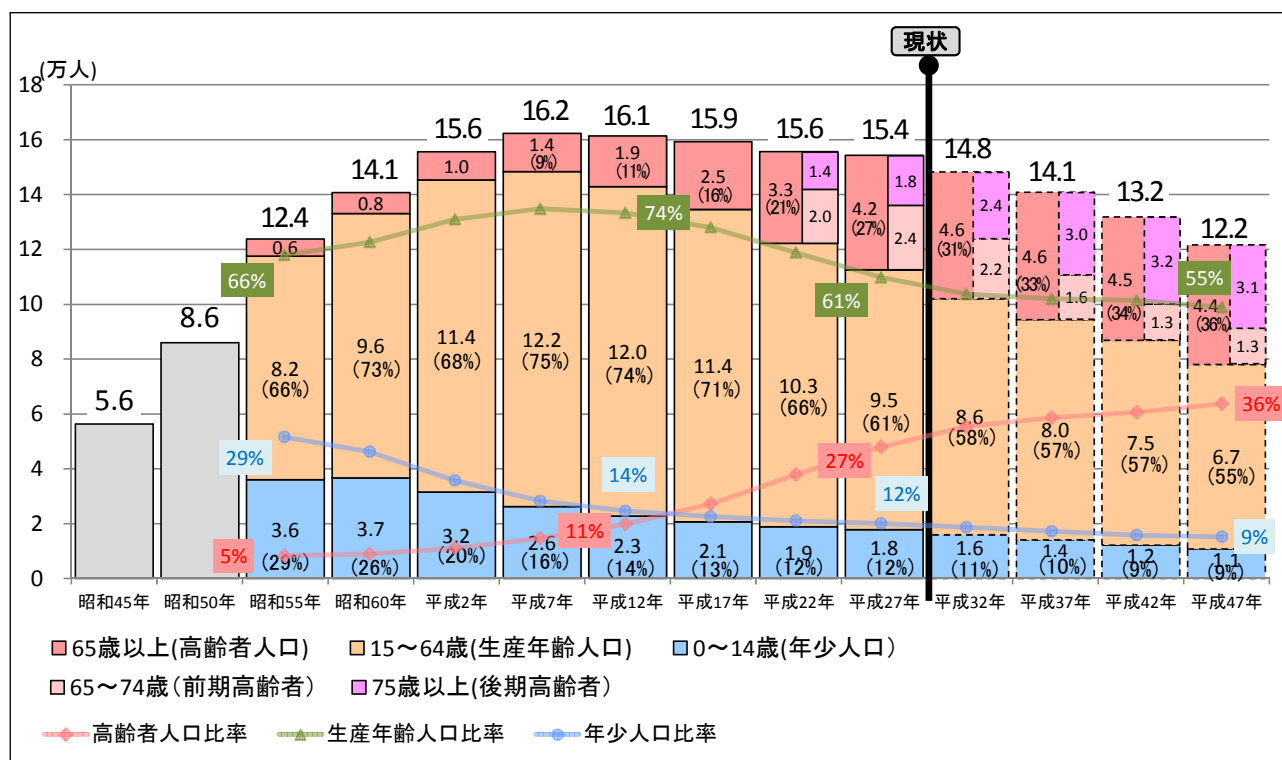
■ 3階層別人口推移及び将来予測

本市の総人口は、平成7年の約16.2万人をピークに減少傾向にあり、平成27年では約15.4万人となっています。今後20年はさらに減少傾向が進行し、平成47年には昭和55年当時の人口に近い約12.2万人となり、約21%の減少となることが推計されています。

年齢階層別の人口を比較すると、昭和55年では構成比66%であった生産年齢人口（15～64歳）は、その後増加したものの、平成47年では構成比55%まで低下し、約1.5万人の減少となることが推計されています。また、昭和55年で年少人口比率は29%、高齢者人口比率は5%であったのが、平成47年では、年少人口比率は9%と約2.5万人の減少、高齢者人口比率は36%と7倍近い水準となり、約3.8万人増加することが推計されています。さらに、平成32年を境に、前期高齢者と後期高齢者の割合が逆転しています。

こうした将来人口の規模、構成の大きな変化は、公共施設サービス需要の量と内容に大きな影響を与えるものと考えられる他、生産年齢人口の減少は個人市民税収の減少を通じて、財政制約の一層の強まりにつながってくることが想定されます。

図表 年齢階層別人口推移（実績・将来推計）



(出典) 昭和55年：国勢調査、昭和60年～平成27年：世帯と人口（1月1日）、H32年～：狭山市人口推計

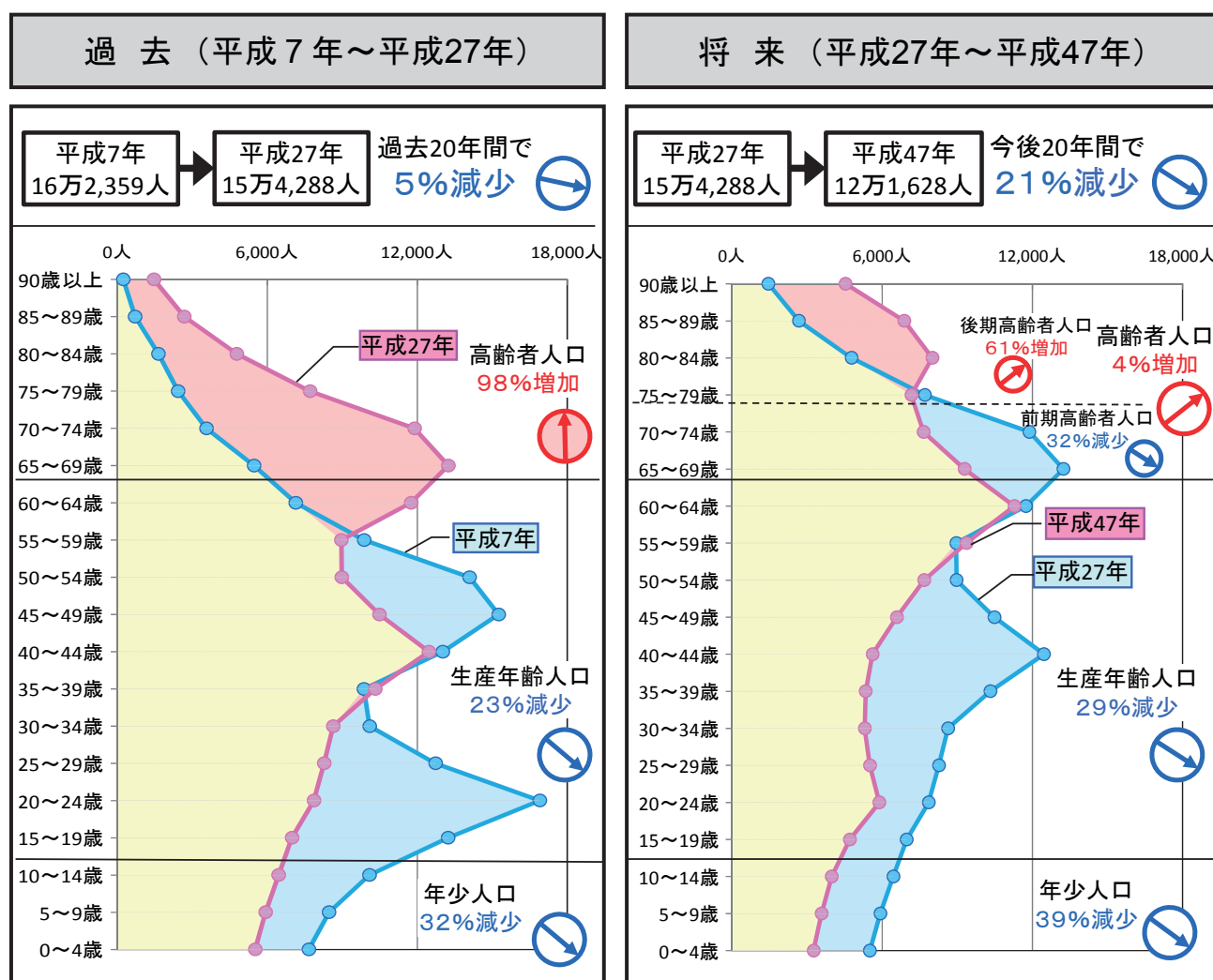
■ 5 歳階級別人口推移及び将来予測

平成7年から平成27年までの20年間の実績と平成47年までの今後20年間の推計を5歳階級別にみると、これまでの20年間は60歳以上の人口が約2倍に増加する一方で、60歳未満の人口は2から3割減少となりました。

今後20年間、市全体の人口が減少するなかで、75歳以上の高齢者は増加しますが、75歳未満のすべての世代で大幅な減少が推計され、より少子高齢化が予測されます。

このように、今後20年間の人口構成の変化は大きく、求められる行政サービスの変化に対応する必要があります。

図表 5 歳階級別の人口推移及び将来人口推計



（出典）平成7・27年：1月1日、平成47年：狭山市人口推計

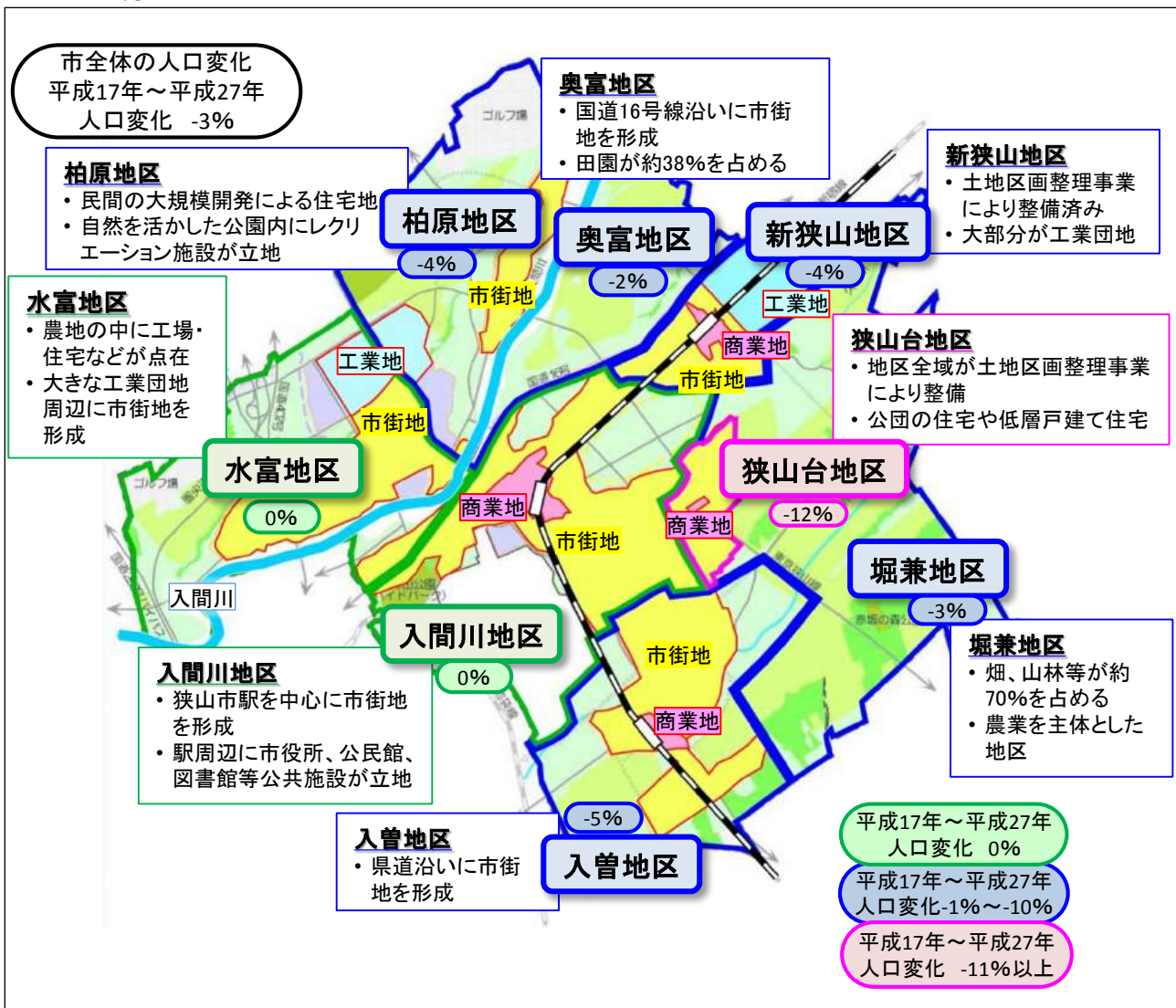
3. 地区等の特性

(1) 地区区分

本市は、「狭山市都市計画マスタープラン」で8地区に区分されています。

8地区は、大きな工業団地がある水富地区、自然を活かした公園内にレクリエーション施設が立地している柏原地区、国道や県道沿いに市街地を形成している奥富地区、入曽地区、土地区画整理事業により整備されている新狭山地区、狭山台地区、狭山市駅を中心に市街地を形成している入間川地区、畑・山林等が約70%を占めている堀兼地区となっています。

<地区区分>



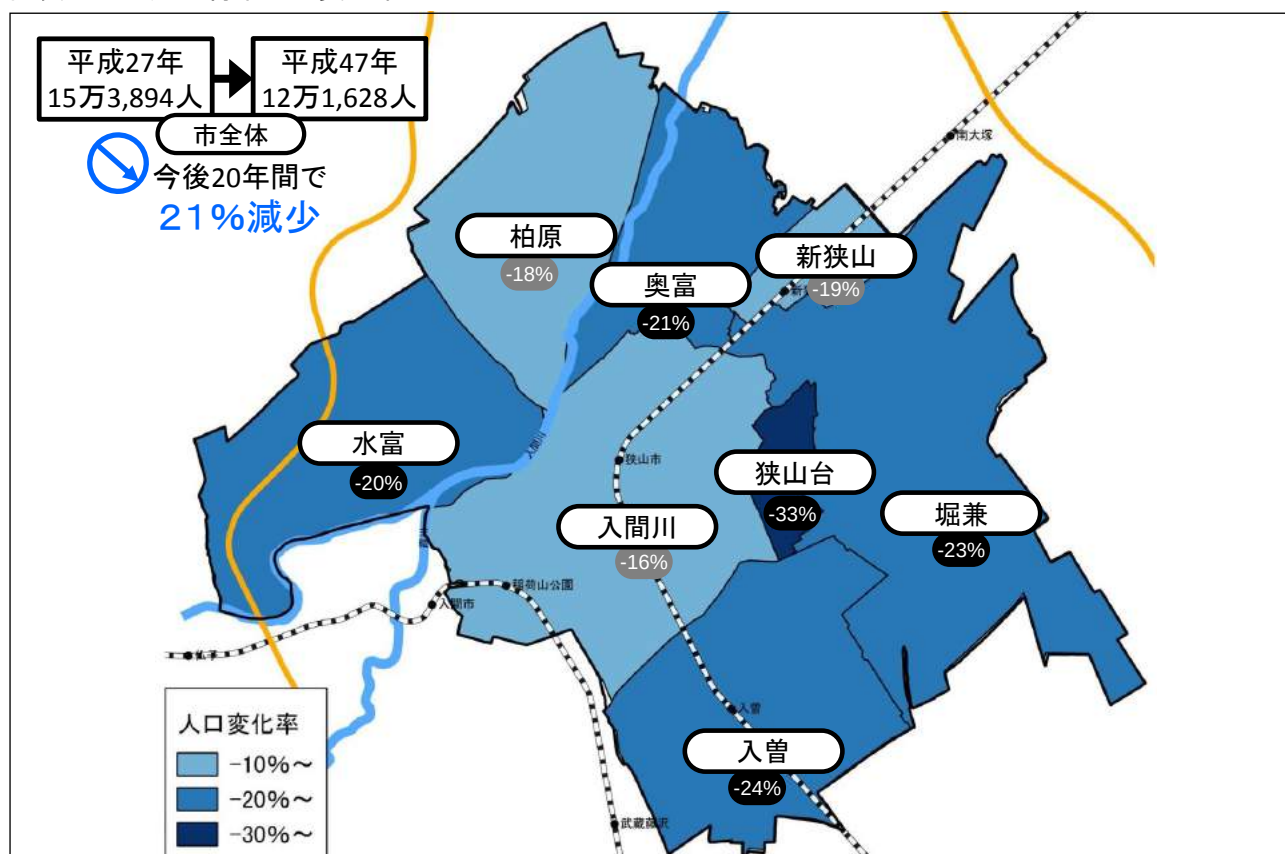
(出典) 狭山市都市計画マスタープラン

(2) 地区別・年齢階層別の人口の状況

＜将来人口変化＞

平成27年から平成47年までの地区別の人口変化をみると、全地区で減少傾向にあると予想されます。特に、狭山台地区は33%減少と最も大きく減少することが推計されています。

図表 地区別の将来人口変化率



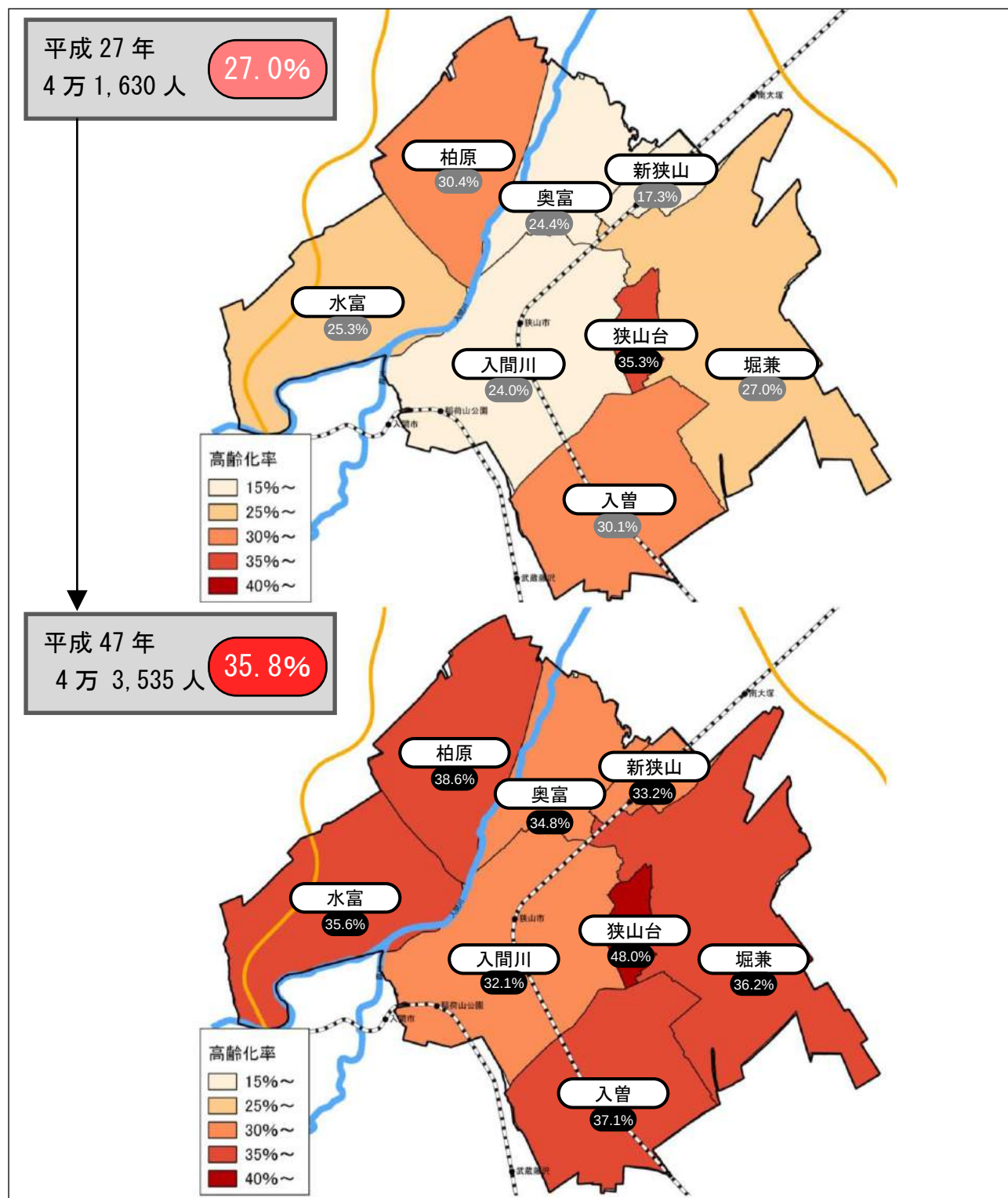
	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年	平成47年
全体	153,894	-4%	-9%	-14%	-21%
入間川地区	45,755	-3%	-6%	-11%	-16%
入曽地区	35,625	-4%	-10%	-17%	-24%
堀兼地区	15,108	-4%	-10%	-16%	-23%
奥富地区	6,217	-4%	-9%	-15%	-21%
柏原地区	12,234	-3%	-7%	-12%	-18%
水富地区	22,399	-3%	-8%	-14%	-20%
新狭山地区	5,324	-3%	-8%	-12%	-19%
狭山台地区	11,232	-6%	-14%	-24%	-33%

(出典) 狭山市人口推計

＜高齢化率＞

平成 27 年の 60 歳以上の高齢化率は、市全体で 27%であり、最も高い狭山台地区は 35%となっています。平成 47 年には市全体の高齢化率は 36%まで増加し、地区別の高齢化率でも全地域が 30%を超えることが推計されています。特に、狭山台地区では人口の約半数が高齢者になると推計されています。

図表 地区別高齢化率の変化



(出典) 狭山市人口推計

第1章のまとめ

● 市の概況について

- ◆ 市域の面積は48.99km²、埼玉県南西部にあって東京都心から35kmから40kmの距離に位置していることから、立地条件にも恵まれています。
- ◆ 本市は、夜間人口が昼間人口を6%上回る、流出超過都市となっています。流出人口は、4.4万人で夜間人口の約28%を占め、東京都23区や周辺市町へ流出しており、本市は周辺市町の就業の場であるとともに、東京都のベッドタウンとしての2つの性格を有する都市であることがわかります。

● 人口について

- ◆ 本市の総人口は、平成7年の約16.2万人をピークに減少傾向となっており、平成27年には約15.4万人です。今後20年はさらに減少傾向が進行し、平成47年には昭和55年当時の人口に近い約12.2万人となり、約21%の減少となることが推計されています。
- ◆ 年齢階層別の人口では、生産年齢人口（15～64歳）は、平成47年には構成比55%まで低下し、昭和55年と比べて約1.5万人の減少となることが推計されています。年少人口（0～14歳）は、構成比9%と約2.5万人の減少、高齢者人口（65歳以上）は、構成比36%と7倍近い水準となり、約3.8万人増加することが推計されています。
- ◆ 地区別では、全地区で減少傾向にあると予想されます。特に、狭山台地区は33%減少と最も大きく減少することが推計されています。高齢化率に着目すると、全地域で30%を超えることが推計されており、特に、狭山台地区では人口の約半数が高齢者になると推計されています。

第2章 市の財政状況及び

保有する資産の有効活用の必要性

第2章 市の財政状況及び保有する資産の有効活用必要性

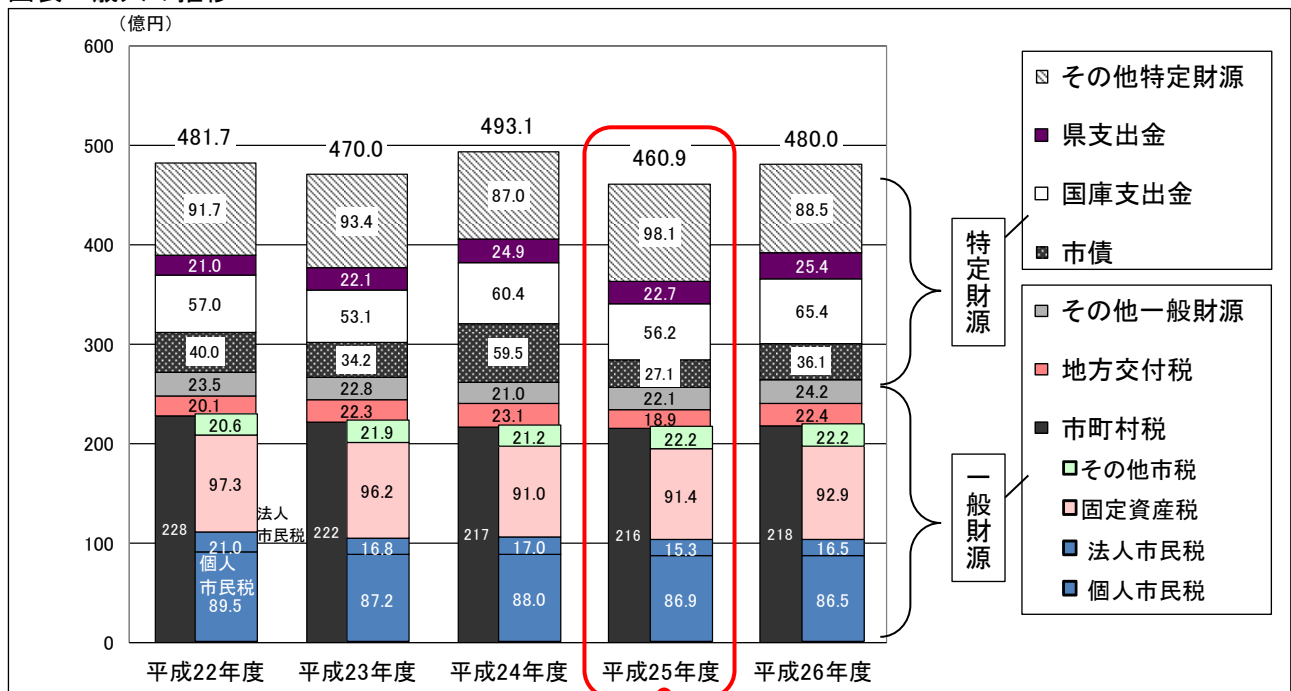
1. 歳入・歳出の状況

(1) 歳入の状況

近年の市の普通会計の歳入規模は 460 から 490 億円で推移しています。使途が特定されている「特定財源」の割合は、43%から 47%で推移しており、市が自由な裁量を持つ「一般財源」は 55%程度となっています。

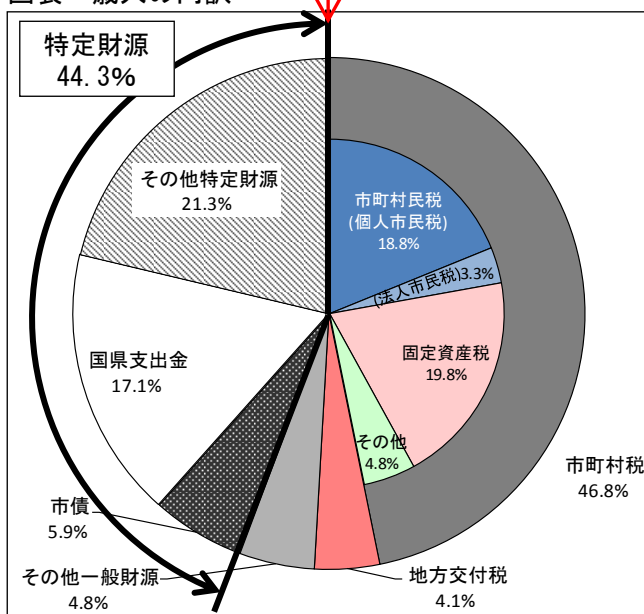
平成 26 年度の内訳をみると、市税収入が歳入総額の 45%程度となっており、この 5 年間で微減傾向にあります。今後予想される生産年齢人口の減少等に伴う個人市民税への影響等を考慮し、より慎重な財政運営を行う必要があるものと考えられます。

図表 歳入の推移

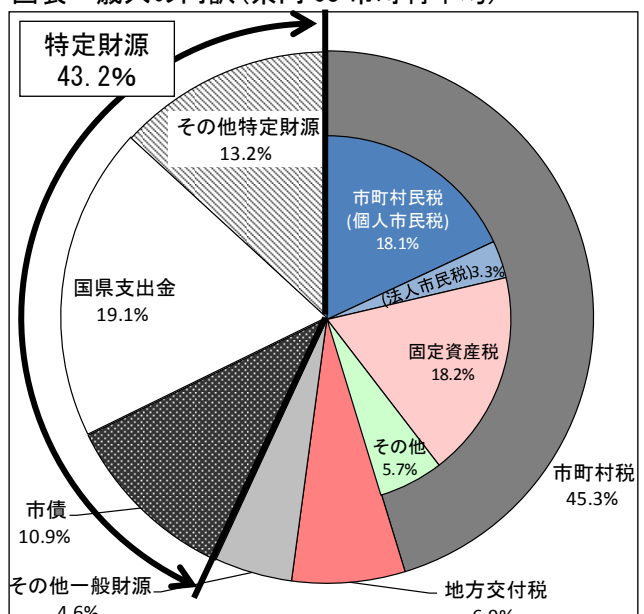


(出典) 平成 22 年度～26 年度市町村普通会計決算状況

図表 歳入の内訳



図表 歳入の内訳(県内 63 市町村平均)



(出典) 平成 25 年度市町村普通会計決算状況

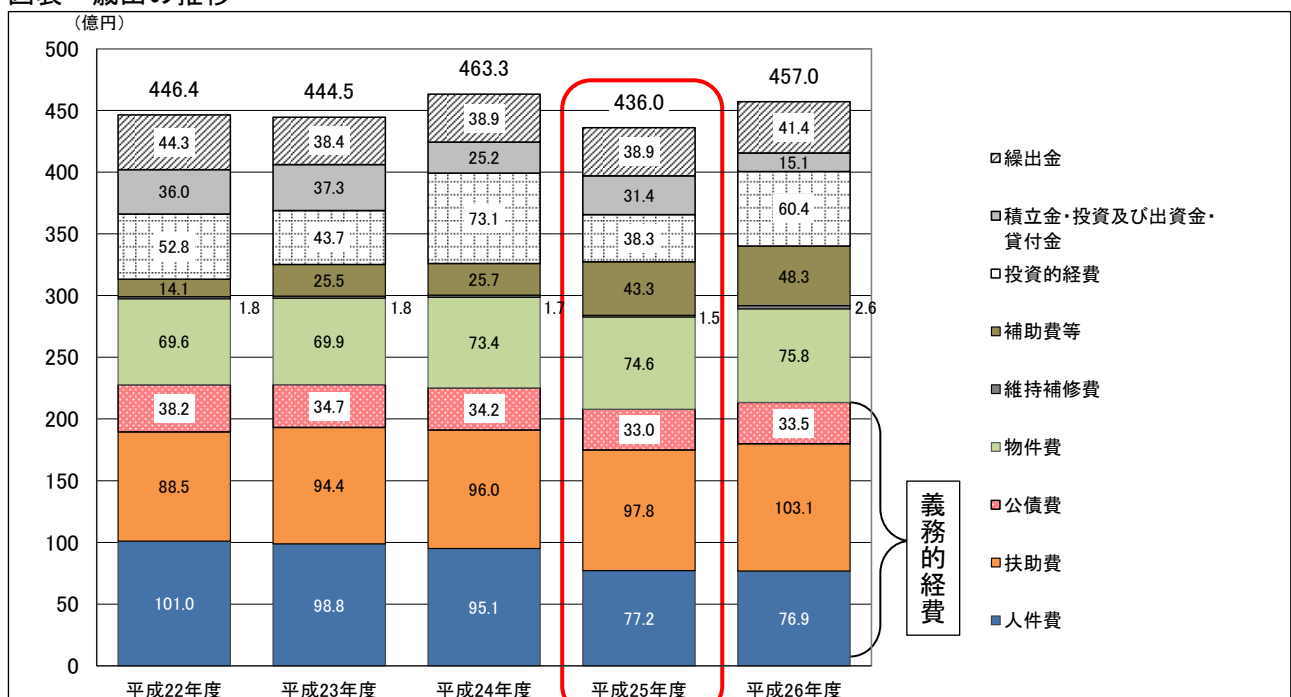
(2) 歳出の状況

普通会計の歳出規模は 440 から 460 億円で推移しています。

支出が義務的で任意では削減できない「義務的経費」は、平成 22 年度は 228 億円で約 51% の割合でしたが、その後は 47% から 51% の割合となっています。その内訳をみると、人件費は微減、公債費は横ばいですが、社会福祉費などの扶助費が約 1.2 倍と増大しています。今後も、扶助費は、少子高齢化の一層の進展等による増加が見込まれるため、「義務的経費」の増大が懸念されます。

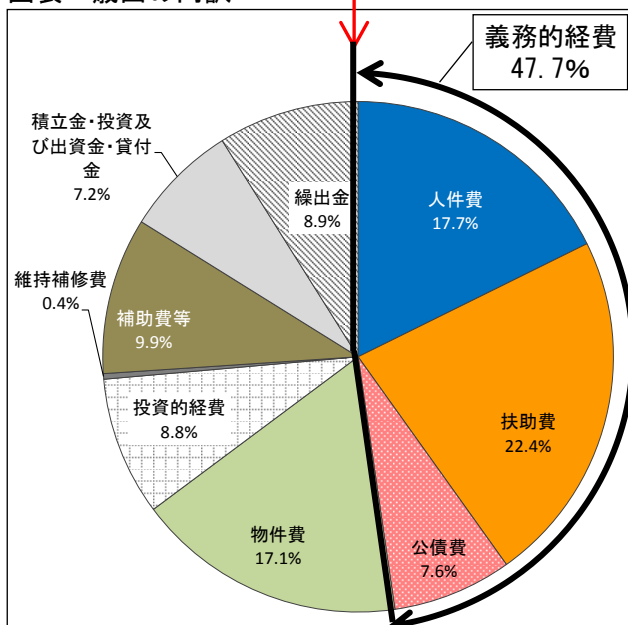
直近の投資的経費は、平成 22 年度 52.8 億円（約 12%）でその後も年度により変動はありますが、9% から 13% の割合で推移しています。

図表 歳出の推移



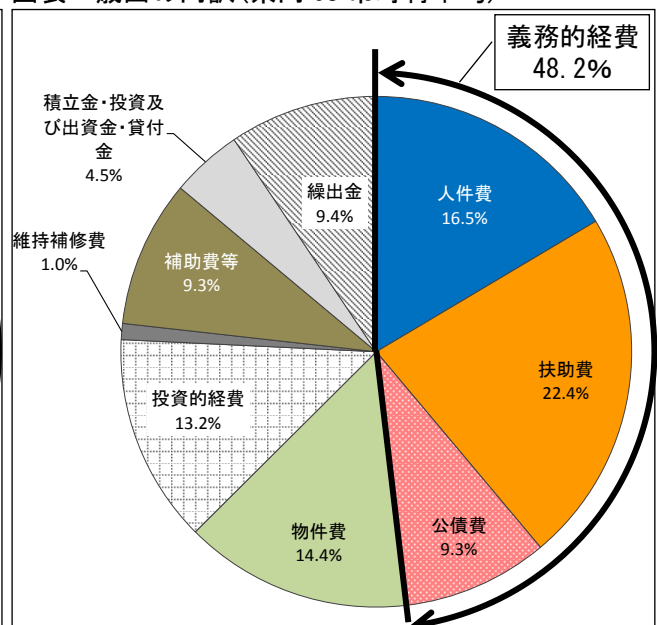
(出典) 平成 22 年度～26 年度市町村普通会計決算状況

図表 歳出の内訳



(出典) 平成 25 年度市町村普通会計決算状況

図表 歳出の内訳(県内 63 市町村平均)

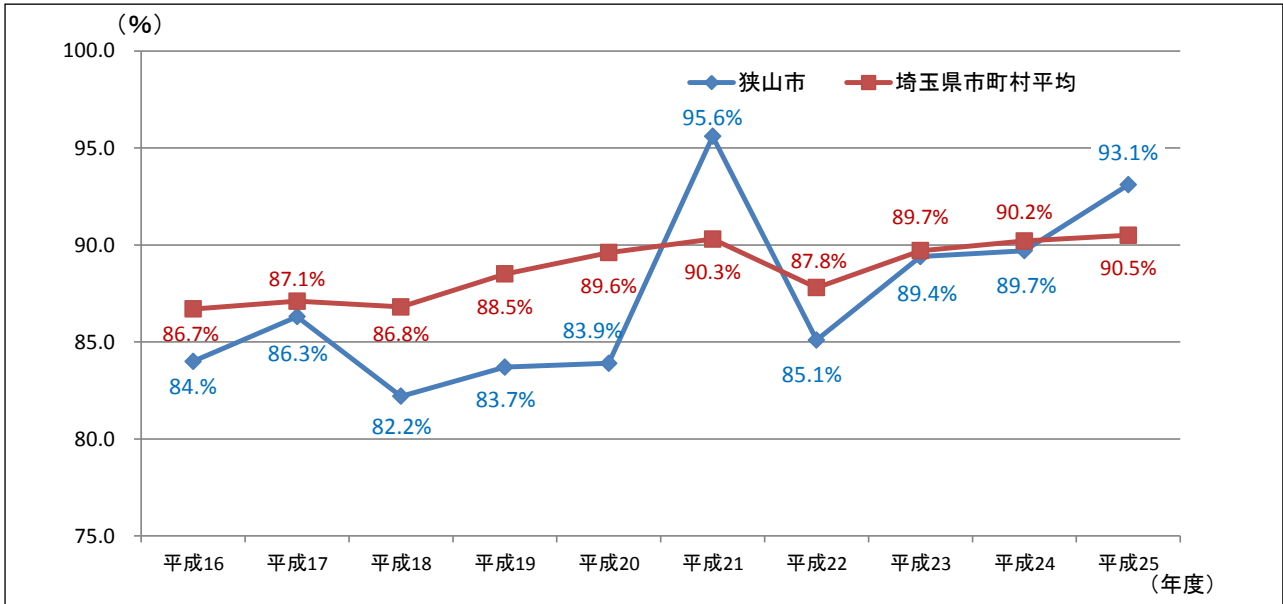


第2章 市の財政状況及び

保有する資産の有効活用必要性

財政の硬直化を示す経常収支比率は、平成21年度において95.6%と極めて高い水準でした。その後は80%台に低下したものの、高い水準を維持し、平成25年度には93.1%に達しており、財政の硬直化が進んでいる状況となっています。

図表 経常収支比率の推移

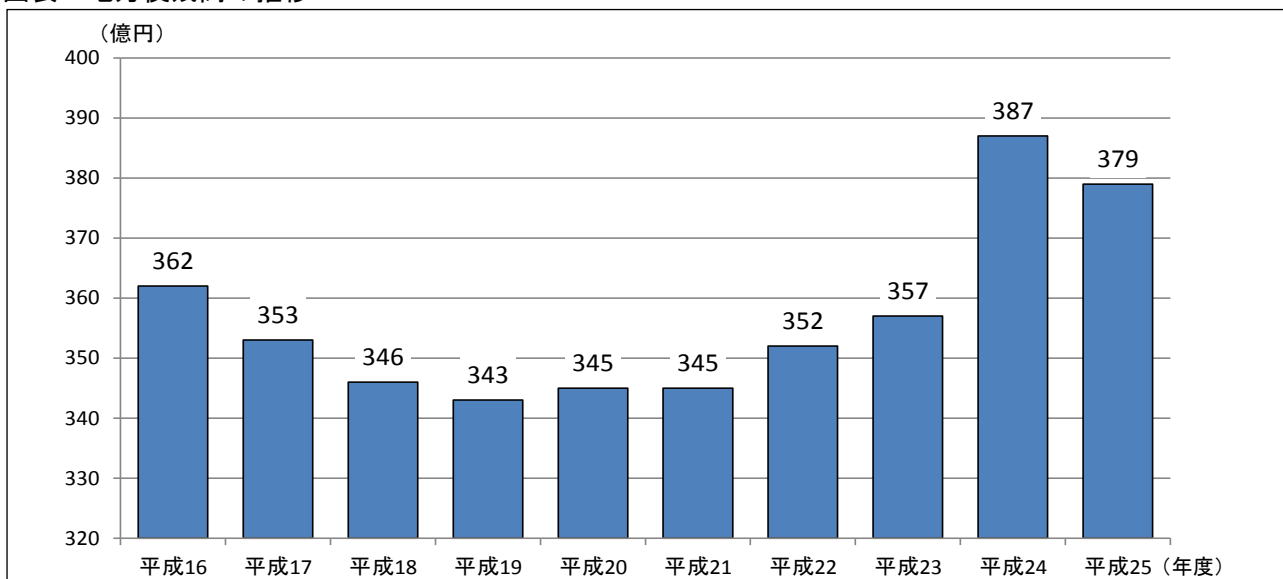


(出典) 埼玉県平均：平成16年度～25年度市町村普通会計決算状況

(出典) 狭山市：平成16年度～25年度市町村普通会計決算状況

平成16年度からの地方債残高の推移をみると、345億円から360億円程度で推移していましたが、平成24・25年度に380億円前後と大幅に増加しています。これは、狭山市駅西口周辺地区整備状況等の影響によるものです。

図表 地方債残高の推移



(出典) 平成16年度～25年度市町村普通会計決算状況

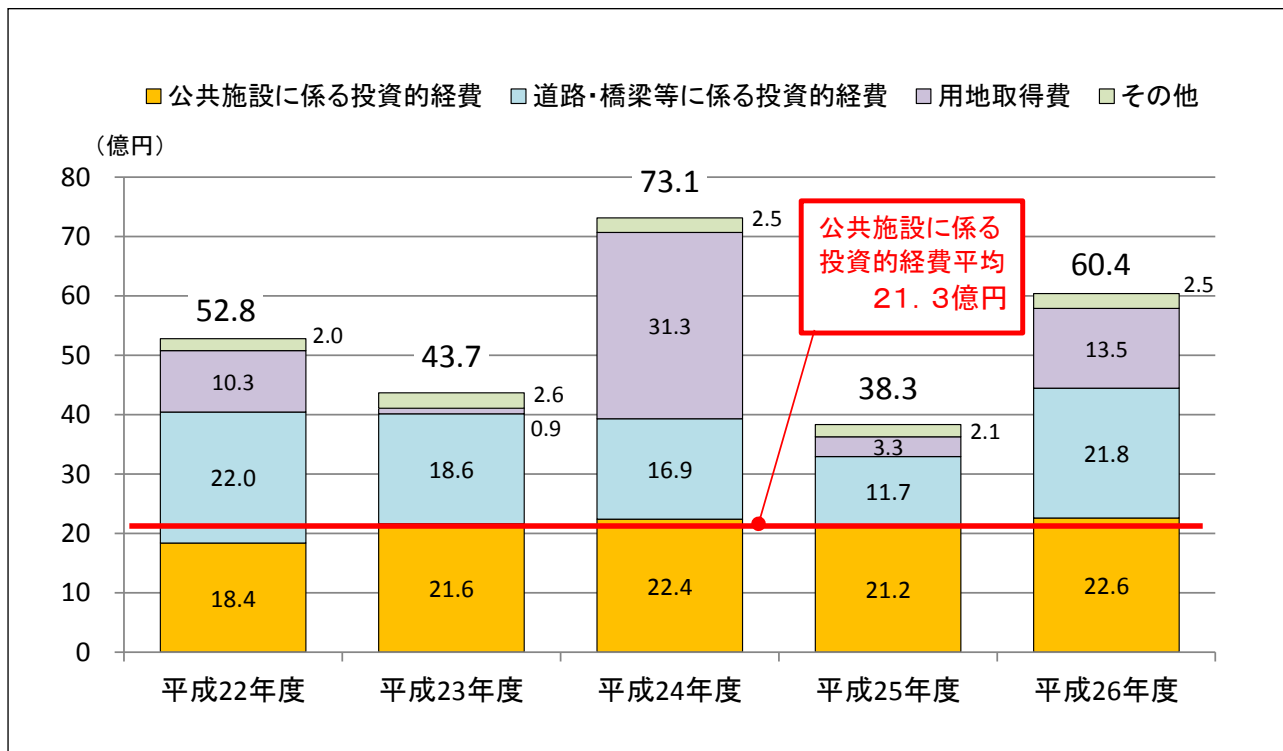
2. 投資的経費の状況

投資的経費は、直近5年間では40～70億円程度で推移しています。

内訳をみると、公共施設には、毎年22億円程度を支出しています。支出されている一方、道路等のインフラ整備は12～22億円と年度によって、増減がみられます。

今後の高齢化や経済の成熟化等を踏まえると、財政面での大きな改善が見込み難い中、道路整備や震災治水対策等のインフラ整備を継続する必要がある上に、学校を始めとする老朽化した公共施設の改修・建替え等を進めていくことが求められるため、中長期的な財政見通しと連動した計画的な公共施設に関するマネジメントが重要となります。

図表 投資的経費の推移



(出典) 平成22年度～26年度市町村普通会計決算状況

3. 保有する資産の状況

(1) 公共施設等の内訳

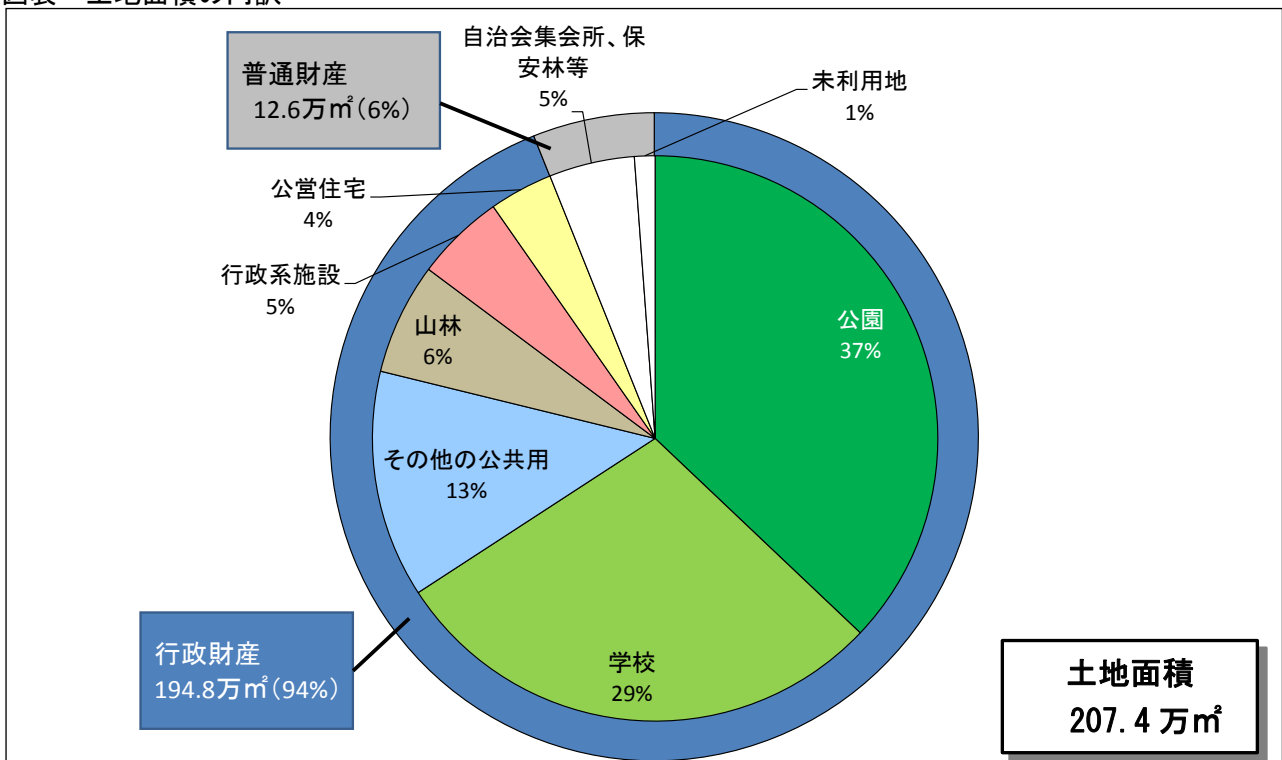
■ 土地

本市が保有する土地財産は、約 207.4 万㎡です。このうち、行政財産は 194.8 万㎡(約 94%)、普通財産は 12.6 万㎡(約 6%) となっています。

行政財産の主な用途としては、公園用地が約 37%を占め、続いて学校用地が約 29%という割合になっています。

普通財産の主な用途は、自治会が管理する集会所用地や保安林などですが、そのほかに公共施設の跡地など、今後の利用が定まっていない、いわゆる未利用地があり、その面積は約 2.4 万㎡となっています。

図表 土地面積の内訳



用途分類		土地面積	面積比
行政財産	公園 公園、運動公園、児童公園など	768,989.54㎡	37.1%
	学校 小・中学校、幼稚園	596,164.98㎡	28.7%
	その他の公共用 市民文化、福祉、子育て支援施設など	269,777.66㎡	13.0%
	山林 みどりの景観地、保全緑地など	132,367.57㎡	6.4%
	行政系施設 市庁舎、地区センターなど	105,656.95㎡	5.1%
	公営住宅	75,426.29㎡	3.6%
	自治会集会所、保安林等	101,451.03㎡	4.9%
	未利用地	24,326.93㎡	1.2%
合計		2,074,160.95㎡	100.0%

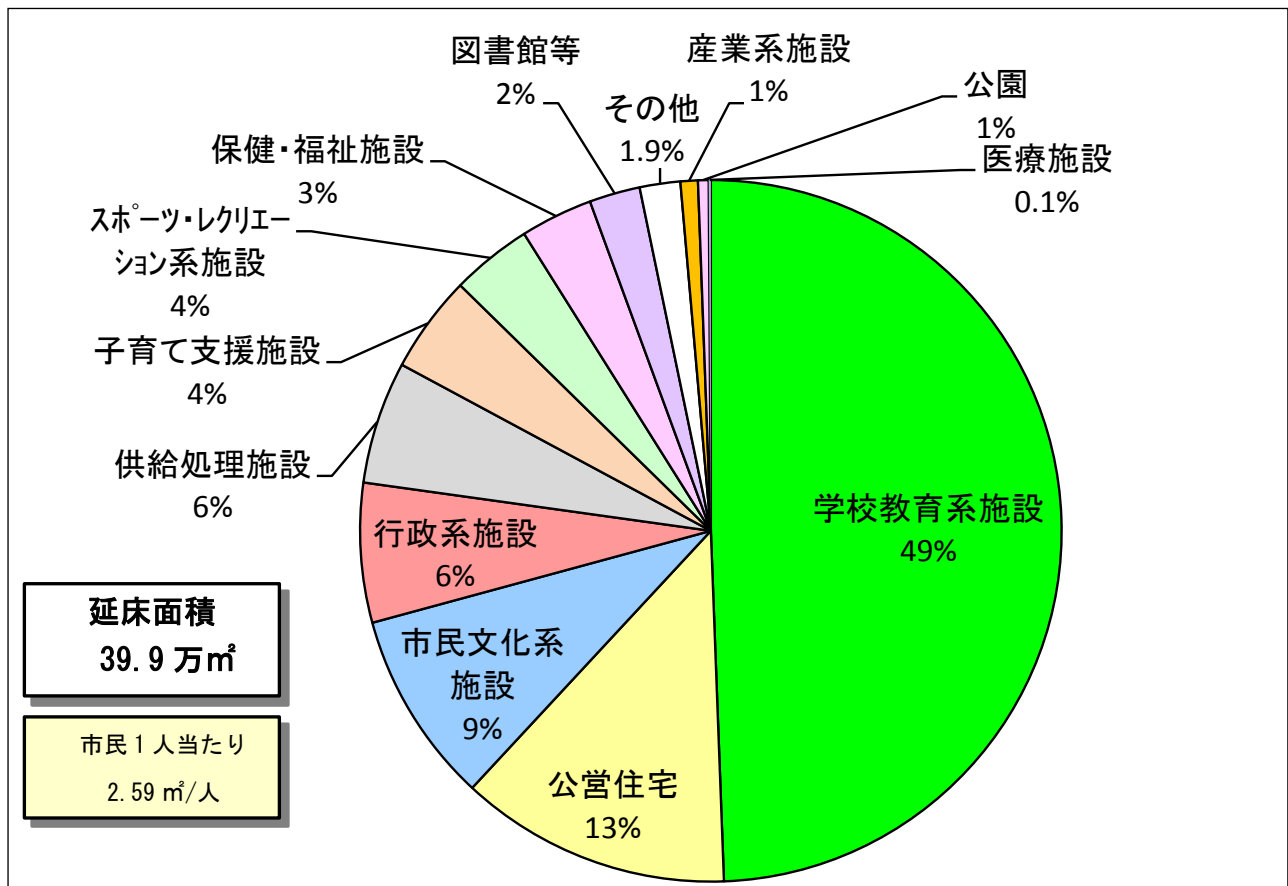
(出典) 財産に関する調書 公有財産 平成 27 年 3 月 31 日現在

■ 建物

本市が保有する建物延床面積は約 39.9 万㎡です。主な内訳としては、小学校・中学校などの学校教育系施設が 19.7 万㎡（約 49%）、公営住宅が 5.0 万㎡（約 13%）、市民文化系施設が 3.5 万㎡（約 9%）といった割合となっています。

市民 1 人当たりの面積は、2.59 ㎡となっています。

図表 公共施設の建物面積の内訳



用途名	延床面積	構成比	用途名	延床面積	構成比
学校教育系施設 小学校、中学校等	197,238㎡	49.4%	保健・福祉施設 地域活動センター、福祉センター等	13,315㎡	3.3%
公営住宅	49,932㎡	12.5%	図書館等 図書館、博物館等	9,343㎡	2.3%
市民文化系施設 公民館、自治会館等	35,415㎡	8.9%	その他 駐車場、公衆トイレ等	7,469㎡	1.9%
行政系施設 本庁舎、消防車庫等	25,645㎡	6.4%	産業系施設 労働センター、商工会館等	3,192㎡	0.8%
供給処理施設 浄化センター、環境センター等	22,539㎡	5.6%	公園 公園、公園管理事務所等	1,948㎡	0.5%
子育て支援施設 児童館、幼稚園、保育所等	17,916㎡	4.5%	医療施設 急患センター	394㎡	0.1%
スポーツ・レクリエーション系施設 動物園、植物園等	14,897㎡	3.7%	合計	399,241㎡	100.0%

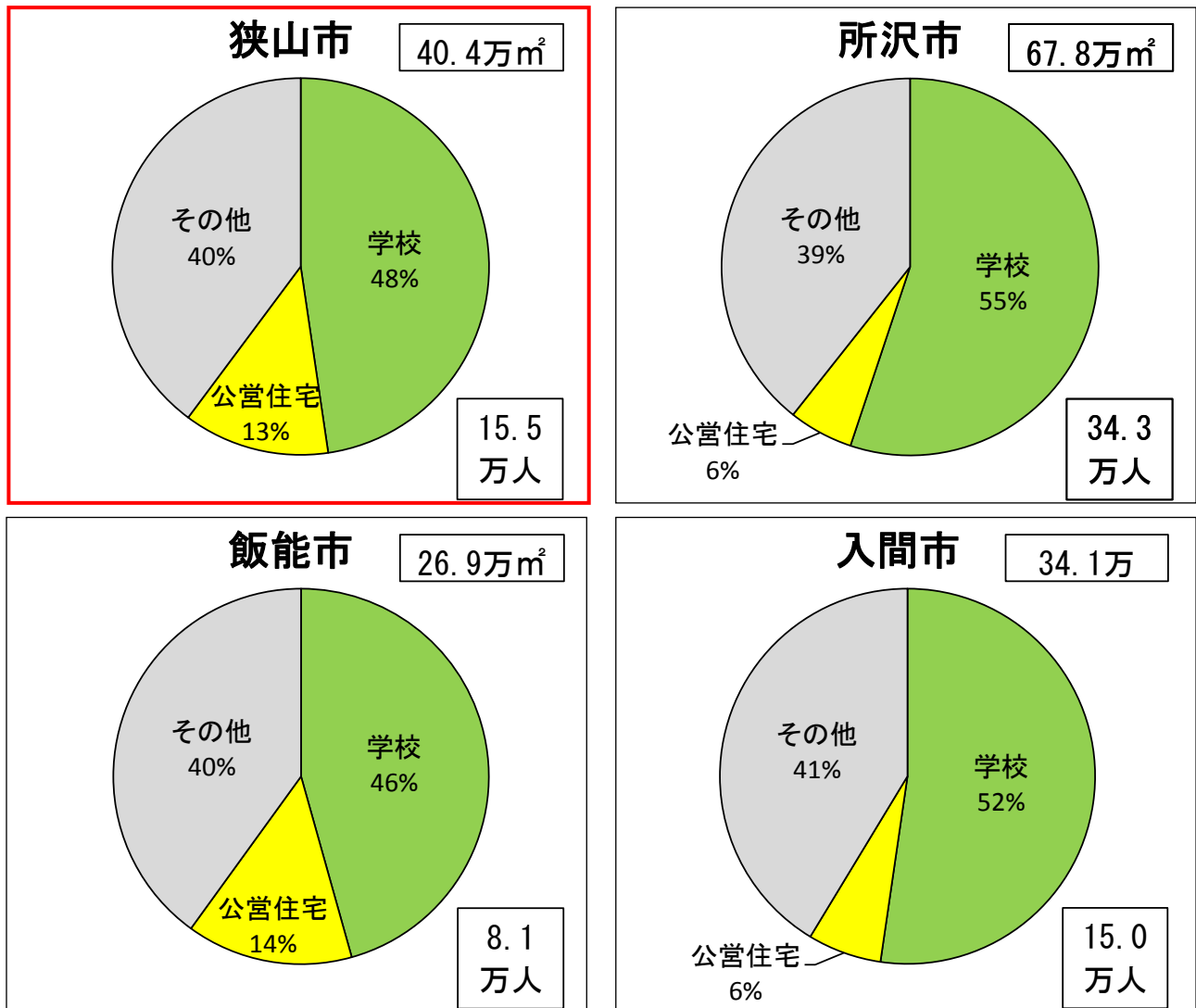
（出典）平成 26 年度公共施設現況調査
※ 用途名は、総務省公表の更新費用試算ソフトで用いる分類による。

（参考）他市との比較（保有状況）

隣接4市の公共施設の内訳をみると、4市ともに学校が約50%と一番大きな割合を占めています。

狭山市は、飯能市とともに公営住宅の割合が13%とやや高くなっています。

図表 隣接市の公共施設保有割合（平成25年度）



（出典）総務省「公共施設状況調経年比較表市町村（平成18年度～平成25年度）」

■ インフラ施設

本市が保有するインフラ施設（道路、橋りょう等）の状況は次のとおりです。

図表 インフラ施設の状況

道路	一般道路	実延長	817,877 m
		道路面積	3,511,502 m ²
	自転車歩行者道	実延長	2,154 m
		道路面積	10,043 m ²
橋りょう	本数	橋長 15m以上	16 本
		橋長 15m未満	200 本
			216 本
	実延長		1,904 m
	面積		14,856 m ²

上水道	総延長	導水管	8,506 m
		送水管	814 m
		配水管	493,872 m
			503,192 m

下水道	総延長	～250mm	409,001 m
		251～500mm	36,536 m
		501～1000mm	39,417 m
		1001～2000mm	100,25 m
		2001～3000m	9,511 m
		3001mm以上	3,177 m
			507,667 m
	下水道普及率		95.42 %
	下水道接続率		98.10 %

（出典）平成 26 年度公共施設現況調査

また、上水道事業に係る公共施設の状況は次のとおりです。

	延床面積
浄水場	2,228 m ²
配水場	16,46 m ²
計	3,874 m ²

（出典）平成 26 年度公共施設現況調査

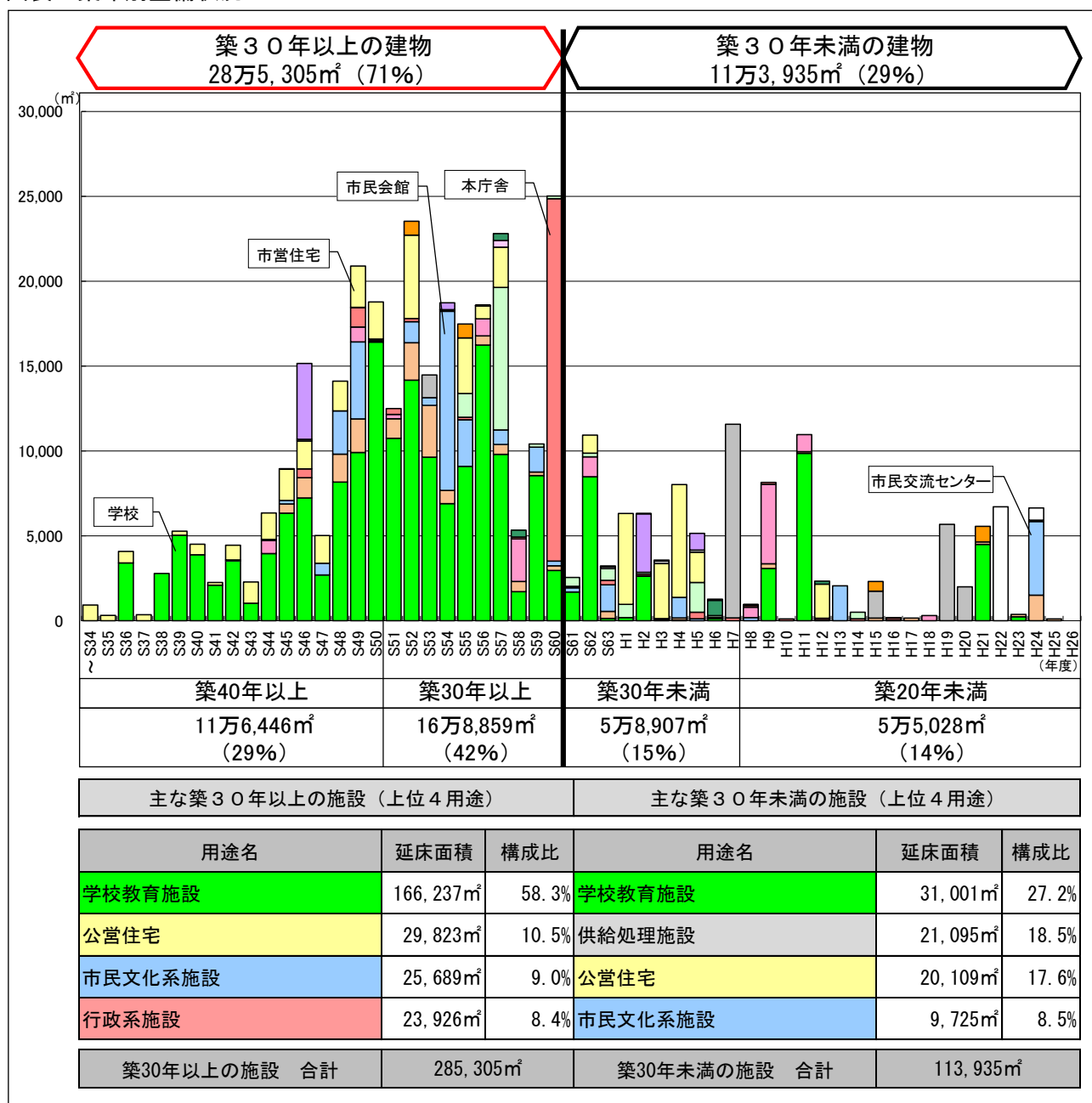
(2) 公共施設の築年別整備状況

本市が保有する公共施設の延床面積約 39.9 万㎡のうち、一般的に大規模改修が必要になる目安となる築 30 年以上を経過した施設が 28.5 万㎡（約 71%）、築 30 年未満の施設が約 11.4 万㎡（約 29%）となっています。

築 30 年以上の施設を用途別構成比で見ると、学校教育系施設が約 59%を占めており、続いて、公営住宅が約 11%、市民文化系施設が約 9%、行政系施設が約 8%となっています。

一方、築 20 から 30 年未満の施設が 15%となっており、このままでは 10 年後には 86%が築 30 年以上となります。今後、これら老朽化した施設の大規模改修費や建替え費用など、より多くの経費が必要になると考えられます。

図表 築年別整備状況



（出典）平成 26 年度公共施設現況調査

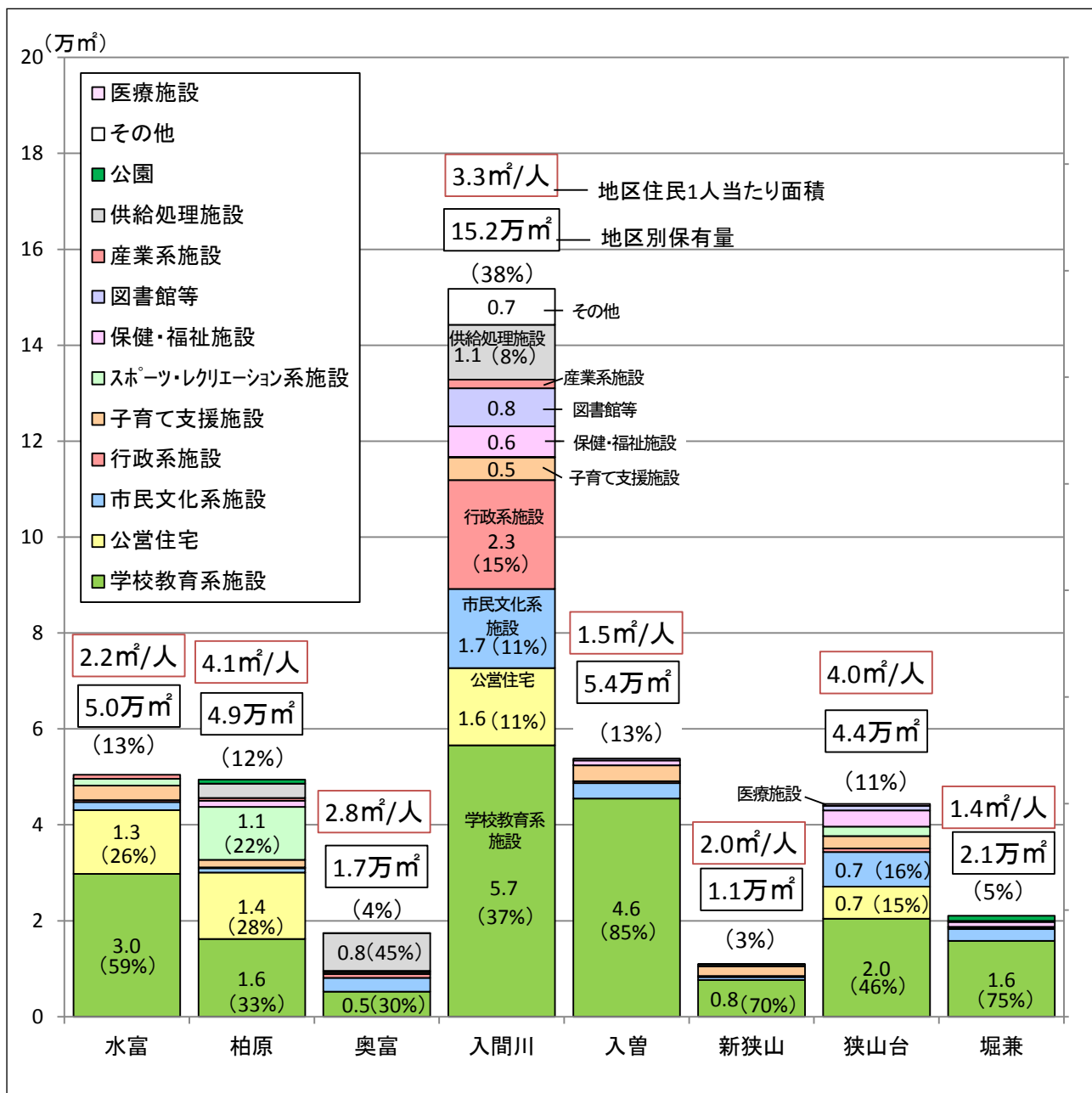
(3) 公共施設の8地区ごとの状況

8地区ごとの状況では、入間川地区に15.2万㎡の公共施設が立地しており、市全体の約38%を占めています。

次いで、入曽地区が5.4万㎡（約13%）、水富地区が5.0万㎡（約13%）、柏原地区が4.9万㎡（約12%）、狭山台地区が4.4万㎡（約11%）、堀兼地区が2.1万㎡（約5%）、奥富地区が1.7万㎡（約4%）、新狭山地区が1.1万㎡（約3%）となっています。地区人口1人当たりの保有床面積では、柏原地区が最も多く、4.1㎡/人となっています。

地区別の構成割合では、水富、入曽、新狭山、堀兼地区は学校教育系施設が約59%~85%と過半を占めているほか、柏原地区では公営住宅が約28%、スポーツ・レクリエーション系施設が約22%、奥富地区では供給処理施設が約45%、入間川地区では行政系施設が約15%、狭山台地区では市民文化系施設が約16%という状況となっています。

図表 8地区別の保有状況



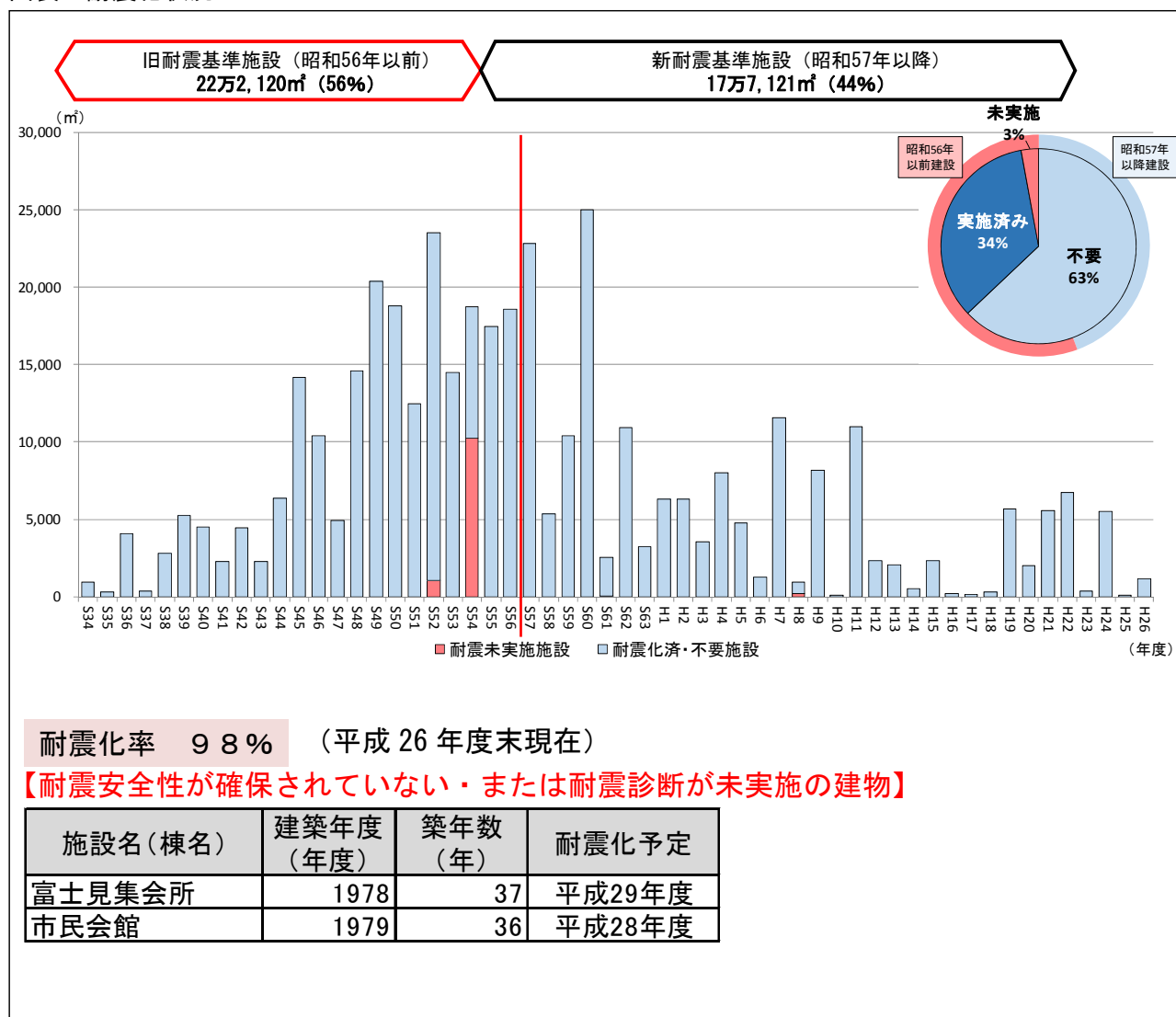
(出典) 平成26年度公共施設現況調査

(4) 公共施設の耐震化状況

本市が保有する公共施設について、昭和56(1981)年の建築基準法改正により定められた現在の耐震基準（新耐震基準）により建設されたものとそれ以前の基準（旧耐震基準）により建設されたものとに分けてみると、延床面積39.9万㎡のうち、旧耐震基準により建設された施設は22.2万㎡（約56%）と過半をしめています。

本市では、「狭山市公共建築物改修計画（H22～H27）」により、特定建築物を中心に順次改修工事や耐震化補強工事を行ってきました。その結果、当計画の対象施設のうち耐震補強工事が未実施の公共施設は2施設となっています。

図表 耐震化状況



（出典）平成26年度公共施設現況調査

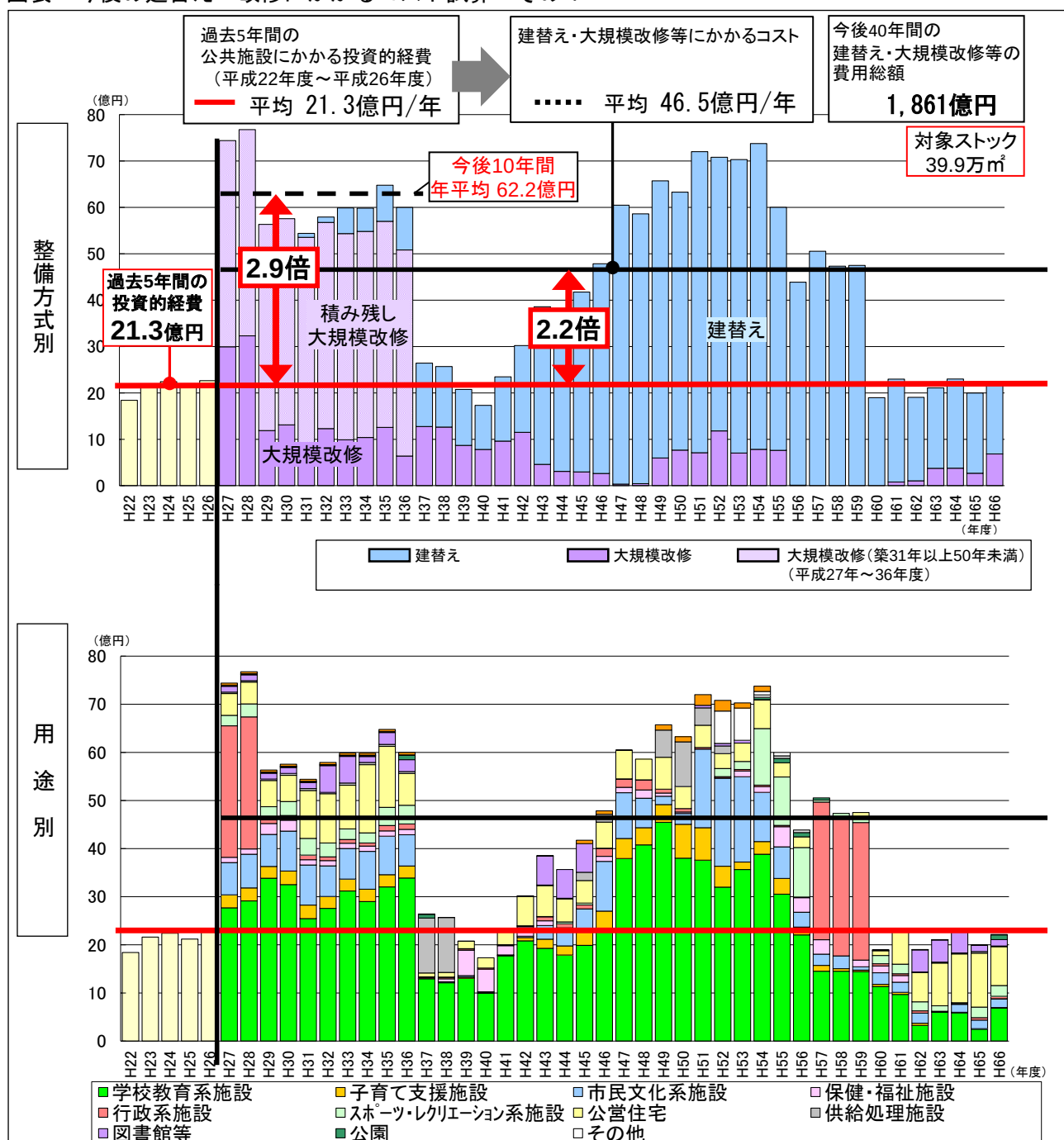
4. 今後の施設の建替え・改修にかかるコスト試算

(1) 公共施設のコスト試算

本市が保有している公共施設を将来もそのまま保有しつづけるために必要となる費用を試算します。試算については、総務省が公表している更新費用試算ソフトを使用することが推奨されており、このソフトの条件（後述）により試算すると、平成66年度までの40年間で、公共施設の更新費用に年平均約46.5億円かかる見込みとなります。これは、過去5年間の公共施設に係る投資的経費の平均21.3億円の約2.2倍となります。

また、今後の10年間をみると、現時点で既に築31年以上経過している施設や今後築30年を経過する施設が多くあるため、10年間の更新費用は年平均62.2億円となり、過去5年間の公共施設に係る投資的経費の平均21.3億円の約2.9倍と3倍近い費用が必要となります。

図表 今後の建替え・改修にかかるコスト試算 その1



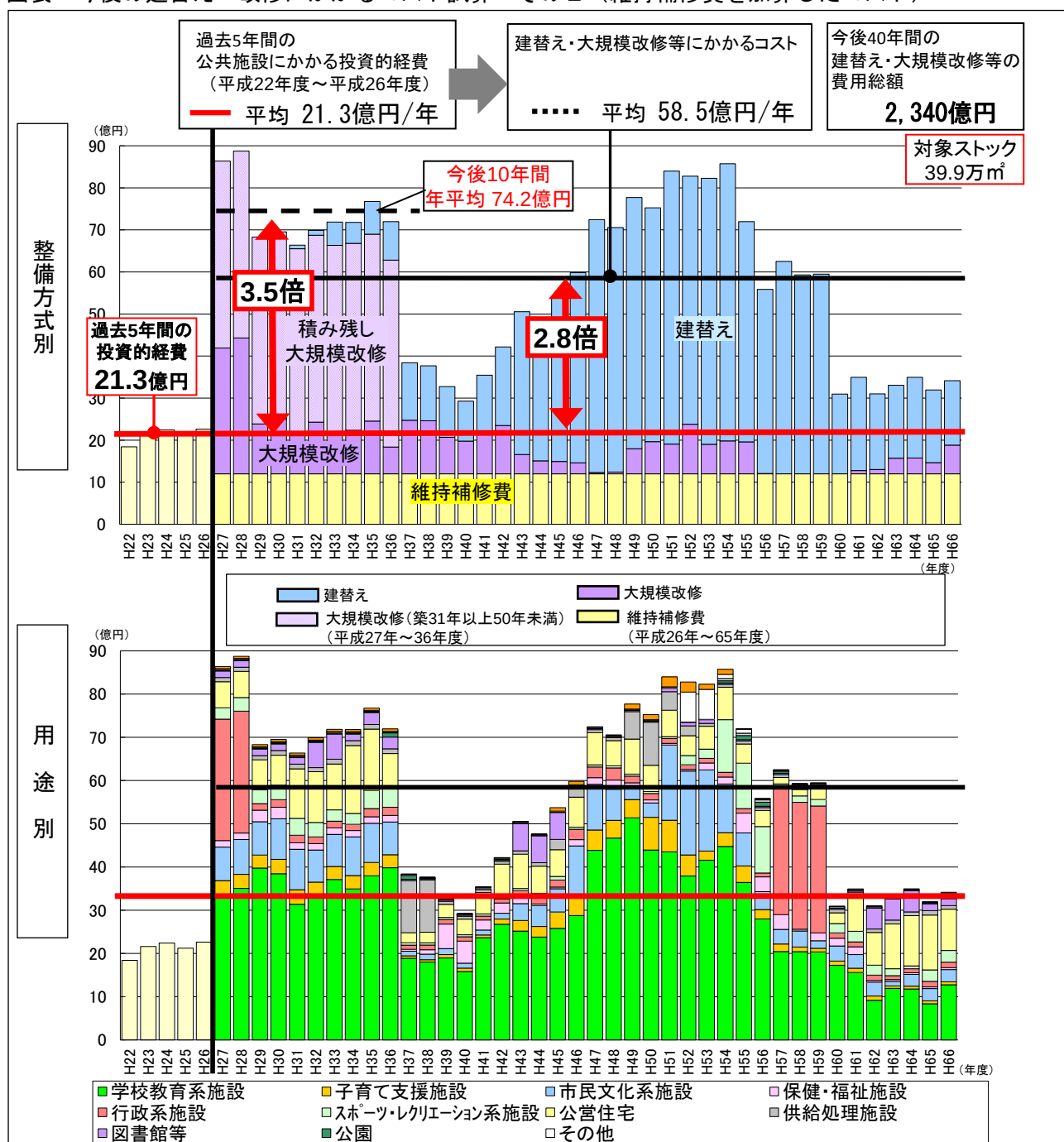
第2章 市の財政状況及び

保有する資産の有効活用必要性

さらに、公共施設の大規模改修や建替え時期を迎えるまでには、老朽化による不具合箇所を修繕していくことが必要になることから、この費用を加算すると、平成66年度までの40年間で、公共施設の更新費用にかかる年平均約58.5億円かかる見込みとなります。これは、過去5年間の公共施設に係る投資的経費の平均21.3億円の約2.8倍となります。

今後10年間の更新費用では年平均74.2億円となり、過去5年間の公共施設に係る投資的経費の平均21.3億円の約3.5倍の費用が必要となります。

図表 今後の建替え・改修にかかるコスト試算 その2（維持補修費を加算したコスト）



＜総務省公表の更新費用試算ソフトの共通試算条件＞

- 建築物の耐用年数 : 60 年と仮定
- 建物附属設備及び配管の耐用年数が概ね 15 年であることから、2 回目の改修時期である建設後 30 年で建築物の大規模改修を行い、さらにその後 30 年で建替えると仮定する。
- 試算時点で、建設時からの経過年数が 31 年以上 50 年までの施設については、直近の 10 年間で均等に大規模改修を行うと仮定し、建設時より 51 年以上経過している施設については、建替えの時期が近いことから、大規模改修は行わずに 60 年を経過した年度に建替えることとする。
- 建替え及び大規模改修費用は、年度ごとのばらつきを軽減させるために、
建替え : 3 年間
大規模改修 : 2 年間 に振り分けて計上する。
- 更新単価

建替え	
市民文化系、行政系施設等	40 万円/㎡
スポーツ・レクリエーション系、保健・福祉施設等	36 万円/㎡
学校教育系、子育て支援施設等	33 万円/㎡
公営住宅	28 万円/㎡
大規模改修	
市民文化系、行政系施設等	25 万円/㎡
スポーツ・レクリエーション系、保健・福祉施設等	20 万円/㎡
学校教育系、子育て支援施設等	17 万円/㎡
公営住宅	17 万円/㎡

- 全施設対象 毎年老朽箇所の修繕を実施（3,000 円/㎡×施設面積）

(2) インフラ施設のコスト試算

本市が保有するインフラ施設（道路、橋りょう等）についても、公共施設と同様、今後、耐震化及び老朽化等に対応した維持・更新費用が必要となります。そこで、総務省が公表している更新費用試算ソフト（後述）により試算します。

	保有状況			保有状況	
道路	一般道路	3,501,666 m ²	上水道	総延長	503,192m
	自転車歩行者道	10,040 m ²	浄水場、配水場	延床面積	3,874 m ²
橋りょう	橋りょう	216 本	下水道	総延長	510,560m
	橋りょう面積	14,856 m ²			

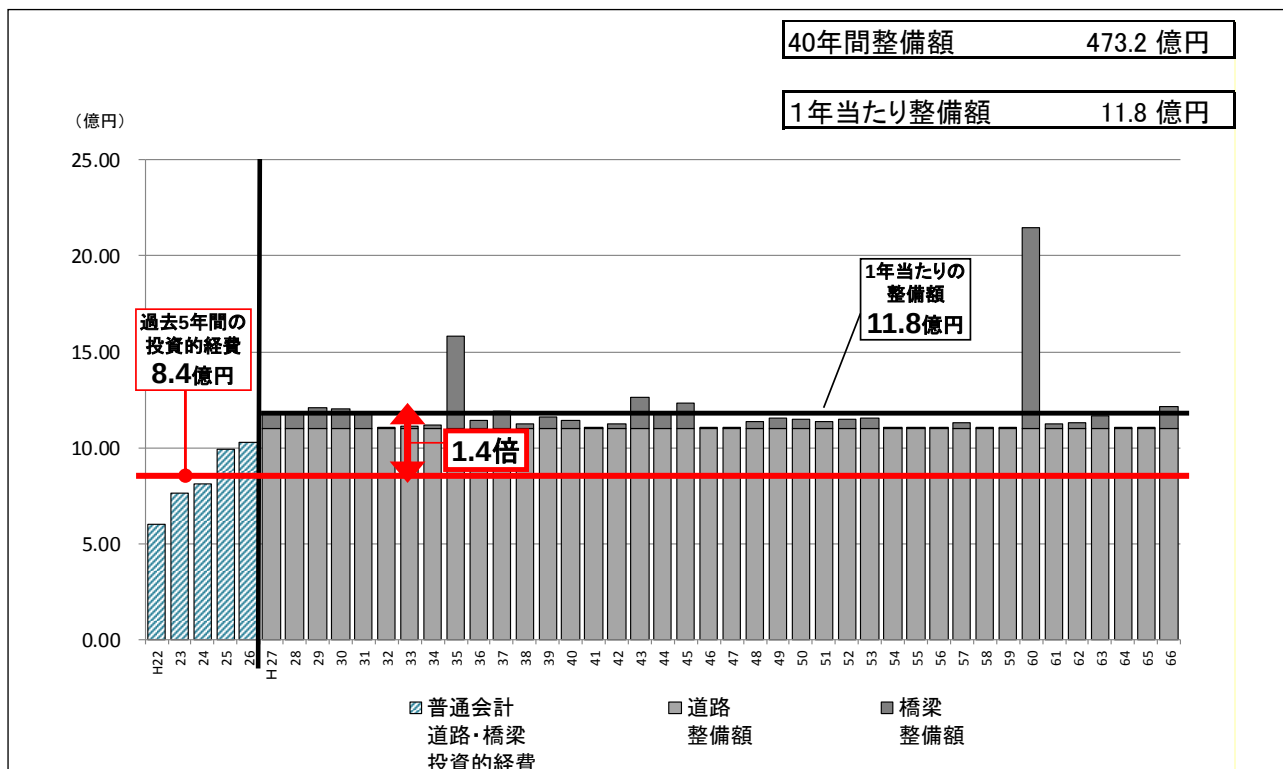
<試算結果>

- 1) 道路
40年間総額 439.6 億円 年平均 11.0 億円
- 2) 橋りょう
40年間総額 33.6 億円 年平均 0.8 億円
- 3) 上水道
40年間総額 502.2 億円 年平均 12.6 億円
- 4) 下水道
40年間総額 503.6 億円 年平均 12.6 億円
- 5) 浄水場、配水場
40年間総額 23.1 億円 年平均 0.6 億円

（※端数処理をしているため、合計と一致しない場合があります。）

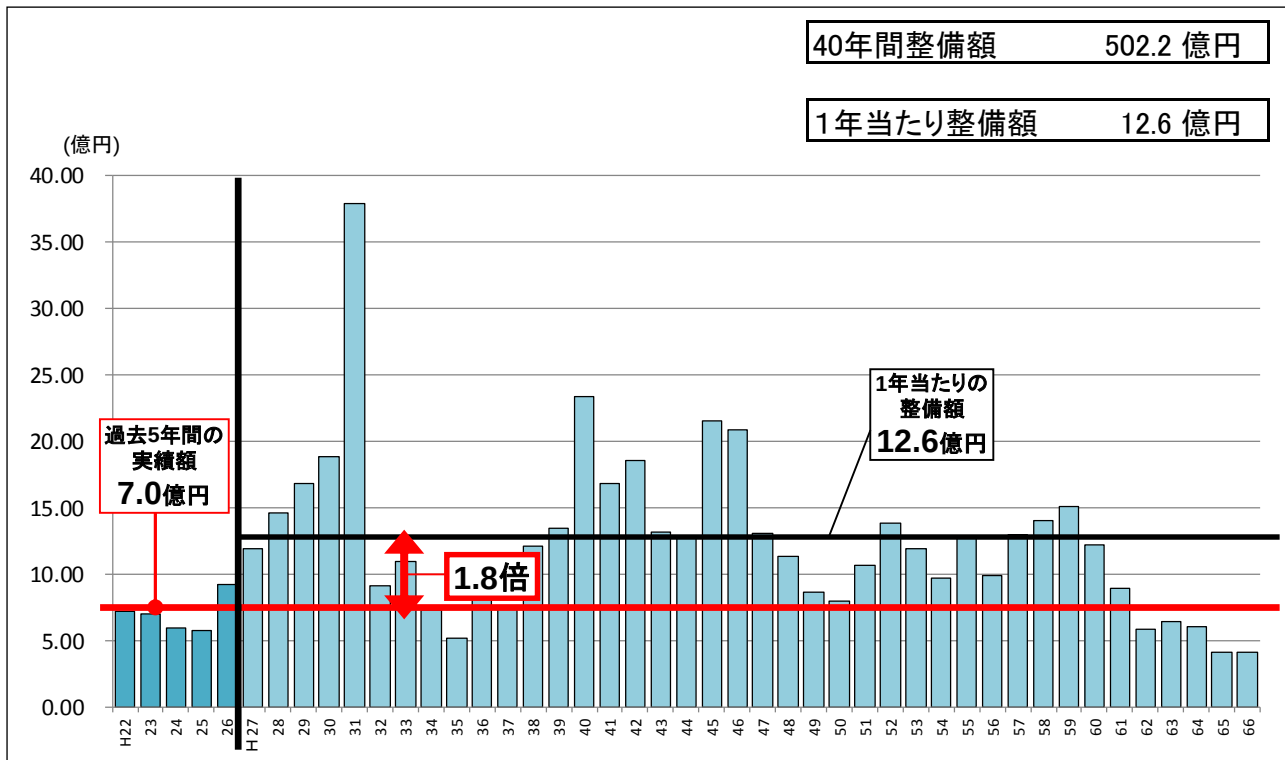
■道路・橋りょう

平成 66 年度までの 40 年間で、道路・橋りょうの更新費用に年平均約 11.8 億円かかる見込みとなります。これは、過去 5 年間の道路・橋りょうに係る投資的経費の年平均 8.4 億円の約 1.4 倍となります。



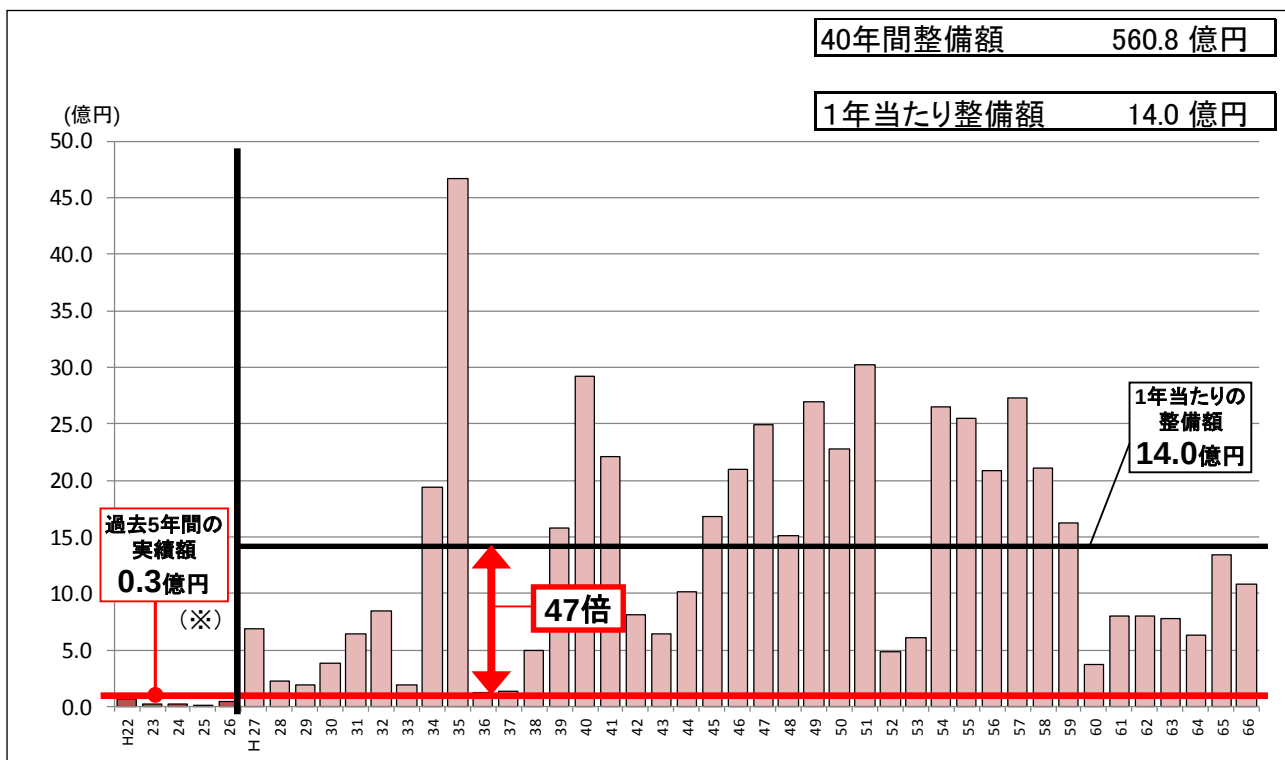
■上水道

平成66年度までの40年間で、上水道の更新費用に年平均約12.6億円かかる見込みとなります。これは、過去5年間の上水道に係る実績額の年平均7.0億円の約1.8倍となります。



■下水道

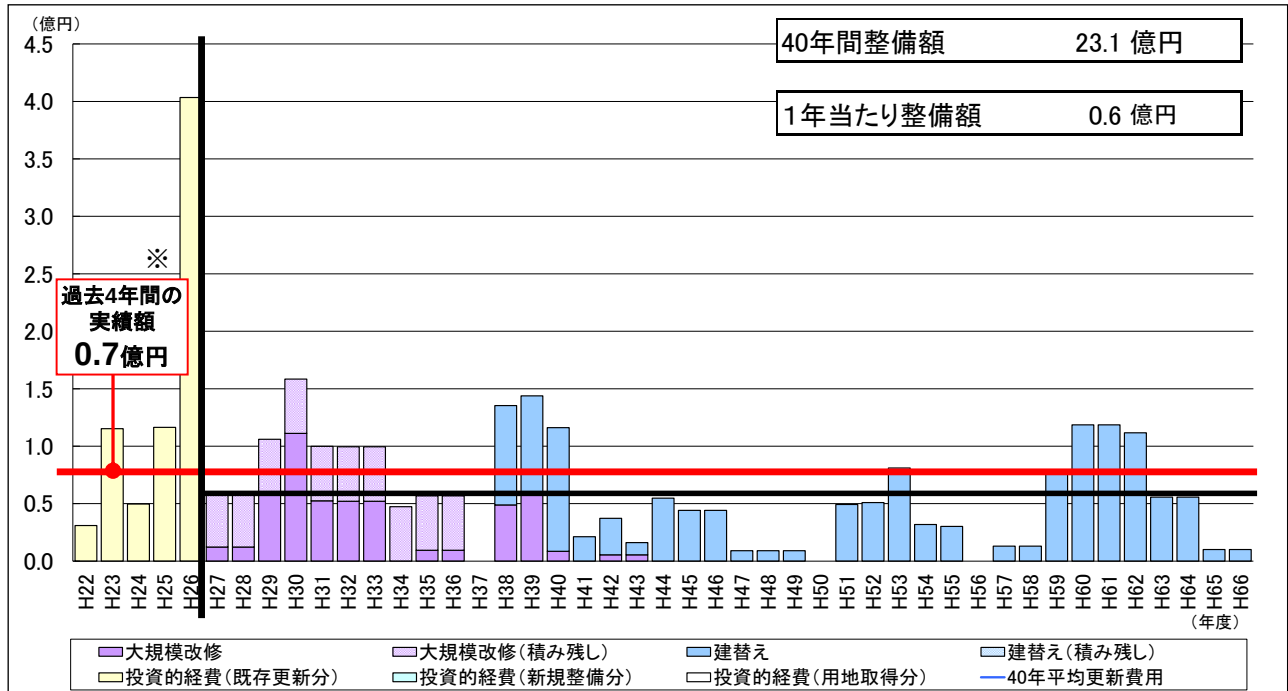
平成66年度までの40年間で、下水道の更新費用に年平均約14.0億円かかる見込みとなります。これは、過去5年間の下水道に係る実績額(※)の年平均0.3億円の約47倍となります。



(※実績額：既存施設の維持管理相当額 なお、新規整備分も含む実績額の平均は約20.5億円/年)

■浄水場、配水場

平成 66 年度までの 40 年間で、浄水場、配水場の更新費用に年平均約 0.6 億円かかる見込みとなります。これは、過去 5 年間の浄水場、配水場に係る実績額の年平均 0.7 億円（平成 26 年度を除いた平均額）の約 86% となります。

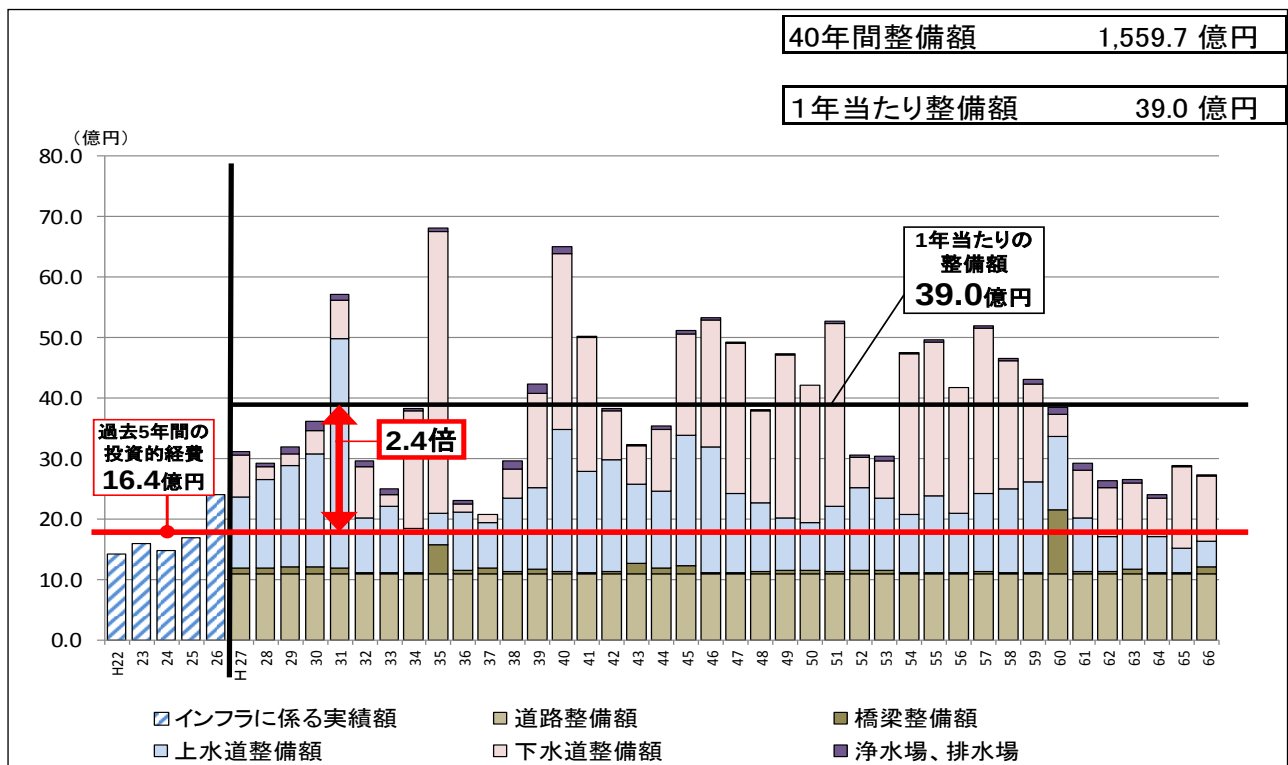


※H26 年度実績を含まない平均

■インフラ施設合計

上記の結果、道路等のインフラ整備にかかる費用として、今後 40 年間の総額で 1,559.7 億円、年間平均約 39.0 億円が必要となる予測です。

なお、インフラ施設については、日常生活を営む上で最低限必要な施設であり、廃止等での費用の圧縮が難しいため、長期的な維持管理方法の見直しが今後の課題となります。



<総務省公表の更新費用試算ソフトの試算条件>

1) 道路

- 以下の分類別面積に対し、それぞれの面積を15年で割った面積を1年間の舗装部分の更新量と仮定し、それぞれの更新費用を乗じることにより更新費用を試算する。
- 更新単価

一般道路	4,700 円/㎡
自転車歩行者道	2,700 円/㎡

2) 橋りょう

- 整備した年度から法定耐用年数60年を経過した年度に更新すると仮定し、以下の構造別面積に対し、それぞれの更新費用を乗じることにより更新費用を試算する。
- 現在鋼橋であるものは鋼橋で更新するが、それ以外の構造の場合はPC（プレストレスト・コンクリート）橋として更新していくことが一般的のため、これを前提とする。
- 更新単価

PC 橋	425 千円/㎡
鋼橋	500 千円/㎡

3) 上水道

- 整備した年度から法定耐用年数40年を経過した年度に更新すると仮定し、管径別年度別延長に、それぞれの更新費用を乗じることにより更新費用を試算する。
- 更新単価

導水管及び送水管	～300mm未満	100 千円/m
	300～500mm未満	114 千円/m
配水管	～150mm以下	97 千円/m
	～200mm以下	100 千円/m

4) 下水道

- 下水道 整備した年度から法定耐用年数50年を経過した年度に更新すると仮定し、管種別年度別年長に、それぞれの更新費用を乗じることにより更新費用を試算する。
- 更新単価

コンクリート管、陶管、塩ビ管、その他	124 千円/m
更生管	134 千円/m

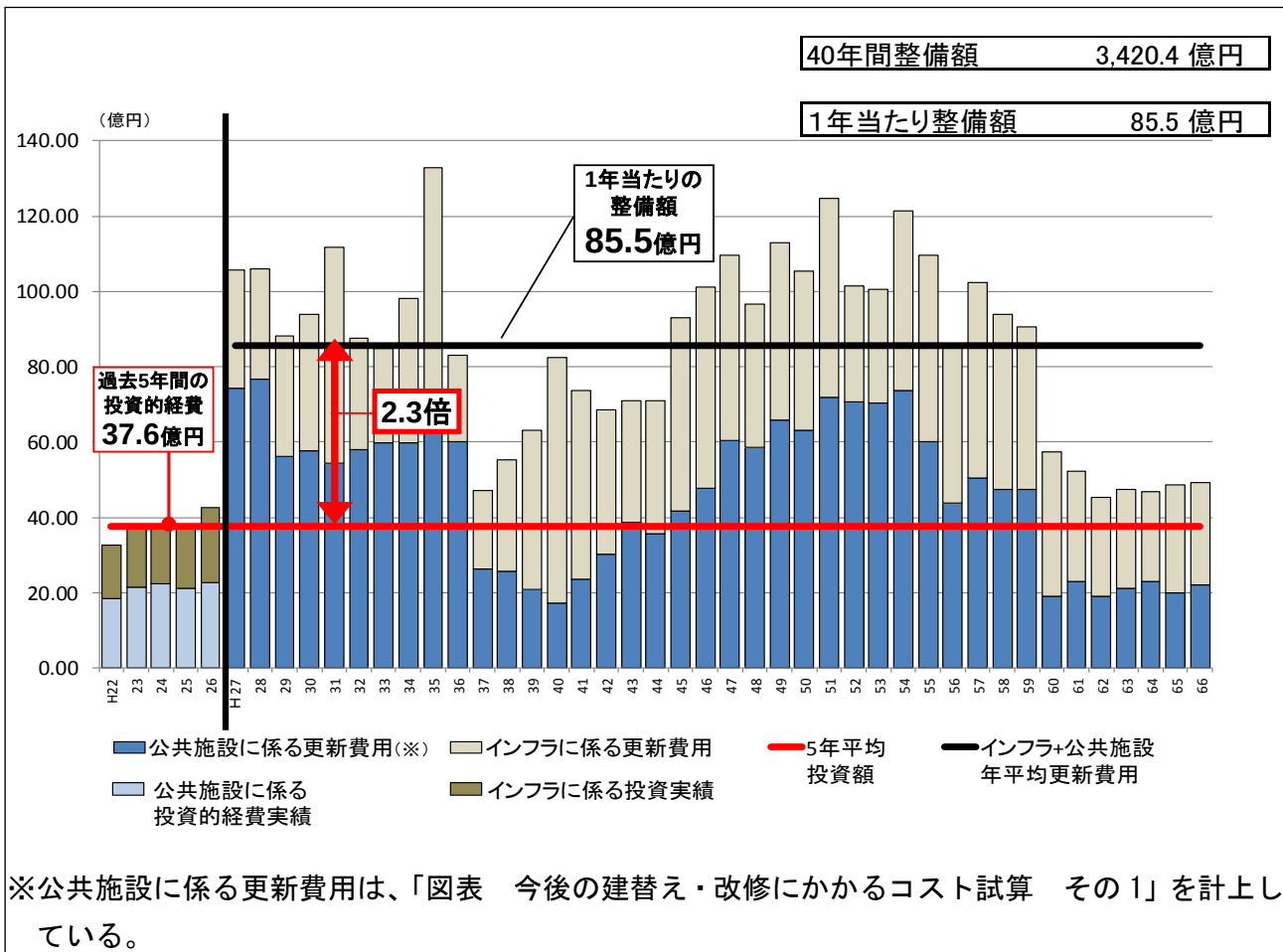
5) 浄水場、配水場

- 施設の試算条件と同じ。
- 更新単価

建替え	40万円/㎡
大規模改修	25万円/㎡

(3) 公共施設とインフラ施設を合わせた今後の更新コスト

公共施設の建替え、改修等にかかるコスト試算とインフラ施設に係るコスト試算を合算し、本市における今後の投資的経費を見通すと、今後40年間総額で3,420.4億円、年平均85.5億円が必要となり、平成22年度から26年度までの5年間の投資的経費の平均額37.6億円の約2.3倍となることを見込まれます。

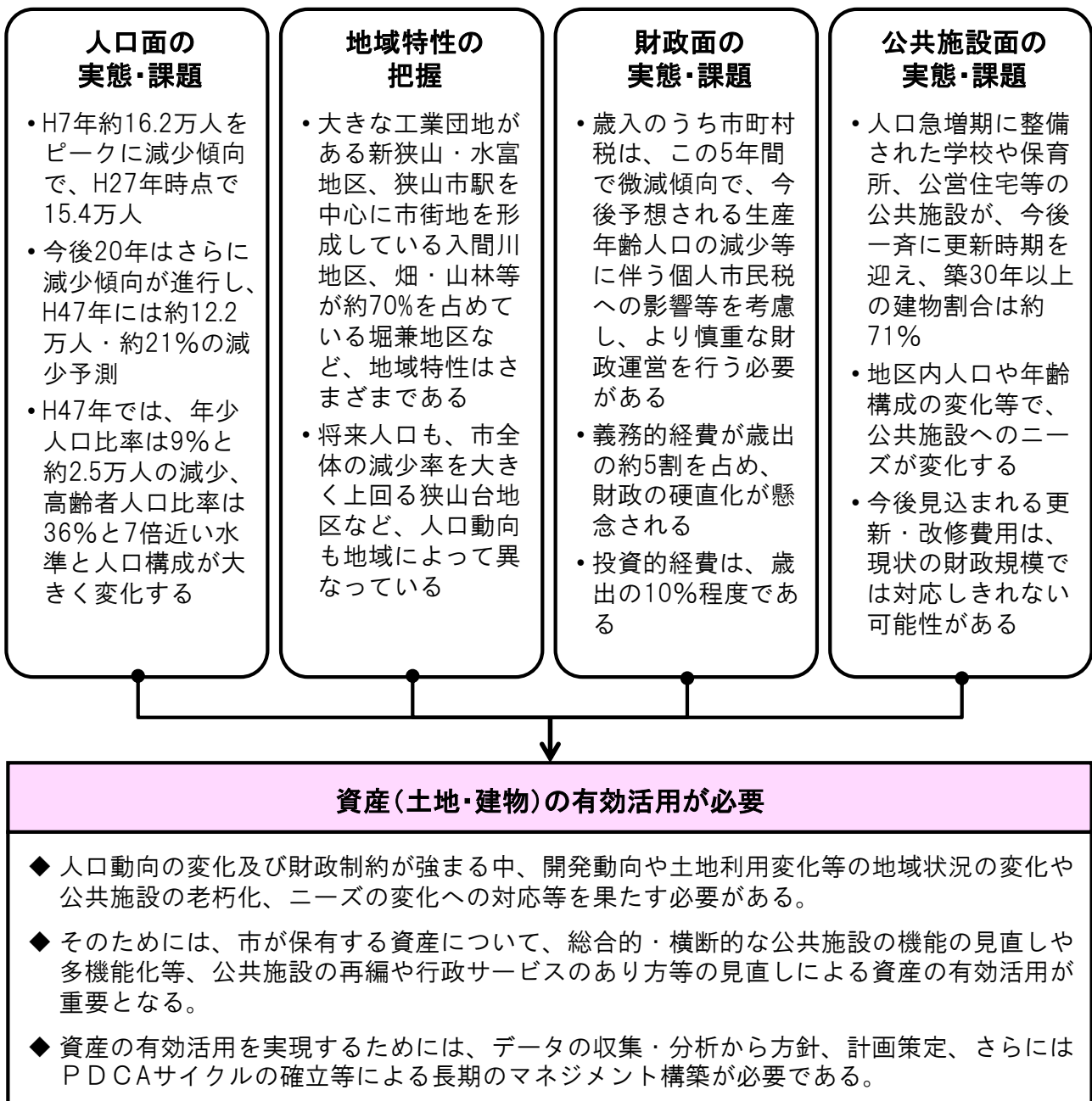


5. 資産の有効活用の必要性

本市の公共施設にかかる費用について、今後は現状の費用を大きく上回る経費が必要となることわかりました。しかし、現下の財政状況の中では、現状の投資的経費を維持することも困難な状況となる可能性があり、既存施設の全てを維持・更新することは難しい状況です。

そこで、今後の行政サービスのあり方を検討し、公共施設の最適化に関する全体方針を策定したうえで、他の施策への影響も考慮しながら、限られた予算を適正に配分し、優先度に応じて計画的・効果的な施策を進めることが求められます。

そのためには、まず行政サービスの実態を把握し、総合的・横断的に課題を明らかにして、公共施設の効果的・効率的な運用や有効活用を検討する必要があります。検討にあたっては、人口の減少や少子高齢化を踏まえて、各地区の人口動態や保有資産の状況を基軸に、行政サービスのあり方と財政負担のあり方等を総合的に検証し、既存の公共施設の有効活用等を図る必要があると考えます。



第2章のまとめ

● 財政状況について

- ◆ 普通会計の歳入規模は 460 から 490 億円で推移しています。使途が特定されている「特定財源」の割合は、43%から 47%で推移しており、市が自由な裁量を持つ「一般財源」は 260 億円程度となっています。
- ◆ 普通会計の歳出規模は 440 から 460 億円で推移しています。その内訳をみると、人件費は微減、公債費は横ばいですが、社会福祉費などの扶助費が約 1.2 倍と増大しています。今後も、扶助費は少子高齢化の一層の進展等による増加が見込まれるため、「義務的経費」の増大が懸念されます。
- ◆ 投資的経費は、40～70 億円程度で推移しています。内訳をみると、道路等のインフラ整備には 12～22 億円程度、公共施設には、18～22 億円程度支出しています。

● 保有する資産の状況

- ◆ 本市が保有する土地財産は、約 207.4 万㎡です。このうち、行政財産は 194.8 万㎡（約 94%）、普通財産は 12.6 万㎡（約 6%）となっています。
- ◆ 本市が保有する建物延床面積は約 39.9 万㎡です。主な内訳としては、小学校・中学校などの学校教育系施設が 19.7 万㎡（約 49%）、公営住宅が 5.0 万㎡（約 13%）、市民文化系施設が 3.5 万㎡（約 9%）といった割合となっています。約 39.9 万㎡のうち、一般的に大規模改修が必要になる目安となる築 30 年以上を経過した施設が 28.5 万㎡（約 71%）、築 30 年未満の施設が約 11.4 万㎡（約 29%）となっています。
- ◆ 本市が保有するインフラ施設（道路、橋りょう等）は、道路が約 81.7km、橋りょうが 216 本等となっています。
- ◆ 本市が保有している公共施設を将来もそのまま保有しつづけるために必要となる費用を試算すると、平成 66 年度までの 40 年間で総額 1,861 億円、公共施設の更新費用に年平均約 46.5 億円かかる見込みとなります。これは、過去 5 年間の公共施設に係る投資的経費の平均 21.3 億円の約 2.2 倍となります。
- ◆ 道路等のインフラ整備にかかる費用を試算すると、平成 66 年度までの 40 年間で総額 1,559.7 億円、年平均約 39.0 億円かかる見込みとなります。
- ◆ 公共施設の建替え、改修等にかかるコスト試算とインフラ施設に係るコスト試算を合算し、本市における今後の投資的経費を見通すと、今後 40 年間で総額 3,420.4 億円、年平均 85.5 億円かかる見込みとなります。これは、過去 5 年間の投資的経費の平均額 37.6 億円の約 2.3 倍となることが見込まれます。

第 3 章 用途別の実態

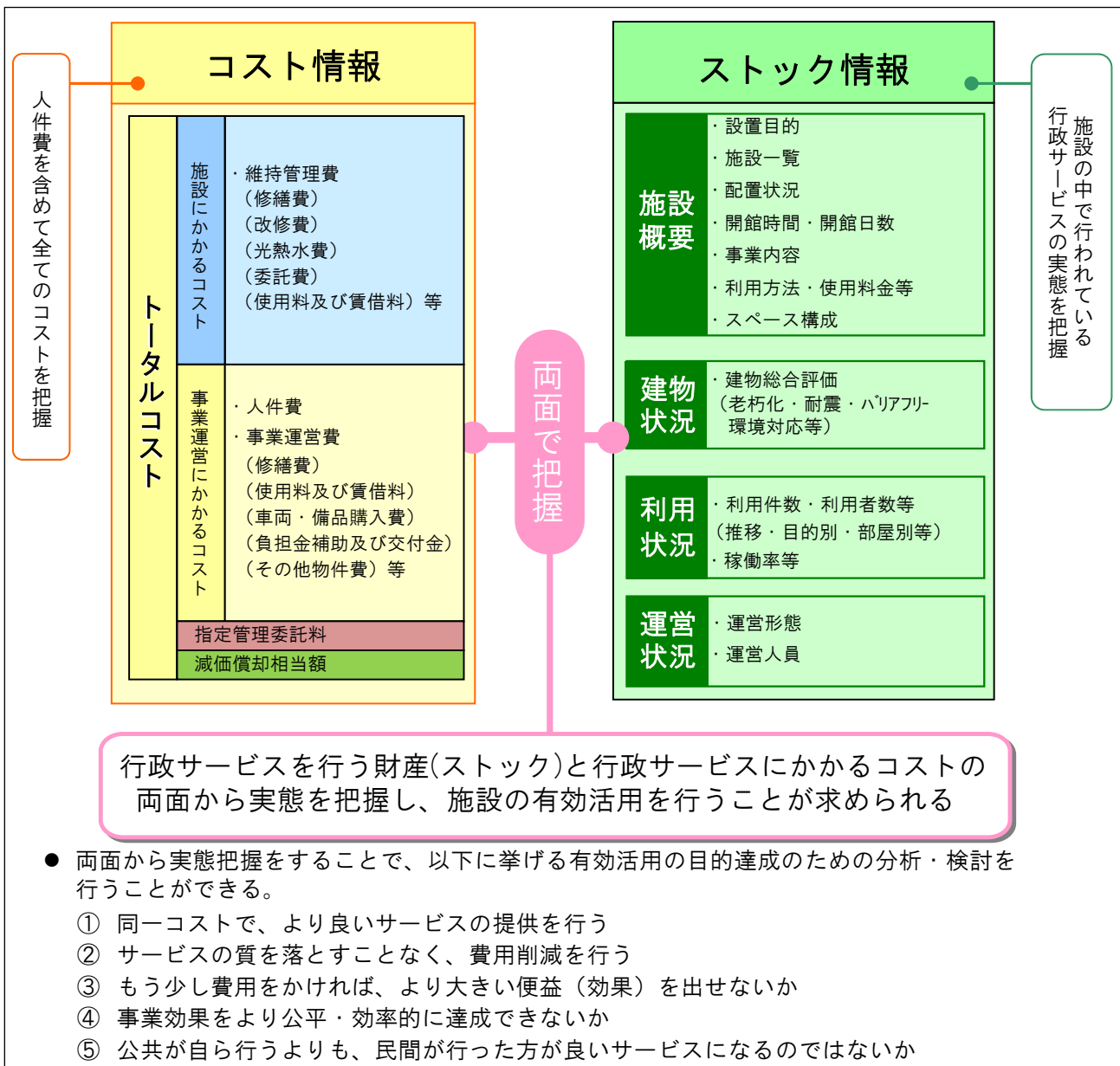
第3章 用途別の実態

1 コスト情報とストック情報の把握

公共施設の実態を把握するためには、老朽化や耐震化の状況だけでなく、利用状況や運営実態、さらにはコスト状況など多角的に分析することが重要です。具体的には、コスト情報として行政コスト計算書等を活用し、建物全体及びそこで行われている行政サービスの人件費や事業費も含め、全体でいくらかかっているか、また、ストック情報として、土地・建物の老朽化状況などの物理的な状況に加え、利用状況、運営状況を整理する必要があります。

そこで、第3章では、市民利用の多い公共施設を中心に、コスト情報とストック情報を整理し、この2つの情報から見えてきた公共施設の実態を総合的に把握することで、今後、公共施設に何を求め、何をすべきかなど、今後の検討の視点を明らかにしました。

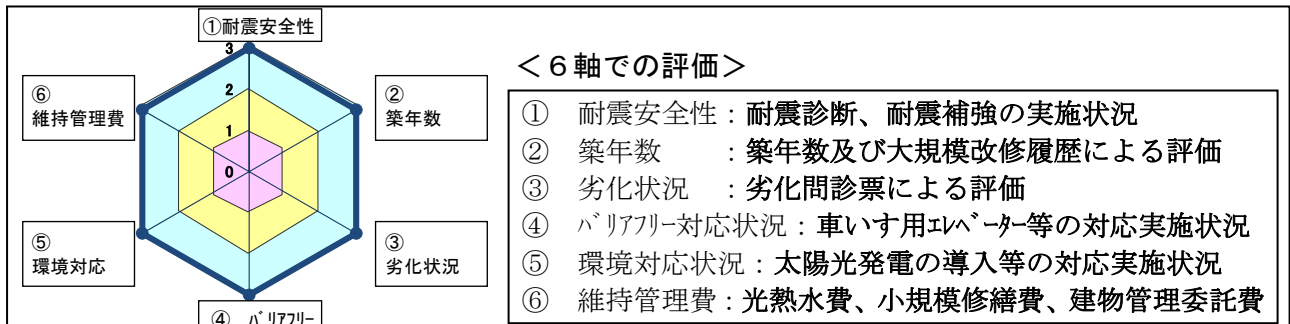
図表 コスト情報とストック情報の把握



2 公共施設の建物総合評価

■ 公共施設の建物総合評価の方法

建物総合評価は、次の6項目の評価軸で各施設を簡易的に評価し、評価軸の重要度に基づいた代表的なパターンに分類します。各施設の評価結果をパターンに当てはめ、課題整理の目安にします。



評価指標		3	2	1
① 耐震安全性	現行の耐震基準への適合	問題なし (新耐震基準以降又は、補強等を実施した建物)	対策中	対策が必要

評価指標		3	2	1
② 築年数		問題なし (築20年未満)	老朽化が進行している (築20年以上30年未満)	老朽化対策が必要 (築30年以上)

※大規模改修を実施している場合は、大規模改修実施後の築年数より再評価している

(大規模改修＝ここでは、長寿命化を図る目的で建築物の主要構造部の一種以上について行う過半の修繕とする(耐震補強工事やアスファルト舗装工事などは対象外))

評価指標		3	2	1
③ 劣化状況	診断票回答状況による評価	問題なし	劣化部位の修繕等が望まれる	劣化部位の修繕等が必要

評価指標		3	2	1
④ バリアフリー対応状況		対応済み (6項目全て実施)	1～5項目実施	対策が必要 (実施項目なし)

＜以下の項目に対応しているか＞

段差なし、案内設備・案内所、エレベーター、車椅子対応トイレ、障がい者用駐車場、授乳室・ベビーシートの6項目

評価指標		3	2	1
⑤ 環境対応状況		対応済み (3項目全て実施)	1～2項目実施	対策が必要 (実施項目なし)

＜以下の項目に対応しているか＞

自然エネルギー・太陽光発電の導入、屋上緑化・壁面緑化等の実施、環境対応設備（節水型便器・高効率照明器具・LED、雨水・中水設備）の導入

バリアフリー・環境対応状況は、施設によって導入する方針を出していない項目があるが、可能な限り全施設共通の分析を行うため、記載の項目に対応しているかの評価を行う

評価指標		3	2	1
⑥ 維持管理費		妥当 (延床面積当たりの単価が平均値の140%未満の建物)	—	改善の可能性がある (平均値の140%以上の建物)

※維持管理費＝建物管理委託費（清掃費・警備費・機械保守費等）、光熱水費（電気・ガス・水道・燃料等）、小規模修繕費（建物等の軽微な故障等に対する修繕）

■ 建物総合評価結果のパターン分類

建物総合評価結果を次の6パターンに分類します。パターン分類を行う際の優先順位は、パターンⅠを最優先とします。パターンⅠから順に振分基準に該当するか判定し、振分基準に合致したパターンに分類されます。

各パターンのレーダーチャートは、振り分けられた施設の内、最も評価の低い施設のレーダーチャートを表示しています。 優先1 ①耐震安全性 振分基準; ①=1の施設 ⑥維持管理費 ②築年数 ③劣化状況 ④バリアフリー ⑤環境対応 ■が、各パターンの振分基準です		
パターンⅠ 優先1 ①耐震安全性 振分基準; ①=1の施設 ⑥維持管理費 ②築年数 ③劣化状況 ④バリアフリー ⑤環境対応	パターンⅡ ①耐震安全性 優先2 ②築年数 振分基準; パターンⅠ以外で ②=1の施設 ⑥維持管理費 ③劣化状況 ④バリアフリー ⑤環境対応	パターンⅢ ①耐震安全性 優先3 ③劣化状況 振分基準; パターンⅠ以外で ②=2又は3、③=1の施設 ⑥維持管理費 ②築年数 ④バリアフリー ⑤環境対応
評価内容 耐震安全性が確保されていない、さらに老朽化が進行している施設 振分基準 評価軸「①耐震安全性」が「1」（対策が必要）と評価された施設	評価内容 築30年以上経過しており、建替えや大規模改修などの老朽化対策が必要な施設 振分基準 評価軸「②老朽化状況」が「1」（老朽化対策が必要）と評価された施設	評価内容 直近で、劣化部位の修繕・改修が必要な施設 振分基準 評価軸「③劣化状況」が「1」で、「②老朽化状況」が「2」又は「3」、と評価された施設
パターンⅣ ①耐震安全性 優先4 ②築年数 振分基準; パターンⅠ以外で ②=2又は3、③=2又は3の施設 ⑥維持管理費 ③劣化状況 ④バリアフリー ⑤環境対応	パターンⅤ ①耐震安全性 ②築年数 ③劣化状況 優先5 ④バリアフリー 振分基準; パターンⅠ～Ⅳ以外で④又は⑤が1～2の施設 ⑥維持管理費 ⑤環境対応	パターンⅥ ①耐震安全性 ②築年数 ③劣化状況 ④バリアフリー ⑤環境対応 ⑥維持管理費
評価内容 老朽化が進行しており、今後、老朽化対策の検討が必要な施設 振分基準 評価軸「②老朽化状況」「③劣化状況」が「2」又は「3」と評価された施設	評価内容 バリアフリー化及び環境対策が必要な施設 振分基準 評価軸「③バリアフリー対応状況」「④環境対応状況」のいずれかが「1」又は「2」と評価された施設	評価内容 現状、特に問題がない施設 振分基準 評価軸「⑤維持管理費」を除くすべての評価軸で「3」と評価された施設

3 用途別実態把握の対象施設

用途分類		該当施設
(1)	ホール等	1 市民会館
(2)	市民活動施設	1 市民センター
		2 狭山元気プラザ（さやま市民大学）
		3 農村環境改善センター
		4 男女共同参画センター
		5 消費生活センター
(3)	公民館	1 中央公民館
		2 富士見公民館
		3 入曽公民館
		4 水野公民館
		5 堀兼公民館
		6 狭山台公民館
		7 新狭山公民館
		8 奥富公民館
		9 柏原公民館
		10 広瀬公民館
		11 水富公民館
(4)	集会所等	1 富士見集会所
		2 コミュニティセンター
(5)	その他集会施設	1 入曽第7区自治会集会所
		2 上水野自治会集会所
		3 柏原第1区公民館
		4 水富地区自治会館
		5 狭山台1丁目自治会集会所
(6)	図書館	1 中央図書館
		2 狭山台図書館
(7)	博物館等	1 博物館
		2 今宿遺跡
		3 文化財センター
(8)	スポーツ施設（屋内）	1 市民総合体育館
		2 地域スポーツ施設
	スポーツ施設（屋外）	1 新狭山公園（管理棟）
		2 狭山台中央公園（管理棟）
		3 智光山公園（公園管理事務所）
		4 智光山公園テニスコート（クラブハウス）
		5 堀兼・上赤坂公園（管理棟）
(9)	観光・保養施設	1 都市緑化植物園
		2 緑の相談所
		3 智光山公園キャンプ場
		4 智光山公園こども動物園
		5 智光山荘
(10)	産業・労働施設	1 産業労働センター
		2 勤労福祉センター
		3 地域新事業創出基盤施設
		4 商工会館

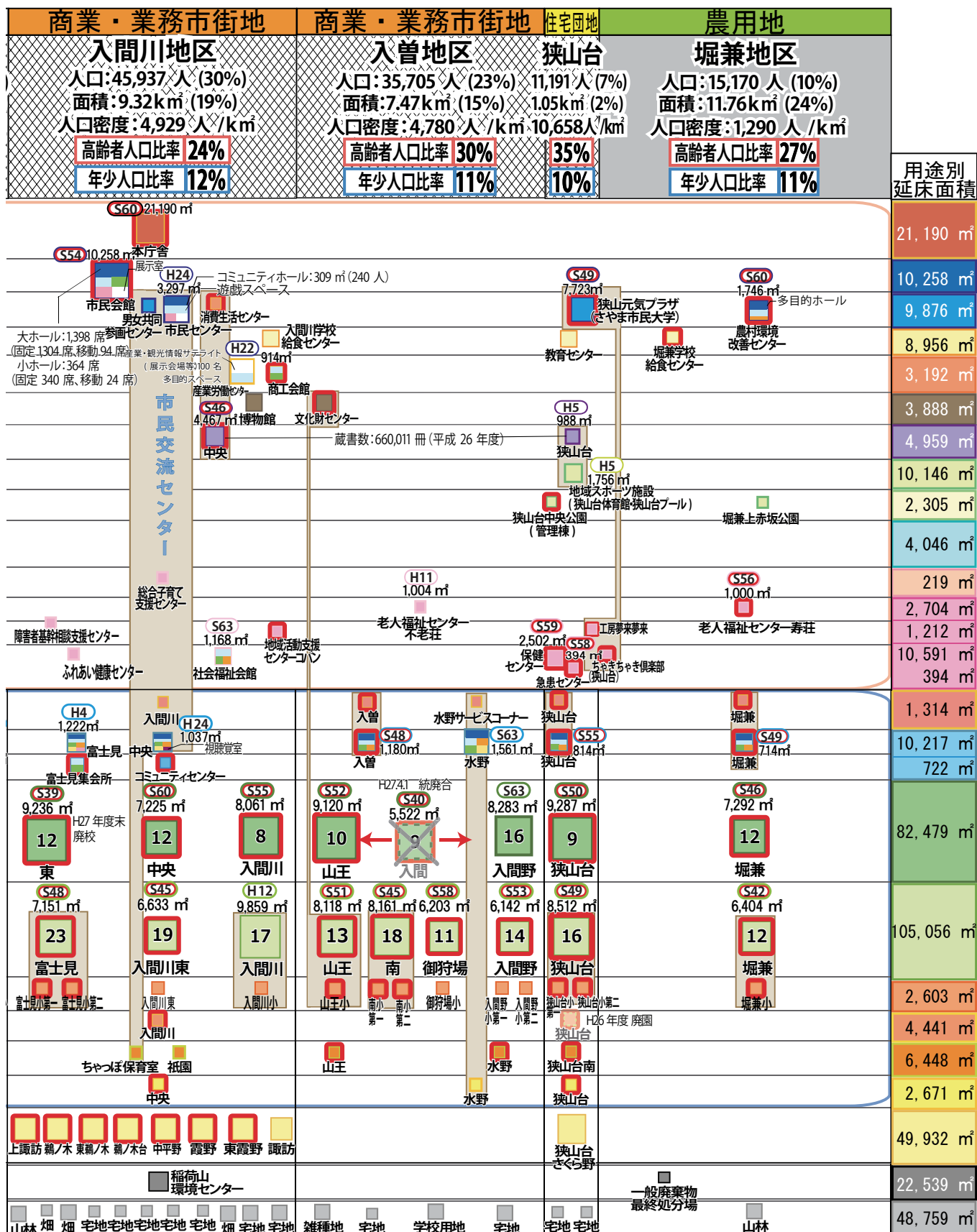
(11)	小学校	1 入間川小学校
		2 入間川東小学校
		3 富士見小学校
		4 南小学校
		5 山王小学校
		6 入間野小学校
		7 御狩場小学校
		8 堀兼小学校
		9 狭山台小学校
		10 新狭山小学校
		11 奥富小学校
		12 柏原小学校
		13 水富小学校
		14 広瀬小学校
		15 笹井小学校
	中学校	1 東中学校
		2 中央中学校
		3 入間川中学校
		4 山王中学校
		5 入間野中学校
		6 堀兼中学校
		7 狭山台中学校
		8 西中学校
		9 柏原中学校
		10 入間中学校
(12)	その他教育施設	1 教育センター
		2 入間川学校給食センター
		3 堀兼学校給食センター
		4 柏原学校給食センター
(13)	幼稚園	1 入間川幼稚園
		2 狭山台幼稚園
		3 新狭山幼稚園
		4 柏原幼稚園
		5 水富幼稚園
	保育所	1 柏原保育所
		2 祇園保育所
		3 新狭山保育所
		4 水野保育所
		5 笹井保育所
		6 狭山台南保育所
		7 山王保育所
		8 広瀬保育所
		9 広瀬保育所分園
		10 ちゃっぼ保育室
(14)	総合子育て支援センター	1 総合子育て支援センター
(15)	児童館	1 中央児童館
		2 狭山台児童館
		3 広瀬児童館

		4 水野児童館
(16)	学童保育室	1 入間川小学童保育室
		2 入間川東学童保育室
		3 富士見小第一学童保育室
		4 富士見小第二学童保育室
		5 南小第一学童保育室
		6 南小第二学童保育室
		7 山王小学童保育室
		8 入間野小第一学童保育室
		9 入間野小第二学童保育室
		10 御狩場小学童保育室
		11 堀兼小学童保育室
		12 狭山台小第一学童保育室
		13 狭山台小第二学童保育室
		14 新狭山小第一学童保育室
		15 新狭山小第二学童保育室
		16 奥富学童保育室
		17 柏原小学童保育室
		18 水富学童保育室
		19 広瀬小学童保育室
		20 笹井小学童保育室
(17)	老人福祉センター	1 老人福祉センター宝荘
		2 老人福祉センター寿荘
		3 老人福祉センター不老荘
(18)	障害者福祉施設	1 青い実学園
		2 障害者基幹相談支援センター
		3 地域活動支援センターコパン
		4 工房夢来夢来
(19)	保健・福祉施設	1 社会福祉会館
		2 保健センター
		3 ふれあい健康センター（サピオ稲荷山）
		4 市民健康文化センター（サンパーク奥富）
		5 ちゃきちゃき倶楽部（奥富）
		6 ちゃきちゃき倶楽部（狭山台）
(20)	医療施設	1 急患センター
(21)	市庁舎	1 本庁舎
(22)	地区センター、 市民サービスコーナー	1 入間川地区センター
		2 入曽地区センター
		3 狭山台地区センター（別室含む）
		4 堀兼地区センター
		5 新狭山地区センター
		6 奥富地区センター（分室含む）
		7 柏原地区センター
		8 水富地区センター
		9 水野市民サービスコーナー
		10 広瀬市民サービスコーナー
(23)	市営住宅	1 上諏訪団地
		2 鵜ノ木団地

		3 榎団地
		4 広瀬団地
		5 水富団地
		6 東鵜ノ木団地
		7 鵜ノ木台団地
		8 中平野団地
		9 南柏団地
		10 上ノ原団地
		11 笹井団地
		12 霞野団地
		13 東霞野団地
		14 上河内団地
		15 柏団地
		16 狭山台さくら野団地
		17 諏訪団地
		18 柏原団地
(24)	供給処理施設	1 奥富環境センター
		2 稲荷山環境センター
		3 浄化センター
		4 一般廃棄物最終処分場（管理棟）
(25)	駐車場	1 狭山市駅西口駐車場
		2 狭山市駅西口第1自転車駐車場
		3 狭山市駅西口第2自転車駐車場
(26)	消防・防災施設	1 元消防団第3分団第2部第1班消防車庫
		2 消防団第1分団第1部消防車庫
		3 消防団第1分団第2部消防車庫
		4 消防団第2分団第1部消防車庫
		5 消防団第2分団第2部消防車庫
		6 消防団第3分団第1部消防車庫
		7 消防団第3分団第2部消防車庫
		8 消防団第4分団第1部消防車庫
		9 消防団第4分団第1部第1班消防車庫
		10 消防団第4分団第1部第2班消防車庫
		11 消防団第4分団第2部消防車庫
		12 消防団第4分団第2部第1班消防車庫
		13 消防団第4分団第2部第2班消防車庫
		14 消防団第5分団第1部消防車庫
		15 消防団第5分団第2部第1班消防車庫
		16 消防団第5分団第2部第2班消防車庫
		17 消防団第5分団第2部第3班消防車庫
		18 消防団第6分団第1部消防車庫
		19 消防団第6分団第2部消防車庫
		20 消防団第7分団第1部消防車庫
		21 消防団第7分団第2部消防車庫
		22 東部備蓄倉庫
		23 中部備蓄倉庫
		24 北部備蓄倉庫
		25 南部備蓄倉庫

(27)	水道施設	1 鵜ノ木浄水場管理棟
		2 堀兼浄水場管理棟
		3 柏原浄水場管理棟
		4 稲荷山配水場管理棟
		5 水野配水場管理棟
		6 笹井配水場管理棟
(28)	その他事務所	1 社会福祉協議会東口事務所
		2 狭山市駅東口土地区画整理事務所
	その他管理施設	1 南小学校体育館管理棟
		2 堀兼小学校体育館管理棟
		3 奥富小学校体育館管理棟
		4 狭山台小学校体育館管理棟
		5 柏原小学校体育館管理棟
		6 広瀬小学校体育館管理棟
	その他施設	1 フラワーヒル東公園
		2 稲荷山公園駅前広場トイレ
		3 狭山市駅前公衆トイレ
		4 准看護学校
		5 あきくさ保育園
		6 シルバー人材センター
		7 デイサービス稲荷山
(29)	未利用地	市内 29

狭山市 人口:154,288人 (H27.1.1) 面積:49.04km² 人口密度:3,146人/km² 高齢者人口比率 27% 年少人口比率 12%		工業団地 水富地区 人口:22,446人 (15%) 面積:7.49km² (15%) 人口密度:2,997人/km² 高齢者人口比率 25% 年少人口比率 13%		公園、河川敷 柏原地区 人口:12,181人 (8%) 面積:6.36km² (13%) 人口密度:1,915人/km² 高齢者人口比率 30% 年少人口比率 11%		農用地 工業団地 奥富地区新狭山 6,255人 (4%)5,403人 (4%) 4.31km² (9%)1.30km² (3%) 1,451人/km² 4,156人/km² 高齢者人口比率 24% 17% 年少人口比率 14% 12%	
広域 対 応 施 設	市庁舎 (1)						
	ホール等 (1)						
	市民活動施設 (5)						
	その他教育施設 (4)						
	産業・労働施設 (4)						
	博物館等 (3)						
	図書館 (2)						
	スポーツ施設屋内 (2)						
	スポーツ施設屋外 (5)						
	観光・保養施設 (5)						
地域 対 応 施 設	総合子育て支援センター (1)						
	老人福祉センター (3)						
	障害者福祉施設 (4)						
	保健・福祉施設 (6)						
	医療施設 (1)						
	地区センター 市民サービスコーナー (10)						
	公民館 (11)						
	集会所等 (2)						
	中学校 (10)						
	小学校 (15)						
住 宅	学童保育室 (20)						
	幼稚園 (5)						
	保育所 (10)						
	児童館 (4)						
	市営住宅 (18)						
供給土地	供給処理施設 (4)						
未利用地 (29)	宅地 宅地 田 畑 宅地 宅地 山林 畑 宅地						



4 用途別の実態

(1) ホール等

1) 施設概要

① 施設一覧

本市では、市民会館を保有しています。市民会館の管理運営は、指定管理となっています。

設置目的：市民の文化の向上と福祉の増進を図ることを目的とする。

図表 施設一覧

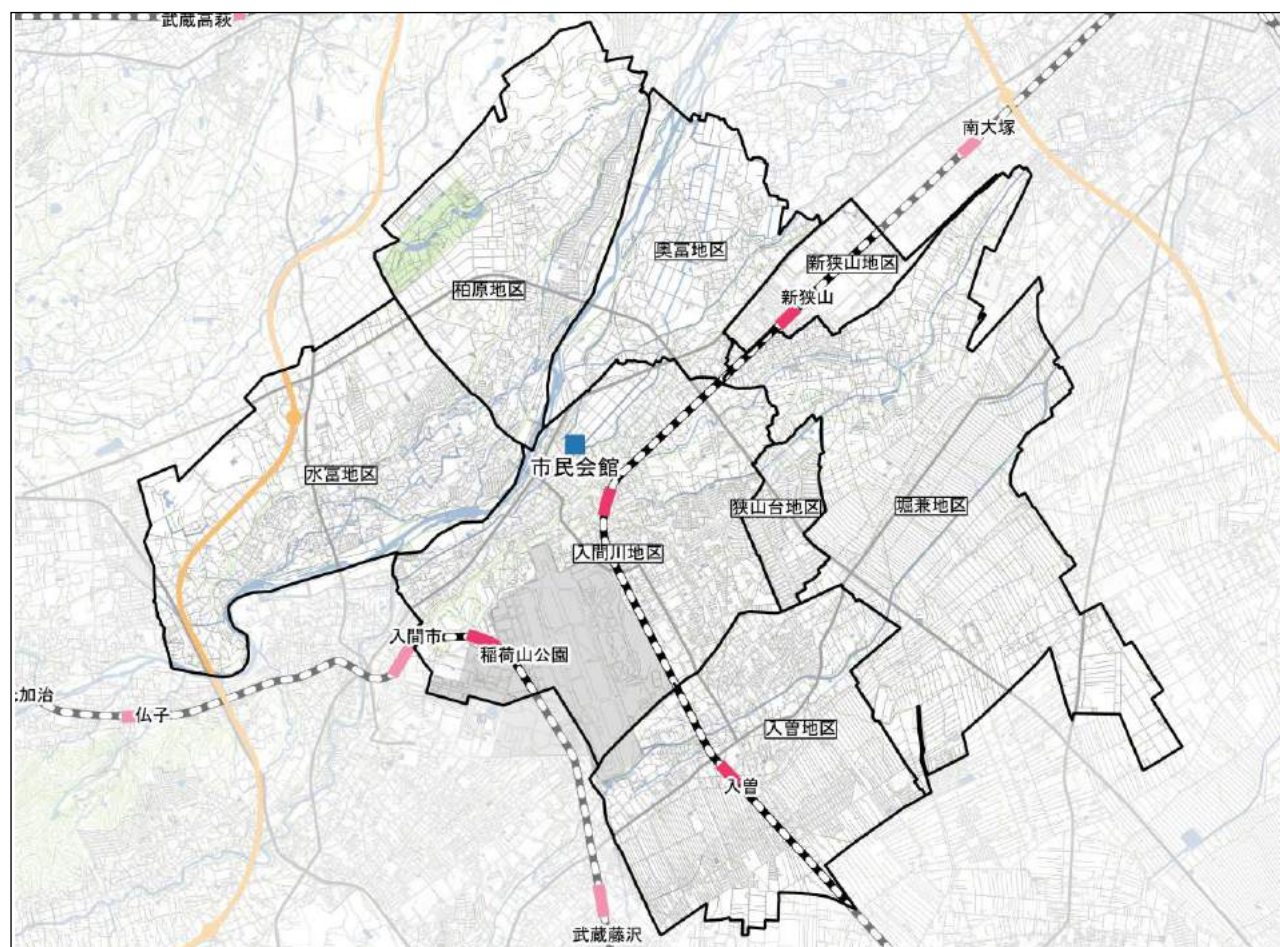
地区	名称	所在地	延床面積 (㎡)	建築 年度 (年度)	構造 (主たる建物)	土地 所有
入間川	1 市民会館	入間川 2-33-1	10,258.00	昭和54	鉄骨鉄筋コンクリート	市

※ : 築 30 年以上施設

② 配置状況

市民会館は、入間川地区に設置されています。

図表 ホール等位置図



③ 開館時間・開館日数

	開館時間	休館日※	開館日数
市民会館	午前 9 時～午後 9 時 30 分	毎週月曜日 国民の祝休日の翌日 年未年始(12 月 29 日から翌年 1 月 4 日)	290 日

(出典) 狭山市公式ホームページ

※平成 26 年度

④ 事業内容

<市民会館>

市民文化の振興と文化団体等の育成を図るため、大ホール、小ホール、控室、リハーサル室、展示室、会議室、和室の貸室をしています。

また、ホールでは、主催・共催による、各種コンサート、演劇、講演会などを開催し、地域における文化の発展と豊かな市民生活の形成に向けた各種事業を展開しています。

⑤ 予約方法・使用料金等

市民会館	申込方法 ・来館申込みの場合、午前 9 時～午後 9 時 30 分（休館日を除く）まで。施設利用申込書により申込み。 ・ロビー端末、インターネット申込みの場合、事前に団体の登録が必要。申込み受付時間はロビー端末によるものは午前 9 時～午後 9 時まで。インターネットによるものは午前 5 時～午前 0 時まで。予約可能施設は、会議室と和室。 申込受付期間 ・ホール、リハーサル室及び展示室は、7 ヶ月前の月から利用開始日 10 日前（市内に住所を有しない場合は、6 ヶ月前から）。但し、所沢市・飯能市・入間市は市内と同様。（※リハーサル室及び展示室にあっては、利用日前日） ・会議室、和室は、直接申込みの場合は、2 ヶ月前の月から利用日前日（ホール等と併用の場合は上記と同様）。ロビー端末、インターネット申込みの場合 2 ヶ月前の月から利用日前々日。
------	---

(出典) 狭山市公式ホームページ

⑥ 使用料金

(円)

施設名	収容人数	面積(m ²)	午前		午後		夜間		全日	
使用区分			午前9時～正午		午後1時～午後4時30分		午後5時30分～午後9時30分		午前9時～午後9時30分	
利用者			市内利用者	市外利用者	市内利用者	市外利用者	市内利用者	市外利用者	市内利用者	市外利用者
大ホール(平日)	1,398	1,732	17,000	27,200	30,000	48,000	40,000	64,000	85,000	136,000
大ホール(土・日・休)			22,000	35,200	40,000	64,000	52,000	83,200	110,000	176,000
中ホール(平日)	878	-	11,000	17,600	21,000	33,600	28,000	44,800	59,000	94,400
中ホール(土・日・休)			15,000	24,000	28,000	44,800	36,000	57,600	77,000	123,200
小ホール(平日)	364	532	7,000	11,200	13,000	20,800	18,000	28,800	37,000	59,200
小ホール(土・日・休)			9,000	14,400	16,000	25,600	21,000	33,600	45,000	72,000
第1控室	4	12	200	320	300	480	400	640	900	1,440
第2控室	4	16	300	480	400	640	500	800	1,100	1,760
第3控室	4	14	200	320	300	480	500	800	1,000	1,600
第4控室(和室)	10	29	500	800	700	1,120	800	1,280	2,000	3,200
第5控室	4	15	200	320	400	640	500	800	1,000	1,600
第6控室	2	9	200	320	200	320	300	480	700	1,120
第7控室	15	30	500	800	800	1,280	900	1,440	2,100	3,360
第8控室	15	28	400	640	700	1,120	800	1,280	1,900	3,040
第9控室	20	33	400	640	800	1,280	900	1,440	2,100	3,360
リハーサル室		86	1,200	1,920	2,000	3,200	2,500	4,000	5,700	9,120
展示室		184	2,600	4,160	4,200	6,720	5,400	8,640	12,000	19,200
第1会議室	12	34	500	800	800	1,280	1,000	1,600	2,200	3,520
第2会議室	8	28	400	640	600	960	800	1,280	1,800	2,880
第3会議室	16	45	600	960	1,000	1,600	1,400	2,240	3,000	4,800
第4会議室	63	98	1,400	2,240	2,300	3,680	2,900	4,640	6,500	10,400
第5会議室	42	77	1,100	1,760	1,800	2,880	2,300	3,680	5,100	8,160
第6会議室	63	95	1,300	2,080	2,200	3,520	2,800	4,480	6,300	10,080
第1和室	20	42	600	960	1,000	1,600	1,200	1,920	2,800	4,480
第2和室	40	86	1,200	1,920	2,000	3,200	2,500	4,000	5,700	9,120

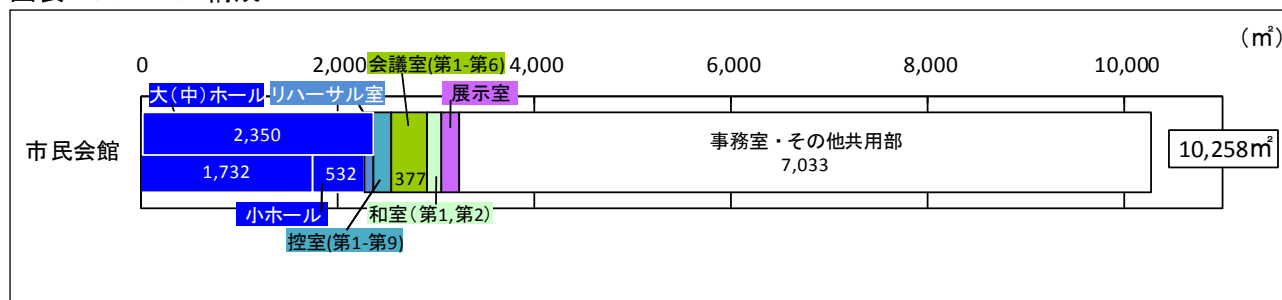
(出典) 狭山市市民会館ホームページ

→中ホールは大ホールの収容人数を少なくした使用方法のことです。

⑦ スペース構成

市民会館の総延床面積は、1万2,528㎡となっています。ホールと控室、リハーサル室のほか、会議室、和室、展示室の機能を保有しています。大ホールは1,732㎡、収容人数が1,398人(中ホール扱いは878人)、小ホールは532㎡、収容人数が364人、控室は9部屋で186㎡、リハーサル室は86㎡となっており、その他に展示室184㎡、会議室6部屋377㎡、和室2部屋128㎡となっています。

図表 スペース構成



(出典) 平成26年度公共施設現況調査

2) 実態把握

① 建物状況

■ ホール等の建物総合評価結果

市民会館の建物状況について、「第3章 2 公共施設の建物総合評価」に基づき評価を行いました。

		基本情報		①耐震化	②老朽化			③劣化状況	④バリアフリー対応						⑤環境対応	⑥維持管理							
																維持管理費(千円)		床面積当たり(円/㎡)					
No.	施設名	建築年度	延床面積(㎡)	耐震診断・耐震改修	築年数	直近の大規模改修	築年数または直近の大規模改修後経過年数	劣化問診票回答評価	段差なし	案内設備・案内所	エレベーター	※1車椅子対応トイレ	障がい者用駐車場	授乳室・ベビースイット	太陽光発電の導入	自然エネルギー・屋上・壁面緑化等	環境対応設備※2	光熱水費	建物管理委託費	各所修繕費	光熱水費	建物管理委託費	各所修繕費
1	市民会館	昭和54	10,258	△	36		36	×	○	○	○	○	○	○	×	×	○	指定管理委託料に含まれているので対象外とする					

※1 オストメイト対応トイレ含む
※2 節水型便器、高効率照明器具・LED照明、雨水・中水設備

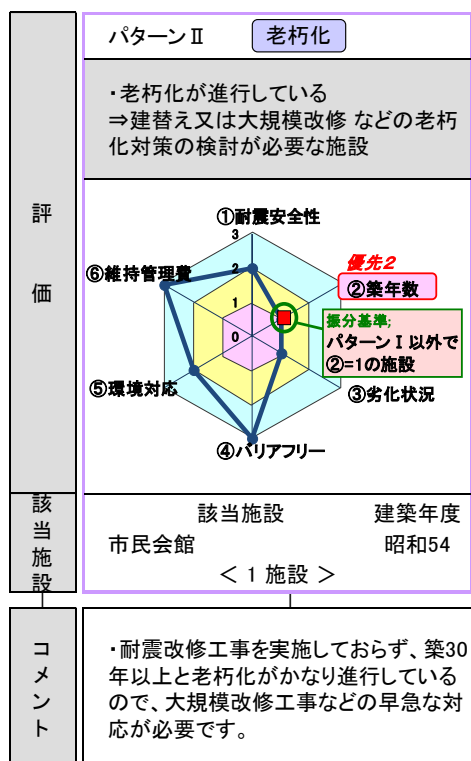
①④⑤の凡例

○：実施済み
△：対策中
×：未実施
—：不要

③の凡例

○：劣化がみられないもの
△：一部に劣化がみられるもの・不明
×：屋根・外壁等の重要部位に重大な劣化がみられるもの

旧耐震基準により整備されており、築30年以上が経過していることから、大規模改修などの対応が必要となっています。



② 利用状況

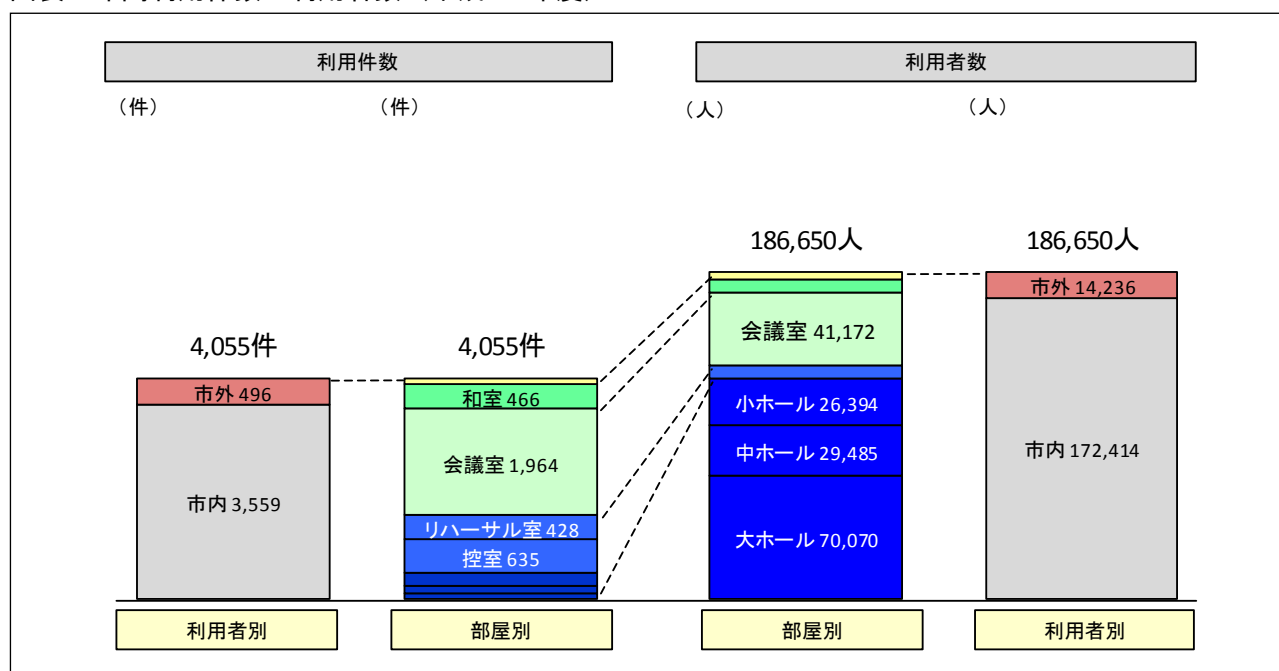
■ 全体の利用状況

市民会館の利用件数は 4,055 件、利用者数は 18 万 6,650 人です。

利用者別の内訳をみると市内が 3,559 件・17 万 2,414 人、市外が 496 件・1 万 4,236 人となっており、市内の利用が、利用件数では全体の約 88%、利用者数では約 92%と大半を占めています。

部屋別の利用状況では、会議室が 1,964 件（約 48%）、次いで控室が 635 件（約 16%）となっています。利用者数でみると、大ホールが 7 万 70 人（約 38%）となっています。

図表 年間利用件数・利用者数（平成 26 年度）



（出典）行政報告書（平成 26 年度）、ダイヤ 4 市利用状況（平成 26 年度）

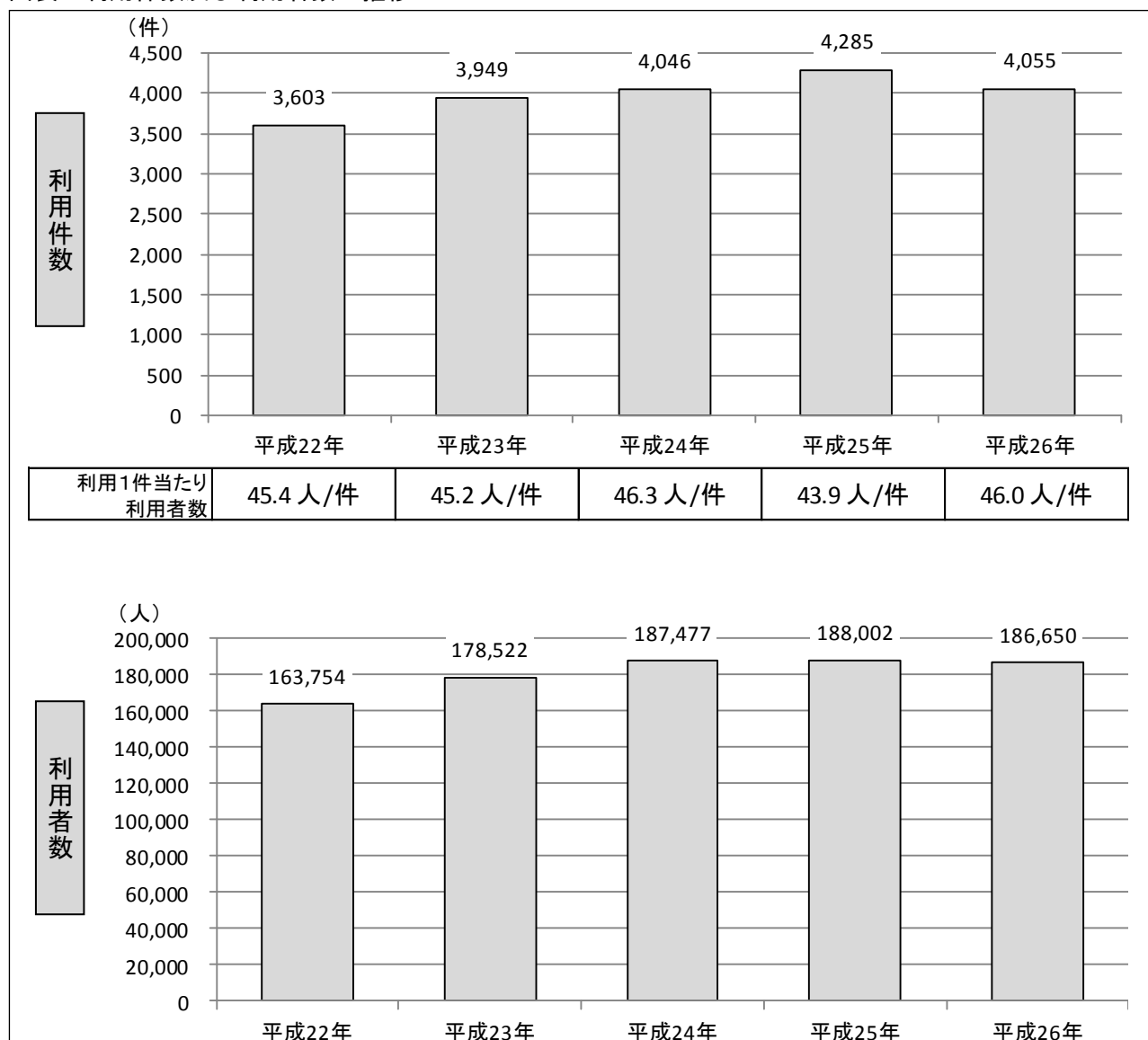
■ 利用推移

利用件数は、平成 22 年度以降順調に増加し、平成 24 年度には 4,000 件を達成し、その後平成 25 年度には、4,285 件のピークを記録し、4,000 件台を保っています。

利用者数も利用件数同様、平成 22 年度以降順調に増加し、平成 25 年度の 18 万 8,002 人をピークにその後、18 万人台で推移しています。

利用 1 件当たりの利用者数は、平成 22 年度から 45 人/件～46 人/件で推移しています。

図表 利用件数及び利用者数の推移



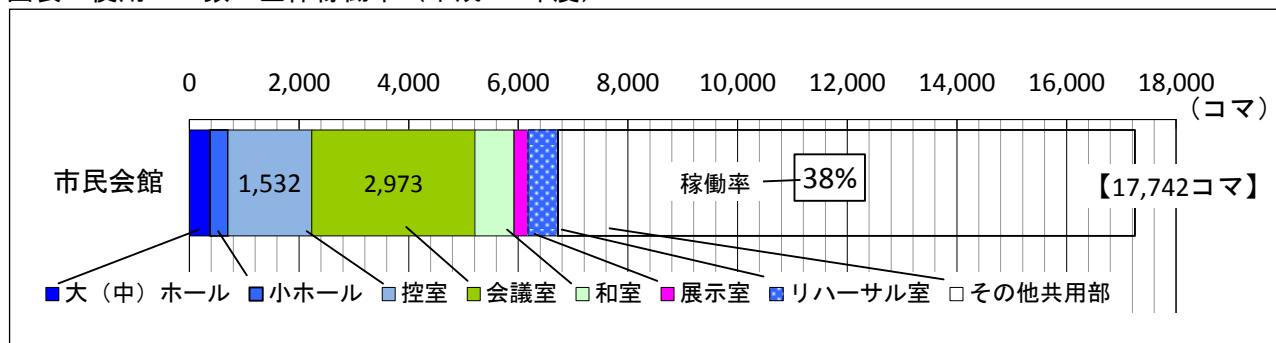
(出典) 狭山市行政報告書 (平成 22 年度～26 年度)

■ 施設別稼働率及び施設別部屋別稼働率

市民会館の全体稼働率は約 38%です。

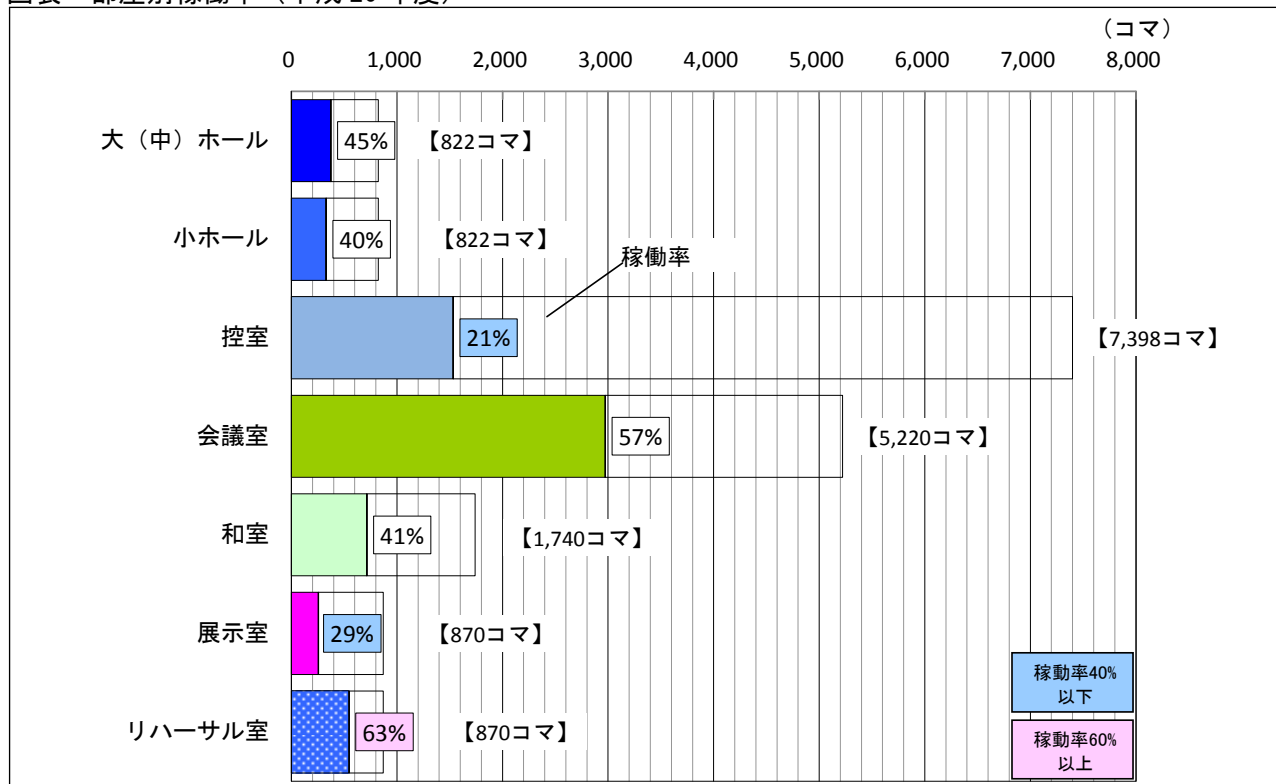
部屋別機能別に見た場合、市民会館の大（中）ホールは約 45%、9 部屋ある控室は約 21%、会議室は約 57%、和室は約 41%、展示室は約 29%、リハーサル室は約 63%となっています。

図表 使用コマ数・全体稼働率（平成 26 年度）



(出典) 利用状況明細表

図表 部屋別稼働率（平成 26 年度）

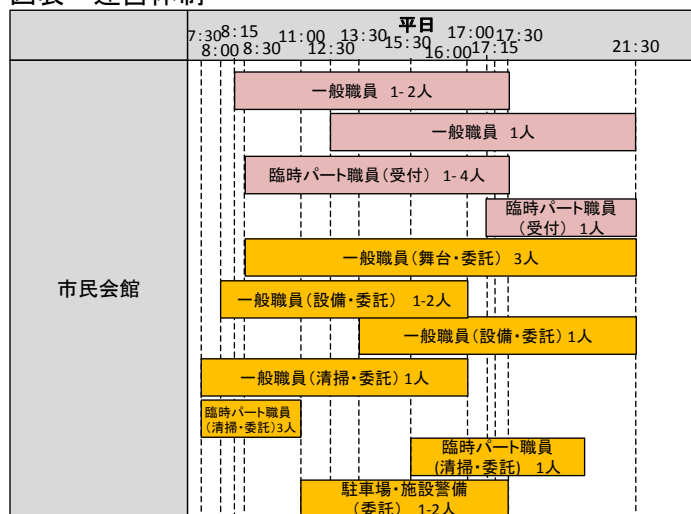


(出典) 利用状況明細表

③ 運営状況

市民会館は時間帯によって指定管理者の一般職員・臨時パート職員、委託業者の一般職員・臨時パート職員・駐車場施設警備員の人員配置を行っています。

図表 運営体制



※標準的な利用で記載されています。受付、舞台、清掃は施設の利用状況、取分けホールの利用状況により変わります。また、駐車場・施設警備は原則ホール使用時のみの勤務となります。

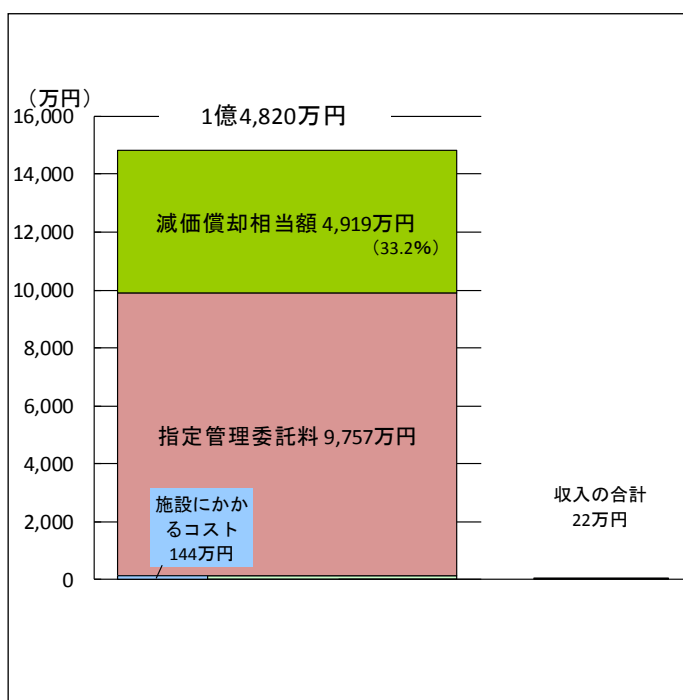
④ コスト状況

市民会館の年間トータルコストは、約1億4,820万円です。

年間トータルコストのうち、指定管理委託料は9,757万円（約66%）、減価償却相当額は4,919万円（約33%）となっています。

図表 施設別行政コスト計算書（平成26年度）

		(円)
I. 現金収支を伴うもの【コストの部】		市民会館
か施設に かかる コスト	修繕費	1,437,696
	施設にかかるコスト	1,437,696
指定管理委託料		97,573,000
現金収支を伴うコスト 計		99,010,696
【収入の部】		
収入	諸収入	217,000
収入の合計		217,000
II. 現金収支を伴わないもの		
コスト	減価償却相当額	49,192,660
III. 総括		
コストの部合計(トータルコスト)		148,203,356
収支差額(ネットコスト)		147,986,356



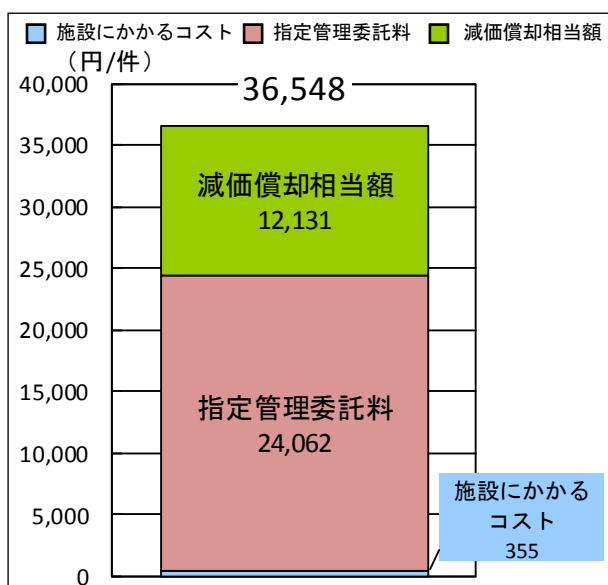
3) 評価・分析

■ 利用 1 件当たりのコスト/利用者 1 人当たりのコスト

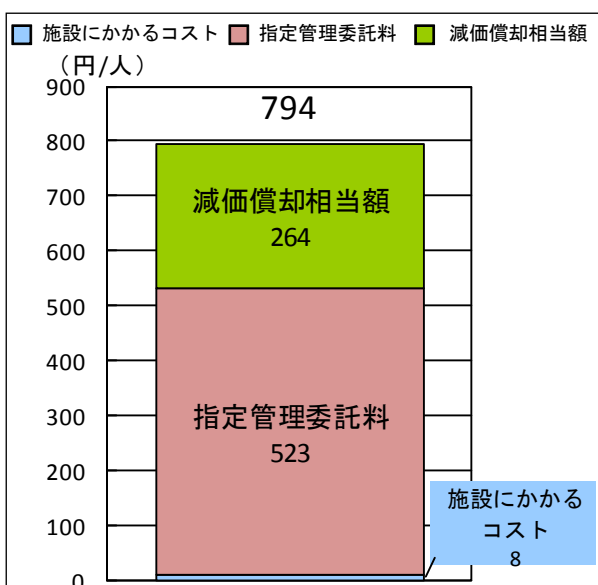
年間利用件数とトータルコストから、利用 1 件当たりにかかるコストを算出すると、約 3 万 6,548 円/件となっています。

年間利用者数とトータルコストから、利用者 1 人当たりにかかるコストを算出すると、約 794 円/人となっています。

図表 施設別 利用 1 件当たりのコスト



図表 施設別 利用者 1 人当たりのコスト



4) 実態のまとめ

■ 建物面

- ・ 平成 28 年度に耐震改修工事の予定となっています。しかし、建物は築 36 年を経過しており、天井の耐震性は既存不適格であり将来的には全面的改修が必要です。今後は施設整備のあり方について検討していく必要があります。
- ・ 施設の特徴である 1,398 席ある大ホールでは、椅子や設備等による場内の快適性や、駐車場の確保など設備の面での工夫が必要となっています。

■ 利用・運営面

- ・ 運営者が市の直営から指定管理者になったことで、各種サービスの向上が見られ、利用者が増加。自主事業の導入で、とりわけ ICT の分野で本市の知名度アップに貢献しています。施設全体の稼働率が 38% となっていることから、今後は、さらに稼働率を高めるために、空き状況の提供や活用方法の提案など、利用を高めるための工夫が必要です。

■ コスト面

- ・ 市民会館の維持管理・運営にかかるコストは、直営から指定管理者になり大幅に削減されていますが、構成比の大半は指定管理委託料となっています。

(2) 市民活動施設

1) 施設概要

① 施設一覧

本市では、市民活動施設を5施設保有しています。

設置目的：	
市民センター	市民の自主的な活動を促進し、地域文化の創造と発展を図るため。
狭山元気プラザ (さやま市民大学)	行政と協働して地域の課題に取り組む人材を育成するため。また、そのための事業の企画及び実施の場の提供。
農村環境改善センター	農業経営及び農家生活の改善合理化を推進するとともに、農村地域住民の健康の増進と連帯感の醸成を図り、もって農村の健全な発展に資するため。
男女共同参画センター	男女が互いに人権を尊重し、責任を分かち合い、性別に係わりなく個性と能力を十分に発揮し、いきいきとした生活を営むことができる社会の実現を図る。
消費生活センター	市民の消費生活の安定向上に資する。

市民センターは中央公民館、男女共同参画センター、総合子育て支援センター等との複合施設、狭山元気プラザ(さやま市民大学)は、シルバー人材センター・ちゃきちゃき倶楽部等との複合併施設、消費生活センターは中央図書館との複合施設となっています。

狭山元気プラザは、旧狭山台北小学校の跡利用施設を活用しています。

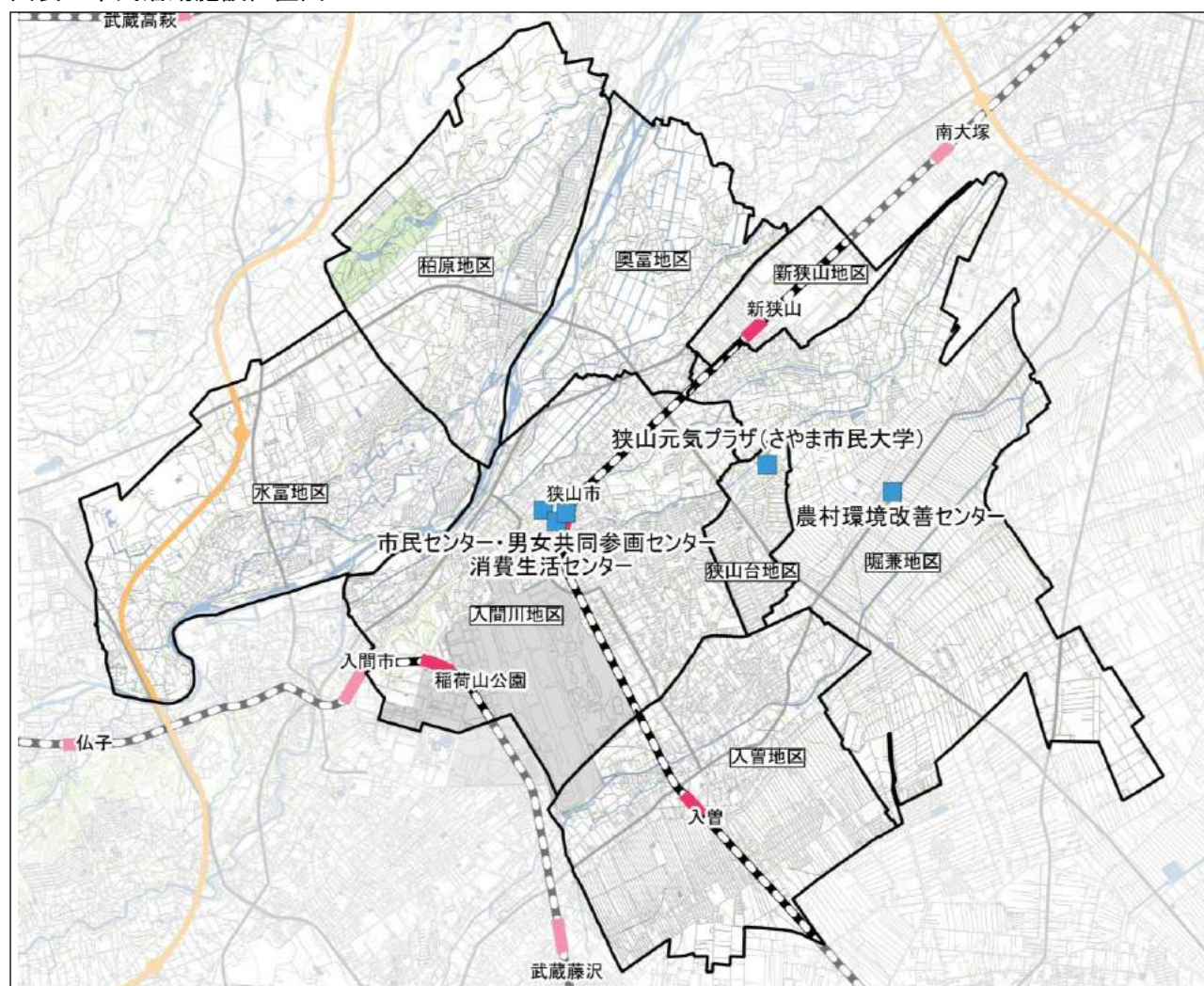
図表 施設一覧

地区	名称	所在地	延床面積 (㎡)	建築 年度 (年度)	構造 (主たる建物)	複合・併設施設				土地 所有	備考
						校舎	シルバー 人材センター	体育館	その他		
入間川	1 市民センター	入間川 1-3-1	3,296.57	平成24	鉄骨鉄筋 コンクリート				●	市	中央公民館ほか
狭山台	2 狭山元気プラザ (さやま市民大学)	狭山台 1-21	4,362.38	昭和49	鉄筋コンクリート	● (さやま 市民大学)	●	●	●	市	ちゃきちゃき倶楽部 ほか
堀兼	3 農村環境改善センター	堀兼 360	1,745.89	昭和59	鉄筋コンクリート					市	
入間川	4 男女共同参画センター	入間川 1-3-1	87.00	平成24	鉄骨鉄筋 コンクリート				●	市	市民交流センター
入間川	5 消費生活センター	入間川 2-2-25	384.00	昭和46	鉄筋コンクリート				●	市	中央図書館
合計			9,875.84								

※ : 築30年以上施設

② 配置状況

図表 市民活動施設位置図



③ 開館日・開館時間

名称	休館日	開館時間
市民センター	年末年始（12月29日～1月3日）	午前9時～午後10時
狭山元気プラザ （さやま市民大学）	日曜日 祝日 年末年始（12月28日～1月4日）	
農村環境改善 センター	毎月第1・3火曜日 年末年始（12月28日～1月4日）	
男女共同参画 センター	土日 祝日	午前8時30分～午後5時15分
消費生活センター	年末年始	午前9時30分～午後4時（相談時間）

④ 事業内容

名称	事業内容
市民センター	個人の学習から団体の交流まで幅広い市民活動を支援しています。また、市民交流センターの総合案内としての役割を持ち、サービスや情報提供を行っています。
狭山元気プラザ （さやま市民大学）	6つそれぞれの事業が連携をとり、「若者から高齢者まで、様々な世代が集い、様々な学び、交流、活動等を通して、元気な狭山を発信する拠点」として活用されています。 ・さやま市民大学 ・狭山台地区センター別室 ・狭山市通所型介護予防事業「元気アップ教室ちゃきちゃき倶楽部・狭山台」 ・狭山市身体障害者地域活動支援事業「工房・夢来夢来」 ・公益社団法人狭山市シルバー人材センター ・一般社団法人狭山医師会立狭山准看護学校
農村環境改善センター	市の農業振興と市民のコミュニケーションの場として、さまざまな活動や諸行事の場を提供しています。
男女共同参画センター	男女共同参画セミナーや講座などの開催のほか、男女共同参画についての啓発・情報収集等を行っています。
消費生活センター	消費生活に関連する契約についてのトラブル、購入した商品についての苦情等の他、疑問に思っていることの問い合わせなどを受け付けています。専門の相談員が自主交渉の助言や各種情報の提供をおこないますが、悪質な商法等においては、相談員や弁護士が対応を行います。また、必要に応じて商品テストを関係機関に依頼し原因の究明を行います。

⑤ 予約方法・使用料金等

名称	諸室	方法
市民センター	コミュニティホール	1. 予約・抽選申込み（抽選申込み 毎月 1 日～7 日） 2. 抽選（抽選実施 毎月 8 日） 3. 利用内容の審査・確認
	研修室・会議室・音楽スタジオ・遊戯スペース	1. 「公共施設予約サービス」への登録 2. 予約・抽選申込み（抽選申込み 毎月 1 日～10 日） 3. 抽選・処理（毎月 11 日～12 日）
狭山元気プラザ（さやま市民大学）	・さやま市民大学事業や、さやま市民大学事業と連携した事業、修了生団体等に利用は限られます。団体として利用する場合は事前に審査、登録が必要。 ・さやま市民大学の受講生は、前期と後期に募集している。	
農村環境改善センター	・農業者団体は利用月の 2 ヶ月前の 1 日から申請、その他の団体は 1 ヶ月前の 1 日からの申請。 ・初めて利用する団体は、初めに登録が必要。 ・準備・片づけも利用時間に含まれる。 ・使用料は、利用許可申請時に納付。 ・施設の管理運営上利用できない場合を除き、既納の使用料は還付できない。	

※男女共同参画センター、消費生活センターは、予約の必要はありません。

■ 使用料金

【市民センター】

(円)

利用形態		利用区分					
		午前 9 時～ 午前 11 時	午前 11 時～ 午後 1 時	午後 1 時～ 午後 3 時	午後 3 時～ 午後 5 時	午後 5 時～ 午後 7 時	午後 7 時～ 午後 10 時
研修室	市内利用者	600	600	600	600	600	900
	市外利用者	900	900	900	900	900	1,350
会議室	市内利用者	200	200	200	200	200	300
	市外利用者	300	300	300	300	300	450
音楽スタジオ	市内利用者	400	400	400	400	400	600
	市外利用者	600	600	600	600	600	900
遊戯スペース	市内利用者	250	250	250	250	250	400
	市外利用者	370	370	370	370	370	600

※市内利用者：狭山市・所沢市・飯能市・入間市に住所を有する方

※市外利用者：狭山市・所沢市・飯能市・入間市に住所を有しない方

※遊戯スペースは、専用して使用する場合以外は、無料開放。

※利用時間は、搬入・準備・片づけ・搬出・清掃の時間も含む。

【農村環境改善センター】

(円)

施設の名称	午前 9 時から 午前 11 時	午前 11 時から 午後 1 時	午後 1 時から 午後 3 時	午後 3 時から 午後 5 時	午後 5 時から 午後 7 時	午後 7 時から 午後 10 時
多目的ホール	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	2,100
会議室	700	700	700	700	700	1,000
食品加工料理 実習室	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,600
生活改善 実習室 30 畳	800	800	800	800	800	1,200
生活改善 実習室 15 畳	400	400	400	400	400	600
農事研修室	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,800

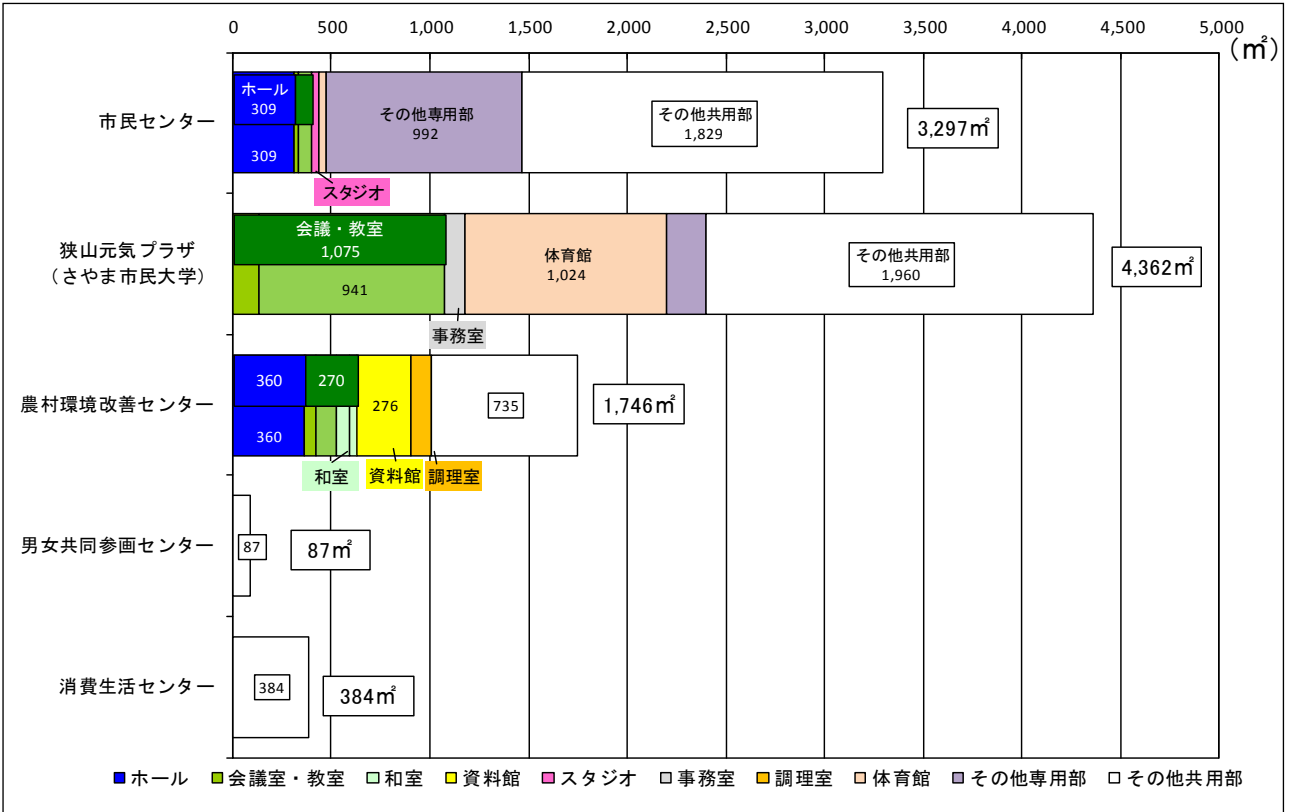
※狭山元気プラザ（さやま市民大学）、男女共同参画センター、消費生活センターに貸出施設はありません。

⑥ スペース構成

市民活動施設が保有する主なスペースは、会議・集会機能として会議室・研修室・和室などを保有しています。

その他の保有スペースでは、市民センターは展示室やホールとして活用できるコミュニティホールのほか、スタジオを、狭山元気プラザ（さやま市民大学）は体育館を、農村環境改善センターは展示室や調理室を保有しています。

図表 スペース構成



(出典) 平成 26 年度公共施設現況調査

※男女共同参画センターは、市民センターの会議室・研修室等を共有します。

2) 実態把握

① 建物状況

■ 市民活動施設の建物総合評価結果

市民活動施設 5 施設の建物状況について、「第 3 章 2 公共施設の建物総合評価」に基づき評価を行いました。

		基本情報		①耐震化	②老朽化			③劣化状況	④バリアフリー対応							⑤環境対応	⑥維持管理						
																	維持管理費 (千円)			床面積当たり (円/㎡)			
No.	施設名	建築年度	延床面積 (㎡)	耐震診断・耐震改修	築年数	直近の大規模改修	築年数または直近の大規模改修後経過年数	劣化問診票回答評価	段差なし	案内施設・案内所	エレベーター	※1 車椅子対応トイレ	障がい者用駐車場	授乳室・ベビーシート	太陽光発電の導入	自然エネルギー・壁面緑化等	環境対応設備※2	光熱水費	建物管理委託費	各所修繕費	光熱水費	建物管理委託費	各所修繕費
1	市民センター	平成24	3,297	-	3		3	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	指定管理委託料に含まれているので対象外とする					
2	狭山元気プラザ (さやま市民大学)	昭和49	4,362	-	41		41	×	○	○	○	○	○	×	○	×	○	5,124	14,327	1,516	1,175	3,285	348
3	農村環境改善センター	昭和59	1,746	-	31		31	△	×	×	×	×	×	×	×	×	×	2,230	4,807	1,130	1,277	2,753	647
4	男女共同参画センター	平成24	87	-	3		3	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	-	-	-	-	-	-
5	消費生活センター	昭和46	384	○	44	昭和62	28	×	○	○	○	○	○	×	×	×	×	1,216	3,696	36	3,167	9,625	94
	合計・平均		9,876															8,570	22,830	2,682	1,320	3,517	413

※1 オストメイト対応トイレ含む

※2 節水型便器、高効率照明器具・LED照明、雨水・中水設備

□ : 床面積当たり(円/㎡)の平均値
(床面積当たりの平均値=それぞれの費用の合計/延床面積の合計)
■ : 平均値の1.4倍以上

①④⑤の凡例

○ : 実施済み
△ : 対策中
× : 未実施
— : 不要

③の凡例

○ : 劣化がみられないもの
△ : 一部に劣化がみられるもの・不明
× : 屋根・外壁等の重要部位に重大な劣化がみられるもの

狭山元気プラザ(さやま市民大学)・農村環境改善センターは築30年以上が経過しており、大規模改修などの対応が必要となっています。消費生活センターは外壁・屋根などの重要な部位に修繕の必要な劣化がみられ、早期の対応が必要です。市民センター・男女共同参画センターは環境対応について、さらなる計画的な改修や効率のよい設備の導入などの対応が望めます。

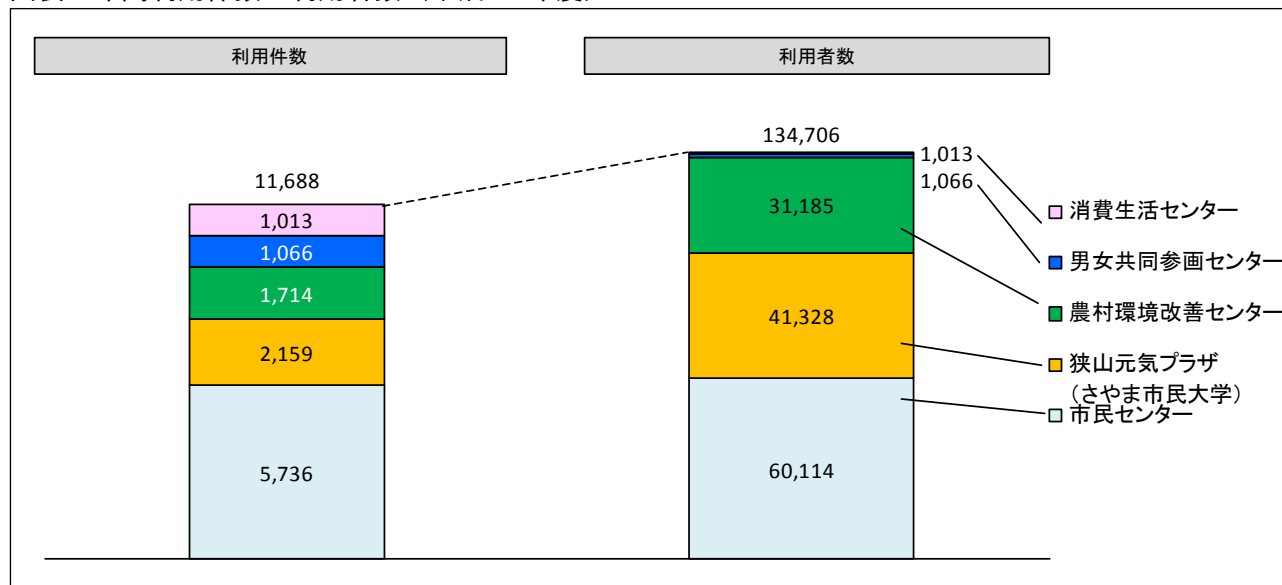
評価	パターンⅡ 老朽化	パターンⅢ 劣化対策	パターンⅤ 環境対応
	・老朽化が進行している ⇒建替え又は大規模改修などの老朽化対策の検討が必要な施設	・重要部位に修繕の必要な劣化 ⇒早期に劣化部位の修繕・改修が必要な施設	・環境対応が未完了 ⇒今後、環境対応が完了していない部分の整備が望まれる施設
該当施設	該当施設 建築年度 狭山元気プラザ(さやま市民大学) 昭和49 農村環境改善センター 昭和59 ＜ 2 施設 ＞	該当施設 建築年度 消費生活センター 昭和46 ＜ 1 施設 ＞	該当施設 建築年度 市民センター 平成24 男女共同参画センター 平成24 ＜ 2 施設 ＞
コメント	・耐震安全性については問題ありませんが、築30年以上と老朽化がかなり進行しているので、大規模改修工事などの早急な対応が必要です。	・耐震性や老朽化の面では緊急な状況にはないが、外壁・屋根などの重要な部位に修繕の必要な劣化がみられ、早期の対応が必要です。	・比較的新しい施設ですが、環境対応について、さらなる計画的な改修や効率のよい設備の導入などの対応が望めます。

② 利用状況

■ 全体の利用状況

市民活動施設5施設の全体利用件数は1万1,688件、利用者数は13万4,706人です。

図表 年間利用件数・利用者数（平成26年度）

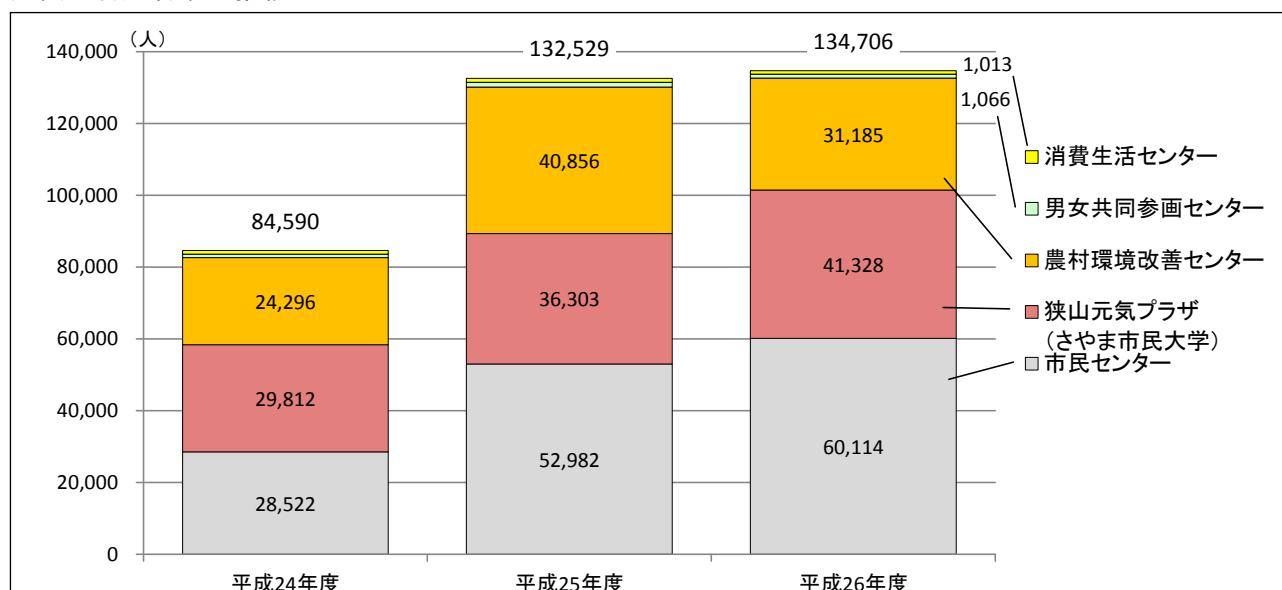


（出典）行政報告書（平成26年度）、平成26年度公共施設現況調査

■ 利用推移

利用者数の推移は、平成24から26年度にかけて8万人から13万人に増加傾向にあります。市民センターは、平成24年度の3万人から平成25年度の5万人に増加しています。

図表 利用者数の推移



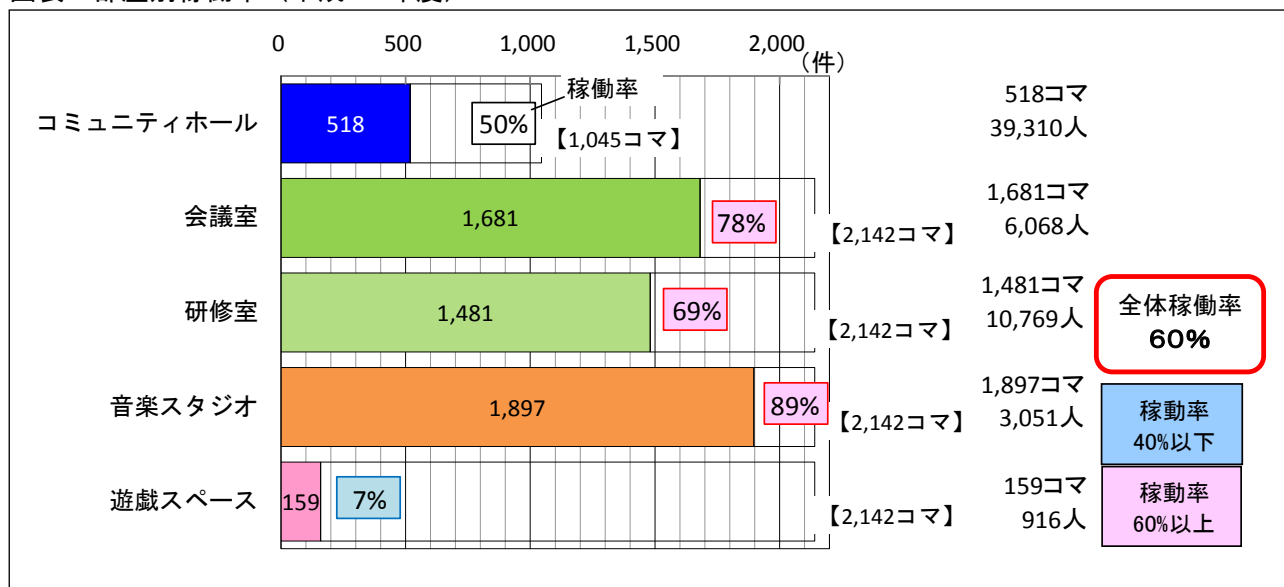
（出典）行政報告書（平成24年度～26年度）

※平成25年度の農村環境改善センターについては、隣接する堀兼公民館の耐震補強工事期間中の代替施設となったことから、利用者数が例年よりも多くなっています。

■ 市民センター 利用状況

市民センターの稼働率は、施設全体で 60%です。遊戯スペースを除く部屋では、コミュニティホールが 50%、会議室が 78%、研修室等は 69%、音楽スタジオは 89%と高い稼働率となっています。遊戯スペースの稼働率は 7%となっています。

図表 部屋別稼働率（平成 26 年度）



(出典) 行政報告書（平成 26 年度）、利用状況明細書（平成 26 年度）

■ 市民センター 主催事業

市民センターの主催事業では、入場者数が年間 5,660 人となっています。「たなばたまつりイベント（わくわくすぺ～す☆たなばた）」が 1,230 人と最も多くなっています。

図表 主催事業

事業名	入場者数	入場料等
映画会	331 人	無料 2 回上映
こころポカポカ親子コンサート	163 人	無料
たなばたまつりイベント （わくわくすぺ～す☆たなばた）	1,230 人	無料 2 日間開催
迷路絵本作家 香川元太郎原画展	1,072 人	無料 6 日間開催
さやま市民センター寄席	221 人	有料 500 円
栗コーダーカルテットコンサート	231 人	有料 500 円
茶々フェスタ	450 人	無料
クリスマスコンサート	214 人	有料 500 円
キャラクターショー （仮面ライダーライブショー）	559 人	無料 2 回公演
市民参加イベント 2015 春	1,189 人	無料
合計	5,660 人	-

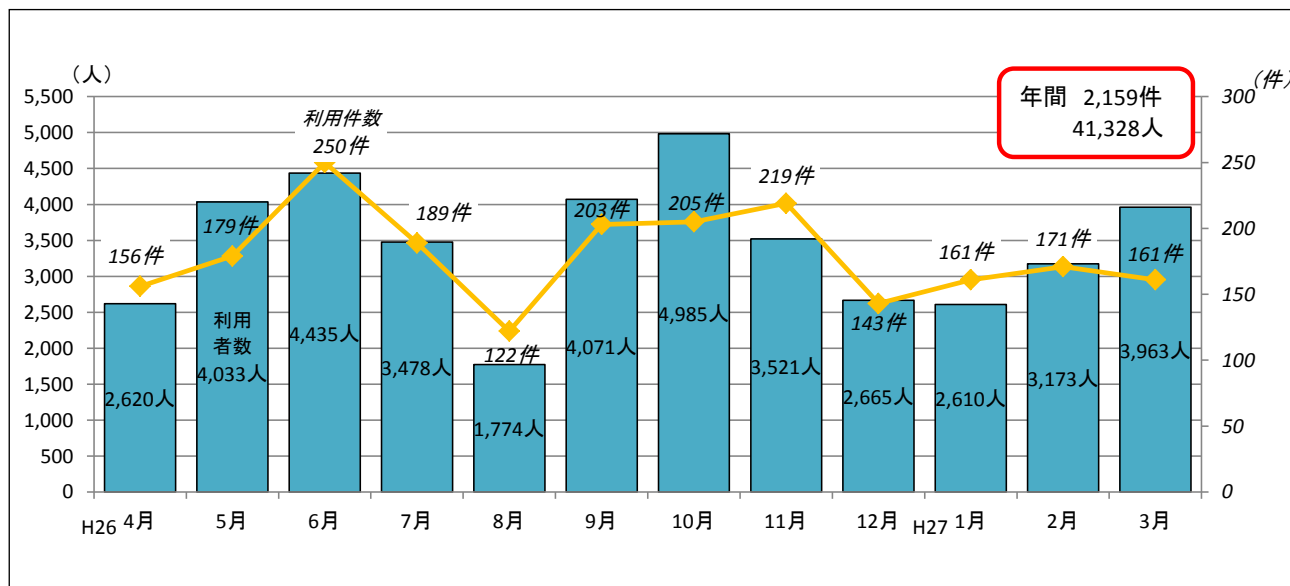
(出典) 行政報告書（平成 26 年度）

■ 狭山元気プラザ（さやま市民大学エリア） 利用状況

狭山元気プラザの入居施設のさやま市民大学では、年間利用件数が2,159件となっています。月別利用件数では、8月の122件から6月の250件の間で推移しています。

年間利用者数は4万1,328人となっています。月別利用者数では、8月の1,774人から10月の4,985人の間で推移しています。

図表 さやま市民大学エリア 月別利用件数・利用者数

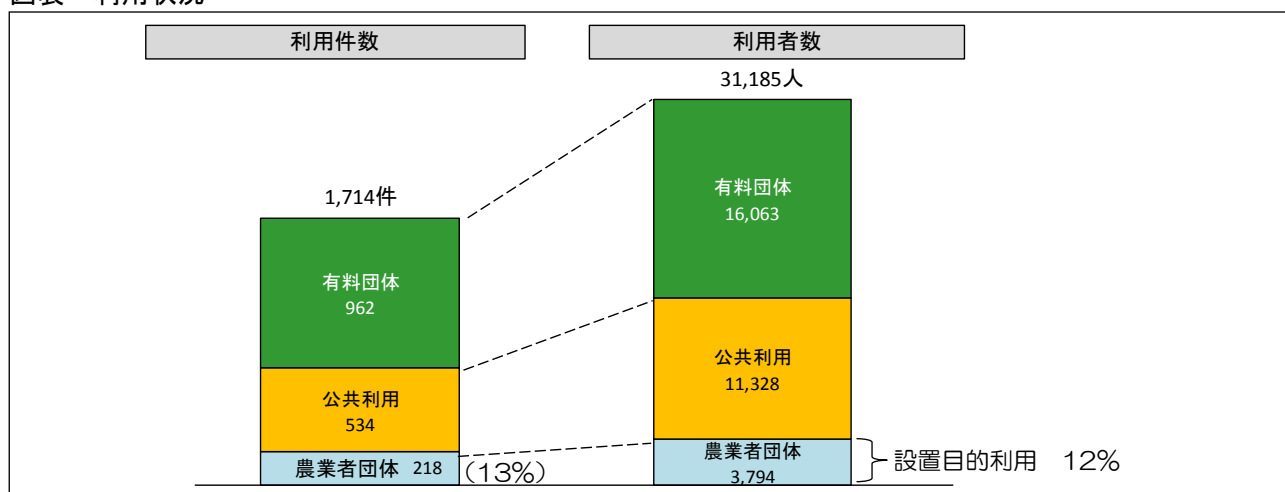


(出典) 行政報告書（平成26年度）

■ 農村環境改善センター 利用状況

農村環境改善センターの利用状況は、有料団体の利用件数が962件、利用者数が1万6,063人となっています。団体利用件数の割合は、有料団体が56.1%、公共利用が31.1%、農業者団体（設置目的利用）が12.7%です。

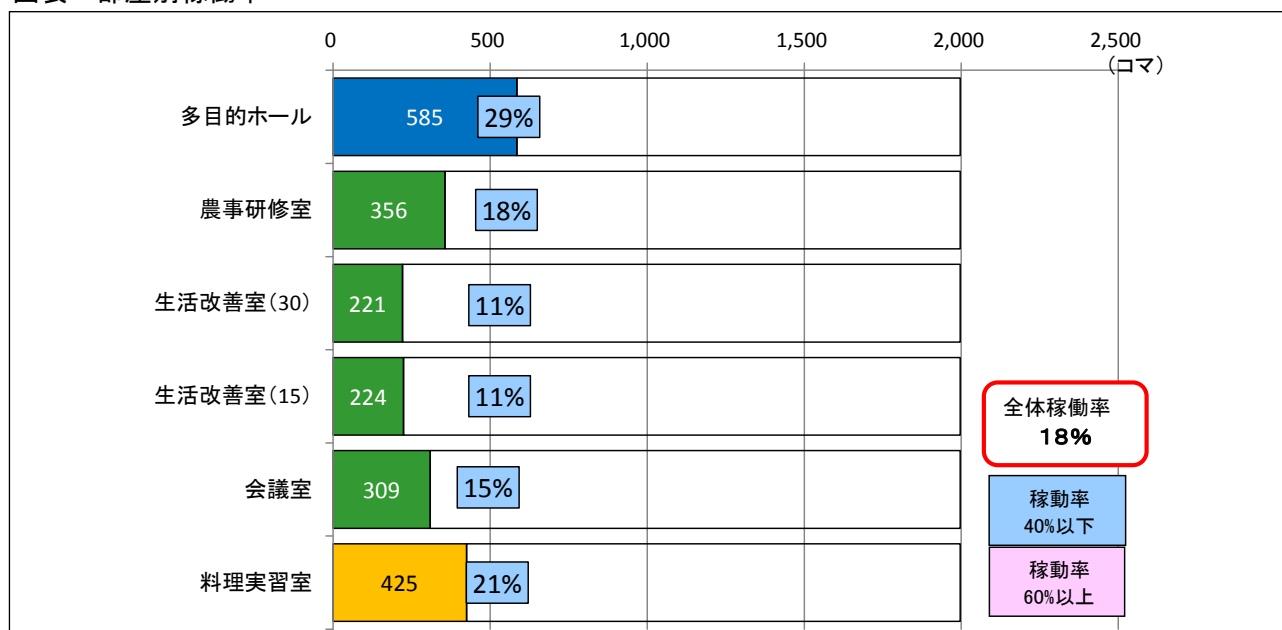
図表 利用状況



■ 農村環境改善センター 利用状況

農村環境改善センターの稼働率は、施設全体で約 18%です。多目的ホールは約 29%、料理実習室は約 21%、その他の部屋は約 20%以下となっています。

図表 部屋別稼働率



(出典) 平成 26 年度受付台帳

■ 男女共同参画センター 利用状況

男女共同参画センターの主催事業では、年間参加者数が 351 人です。男女共同参画講演会「男も出番！介護が変わる」が 80 人と最も多くなっています。

図表 主催事業

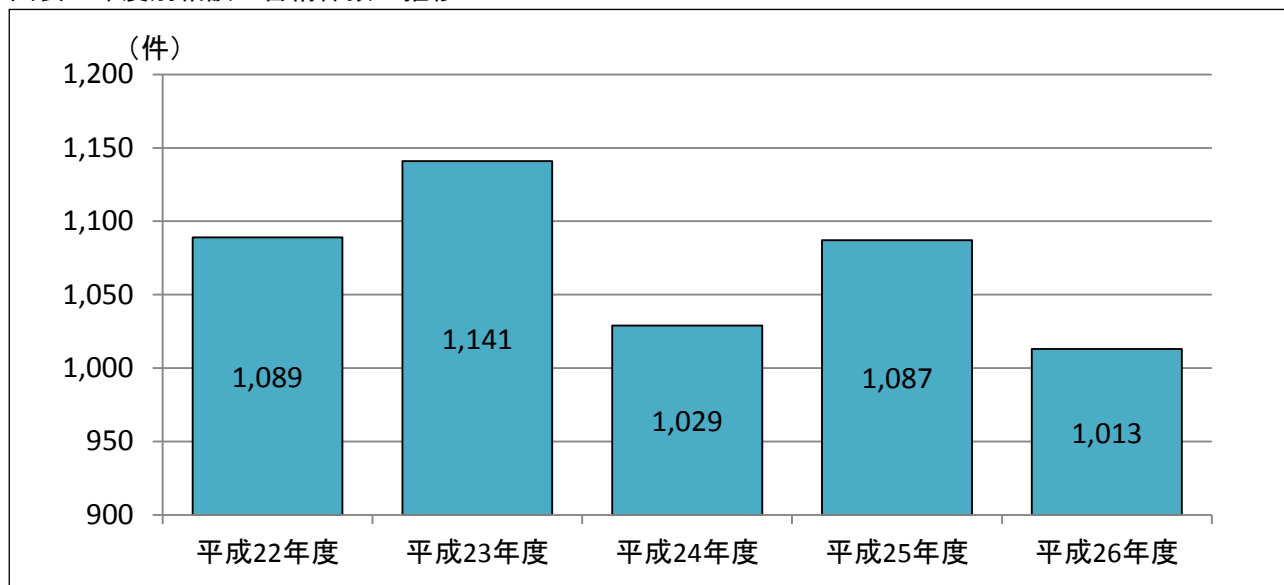
事業名	参加者数
パパとチャレンジクッキング	17
映画会「生き抜く 南三陸町 人々の一年」	9
女の子のためのサイエンス教室～身のまわりの音を調べてみよう♪～	13
女性就職支援セミナー【主催：埼玉県、共催：ダイヤ 4 市】	5
狭山市開催講座：子どもの居場所づくりコース（全 2 回）	3
在宅ワークセミナー（入門編）	49
男性料理教室～日曜夕飯のおかずづくり～（全 2 回）	13
男女共同参画講座～パパのための地域支援交流会～	14
女性リーダー養成のためのステップ・アップ・セミナー（全 4 回）	51
①男女がともに輝く☆社会	16
②ココロが楽になるコミュニケーション術（1）	14
③ココロが楽になるコミュニケーション術（2）	16
④輝く☆女性ライフ講座～女性のカラダのメカニズム	11
女性のための再就職セミナー ～あなたの魅力と仕事再発見～	18
男女共同参画セミナー「職員研修」「女性職員のステップアップセミナー」	22
男女共同参画講演会「男も出番！介護が変わる」	80
参加者数合計	351

(出典) 行政報告書（平成 26 年度）

■ 消費生活センター 利用状況

消費生活センターの年度別相談・苦情件数は、平成 26 年度の 1,013 件から平成 23 年度の 1,141 件の間で推移しています。

図表 年度別相談・苦情件数の推移



(出典) 行政報告書 (平成 22 年度～26 年度)

③ 運営状況

運営体制をみると、市民センターは指定管理者の統括責任者、一般職員、警備、パート職員が時間帯によって人員配置されています。

その他の施設は市の直営となっており、正規職員・再任用の一般職員、委託業務職員で人員配置されています。また、決まった曜日や日数のみ従事している職員もいます。

図表 運営体制

毎日		毎日	
7:45 7:30 8:30 9:00 11:30 13:00 13:50 15:00 15:40 16:45 17:00 17:40 18:00 22:30 22:00			
市民センター	統括責任者(館長) 1人		
	一般職員 1人		
	一般職員 1人		
	警備 1人	警備 1人	警備 1人
	一般職員(受付) 1人		
	一般職員(受付) 1人		
	パート職員(受付) 1人		
	パート職員(受付) 1人		
	パート職員(受付) 1人		
	パート職員(コンシェルジュ) 1人		
	パート職員(コンシェルジュ) 1人		
	パート職員(コンシェルジュ) 1人		
	一般職員(舞台管理) 1人		
月～金曜日		土曜日	
8:30 17:15 22:00		8:30 17:00 22:00	
狭山元気プラザ (さやま市民大学)	一般職員(再任用) 1人	施設管理 2人	
	その他(※1) (水曜日以外の曜日) 1人	施設管理 2人	
	その他(※2) 2人		
	その他(※3) 4人		
月～金曜日		土、日曜日、祝日	
9:00 8:30 12:00 17:15 22:15 22:00		8:30 22:15	
農業環境改善 センター	一般職員(再任用) 1人	その他(※1) 1人	
	その他(※1) 1人		
	その他(※1) (月・金のみ) 1人		
月～金曜日			
8:30 12:00 17:15			
男女共同 参画センター	一般職員(正規職員) 2人		
	一般職員(再任用) (2.5日/週) 1人		
毎日			
9:30 8:30 10:00 12:00 17:00 17:15 16:30			
消費生活 センター	一般職員(正規職員) 2人		
	一般職員(再任用) (2.5日/週) 1人		
	臨時職員 (10日/月) 1人		
	嘱託職員(相談員) 3-4人		

※1 その他:委託業務職員(施設管理)
 ※2 その他:委託業務職員(日常清掃)
 ※3 その他:委託業務職員(総合案内業務)

④ コスト状況

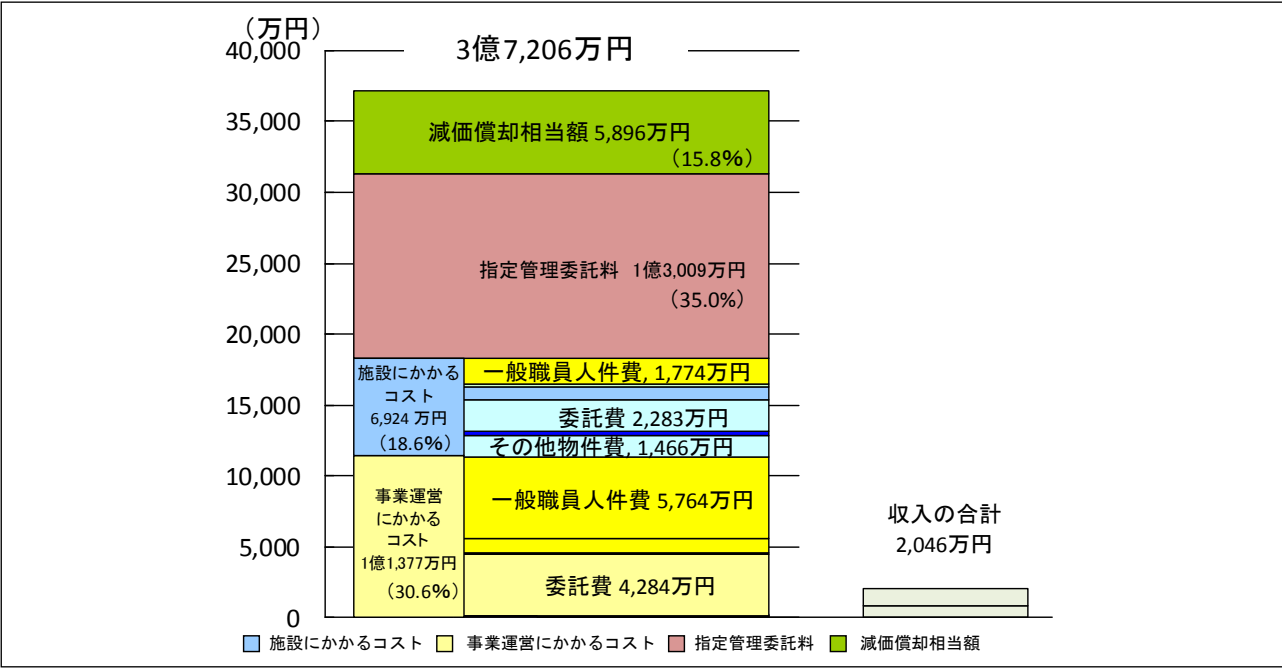
市民活動施設の5施設の年間トータルコストは、3億7,206万円です。年間トータルコストのうち、施設にかかるコスト（委託費等）は6,924万円（約19%）、事業運営にかかるコスト（人件費等）は1億1,377万円（約31%）となっています。指定管理委託料は1億3,009万円で、トータルコストの約35%を占めています。

図表 施設別行政コスト計算書（平成26年度）

（円）

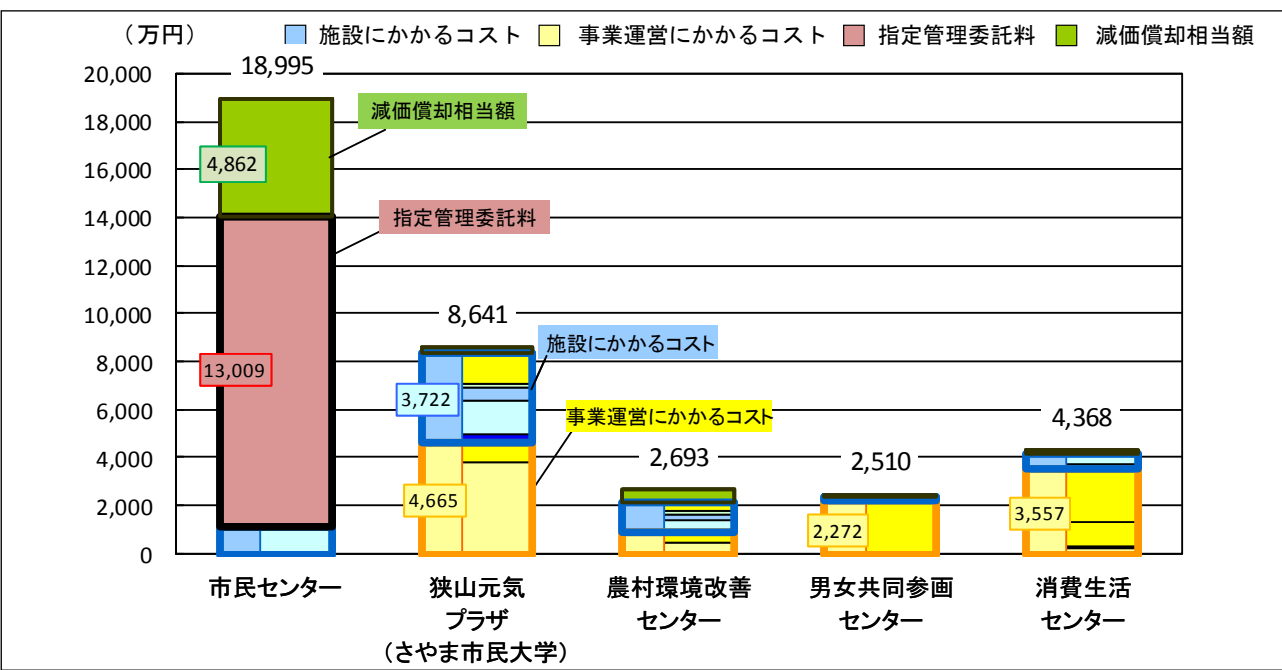
Ⅰ.現金収支を伴うもの【コストの部】		市民センター	狭山元気 プラザ (さやま市民大 学)	農村環境改善 センター	男女共同参画 センター	消費生活 センター	合計
施設にかかるコスト	一般職員人件費	0	13,301,820	4,433,940	0	0	17,735,760
	修繕費	0	1,515,712	1,130,047	0	35,856	2,681,615
	光熱水費	0	5,124,125	2,230,384	0	1,215,917	8,570,426
	委託費	0	14,327,459	4,806,864	0	3,696,488	22,830,811
	使用料及び賃借料	0	2,298,317	205,313	24,444	232,788	2,760,862
	その他物件費	11,231,358	649,052	315,552	1,071,063	1,393,641	14,660,666
	施設にかかるコスト	11,231,358	37,216,485	13,122,100	1,095,507	6,574,690	69,240,140
事業運営にかかるコスト	一般職員人件費	0	8,867,880	4,433,940	22,169,700	22,169,700	57,641,220
	嘱託職員人件費	0	0	0	0	10,706,500	10,706,500
	その他人件費	0	0	0	0	758,920	758,920
	委託費	0	37,056,000	4,225,960	180,000	1,375,800	42,837,760
	負担金補助及び交付金	0	0	0	3,500	125,000	128,500
	その他物件費	0	730,000	165,150	315,693	295,470	1,506,313
	事業運営	0	46,653,880	8,825,050	22,668,893	35,431,390	113,579,213
	事務・ 庶務	0	0	0	47,864	140,320	188,184
	事務・庶務	0	0	0	47,864	140,320	188,184
	事業運営にかかるコスト	0	46,653,880	8,825,050	22,716,757	35,571,710	113,767,397
指定管理委託料		130,093,000	0	0	0	0	130,093,000
現金収支を伴うコスト 計		141,324,358	83,870,365	21,947,150	23,812,264	42,146,400	313,100,537
【収入の部】							
収入	使用料収入	6,652,580	0	1,206,700	0	0	7,859,280
	諸収入	611,798	11,980,635	6,000	0	0	12,598,433
収入の合計		7,264,378	11,980,635	1,212,700	0	0	20,457,713
Ⅱ.現金収支を伴わないもの							
コスト	減価償却相当額	48,620,754	2,543,247	4,985,129	1,283,154	1,529,716	58,962,000
Ⅲ.総括							
コストの部合計(トータルコスト)		189,945,112	86,413,612	26,932,279	25,095,418	43,676,116	372,062,537
収支差額(ネットコスト)		182,680,734	74,432,977	25,719,579	25,095,418	43,676,116	351,604,824

図表 市民活動施設 全施設トータルコスト（平成 26 年度）



施設別トータルコストでは、市民センターは 1 億 8,995 万円、その他市民活動施設は男女共同参画センターの 2,510 万円から狭山元気プラザ（さやま市民大学）の 8,641 万円となっています。

図表 市民活動施設 施設別トータルコスト（平成 26 年度）

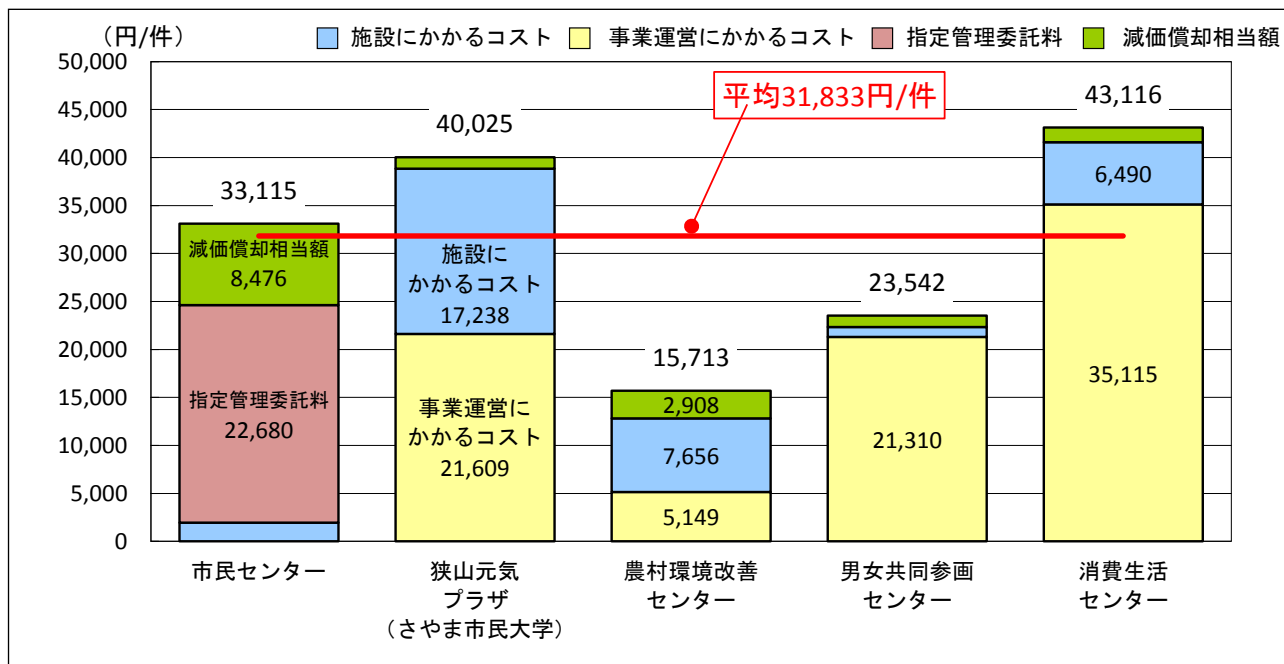


3) 評価・分析

■ 利用 1 件当たりのコスト

年間利用件数とトータルコストから、利用 1 件当たりにかかるコストを算出すると、農村環境改善センターの 1 万 5,713 円/件から消費生活センターの 4 万 3,116 円/件となっています。なお、5 施設の平均は 3 万 1,833 円/件です。

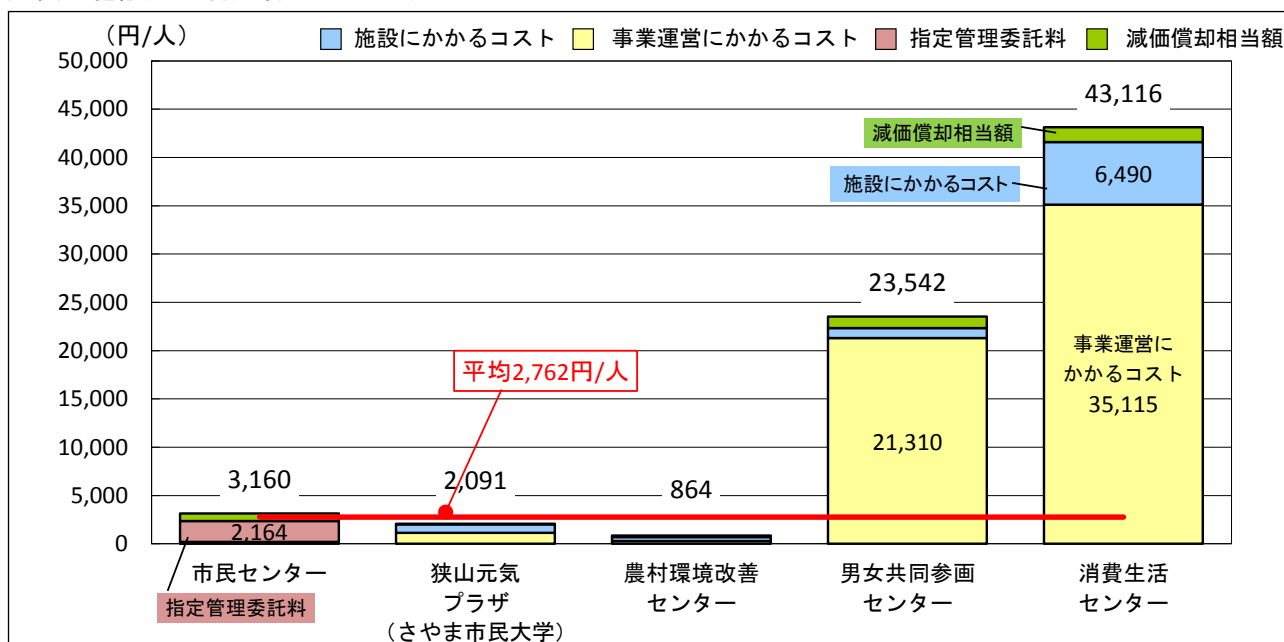
図表 施設別 利用 1 件当たりコスト



■ 利用者 1 人当たりのコスト

年間利用者数とトータルコストから、利用者 1 人当たりにかかるコストを算出すると、農村環境改善センターの 864 円/人から消費生活センターの 4 万 3,116 円/人となっています。なお、5 施設の平均は 2,762 円/人です。

図表 施設別 利用者 1 人当たりコスト



4) 実態のまとめ

■ 建物面

- ・ 狭山元気プラザ（さやま市民大学）は、小学校を改修した施設で築 41 年が経過しており、屋根、外壁、サッシ、トイレ等の劣化が見られ、大規模な改修が必要となっています。
- ・ 農村環境改善センターは、平成 28 年度で屋上防水及び外壁の工事をする予定が先送りになっており、大規模改修等の対応について検討する必要があります。
- ・ 消費生活センターは、大規模改修実施済みですが、改修後 20 年以上が経過しているため、ハロン消化設備の更新と屋上防水修繕が必要となっています。

■ 利用・運営面

- ・ 市民センターは、施設全体の稼働率が約 60%で、特に、会議室や研修室、音楽室の稼働率が高くなっています。
- ・ 狭山元気プラザ（さやま市民大学）は、小学校から転用する際の建築審査会等の制約があるため、利用者が限定されており、幅広い利用ができないなどの課題があります。
- ・ 農村環境改善センターは、設置目的利用である農業者団体の利用が全体の約 12%となっており、設置目的と実際の利用実態にかい離がみられます。部屋や施設設備が時代にあった造りになっておらず、利用しにくいため稼働率も約 18%と低い状況です。資料館については、利用が年に 10 回程度と低く、施設のあり方について検討する必要があります。
- ・ 消費生活センターは、相談等の事業を行っていますが、複合施設の図書館の休館日（月曜日）のトラブル対応や防犯面について、対策が必要です。

■ コスト面

- ・ 市民センターの維持管理・運営にかかるコストのうち、大半は指定管理委託料となっています。
- ・ 狭山元気プラザ（さやま市民大学）は、規模が大きい施設のため維持管理費が多額となっています。

(3) 公民館

1) 施設概要

① 施設一覧

本市では、地域住民の「学びの場」、「創造の場」、「集いの場」として利用することができる施設として、公民館を 11 施設保有しています。

中央公民館は市民センター等との複合、水野公民館は児童館等との複合、新狭山公民館は新狭山幼稚園との複合・富士見公民館を除く 7 館は、地区センター・サービスコーナーとの複合施設となっています※。

設置目的：社会教育法第 20 条に基づき、教育・芸術・文化に関する各種事業を行い、地域住民の教養の向上、健康増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的とする。

図表 施設一覧

地区	名称	所在地	延床面積 (㎡)	建築 年度 (年度)	構造 (主たる建物)	複合施設	土地 所有
入間川	1 中央公民館	入間川 1-3-1	1,037.03	平成24	鉄骨鉄筋 コンクリート	市民センター等	市
入間川	2 富士見公民館	入間川 3156	1,222.00	平成4	鉄筋 コンクリート		市
入曽	3 入曽公民館	南入曽 627	1,180.00	昭和48	鉄筋 コンクリート	地区センター	市
入曽	4 水野公民館	水野 891-4	1,561.14	昭和63	鉄筋 コンクリート	サービスコーナー 児童館等	市
堀兼	5 堀兼公民館	堀兼 361	714.00	昭和49	鉄筋 コンクリート	地区センター	市
狭山台	6 狭山台公民館	狭山台 3-7-1	814.00	昭和55	鉄筋 コンクリート	地区センター	市
新狭山	7 新狭山公民館	新狭山 2-17-1	602.00	昭和49	鉄筋 コンクリート	幼稚園	市
奥富	8 奥富公民館	下奥富 1007-1	823.00	昭和48	鉄筋 コンクリート	地区センター	市
柏原	9 柏原公民館	柏原 1154	693.00	昭和47	鉄筋 コンクリート	地区センター	市
水富	10 広瀬公民館	広瀬東 3-34-1	877.00	昭和57	鉄筋 コンクリート	サービスコーナー	市
水富	11 水富公民館	根岸 2-17-3	694.00	昭和48	鉄筋 コンクリート	地区センター	借地
合計			10,217.17				

※ : 築 30 年以上施設

※新狭山幼稚園は、平成 26 年度末で廃園

② 配置状況

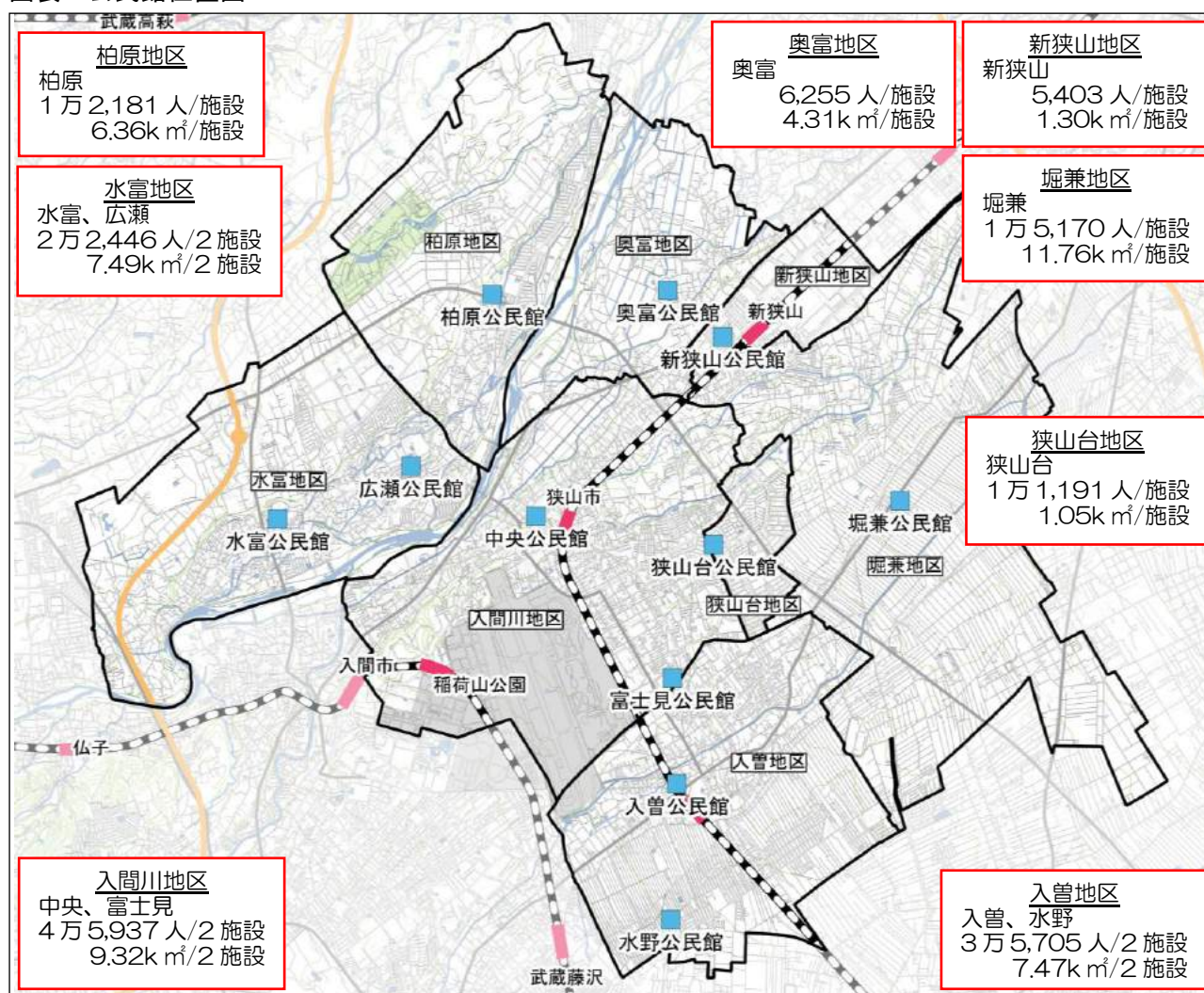
公民館は、8 地区に各 1～2 施設ずつ設置されています。

各地区における、1 施設当たりの面積と人口を各地区で比較すると、1 施設当たりの地区面積では、狭山台地区は 1.05k m²/施設で最も小さく、次いで、新狭山地区の 1.30k m²/施設となっており、1 施設当たり地区面積が最も広い地区は、堀兼地区の 11.76k m²/施設となっています。

このことから、狭山台地区と新狭山地区の 2 地区は、他の地区と比べ、きめ細かく配置されていると言えます。

1 施設当たりの地区人口は、新狭山地区が 5,403 人/施設と最も少なく、入間川地区が 1 施設当たり 2 万 2,969 人/施設と最も多くなっています。

図表 公民館位置図



③ 開館日・開館時間

施設名	休館日	開館時間
中央公民館	年末年始（12月29日～1月3日）	午前9時～午後10時
中央公民館 以外の公民館	国民の祝休日、 年末年始（12月28日～1月4日）、 毎月1回の施設管理休館日	日曜日及び月曜日：午前9時～午後5時 火曜日～土曜日：午前9時～午後10時

④ 事業内容

公民館では、「狭山市公民館基本方針・重点目標」に基づき、さまざまな講座やイベントを実施しています。また、自主的なグループ活動を支援し、人と人との交流やふれあいを深め、楽しい「仲間づくり」や「地域づくり」「まちづくり」の推進に努めています。

- ・主催事業・講座（青少年/成人一般/高齢者）
- ・イベント（文化祭・音楽会・地区体育祭など）
- ・貸館事業

⑤ 利用方法・使用料金等

■ 登録団体の利用

会員が自主的・主体的に組織・運営し、継続的かつ計画的に活動を行い、公民館事業や会員の新規加入など社会教育の推進に協力でき、かつ以下の項目をいずれも満たしている団体が利用できます。

- ・社会教育又は生涯学習に関する活動をする団体、若しくは自治会又は地域住民の福祉の向上に寄与することを主たる目的として活動する団体。
- ・団体の運営に関し、次の要件を備えていること。
 1. 団体構成員が5名以上であること。
 2. 団体として会則（規約）があり、会計経理が明確であること。
 3. 未成年で構成する団体は、成人による代表者、又は指導者がいること。（保護者、学校の承諾が必要など一定の条件があります。）

公民館を定期的に利用するには、あらかじめ利用団体としての登録が必要です。利用日の2日前までに利用許可申請を行い窓口で使用料の納入を行い、利用許可書を受領します。公共施設予約サービスを利用するには利用登録をし、利用カードの取得が必要となります。

■ 登録団体以外の一時的利用

2名以上の者が一時的に公民館を利用しようとする場合、利用日が属する月の初日から利用日の10日前までに所定の申請書により許可申請をします。

■ 使用料金

各施設とも、原則として有料です。

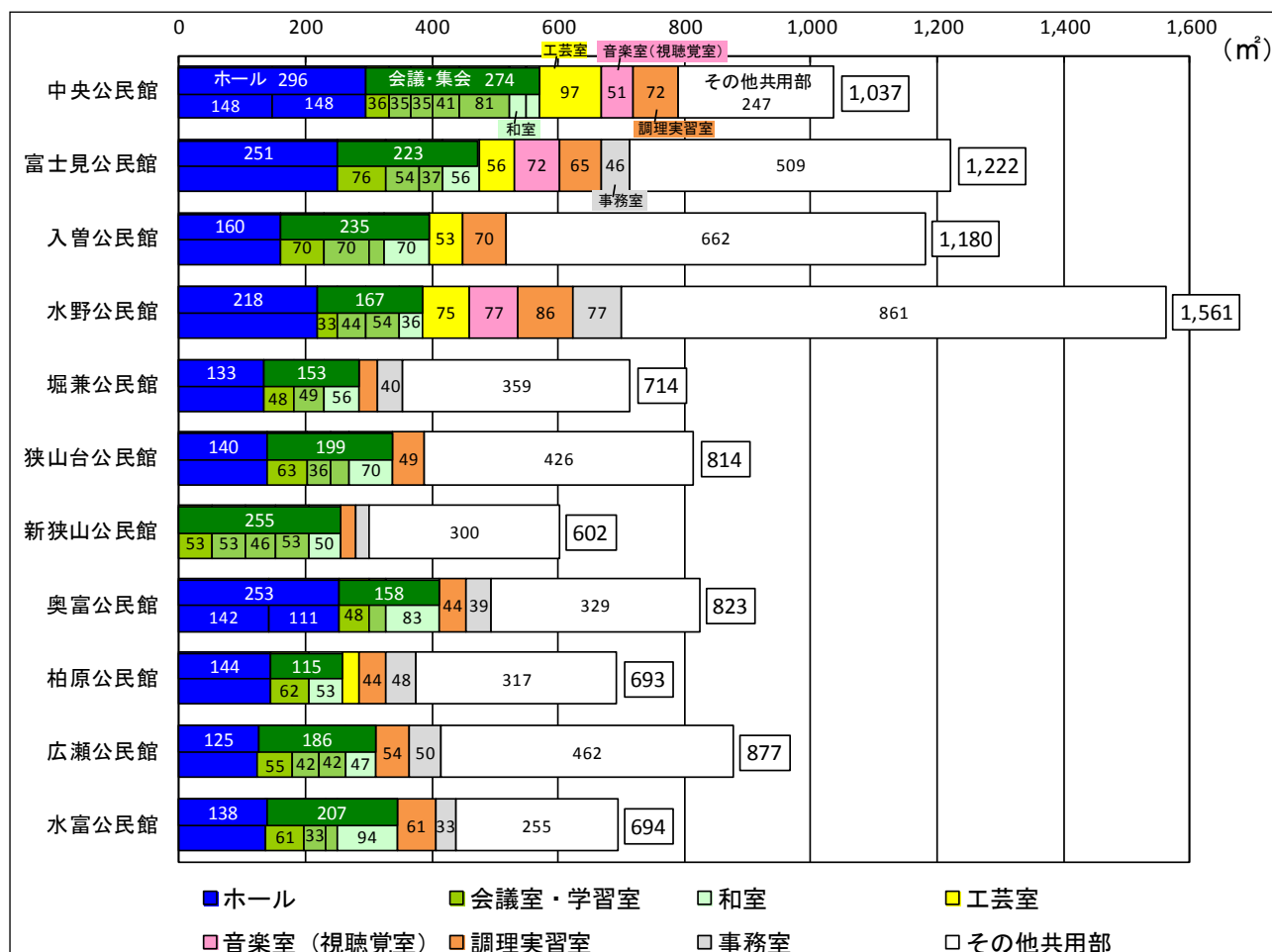
登録している社会教育団体等、利用の目的・利用団体等によっては使用料の減免制度があります。

施設の名称		使用料(単位 円)					
		午前9時から午前11時まで	午前11時から午後1時まで	午後1時から午後3時まで	午後3時から午後5時まで	午後5時から午後7時まで	午後7時から午後10時まで
中央公民館	第1学習室	200	200	200	200	200	300
	第2学習室	200	200	200	200	200	300
	第3学習室	200	200	200	200	200	300
	第4学習室	250	250	250	250	250	400
	第5学習室	500	500	500	500	500	750
	第1和室	300	300	300	300	300	450
	第2和室	400	400	400	400	400	600
	第1ホール	600	600	600	600	600	900
	第2ホール	600	600	600	600	600	900
	調理実習室	400	400	400	400	400	600
	視聴覚室	300	300	300	300	300	450
	工芸室	500	500	500	500	500	750
富士見公民館	第1学習室	400	400	400	400	400	600
	第2学習室	300	300	300	300	300	450
	会議室	200	200	200	200	200	300
	和室	300	300	300	300	300	450
	ホール	800	800	800	800	800	1,200
	調理実習室	400	400	400	400	400	600
	音楽室	400	400	400	400	400	600
	工芸室	300	300	300	300	300	450
入曽公民館	第1学習室	400	400	400	400	400	600
	第2学習室	400	400	400	400	400	600
	会議室	200	200	200	200	200	300
	和室	400	400	400	400	400	600
	ホール	650	650	650	650	650	1,000
	調理実習室	400	400	400	400	400	600
水野公民館	第1・2学習室	400	400	400	400	400	600
	第3学習室	300	300	300	300	300	450
	会議室	200	200	200	200	200	300
	和室	400	400	400	400	400	600
	ホール	700	700	700	700	700	1,050
	調理実習室	400	400	400	400	400	600
	音楽室	400	400	400	400	400	600
	工芸室	400	400	400	400	400	600
堀兼公民館	学習室	300	300	300	300	300	450
	会議室	300	300	300	300	300	450
	和室	300	300	300	300	300	450
	ホール	600	600	600	600	600	900
	調理実習室	200	200	200	200	200	300
狭山台公民館	学習室	400	400	400	400	400	600
	第1会議室	200	200	200	200	200	300
	第2会議室	200	200	200	200	200	300
	和室	400	400	400	400	400	600
	ホール	600	600	600	600	600	900
	調理実習室	300	300	300	300	300	450
新狭山公民館	会議室	300	300	300	300	300	450
	和室	300	300	300	300	300	450
	調理実習室	200	200	200	200	200	300
	ホール(全室)	700	700	700	700	700	1,050
	ホール(一室)	300	300	300	300	300	450
	学習室	300	300	300	300	300	450
奥富公民館	会議室	200	200	200	200	200	300
	和室	400	400	400	400	400	600
	ホール	600	600	600	600	600	900
	調理実習室	300	300	300	300	300	450
	多目的室	500	500	500	500	500	750
	学習室	300	300	300	300	300	450
柏原公民館	和室	300	300	300	300	300	450
	ホール	600	600	600	600	600	900
	調理実習室	200	200	200	200	200	300
	工芸室	200	200	200	200	200	300
	学習室	300	300	300	300	300	450
広瀬公民館	第1会議室	200	200	200	200	200	300
	第2会議室	200	200	200	200	200	300
	ホール	600	600	600	600	600	900
	和室	300	300	300	300	300	450
	調理実習室	300	300	300	300	300	450
	第1学習室	300	300	300	300	300	450
水富公民館	第2学習室	200	200	200	200	200	300
	会議室	200	200	200	200	200	300
	和室	300	300	300	300	300	450
	ホール	600	600	600	600	600	900
	調理実習室	200	200	200	200	200	300

⑥ スペース構成

公民館の規模は、新狭山公民館の 602 m²から水野公民館の 1,561 m²となっています。すべての公民館で、ホール（多目的室含む）を保有しています。その他の主な保有スペースは、会議・集会機能として会議室・学習室、和室、その他に調理実習室・工芸室・音楽室（視聴覚室）、事務室となっています。

図表 スペース構成



（出典）平成 26 年度公共施設現況調査

2) 実態把握

① 建物状況

■ 公民館の建物総合評価結果

公民館 11 施設の建物状況について、「第 3 章 2 公共施設の建物総合評価」に基づき評価を行いました。

No.	施設名	基本情報		①耐震化	②老朽化			③劣化状況	④バリアフリー対応							⑤環境対応		⑥維持管理					
		建築年度	延床面積 (㎡)		築年数	直近の大規模改修	築年数または直近の大規模改修後経過年数		段差なし	案内設備・案内所	エレベーター	車椅子対応トイレ	障がい者用駐車場	授乳室・ベビーカー	太陽光発電の導入	自然エネルギー・屋上・壁面緑化等	環境対応設備※2	維持管理費 (千円)			床面積当たり (円/㎡)		
				耐震診断・耐震改修				劣化問診票回答評価										光熱水費	建物管理委託費	各所修繕費	光熱水費	建物管理委託費	各所修繕費
1	中央公民館	平成24	1,037	-	3		3	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	5	925	126	5	892	122
2	富士見公民館	平成4	1,222	-	23		23	×	○	×	○	○	○	○	×	×	×	指定管理委託料に含まれているので対象外とする					
3	入曽公民館	昭和48	1,180	×	42		42	△	○	×	×	○	○	○	×	×	×	4,370	3,643	984	3,703	3,087	834
4	水野公民館	昭和63	1,561	-	27		27	△	○	×	○	○	○	○	×	×	×	指定管理委託料に含まれているので対象外とする					
5	堀兼公民館	昭和49	714	○	41		41	×	○	×	×	○	○	○	×	×	×	1,544	3,583	792	2,162	5,018	1,109
6	狭山台公民館	昭和55	814	-	35		35	×	○	×	×	○	○	○	×	×	×	2,614	3,309	982	3,211	4,065	1,206
7	新狭山公民館	昭和49	602	×	41		41	対象外	×	×	×	×	×	○	×	×	×	1,270	3,374	36	2,110	5,605	60
8	奥富公民館	昭和48	823	○	42		42	△	○	×	×	○	○	○	×	×	×	1,281	3,662	213	1,557	4,450	259
9	柏原公民館	昭和47	693	○	43		43	×	○	×	×	○	○	○	×	×	×	1,976	3,482	94	2,851	5,025	136
10	広瀬公民館	昭和57	877	-	33		33	×	○	×	×	○	○	○	×	×	×	指定管理委託料に含まれているので対象外とする					
11	水富公民館	昭和48	694	○	42		42	△	○	×	×	○	○	○	×	×	×	1,686	4,100	679	2,429	5,908	978
合計・平均			10,217															14,746	26,078	3,906	1,443	2,552	382

※1 オストメイト対応トイレ含む

※2 節水型便器、高効率照明器具・LED照明、雨水・中水設備

 : 床面積当たり(円/㎡)の平均値

 (床面積当たりの平均値＝それぞれの費用の合計/延床面積の合計)

 : 平均値の1.4倍以上

①④⑤の凡例

○ : 実施済み
△ : 対策中
× : 未実施
— : 不要

③の凡例

○ : 劣化がみられないもの
△ : 一部に劣化がみられるもの・不明
× : 屋根・外壁等の重要部位に重大な劣化がみられるもの

入曽、新狭山公民館は特に築年も古く、早急な耐震化と老朽化対策が必要です。堀兼公民館等の6施設は築30年以上と老朽化がかなり進行しており、大規模改修工事などの早急な対応が必要です。富士見公民館は外壁・屋根などの重要な部位に修繕の必要な劣化がみられ、早期の対策が必要です。水野公民館は築20年以上を超えており、計画的な老朽化対策の検討が必要になっています。中央公民館は環境対応について、計画的な改修や効率のよい設備の導入などのさらなる対応が望めます。

評価	パターンⅠ 耐震性 老朽化	パターンⅡ 老朽化	パターンⅢ 劣化対策	パターンⅣ 今後 老朽化	パターンⅤ 環境対応
	・耐震安全性が確保されていない ・さらに、老朽化が進行している ⇒耐震安全性の確保とともに、老朽化対策も必要な施設	・老朽化が進行している ⇒建替え又は大規模改修などの老朽化対策の検討が必要な施設	・重要部位に修繕の必要な劣化 ⇒早期に劣化部位の修繕・改修が必要な施設	・今後、老朽化が進行する ⇒今後老朽化対策の検討が必要になる施設	・環境対応が未完了 ⇒今後、環境対応が完了していない部分の整備が望まれる施設
該当施設	当該施設 建築年度 入曽公民館 昭和48 新狭山公民館 昭和49 < 2 施設 >	当該施設 建築年度 堀兼公民館 昭和49 狭山台公民館 昭和55 奥富公民館 昭和48 柏原公民館 昭和47 広瀬公民館 昭和57 水富公民館 昭和48 < 6 施設 >	当該施設 建築年度 富士見公民館 平成4 < 1 施設 >	当該施設 建築年度 水野公民館 昭和63 < 1 施設 >	当該施設 建築年度 中央公民館 平成24 < 1 施設 >
コメント	・旧耐震基準の建物で、特に築年も古く、早急な耐震化と老朽化対策が必要です。	・耐震安全性については問題ありませんが、築30年以上と老朽化がかなり進行しているため、大規模改修工事などの早急な対応が必要です。	・耐震性や老朽化の面では緊急な状況にはないが、外壁・屋根などの重要な部位に修繕の必要な劣化がみられ、早期の対策が必要です。	・新耐震基準の建物ですが、築20年を超えており、計画的な老朽化対策の検討が必要になっています。	・比較的新しい施設ですが、環境対応について、計画的な改修や効率のよい設備の導入などのさらなる対応が望めます。

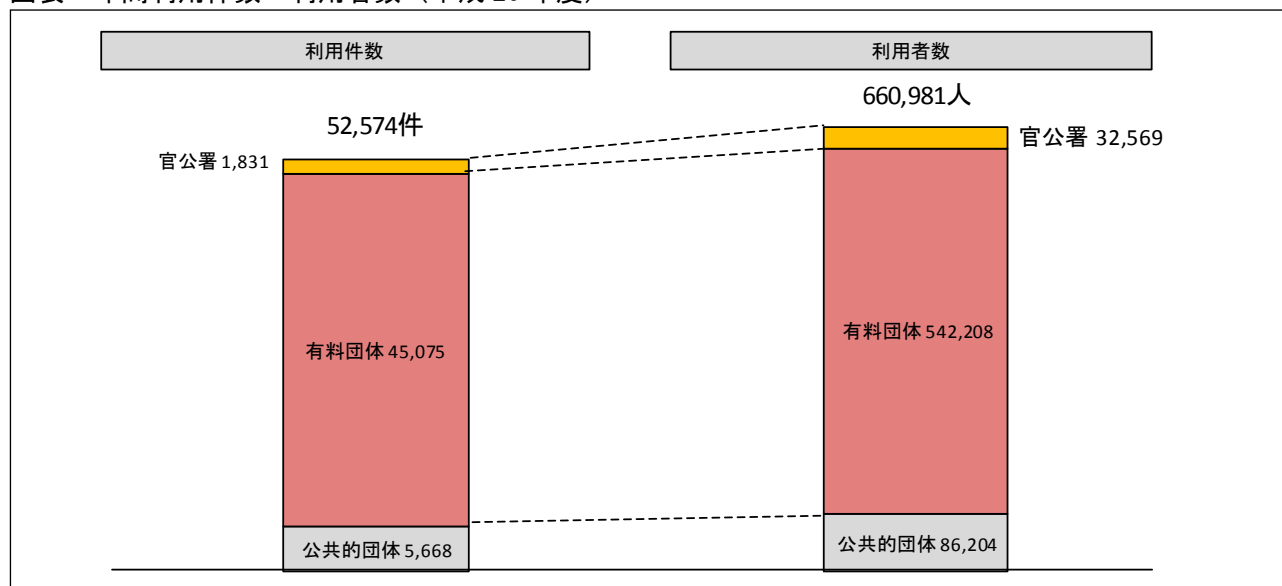
② 利用状況

■ 全体の利用状況

平成26年度の公民館の全体利用件数は5万2,574件、利用者数は66万981人です。

利用団体別の内訳をみると、有料団体利用が4万5,075件（約86%）・54万2,208人（約82%）と過半を占めています。そのほか、公共的団体が5,668件・8万6,204人、官公署が1,831件・3万2,569人となっています。

図表 年間利用件数・利用者数（平成26年度）



（出典）行政報告書（平成26年度）

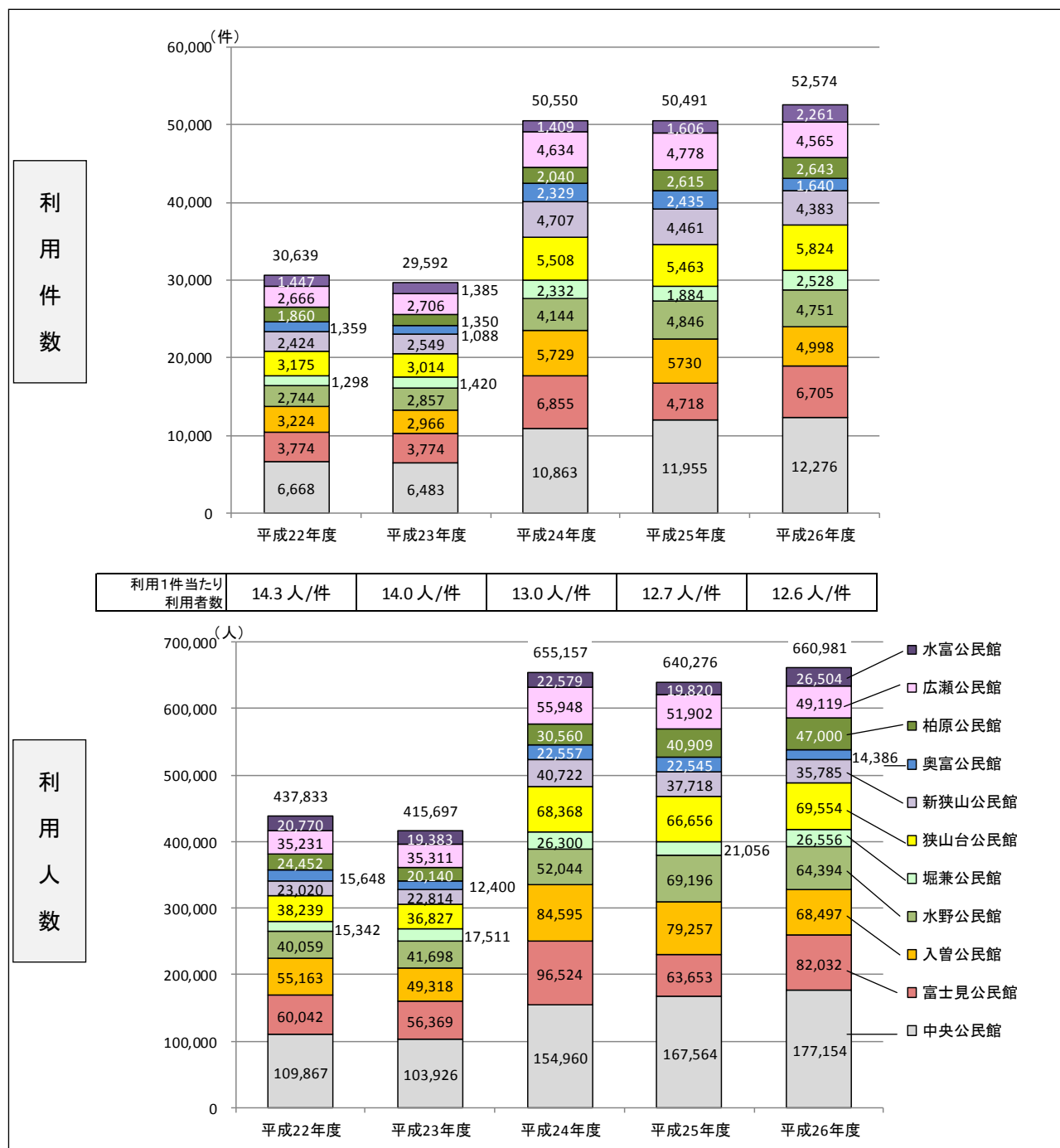
■ 利用推移

利用件数の推移は、平成 22・23 年度は約 3 万件でしたが、平成 24 年度以降は約 5 万件で推移しています。

利用者数の推移は、平成 22・23 年度は 42～44 万人でしたが、平成 24 年度以降は、65 万人前後で推移しています。利用件数・利用者数は、平成 24 年度から施設の利用区分をそれまでの 3 区分から 6 区分に細分化したことにより増加したものと考えられます。

利用 1 件当たりの利用者数をみると、12.6 人/件から 14.3 人/件の間となっています。

図表 利用者数の推移

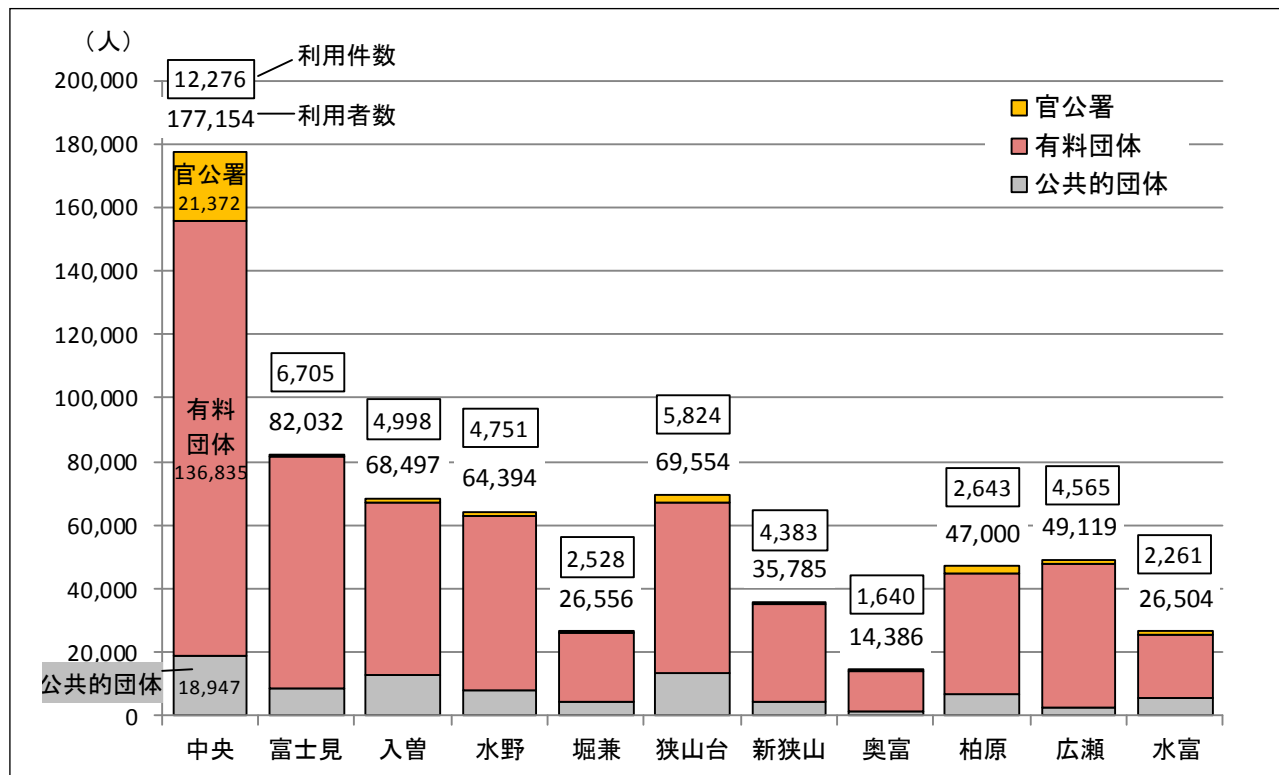


(出典) 行政報告書 (平成 22 年度～26 年度)

■ 施設別の利用状況

平成 26 年度の施設別利用件数と利用者数をみると、中央公民館の利用が 1 万 2,276 件・17 万 7,154 人と最も多く、次いで富士見公民館となっています。

図表 施設別・利用団体別 利用者数（平成 26 年度）

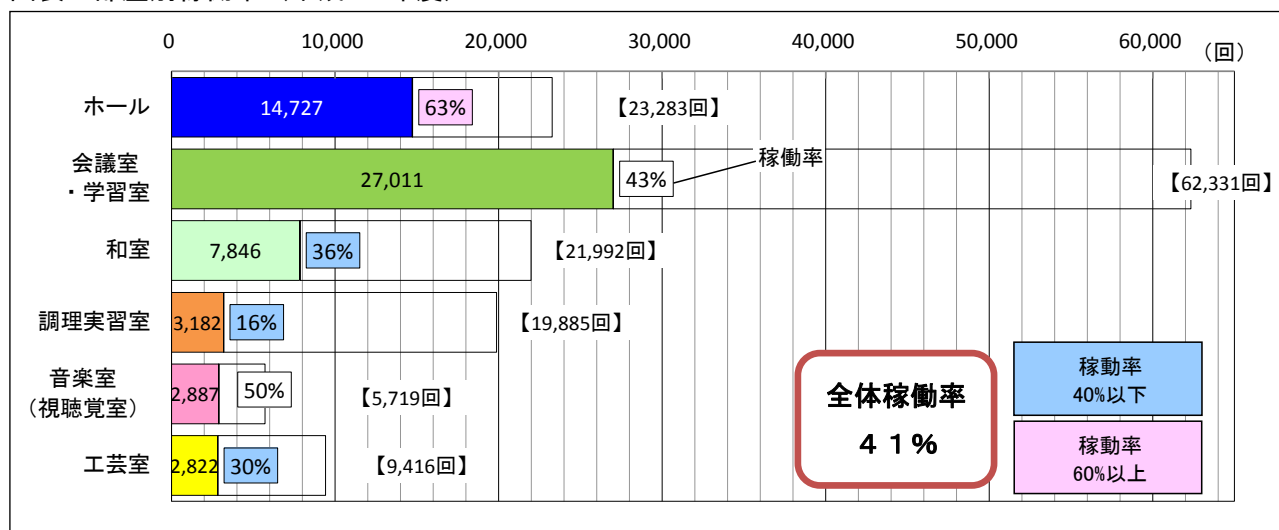


(出典) 行政報告書（平成 26 年度）

■ 部屋別稼働率

平成 26 年度の 11 施設全体稼働率（利用回数ベース）は 41%です。部屋別では、ホールが 63%と非常に高く、次いで、音楽室 50%、会議室・学習室 43%となっています。利用目的が限定されている調理実習室は 16%です。

図表 部屋別稼働率（平成 26 年度）



(出典) 利用状況明細表

■ 施設別部屋別稼働率

公民館 11 施設の部屋別稼働率は、新狭山公民館の 20%から狭山台公民館の 58%となっています。各施設ともホールの稼働率が高く、会議室は同じ施設の中でも諸室によってばらつきがあります。

図表 施設別部屋別稼働率（平成 26 年度）



(出典) 利用状況明細表

③ 運営状況

富士見、水野、広瀬公民館は指定管理者による運営となっており、その他 8 施設は市の直営になっています。富士見、水野、広瀬公民館は 2 人体制で勤務しており、委託業者が曜日によって従事しています。その他の施設は月から土曜日は正規職員と委託業務職員が従事していますが、日曜日は委託業務職員のみが従事しています。

図表 運営人員（平成 26 年度）

	月～日曜日	月、日曜日
	8:30 11:00 13:00 15:00 16:45 17:15 18:00 22:00	8:00 8:15 13:00 17:15 22:15
中央公民館	一般職員(正規職員) 7人 (土は1人、日を除く) 業務委託職員(嘱託) 1人 業務委託職員(嘱託) 1人 業務委託職員(パート) 1人 業務委託職員(パート) 1人 業務委託職員(パート) 1人	一般職員 2人 非常勤パート職員 1-2人 施設管理(清掃委託)(月のみ) 1人 施設管理(委託)(日のみ) 1人
富士見、水野、 広瀬公民館	一般職員 2人 非常勤パート職員 1-2人 施設管理(清掃委託) 1人 施設管理(委託) 1人	一般職員 2人 非常勤パート職員 1-2人 施設管理(清掃委託)(月のみ) 1人 施設管理(委託)(日のみ) 1人
	月～土曜日	日曜日
	8:00 8:30 13:00 17:00 17:15 22:00	8:00 17:30
入曽公民館	一般職員(正規職員) 5人 (土は1人) 一般職員(再任用) 2人 その他(※1) 1人 (月を除く) その他(※2) 1人 (第2月を除く)	その他(※1) 1人
	月～土曜日	日曜日
	8:00 8:30 13:00 17:15 22:15	8:00 17:30
堀兼公民館	一般職員(正規職員) 4人 (土は1人) その他(※2) 1人 (第1月を除く)	その他(※1) 1人 (月を除く)
	月～土曜日	日曜日
	8:00 8:30 14:00 17:15 22:15	8:00 17:30
狭山台公民館	一般職員(正規職員) 4人 (土は1人) 一般職員(再任用) 1人 その他(※2) 1人 (第2月を除く)	その他(※1) 1人 (月を除く)
	月～土曜日	日曜日
	8:30 14:00 17:15 22:15	8:00 17:30
新狭山公民館	一般職員(正規職員) 3人 (土は1人) その他(※2) 1人 (第2月を除く)	その他(※1) 1人 (月を除く)
	月～土曜日	日曜日
	8:00 8:30 14:30 17:15 22:15	8:00 17:30
奥富、水富 公民館	一般職員(正規職員) 4人 (土は1人) その他(※2) 1人 (第4月を除く) 水富 8:00～14:00 その他(※1) 1人 (月を除く)	その他(※1) 1人
	月～土曜日	日曜日
	8:00 9:00 16:00 17:00 17:15 22:15	8:00 17:30
柏原公民館	一般職員(正規職員) (土は1人) 4人 臨時職員 (9-11月) 1人 その他(※2)(第4月を除く (このうち5時間) 1人 その他(※1) (月を除く) 1人	その他(※1) 1人

※1 その他:委託業務職員(施設管理)
 ※2 その他:委託業務職員(施設清掃)

④ コスト状況

公民館の11施設の年間トータルコストは、4億2,933万円です。年間トータルコストのうち、施設にかかるコストは1億3,217万円(約31%)、事業運営にかかるコストは1億7,941万円(約42%)、指定管理委託料は7,094万円(約17%)、減価償却相当額は4,681万円(約11%)です。

図表 施設別行政コスト計算書(平成26年度)

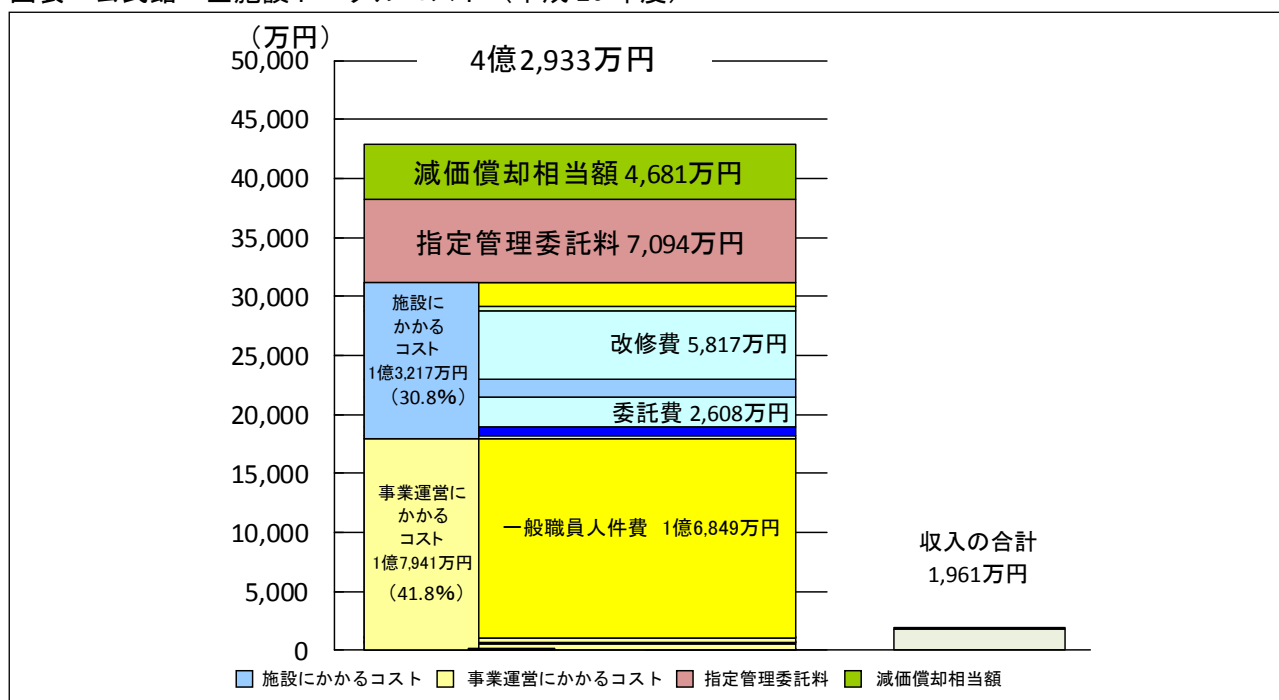
(円)

I. 現金収支を伴うもの【コストの部】		中央	富士見	入管	水野	堀兼	狭山台	新狭山	奥富	柏原	広瀬	水富	合計
施設にかかるコスト	一般職員人件費	7,094,304	0	2,660,364	0	1,773,576	886,788	1,773,576	2,660,364	886,788	0	1,773,576	19,509,336
	修繕費	126,230	0	984,150	0	792,039	981,621	36,126	213,032	94,236	0	679,212	3,906,646
	改修費	0	0	0	0	0	0	0	57,029,940	0	1,144,800	0	58,174,740
	光熱水費	47,222	0	4,370,019	0	1,544,492	2,614,131	1,270,490	1,281,034	1,976,228	0	1,686,312	14,789,928
	委託費	924,511	0	3,643,040	0	3,582,813	3,308,817	3,374,049	3,662,085	3,482,441	0	4,100,331	26,078,085
	使用料及び賃借料	965,875	982,800	95,754	0	145,682	260,014	1,716,138	102,160	143,102	0	2,536,506	6,948,031
	その他物件費	645,269	0	305,465	0	229,513	311,403	143,344	232,011	691,992	0	200,376	2,759,373
施設にかかるコスト		9,803,411	982,800	12,058,792	0	8,068,115	8,362,774	8,313,723	65,180,626	7,274,787	1,144,800	10,976,313	132,166,139
事業運営にかかるコスト	一般職員人件費	43,452,612	0	19,509,336	0	15,962,184	18,622,548	17,735,760	15,075,396	14,188,608	0	23,943,276	168,489,720
	その他人件費	0	0	0	0	118,475	118,475	0	118,475	118,475	0	0	473,900
	委託費	4,130,742	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,130,742
	使用料及び賃借料	11,850	0	0	0	10,000	17,040	0	20,000	10,000	0	0	68,890
	負担金補助及び交付金	164,500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	164,500
	その他物件費	1,391,984	0	604,785	0	523,870	604,641	500,686	523,656	414,554	0	725,420	5,289,596
	事業運営	49,151,688	0	20,114,121	0	16,614,529	19,362,704	18,236,446	15,737,527	14,731,637	0	24,668,696	178,617,348
	その他物件費	443,666	0	104,976	0	34,086	104,922	0	6,600	0	0	96,888	791,138
	事務・庶務	443,666	0	104,976	0	34,086	104,922	0	6,600	0	0	96,888	791,138
	事業運営にかかるコスト	49,595,354	0	20,219,097	0	16,648,615	19,467,626	18,236,446	15,744,127	14,731,637	0	24,765,584	179,408,486
指定管理委託料		0	23,646,961	0	23,646,961	0	0	0	0	0	23,646,961	0	70,940,884
現金収支を伴うコスト 計		59,398,765	24,629,761	32,277,889	23,646,961	24,716,730	27,830,400	26,550,169	80,924,753	22,006,424	24,791,761	35,741,897	382,515,509
【収入の部】													
収入	使用料収入	4,535,250	2,555,425	1,734,800	1,888,350	905,100	2,053,900	1,048,850	557,175	848,850	1,433,800	777,120	18,338,620
	諸収入	46,600	0	331,050	0	80,590	398,230	54,590	94,500	159,810	0	108,770	1,274,140
収入の合計		4,581,850	2,555,425	2,065,850	1,888,350	985,690	2,452,130	1,103,440	651,675	1,008,660	1,433,800	885,890	19,612,760
II. 現金収支を伴わないもの													
コスト	減価償却相当額	15,295,043	10,156,298	2,018,292	6,594,580	1,966,000	2,419,000	1,913,600	1,206,129	1,068,105	3,149,476	1,023,941	46,810,464
III. 総括													
コストの部合計(トータルコスト)		74,693,808	34,786,059	34,296,181	30,241,541	26,682,730	30,249,400	28,463,769	82,130,882	23,074,529	27,941,237	36,765,838	429,325,973
収支差額(ネットコスト)		70,111,958	32,230,634	32,230,331	28,353,191	25,697,040	27,797,270	27,360,329	81,479,207	22,065,869	26,507,437	35,879,948	409,713,213

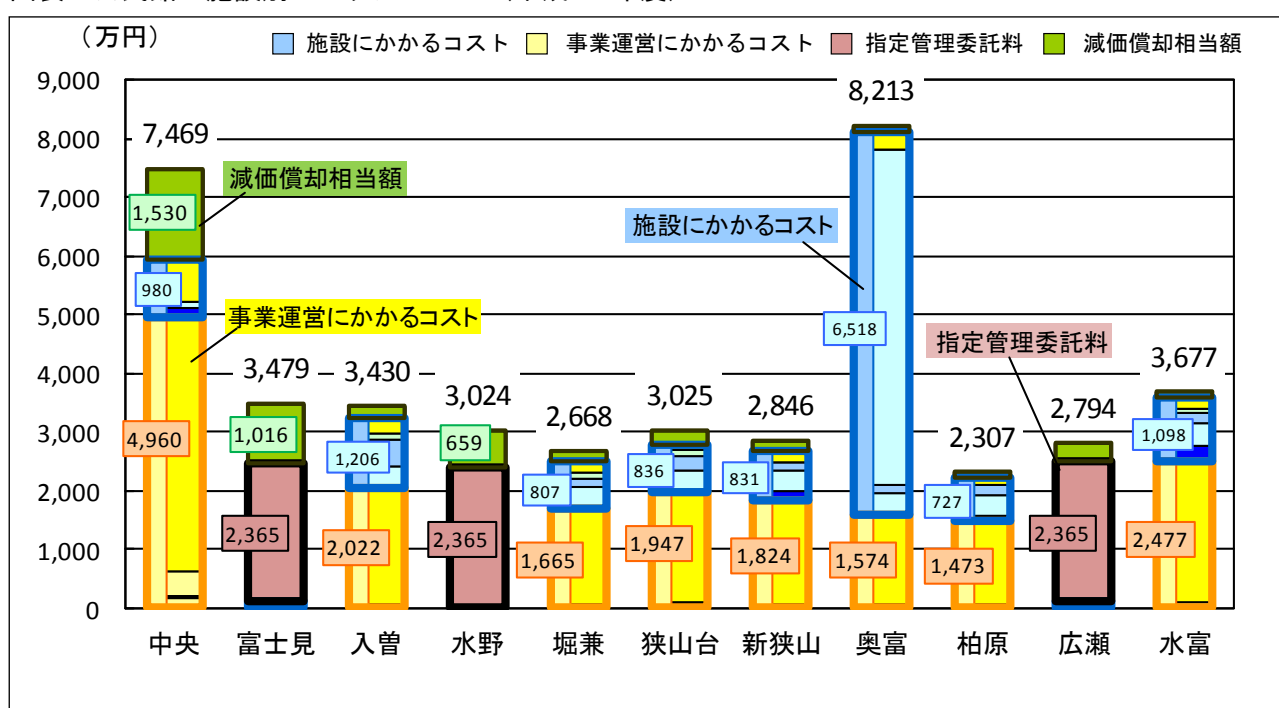
人件費（一般職員・その他）は合計1億8,847万円で、トータルコストの約44%を占めています。

施設別トータルコストでは、柏原公民館の2,307万円から奥富公民館は8,213万円で、11施設の平均は、3,872万円となっています。なお、奥富公民館は、改修費5,703万円が含まれているため、他の施設より高くなっています。

図表 公民館 全施設トータルコスト（平成26年度）



図表 公民館 施設別トータルコスト（平成26年度）

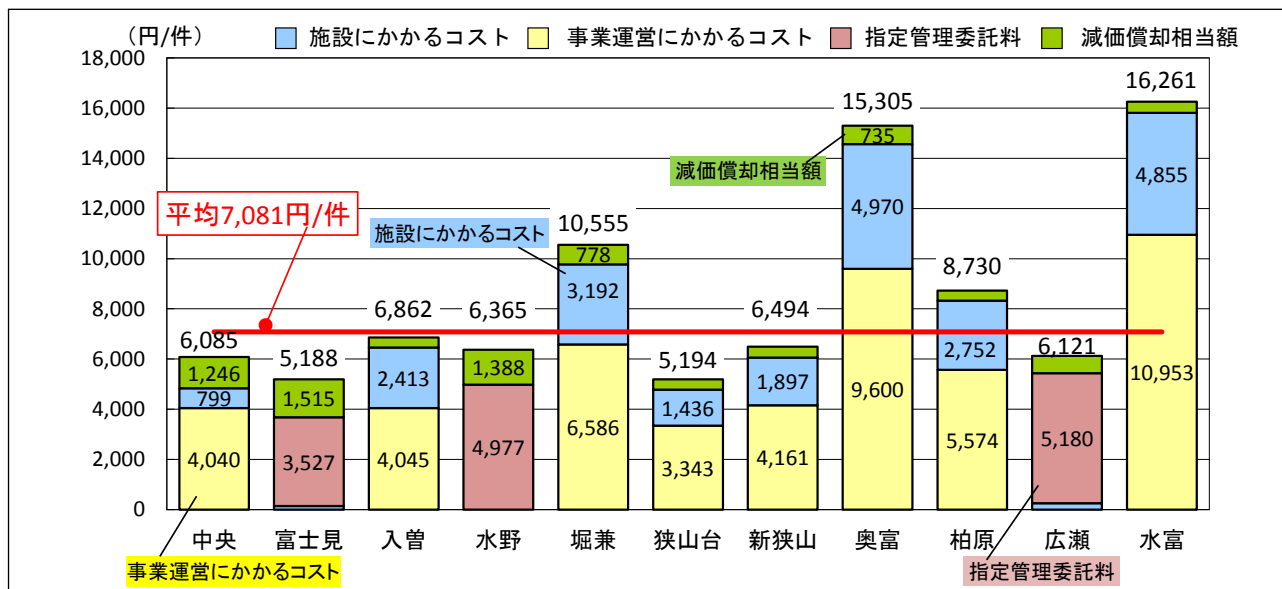


3) 評価・分析

■ 利用 1 件当たりのコスト

年間利用件数とトータルコストから、施設の利用 1 件当たりにかかるコストを算出すると、富士見公民館の 5,188 円/件から水富公民館の 1 万 6,261 円/件となっています。なお、公民館の平均は 7,081 円/件です。

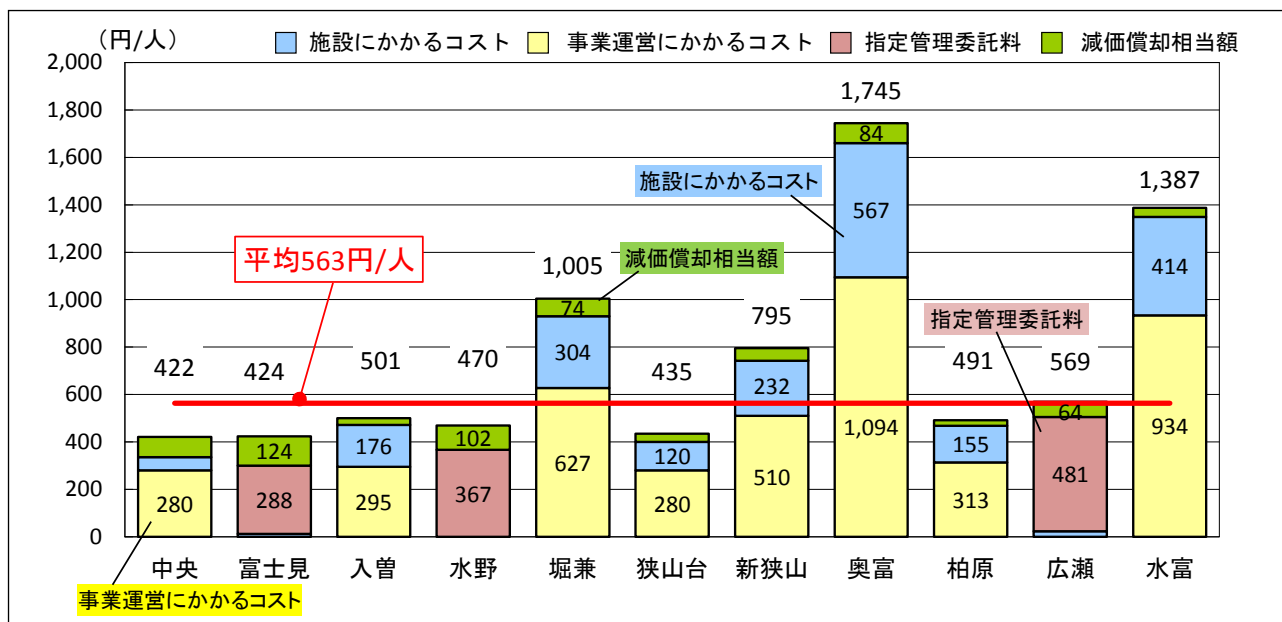
図表 施設別 利用 1 件当たりコスト



■ 利用者 1 人当たりのコスト

年間利用者数とトータルコストから、利用者 1 人当たりにかかるコストを算出すると、中央公民館の 422 円/人から奥富公民館の 1,745 円/人となっています。なお、公民館の平均は 563 円/人です。

図表 施設別 利用者 1 人当たりコスト



4) 実態のまとめ

■ 建物面

- ・ 11 施設中 8 施設が築 30 年以上経過しており、多くの公民館で施設設備の老朽化や机・椅子等の備品の不具合が目立っています。バリアフリー対応がされている施設が少なく、エレベーター設置等の対応が必要です。
- ・ 入曽公民館は、移転建替計画があり、その際には地域交流拠点としての機能を有する施設にする等、今後の公民館のあり方についての検討が必要です。
- ・ 新狭山公民館は、平成 27 年度に解体し、平成 28 年度に新たな施設を建設する予定となっています。
- ・ 水富公民館は、借地であり平成 43 年 3 月末までの契約となっています。

■ 利用・運営面

- ・ 中央公民館は、市民センター等との複合施設となっており、利用の制約のある公民館と制約の少ない市民センターの違いを利用者が理解することは難しいため、公民館を市民ニーズに対応した市民センター化するなどの工夫が必要です。
- ・ 複数の公民館で利用時間帯によっては、駐車場の確保が課題となっています。
- ・ どの公民館においても、高齢者の利用が多くなっており、若い世代が利用できるようなサービス展開等の工夫が必要です。また、社会教育施設としての制約のために気軽に利用できない、夜間利用が少ないという課題もあり、地域の活動拠点としての公民館のあり方について検討する必要があります。

■ コスト面

- ・ 今後は、多くの公民館で、老朽化による大規模改修等や、施設設備や備品の不具合の修繕費がかかると考えられます。

(4) 集会所等

1) 施設概要

① 施設一覧

本市では、集会所等を2施設保有しています。2施設ともに単独施設となっています。

設置目的：

富士見集会所	住民の教養の向上、生活文化の振興及び同和教育の充実に資することを目的とする。
コミュニティセンター	住民相互の連帯感を醸成し、明るく住み良い地域社会づくりの推進を目的とする。

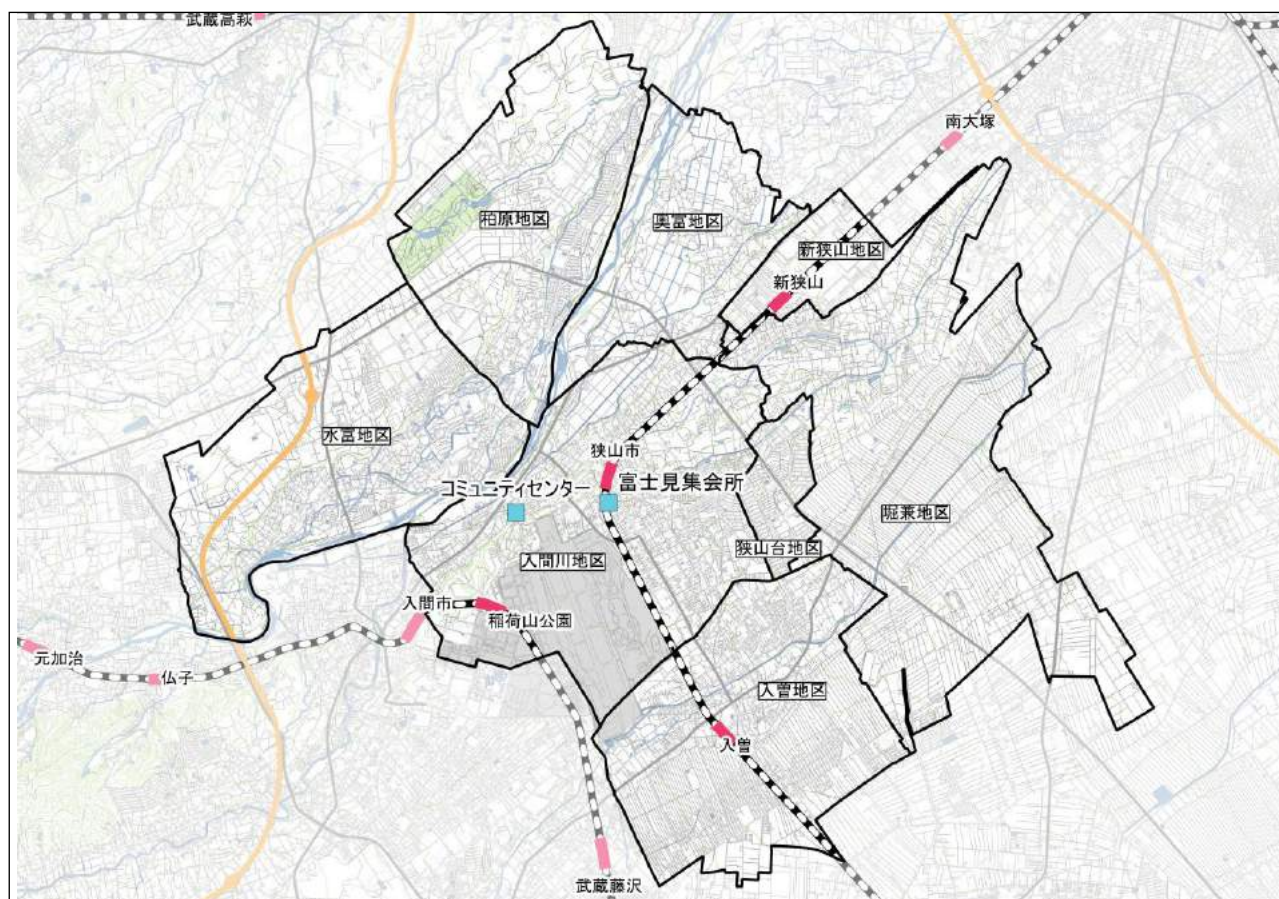
図表 施設一覧

地区	名称	所在地	延床面積 (㎡)	建築 年度 (年度)	構造 (主たる建物)	複合・併設施設		土地 所有
入間川	1 富士見集会所	富士見 1-1-18	428.58	昭和52	鉄骨			市
入間川	2 コミュニティセンター	入間川 4-16-4	293.00	昭和54	鉄筋 コンクリート			市
合計			721.58					

※ : 築30年以上施設

② 配置状況

図表 集会所等位置図



③ 開館日・開館時間

名称	休館日	開館時間
富士見集会所	毎月第3月曜日、 祝日、 年末年始(12月28日～1月4日)	午前9時～午後10時 (日曜日と月曜日は午後5時まで)
コミュニティセンター	月曜日、 年末年始(12月28日～1月4日)	午前9時～午後9時30分

④ 事業内容

【富士見集会所】

富士見集会所は広く人権問題への理解を促すとともに、公民館と同様に自主的なグループ活動などを通して、地域に「学びの場」「創造の場」「集いの場」を提供しています。

【コミュニティセンター】

住民自らが、相互の連帯感を醸成し、明るく住み良い地域社会づくりを推進するための施設として、集会室・和室を貸室として地域住民に提供しています。

⑤ 予約方法・使用料金等

【富士見集会所】

- ・抽選申込み：利用月の前々月の1日から10日までの間に利用希望施設・日時等を申請。
- ・予約申込み：(追加での申込みの手続き)

利用予定月の前々月の13日以降は4回までは、空いている部屋の申込み可。前月の1日以降は、施設に空きがあれば利用回数の制限無。利用日の前々日までに予約が必要。

■ 使用料金

【富士見集会所】

(円)

施設の名称 (定員)	午前9時から 午前11時まで	午前11時から 午後1時まで	午後1時から 午後3時まで	午後3時から 午後5時まで	午後5時から 午後7時まで	午後7時から 午後10時まで
第1集会室 (50)	400	400	400	400	400	600
第2集会室 (60)	500	500	500	500	500	750
学習室 (24)	300	300	300	300	300	450
会議室 (36)	300	300	300	300	300	450
和室 (30)	200	200	200	200	200	300

【コミュニティセンター】

申込み：申請は、センターの施設の利用を開始しようとする日の属する月の初日前 2 月から当該利用を開始しようとする日前 3 日までの期間内に行う。

■ 使用料金

【コミュニティセンター】

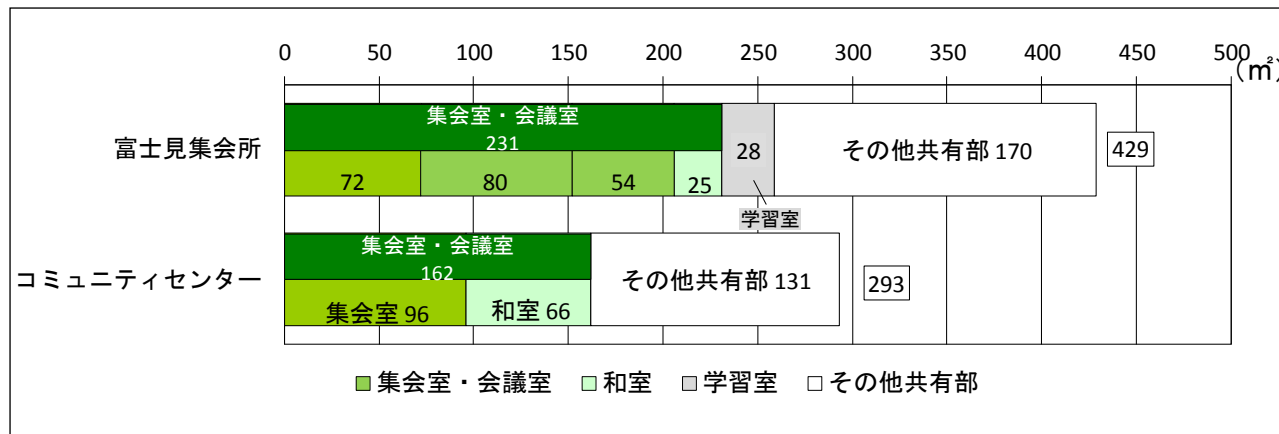
(円)

施設の名称		利用区分		
		午前 9 時～ 午後 1 時	午後 1 時～ 午後 5 時	午後 6 時～ 午後 9 時 30 分
集会室	一室	1,000	1,000	1,100
	全室	1,700	1,700	1,800
和室	一室	1,000	1,000	1,100
	全室	2,100	2,100	2,200

⑥ スペース構成

集会所等の規模は、富士見集会所が429㎡、コミュニティセンターが293㎡となっています。富士見集会所、コミュニティセンターとも集会室・会議室、和室を保有しています。その他の保有スペースは、富士見集会所の学習室となっています。

図表 スペース構成



(出典) 平成 26 年度公共施設現況調査

2) 実態把握

① 建物状況

■ 集会所等の建物総合評価結果

集会所等の2施設の建物状況について、「第3章 2 公共施設の建物総合評価」に基づき評価を行いました。

		基本情報		①耐震化	②老朽化			③劣化状況	④バリアフリー対応							⑤環境対応	⑥維持管理							
																	維持管理費 (千円)			床面積当たり (円/㎡)				
No.	施設名	建築年度	延床面積 (㎡)	耐震診断・耐震改修	築年数	直近の大規模改修	築年数または直近の大規模改修後経過年数	劣化問題診断票回答評価	段差なし	案内設備・案内所	エレベーター	※1 車椅子対応トイレ	障がい者用駐車場	授乳室・ベビールーム	太陽光発電の導入	自然エネルギー等	屋上・壁面緑化等	環境対応設備※2	光熱水費	建物管理委託費	各所修繕費	光熱水費	建物管理委託費	各所修繕費
1	富士見集会所	昭和52	429	△	37		37	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	1,403	1,179	328	3,273	2,750	765
2	コミュニティセンター	昭和54	293	—	36		36	△	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	695	3,504	558	2,371	11,957	1,906
	合計・平均		722																2,097	4,682	886	2,907	6,489	1,228

※1 オストメイト対応トイレ含む

※2 節水型便器、高効率照明器具・LED照明、雨水・中水設備

①④⑤の凡例

○ : 実施済み
△ : 対策中
× : 未実施
— : 不要

③の凡例

○ : 劣化がみられないもの
△ : 一部に劣化がみられるもの・不明
× : 屋根・外壁等の重要部位に重大な劣化がみられるもの

2施設とも築30年以上が経過しており、大規模改修などの老朽化対策が必要となっています。

評価	パターンⅡ 老朽化								
	・老朽化が進行している ⇒建替え又は大規模改修などの老朽化対策の検討が必要な施設								
	①耐震安全性 3 ②築年数 2 ③劣化状況 1 ④バリアフリー 1 ⑤環境対応 1 ⑥維持管理費 1 優先2 優先1 ※評価基準: パターンⅠ以外で ②=1の施設								
該当施設	<table> <tr> <td>該当施設</td><td>建築年度</td></tr> <tr> <td>富士見集会所</td><td>昭和52</td></tr> <tr> <td>コミュニティセンター</td><td>昭和54</td></tr> <tr> <td colspan="2">< 2施設 ></td></tr> </table>	該当施設	建築年度	富士見集会所	昭和52	コミュニティセンター	昭和54	< 2施設 >	
該当施設	建築年度								
富士見集会所	昭和52								
コミュニティセンター	昭和54								
< 2施設 >									
コメント	・築30年以上と老朽化がかなり進行しているので、大規模改修工事などの早急な対応が必要です。								

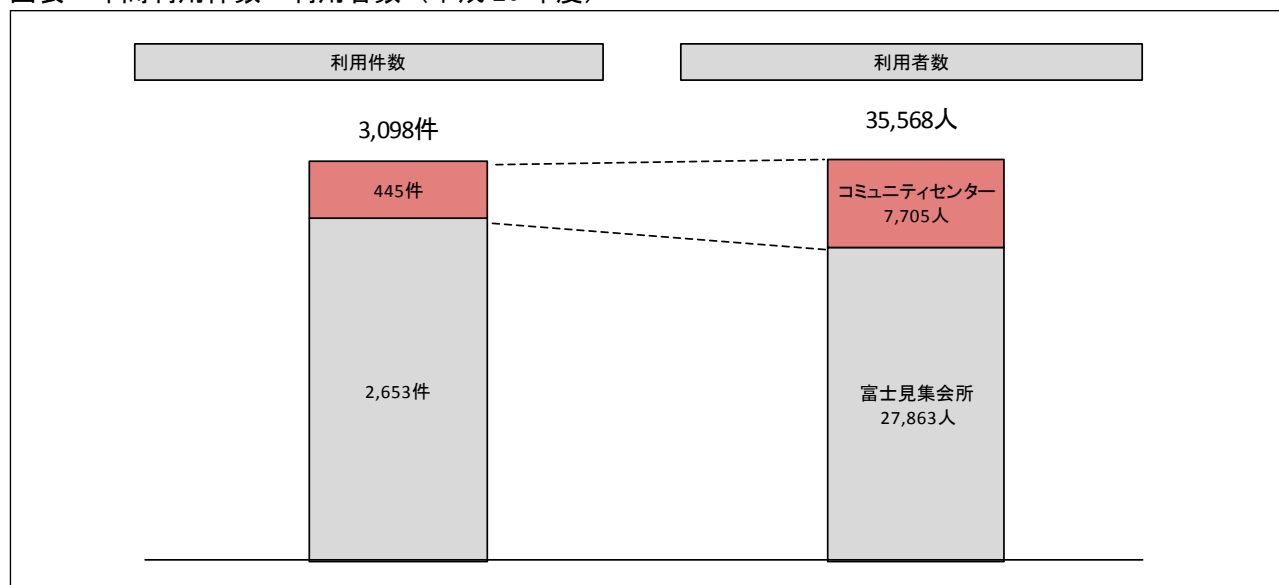
② 利用状況

■ 全体の利用状況

平成 26 年度の集会所等の全体利用件数は 3,098 件、利用者数は 3 万 5,568 人です。

施設別の内訳をみると、富士見集会所が 2,653 件（約 86%）・2 万 7,863 人（約 78%）と過半を占めています。コミュニティセンターは、445 件（約 14%）・7,705 人（約 22%）となっています。

図表 年間利用件数・利用者数（平成 26 年度）

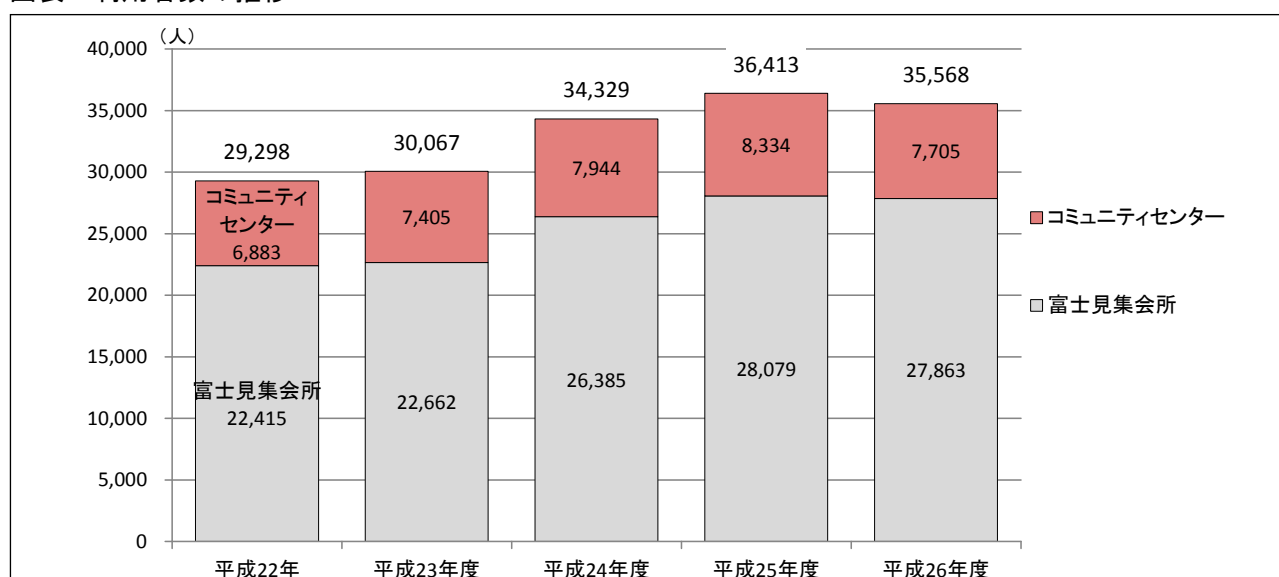


（出典）行政報告書（平成 26 年度）

■ 利用推移

利用者数の推移は、平成 22 年度の 2 万 9,298 人から平成 25 年度の 3 万 6,413 人まで増加してきましたが、平成 26 年度は 3 万 5,568 人へ微減しています。富士見集会所・コミュニティセンターともに平成 26 年度は微減しています。

図表 利用者数の推移

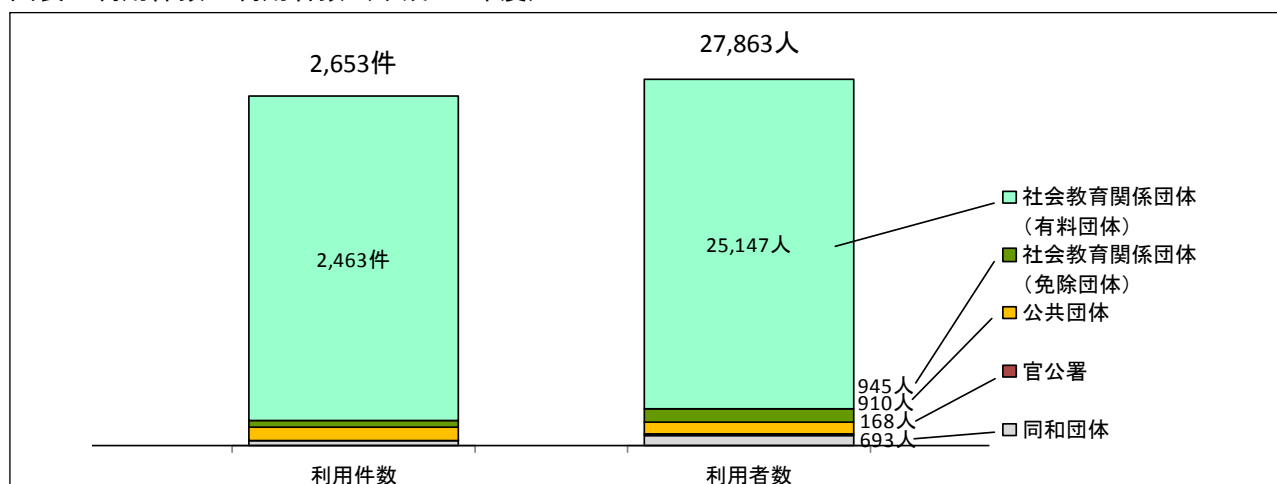


（出典）行政報告書（平成 22 年度～26 年度）

■ 富士見集会所 利用状況

平成 26 年度の利用区分別の利用状況は、社会教育関係団体（有料団体）が 2,463 件（約 93%）・2 万 5,147 人（約 90%）と大半を占めています。

図表 利用件数・利用者数（平成 26 年度）

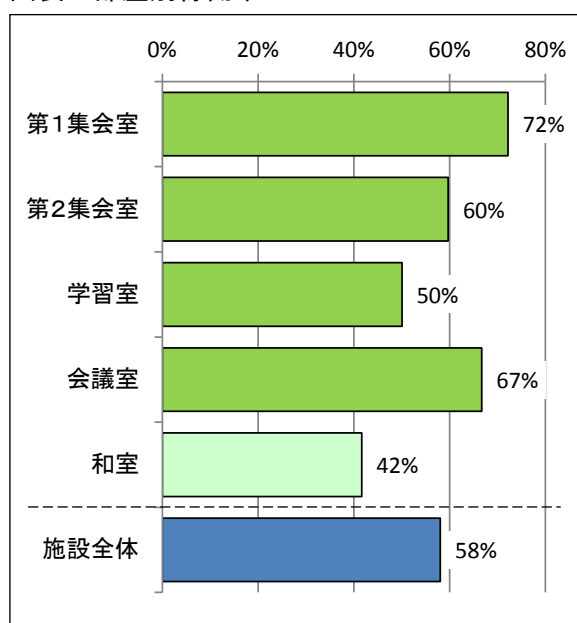


（出典）行政報告書（平成 26 年度）

■ 富士見集会所 部屋別稼働率

富士見集会所の稼働率は、施設全体で 58%です。部屋別では、和室の 42%から第 1 集会室の 72%となっており、特に集会室・会議室の稼働率が 60%以上と高くなっています。

図表 部屋別稼働率

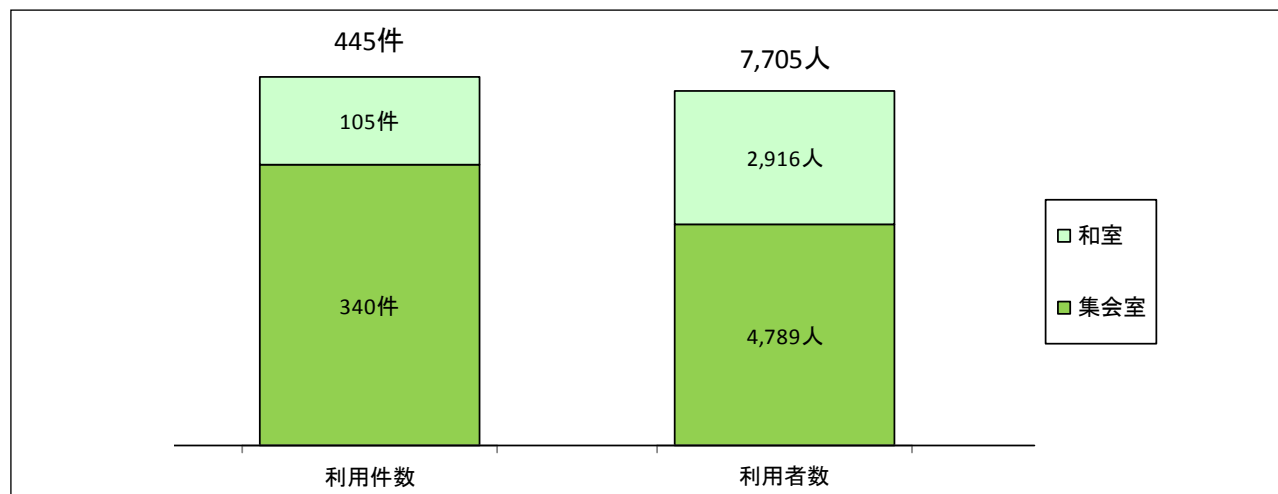


（出典）利用状況明細書（平成 26 年度）

■ コミュニティセンター 利用状況

コミュニティセンターの部屋別利用状況では、集会室が340件（約76%）・4,789人（約62%）と高い割合を占めています。和室は、105件（約24%）・2,916人（約38%）となっています。

図表 利用件数・利用者数（平成26年度）

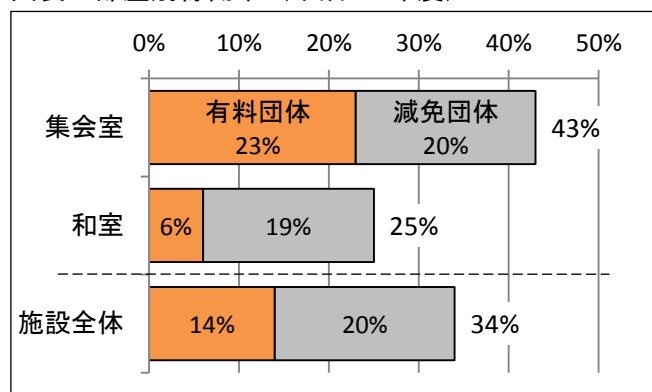


（出典）行政報告書（平成26年度）

■ コミュニティセンター 部屋別稼働率

コミュニティセンターの稼働率は、施設全体で34%です。部屋別では、集会室が43%で、和室が25%となっています。

図表 部屋別稼働率（平成26年度）



（出典）平成26年度公共施設現況調査

③ 運営状況

富士見集会所は平日と土曜日は職員と委託業務職員が時間帯によって従事しています。嘱託職員は平日のみとなっています。また日曜日は業務委託職員が1人従事しています。

コミュニティセンターは委託業務職員が2人体制で、時間帯を分けて従事しています。

図表 運営体制

平日		土、日曜日	
	8:30 16:45 17:15 22:00		8:30 17:15 22:00
富士見集会所	正規職員 1-2人	正規職員 1人	
	嘱託職員 1人		
	その他 1人	その他 1人	その他 1人
	その他 1人		
火～日曜日			
	8:30 17:00 21:30		
コミュニティセンター	その他 1人		
	その他 1人		

※その他：委託業務職員（施設管理、施設周辺清掃）

④ コスト状況

集会所等の2施設の年間トータルコストは、3,960万円です。富士見集会所は3,206万円(約81%)、コミュニティセンターは753万円(約19%)です。年間トータルコストのうち、施設にかかるコスト(委託費等)は1,276万円(約32%)、事業運営にかかるコスト(人件費等)は2,292万円(約58%)、減価償却相当額は391万円(約10%)です。

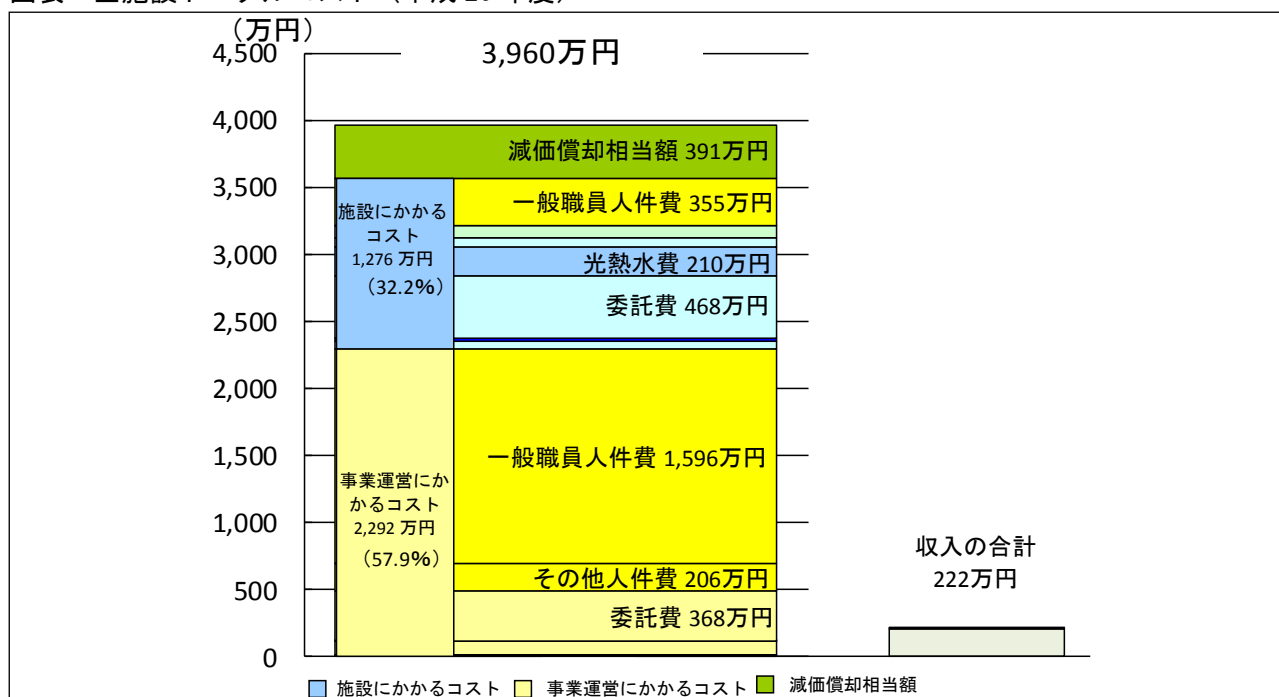
図表 施設別行政コスト計算書(平成26年度) (円)

I. 現金収支を伴うもの【コストの部】		富士見集会所	コミュニティセンター	合計
施設にかかるコスト	一般職員人件費	1,773,576	1,773,576	3,547,152
	修繕費	327,865	558,360	886,225
	改修費	691,200	0	691,200
	光熱水費	1,402,557	694,761	2,097,318
	委託費	1,178,766	3,503,520	4,682,286
	使用料及び賃借料	288,140	14,601	302,741
	その他物件費	491,351	66,221	557,572
	施設にかかるコスト	6,153,455	6,611,039	12,764,494
事業運営にかかるコスト	一般職員人件費	15,962,184	0	15,962,184
	その他人件費	2,063,200	0	2,063,200
	委託費	3,682,800	0	3,682,800
	負担金補助及び交付金	1,000	3,650	4,650
	その他物件費	1,005,148	0	1,005,148
	事業運営	22,714,332	3,650	22,717,982
	事務・庶務	205,341	0	205,341
	事務・庶務	205,341	0	205,341
	事業運営にかかるコスト	22,919,673	3,650	22,923,323
現金収支を伴うコスト 計		29,073,128	6,614,689	35,687,817
【収入の部】				
収入	使用料収入	1,585,525	524,300	2,109,825
	諸収入	111,880	1,440	113,320
収入の合計		1,697,405	525,740	2,223,145
II. 現金収支を伴わないもの				
コスト	減価償却相当額	2,990,682	918,723	3,909,405
III. 総括				
コストの部合計(トータルコスト)		32,063,810	7,533,412	39,597,222
収支差額(ネットコスト)		30,366,405	7,007,672	37,374,077

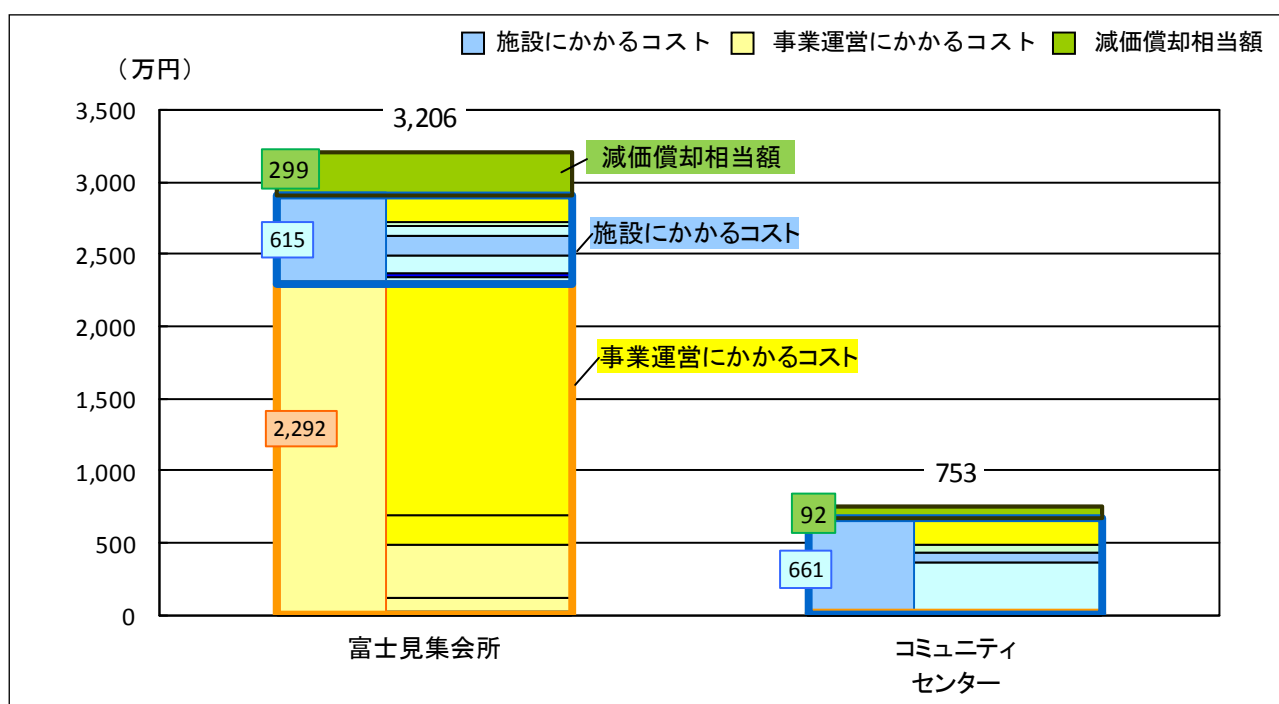
人件費(一般職員・その他)は合計 2,157 万円で、トータルコストの約 54%を占めています。

施設別トータルコストでは、富士見集会所は 3,206 万円、コミュニティセンターの 753 万円となっています。

図表 全施設トータルコスト（平成 26 年度）



図表 施設別トータルコスト（平成 26 年度）

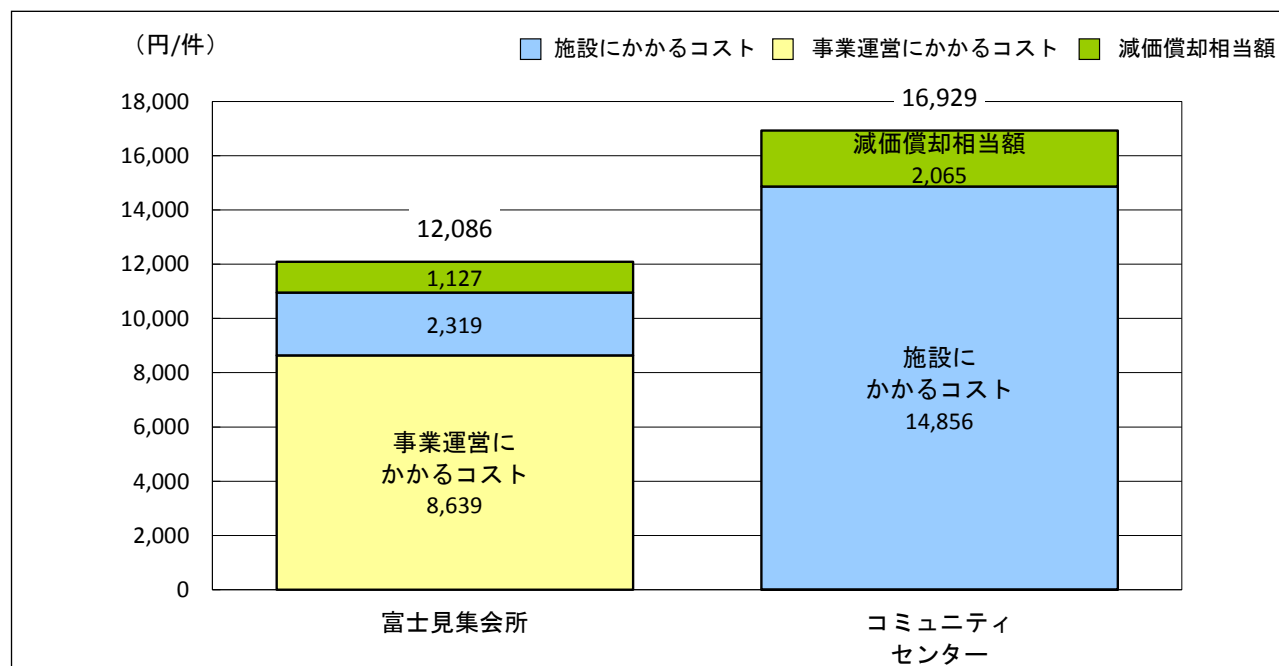


3) 評価・分析

■ 利用 1 件当たりのコスト

年間利用件数とトータルコストから、利用 1 件当たりにかかるコストを算出すると、富士見集会所は 1 万 2,086 円/件、コミュニティセンターの 1 万 6,929 円/件となっています。

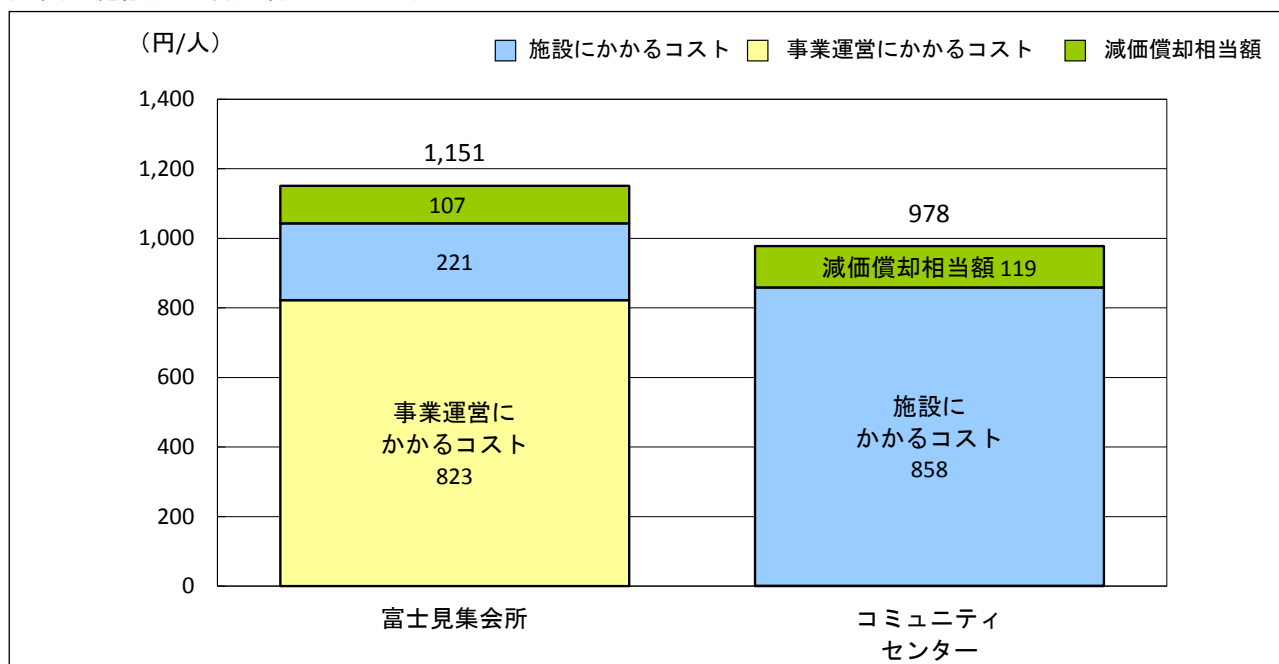
図表 施設別 利用 1 件当たりコスト



■ 利用者 1 人当たりのコスト

年間利用者数とトータルコストから、利用者 1 人当たりにかかるコストを算出すると、富士見集会所は 1,151 円/人、コミュニティセンターの 978 円/人となっています。

図表 施設別 利用者 1 人当たりコスト



4) 実態のまとめ

■ 建物面

- ・ 2施設とも築30年以上経過しており、老朽化しています。富士見集会所は、平成29年度に耐震、屋上防水、外壁、冷暖房の工事が予定されています。
- ・ コミュニティセンターは、高齢者の利用が多く、バリアフリー化を検討する必要があります。

■ 利用・運営面

- ・ 富士見集会所は、社会教育関係団体（有料団体）が利用の約90%と大半を占めており、稼働率は約58%です。
- ・ コミュニティセンターは、減免団体の利用が過半を占めており、稼働率は約34%です。利用者の多くは自治会の住民となっているため、自治会管理への移行も検討する必要があります。

■ コスト面

- ・ 利用者1人当たりコストは、富士見集会所1,151円、コミュニティセンター978円です。同種施設である公民館の利用者1人当たりコストの平均が557円であることを踏まえると、コストパフォーマンスに課題が見られることから、より効率的な運営の見直しや料金体系の見直し等の検討が必要です。

(5) その他集会施設

1) 施設概要

① 施設一覧

本市では、その他集会施設を5施設保有しています。
その他集会施設は全て単独の施設となっています。

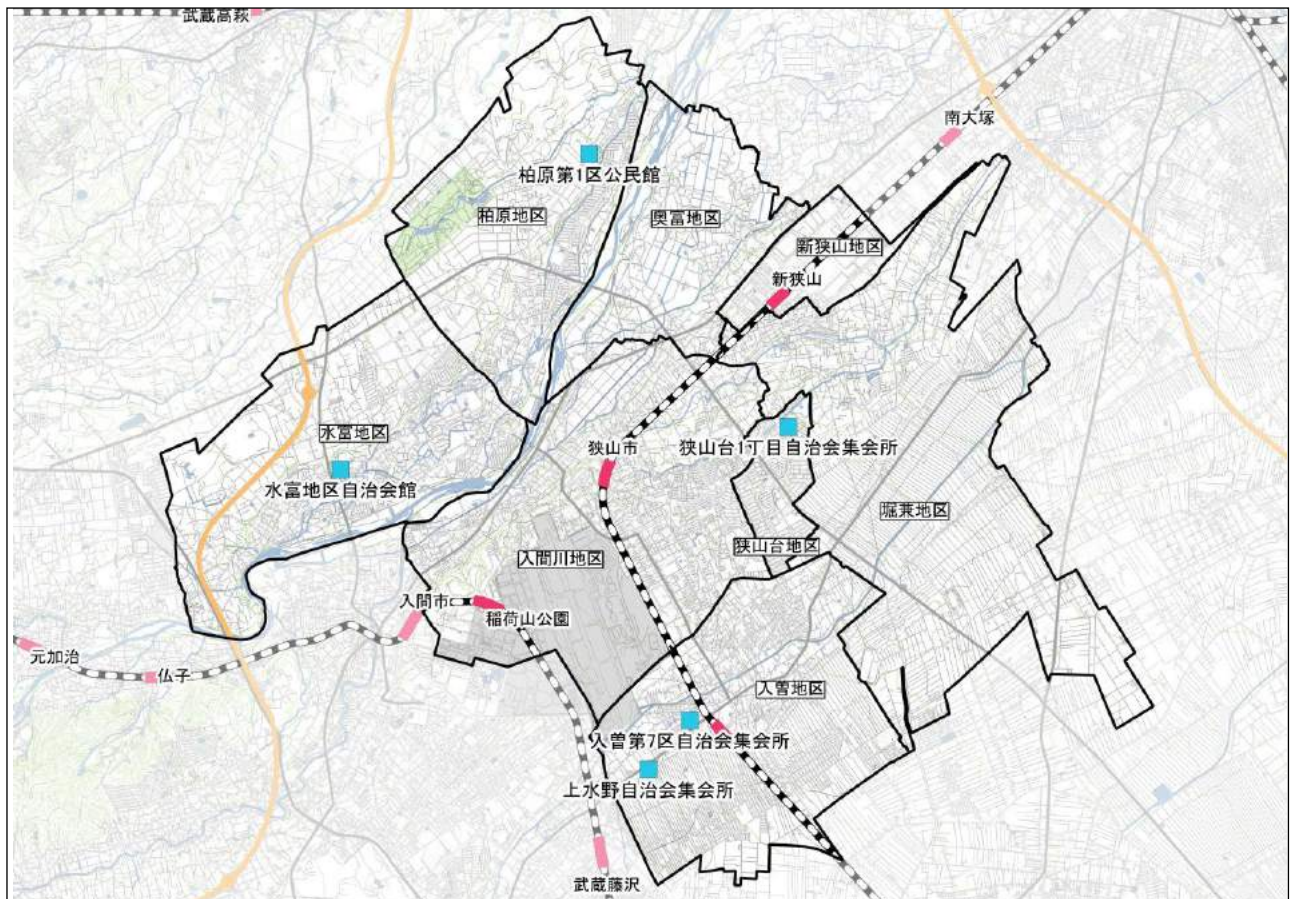
図表 施設一覧

地区	名称	所在地	延床面積 (㎡)	建築 年度 (年度)	構造 (主たる建物)	土地 所有
入曽	1 入曽第7区自治会集会所	南入曽 879-12	303.00	昭和53	鉄筋 コンクリート	市
入曽	2 上水野自治会集会所	水野 1057-5	150.00	昭和53	鉄骨	市
柏原	3 柏原第1区公民館	柏原 2335	166.00	昭和45	木造	市
水富	4 水富地区自治会館	根岸2-464-4	105.00	昭和42	木造	市
狭山台	5 狭山台1丁目自治会集会所	狭山台 1-29-3	110.00	平成5	鉄骨	市
合計			834.00			

※ : 築30年以上施設

② 配置状況

図表 その他集会施設位置図



2) 実態把握

① 建物状況

■ その他集会施設の建物総合評価結果

その他集会施設5施設の建物状況について、「第3章 2 公共施設の建物総合評価」に基づき評価を行いました。

		基本情報		①耐震化	②老朽化			③劣化状況	④バリアフリー対応					⑤環境対応					⑥維持管理				
																			維持管理費 (千円)			床面積当たり (円/㎡)	
No.	施設名	建築年度	延床面積 (㎡)	耐震診断・耐震改修	築年数	直近の大規模改修	築年数または直近の大規模改修後経過年数	劣化問題調査回答評価	段差なし	案内設備・案内所	エレベーター	※1 車椅子対応トイレ	障がい者用駐車場	授乳室・ベビースhift	太陽光発電の導入	自然エネルギー・屋上・壁面緑化等	環境対応設備※2	光熱水費	建物管理委託費	各所修繕費	光熱水費	建物管理委託費	各所修繕費
1	入曽第7区自治会集会所	昭和53	303	－	37		37	△	×	×	×	×	×	×	×	×	×		自治会が管理しているため 対象外とする				
2	上水野自治会集会所	昭和53	150	－	37		37	△	×	×	×	×	×	×	×	×	×						
3	柏原第1区公民館	昭和45	166	－	45		45	△	×	×	×	×	×	×	×	×	×						
4	水富地区自治会館	昭和42	105	－	48		48	△	×	×	×	×	×	×	×	×	×						
5	狭山台1丁目自治会集会所	平成5	110	－	22		22	△	×	×	×	×	×	×	×	×	×						
	合計・平均		834																				

※1 オストメイト対応トイレ含む
※2 節水型便器、高効率照明器具・LED照明、雨水・中水設備

①④⑤の凡例

○：実施済み
△：対策中
×：未実施
－：不要

③の凡例

○：劣化がみられないもの
△：一部に劣化がみられるもの・不明
×：屋根・外壁等の重要
部位に重大な劣化がみられるもの

入曽第7区自治会集会所、上水野自治会集会所、水富地区自治会館、柏原第1区公民館の4施設は築年も古く、早急な老朽化対策が必要です。狭山台1丁目自治会集会所は築20年を超えており、計画的な老朽化対策の検討が必要になっています。

評価	パターンⅡ 老朽化		パターンⅣ 今後 老朽化	
	・老朽化が進行している ⇒建替え又は大規模改修などの老朽化対策の検討が必要な施設		・今後、老朽化が進行する ⇒今後老朽化対策の検討が必要になる施設	
該当施設	該当施設 建築年度 入曽第7区自治会集会所 昭和53 上水野自治会集会所 昭和53 柏原第1区公民館 昭和45 水富地区自治会館 昭和42 < 4 施設 >		該当施設 建築年度 狭山台1丁目自治会集会所 平成5 < 1 施設 >	
コメント	・耐震安全性については問題ありませんが、築30年以上と老朽化がかなり進行しているため、大規模改修工事などの早急な対応が必要です。		・新耐震基準の建物ですが、築20年を超えており、計画的な老朽化対策の検討が必要になっています。	

② 運営状況

その他集会施設の管理運営は、5 施設全てが自治会への貸付による運営形態となっています。

③ コスト状況

5 施設のコストは、自治会管理のため経費は把握していません。

3) 実態のまとめ

■ 建物面

- ・ その他集会施設 5 施設のうち、4 施設は築 30 年以上経過しており老朽化しています。建物は市が所有しているため、今後、施設の更新を市か自治会のどちらが行うのか、検討する必要があります。

(6) 圖書館

1) 施設概要

① 施設一覽

本市では、図書等の資料の充実を図り市民の利用に供することにより、生涯学習活動を支援する施設として、図書館を２施設保有しています。

中央図書館は消費生活センターとの複合施設となっており、狭山台図書館は地域スポーツ施設との複合施設となっています。

設置目的：図書等の資料を収集、整理、保存しこれを提供する。

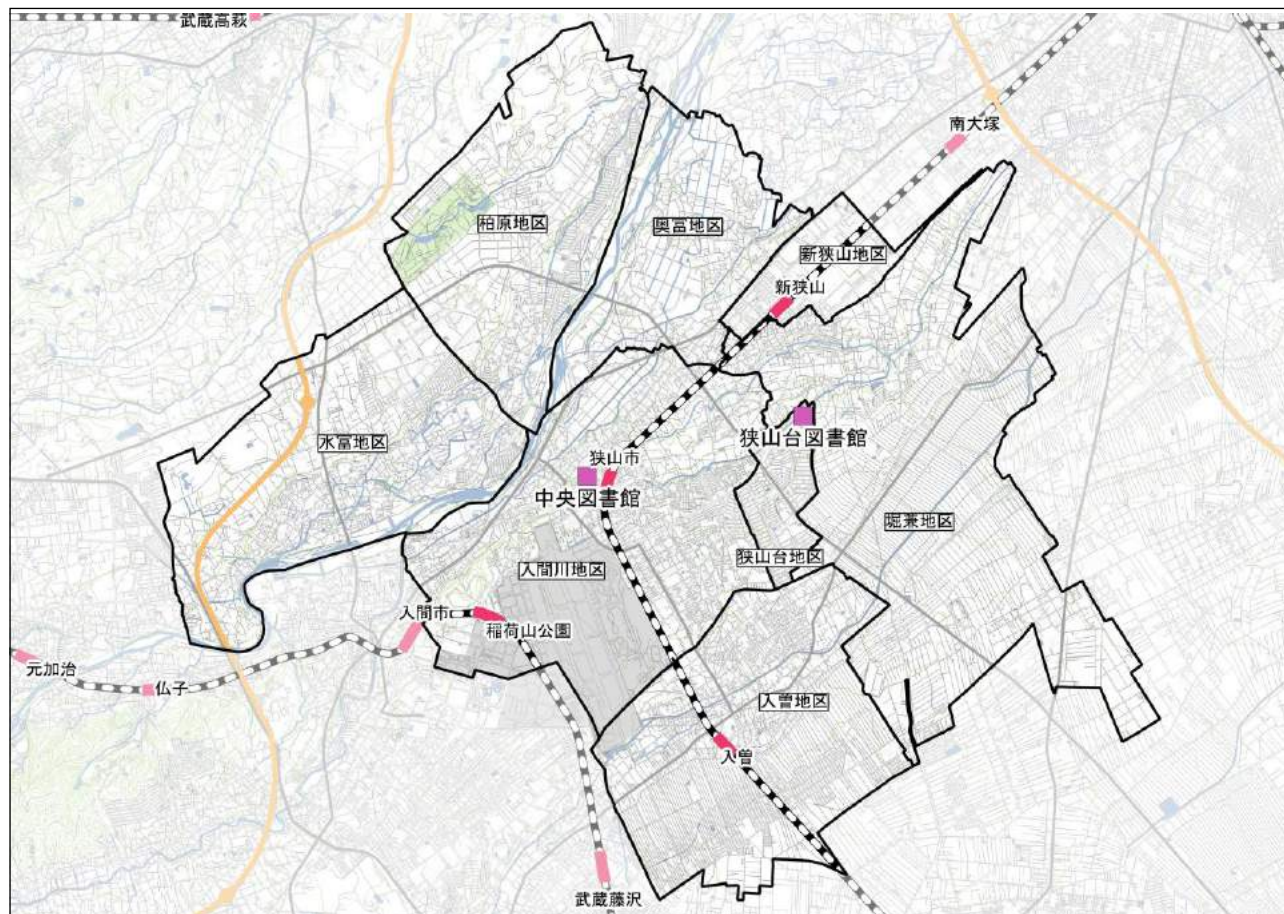
図表 施設一覽

地区	名称	所在地	延床面積 (㎡)	建築 年度 (年度)	構造 (主たる建物)	複合・併設施設		土地 所有
						消費者センター	スポーツ施設	
入間川	1 中央図書館	入間川 2-2-25	3,971.07	昭和46	鉄筋コンクリート	●		市
狭山台	2 狭山台図書館	狭山台 1-29-2	987.78	平成5	鉄筋コンクリート		● (地域スポーツ 施設)	市
合計			4,958.85					

※ : 築 30 年以上施設

② 配置状況

図表 図書館位置図



③ 開館日・開館時間

分類	休館日	開館時間
中央図書館	・毎週月曜日（ただし、その日が休日「振替休日を除く」に当たるときは、その日後の直近の休日でない日が休館日） ・館内整理日（毎月末日）	・午前9時から午後5時 ・水曜日、金曜日、土曜日の新聞ブラウジングコーナー（4階）と一般図書フロア（3階）と児童図書フロア（2階）は午後8時まで開館（「休日」開館日はすべて午前9時～午後5時）
狭山台図書館	・年未年始（12月28日～1月4日） ・特別整理期間（毎年10日以内）	・午前9時～午後5時 ・水曜日、金曜日は午後8時まで開館（「休日」開館日はすべて午前9時～午後5時）

（出典）狭山市公式ホームページ

④ 事業内容

市民のニーズ等を踏まえて、図書や視聴覚資料を購入し、市民の利用に供するほか、読み聞かせや講座などを開催します。

- ・ 図書利用推進事業（図書館資料の選定・購入・貸出や利用の促進に関する業務）
- ・ レファレンスサービス事業（利用者の相談に応じて必要な情報を提供する業務）
- ・ 移動図書館事業（移動図書館の運行に関する業務）
- ・ 学校連携協力事業（児童・生徒向け図書館広報紙の発行や学校への出前事業等に関する業務）
- ・ 図書館管理事業（施設の維持管理等に関する業務）

⑤ 図書館資料数

図書館が所蔵する資料数は平成 26 年度末時点で 66 万 11 点です。内訳をみると、一般書が 41 万 8,908 点と全体の約 63%を占めています。次いで児童書が 21 万 5,102 点（約 33%）であり、一般図書と児童書が全体の約 96%を占めています。その他に AV 資料、雑誌、紙芝居があります。

施設別にみると、中央図書館が 50 万 4,646 点と市全体の約 76%を占めています。AV 資料は中央図書館のみの所蔵となります。

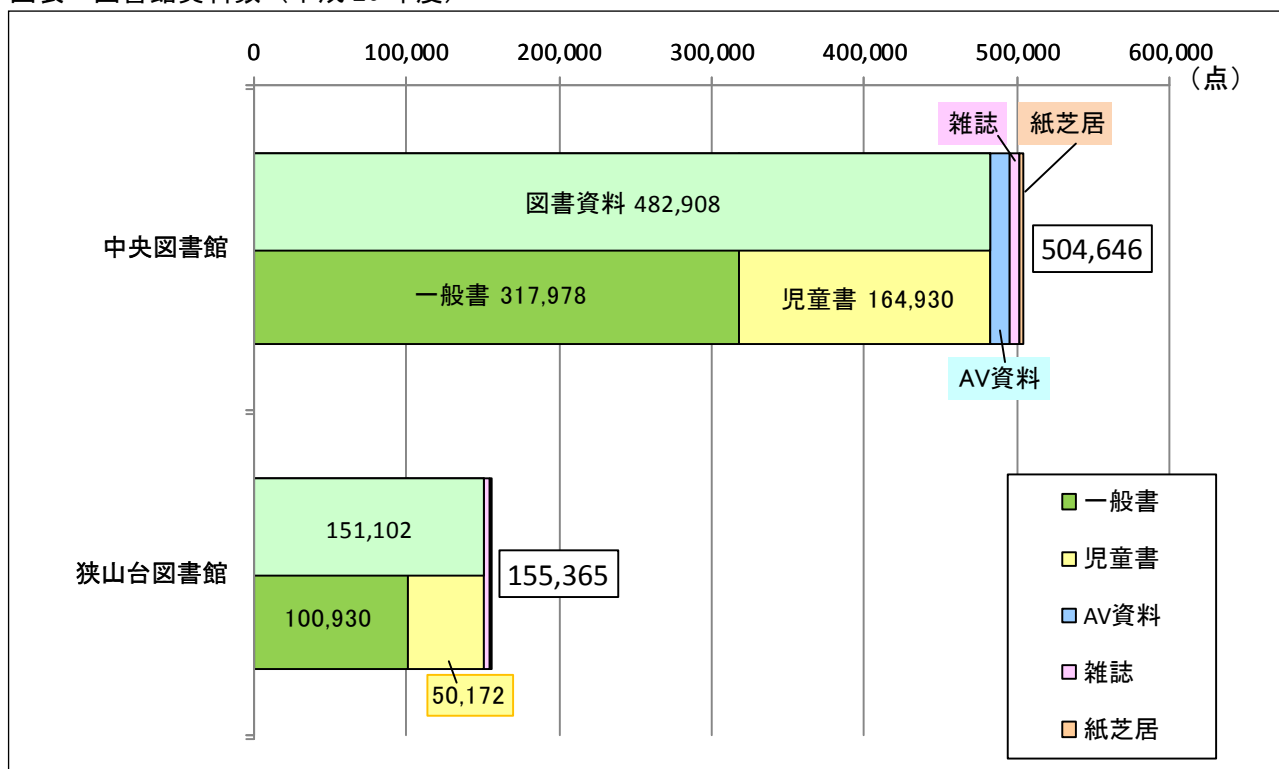
狭山台図書館の資料数は、15 万 5,365 点となっています。一般書や児童書以外に、雑誌や紙芝居を所蔵しています。

図表 図書館資料数（平成 26 年度）

(点)

	一般書	児童書	AV資料	雑誌	紙芝居	合 計
中央図書館	317,978	164,930	12,033	6,745	2,960	504,646
狭山台図書館	100,930	50,172	0	3,097	1,166	155,365
合計	418,908	215,102	12,033	9,842	4,126	660,011

図表 図書館資料数（平成 26 年度）



⑥スペース構成

図書館の規模は、中央図書館 3,971 m²、狭山台図書館 988 m²となっています。

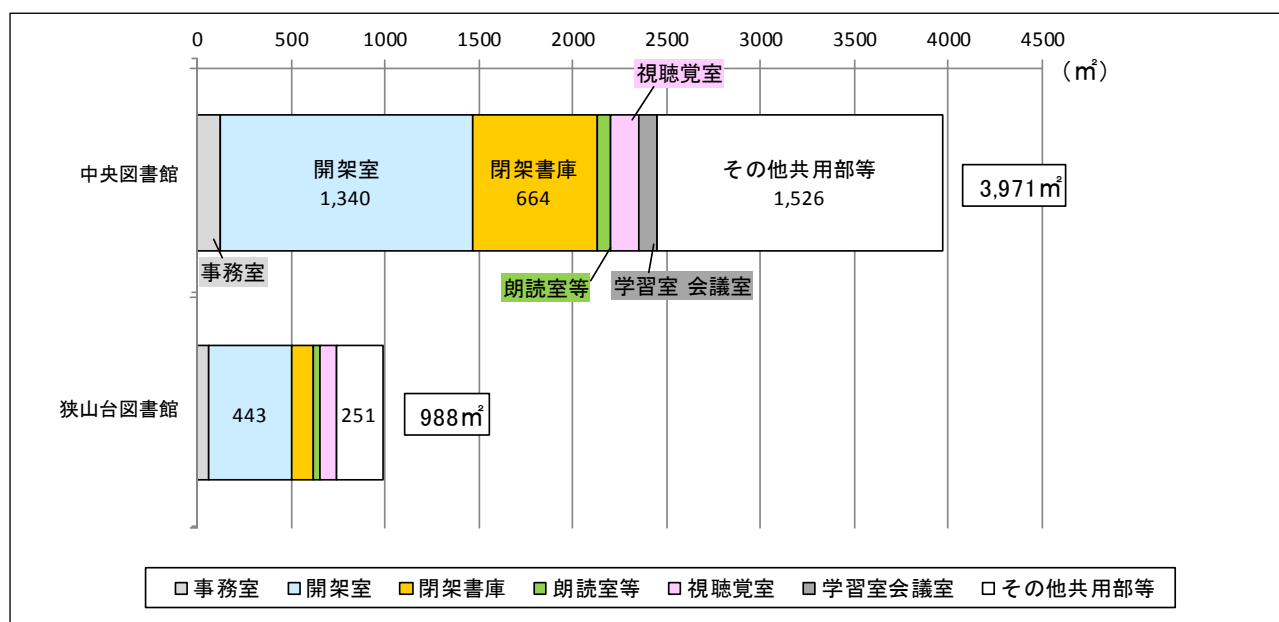
保有する諸室は、開架室、閉架書庫、朗読室、視聴覚室、学習室などがあります。

図表 各諸室面積

(m²)

	事務室	開架室	閉架書庫	朗読室等	視聴覚室	学習室会議室	その他共用部等	合計
中央図書館	122	1,340	664	76	145	98	1,526	3,971
狭山台図書館	62	443	115	35	82	0	251	988

図表 スペース構成



(出典) 平成 26 年度公共施設現況調査

2) 実態把握

① 建物状況

■ 図書館の建物総合評価結果

図書館 2 施設の建物状況について、「第 3 章 2 公共施設の建物総合評価」に基づき評価を行いました。

		基本情報		①耐震化	②老朽化			③劣化状況	④バリアフリー対応						⑤環境対応	⑥維持管理							
																維持管理費(千円)			床面積当たり(円/㎡)				
No.	施設名	建築年度	延床面積(㎡)	耐震診断・耐震改修	築年数	直近の大規模改修	築年数または直近の大規模改修後経過年数	劣化問診票回答評価	段差なし	案内設備・案内所	エレベーター	※1 車椅子対応トイレ	障がい者用駐車場	授乳室・ベビールーム	自然エネルギー・太陽光発電の導入	屋上・壁面緑化等	環境対応設備※2	光熱水費	建物管理委託費	各所修繕費	光熱水費	建物管理委託費	各所修繕費
1	中央図書館	昭和46	3,971	○	44	昭和62	28	×	○	○	○	○	○	○	×	×	○	5,148	24,979	902	1,296	6,290	227
2	狭山台図書館	平成5	988	-	22		22	×	○	○	○	○	○	○	×	×	×	9	0	47	9	0	47
	合計・平均		4,959															5,157	24,979	949	1,040	5,037	191

※1 オストメイト対応トイレ含む

※2 節水型便器、高効率照明器具・LED照明、雨水・中水設備

①④⑤の凡例

○ : 実施済み
△ : 対策中
× : 未実施
— : 不要

③の凡例

○ : 劣化がみられないもの
△ : 一部に劣化がみられるもの・不明
× : 屋根・外壁等の重要部位に重大な劣化がみられるもの

中央図書館は、旧庁舎を大規模改修した建物で、耐震改修も行っていますが、改修後築 28 年を経過していることから、外壁・屋根などの重要な部位に修繕の必要な劣化がみられ、早期の対策が必要です。狭山台図書館も、築 22 年経過しており、中央図書館と同様に、外壁・屋根などの重要な部位に修繕の必要な劣化がみられ、早期の対策が必要です。

評価	パターンⅢ 劣化対策						
	・重要部位に修繕の必要な劣化 ⇒早期に劣化部位の修繕・改修が必要な施設						
該当施設	<table> <tr> <th>該当施設</th><th>建築年度</th></tr> <tr> <td>中央図書館</td><td>昭和46</td></tr> <tr> <td>狭山台図書館</td><td>平成5</td></tr> </table> < 2 施設 >	該当施設	建築年度	中央図書館	昭和46	狭山台図書館	平成5
該当施設	建築年度						
中央図書館	昭和46						
狭山台図書館	平成5						
コメント	・耐震性や老朽化の面では緊急な状況にはないが、外壁・屋根などの重要な部位に修繕の必要な劣化がみられ、早期の対策が必要です。						

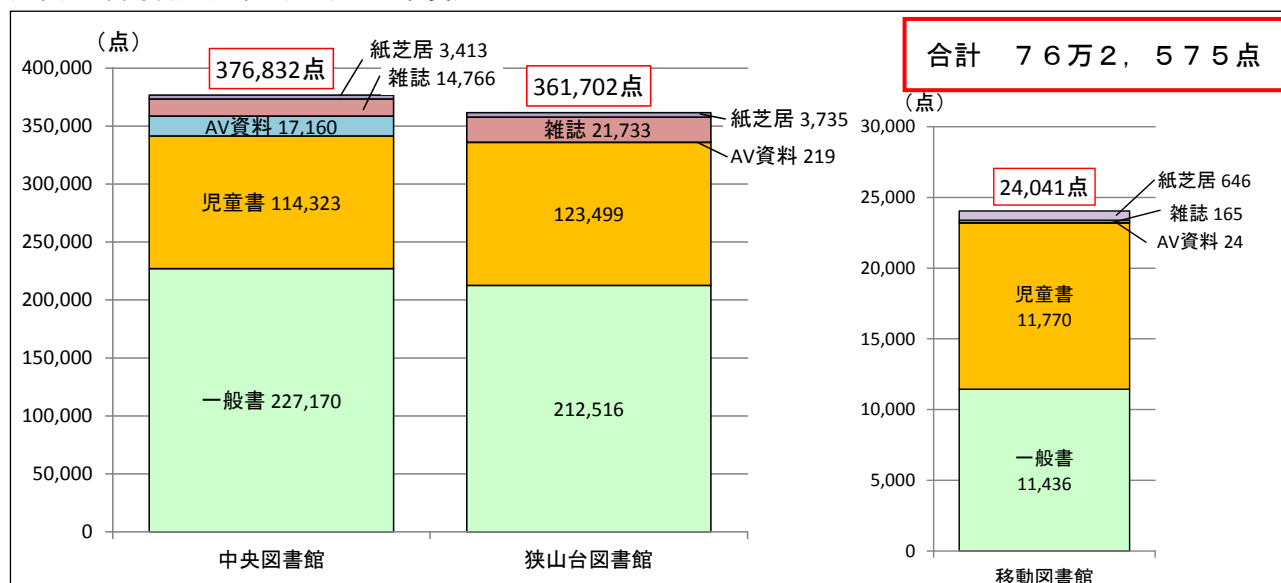
② 利用状況

■ 年間貸出点数

平成 26 年度の貸出点数は年間約 76 万点です。

施設別にみると、中央図書館の貸出点数は約 38 万件（耐震改修工事のため 6 ヶ月間休館、平成 25 年度は 67 万件）と市全体の約 49%を占めています。一方で、狭山台図書館は約 36 万件（約 47%）となっています。

図表 年間利用点数（平成 26 年度）



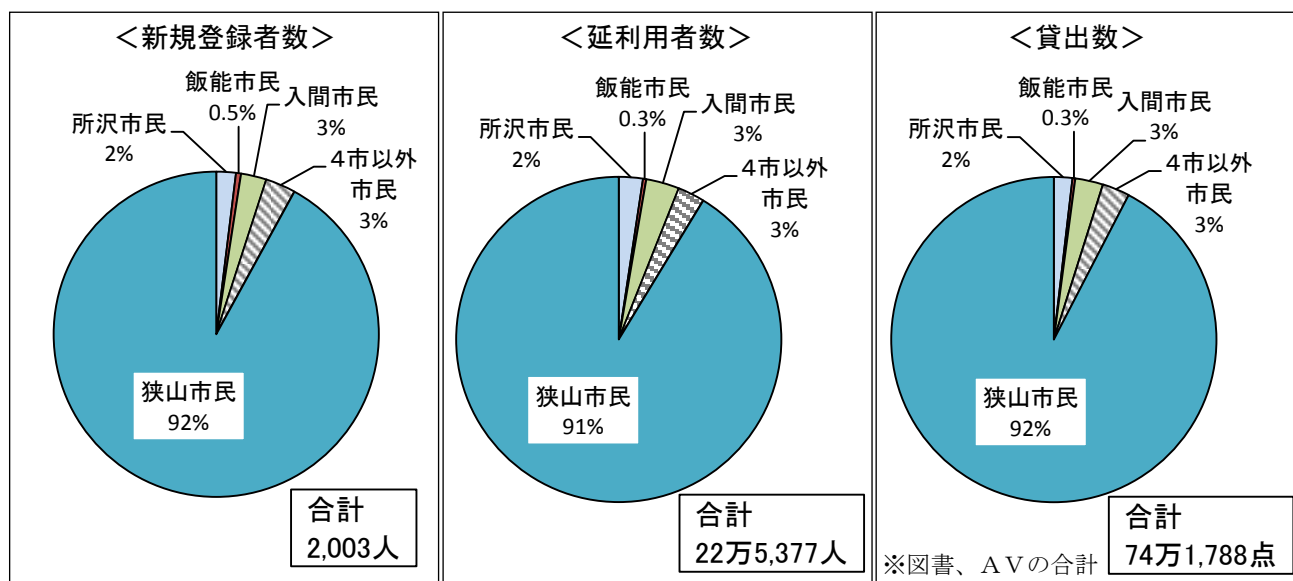
（出典）平成 26 年度決算資料

■ 相互利用状況

図書館ではダイヤ 4 市で相互利用を行っています。

新規登録者数、延利用者数、貸出数いずれも、4 市別では入間市民の割合が最も高くなっており、3%を占めています。本市の利用者は、91%以上となっています。

図表 図書館相互利用状況（平成 26 年度）



（出典）公共施設相互利用状況調査（平成 26 年度）

■ 利用推移

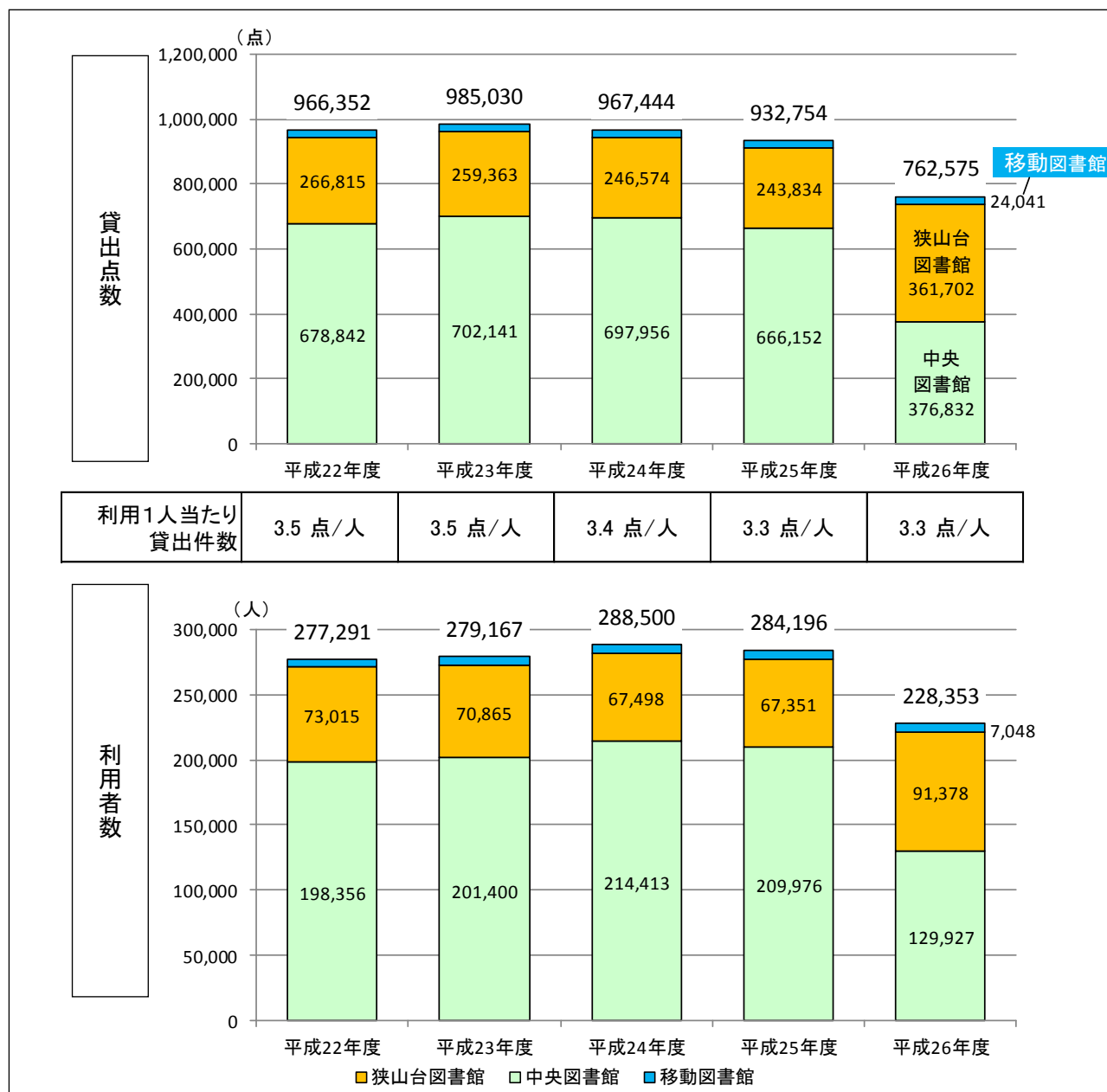
貸出点数の推移をみると、平成22年度から平成23年度まで約1万9千点増加していますが、平成23年度から平成26年度まで減少傾向にあります。

利用者数の推移は、平成22年度から平成26年度まで23～29万人の間で推移しています。

利用者1人当たりの貸出点数は、平成22年度から平成26年度まで3.3点/人から3.5点/人の間で推移しています。

※平成26年度は中央図書館が改修工事のため半年間休館

図表 貸出点数・利用者数の推移



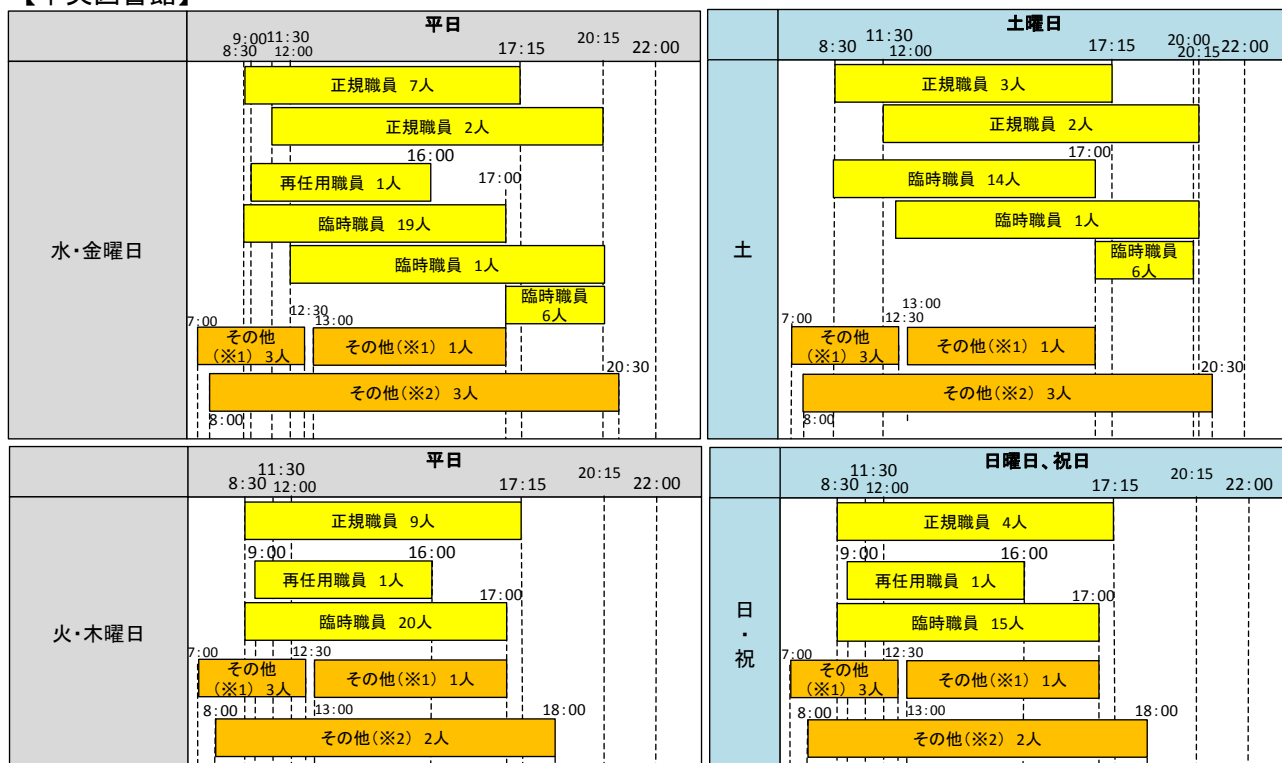
(出典) 行政報告書 (平成22年度～26年度)

③ 運営状況

図書館の運営は、中央図書館と狭山台図書館の2施設とも市の直営となっており、時間帯に合わせて人員配置をしています。中央図書館は曜日によって正規職員の従事する時間帯や臨時職員の人数など人員配置が異なっています。

図表 運営体制

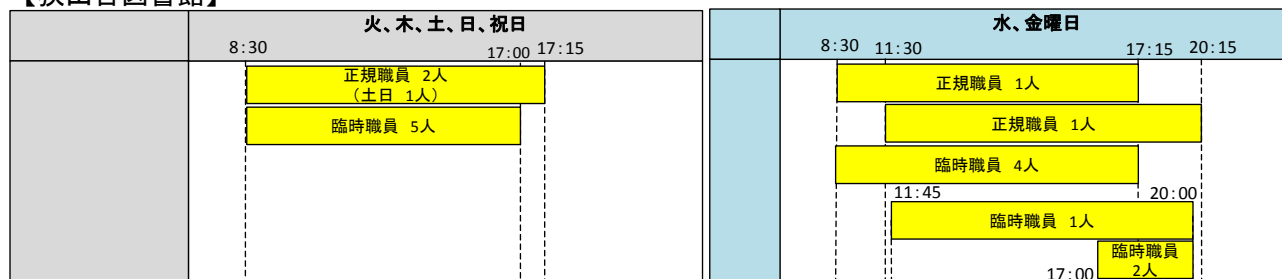
【中央図書館】



※1 その他：委託業務職員（清掃）

※2 その他：委託業務職員（警備、維持管理）

【狭山台図書館】



④ コスト状況

図書館の2施設の年間トータルコストは、6億8,083万円です。中央図書館は6億2,922万円で市全体の約92%を占めています。また、狭山台図書館は5,161万円（約8%）です。

トータルコストのうち、施設にかかるコスト（修繕費・光熱水費・委託費等）は4億7,810万円（約70%）、事業運営にかかるコスト（人件費・その他物件費等）は1億7,378万円（約26%）、減価償却相当額が2,895万円（約4%）となっています。

※中央図書館には、移動図書館と平成26年度に実施した耐震改修工事、空調設備改修工事の経費が含まれています。

図表 施設別行政コスト計算書（平成26年度）

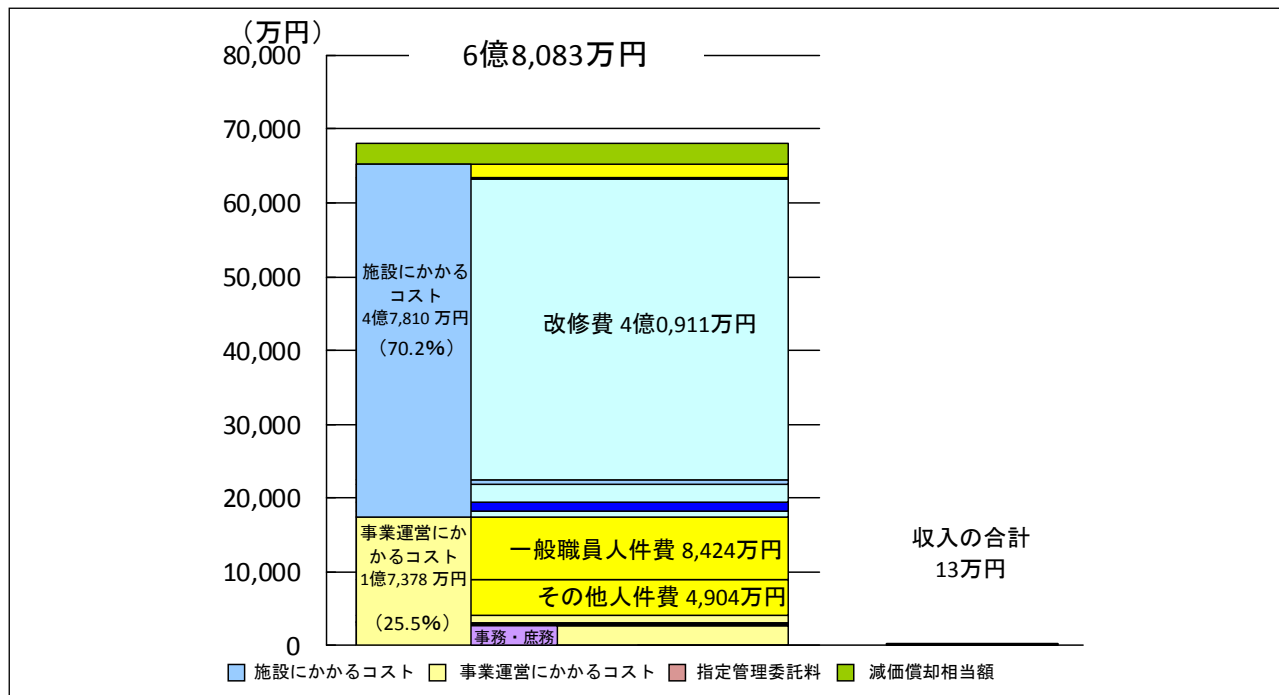
(円)

I. 現金収支を伴うもの【コストの部】		中央図書館	狭山台図書館	合計
施設にかかるコスト	一般職員人件費	15,075,396	2,660,364	17,735,760
	修繕費	902,080	46,656	948,736
	改修費	409,105,760	0	409,105,760
	光熱水費	5,148,394	8,831	5,157,225
	委託費	24,979,239	0	24,979,239
	使用料及び賃借料	11,240,595	0	11,240,595
	その他物件費	8,366,432	569,096	8,935,528
	施設にかかるコスト	474,817,896	3,284,947	478,102,843
事業運営にかかるコスト	一般職員人件費	69,169,464	15,075,396	84,244,860
	その他人件費	35,493,548	13,541,875	49,035,423
	委託費	9,812,951	0	9,812,951
	使用料及び賃借料	636,720	0	636,720
	負担金補助及び交付金	50,000	0	50,000
	その他物件費	2,736,050	0	2,736,050
	事業運営	117,898,733	28,617,271	146,516,004
	その他物件費	18,711,228	8,553,732	27,264,960
	事務・庶務	18,711,228	8,553,732	27,264,960
	事業運営にかかるコスト	136,609,961	37,171,003	173,780,964
現金収支を伴うコスト 計		611,427,857	40,455,950	651,883,807
【収入の部】				
収入	使用料収入	8,858	0	8,858
	諸収入	74,890	45,720	120,610
収入の合計		83,748	45,720	129,468
II. 現金収支を伴わないもの				
コスト	減価償却相当額	17,794,904	11,150,779	28,945,683
III. 総括				
コストの部合計(トータルコスト)		629,222,761	51,606,729	680,829,490
収支差額(ネットコスト)		629,139,013	51,561,009	680,700,022

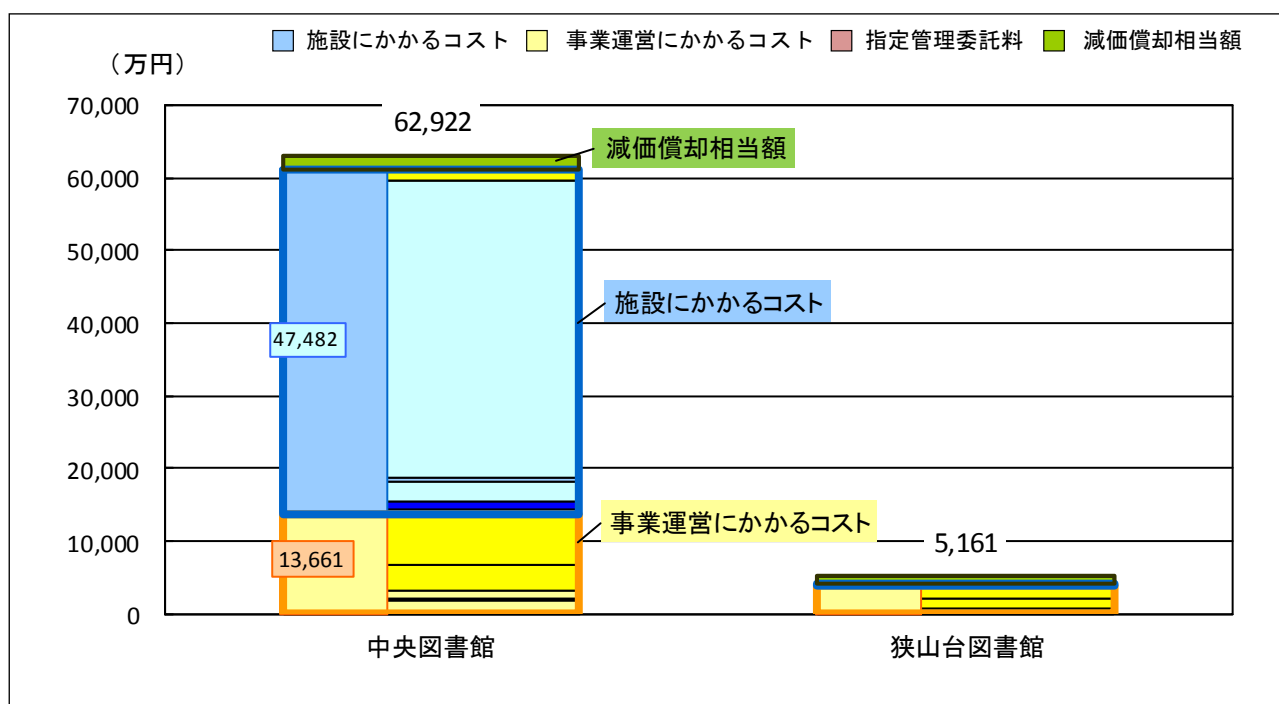
中央図書館の改修費（耐震改修工事等）は約 4 億 911 万円で、トータルコストの約 60%を占めています。

施設別トータルコストでは、中央図書館は 6 億 2,922 万円、狭山台図書館は 5,161 万円となっています。

図表 図書館 全施設トータルコスト（平成 26 年度）



図表 図書館 施設別トータルコスト（平成 26 年度）

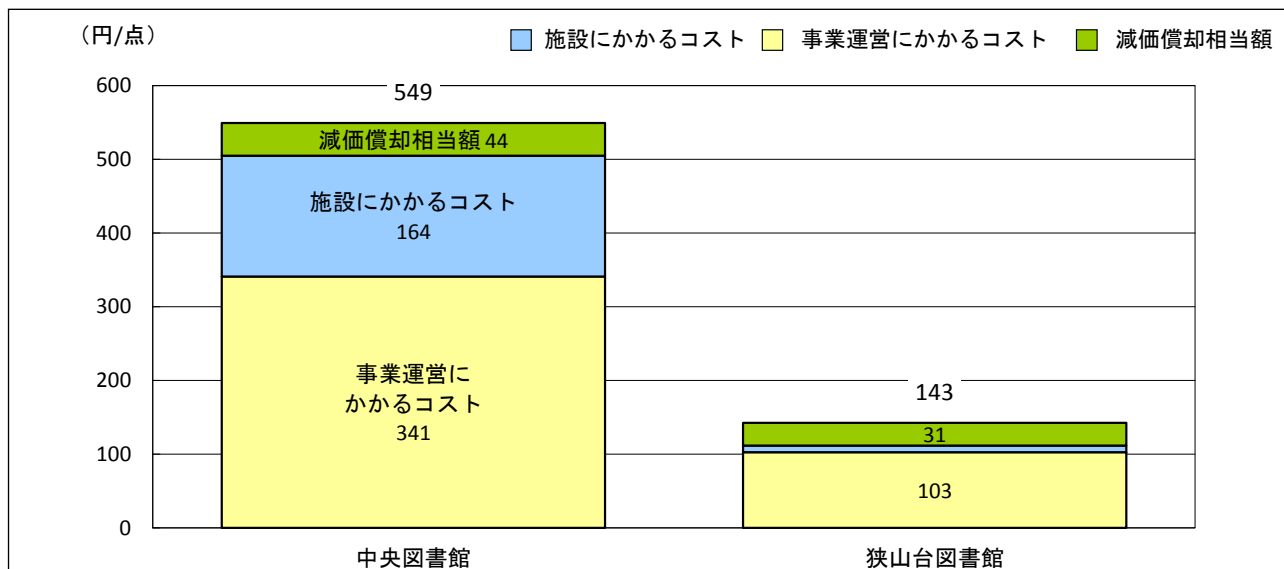


3) 評価・分析

■ 利用 1 点当たりのコスト

年間貸出点数とトータルコストから、利用 1 点あたりにかかるコストを算出すると、中央図書館は 549 円/点、狭山台図書館は 143 円/点となっています。

図表 施設別 利用 1 点当たりコスト（平成 26 年度）

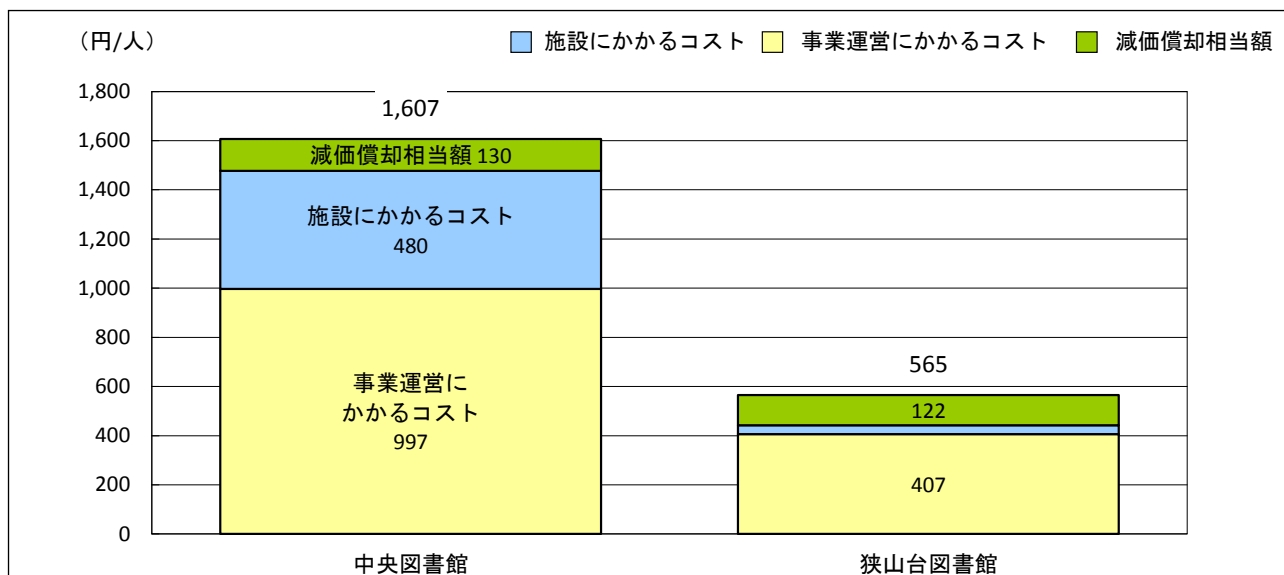


※中央図書館の改修費を除き算出

■ 利用者 1 人当たりのコスト

年間利用者数とトータルコストから、利用者 1 人あたりにかかるコストを算出すると、中央図書館は 1,607 円/人、狭山台図書館は 565 円/人となっています。

図表 施設別 利用者 1 人当たりコスト（平成 26 年度）



※中央図書館の改修費を除き算出

4) 実態のまとめ

■ 建物面

- ・ 2 施設とも、改修後または建築後 20 年以上経過しており、外壁・屋根などの重要な部位に修繕の必要な劣化がみられ、早期の対策が必要です。
- ・ 上記に加え、書庫のハロンガスによる消化設備の改修点検を平成 29 年度までに実施する必要があります。

■ 利用・運営面

- ・ 中央図書館は、一般書開架と児童書開架と参考調査室が別フロアのため、利用者層に応じた読書環境は確保できていますが、その分、職員の分散配置が必要な状況となっています。効率的な運営に向けては、ワンフロア化や運営方式の見直し等の検討も必要です。
- ・ 周辺施設の利用者が中央図書館駐車場を使用することがあるなど、駐車場の管理運営方法が課題となっています。周辺施設の駐車場の一体化等の検討が必要です。

(7) 博物館等

1) 施設概要

① 施設一覧

本市では、講座等の開催を通じて郷土狭山に関する学習活動を支援する施設として、博物館を保有しています。そのほか、奈良・平安時代の集落跡として今宿遺跡があり、埋蔵文化財の修復保管を行う文化財センターを保有しています。

博物館は、「県営狭山稲荷山公園」に立地しています。

設置目的

博物館	市民の教育、学術及び文化の発展に寄与するため。
今宿遺跡	文化財の展示・公開のため。
文化財センター	埋蔵・文化財の修復・保管のため。

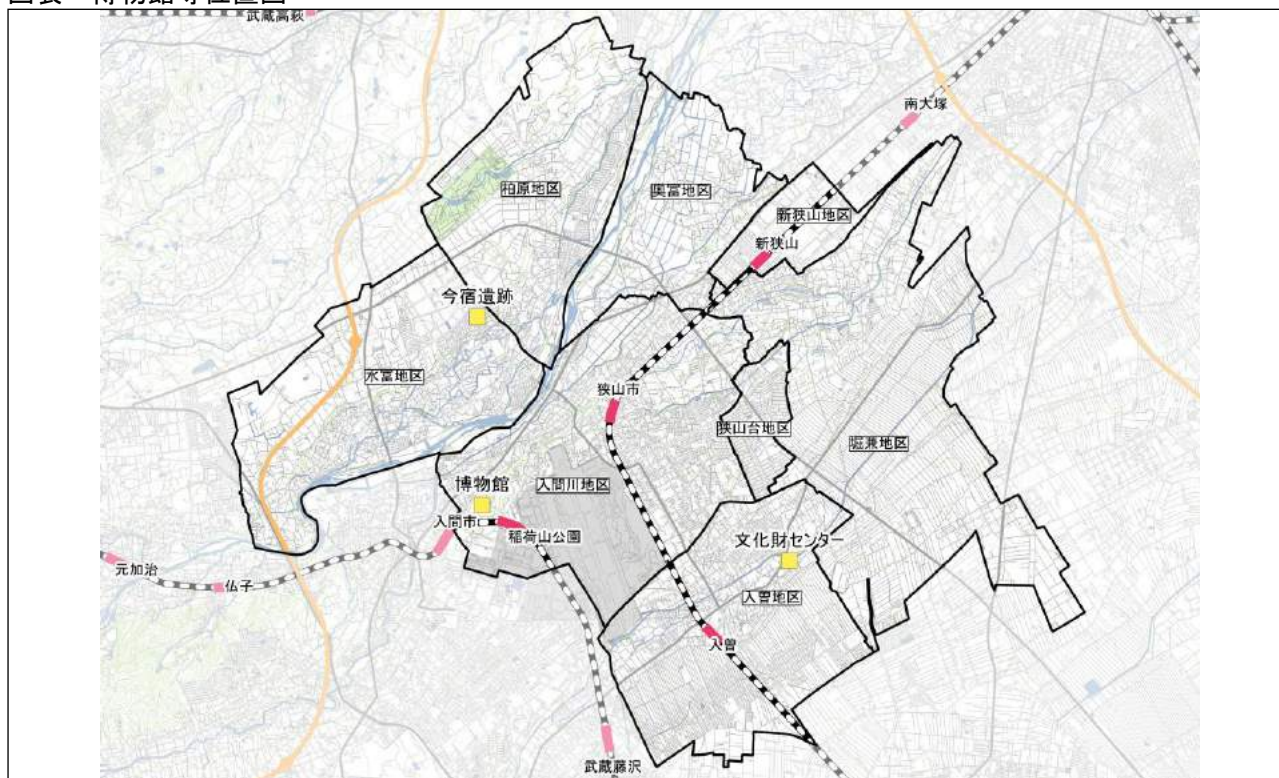
図表 施設一覧

地区	名称	所在地	延床面積 (㎡)	建築 年度 (年度)	構造 (主たる建物)	複合・併設施設		土地 所有
						学童 保育室	小学校	
入間川	1 博物館	稲荷山 1-23-1	3,452.66	平成2	鉄筋コンクリート			借地
水富	2 今宿遺跡	広瀬台 1-22	35.30	昭和45	鉄骨			市
入曽	3 文化財センター	南入曽 55	400.00	昭和54	鉄筋コンクリート	●	●	市
合計			3,887.96					

※ : 築 30 年以上施設

② 配置状況

図表 博物館等位置図



③ 開館日・開館時間

分類	休館日	開館時間
博物館	月曜日 (祝日の場合は開館) 毎月第4金曜日 (7月・8月は開館) 年末年始 (12月27日～1月4日)	午前9時～午後5時 (入館は16時30分まで)

④ 事業内容

分類	事業内容	
博物館	常設展示	展示テーマ「入間川と入間路」を中心に、狭山の自然・地質・考古・歴史・民俗などを通史的に展示
	企画展	「狭山らしさ」を踏まえ、本市の歴史の一端に触れるもの、子どもたちへの博物館への興味や関心を高めるもの及び独自性に富んだものを基軸に年4回開催
	その他	講座や体験学習の開催
今宿遺跡	昭和51年に市指定史跡文化財に指定されたもので、公園内に復元された竪穴住居が一軒建っています。	
文化財センター	発掘された文化財の修復と保管を行っています。	

⑤ 使用料金等

■ 使用料金

【博物館】

(円)

利用形態		入館料
個人	一般	150
	高校生・大学生	100
	中学生以下	無料
団体	一般	100
	高校生・大学生	60
	中学生以下	無料
その他	65歳以上の方は、敬老の日(9月15日)は無料	
	埼玉県民の日(11月14日)は無料 ただし、特別展・企画展開催中は有料	

※企画展示開催中は、企画展の観覧は有料となります。

※団体は20人以上でのご来館の際に、適用となります。

【今宿遺跡】

展示物、無料

【文化財センター】

一般公開なし

2) 実態把握

① 建物状況

■ 博物館等の建物総合評価結果

今宿遺跡を除く2施設の建物状況について、「第3章 2 公共施設の建物総合評価」に基づき評価を行いました。

		基本情報		①耐震化	②老朽化			③劣化状況	④バリアフリー対応							⑤環境対応	⑥維持管理							
																	維持管理費 (千円)			床面積当たり (円/㎡)				
No.	施設名	建築年度	延床面積 (㎡)	耐震診断・耐震改修	築年数	直近の大規模改修	築年数または直近の大規模改修後経過年数	劣化問診票回答評価	段差なし	案内設備・案内所	エレベーター	※1 車椅子対応トイレ	障がい者用駐車場	授乳室・ベビースhift	太陽光発電の導入	自然エネルギー	屋上・壁面緑化等	環境対応設備※2	光熱水費	建物管理委託費	各所修繕費	光熱水費	建物管理委託費	各所修繕費
1	博物館	平成2	3,453	-	25		25	△	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	8,971	25,228	11,850	2,598	7,307	3,432
3	文化財センター	昭和54	400	△	36		36	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	—	—	—	—	—	—
	合計・平均		3,853																8,971	25,228	11,850	2,328	6,548	3,076

※1 オストメイト対応トイレ含む

※2 節水型便器、高効率照明器具・LED照明、雨水・中水設備

①④⑤の凡例

○ : 実施済み
△ : 対策中
× : 未実施
— : 不要

③の凡例

○ : 劣化がみられないもの
△ : 一部に劣化がみられるもの・不明
× : 屋根・外壁等の重要部位に重大な劣化がみられるもの

文化財センターは築30年以上と老朽化がかなり進行しているので、大規模改修工事などの緊急な対応が必要です。博物館は新耐震基準の建物ですが、築20年を超えており、今後、老朽化対策が必要になっています。

評価	パターンⅡ 老朽化		パターンⅣ 今後 老朽化	
	・老朽化が進行している ⇒建替え又は大規模改修などの老朽化対策の検討が必要な施設		・今後、老朽化が進行する ⇒今後老朽化対策の検討が必要になる施設	
該当施設	該当施設 文化財センター 建築年度 昭和54 < 1 施設 >		該当施設 博物館 建築年度 平成2 < 1 施設 >	
コメント	・築30年以上と老朽化がかなり進行しているので、大規模改修工事などの緊急な対応が必要です。		・新耐震基準の建物ですが、築20年を超えており、計画的な老朽化対策の検討が必要になっています。	

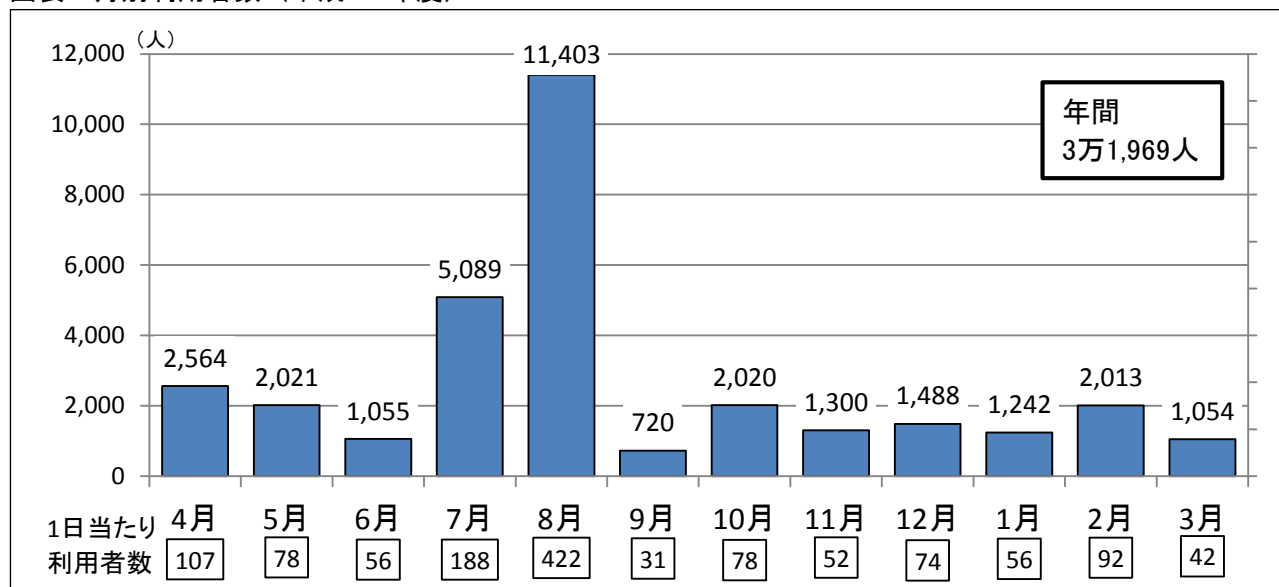
② 利用状況

■ 博物館の利用状況

博物館の年間利用者数は 3 万 1,969 人です。

月別では、8 月の利用が最も多く 1 万 1,403 人、1 日当たり平均 422 人の利用がありました。最も少ない月は 9 月で 720 人、1 日当たり平均 31 人となっています。

図表 月別利用者数（平成 26 年度）



（出典）行政報告書（平成 26 年度）

常設展示以外の学習機会の提供を図るため、博物館への興味・関心を得られるよう以下の企画展と企画展関連事業を開催しました。

図表 企画展（平成 26 年度）

事業名	入館者数
写真で見る狭山市の 60 年	4,248 人
ダンボールアート展	16,266 人
城山砦と鎧展	5,080 人

（出典）行政報告書（平成 26 年度）

図表 企画展関連事業（平成 26 年度）

事業名	参加者数
夏休み親子工作教室（計 5 回）	320 人
城山砦跡見学会	延 188 人
足軽体験ツアー	延 76 人

（出典）行政報告書（平成 26 年度）

③ 運営状況

博物館と文化財センターは市の直営となっており、博物館は正規職員と再任用職員の6人と、業務委託職員が15人従事しています。文化財センターは正規職員2人と臨時職員は5人が従事しています。

図表 運営体制

火～日曜日	
	8:30 15:30 17:15
博物館	正規職員 5人
	再任用職員 1人
	8:00 17:30 その他(※) 15人
月～金曜日	
	8:30 15:00 17:15
文化財センター	9:00 正規職員 2人
	臨時職員 5人

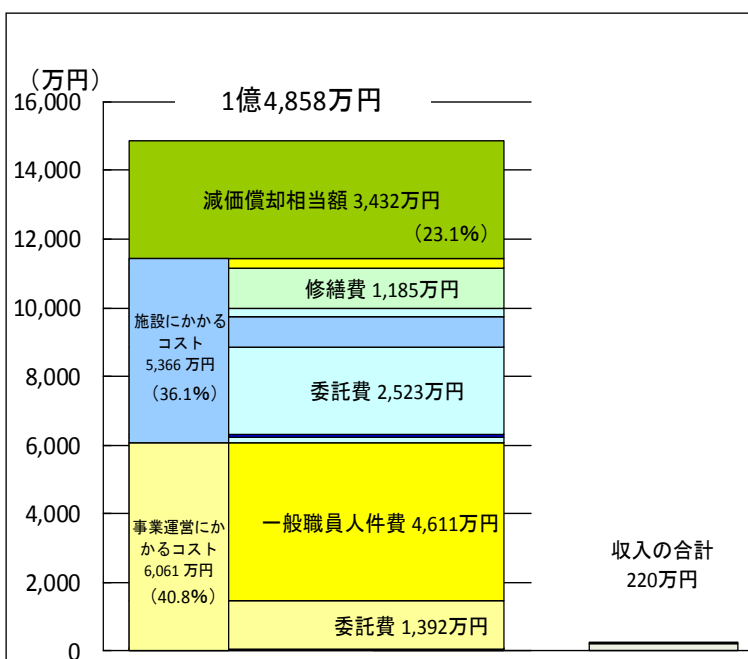
※1 その他:業務委託職員(施設管理、清掃、展示室警備)

④ コスト状況

博物館の年間トータルコストは、1億4,858万円です。年間トータルコストのうち、施設にかかるコスト（委託費等）は5,366万円（約36%）、事業運営にかかるコスト（人件費等）は6,061万円（約41%）、減価償却相当額は3,432万円（約23%）です。

図表 施設別行政コスト計算書（平成26年度）

I. 現金収支を伴うもの【コストの部】		博物館
施設にかかるコスト	一般職員人件費	2,660,364
	修繕費	11,849,760
	改修費	2,382,480
	光熱水費	8,970,501
	委託費	25,227,936
	使用料及び賃借料	695,786
	その他物件費	1,868,561
	施設にかかるコスト	53,655,388
事業運営にかかるコスト	一般職員人件費	46,112,976
	委託費	13,920,120
	負担金補助及び交付金	49,000
	その他物件費	526,536
	事業運営にかかるコスト	60,608,632
現金収支を伴うコスト 計		114,264,020
【収入の部】		
収入	使用料収入	2,001,390
	諸収入	199,967
収入の合計		2,201,357
II. 現金収支を伴わないもの		
コスト	減価償却相当額	34,319,200
III. 総括		
コストの部合計（トータルコスト）		148,583,220
収支差額（ネットコスト）		146,381,863



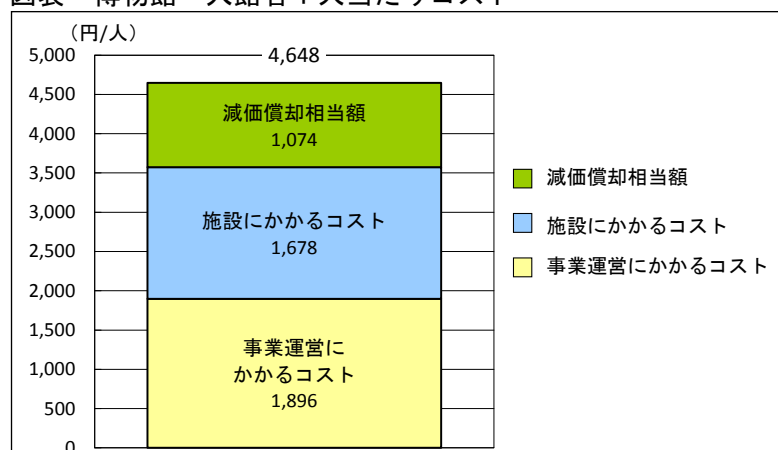
※今宿遺跡は、展示用の工作物に近似しているため、文化財センターは、学校と一体での管理のため、コスト把握の対象外とします。

3) 評価・分析

■ 入館者数 1 人当たりのコスト

年間入館者数とトータルコストから、入館者 1 人当たりにかかるコストを算出すると、4,648 円/人となっています。

図表 博物館 入館者 1 人当たりコスト



4) 実態のまとめ

■ 建物面

- ・ 文化財センターは、文化財の修復と保管が目的の施設ですが、出土遺物保管場所としての耐荷重力と保管場所のスペース不足等の課題があります。
- ・ 今宿遺跡は、復元住居やメタセコイヤ化石等の燃えやすいものを展示していますが、防犯や消火の設備が整っていないため、対応が必要です。

■ 利用・運営面

- ・ 博物館は年間約 3.2 万人の利用者があります。特に 8 月が約 1.1 万人となっており、月によって利用状況にばらつきがみられます。
- ・ 今宿遺跡は、年に数回程度の小学校の見学の受け入れを行っています。公開するためには復元住居の補強や清掃、段差対策の柵の設置などの対応が必要です。

■ コスト面

- ・ 博物館の入館料が一般個人で 150 円に対して、博物館の入館者 1 人当たりにかかるコストは 4,648 円となっています。効率的な運営に向けて、運営方式の見直し等の検討が必要です。

(8) スポーツ施設 (屋内) (屋外)

(8) スポーツ施設 (屋内) (屋外)

1) 施設概要

① 施設一覧

本市では、屋内スポーツ施設を2施設、管理施設を有する屋外スポーツ施設を5施設の計7施設を保有しています。

設置目的：

市民総合体育館	市民の自主的なスポーツ活動を推進するとともに体育の振興を図り、もって市民の健康で文化的な生活に資するため。
地域スポーツ施設	市民の生涯にわたるスポーツ・レクリエーションの振興を図るため。
新狭山公園	公共の福祉の増進に資すること。
狭山台中央公園	
智光山公園	
智光山公園テニスコート(クラブハウス)	
堀兼・上赤坂公園	

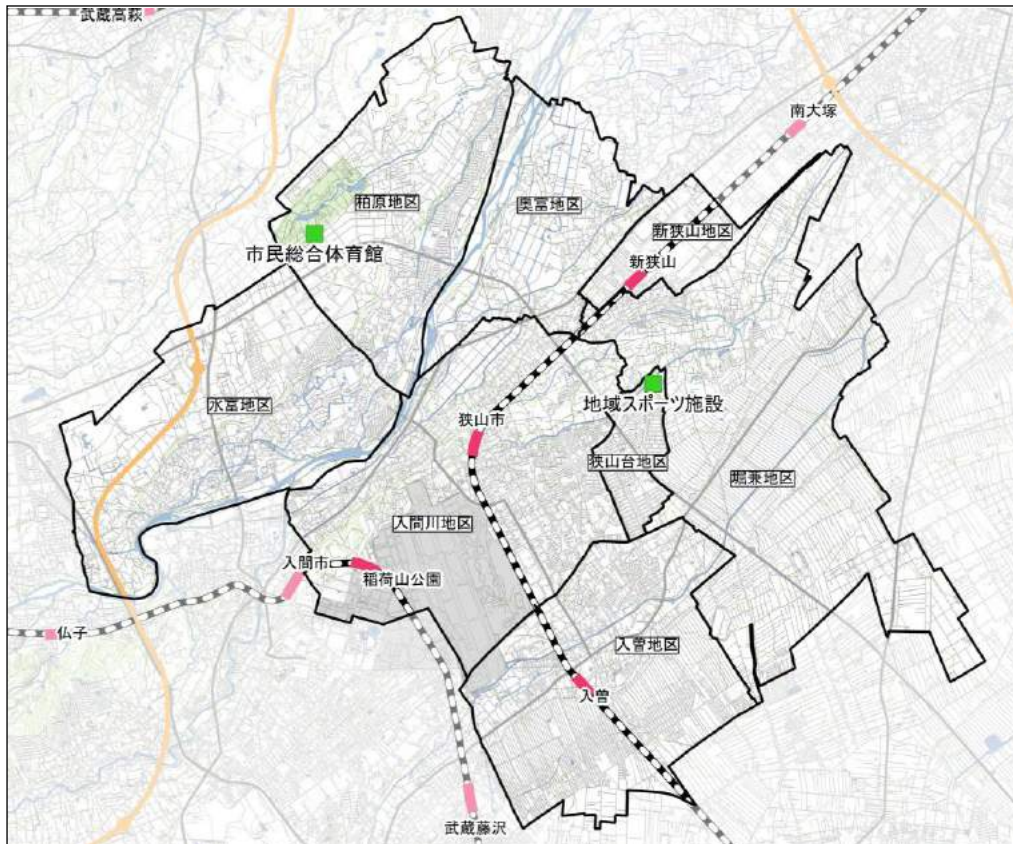
図表 施設一覧

屋内/屋外	名称	所在地	建築年度 (年度)	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	構造 (主たる建物)	施設		土地所有
							(管理)事務所	その他	
屋内	1 市民総合体育館	柏原 555	昭和57	19,532.00	8,390.00	鉄筋コンクリート			市
	2 地域スポーツ施設	狭山台 1-29-2	平成5	14,346.77	1,755.93	鉄筋コンクリート	●	プール	市
屋外	1 新狭山公園 (管理棟)	新狭山 1-4	昭和59	27,107.00	404.00	鉄骨	●		市
	2 狭山台中央公園 (管理棟)	狭山台 3-28	平成元	29,150.00	211.00	鉄筋コンクリート	●		市
	3 智光山公園 (公園管理事務所)	柏原 561	昭和57	321,000.00	404.00	鉄骨	●		市
	4 智光山公園テニスコート(クラブハウス)	柏原 561	平成14		383.00	鉄筋コンクリート	●		市
	5 堀兼・上赤坂公園 (管理棟)	堀兼 2484-3	平成6	48,795.00	903.00	鉄筋コンクリート	●		市
合計				459,930.77	12,450.93				

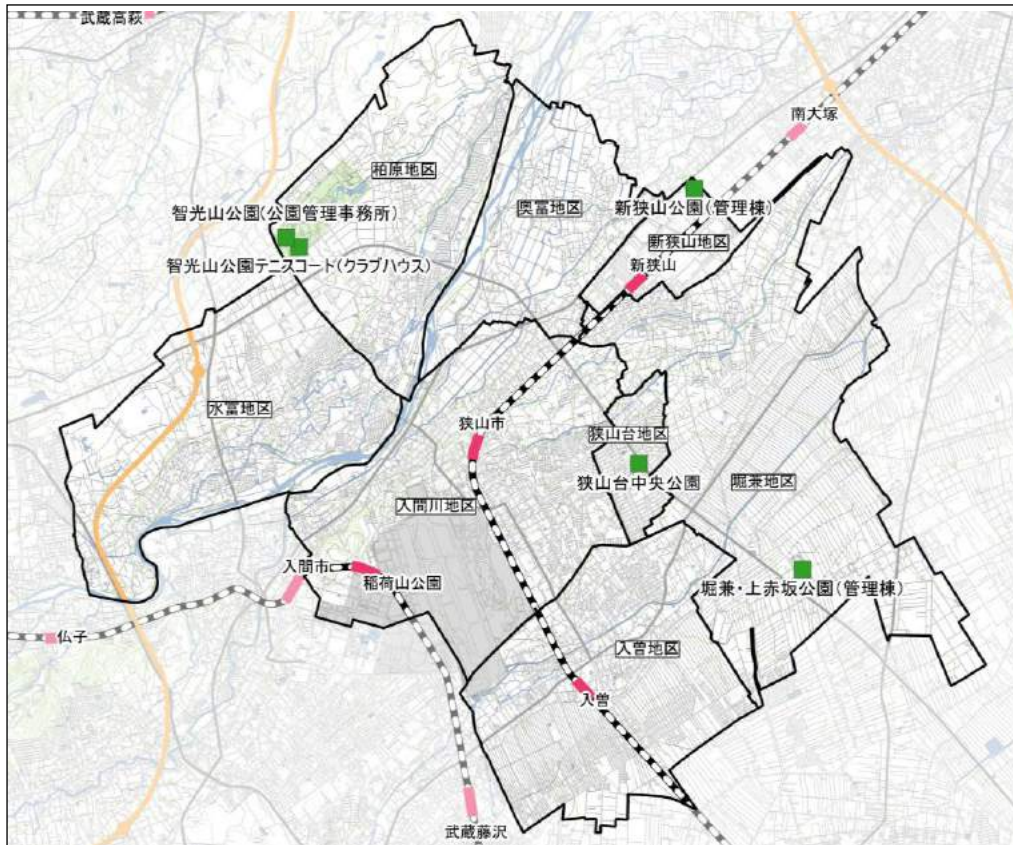
※ : 築30年以上施設

② 配置状況

図表 スポーツ施設（屋内）位置図



図表 スポーツ施設（屋外）位置図



③ 開館日・開館時間

施設名		休館日	開館時間（利用時間）
市民総合体育館		第1・3月曜日（月曜日が祝日の場合は翌平日） 年末年始	午前9時～午後10時
地域スポーツ施設		第2・4月曜日（月曜日が祝日の場合は翌平日） 年末年始	午前9時～午後10時 （プールは夏季のみ午前9時30分～午後5時）
シャワー室	新狭山公園	年末年始（12月28日～1月4日）	午前9時～午後9時 （4月から11月までの土日休日は、午前7時～午後9時）
	狭山台中央公園		午前9時～午後5時 （4月及び9月から11月までの土日休日は午前7時～午後5時、5月から8月までは午前9時～午後7時（ただし、土日休日は、午前7時～午後7時）、12月及び1月は午前9時～午後3時）
	智光山公園		午前9時～午後10時 （4月から11月までは、午前7時～午後10時）
	智光山公園テニスコート（クラブハウス）		午前9時～午後10時 （4月から11月までは、午前7時～午後10時）
	堀兼・上赤坂公園	月曜日（その日が休日に当たるときは、翌日以後最初に到来する休日に当たらない日） 年末年始（12月28日～1月4日）	午前9時～午後5時 （5月から11月までの土日休日は、午前7時～午後5時）

④ 事業内容

施設名	事業内容
市民総合体育館	市民のスポーツ活動等の場として、市民の利用に供し、また、スポーツ教室等の自主事業を行っています。
地域スポーツ施設	市民のスポーツ活動等の場として、市民の利用に供し、また、スポーツ教室等の自主事業を行っています。
新狭山公園（管理棟） 狭山台中央公園（管理棟） 智光山公園テニスコート（クラブハウス） 堀兼・上赤坂公園（管理棟）	市民の体力づくり、健康づくりの場として、スポーツ施設及び管理棟内のシャワー室・研修室を貸し出しています。
智光山公園（公園管理事務所）	市民のスポーツ・レクリエーション活動の拠点となる、スポーツ施設を含む、智光山公園全体の管理を行っています。

⑤ 予約方法・使用料金等

■ 予約方法

施設名	受付期間	
	市内登録者	市外登録者
市民総合体育館	2ヶ月前の21日～利用日前日	1ヶ月前の1日～利用日前日
狭山台体育館		
新狭山公園	2ヶ月前の21日～利用日前日	1ヶ月前の1日～利用日前日
狭山台中央公園		
智光山公園		
堀兼・上赤坂公園		
智光山公園キャンプ場	6ヶ月前の1日～	5ヶ月前の1日～

■ 市民総合体育館 使用料金

施設名		利用者の構成	料金 (円)	利用単位
アリーナ	6分の1面	一般	850	9時～11時
	3分の1面		1,700	11時～13時
	3分の2面		3,450	13時～15時
	全面		5,150	15時～17時
	6分の1面	高校生以下	400	18時～20時
	3分の1面		850	20時～22時
	3分の2面		1,700	
	全面		2,550	
柔道場		一般	1,700	
		高校生以下	850	
剣道場		一般	1,700	
		高校生以下	850	
弓道場		一般	1,150	
		高校生以下	550	
大会議室・研修室		一般	550	
小会議室		一般	1,150	

※市外団体は、この表の2倍の料金となります。

施設名	利用者の構成	料金 (円)	利用単位
アリーナ・卓球室・柔道場	一般	200	2時間
剣道場・弓道場・ランニング トレーニング室	高校生以下	100	

※市外個人は、この表の2倍の料金となります。

(8) スポーツ施設（屋内）（屋外）

■ 地域スポーツ施設 使用料金

施設名		利用者の構成	料金（円）	利用単位
アリーナ・小体育室	個人利用	一般	200	2時間
		高校生以下	100	
アリーナ	団体利用	一般 2分の1面	750	午前9時、午前11時 午後1時、午後3時 午後6時、午後8時 を利用開始時間とする2時間
		全面	1500	
		高校生以下 2分の1面	350	
		全面	750	
小体育室		一般	550	
		高校生以下	250	
会議室			350	

■ 屋外スポーツ施設管理棟 使用料金

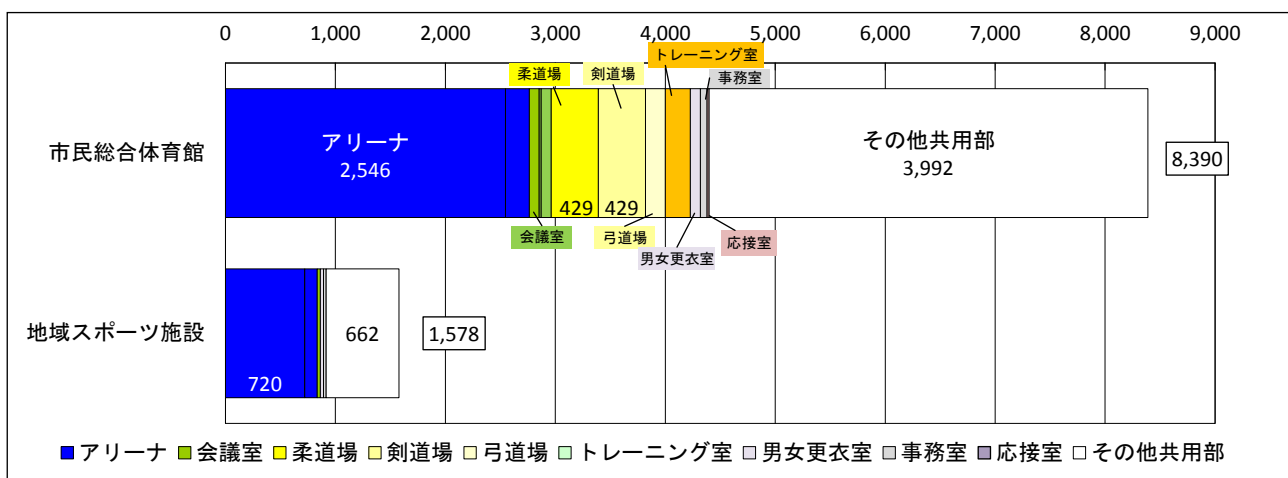
施設名		区分	料金（円）	利用単位
新狭山公園	シャワー室		200	1人1回
狭山台中央公園				
智光山公園				
テニスコート(クラブハウス)				
堀兼・上赤坂公園	研修室	一般	200	1時間
		高校生以下	100	

⑥ スペース構成

屋内スポーツ施設の面積は、市民総合体育館が8,390㎡、地域スポーツ施設(体育館)が1,578㎡となっています。

保有スペースをみると、アリーナ、会議室、柔道場、剣道場、弓道場、トレーニング室男女更衣室、事務室、応接室等様々な付属機能を保有しています。

図表 スペース構成



(出典) 平成26年度公共施設現況調査

(8) スポーツ施設 (屋内) (屋外)

2) 実態把握

① 建物状況

■ スポーツ施設の建物総合評価結果

スポーツ施設 7 施設の建物状況について、「第 3 章 2 公共施設の建物総合評価」に基づき評価を行いました。

		基本情報		①耐震化	②老朽化			③劣化状況	④バリアフリー対応							⑤環境対応		⑥維持管理					
																		維持管理費 (千円)			床面積当たり (円/㎡)		
No.	施設名	建築年度	延床面積 (㎡)	耐震診断・耐震改修	築年数	直近の大規模改修	築年数または直近の 大規模改修後経過 年数	劣化問診票回答評価	段差なし	案内設備・案内所	エレベーター	※1 車椅子対応トイレ	障がい者用駐車場	授乳室・ベビールーム	太陽光発電の導入	自然エネルギー・屋上・壁面緑化等	環境対応設備※2	光熱水費	建物管理委託費	各所修繕費	光熱水費	建物管理委託費	各所修繕費
1	市民総合体育館	昭和57	8,390	-	33		33	×	○	○	○	○	○	○	×	×	○	指定管理委託料に 含まれているため対象外とする					
2	地域スポーツ施設	平成5	1,756	-	22		22	×	○	○	○	○	○	○	×	×	○						
1	新狭山公園 (管理棟)	昭和59	404	-	31		31	△	×	×	×	×	×	×	×	×	×						
2	狭山台中央公園(管理棟)	平成元	211	-	26		26	△	×	×	×	×	×	×	×	×	×						
3	智光山公園(公園管理事務所)	昭和57	404	-	33		33	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×						
4	智光山公園テニスコート(クラブハウス)	平成14	383	-	13		13	△	○	○	○	○	○	○	×	×	×						
5	堀兼・上赤坂公園 (管理棟)	平成6	903	-	21		21	○	○	×	×	×	○	×	×	×	×	760	6,757	1,934	842	7,483	2,142
	合計・平均		12,451															760	6,757	1,934	842	7,483	2,142

※1 オストメイト対応トイレ含む
 ※2 節水型便器、高効率照明器具・LED照明、雨水・中水設備

①④⑤の凡例

○ : 実施済み
 △ : 対策中
 × : 未実施
 - : 不要

③の凡例

○ : 劣化がみられないもの
 △ : 一部に劣化がみられるもの・不明
 × : 屋根・外壁等の重要部位に重大な劣化がみられるもの

(8) スポーツ施設（屋内）（屋外）

新狭山公園（管理棟）、智光山公園（公園管理事務所）、市民総合体育館は築 30 年以上と老朽化がかなり進行しており、大規模改修工事などの早急な対応が必要です。地域スポーツ施設は外壁・屋根などの重要な部位に修繕の必要な劣化がみられ、早期の対策が必要です。狭山台中央公園（管理棟）、堀兼・上赤坂公園（管理棟）は築 20 年を超えており、計画的な老朽化対策の検討が必要になっています。智光山公園テニスコート(クラブハウス)は環境対応について、計画的な改修や効率のよい設備の導入などの対応が望めます。

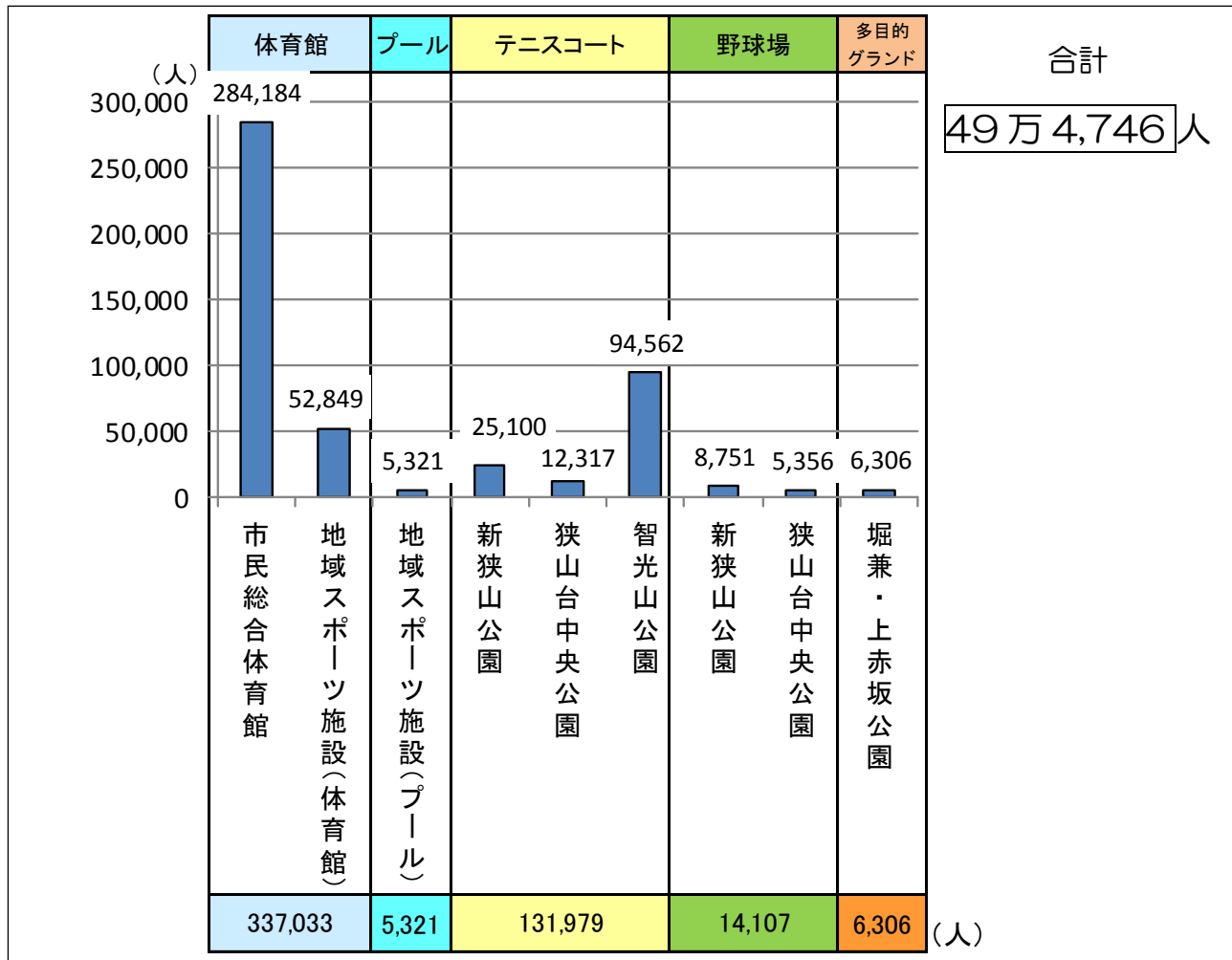
	パターンⅡ 老朽化	パターンⅢ 劣化対策	パターンⅣ 今後 老朽化	パターンⅤ 環境対応
評価	・老朽化が進行している ⇒建替え又は大規模改修などの老朽化対策の検討が必要な施設	・重要部位に修繕の必要な劣化 ⇒早期に劣化部位の修繕・改修が必要な施設	・今後、老朽化が進行する ⇒今後老朽化対策の検討が必要になる施設	・環境対応が未完了 ⇒今後、環境対応が完了していない部分の整備が望まれる施設
該当施設	該当施設 建築年度 市民総合体育館 昭和57 新狭山公園(管理棟) 昭和59 智光山公園(公園管理事務所) 昭和57 < 3 施設 >	該当施設 建築年度 地域スポーツ施設 平成5 < 1 施設 >	該当施設 建築年度 狭山台中央公園(管理棟) 平成元 堀兼・上赤坂公園(管理棟) 平成6 < 2 施設 >	該当施設 建築年度 智光山公園テニスコート(クラブハウス) 平成14 < 1 施設 >
コメント	・耐震安全性については問題ありませんが、築30年以上と老朽化がかなり進行しているので、大規模改修工事などの早急な対応が必要です。	・耐震性や老朽化の面では緊急な状況にはないが、外壁・屋根などの重要な部位に修繕の必要な劣化がみられ、早期の対策が必要です。	・新耐震基準の建物ですが、築20年を超えており、計画的な老朽化対策の検討が必要になっています。	・比較的新しい施設ですが、環境対応について、計画的な改修や効率のよい設備の導入などの対応が望めます。

② 利用状況

■ 全体の利用状況

平成 26 年度のスポーツ施設 7 施設の利用者数は 49 万 4,746 人です。種目別の内訳をみると、体育館利用が 33 万 7,033 人（約 68%）と過半を占めています。

図表 年間利用者数（平成 26 年度）

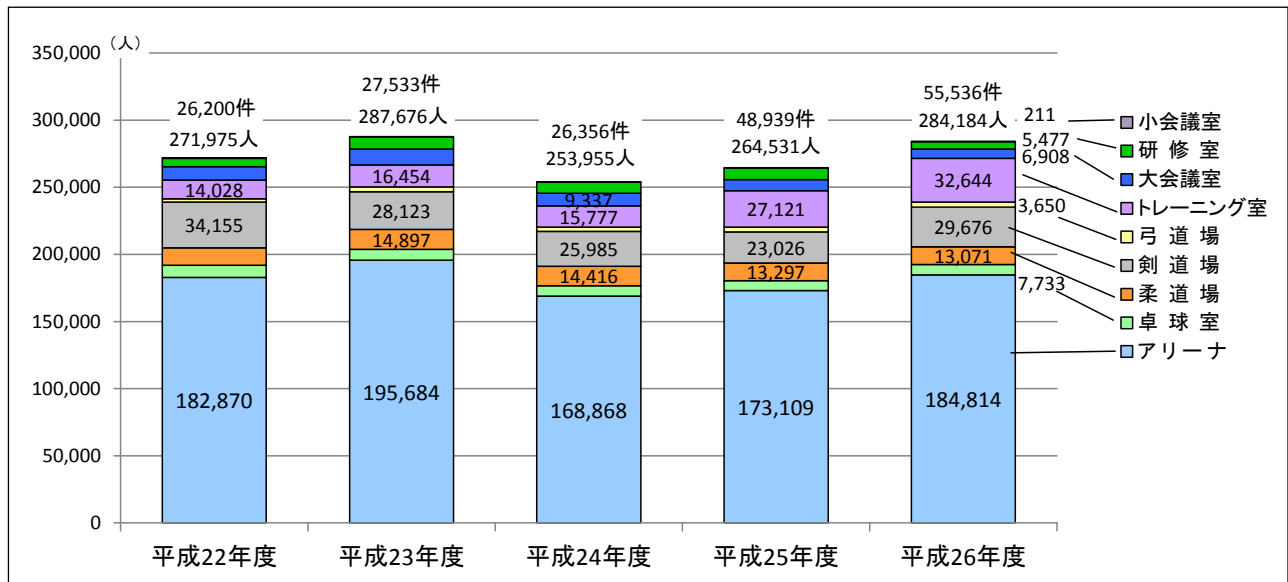


(出典) 行政報告書（平成 26 年度）

■ 市民総合体育館 利用推移

市民総合体育館の利用者数の推移は、平成23年度の約29万人まで増加後平成24年度は約25万人と減少しましたが、その後増加に転じました。

図表 市民総合体育館の利用推移

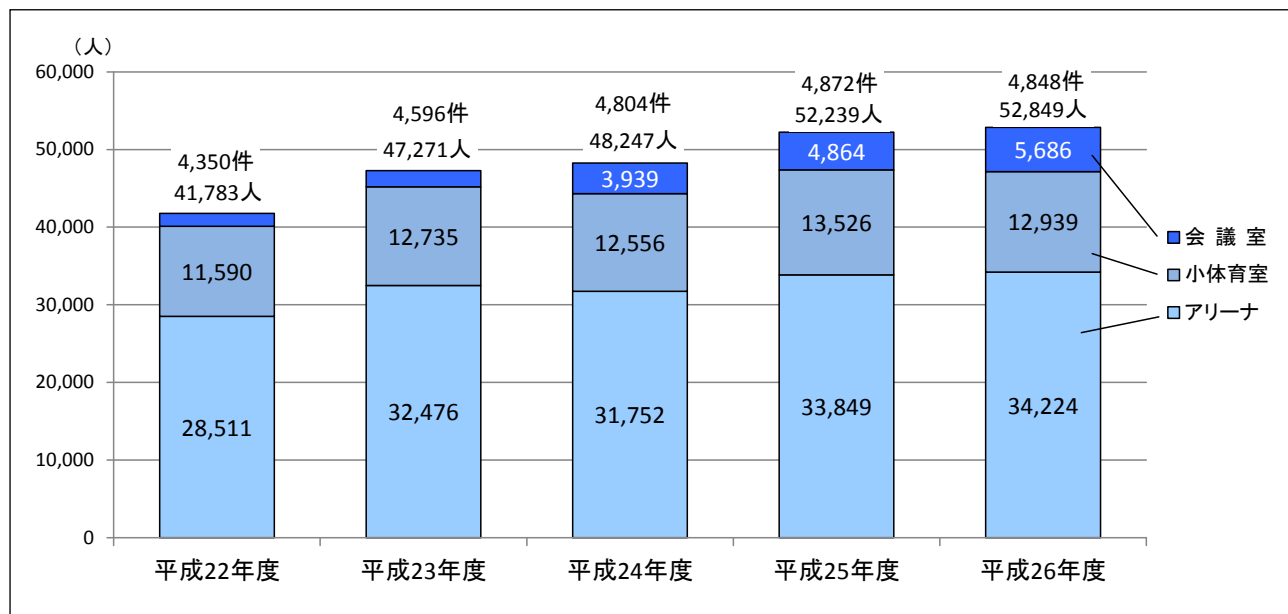


(出典) 統計さやま (平成24年度、平成26年度)

■ 地域スポーツ施設 利用推移

地域スポーツ施設の利用者数の推移は、平成22年度以降毎年増加傾向となっています。

図表 地域スポーツ施設の利用推移

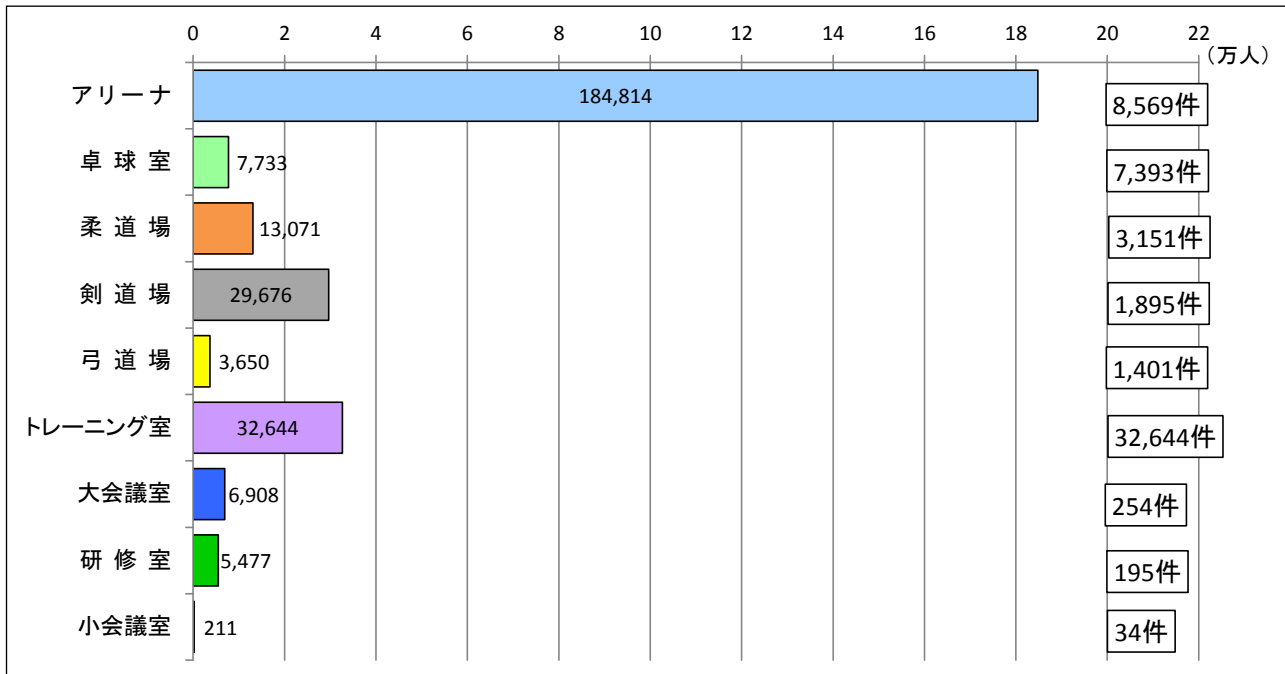


(出典) 統計さやま (平成24年度、平成26年度)

■ 市民総合体育館の利用状況

市民総合体育館の平成 26 年度の施設別利用件数と利用者数をみると、アリーナの利用が 8,569 件・18 万 4,814 人と最も多く、次いでトレーニング室・剣道場となっています。

図表 市民総合体育館・利用区分別 利用者数・利用件数（平成 26 年度）

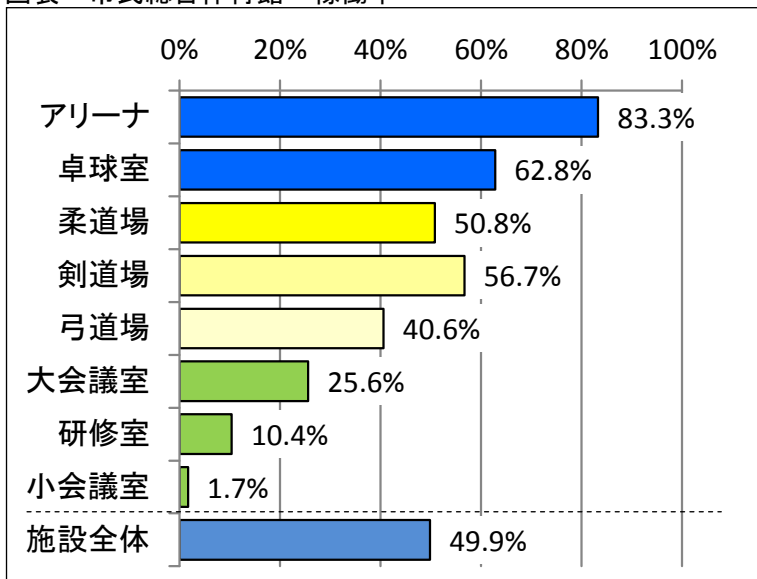


（出典）平成 26 年度公共施設現況調査

■ 市民総合体育館の稼働率

市民総合体育館の施設全体の稼働率は約 50%です。アリーナは 83.3%、卓球室が 62.8%と 60%以上となっていますが、研修室は 10.4%、小会議室は 1.7%と 20%以下となっています。

図表 市民総合体育館 稼働率

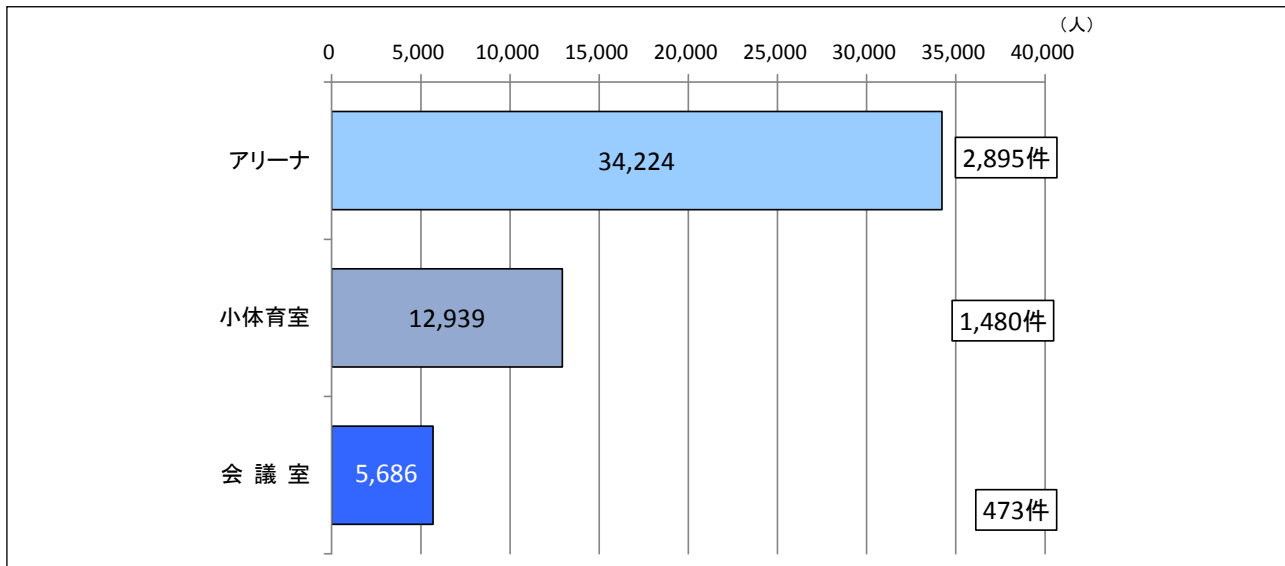


（出典）平成 26 年度公共施設現況調査

■ 地域スポーツ施設の利用状況

地域スポーツ施設（体育館）もアリーナ利用が最も多く、3万4,224人・2,895件となっており、次いで小体育室となっています。

図表 地域スポーツ施設・利用区分別 利用者数・利用件数（平成26年度）

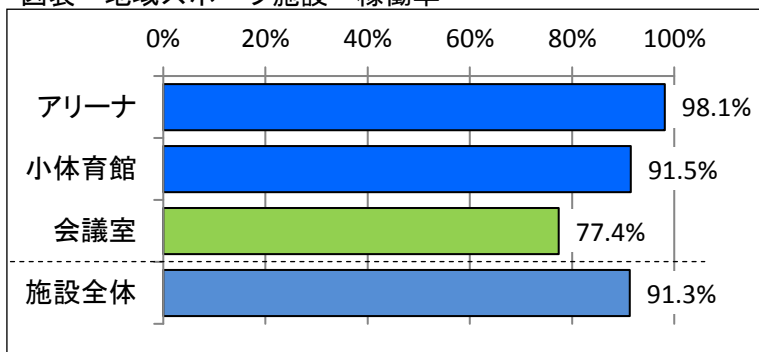


（出典）平成26年度公共施設現況調査

■ 地域スポーツ施設の稼働率

地域スポーツ施設（体育館）の施設全体の稼働率は約91%です。アリーナは98.1%、小体育館が91.5%、会議室が77.4%と全ての部屋で60%以上となっています。

図表 地域スポーツ施設 稼働率

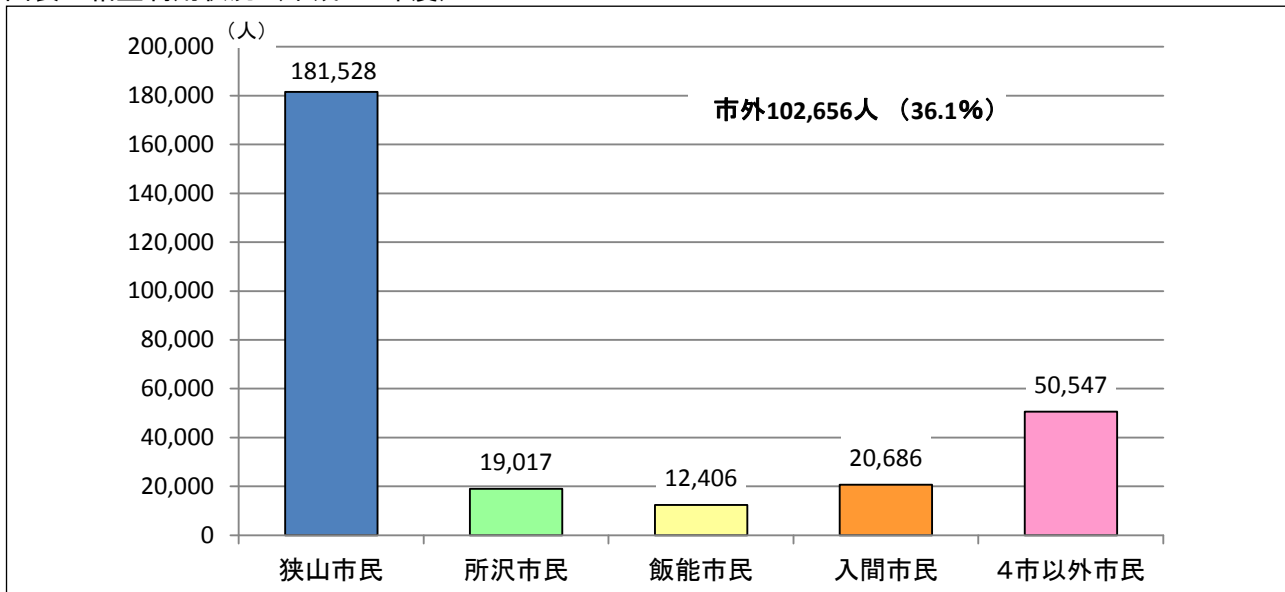


（出典）平成26年度公共施設現況調査

■ 市民総合体育館の相互利用状況

平成 26 年度の市民総合体育館の相互利用状況では、狭山市民以外の利用が 10 万 2,656 人（約 36%）となっており、入間市が 2 万 686 人と最も多くなっています。

図表 相互利用状況（平成 26 年度）



(出典) 狭山市平成 26 年度ダイヤ 4 市公共施設相互利用状況表

■ 屋外スポーツ施設管理棟 利用状況

平成 26 年度の屋外スポーツ施設管理棟のシャワー室の利用者数は、智光山公園が 465 人、堀兼・上赤坂公園が 42 人、新狭山公園が 35 人、狭山台中央公園が 3 人となっています。

また、堀兼・上赤坂公園の研修室の稼働率の利用件数が市内 240 件、市外 0 件、利用者数が市内 866 人、市外 10 人となっています。

図表 シャワー室利用状況（平成 26 年度）

施設名	総供用日数 (日)	利用日数 (日)	利用者数 (人)	稼働率 (%)
智光山公園	363	167	465	46.01
新狭山公園	363	30	35	8.26
狭山台中央公園	357	3	3	0.84
堀兼・上赤坂公園	61	11	42	18.03

(出典) 平成 26 年度公共施設現況調査

図表 研修室利用状況（平成 26 年度）

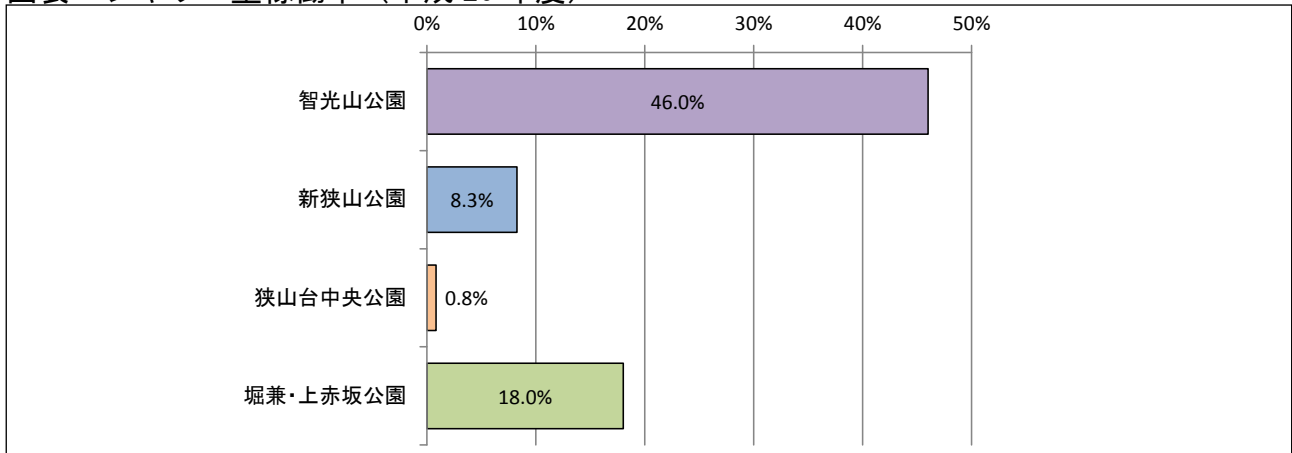
施設名	総供用日数 (日)	利用件数 (件)			利用者数 (人)		
		市内	市外	計	市内	市外	計
堀兼・上赤坂公園	306	240	0	240	866	10	876

(出典) 平成 26 年度公共施設現況調査

■ 屋外スポーツ施設管理棟 稼働率

平成 26 年度の屋外スポーツ施設管理棟のシャワー室の稼働率は、智光山公園が約 46%、堀兼・上赤坂公園が約 18%、新狭山公園が約 8%、狭山台中央公園が約 1%となっています。

図表 シャワー室稼働率（平成 26 年度）



(8) スポーツ施設 (屋内) (屋外)

③ 運営状況

堀兼・上赤坂公園 (管理棟) が市の直営となっています。その他の 6 施設は、指定管理者による運営となっています。

運営体制をみると、受付、設備、清掃等の業務内容ごとに時間帯によって人員配置がされています。

図表 運営体制

月～日曜日		8:00	13:00	17:00	17:15	22:00
市民総合体育館	館長 1人					
	副館長 1人					
	常勤職員(管理運営) 1人					
	パート職員(受付) 2人	8:30				
	パート職員(トレーニングスタッフ) 2人					
	パート職員(受付) 1人					
	パート職員(トレーニングスタッフ) 2人					
	常勤職員(設備) 2人					
月～日曜日		8:30	12:00	15:30	17:15	22:00
地域スポーツ施設	責任者 1人					
	副責任者 1人					
	受付 1人					
	警備 1人	7:45				
	警備 1人					
	清掃 1人					
	清掃 1人	8:00				
	清掃 1人					
プール(月～日曜日)		8:30	13:00	15:30	17:30	22:30
	責任者 1人					
	副責任者 1人					
	監視員 4～5人					
	受付 1人					
平日		8:30	15:00	17:15	21:30	
新狹山公園 (管理棟) 狭山台中央公園 (管理棟)	受付 1人					
	受付 1人					
平日		8:30	15:30	17:15	21:30	
智光山公園 (公園管理事務所)	一般職員 2人					
	臨時職員(受付) 1人					
	臨時職員 4人					
	施設管理職員 1人					
	委託(清掃) 2人					
月～日(4～11月)		6:30	8:30	14:00	22:15	
智光山公園 (テニスコートクラブハウス)	臨時職員(受付) 1人					
	臨時職員(受付) 1人					
	臨時職員(受付) 2人					
火～金		8:15	17:15	19:15		
堀兼・上赤坂公園(管理棟)	<5月～8月> その他(※) 2人					
	<9月～4月> その他(※) 2人					
土、日曜日、祝日		8:30	13:30	17:15	21:30	
	受付1人					
	受付 1人					
土、日曜日		8:30	13:30	15:30	17:15	
	一般職員 2人					
	臨時職員(受付) 1人					
	施設管理職員 1人					
	委託(清掃) 2人					
月～日(12～3月)		8:30	14:00	22:15		
	臨時職員(受付) 2人					
	臨時職員(受付) 2人					
土、日、祝日		8:15	17:15	19:15		
	<5月～8月> その他(※) 2人					
	<9月～11月> その他(※) 2人					
	<12月～4月> その他(※) 2人					

※その他：委託業務職員 (施設管理、維持管理等)

(8) スポーツ施設（屋内）（屋外）

④ コスト状況

スポーツ施設の 7 施設の年間トータルコストは、3 億 765 万円です。年間トータルコストのうち、施設にかかるコスト（委託費等）は 1,875 万円（約 6%）、事業運営にかかるコスト（人件費等）は 154 万円（約 1%）、指定管理委託料は 2 億 1,259 万円（約 69%）、減価償却相当額は 7,477 万円（約 24%）です。

図表 施設別行政コスト計算書（平成 26 年度）

（円）

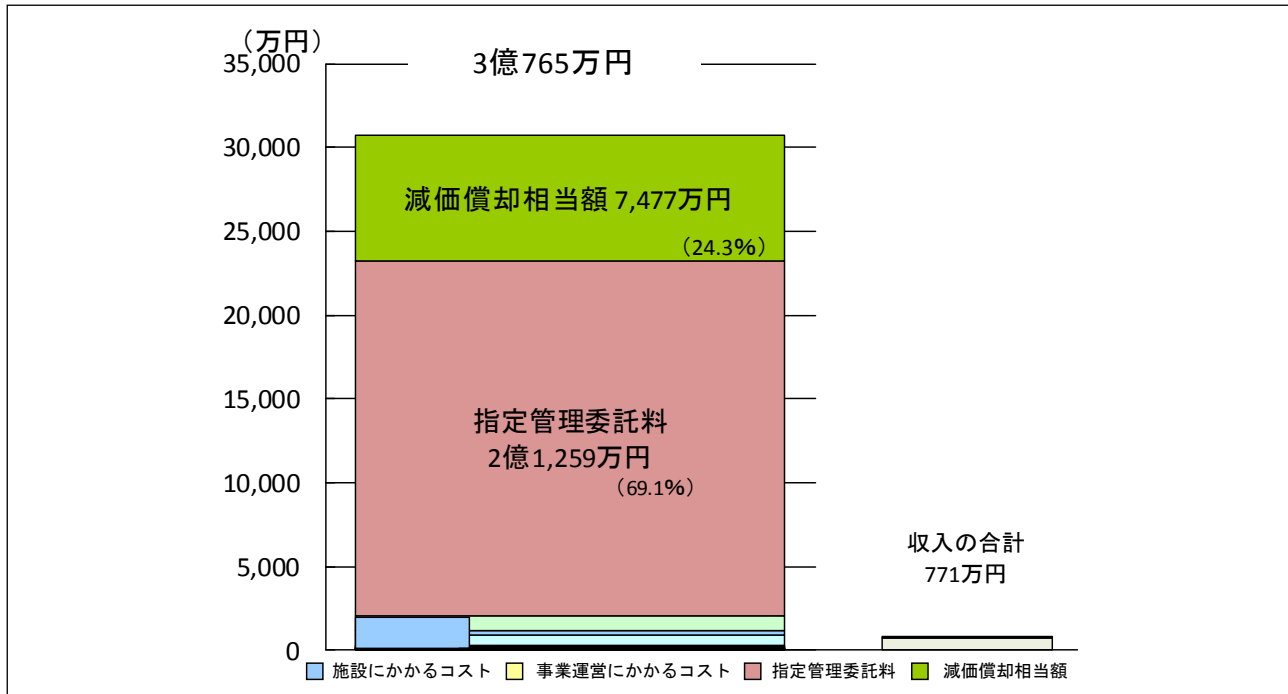
I 現金収支を伴うもの【コストの部】		市民総合 体育館	地域 スポーツ施設	新狭山公園 （管理棟）	狭山台中央公園 （管理棟）	智光山公園 （公園管理 事務所）	智光山公園 テニスコート （クラブハウス）	堀兼・上赤坂 公園 （管理棟）	合計
施設にかかるコスト	修繕費	3,559,961	0	1,040,174	2,260,574	0	0	1,934,414	8,795,122
	光熱水費	0	0	576,862	576,862	0	0	760,036	1,913,761
	委託費	0	0	0	0	0	0	6,757,361	6,757,361
	使用料及び賃借料	139,860	139,860	100,606	100,606	0	0	212,865	693,797
	その他物件費	194,400	0	17,544	17,544	0	0	359,910	589,398
	施設にかかるコスト	3,894,221	139,860	1,735,186	2,955,586	0	0	10,024,585	18,749,438
事業運営にかかるコスト	事業運営								
	その他人件費	0	0	0	0	0	0	692,170	692,170
	委託費	0	0	0	34,020	0	0	0	34,020
	車両・備品購入費	0	0	114,480	114,480	0	0	114,480	343,440
	負担金補助及び交付金	0	0	6,500	6,500	0	0	6,500	19,500
	その他物件費	0	0	0	0	0	0	40,585	40,585
	事業運営	0	0	120,980	155,000	0	0	853,735	1,129,715
	事務・庶務								
	その他物件費	0	0	9,840	9,840	0	0	395,147	414,827
	事務・庶務	0	0	9,840	9,840	0	0	395,147	414,827
	事業運営にかかるコスト	0	0	130,820	164,840	0	0	1,248,881	1,544,541
指定管理委託料		59,947,000	44,034,000	8,172,269	8,172,269	46,132,500	46,132,500	0	212,590,538
現金収支を伴うコスト 計		63,841,221	44,173,860	10,038,275	11,292,695	46,132,500	46,132,500	11,273,466	232,884,517
【収入の部】									
収入	使用料収入	0	2,000	0	0	4,535,250	2,555,425	0	7,092,675
	諸収入	237,600	0	0	0	46,600	331,050	0	615,250
収入の合計		237,600	2,000	0	0	4,581,850	2,886,475	0	7,707,925
II 現金収支を伴わないもの									
コスト	減価償却相当額	34,187,234	28,118,870	2,020,192	1,151,000	0	2,847,600	6,441,316	74,766,212
III 総括									
コストの部合計（トータルコスト）		98,028,455	72,292,730	12,058,467	12,443,695	46,132,500	48,980,100	17,714,782	307,650,729
収支差額（ネットコスト）		97,790,855	72,290,730	12,058,467	12,443,695	41,550,650	46,093,625	17,714,782	299,942,804

(8) スポーツ施設（屋内）（屋外）

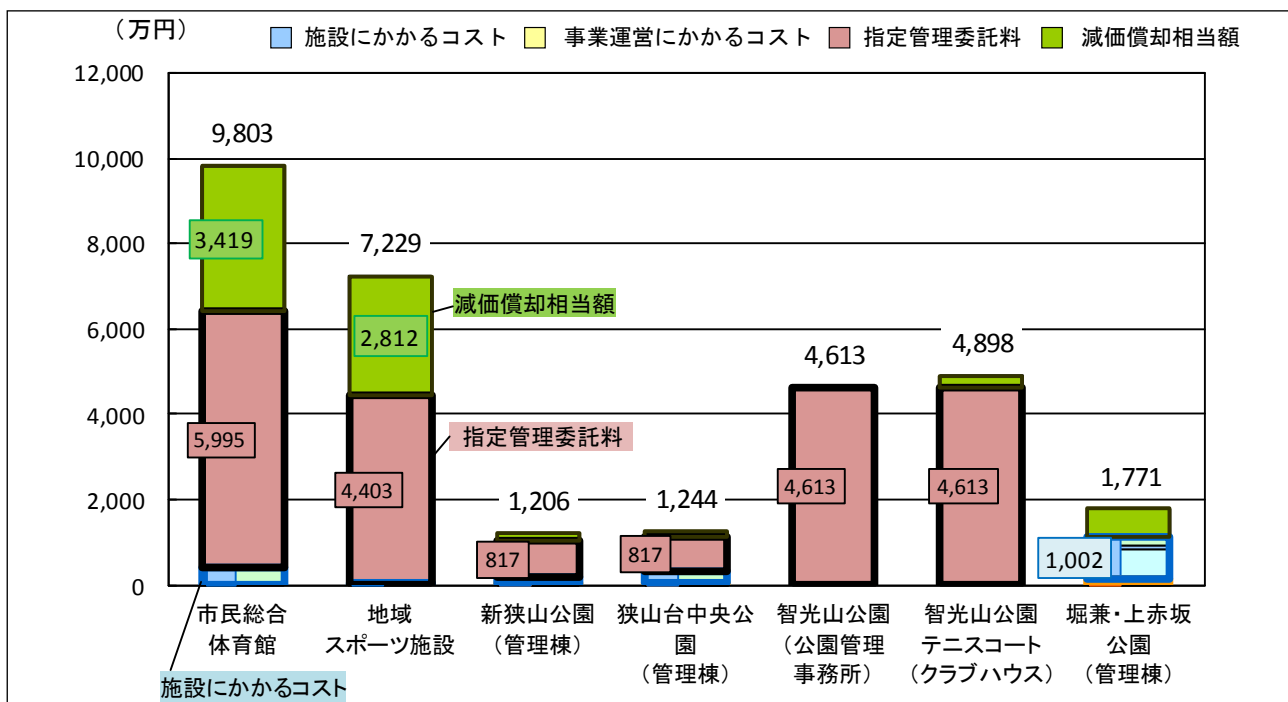
指定管理委託料は2億1,259万円で、トータルコストの約69%を占めています。

施設別トータルコストでは、新狭山公園（管理棟）の1,206万円から市民総合体育館の9,803万円で、7施設の平均は、4,395万円となっています。

図表 スポーツ施設（屋内）（屋外） 全施設トータルコスト（平成26年度）



図表 スポーツ施設（屋内）（屋外） 施設別トータルコスト（平成26年度）

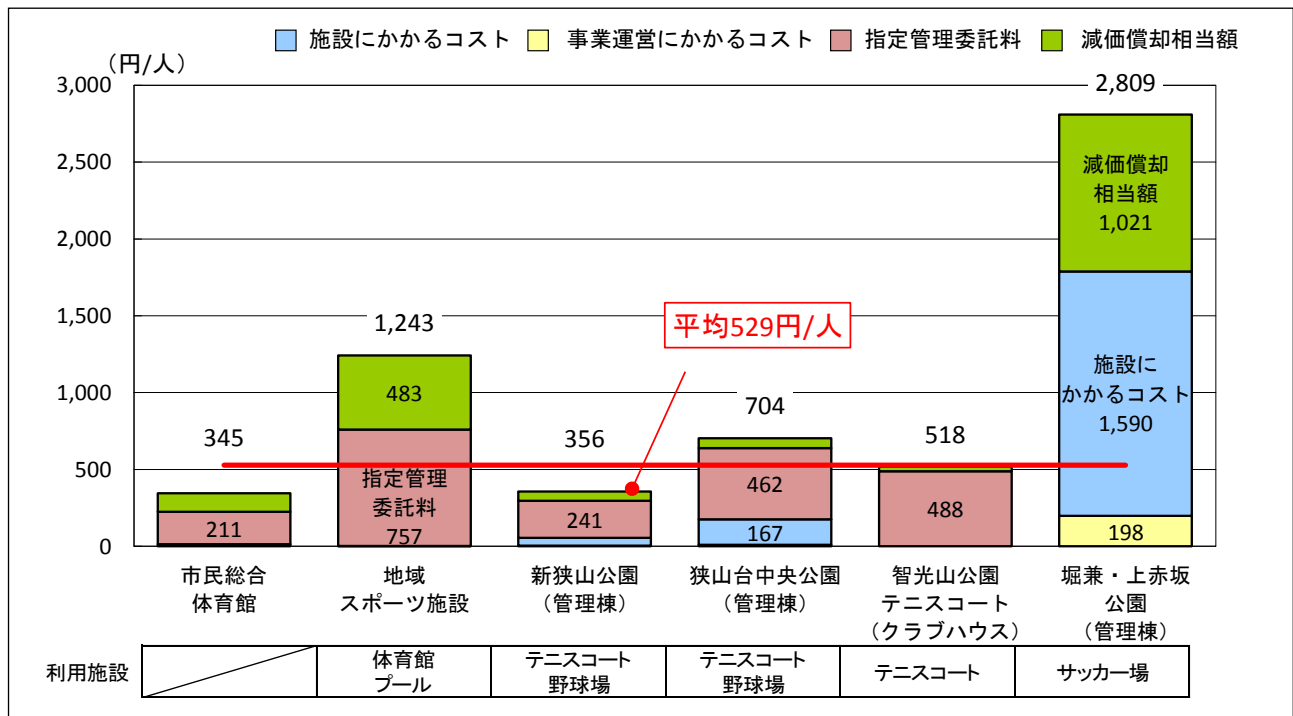


3) 評価・分析

■ 利用者 1 人当たりのコスト

年間利用者数とトータルコストから、利用者 1 人当たり（シャワー室及び研修室の利用者を除く。）にかかるコストを算出すると、市民総合体育館の 345 円/人から堀兼・上赤坂公園（管理棟）の 2,809 円/人となっています。なお、スポーツ施設の平均は 529 円/人です。

図表 施設別 利用者 1 人当たりコスト



4) 実態のまとめ

■ 建物面

- 市民総合体育館は、アリーナ床の全面改修が必要な状況となっています。

■ 利用・運営面

- 市民総合体育館は、災害対策、防災の視点からも重要な施設です。
- 地域スポーツ施設（体育館）は、体育館、プールと図書館との複合施設で地域のシンボル施設となっており、平成 23 年度以降利用者数が増加傾向にあり稼働率も高くなっています。

■ コスト面

- スポーツ施設の維持管理・運営にかかるコストのうち、大半は指定管理委託料となっています。

(9) 観光・保養施設

1) 施設概要

① 施設一覧

本市では、観光・保養施設を5施設保有しています。

いずれの施設も智光山公園内にある施設で、智光山公園キャンプ場と智光山荘は、宿泊施設となっています。

設置目的

都市緑化植物園	市民の緑化意識の高揚と植栽知識の普及を図ること。
緑の相談所	
智光山公園キャンプ場	野外活動の場の提供。
智光山公園こども動物園	こどもの動物に関する知識を深めるとともに動物愛護の精神を養うため。
智光山荘	主として、勤労者その他市民のための宿泊研修施設、集会等の用に供し、もってその福祉を増進するため。

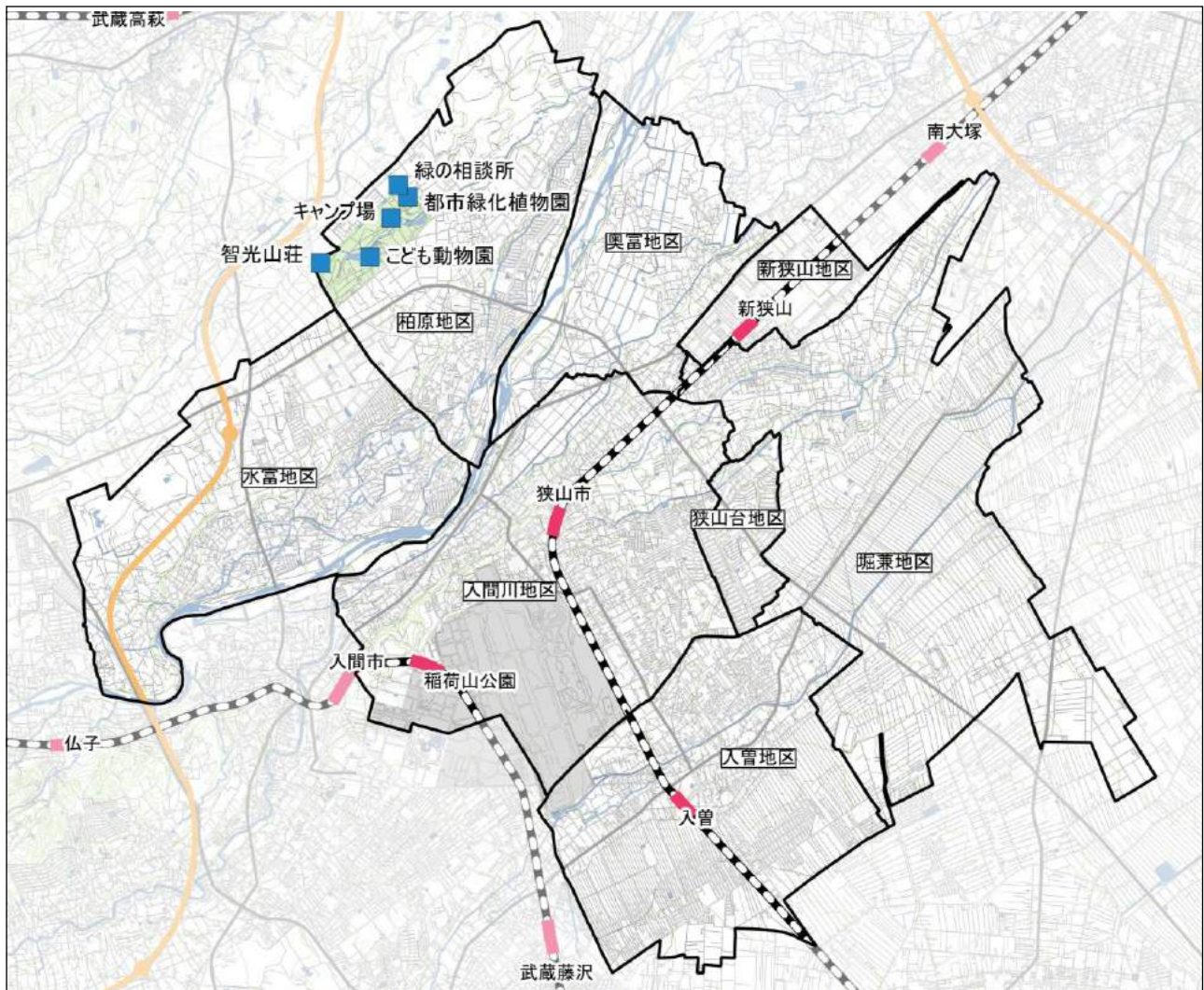
図表 施設一覧

地区	名称	所在地	延床面積 (㎡)	建築 年度 (年度)	構造 (主たる建物)	複合・併設施設			土地 所有
						あずまや	休憩所	その他	
柏原	1 都市緑化植物園	柏原 622	162.00	昭和60	鉄骨	●	●	温室・機械室	市
柏原	2 緑の相談所	柏原 622	412.00	昭和58	鉄筋コンクリート				市
柏原	3 智光山公園 キャンプ場	柏原 561	94.00	昭和63	鉄骨・木造		● (宿泊棟)	事務所	市
柏原	4 智光山公園 こども動物園	柏原 864-1	1,980.00	昭和61	鉄筋コンクリート	●		畜舎・動物病院ほか	市
水富	5 智光山荘	下広瀬 801-1	1,398.00	昭和55	鉄筋コンクリート				市
合計			4,046.00						

※ : 築30年以上施設

② 配置状況

図表 観光・保養施設位置図



③ 開館日・開館時間

分類	休館日	開館時間
都市緑化植物園	年中無休	午前 9 時～午後 5 時
緑の相談所	12 月 31 日・1 月 1 日	
智光山公園 キャンプ場	12 月～2 月	4 月～11 月 午前 10 時～翌日午前 10 時 3 月 午前 10 時～翌日午前 10 時 ※入園は午後 4 時 30 分まで
智光山公園 こども動物園	毎週月曜日（月曜日が祝日の場合はその翌日以降最初に到来する、休日に当らない日） 年末年始（12 月 29 日～1 月 1 日）	午前 9 時 30 分～午後 4 時 30 分 ※入園は午後 4 時まで
智光山荘	年中無休	チェックイン 午後 3 時～午後 10 時 30 分 チェックアウト ～午前 10 時 門限 午後 11 時

④ 事業内容

【都市緑化植物園】

【緑の相談所】

緑や花に関する相談、園芸の講習会・園芸図書の閲覧、季節ごとに、花と緑に関する展示、催し物を行っています。

【智光山公園キャンプ場】

野外活動のためのテントサイト、宿泊棟の貸出しを行っています。

【智光山公園こども動物園】

園内では、こども達が楽しめる動物を中心に展示しています。また、開園当初より小動物とのふれあいを毎日午前と午後に時間を決めて実施し、教育普及活動にも積極的に取り組んでいます。

【智光山荘】

勤労者・企業、その他の市民を対象とした宿泊施設を兼ね備えた研修施設です。市民、勤労者の福利厚生に寄与し、健康・文化等の推進を支援しています。

⑤ 予約方法・使用料金等

■ 予約方法

【都市緑化植物園】【緑の相談所】

事前申し込みが必要な講座は、受付日の午前 9 時より、窓口・電話にて申込み。

団体利用の場合は、あらかじめ連絡。

【智光山公園こども動物園】

団体利用の場合は連絡。

【智光山公園キャンプ場】

- ・公園事務所に電話にて予約。
- ・公共施設予約サービスを利用して予約。

【智光山荘】

電話予約またはサイトからの申込み。

10 名以上の団体は電話のみの受付。

■ 使用料金

【都市緑化植物園】【緑の相談所】

入園料：無料 入館料：無料 集会室の利用：無料

【智光山公園キャンプ場】

(円)

施設	単位	金額
テントサイト	午前 10 時から翌日午前 10 時	400
宿泊棟	午前 10 時から翌日午前 10 時	9 人用 : 1,200 14 人用 : 1,800

【智光山公園こども動物園】

	入園料
一般	大人（高校生以上）200円 小人（小・中学生）50円 未就学児 無料
団体	・有料入園者数30名以上は2割引で入園可。 ・学校行事及び団体等で利用される場合は、必ず事前に連絡、予約・打ち合わせが必要。
入園料の免除	●以下の方は入園料免除。 ・身体障害者手帳をお持ちの方 ・療育手帳をお持ちの方 ・精神障害者保健福祉手帳をお持ちの方 ・上記の方の介護者1名 (必ず手帳を持参。)

【智光山荘】 (円)

施設／備品	利用単位	使用料
研修室	(午前) 午前 9 時～午後 1 時	1,800
	(午後) 午後 1 時～午後 5 時	1,800
	(夜間) 午後 5 時～午後 9 時	1,800
大広間	午前 10 時～午後 3 時	2,800
寝具セット	1 セット	1,200
麻雀セット	1 セット	1,000
将棋セット	1 セット	200

宿泊料金 (1 泊 1 名) (円)

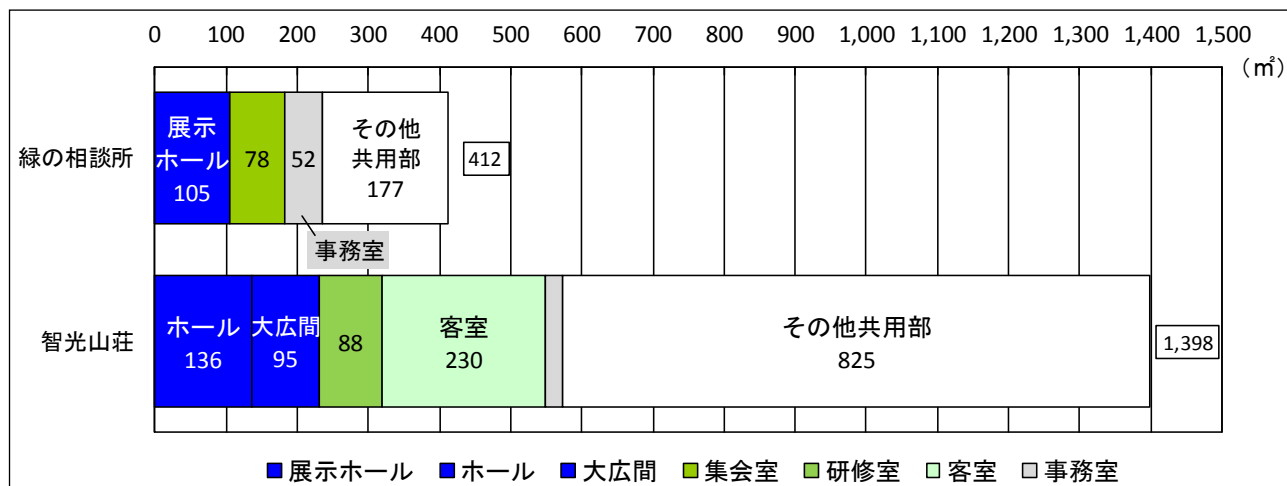
	大人	小学生	幼児 (3 歳以上)	幼児 (3 歳未満)
2 食付き	6,000	5,400	2,700	1,500
夕食付き	5,300	4,700	2,200	1,000
朝食付き	4,000	3,400	2,100	600

⑥ スペース構成

施設の規模は、緑の相談所が 412 m²、智光山荘が 1,398 m²となっています。

保有するスペースは、ホール、集会室、研修室、客室、事務室となっています。

図表 スペース構成



(出典) 平成 26 年度公共施設現況調査

2) 実態把握

① 建物状況

■ 観光・保養施設の建物総合評価結果

観光・保養施設 5 施設の建物状況について、「第 3 章 2 公共施設の建物総合評価」に基づき評価を行いました。

		基本情報		①耐震化	②老朽化			③劣化状況	④バリアフリー対応					⑤環境対応				⑥維持管理					
																		維持管理費 (千円)		床面積当たり (円/㎡)			
No.	施設名	建築年度	延床面積 (㎡)	耐震診断・耐震改修	築年数	直近の大規模改修	築年数または直近の大規模改修後経過年数	劣化問診票回答評価	段差なし	案内設備・案内所	エレベーター	※1 車椅子対応トイレ	障がい者用駐車場	授乳室・ベビーカー	太陽光発電の導入	自然エネルギー・壁面緑化等	環境対応設備※2	光熱水費	建物管理委託費	各所修繕費	光熱水費	建物管理委託費	各所修繕費
1	都市緑化植物園	昭和60	162	－	30		30	対象外	×	○	×	○	○	○	×	×	×	指定管理委託料に 含まれているため対象外とする					
2	緑の相談所	昭和58	412	－	32		32	○	×	○	×	○	○	○	×	×	×						
3	智光山公園 キャンプ場	昭和63	94	－	27		27	対象外	×	×	×	○	×	×	×	×	×						
4	智光山公園 こども動物園	昭和61	1,980	－	29		29	○	×	×	×	×	○	○	×	×	×						
5	智光山荘	昭和55	1,398	－	35		35	○	×	○	×	○	×	×	×	×	×						
合計・平均			4,046																				

※1 オストメイト対応トイレ含む
 ※2 節水型便器、高効率照明器具・LED照明、雨水・中水設備

①④⑤の凡例
 ○ : 実施済み
 △ : 対策中
 × : 未実施
 - : 不要

③の凡例
 ○ : 劣化がみられないもの
 △ : 一部に劣化がみられるもの・不明
 × : 屋根・外壁等の重要部位に重大な劣化がみられるもの

都市緑化植物園、緑の相談所、智光山荘の 3 施設は築 30 年以上と老朽化がかなり進行しており、大規模改修工事などの早急な対応が必要です。智光山公園キャンプ場、智光山公園こども動物園は築 20 年を超えており、計画的な老朽化対策の検討が必要になっています。

評価	パターンⅡ 老朽化		パターンⅣ 今後 老朽化	
	・老朽化が進行している ⇒ 建替え又は大規模改修などの老朽化対策の検討が必要な施設		・今後、老朽化が進行する ⇒ 今後老朽化対策の検討が必要になる施設	
該当施設	該当施設 都市緑化植物園 昭和60 緑の相談所 昭和58 智光山荘 昭和55 < 3 施設 >		該当施設 智光山公園キャンプ場 昭和63 智光山公園こども動物園 昭和61 < 2 施設 >	
コメント	・耐震安全性については問題ありませんが、築30年以上と老朽化がかなり進行しているので、大規模改修工事などの早急な対応が必要です。		・新耐震基準の建物ですが、築20年を超えており、計画的な老朽化対策の検討が必要になっています。	

② 利用状況

■ 都市緑化植物園（緑の相談所） 利用状況

平成 26 年度の緑の相談所の指導、相談及び展示会、講習会等の参加者総数は、2 万 5,239 名です。

図表 開催状況（平成 26 年度）

	件数、回数等	参加者数等	内容
緑化相談	925 件	792 名	育て方、増やし方、肥料、害虫等について
展示会の開催	29 回	23,530 名	山野草展、狭山の自然展、写真展、植物画展等
講習会の開催	40 回	917 名	用土と肥料の使い方、洋ランの手入れ講座等

（出典）行政報告書（平成 26 年度）

■ こども動物園 利用状況

平成 26 年度のこども動物園のイベントの開催は、87 回、参加者数が 5 万 7,670 名となっています。

図表 開催状況（平成 26 年度）

	回数	参加者数	内容
イベントの開催	87 回	57,670 名	開園記念日、ヒツジの毛刈り、ホテル観察会等

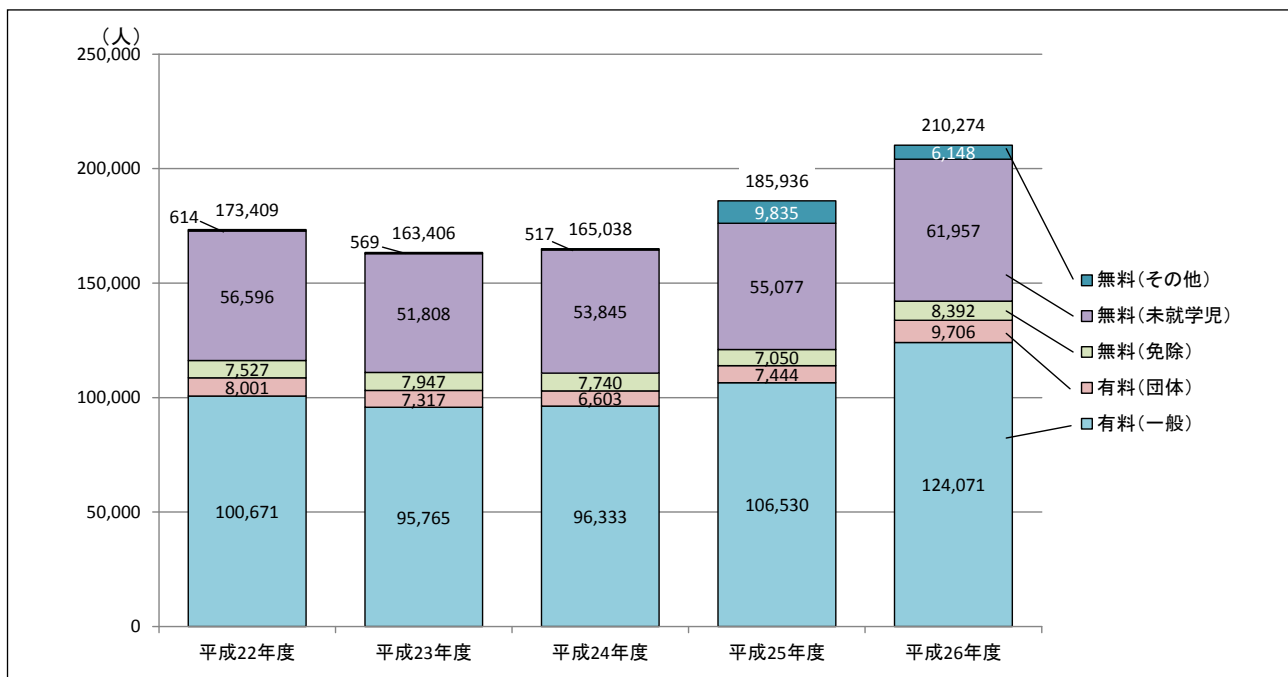
（出典）行政報告書（平成 26 年度）

■ こども動物園 利用推移

こども動物園の利用推移は、平成 23 年度の約 16 万 3 千人から平成 26 年度の約 21 万人まで大きく増加しています。

利用の内訳をみると、有料（一般）が平成 23 年度から平成 26 年度にかけて約 2.8 万人の増加となっています。

図表 利用推移



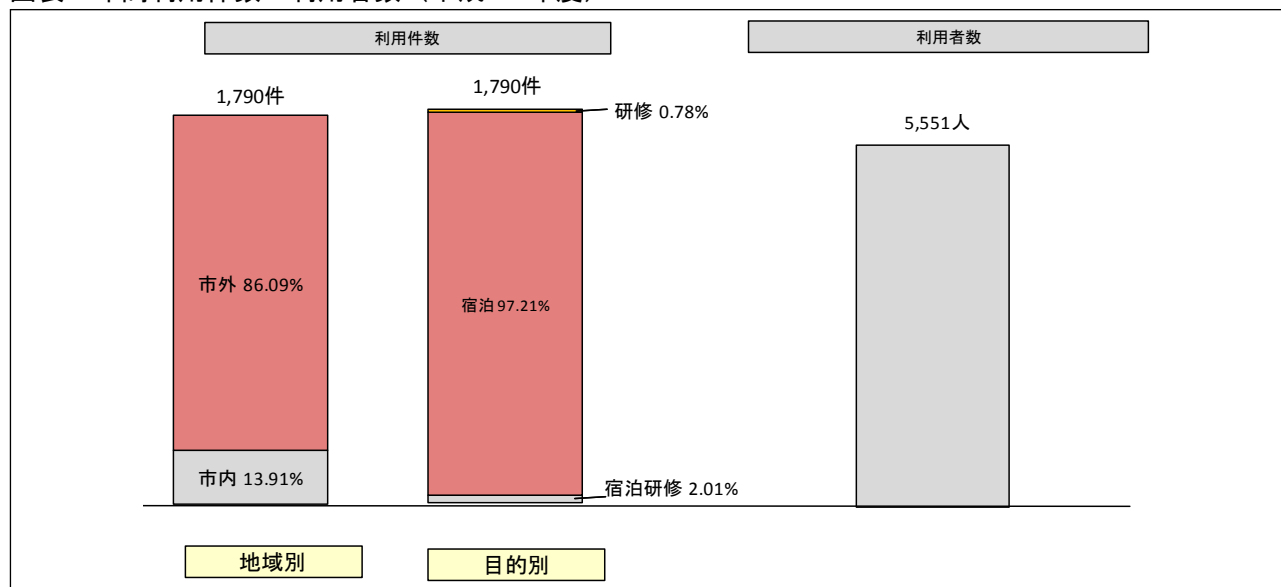
（出典）統計さやま（平成 26 年度）、平成 26 年度公共施設現況調査

■ 智光山荘 利用状況

平成 26 年度の智光山荘の全体利用件数は 1,790 件、利用延べ人数は 5,551 人です。

利用件数の地域別の内訳をみると、市外が約 86%、市内が約 14%を占めています。目的別の内訳をみると、宿泊が約 97%、宿泊研修が約 2%となっています。

図表 年間利用件数・利用者数（平成 26 年度）



(出典) 行政報告書（平成 26 年度）

■ 智光山荘 利用件数・利用者数の推移

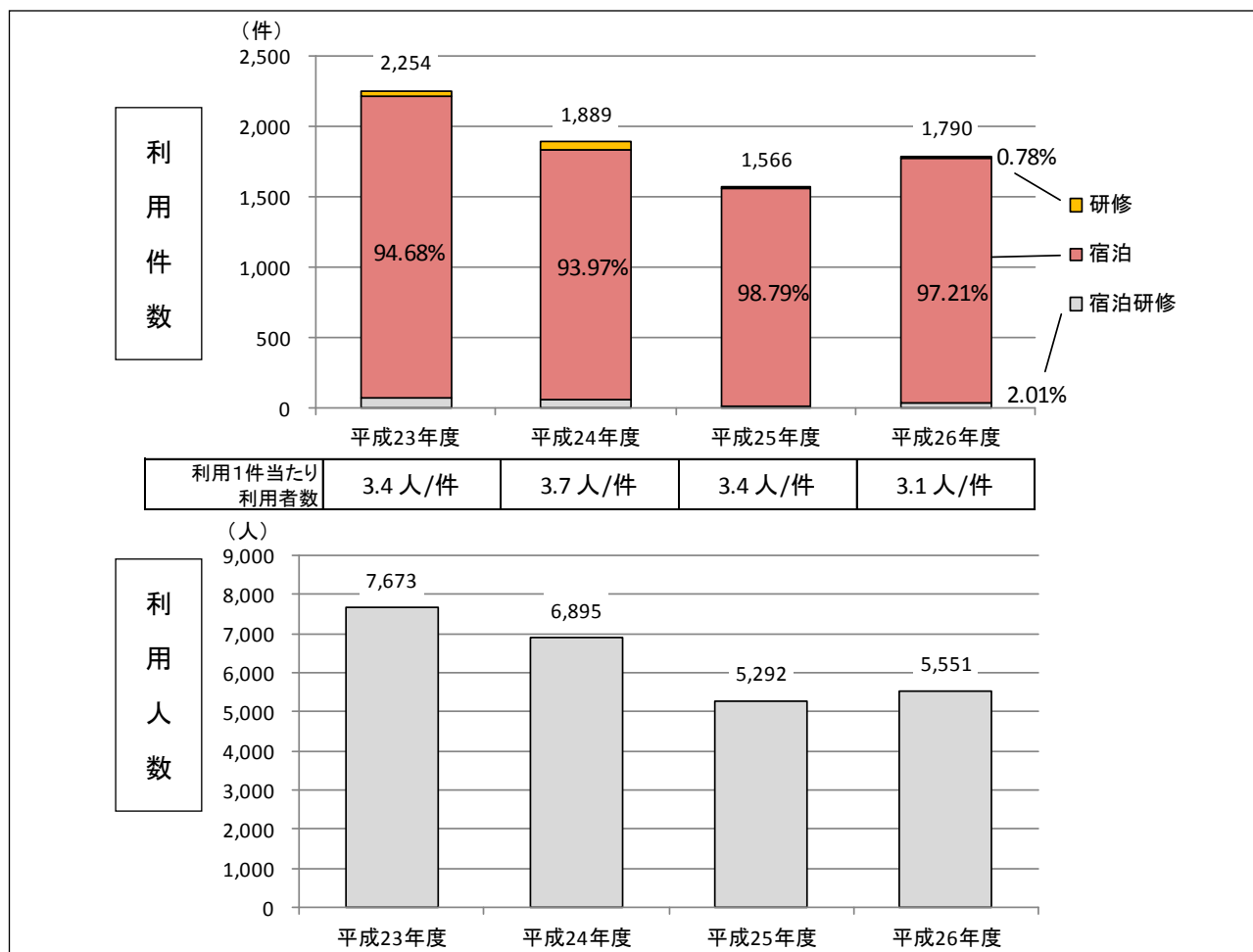
利用件数の推移をみると、平成 23 年度の 2,254 件から平成 25 年度の 1,566 件にかけて減少傾向でしたが、平成 25 年度から平成 26 年度の 1,790 件にかけて増加となっています。

目的別利用件数の内訳は、宿泊が平成 24 年度の約 94%から平成 25 年度の約 99%の間で推移しています。

利用者数の推移をみると、平成 23 年度の 7,673 人から平成 25 年度の 5,292 人にかけて減少傾向でしたが、平成 25 年度から平成 26 年度の 5,551 人にかけて増加となっています。

利用 1 件当たりの利用者数は、3.1 人/件から 3.7 人/件で推移しています。

図表 目的別利用件数・利用者数の推移



(出典) 行政報告書 (平成 26 年度)

③ 運営状況

観光・保養施設は指定管理者により運営されており、都市緑化植物公園、智光山公園こども動物園は8時30分から17時15分で従事しています。智光山荘は時間帯によって人員配置されており、利用者に宿泊者もいるため夜に臨時・パート職員が従事しています。

図表 運営体制

月～金曜日		土、日曜日	
8:30 15:30 17:15		8:30 17:15	
都市緑化植物園	一般職員 1人	一般職員 1人	
	臨時職員 1人	臨時職員 1人	
	緑の相談員 2人	緑の相談員 2人	
	臨時職員 (園地管理) 3人		
	臨時職員 (園地管理) 1人		
月～金曜日		土、日曜日	
8:30 15:30 17:15		8:30 15:30 17:15	
智光山公園 こども動物園	一般職員 1人	一般職員 1人	
	事務職員(受付) 1人	事務職員(受付) 1人	
	臨時職員(受付) 3人	臨時職員(受付) 4人	
	飼育員 2人	飼育員 2人	
	飼育員(獣医) 1人	臨時職員(飼育) 4人	
	臨時職員(飼育) 4人	委託(清掃) 1人	
	委託(清掃) 1人		
月～日曜日			
6:00 8:30 7:00 12:00 15:45 17:15 20:45			
智光山荘	一般職員 1人		
	一般職員 1人		
	一般職員 1人		
	臨時・パート職員 6人		
	臨時・パート 2人	臨時・パート 2人	
	臨時・パート 2人		臨時・パート 2人
	臨時・パート 2人		
	臨時・パート 2人		

④ コスト状況

観光・保養施設の3施設の年間トータルコストは、1億3,037万円です。年間トータルコストのうち、指定管理委託料は1億1,355万円（約87%）、減価償却相当額は1,682万円（約13%）です。

図表 施設別行政コスト計算書（平成26年度）

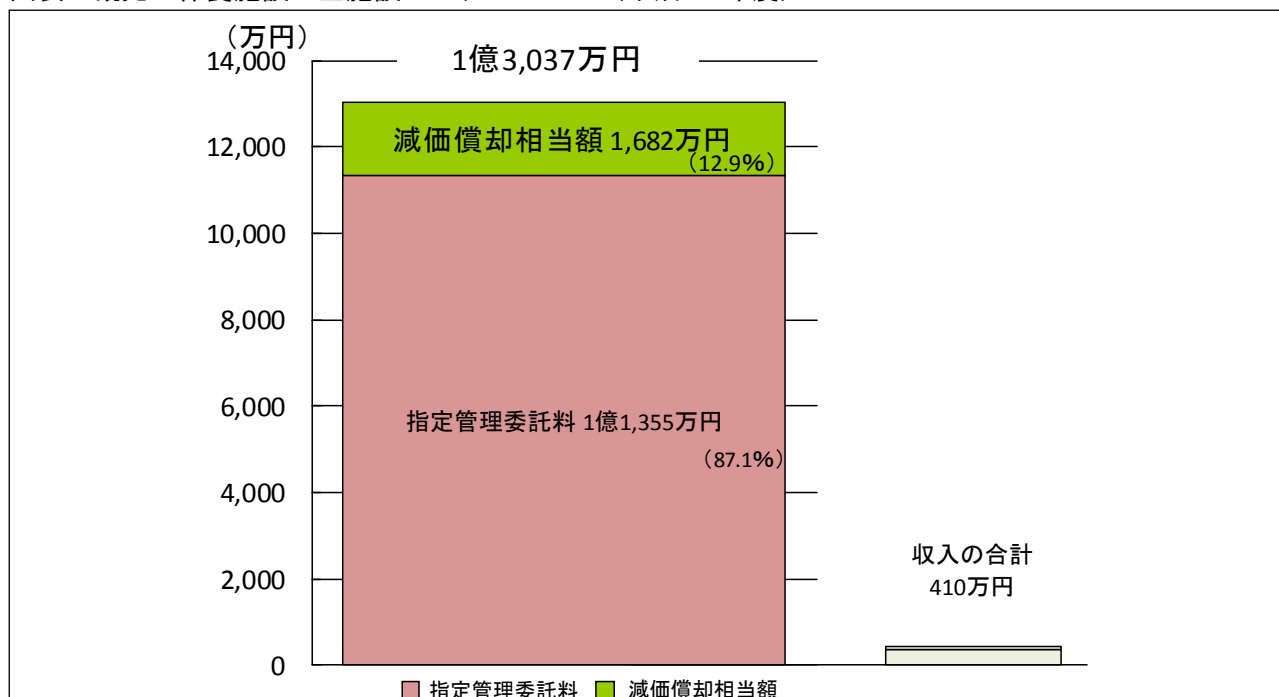
		(円)			
I. 現金収支を伴うもの【コストの部】		都市緑化 植物園 (緑の相談所)	智光山公園 こども動物園	智光山荘	合計
指定管理委託料		46,132,500	46,132,500	21,286,694	113,551,694
現金収支を伴うコスト 計		46,132,500	46,132,500	21,286,694	113,551,694
【収入の部】					
収入	使用料収入	1,734,800	1,888,350	0	3,623,150
	諸収入	80,590	398,230	0	478,820
収入の合計		1,815,390	2,286,580	0	4,101,970
II. 現金収支を伴わないもの					
コスト	減価償却相当額	2,452,800	8,618,178	5,744,681	16,815,659
III. 総括					
コストの部合計(トータルコスト)		48,585,300	54,750,678	27,031,375	130,367,353
収支差額(ネットコスト)		46,769,910	52,464,098	27,031,375	126,265,383

※智光山公園キャンプ場のコストは、智光山公園の指定管理委託料に含まれるため計上していません。

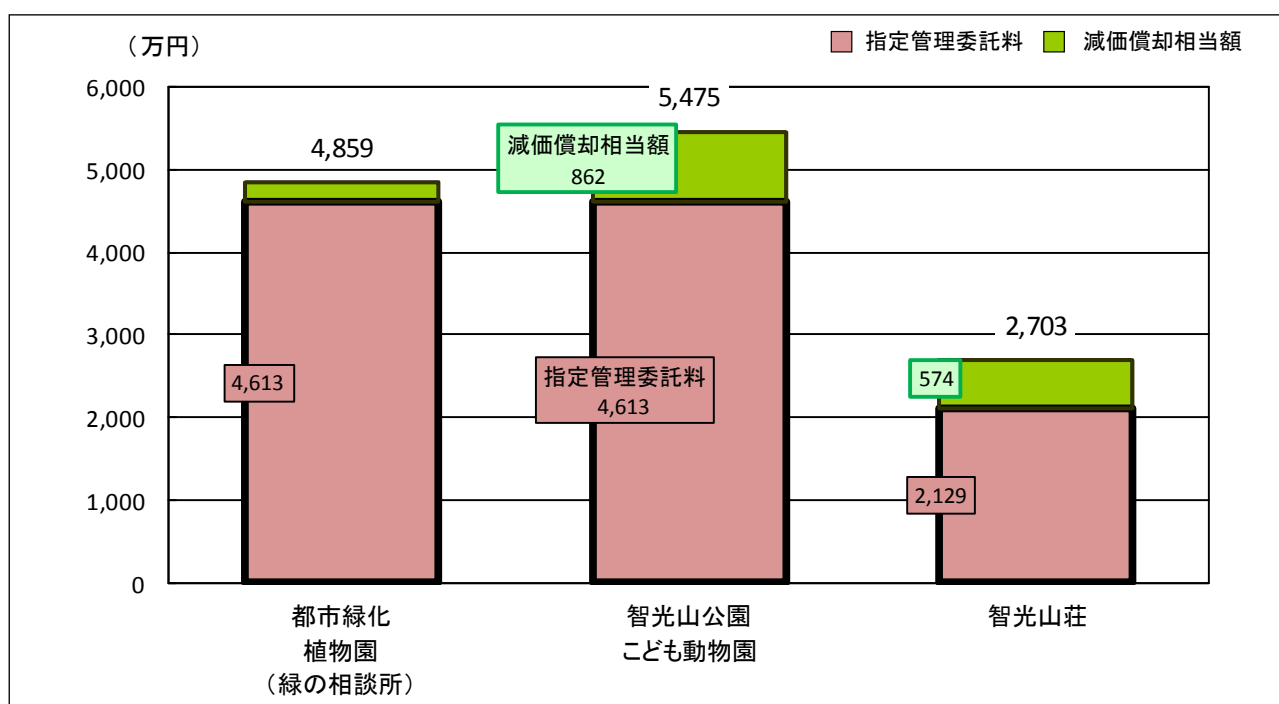
指定管理委託料は 1 億 1,355 万円で、トータルコストの約 87%を占めています。

施設別トータルコストでは、智光山荘の 2,703 万円から智光山公園こども動物園の 5,126 万円となっています。

図表 観光・保養施設 全施設トータルコスト（平成 26 年度）



図表 観光・保養施設 施設別トータルコスト（平成 26 年度）

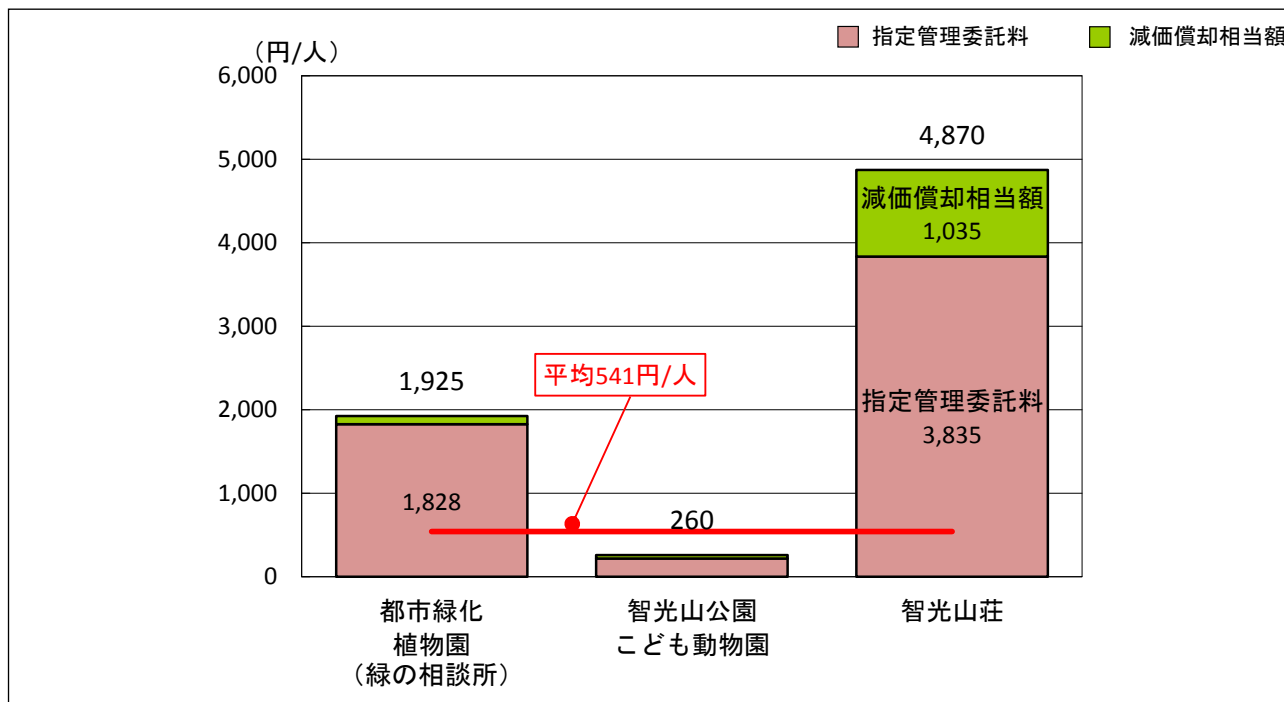


3) 評価・分析

■ 利用者 1 人当たりのコスト

年間利用者数とトータルコストから、利用者 1 人当たりにかかるコストを算出すると、都市緑化植物研（緑の相談所）は 1,925 円/人、智光山公園こども動物園は 260 円/人、智光山荘は 4,870 円/人となっています。なお、観光・保養施設の平均は 541 円/人です。

図表 施設別 利用者 1 人当たりコスト



4) 実態のまとめ

■ 建物面

- ・ 5 施設のうち、3 施設が築 30 年以上と老朽化しています。

■ 利用・運営面

- ・ こども動物園の利用者数は増加傾向となっていますが、智光山荘の利用者数は減少傾向となっています。いずれの施設も指定管理者により運営されていますが、利用増加に向けた工夫が必要です。

■ コスト面

- ・ 観光・保養施設の維持管理・運営にかかるコストのうち、大半は指定管理委託料となっています。

(10) 産業・労働施設

1) 施設概要

① 施設一覧

本市では、産業・労働施設を4施設保有しています。

設置目的

産業労働センター	商工業及び観光の振興、市民の就労の支援並びに勤労者の福祉の向上を図り、もって地域経済の活性化及び市民福祉の向上に寄与することを目的とする。
勤労福祉センター	勤労者その他の市民の行う集会、研修、学習等の用に供し、もってその福祉を増進することを目的とする。
地域新事業創出基盤施設	新たな製品又はサービスの研究又は開発を行う者の支援を通じて、起業家等を育成することにより、新事業の創出を図り、もって本市の産業の発展に寄与することを目的とする。
商工会館	商工業の振興及び発展並びに産業文化の向上を図ることを目的とする。

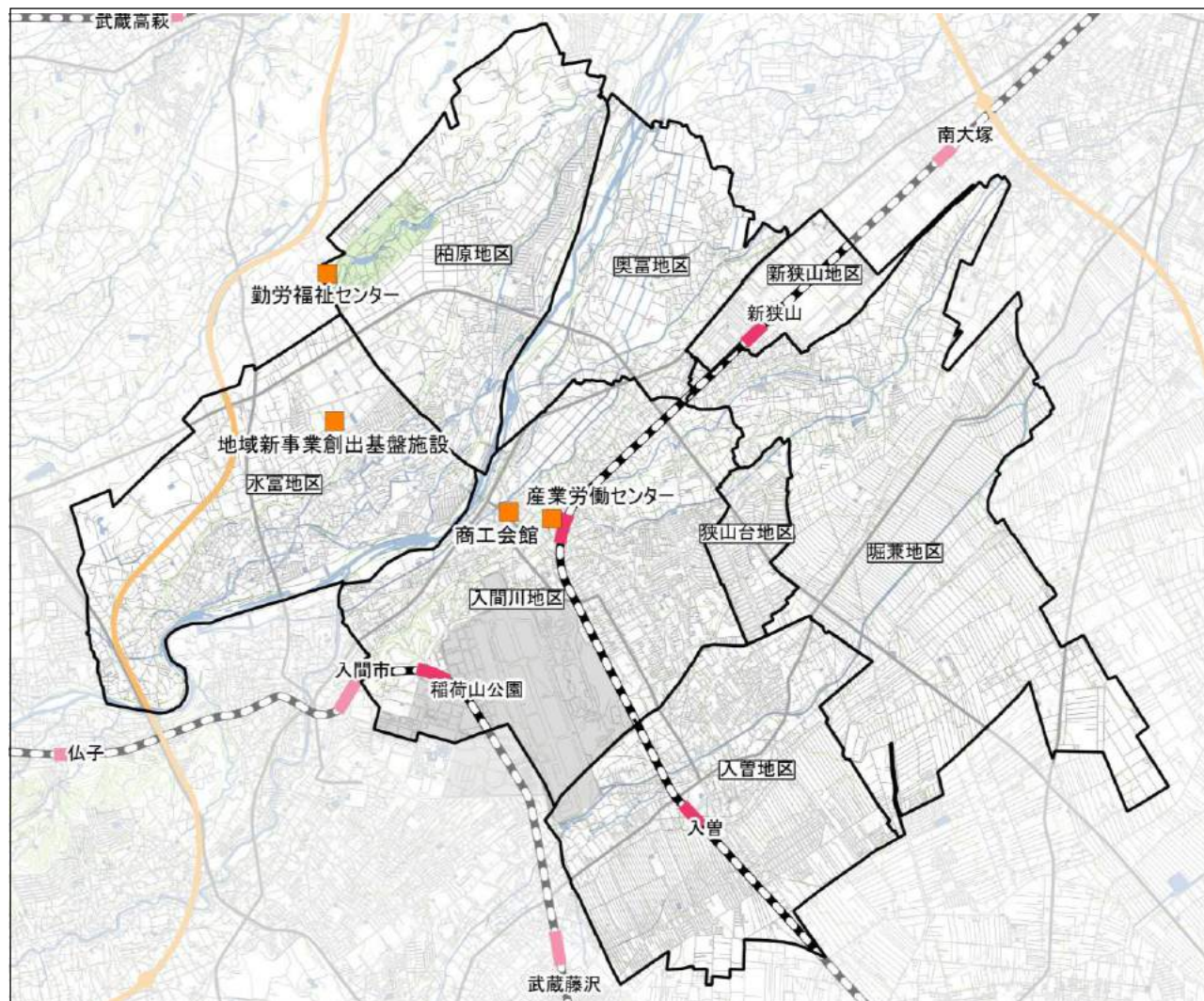
図表 施設一覧

地区	名称	所在地	延床面積 (㎡)	建築 年度 (年度)	構造 (主たる建物)	土地 所有
入間川	1 産業労働センター	入間川 1-3-3	913.71	平成21	鉄筋コンクリート	市
水富	2 勤労福祉センター	下広瀬 801-1	809.00	昭和52	鉄筋コンクリート	市
水富	3 地域新事業創出基盤施設	広瀬台 2-16-15	569.00	平成15	鉄骨	市
入間川	4 商工会館	入間川 3-22-8	900.45	昭和55	鉄筋コンクリート	市
合計			3,192.16			

※ 2 : 築30年以上施設

② 配置状況

図表 産業・労働施設位置図



③ 開館日・開館時間

	休館日	開館時間
産業労働センター	年末年始（12月29日～1月3日）	午前8時30分～午後10時
勤労福祉センター	毎週月曜日 年末年始（12月28日～1月4日）	午前9時～午後9時
地域新事業 創出基盤施設	なし	24時間
商工会館	毎週土曜日及び日曜日 年末年始（12月28日～1月4日）	午前8時30分～午後10時

④ 事業内容

【産業労働センター】

産業・労働・観光の発信基地として、市内企業・観光協会・狭山市ふるさとハローワーク等と連携し各分野の事業を推進するとともに、貸室業務を行っています。市内企業の製品 PR 及び観光情報、求人・求職者への情報の提供や、勤労者の福祉の向上、資格取得のための各種講座等を行っています。

【勤労福祉センター】

企業等の社員研修、団体サークル等による活動等に利用できる施設を提供し、勤労者の福利厚生及び市民等の健康・文化推進を支援しています。

【地域新事業創出基盤施設（さやまインキュベーションセンター21）】

新分野への進出、新規起業、新たな製品やサービスの研究開発を目指す企業家等の育成支援を行います。また、入居者の新製品等の開発や産学官連携に関する相談・指導等の支援を行っています。

【商工会館】

市内商工業の振興・発展並びに産業文化の向上を目的に、会議室、研修室、相談室等を設置した施設の提供（貸館業務）を行っています。

⑤ 利用方法・使用料金等

■ 利用又は予約の方法

【産業労働センター】

センター窓口にて、団体登録が必要。登録後の貸室の仮予約は、公共施設予約システムで行い、利用申請は、センター窓口で行う。

市内産業労働関係者は6ヶ月前から、それ以外は2ヶ月前から予約可能。

【勤労福祉センター】

利用申請は、センターの窓口、或いは、電話での予約可能。

【地域新事業創出基盤施設】

入居には、書類及び面接による審査がある。入居申請は、さやまインキュベーションセンター21で受付。

【商工会館】

利用申請前に、電話で会議室等の空き状況を確認し、直接来館の上、利用申請をする。利用する日の2ヶ月前から予約可能。

■ 使用料金

産業労働センター、勤労福祉センター及び商工会館は、登録している労働関係団体等、利用の目的・利用団体等によっては使用料の減免制度があります。

【産業労働センター】

(円)

貸出時間帯	産業・観光情報サテライト	異業種交流スペース	多目的スペース
9時～12時	全日 10,000 円	1,200	1,200
12時～14時		1,000	1,000
14時～16時		1,000	1,000
16時～18時		1,000	1,000
18時～20時		1,200	1,200
20時～22時		1,200	1,200

【勤労福祉センター】

(円)

＼時間 室名＼	午前 9 時から 正午まで	午後 1 時から 午後 5 時まで	午前 9 時から 午後 5 時まで	午後 5 時から 午後 9 時まで
集会室	2,000	2,600	4,600	3,000
第 1 学習室	500	900	1,400	1,200
第 2 学習室	1,000	1,600	2,600	2,000
第 3 学習室	500	900	1,400	1,200
保育室	500	900	1,400	1,200
休養室	600	1,000	1,600	1,300

【地域新事業創出基盤施設】

(円)

施設の名称	使用料（月額）
第 1 研究開発室	71,200
第 2 研究開発室	71,200
第 1 研究室	58,300
第 2 研究室	58,300
第 3 研究室	29,100
第 4 研究室	29,100
第 5 研究室	29,100
第 6 研究室	29,100

【商工会館】

(円)

施設の名称	利用区分		
	午前 8 時 30 分～ 正午	午後 1 時～ 午後 5 時	午後 6 時～ 午後 10 時
大会議室	1,800	2,100	2,300
小会議室	400	500	600
研修室	700	1,100	1,500
第 1 相談室	400	500	600
第 2 相談室	400	500	600

⑥ スペース構成

産業労働センターは、産業・観光情報サテライトなどの貸室スペース保有のほか事業所が入居しています。

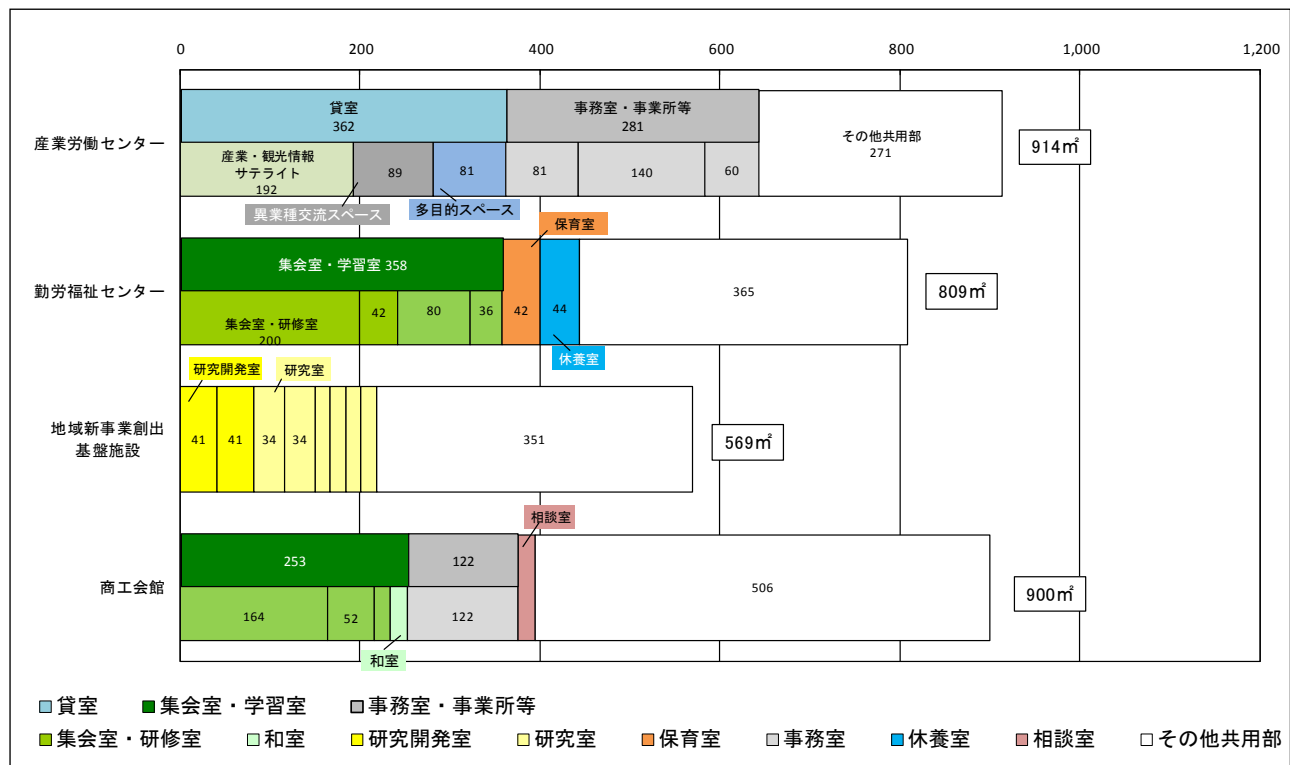
勤労福祉センターは、集会室・学習室・保育室・休養室を保有しています。

地域新事業創出基盤施設は、研究開発室・研究室を保有しています。

商工会館は、会議室・研修室・和室・相談室を保有しています。

図表 スペース構成

(㎡)



(出典) 平成 26 年度公共施設現況調査

2) 実態把握

① 建物状況

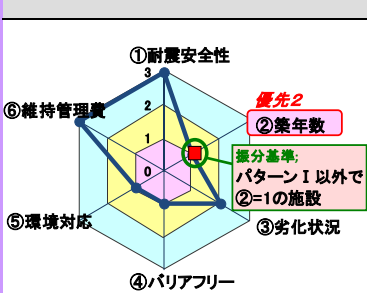
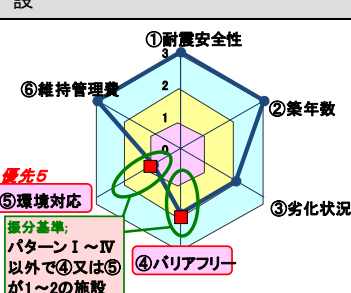
■ 産業・労働施設の建物総合評価結果

産業・労働施設 4 施設の建物状況について、「第3章 2 公共施設の建物総合評価」に基づき評価を行いました。

		基本情報		①耐震化	②老朽化			③劣化状況	④バリアフリー対応						⑤環境対応				⑥維持管理					
																			維持管理費 (千円)			床面積当たり (円/㎡)		
No.	施設名	建築年度	延床面積 (㎡)	耐震診断・耐震改修	築年数	直近の大規模改修	築年数または直近の大規模改修後経過年数	劣化問診票回答評価	段差なし	案内設備・案内所	エレベーター	※1 車椅子対応トイレ	障がい者用駐車場	授乳室・ベビーシート	太陽光発電の導入	自然エネルギー・屋上・壁面緑化等	環境対応設備※2	光熱水費	建物管理委託費	各所修繕費	光熱水費	建物管理委託費	各所修繕費	
1	産業労働センター	平成21	914	－	6		6	△	○	○	○	○	×	×	×	×	×	指定管理委託料に含まれているので対象外とする						
2	勤労福祉センター	昭和52	809	－	38		38	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×							
3	地域新事業創出基盤施設	平成15	569	－	12		12	△	○	×	○	×	×	×	×	×	×							
4	商工会館	昭和55	900	－	35		35	△	×	×	×	×	×	×	×	×	×							
	合計・平均		3,192																					

※1 オストメイト対応トイレ含む ※2 節水型便器、高効率照明器具・LED照明、雨水・中水設備	①④⑤の凡例	③の凡例
	○ : 実施済み △ : 対策中 × : 未実施 - : 不要	○ : 劣化がみられないもの △ : 一部に劣化がみられるもの・不明 × : 屋根・外壁等の重要部位に重大な劣化がみられるもの

勤労福祉センター、商工会館は築30年以上と老朽化がかなり進行しており、大規模改修工事などの早急な対応が必要です。産業労働センター、地域新事業創出基盤施設はバリアフリーや環境対応について、計画的な改修や効率のよい設備の導入などが望まれます。

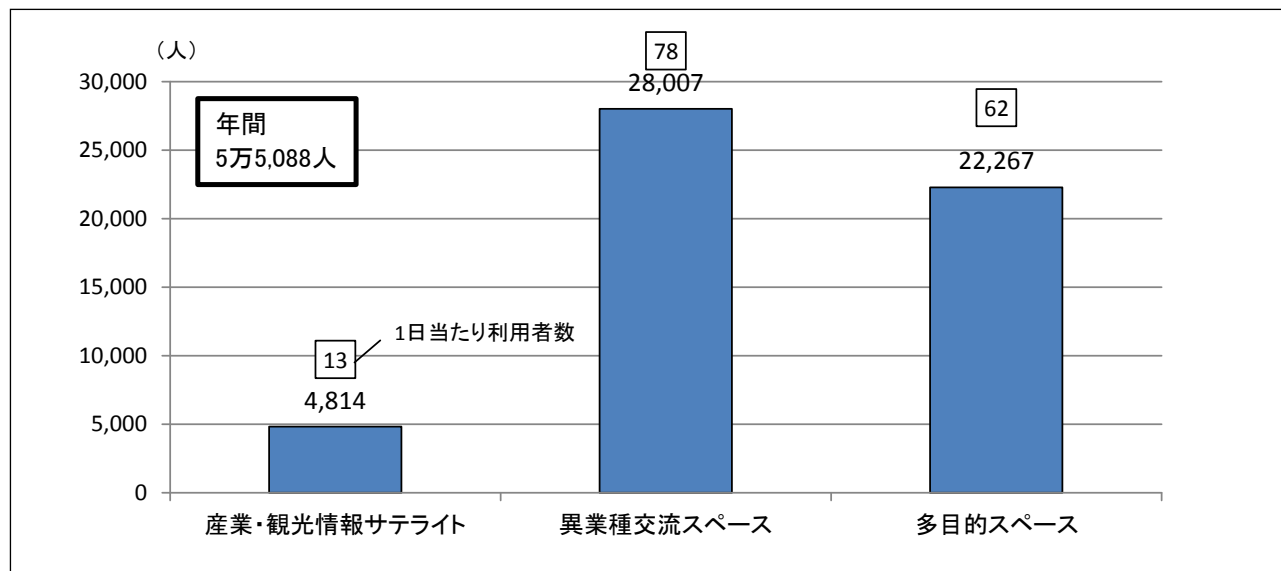
評価	パターンⅡ 老朽化		パターンⅤ バリアフリー・環境対応	
	・老朽化が進行している ⇒建替え又は大規模改修などの老朽化対策の検討が必要な施設 		・バリアフリー、環境対応が未完了 ⇒今後、バリアフリーや環境対応が完了していない部分の整備が望まれる施設 	
該当施設	該当施設 勤労福祉センター 商工会館 ＜2施設＞	建築年度 昭和52 昭和55	該当施設 産業労働センター 地域新事業創出基盤施設 ＜2施設＞	建築年度 平成21 平成15
コメント	・耐震安全性については問題ありませんが、築30年以上と老朽化がかなり進行しているので、大規模改修工事などの早急な対応が必要です。		・比較的新しい施設ですが、バリアフリーや環境対応について、計画的な改修や効率のよい設備の導入などの対応が望まれます。	

② 利用状況

■ 産業労働センターの利用状況

産業労働センターでは、市内企業・狭山市ふるさとハローワーク・観光協会等と連携し、情報の提供や各種事業の開催を行っています。年間利用者数は、5万5,088人です。

図表 スペース別利用者数（平成26年度）



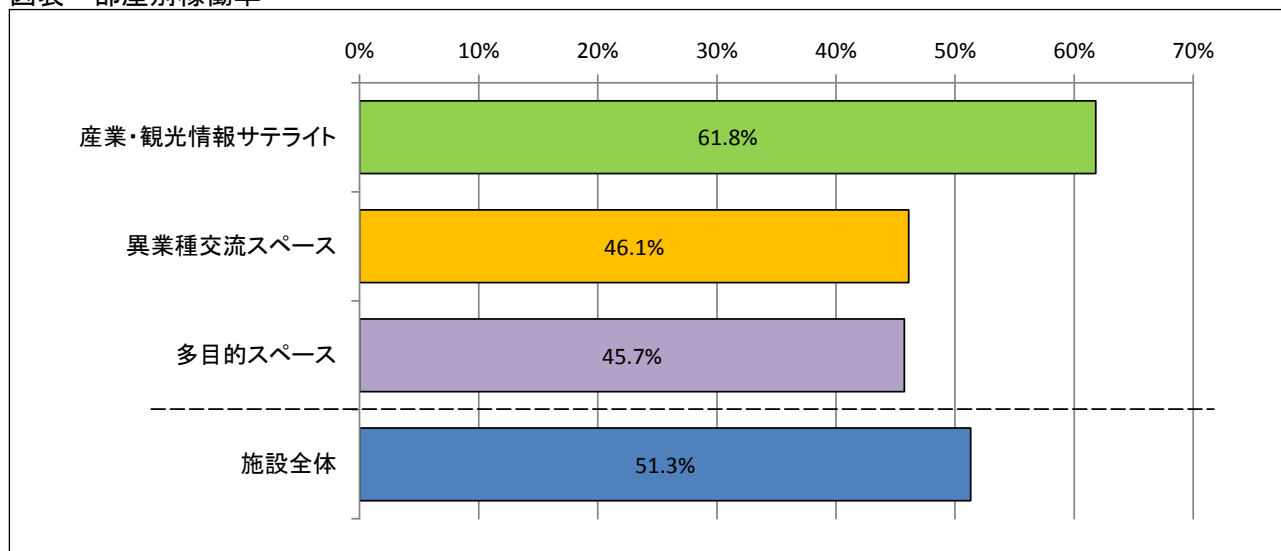
（出典）行政報告書（平成26年度）

■ 産業労働センターの稼働率

産業労働センターの施設全体の稼働率は、約51%です。

部屋別にみると、産業・観光情報サテライトが約62%、異業種交流スペースが約46%、多目的スペースが約46%となっています。

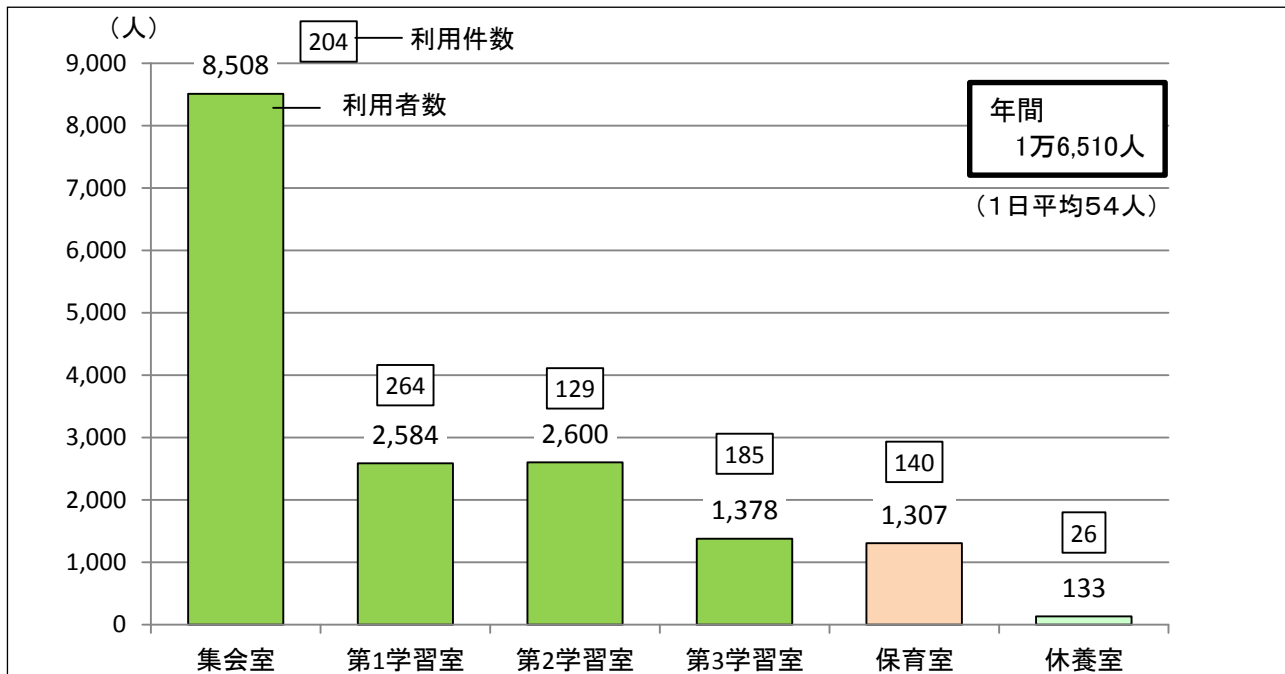
図表 部屋別稼働率



■ 勤労福祉センターの利用状況

勤労福祉センターでは、企業等の社員研修、団体サークル等による活動に施設の貸出を行っています。年間利用者数は、1万6,510人・1日当たり平均54人となっています。

図表 部屋別利用状況（平成26年度）



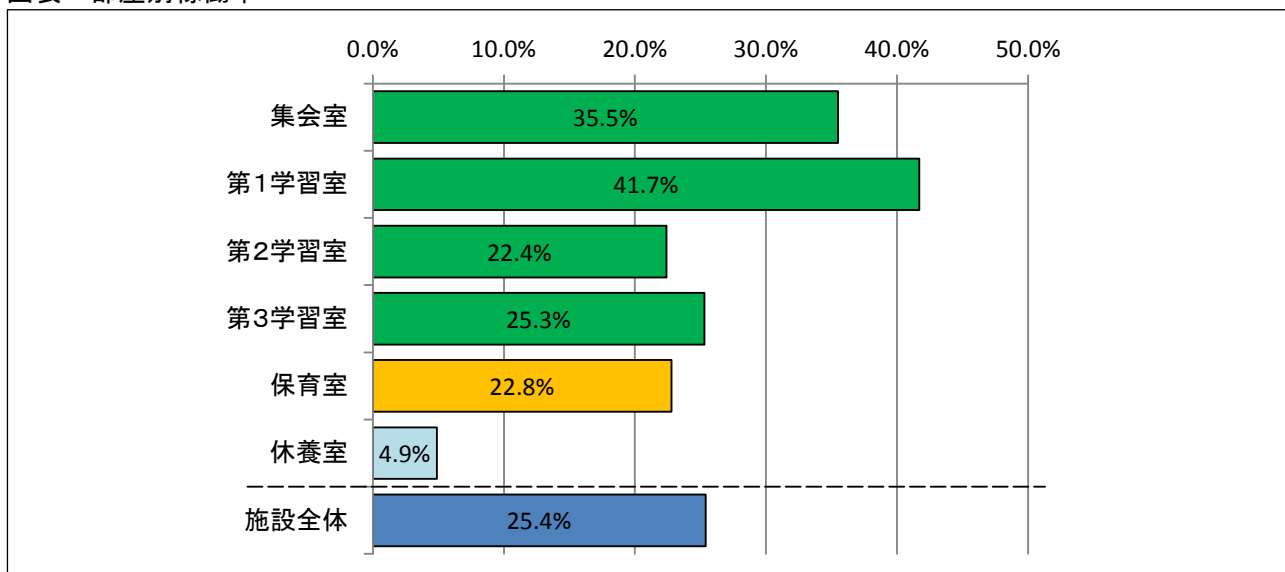
(出典) 行政報告書（平成26年度）

■ 勤労福祉センターの稼働率

勤労福祉センターの施設全体の稼働率は、約25%です。

部屋別にみると、第1学習室が約42%と40%以上となっています。集会室が約36%、第2学習室が約22%、第3学習室が25%、保育室が約23%、休養室が約5%となっています。

図表 部屋別稼働率

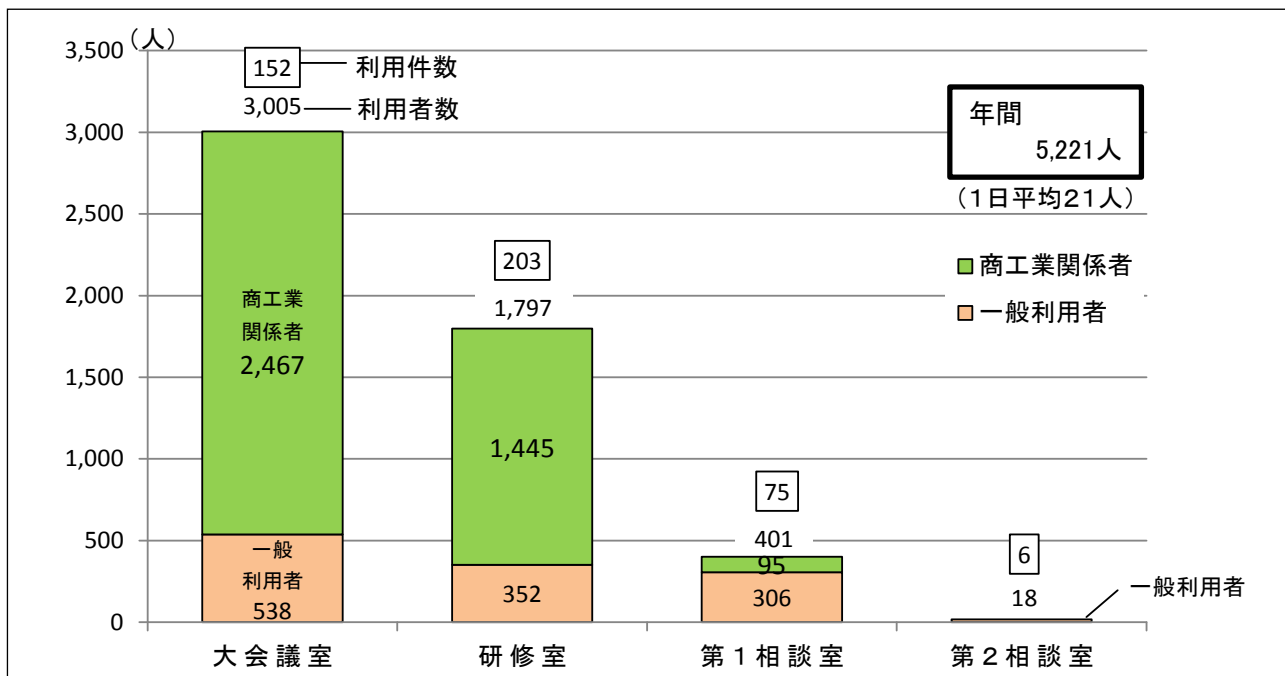


(出典) 平成26年度公共施設現況調査

■ 商工会館の利用状況

商工会館では、施設の貸出を行っています。年間利用者数は、5,221人・1日当たり平均21人となっています。

図表 部屋別利用状況（平成26年度）



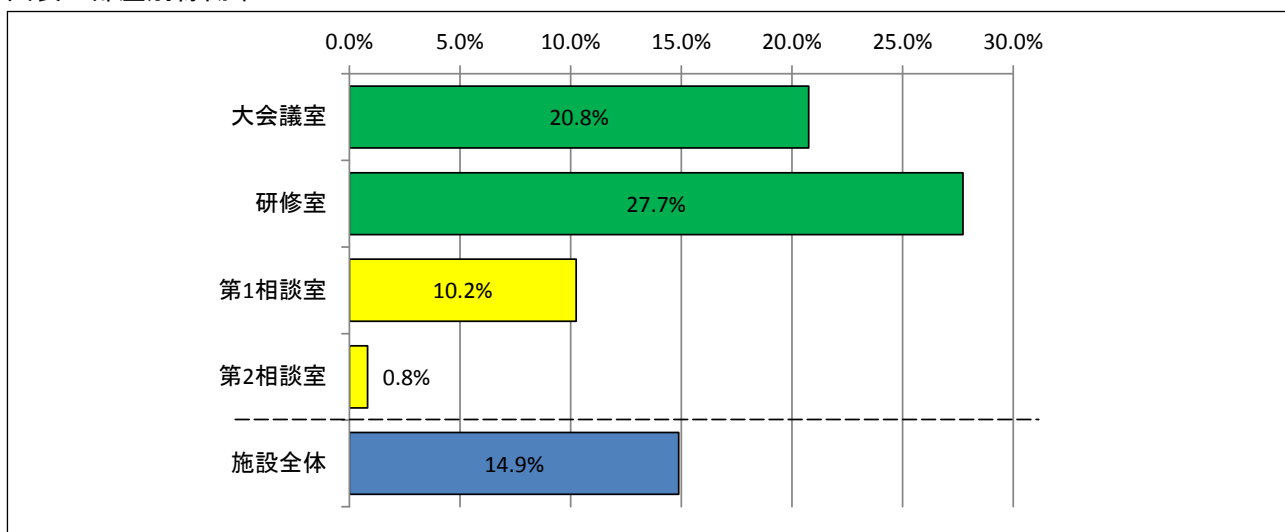
(出典) 商工会館利用状況表（平成26年度）

■ 商工会館の稼働率

商工会館の施設全体の稼働率は、約15%です。

部屋別にみると、大会議室が約21%、研修室が約28%、第1相談室が約10%、第2相談室が約1%となっています。

図表 部屋別稼働率



(出典) 平成26年度公共施設現況調査

■ 地域新事業創出基盤施設（さやまインキュベーションセンター21）の利用状況

地域新事業創出基盤施設では、インキュベーションマネージャーを配置し、入居者の相談に適宜応じるとともに、首都圏産業活性化協会の専門員による入居者支援会議を定期的を開催し、入居者の新製品等の開発に関する相談・指導等の支援を行っています。

図表 事業実績（平成 26 年度）

産学官連携事業件数	7 件
開発助成金等受給件数	6 件
入居者相談・指導回数	26 回
展示会参加回数	19 回
研究発表会参加回数	14 回
特許取得件数	1 件

（出典）行政報告書（平成 26 年度）

図表 入居率（平成 26 年度）

部屋数	8部屋 × 12か月 = 延96部屋
年間利用部屋数	延 87部屋
利用率	90.6%

（出典）行政報告書（平成 26 年度）

③ 運営体制

産業・労働施設は指定管理者が運営しています。産業労働センター、勤労福祉センターは時間帯による人員配置を行っています。地域新事業創出基盤施設は嘱託職員の1人、商工会館は専務理事1人と一般職員14人が従事しています。商工会館は貸室利用がある場合のみ、一般職員の1人が22時まで従事しています。

図表 運営体制

月～日曜日	
	8:30 9:30 15:30 16:00 17:15 22:15
産業労働センター	一般職員 1人 ^(※1)
	嘱託職員 2人
	嘱託職員 2人
	契約職員 1人 ^(※2)
火～日曜日	
	8:30 16:00 17:15 18:00 21:00
勤労福祉センター	一般職員 1人
	臨時・パート 2人
	臨時・パート 2人
	臨時・パート 1人
月～金曜日	
	8:30 17:00
地域新事業創出基盤施設	嘱託職員 1人
月～金曜日	
	8:30 17:15 22:00
商工会館	専務理事 1人
	一般職員 14人
	一般職員 ^(※3) 1人

※1 土・日曜日を除く

※2 火・木曜日のみ

※3 貸室利用があった場合

④ コスト状況

産業・労働施設の4施設の年間トータルコストは、8,636万円です。年間トータルコストのうち、施設にかかるコスト（委託費等）は152万円（約1.8%）、事業運営にかかるコスト（人件費等）は1,075万円（約12%）、指定管理委託料は5,811万円（約67%）、減価償却相当額は1,596万円（約18%）です。

図表 施設別行政コスト計算書（平成26年度）

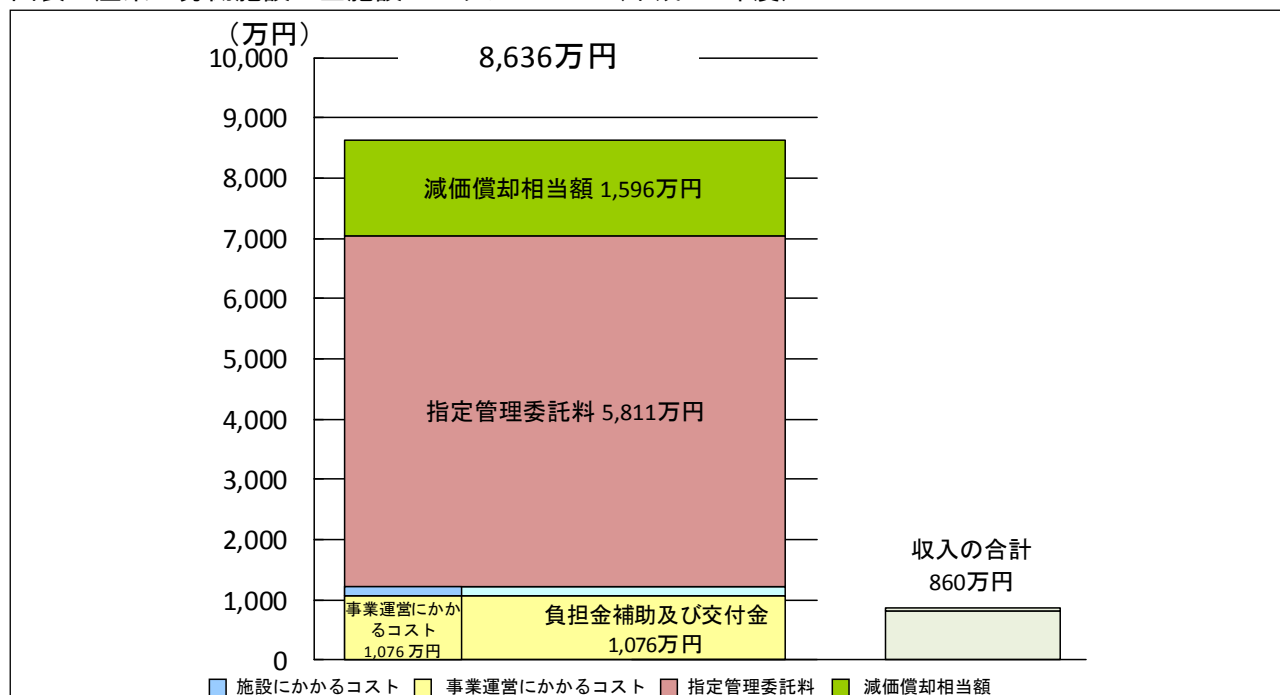
（円）

I. 現金収支を伴うもの【コストの部】		産業労働センター	勤労福祉センター	地域新事業創出基盤施設	商工会館	合計
施設にかかるコスト	その他物件費	1,527,520	0	0	0	1,527,520
	施設にかかるコスト	1,527,520	0	0	0	1,527,520
事業運営にかかるコスト	負担金補助及び交付金	10,759,740	0	0	0	10,759,740
	事業運営にかかるコスト	10,759,740	0	0	0	10,759,740
指定管理委託料		41,516,229	8,101,444	6,476,906	2,020,000	58,114,579
現金収支を伴うコスト 計		53,803,489	8,101,444	6,476,906	2,020,000	70,401,839
【収入の部】						
収入	使用料収入	2,222,200	1,809,590	3,948,200	106,200	8,086,190
	諸収入	0	0	510,312	0	510,312
収入の合計		2,222,200	1,809,590	4,458,512	106,200	8,596,502
II. 現金収支を伴わないもの						
コスト	減価償却相当額	4,162,696	2,948,940	2,902,421	5,941,715	15,955,772
III. 総括						
コストの部合計（トータルコスト）		57,966,185	11,050,384	9,379,327	7,961,715	86,357,611
収支差額（ネットコスト）		55,743,985	9,240,794	4,920,815	7,855,515	77,761,109

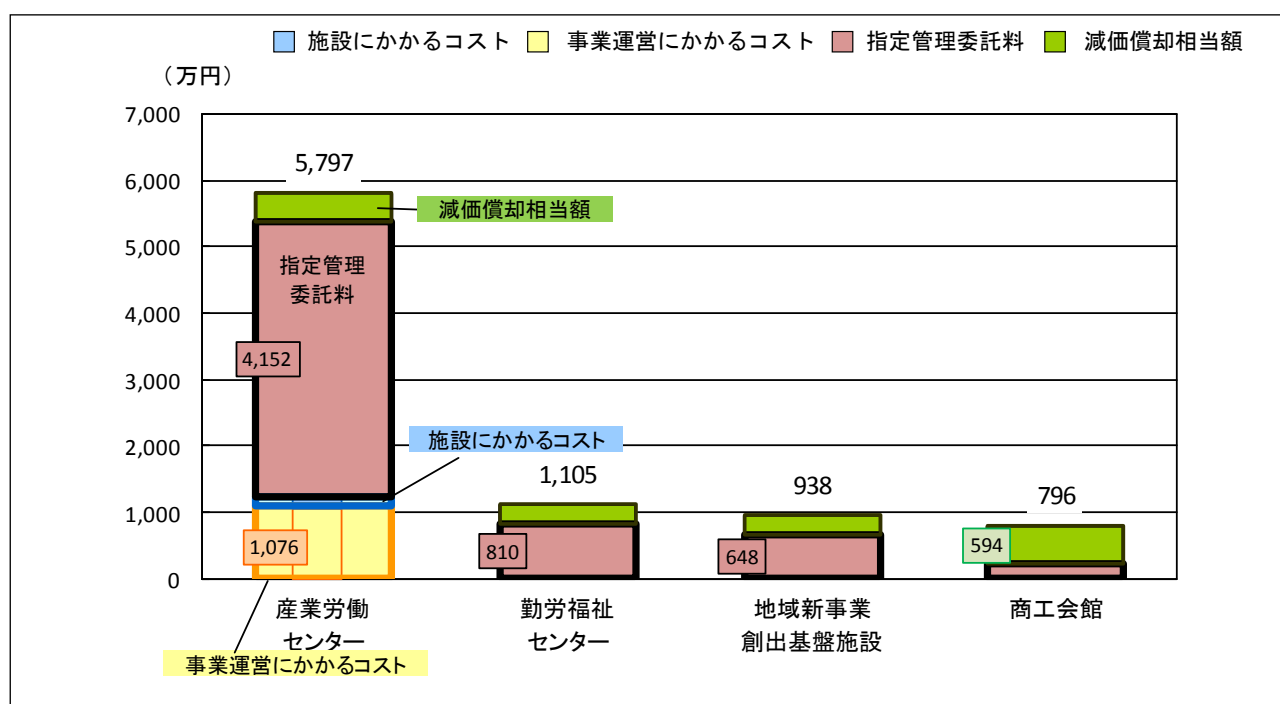
指定管理委託料は 5,811 万円で、トータルコストの約 67%を占めています。

施設別トータルコストでは、産業労働センターは 5,797 万円、その他は商工会館の 796 万円から勤労福祉センターの 1,105 万円で、4 施設の平均は 2,159 万円となっています。

図表 産業・労働施設 全施設トータルコスト（平成 26 年度）



図表 産業・労働施設 施設別トータルコスト（平成 26 年度）

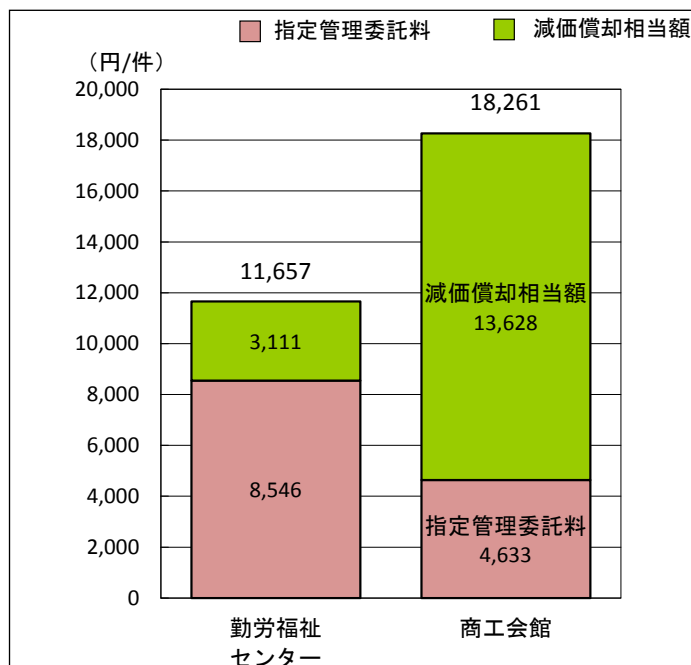


3) 評価・分析

■ 利用1件当たりのコスト

年間利用件数とトータルコストから、利用1件当たりにかかるコストを算出すると、勤労福祉センターは1万1,657円/件、商工会館が1万8,261円/件となっています。

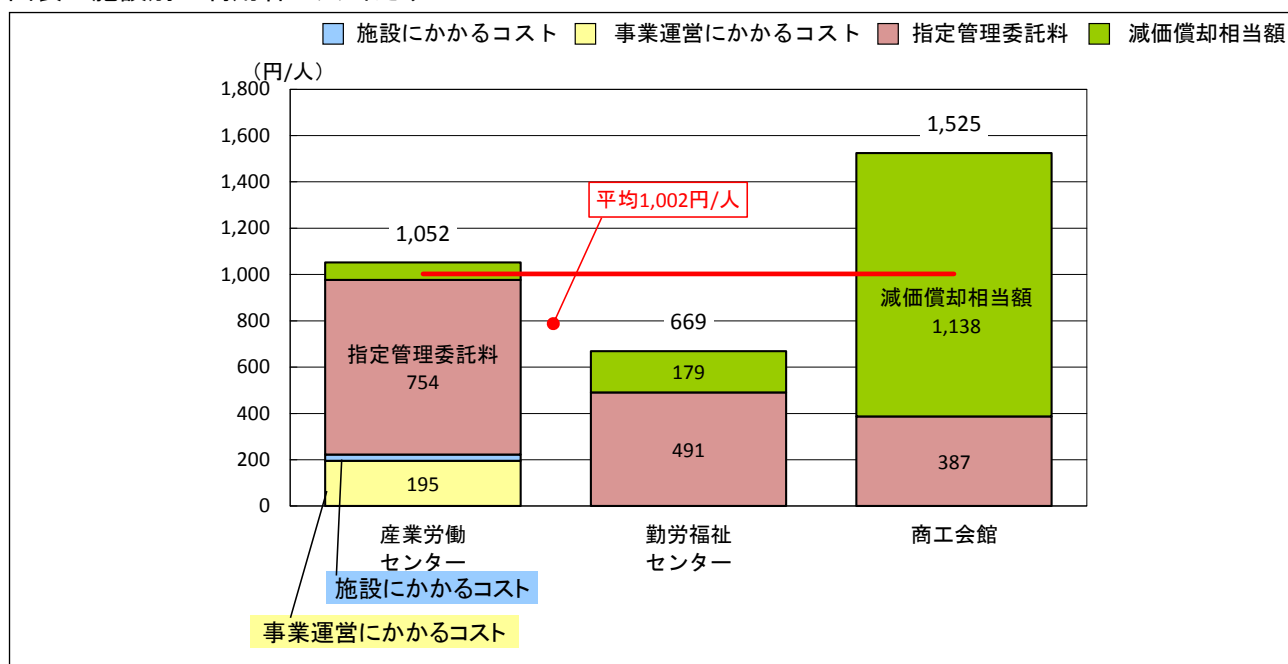
図表 利用1件当たりコスト



■ 利用者1人当たりのコスト

年間利用者数とトータルコストから、利用者1人当たりにかかるコストを算出すると、勤労福祉センターの669円/人から商工会館の1,525円/人となっています。なお、地域新事業創出基盤施設を除く産業・労働施設の平均は1,002円/人です。

図表 施設別 利用者1人当たりコスト



4) 実態のまとめ

■ 建物面

- ・ 勤労福祉センター、商工会館は、築 35 年以上を経過し老朽化が進んでいます。
- ・ 商工会館は、駐車場の確保を検討する必要があります。

■ 利用・運営面

- ・ 産業労働センターは、求人・求職者への情報の提供や各種講座等を行っていますが、施設全体の稼働率は約 51%です。築 6 年の新しい施設であるため、利用率向上に向けた事業展開や他の事業との連携等による有効活用などの検討が必要です。
- ・ 勤労福祉センターでは、企業等の社員研修、団体サークル等による活動に施設の貸出を行っており、施設全体の稼働率は約 25%です。施設設置当初の目的に沿った利用は減少傾向にあるため、施設のあり方について検討する必要があります。
- ・ 商工会館は、商工業者の利用が主であり、一般利用が少ないため、施設全体の稼働率は約 15%です。指定管理者の商工会議所がほぼ占有している施設のため、今後は、商工会議所への譲渡を検討する必要があります。

■ コスト面

- ・ 産業・労働施設の維持管理・運営にかかるコストのうち、大半は指定管理委託料となっています。

(11) 小学校・中学校

1) 施設概要

① 施設一覧

本市には、小学校 15 校、中学校 9 校の合計 24 校が設置されています。

設置目的：学校教育法による小学校の設置
学校教育法による中学校の設置

図表 施設一覧

(平成 27 年 5 月 1 日現在)

名称			住所	延床面積 (㎡)	建築 年度	児童生徒数(人)		学級数(学級)	
						通常学級 在籍者数	特別支援学級 在籍者数	通常学級	特別支援学級
小学校	1	入間川小学校	鷺ノ木 5-9	9,859	平成11	519	5	17	2
	2	入間川東小学校	入間川 2-7-23	6,633	昭和44	559	9	19	2
	3	富士見小学校	中央 4-17-1	7,151	昭和48	733	7	23	2
	4	南小学校	水野 815-1	8,161	昭和45	638	14	18	2
	5	山王小学校	南入曽 55	8,118	昭和51	426	11	13	2
	6	入間野小学校	北入曽 980	6,142	昭和53	423	0	14	0
	7	御狩場小学校	北入曽 755-4	6,203	昭和57	253	3	11	1
	8	堀兼小学校	堀兼 1234	6,404	昭和42	278	0	12	0
	9	狭山台小学校	狭山台 4-25	8,512	昭和49	510	14	16	2
	10	新狭山小学校	入間川 1108	7,634	昭和50	583	16	17	3
	11	奥富小学校	下奥富 1019	5,059	昭和40	332	0	12	0
	12	柏原小学校	柏原 1141	7,075	昭和39	539	5	17	2
	13	水富小学校	根岸 2-22-1	5,201	昭和40	418	4	13	1
	14	広瀬小学校	広瀬東 4-4-1	6,958	昭和50	450	6	14	2
	15	笹井小学校	笹井 1700	5,946	昭和56	293	2	12	1
小学校 計				105,056		6,954	96	228	22
中学校	1	東中学校	入間川 1011	9,236	昭和38	381	14	12	2
	2	中央中学校	入間川 1752-1	7,225	昭和59	438	0	12	0
	3	入間川中学校	鷺ノ木 6-46	8,061	昭和55	245	0	8	0
	4	山王中学校	南入曽 157	9,120	昭和52	328	14	10	3
	5	入間野中学校	北入曽 1028-1	8,283	昭和62	597	0	16	0
	6	堀兼中学校	堀兼 1237	7,292	昭和45	418	10	12	2
	7	狭山台中学校	狭山台 4-26	9,287	昭和50	304	0	9	0
	8	西中学校	広瀬東 3-23-1	11,564	昭和36	657	23	18	4
	9	柏原中学校	柏原 2520-11	6,889	昭和56	319	0	9	0
	10	入間中学校	南入曽 433	5,522	昭和39	-	-	-	-
中学校 計				82,479		3,687	61	106	11
小・中学校 合計				187,535		10,641	157	334	33

※ : 築 30 年以上施設

※「建築年度」は、校舎棟（又は特別教室棟など主要棟）で最も古い建築年度を掲載

※特別支援学級は外数

※入間中学校は平成 26 年度末で廃校（施設は存在）

※東中学校は平成 27 年度末で廃校

② 配置状況及び地区別児童生徒数推計

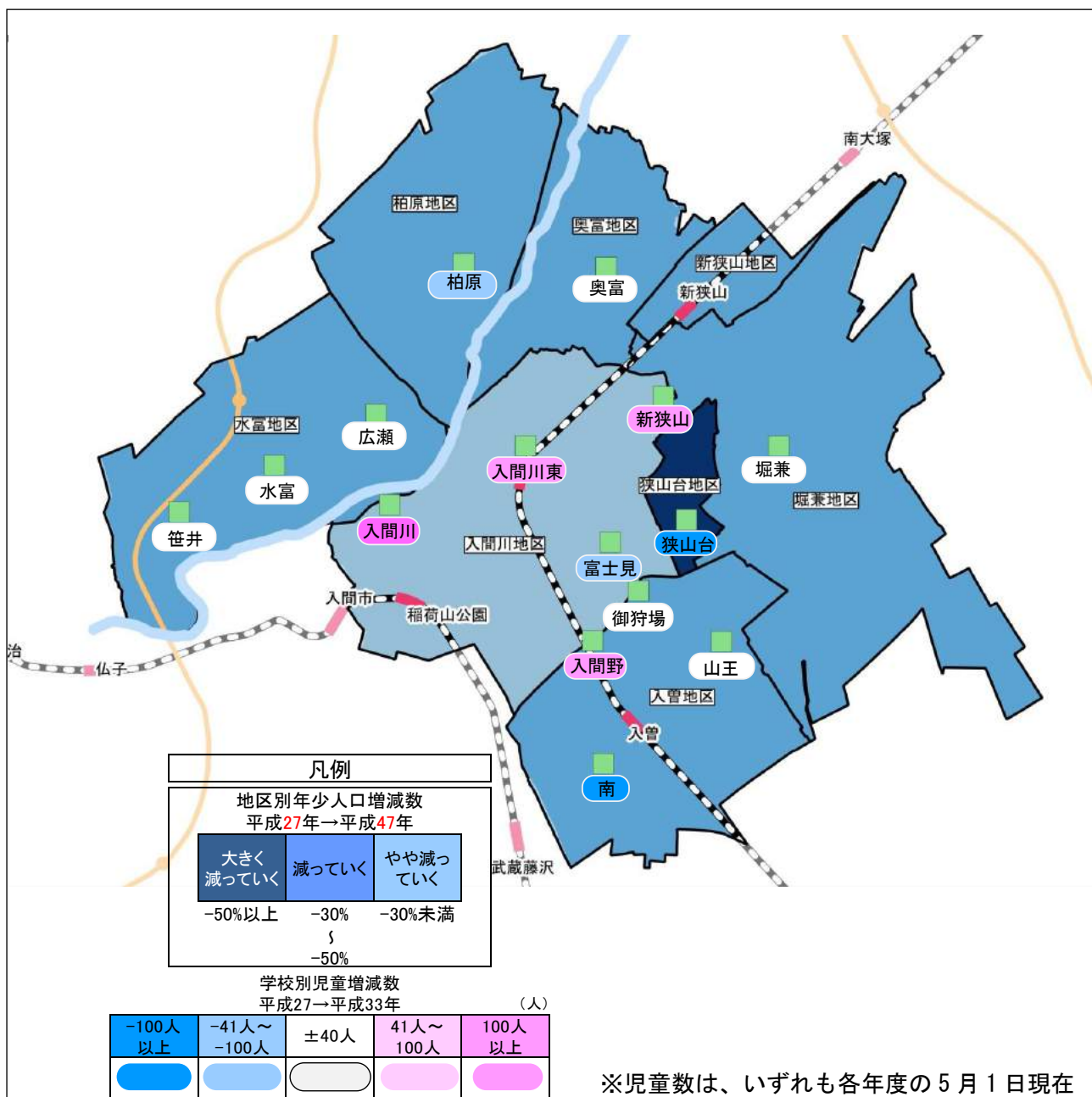
■ 小学校

本市の小学校は、地区に1校は必ず配置されており、多いところでは4校配置されている地区もあります。

平成27年から平成47年の地区別年少人口の変化をみると、約28%から約62%と全ての地区で大幅な減少予測となっています。

平成27年度から平成33年の学校別児童数の将来予測では15校中4校で増加が予測され、4校で減少が予測されます。特に、入間川小学校で100人以上の増加、狭山台小学校及び南小学校で100人以上の減少が予測され、同じ市内でも学校によって大きく傾向が異なる予測となっています。

図表 小学校児童数の推計（平成27年-平成33年）及び地区別年少人口推計（平成27年-平成47年）



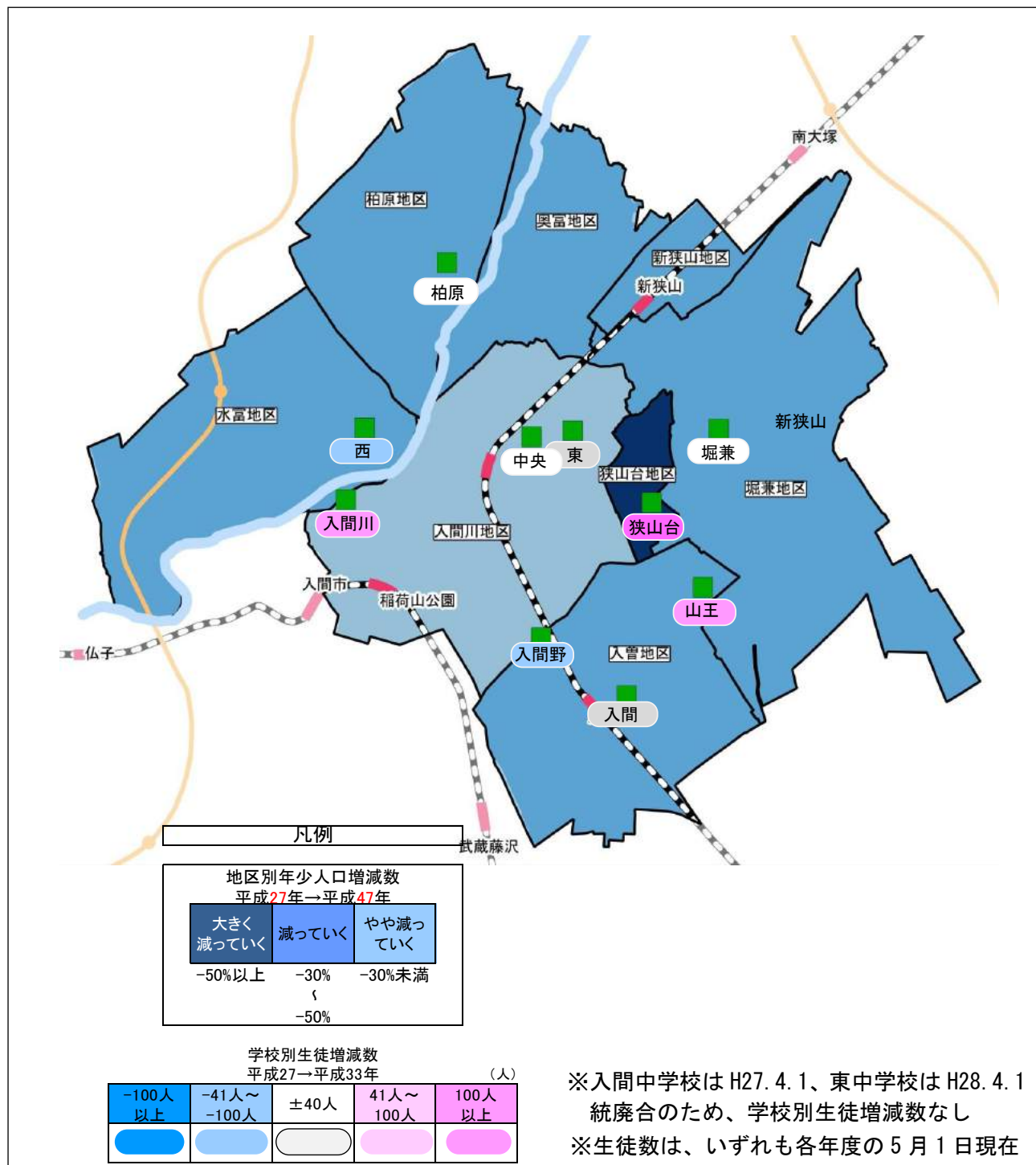
■ 中学校

本市の中学校は、配置がない2地区を除き、各地区に1～2校程度配置されています。

平成27年から平成33年の学校別生徒数の将来予測では、9校中3校で増加が予測され、2校で減少が予測されます。

特に狭山台中学校は、東中学校の統廃合に伴い、300人以上の大幅な増加予測となっており、小学校と同様に同じ市内でも学校によって大きく傾向が異なる予測となっています。

図表 中学校生徒数の推計（平成27年-平成33年）及び地区別年少人口推計（平成27年-平成47年）

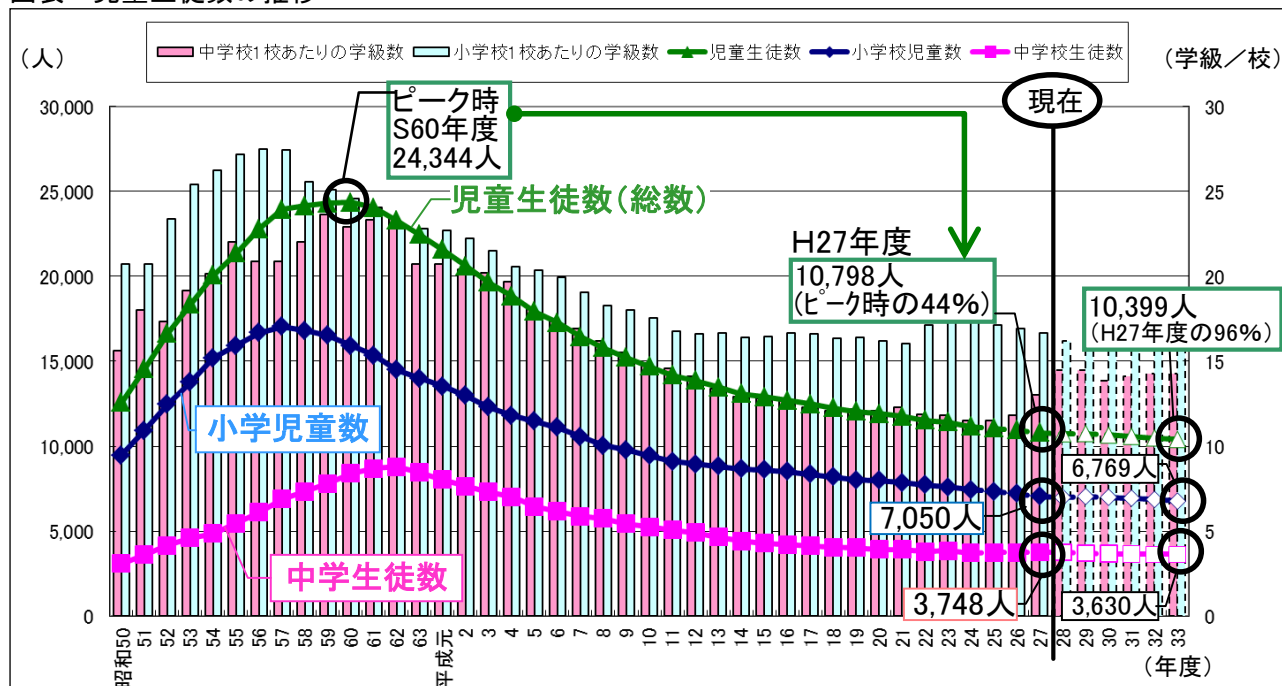


2) 実態把握

① 児童生徒数及び学級数の状況

児童生徒数及び学級数の状況をみると、小・中学校の児童生徒数は、昭和 60 年度の 2 万 4,344 人をピークに現在まで減少が続いており、平成 27 年 5 月 1 日時点では、1 万 798 人とピーク時の約 44%まで減少しています。今後も児童生徒数は、微減傾向が見込まれています。

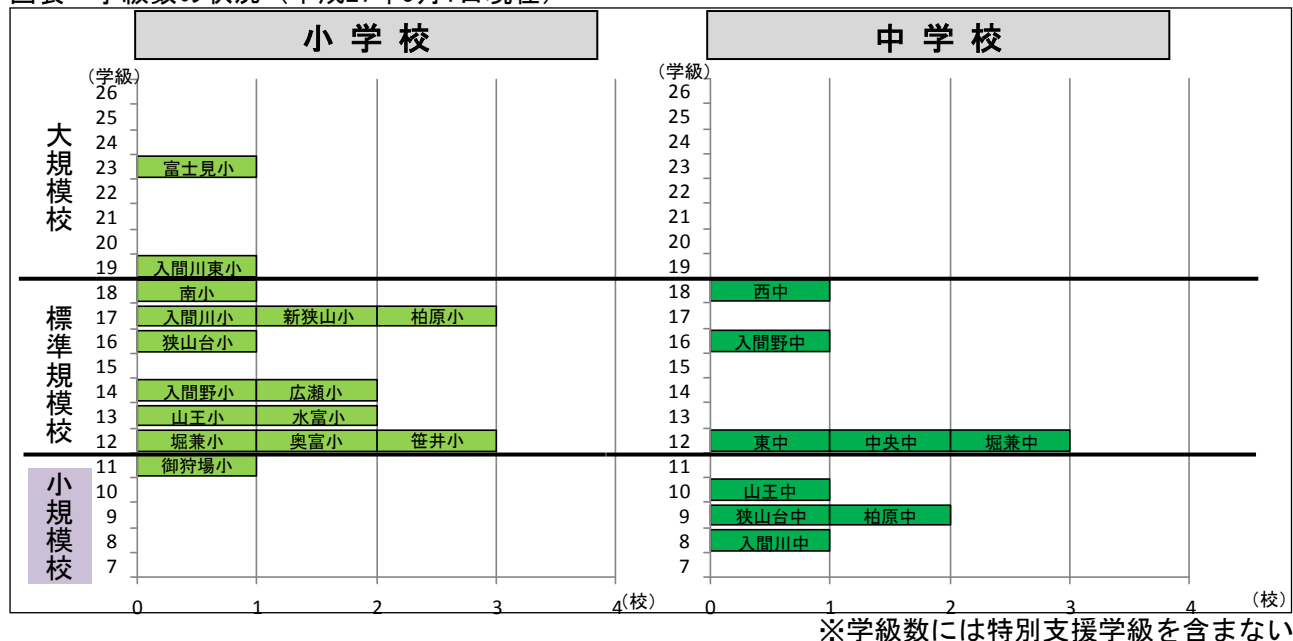
図表 児童生徒数の推移



1校当たりの通常学級数の平均学級数をみると、昭和60年度で小学校24.6学級、中学校22.9学級であったのに対し、平成26年度では、小学校15.6学級、中学校10.8学級と、児童生徒数の減少の割合に比べ、通常学級数の変化は、小学校9学級程度、中学校12学級程度の減少となっています。

平成27年度学校別通常学級数では、11学級以下の学校が、小学校で1校（約7%）、中学校で4校（約44%）となっており、中学校で小規模校の割合が高くなっています。

図表 学級数の状況（平成27年5月1日現在）

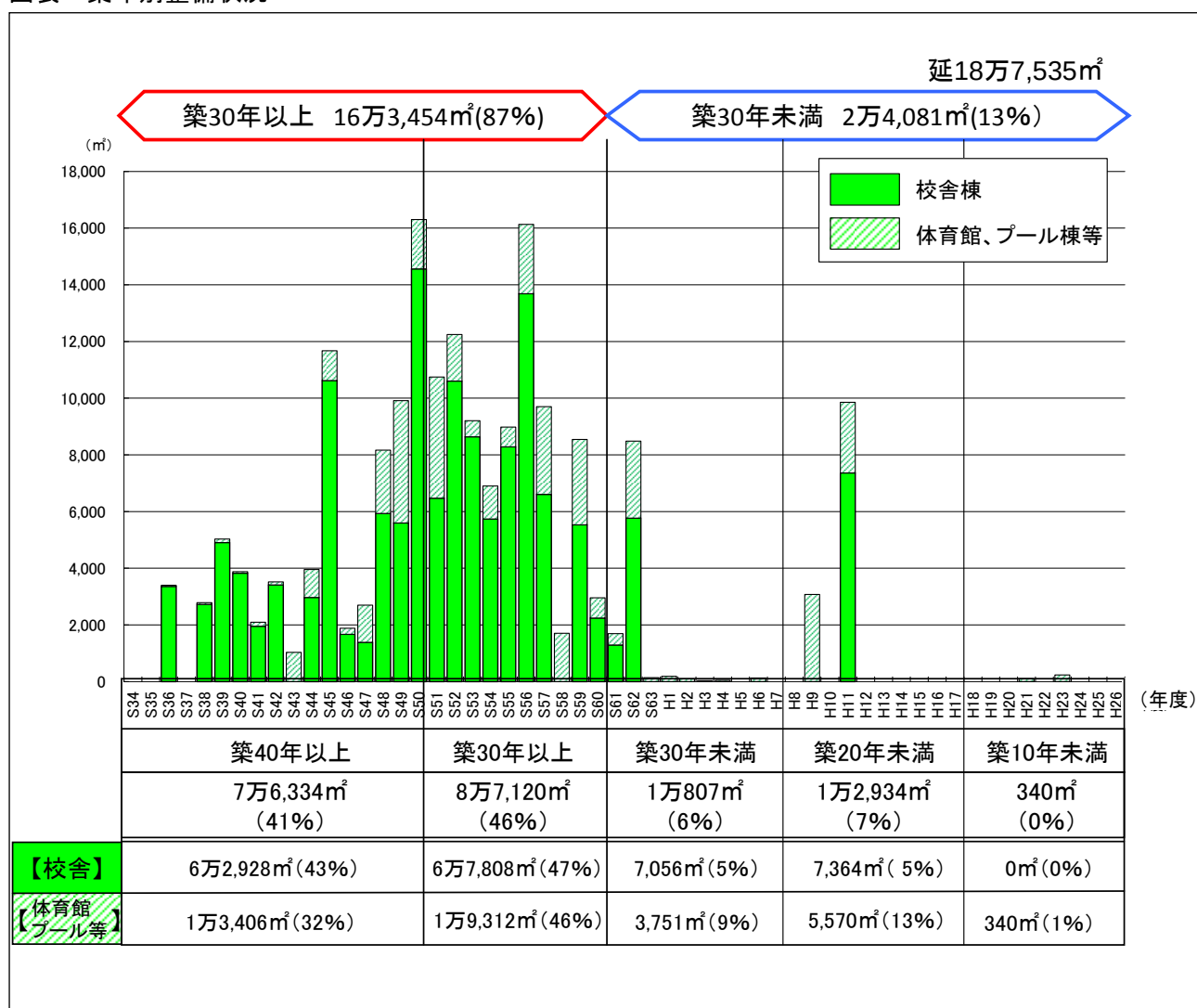


② 施設の整備状況及び耐震状況

小・中学校の施設の整備状況は、昭和36年から昭和62年の約27年間に、全体の約93%の施設が建設されています。この期間に毎年約6,431㎡建設されていたことになります。直近で建替えられた学校は、平成11年度の入間川小学校になります。

また、昭和60年以前に建設された施設は、築30年以上が経過しており、早急に大規模改修等の対応が必要な施設が16万3,454㎡、約87%となっています。

図表 築年別整備状況



■ 小学校の建物総合評価結果

小学校 15 施設の建物状況について、「第 3 章 2 公共施設の建物総合評価」に基づき評価を行いました。

No.	施設名	基本情報		①耐震化	②老朽化			③劣化状況	④バリアフリー対応						⑤環境対応		⑥維持管理				
		建築年度	延床面積 (㎡)		築年数	直近の大規模改修	大規模改修後経過年数		段差なし	案内設備・案内所	エレベーター	※1 車椅子対応トイレ	障がい者用駐車場	ベビーカーシート	太陽光発電の導入	自然エネルギー・屋上・壁面緑化等	環境対応設備※2	維持管理費 (千円)		床面積当たり (円/㎡)	
				耐震診断・耐震改修				劣化問診票回答評価										光熱水費	建物管理委託費	光熱水費	建物管理委託費
1	入間川小学校	平成11	9,859	－	16		16	△	○	×	○	○	○	×	○	×	○	15,491	1,986	2,673	1571
2	入間川東小学校	昭和44	6,633	○	46	平成1	26	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	7,729	1,986	5,620	1165
3	富士見小学校	昭和48	7,151	○	42	平成3	24	○	×	×	×	×	×	×	○	×	○	7,763	1,986	5,213	1086
4	南小学校	昭和45	8,161	○	45	平成3	24	×	×	×	×	×	×	×	○	×	○	6,122	3,662	7,230	750
5	山王小学校	昭和51	8,118	○	39		39	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	6,141	3,662	15,626	756
6	入間野小学校	昭和53	6,142	○	37		37	△	×	×	×	×	×	×	×	×	○	5,388	1,986	2,958	877
7	御狩場小学校	昭和57	6,203	－	33		33	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	5,441	1,986	2,137	877
8	堀兼小学校	昭和42	6,404	○	48	平成1	26	△	×	×	×	×	×	×	○	×	○	4,652	3,660	6,290	726
9	狭山台小学校	昭和49	8,512	○	41		41	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	6,005	1,986	2,567	705
10	新狭山小学校	昭和50	7,634	○	40	平成8	19	×	×	×	×	×	×	×	○	×	○	6,884	1,986	2,318	902
11	奥富小学校	昭和40	5,059	○	50		50	×	×	×	×	×	×	×	○	×	○	4,016	1,986	3,669	794
12	柏原小学校	昭和39	7,075	○	51		51	×	×	×	×	×	×	×	○	×	○	8,145	1,986	5,239	1151
13	水富小学校	昭和40	5,201	○	50	昭和63	27	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	4,601	1,986	4,532	885
14	広瀬小学校	昭和50	6,958	○	40		40	△	×	×	×	×	×	×	○	×	○	7,900	1,986	4,506	1135
15	笹井小学校	昭和56	5,946	－	34		34	△	×	×	×	×	×	×	×	×	○	4,427	1,986	3,188	745
合計・平均			105,056															100,705	34,816	73,766	959

※1 オストメイト対応トイレ含む

※2 節水型便器、高効率照明器具・LED照明、雨水・中水設備

 : 床面積当たり (円/㎡) の平均値
 (床面積当たりの平均値 = それぞれの費用の合計 / 延床面積の合計)
 : 平均値の1.4倍以上

①④⑤の凡例

○ : 実施済み
 △ : 対策中
 × : 未実施
 — : 不要

③の凡例

○ : 劣化がみられないもの
 △ : 一部に劣化がみられるもの・不明
 × : 屋根・外壁等の重要部位に重大な劣化がみられるもの

山王小学校等の8施設は築30年以上と老朽化がかなり進行しており、大規模改修工事などの早急な対応が必要です（パターンⅡ）。入間川東小学校等の4施設は外壁・屋根などの重要な部位に修繕の必要な劣化がみられ、早期の対策が必要です（パターンⅢ）。富士見小学校、堀兼小学校は大規模改修工事を行っています、改修後20年を超えており、計画的な老朽化対策の検討が必要になっています（パターンⅣ）。入間川小学校はバリアフリー化や環境対応が進んでいます（パターンⅤ）。

評価	パターンⅡ 老朽化	パターンⅢ 劣化対策	パターンⅣ 今後 老朽化	パターンⅤ バリアフリー・環境対応
	・老朽化が進行している ⇒建替え又は大規模改修などの老朽化対策の検討が必要な施設	・重要部位に修繕の必要な劣化 ⇒早期に劣化部位の修繕・改修が必要な施設	・今後、老朽化が進行する ⇒今後老朽化対策の検討が必要になる施設	・バリアフリー、環境対応が未完了 ⇒今後、バリアフリーや環境対応が完了していない部分の整備が望まれる施設
該当施設	該当施設 建築年度 山王小学校 昭和51 入間野小学校 昭和53 御狩場小学校 昭和57 狭山台小学校 昭和49 奥富小学校 昭和40 柏原小学校 昭和39 広瀬小学校 昭和50 笹井小学校 昭和56 < 8 施設 >	該当施設 建築年度 入間川東小学校 昭和44 南小学校 昭和45 新狭山小学校 昭和50 水富小学校 昭和40 < 4 施設 >	該当施設 建築年度 富士見小学校 昭和48 堀兼小学校 昭和42 < 2 施設 >	該当施設 建築年度 入間川小学校 平成11 < 1 施設 >
コメント	・耐震安全性については問題ありませんが、築30年以上と老朽化がかなり進行しているので、大規模改修工事などの早急な対応が必要です。	・耐震性や老朽化の面では緊急な状況にはないが、外壁・屋根などの重要な部位に修繕の必要な劣化がみられ、早期の対策が必要です。	・大規模改修を行っています、改修後20年を超えており、計画的な老朽化対策の検討が必要になっています。	・比較的新しい施設ですが、バリアフリーや環境対応について、一層の計画的な改修や効率のよい設備の導入などの対応が望まれます。

■ 中学校の建物総合評価結果

中学校 10 施設の建物状況について「第3章 2 公共施設の建物総合評価」に基づき評価を行いました。

		基本情報		①耐震化	②老朽化			③劣化状況	④バリアフリー対応							⑤環境対応	⑥維持管理						
																	維持管理費 (千円)			床面積当たり (円/㎡)			
No.	施設名	建築年度	延床面積 (㎡)	耐震診断・耐震改修	築年数	直近の大規模改修	築年数または直近の大規模改修後経過年数	劣化問診票回答評価	段差なし	案内設備・案内所	エレベーター	※1 車椅子対応トイレ	障がい者用駐車場	授乳室・ベビースイット	太陽光発電の導入	自然エネルギー・屋上・壁面緑化等	環境対応設備※2	光熱水費	建物管理委託費	各所修繕費	光熱水費	建物管理委託費	各所修繕費
1	東中学校	昭和38	9,236	×	52		52	対象外	×	×	×	×	×	×	×	×	×	6890	1737	3935	746	188	426
2	中央中学校	昭和59	7,225	－	31		31	×	×	×	×	×	×	×	○	×	○	6189	1737	5254	857	240	727
3	入間川中学校	昭和55	8,061	○	35		35	○	×	×	×	×	×	×	×	×	○	6578	1737	4286	816	215	532
4	山王中学校	昭和52	9,120	○	38		38	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	8663	3297	7690	950	362	843
5	入間野中学校	昭和62	8,283	－	28		28	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	5628	1737	2109	679	210	255
6	堀兼中学校	昭和45	7,292	○	45	平成1	26	△	×	×	×	×	×	×	×	×	○	6924	3297	8739	950	452	1198
7	狭山台中学校	昭和50	9,287	○	40	平成4	23	○	×	×	×	×	×	×	×	×	○	5721	1737	2696	616	187	290
8	西中学校	昭和36	11,564	○	54		54	○	×	×	×	×	×	×	×	×	○	13325	1737	5600	1152	150	484
9	柏原中学校	昭和56	6,889	－	34		34	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	6301	1737	7788	915	252	1130
10	入間中学校	昭和39	5,522	×	51		51	対象外	×	×	×	×	×	×	×	×	×	6,011	1,737	1,226	1089	315	222
	合計・平均		82,479															72230	20490	49323	876	248	598

※1 オストメイト対応トイレ含む

※2 節水型便器、高効率照明器具・LED照明、雨水・中水設備

 : 床面積当たり(円/㎡)の平均値
 (床面積当たりの平均値=それぞれの費用の合計/延床面積の合計)
 : 平均値の1.4倍以上

①④⑤の凡例

○ : 実施済み
 △ : 対策中
 × : 未実施
 — : 不要

③の凡例

○ : 劣化がみられないもの
 △ : 一部に劣化がみられるもの・不明
 × : 屋根・外壁等の重要部位に重大な劣化がみられるもの

中央中学校等の5施設は築30年以上と老朽化がかなり進行しており、大規模改修工事などの早急な対応が必要です(パターンⅡ)。入間野中学校は外壁・屋根などの重要な部位に修繕が必要な劣化がみられ、早期の対策が必要です(パターンⅢ)。堀兼中学校等の2施設は大規模改修工事を行っていますが、改修後20年を超えており、計画的な老朽化対策の検討が必要になっています(パターンⅣ)。

なお、東中学校については、統廃合により、平成27年度末に廃校となる予定です。

評価	パターンⅠ 耐震性 老朽化	パターンⅡ 老朽化	パターンⅢ 劣化対策	パターンⅣ 今後 老朽化
	・耐震安全性が確保されていない ・さらに、老朽化が進行している ⇒耐震安全性の確保とともに、老朽化対策も必要な施設	・老朽化が進行している ⇒建替え又は大規模改修などの老朽化対策の検討が必要な施設	・重要部位に修繕の必要な劣化 ⇒早期に劣化部位の修繕・改修が必要な施設	・今後、老朽化が進行する ⇒今後老朽化対策の検討が必要になる施設
該当施設	該当施設 建築年度 東中学校 昭和38 入間中学校 昭和39 < 2 施設 >	該当施設 建築年度 中央中学校 昭和59 入間川中学校 昭和55 山王中学校 昭和52 西中学校 昭和36 柏原中学校 昭和56 < 5 施設 >	該当施設 建築年度 入間野中学校 昭和62 < 1 施設 >	該当施設 建築年度 堀兼中学校 昭和45 狭山台中学校 昭和50 < 2 施設 >
コメント	・旧耐震基準の建物で、特に築年も古く、早急な耐震化と老朽化対策が必要です。	・耐震安全性については問題ありませんが、築30年以上と老朽化がかなり進行しているので、大規模改修工事などの早急な対応が必要です。	・耐震性や老朽化の面では緊急な状況にはないが、外壁・屋根などの重要な部位に修繕の必要な劣化がみられ、早期の対策が必要です。	・大規模改修工事を行っていますが、改修後20年を超えており、計画的な老朽化対策の検討が必要になっています。

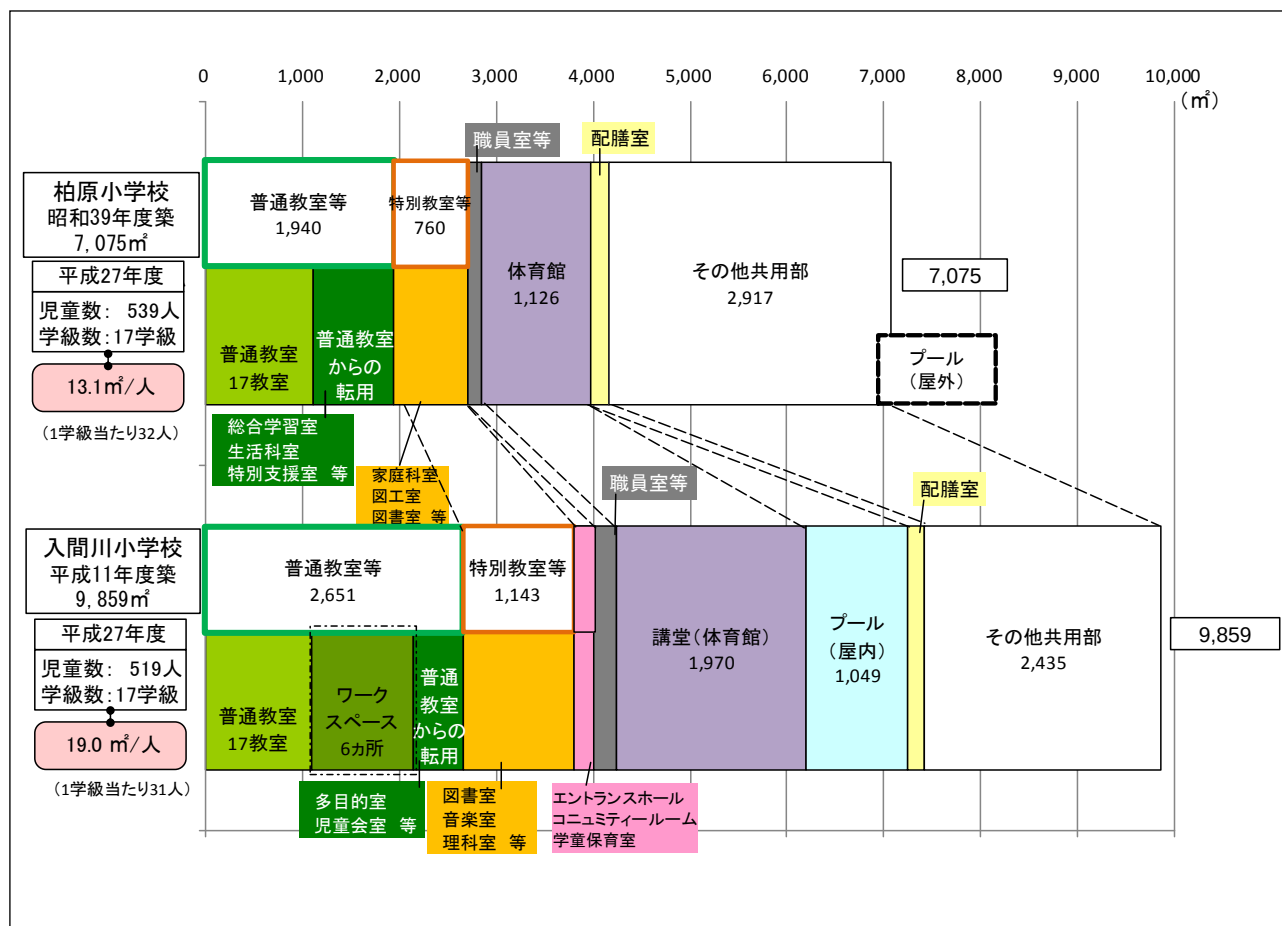
■ スペース構成

小学校のスペース構成として、昭和39年度建築の柏原小学校とほぼ同じ児童数の平成11年度建築の入間川小学校を比較してみます。

入間川小学校では、各階の普通教室に隣接した各学年用のワークスペースを整備しているほか、多目的室を複数整備するなど、機能の充実を図っていることが分かります。

また、児童1人当たりの面積は柏原小学校の13.1㎡/人に対して、入間川小学校が19.0㎡/人とより余裕を持たせています。

図表 スペース構成比較（小学校）



③ 学校体育館等の開放の状況

本市では、学校体育施設開放事業として、小・中学校の体育館等について、学校教育に支障のない範囲でスポーツ団体に開放しています。

図表 学校体育施設開放施設一覧

◎小学校

学校名	利用日数 (日)	利用登録 団体数	延べ利用者数 (人)
入間川東小学校	182	8	3,263
富士見小学校	222	12	5,928
南小学校	234	15	7,497
山王小学校	53	3	477
入間野小学校	195	10	4,033
御狩場小学校	184	12	6,185
堀兼小学校	135	7	3,014
狭山台小学校	249	12	7,989
新狭山小学校	113	5	2,661
奥富小学校	140	8	4,268
柏原小学校	172	9	3,558
水富小学校	81	3	976
広瀬小学校	183	11	4,409
笹井小学校	194	11	3,919

◎中学校

学校名	利用日数 (日)	利用登録 団体数	延べ利用者数 (人)
東中学校	170	5	2,198
中央中学校	166	8	3,309
入間川中学校	162	5	2,155
入間中学校	83	4	1,104
山王中学校	166	5	1,923
入間野中学校	102	5	1,244
堀兼中学校	72	4	871
狭山台中学校	99	4	1,149
西中学校	257	16	6,789
柏原中学校	130	4	1,486

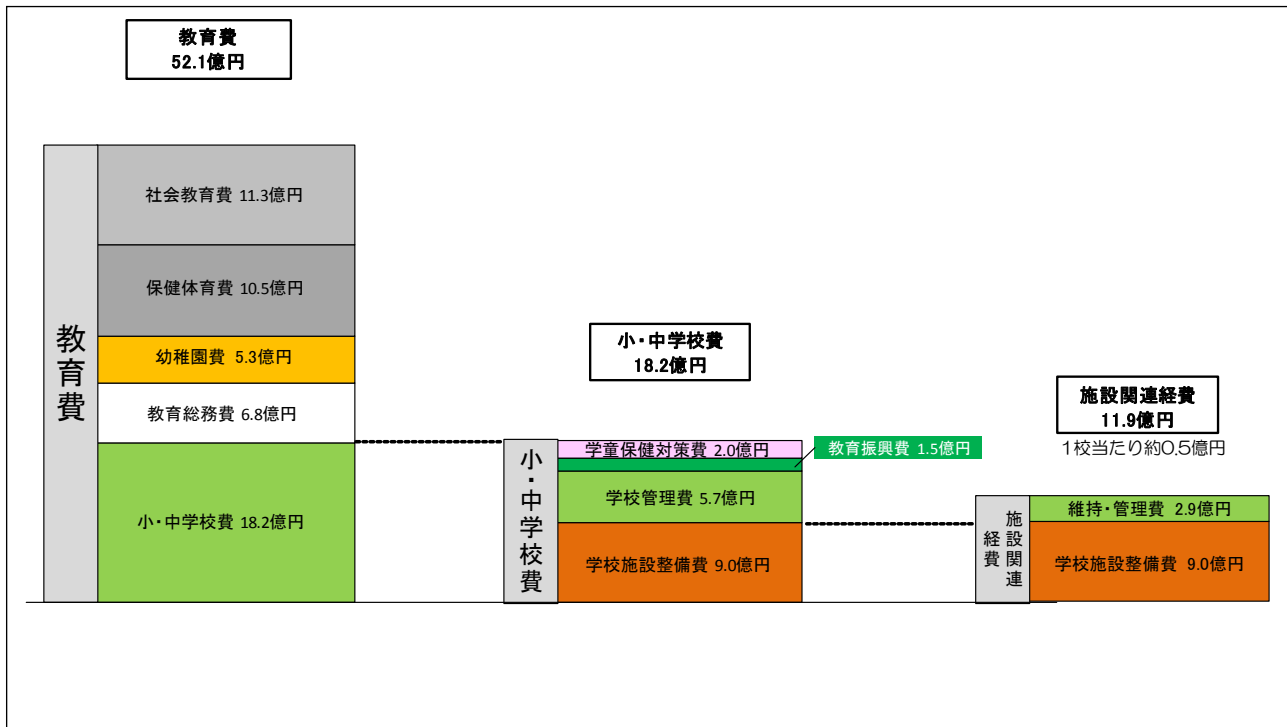
(出典) 行政報告書(平成26年度)

④ コスト状況

■ 教育費の状況

平成 26 年度決算による教育費は、約 52.1 億円（一般会計歳出の約 11.4%）です。内訳は、小・中学校費 18.2 億円、社会教育費 11.3 億円、保健体育費 10.5 億円等となっています。教育費のうち、光熱水費・保守点検費・建設整備費等の施設に関する「施設関連経費」は、約 11.9 億円（教育費の約 23%）で、1 校当たり約 0.5 億円となっています。

図表 教育費（平成 26 年度）



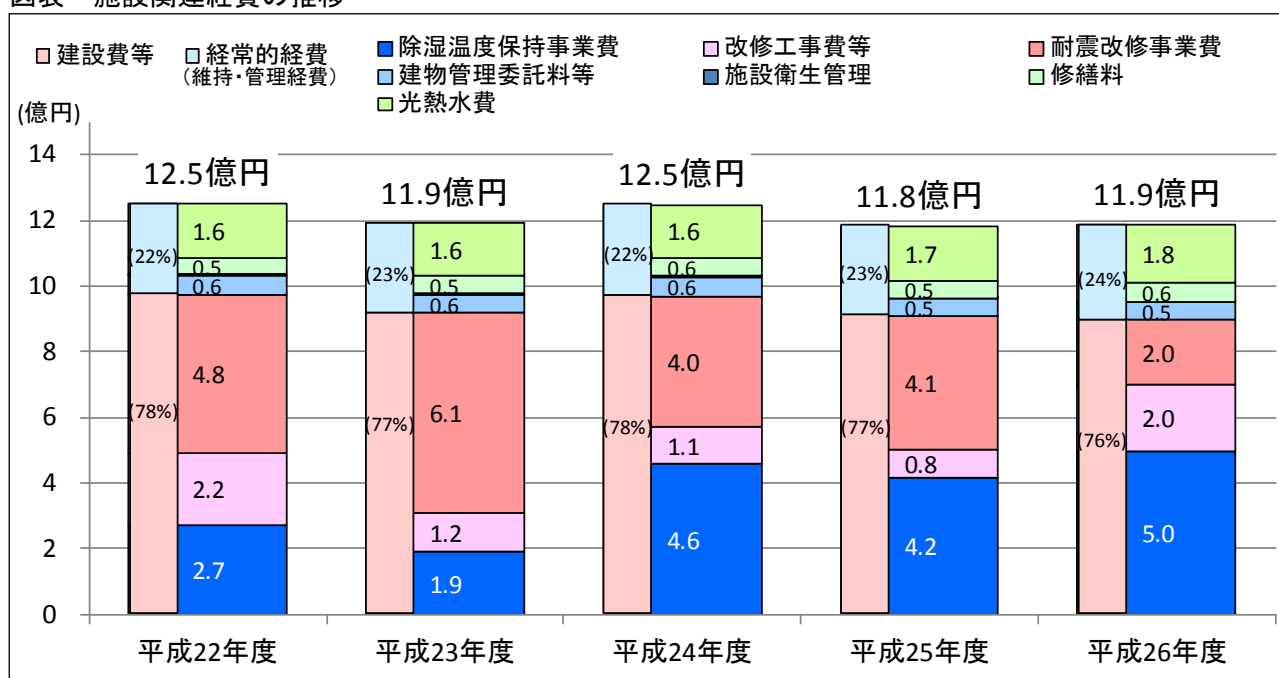
（出典）平成 26 年度一般会計決算書

■ 施設関連経費の状況

平成26年度の施設関連経費約11.9億円の内訳は、建物管理委託料が0.5億円（施設関連経費の約5%）、耐震改修事業費が2.0億円（施設関連経費の約17%）、光熱水費が1.8億円（施設関連経費の約15%）となっています。

平成22年度から平成26年度の推移をみると、施設関連経費は、12.5億円から11.8億円の間で増減しています。施設関連経費のうち維持・管理経費の割合は22%から24%を占めています。

図表 施設関連経費の推移



(円)

			平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
維持・管理費	経常的経費	光熱水費	163,340,739	159,920,884	161,401,443	166,123,259	176,326,696
		修繕料	51,793,141	54,277,797	55,906,562	50,803,002	57,164,582
		建物管理委託料等	59,059,492	56,587,530	58,066,162	52,694,477	54,208,593
		施設衛生管理	1,841,700	1,647,450	1,607,550	1,450,050	1,311,120
	小計		276,035,072	272,433,661	276,981,717	271,070,788	289,010,991
改修工事費等			219,492,965	119,310,692	111,240,109	81,723,664	201,406,524
耐震改修事業費			481,259,600	608,469,250	400,351,455	410,751,600	198,269,797
除湿温度保持事業費			273,073,500	189,547,050	458,112,690	417,648,703	497,242,800
合 計			1,249,861,137	1,189,760,653	1,246,685,971	1,181,194,755	1,185,930,112

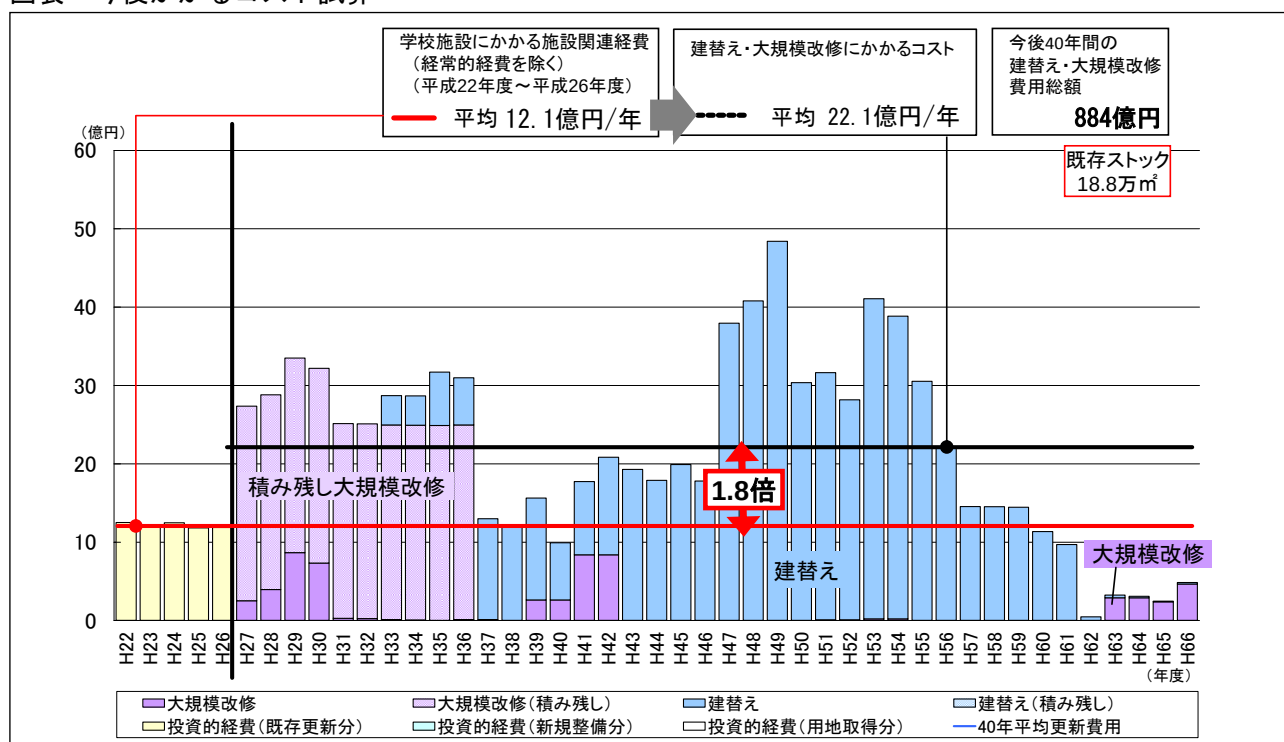
(出典) 一般会計決算書 (平成22年度～26年度)

3) 今後 40 年間にかかるコスト試算（シミュレーション）

今後 40 年間にかかるコストを試算すると、年平均 22.1 億円の費用が必要になります。これは、直近 5 年間の施設関連経費平均約 12.1 億円と比べると、毎年度約 10.0 億円不足する計算になります。

また、学校施設の築年別整備状況で述べたように昭和 36 年から昭和 62 年の約 27 年間に、全体の約 93%が建設されており、それが平成 26 年から平成 36 年の 10 年間に積み残し大規模改修等として積みあがっています。また平成 43 年以降は建替え工事の大きな山をむかえます。市では今後 40 年間に、直近 10 年間と平成 43 年以降にむかえる大きな 2 つの更新の山に適切に対応していく必要があります。

図表 今後かかるコスト試算



《試算条件》

- 前提
 - 現状の施設規模・施設内容を維持することを前提としてコスト試算を行う。
 - 施設の統廃合による施設数の増減、及び増減築による建物面積の増減については考慮していない。
- 条件
 - 建築物の耐用年数は 60 年と仮定する。大規模改修は、建設後 30 年で行い、その後 30 年で建替えると仮定する。
 - 建替え及び大規模改修予算は、年度ごとのばらつきを軽減させるために、
建替え：3 年間
大規模改修：2 年間に振り分けて、予算計上する。
 - 平成 26 年度以前に大規模改修の時期を迎えている施設のうち、築 31 年以上 50 年までの施設については、最初の 10 年間（平成 27 年度から平成 36 年度）で均等に大規模改修を実施する。

c) 単価

	建替え	大規模改修
学校教育系、子育て支援施設等	33 万円/㎡	17 万円/㎡

※単価は、総務省提供の更新費用試算ソフトより

4) 実態のまとめ

■ 建物面

- ・ 学校は、築30年以上の建物が約87%と他の公共施設に比べ老朽化が進行しています。これまでは、耐震安全性の確保を優先的に取り組んできましたが、今後は少人数学習に対応した教室の確保や新たな学習形態にあわせたスペース・設備の充実等を含め、更新のスケジュールを加味した長寿命化計画の策定と、それに基づいた計画的な取り組みが必要となります。
- ・ また、学校施設は公共施設保有面積のうち約49%を占め、徒歩圏内に設置された施設として地域住民にとっても身近な施設であるため、今後の建替え等にあたっては、地域の拠点施設として、複合化や多機能化等についても検討する必要があります。

■ 利用・運営面

- ・ 現在の児童生徒数は、ピーク時から約44%まで減少しており、今後も微減傾向が見込まれています。地区ごとの人口構成や人口動向を踏まえ、よりよい教育環境の確保の視点から学校施設のあり方について検討する必要があります。

(12) その他教育施設

1) 施設概要

① 施設一覧

本市では、その他教育施設を4施設保有しています。

設置目的：

教育センター	教育の充実と振興を図るため。
入間川学校給食センター	法律の規定に基づき、児童・生徒の健全な発達を図るため。
堀兼学校給食センター	
柏原学校給食センター	

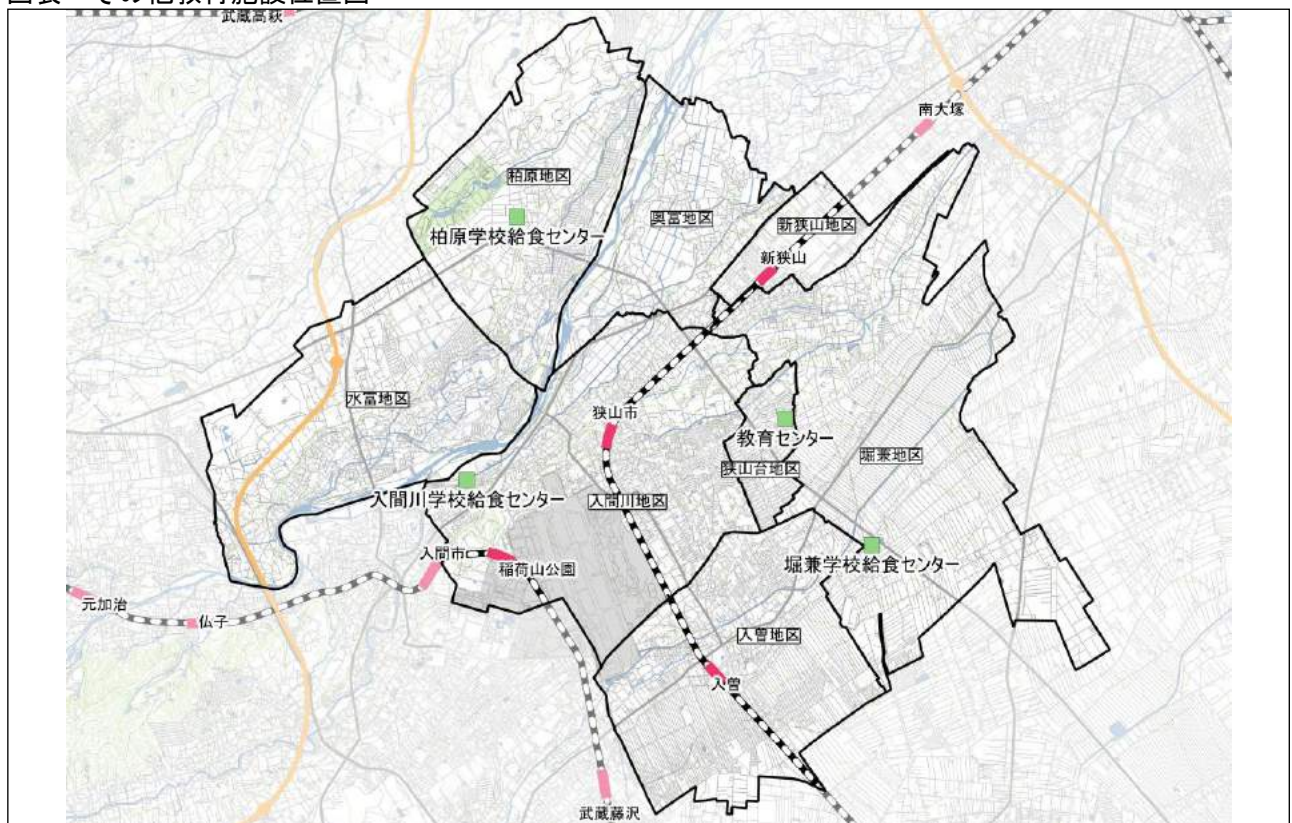
図表 施設一覧

地区	名称	所在地	延床面積 (㎡)	建築 年度 (年度)	構造 (主たる建物)	土地 所有
狭山台	1 教育センター	狭山台 2-7-4	2,533.14	平成2	鉄筋コンクリート	市
入間川	2 入間川学校給食センター	鵜ノ木 6-48	2,241.98	平成21	鉄骨	市
堀兼	3 堀兼学校給食センター	堀兼 2105	2,035.00	昭和52	鉄筋コンクリート	市
柏原	4 柏原学校給食センター	柏原 2507	2,145.51	平成21	鉄骨	市
合計			8,955.63			

※ : 築 30 年以上施設

② 配置状況

図表 その他教育施設位置図



③ 事業内容

【教育センター】

教育の充実と振興を図るため、教員の研修と教育相談等を行う教育機関です。教育相談室と電話相談があります。

【入間川学校給食センター】

入間川小学校、水富小学校、笹井小学校、入間川東小学校、御狩場小学校、富士見小学校の小学校6校と、東中学校、入間川中学校、中央中学校の中学校3校に給食を配送しています。

【堀兼学校給食センター】

南小学校、堀兼小学校、狭山台小学校、山王小学校・入間野小学校の小学校5校と、山王中学校、堀兼中学校、狭山台中学校、入間野中学校の中学校4校に給食を配送しています。

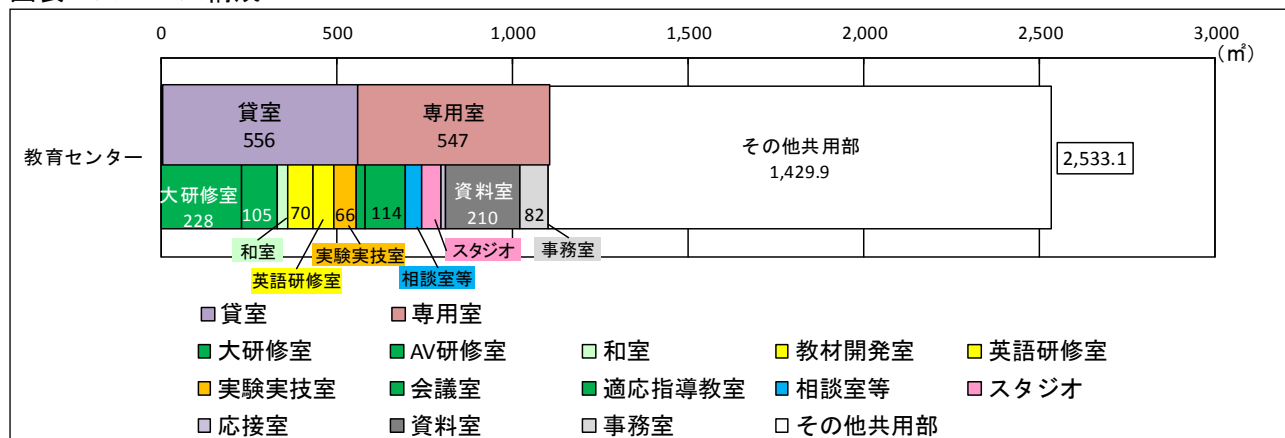
【柏原学校給食センター】

柏原小学校、奥富小学校、新狭山小学校、広瀬小学校の小学校4校と、柏原中学校、西中学校の中学校2校に給食を配送しています。

④ スペース構成

教育関係者や市民が利用する教育センターは、研修室などの貸出室と、会議室、相談室などの専用室を保有しています。

図表 スペース構成



(出典) 平成26年度公共施設現況調査

2) 実態把握

① 建物状況

■ その他教育施設の建物総合評価結果

その他教育施設 4 施設の建物状況について、「第3章 2 公共施設の建物総合評価」に基づき評価を行いました。

		基本情報		①耐震化	②老朽化		③劣化状況	④バリアフリー対応					⑤環境対応				⑥維持管理						
																	維持管理費 (千円)			床面積当たり (円/㎡)			
No.	施設名	建築年度	延床面積 (㎡)	耐震診断・耐震改修	築年数	直近の大規模改修	築年数または直近の大規模改修後経過年数	劣化問診票回答評価	段差なし	案内設備・案内所	エレベーター	※1車椅子対応トイレ	障がい者用駐車場	授乳室・ベビーカーシート	太陽光発電の導入	自然エネルギー・屋上・壁面緑化等	環境対応設備※2	光熱水費	建物管理委託費	各所修繕費	光熱水費	建物管理委託費	各所修繕費
1	教育センター	平成2	2,533	—	25		25	×	○	×	○	○	○	×	×	×	×	3,138	3,297	5,071	1,239	1,302	2,002
2	入間川学校給食センター	平成21	2,242	—	6		6	○	○	○	○	○	○	—	○	—	○	77,095	301,965	1,371	12,004	47,017	213
3	堀兼学校給食センター	昭和52	2,035	—	38		38	○	×	×	×	×	×	—	×	—	×						
4	柏原学校給食センター	平成21	2,146	—	6		6	○	○	○	○	○	○	—	○	—	○						
合計・平均			8,956															80,233	305,262	6,442	8,959	34,086	719

※1 オストメイト対応トイレ含む

※2 節水型便器、高効率照明器具・LED照明、雨水・中水設備

□ : 床面積当たり(円/㎡)の平均値
(床面積当たりの平均値=それぞれの費用の合計/延床面積の合計)
■ : 平均値の1.4倍以上

①④⑤の凡例

○ : 実施済み
△ : 対策中
× : 未実施
— : 不要

③の凡例

○ : 劣化がみられないもの
△ : 一部に劣化がみられるもの・不明
× : 屋根・外壁等の重要部位に重大な劣化がみられるもの

堀兼学校給食センターは、築30年以上と老朽化がかなり進行しており、大規模改修工事などの対応が必要となる施設です。教育センターは、外壁・屋根などの重要な部位に修繕の必要な劣化がみられ、早期の対応が必要です。入間川学校給食センター及び柏原学校給食センターは特に問題はありせん。

評価	パターンⅡ 老朽化	パターンⅢ 劣化対策	パターンⅥ 問題なし
	・老朽化が進行している ⇒建替え又は大規模改修などの老朽化対策の検討が必要な施設	・重要部位に修繕の必要な劣化 ⇒早期に劣化部位の修繕・改修が必要な施設	・特に問題がない施設 (大規模改修実施済み施設も含む)
	該当施設 堀兼学校給食センター 建築年度 昭和52 ＜ 1 施設 ＞	該当施設 教育センター 建築年度 平成2 ＜ 1 施設 ＞	該当施設 入間川学校給食センター 柏原学校給食センター 建築年度 平成21 平成21 ＜ 2 施設 ＞
コメント	・耐震安全性については問題ありませんが、築30年以上と老朽化がかなり進行しているので、大規模改修工事などの早急な対応が必要です。	・耐震性や老朽化の面では緊急な状況にはないが、外壁・屋根などの重要な部位に修繕の必要な劣化がみられ、早期の対応が必要です。	—

② 利用状況

■ 教育センター 教育相談

教育センターの電話相談内容の件数は年間 127 件となっています。最も多い相談は、性格・行動についての相談で 45 件です。

面接相談内容の件数は年間 1,143 件となっています。最も多い相談は、不登校についての相談で 588 件です。

図表 電話相談内容別件数 (件)

内容	件数
いじめ	9
不登校	15
友人関係	7
性格・行動	45
学業・進路	15
非行	3
虐待	1
学校との関係	15
家庭生活・子育て	3
その他	14
合計	127

図表 面接相談内容別件数 (件)

内容	件数
いじめ	4
不登校	588
友人関係	7
性格・行動	428
学業・進路	39
非行	12
虐待	0
学校との関係	14
家庭生活・子育て	0
その他	51
合計	1,143

(出典) 行政報告書 (平成 26 年度)

■ 教育センター 教職員研修

教育センターの教職員研修は、年間 54 講座です。受講者数は年間 2,253 人です。悉皆研修が 29 講座、42 日と最も多く実施されています。受講者数は、悉皆研修が 1,307 人となっています。

図表 教職員研修実績

研修項目	講座数	日数	受講者数
悉皆研修	29 講座	42 日	1,307 人
希望研修	14 講座	14 日	441 人
体験教室	8 講座	9 日	251 人
社会教育	1 講座	1 日	179 人
公開講座	2 講座	4 日	75 人
合計	54 講座	70 日	2,253 人

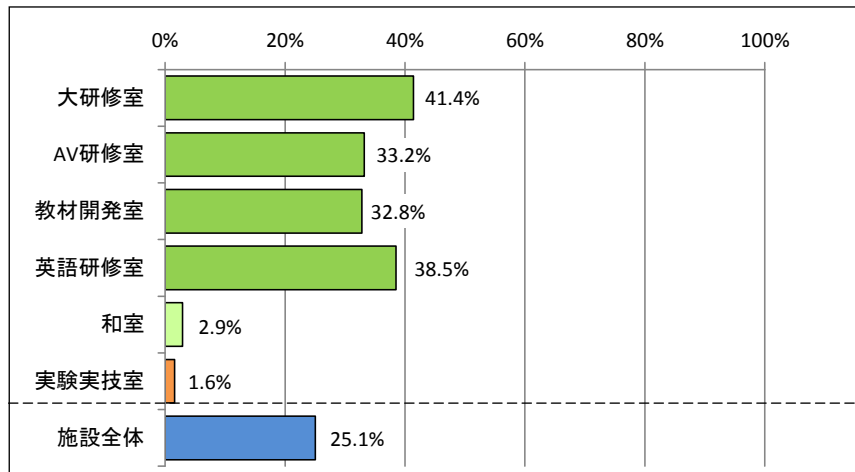
(出典) 行政報告書 (平成 26 年度)

■ 教育センター 稼働率

教育センターの施設全体の稼働率を貸室でみると、25.1%となっています。

部屋別では、大研修室が41.4%、英語研修室が38.5%、AV研修室が33.2%、教材開発室が32.8%、和室が2.9%、実験実技室が1.6%となっています。

図表 部屋別稼働率



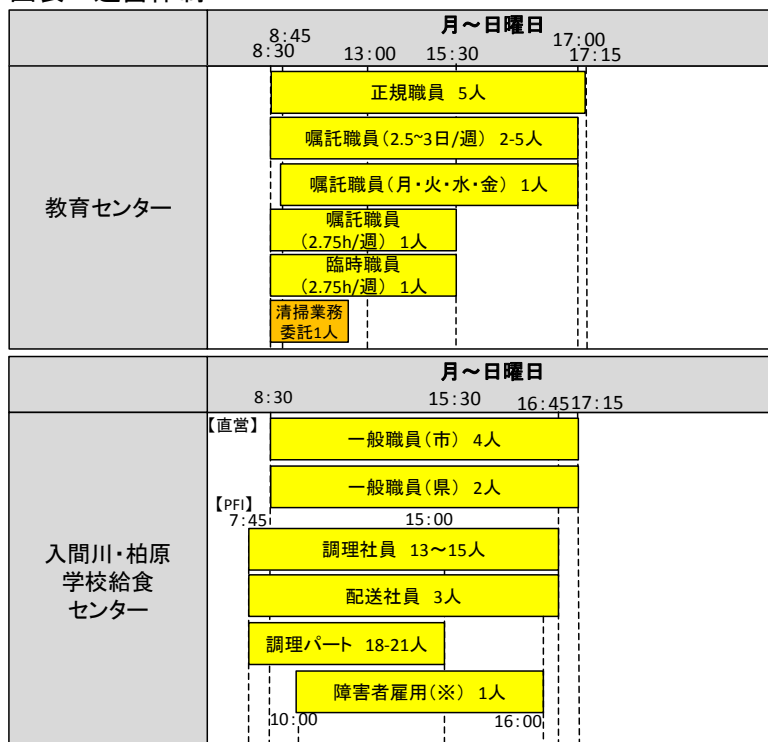
(出典) 平成26年度公共施設現況調査

③ 運営状況

教育センターは市の直営で運営しています。正規職員の5人と清掃業務委託職員の1人が毎日配置されており、嘱託職員は曜日や時間帯によって異なる体制で配置されています。

学校給食センターは市の直営とPFI方式で運営しています。直営では市と県の一般職員が従事しています。PFI方式では、調理や配送と業務内容によって人員を配置しています。また、柏原学校給食センターは障害者雇用で1人が従事しています。

図表 運営体制



※ 柏原学校給食センターのみ

④ コスト状況

その他教育施設の4施設の年間トータルコストは、9億4,567万円です。年間トータルコストのうち、施設にかかるコスト（委託費等）は5億4,933万円（約58%）、事業運営にかかるコスト（人件費等）は3億11万円（約32%）、減価償却相当額は9,624万円（約10%）です。

図表 施設別行政コスト計算書（平成26年度）（円）

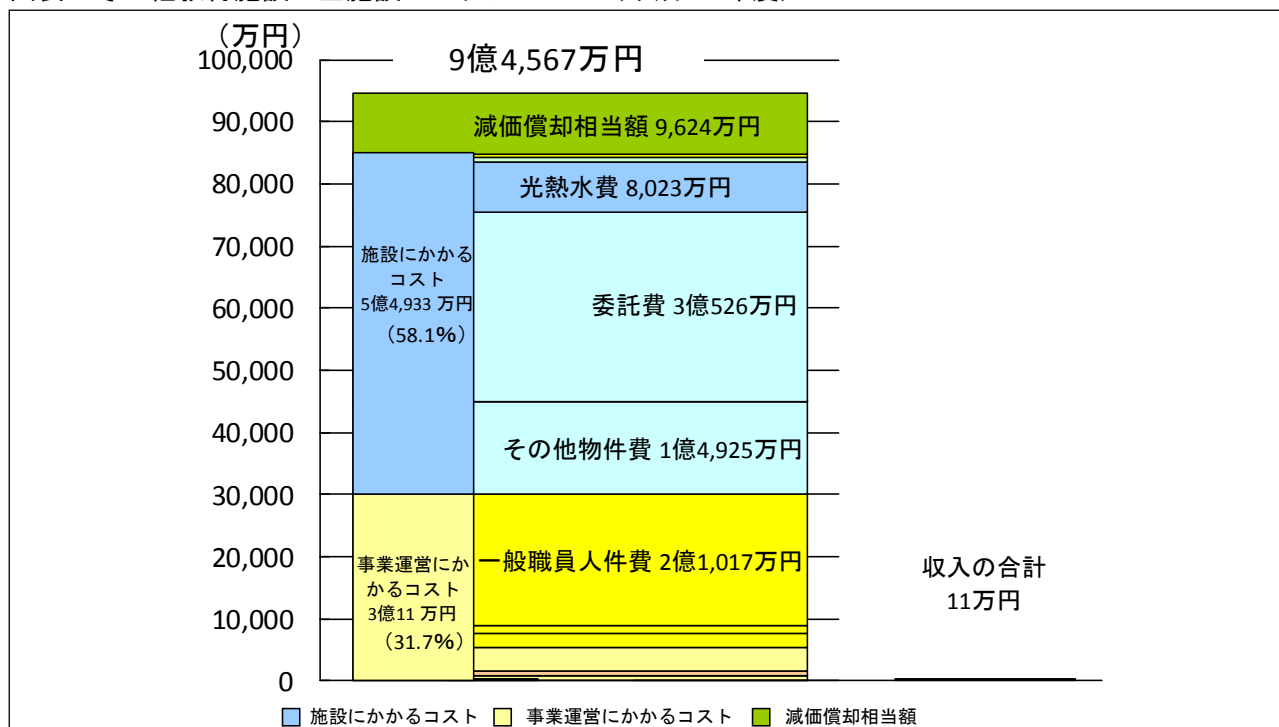
I. 現金収支を伴うもの【コストの部】		教育センター	給食センター	合計
施設にかかるコスト	一般職員人件費	2,660,364	4,433,940	7,094,304
	修繕費	5,070,686	1,371,128	6,441,814
	光熱水費	3,137,899	77,094,889	80,232,788
	委託費	3,297,240	301,965,294	305,262,534
	使用料及び賃借料	184,656	863,296	1,047,952
	その他物件費	936,467	148,310,861	149,247,328
	施設にかかるコスト	15,287,312	534,039,408	549,326,720
事業運営にかかるコスト	一般職員人件費	41,679,036	168,489,720	210,168,756
	嘱託職員人件費	14,465,833	0	14,465,833
	その他人件費	0	21,409,820	21,409,820
	委託費	1,090,800	35,627,590	36,718,390
	使用料及び賃借料	9,959,580	0	9,959,580
	負担金補助及び交付金	25,000	75,000	100,000
	その他物件費	2,827,640	4,304,658	7,132,298
	事業運営	70,047,889	229,906,788	299,954,677
	事務・庶務	139,277	16,600	155,877
	事務・庶務	139,277	16,600	155,877
	事業運営にかかるコスト	70,187,166	229,923,388	300,110,554
現金収支を伴うコスト 計		85,474,478	763,962,796	849,437,274
【収入の部】				
収入	諸収入	28,802	83,144	111,946
収入の合計		28,802	83,144	111,946
II. 現金収支を伴わないもの				
コスト	減価償却相当額	21,234,480	75,001,149	96,235,629
III. 総括				
コストの部合計（トータルコスト）		106,708,958	838,963,945	945,672,903
収支差額（ネットコスト）		106,680,156	838,880,801	945,560,957

(12) その他教育施設

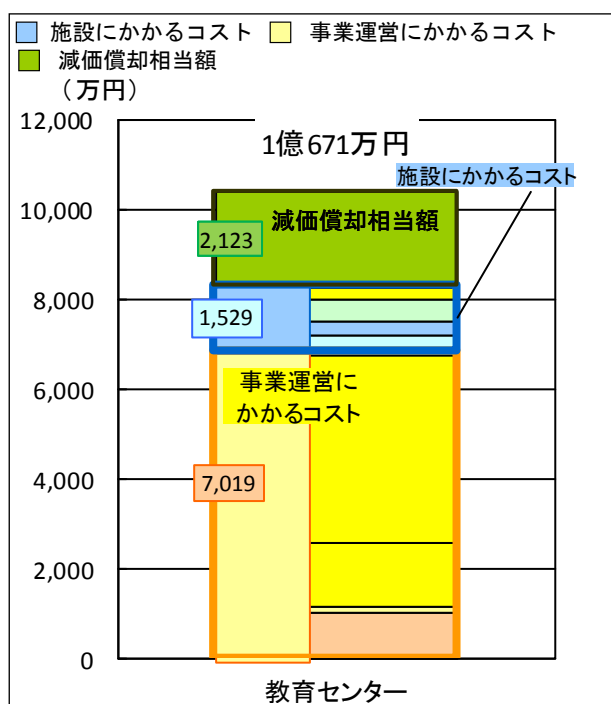
施設にかかる委託料は3億526万円で、トータルコストの約32%を占めています。

施設別トータルコストでは、教育センターは1億671万円となっています。給食センター3施設合計のトータルコストは、8億3,896万円となっています。

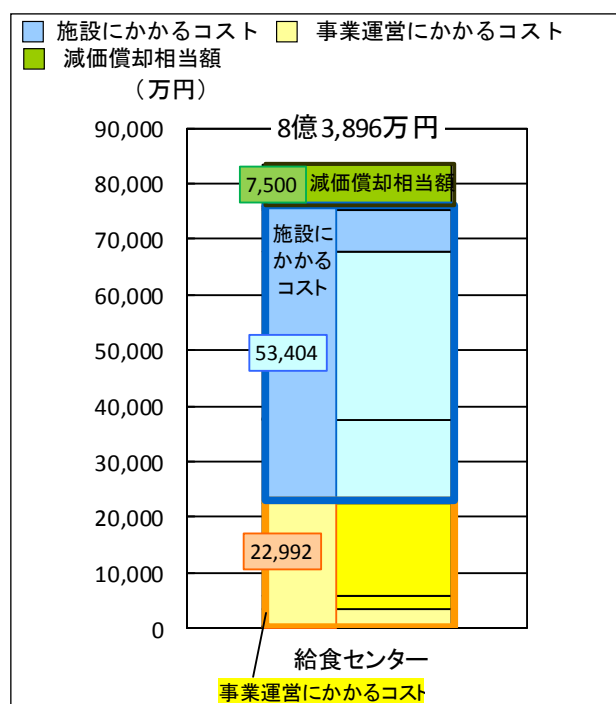
図表 その他教育施設 全施設トータルコスト（平成26年度）



図表 教育センター トータルコスト



図表 給食センター トータルコスト



3) 実態のまとめ

■ 建物面

- ・ 堀兼学校給食センターは、築 30 年以上と老朽化がかなり進行しており、大規模改修工事などの早急な対応が必要です。
- ・ 教育センターは、外壁・屋根などの重要な部位に修繕の必要な劣化がみられ、早期の対応が必要なほか、今後は、冷暖房機やエレベーター等設備改修が必要になることが考えられます。

■ 利用・運営面

- ・ 教育センターの施設全体の稼働率は約 25%です。学校職員の研修や教育相談等を行う施設であり、単純な稼働率向上は難しいと考えられます。今後は、他施設の余剰スペースの活用等による教育センターの事業展開などについて、検討する必要があります。

(13) 幼稚園・保育所

1) 施設概要

① 施設一覧

■ 幼稚園

本市では、幼稚園を5施設保有しています。入園率では、新狭山幼稚園の67%から入間川幼稚園の86%となっています。狭山台幼稚園、新狭山幼稚園、柏原幼稚園は平成27年3月をもって廃止のため、5歳児のみが入園しています。

図表 施設一覧

地区	名称	所在地	延床面積 (㎡)	建築 年度 (年度)	構造 (主たる建物)	年齢別園児数(人) H26.5.1現在		定員 (人)	入園率	土地 所有
						4歳	5歳			
入間川	1 入間川幼稚園	入間川 2-7-41	969.00	昭和48	鉄筋コンクリート	59	44	120	86%	市
狭山台	2 狭山台幼稚園	狭山台 4-26	866.00	昭和53	鉄筋コンクリート	0	21	30	70%	市
新狭山	3 新狭山幼稚園	新狭山 2-17-1	1,193.85	昭和49	鉄筋コンクリート	0	20	30	67%	市
柏原	4 柏原幼稚園	柏原 117-5	824.00	昭和52	鉄筋コンクリート	0	21	30	70%	市
水富	5 水富幼稚園	根岸 2-22-2	588.42	昭和46	鉄筋コンクリート	43	38	120	68%	市
合計			4,441.27			102	144	330		

※ : 築30年以上施設

(出典) 統計さやま (平成26年度)

■ 保育所

本市では、保育所を9施設保有しています。そのうち、祇園保育所は公設民営の施設となっています。公立保育所の入所定員は810人で、入所率は92%となっています。

図表 施設一覧

地区	名称	所在地	延床面積 (㎡)	建築 年度 (年)	構造 (主たる建物)	入所児童数(人) H27.3.1現在						定員 (人)	入所 率	土地 所有	備考
						0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳				
柏原	1 柏原保育所	柏原 114-1	629.53	昭和45	鉄筋コンクリート	6	13	20	22	26	24	120	93%	市	
入間川	2 祇園保育所	祇園 13-39	1,153.38	平成26	鉄筋コンクリート	9	15	18	24	25	26	120	98%	市	
新狭山	3 新狭山保育所	東三ツ木 300-1	520.34	昭和48	鉄筋コンクリート	3	9	12	15	12	18	75	92%	一部	
入曽	4 水野保育所	水野 632-41	923.64	昭和49	鉄筋コンクリート	10	15	11	19	22	24	120	84%	市	
水富	5 笹井保育所	笹井 2-17-1	958.42	昭和53	鉄筋コンクリート	4	9	18	17	19	25	120	77%	市	
狭山台	6 狭山台南保育所	狭山台 4-18	928.69	昭和53	鉄筋コンクリート	5	14	20	22	28	29	120	98%	借地	
入曽	7 山王保育所	南入曽 30-1	514.42	昭和54	鉄筋コンクリート	5	9	8	15	11	12	60	100%	市	
水富	8 広瀬保育所	広瀬 2-22-13	586.68	昭和57	鉄筋コンクリート	3	8	16	15	20	17	75	105%	借地	
水富	9 広瀬保育所分園	根岸 2-22-2	101.00	昭和49	鉄筋コンクリート									市	水富幼稚園と複合
合計			6,316.10			45	92	123	149	163	175	810	92%		

※ : 築30年以上施設

(出典) 統計さやま (平成26年度)

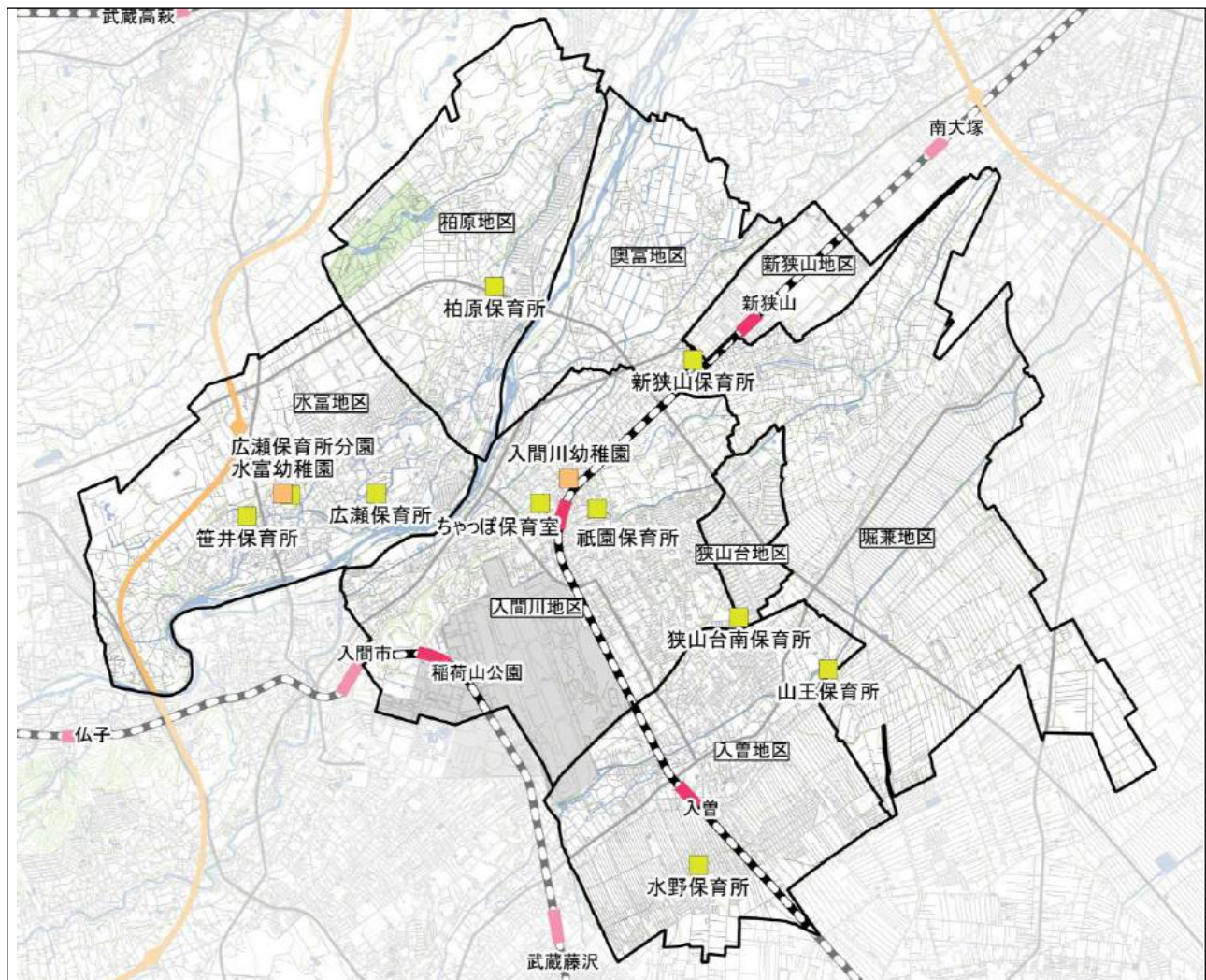
■ ちゃっぽ保育室

一時預かり保育室として、ちゃっぽ保育室が設置されています。

地区	名称	所在地	延床面積 (㎡)	建築 年度 (年)	構造 (主たる建物)	土地 所有	備考
入間川	ちゃっぽ保育室	入間川 1-3-1	132.19	平成24	鉄骨鉄筋 コンクリート	市	市民交流センター

② 配置状況

図表 幼稚園・保育所位置図

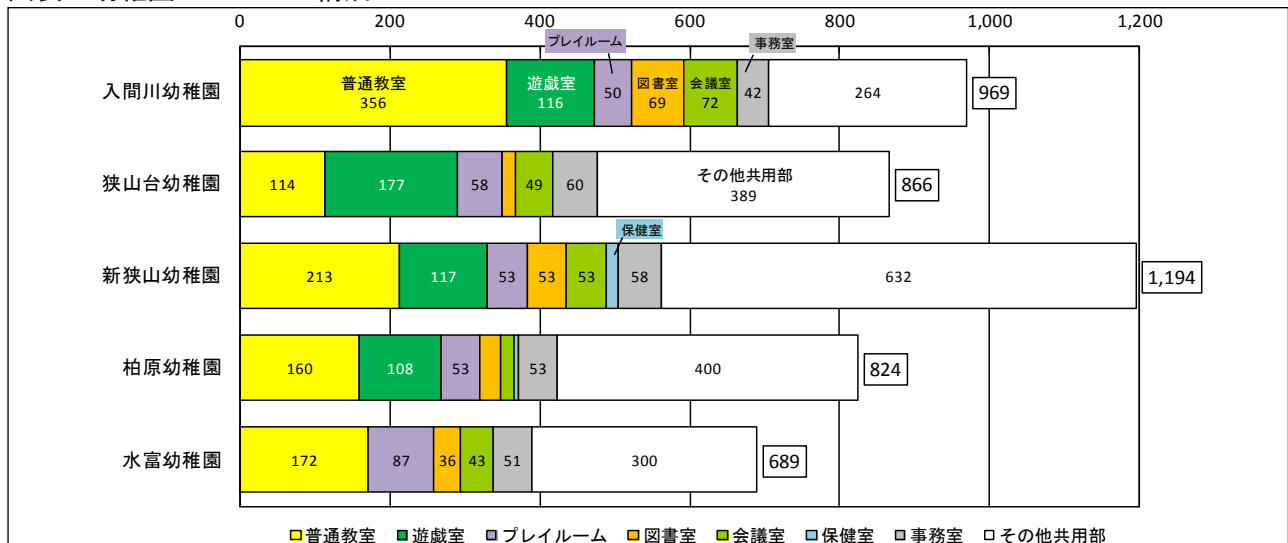


③ スペース構成

■ 幼稚園

幼稚園の規模は、水富幼稚園の 689 m²から新狭山幼稚園の 1,194 m²となっています。

図表 幼稚園 スペース構成

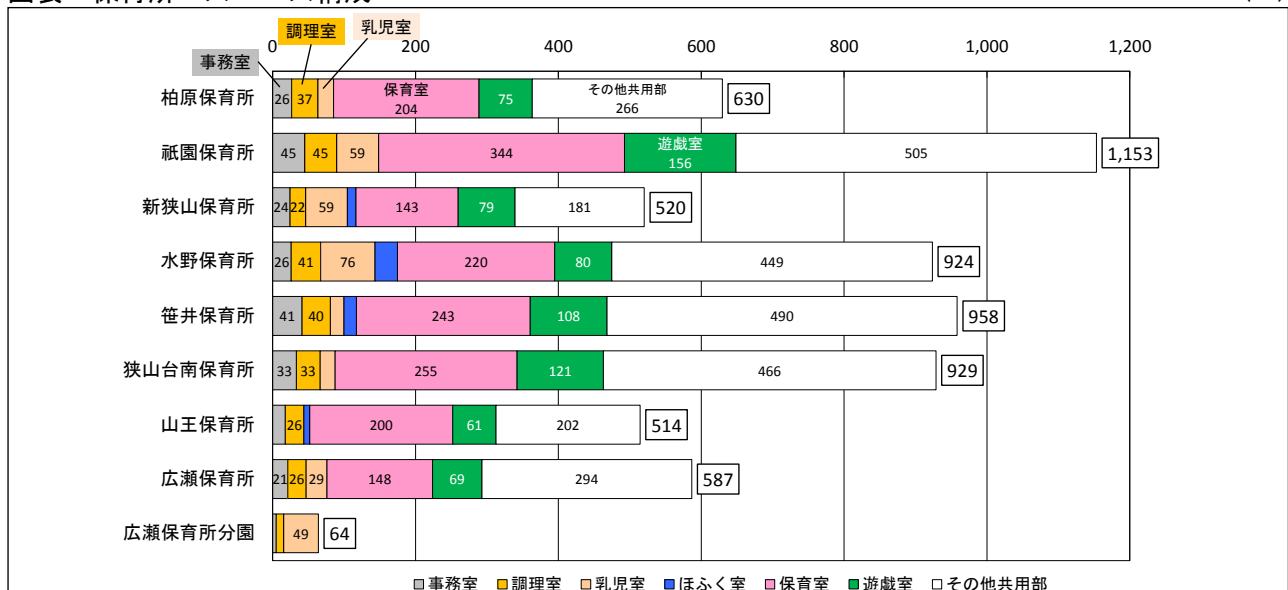
(m²)

(出典) 平成 26 年度公共施設現況調査

■ 保育所

保育所の規模は、広瀬保育所分園の 64 m²から祇園保育所の 1,153 m²となっています。

図表 保育所 スペース構成

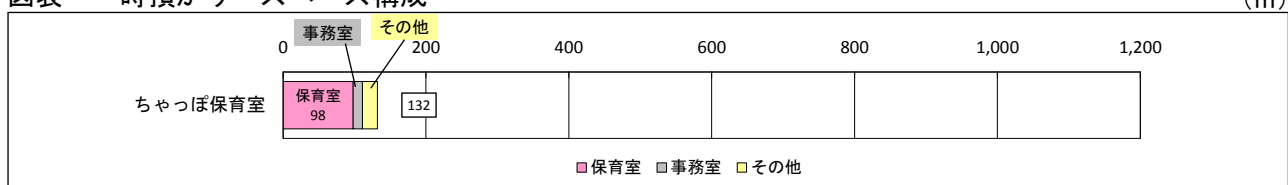
(m²)

(出典) 平成 26 年度公共施設現況調査

■ ちゃっぽ保育室

ちゃっぽ保育室の規模は 132 m²となっています。

図表 一時預かり スペース構成

(m²)

(出典) 平成 26 年度公共施設現況調査

2) 実態把握

① 建物状況

■ 幼稚園の建物総合評価結果

幼稚園 5 施設の建物状況について、「第 3 章 2 公共施設の建物総合評価」に基づき評価を行いました。

		基本情報		①耐震化	②老朽化		③劣化状況	④バリアフリー対応					⑤環境対応			⑥維持管理							
																維持管理費 (千円)			床面積当たり (円/㎡)				
No.	施設名	建築年度	延床面積 (㎡)	耐震診断・耐震改修	築年数	直近の大規模改修	築年数または直近の大規模改修後経過年数	劣化問診票回答評価	段差なし	案内設備・案内所	エレベーター	※1車椅子対応トイレ	障がい者用駐車場	授乳室・ベビーカーシート	自然エネルギー・太陽光発電の導入	屋上・壁面緑化等	環境対応設備※2	光熱水費	建物管理委託費	各所修繕費	光熱水費	建物管理委託費	各所修繕費
1	入間川幼稚園	昭和48	969	○	42		42	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	985	1,828	94	1,017	1,886	97
2	狭山台幼稚園	昭和53	866	-	37		37	対象外	×	×	×	×	×	×	×	×	×	985	694	94	1,138	801	109
3	新狭山幼稚園	昭和49	1,194	-	41		41	対象外	×	×	×	×	×	×	×	×	×	985	694	94	825	581	79
4	柏原幼稚園	昭和52	824	-	38		38	対象外	×	×	×	×	×	×	×	×	×	985	694	94	1,196	842	114
5	水富幼稚園	昭和46	588	○	44		44	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	985	1,882	94	1,675	3,198	160
	合計・平均		4,441															4,927	5,791	470	1,109	1,304	106

※1 オストメイト対応トイレ含む

※2 節水型便器、高効率照明器具・LED照明、雨水・中水設備

□ : 床面積当たり(円/㎡)の平均値
(床面積当たりの平均値=それぞれの費用の合計/延床面積の合計)
■ : 平均値の1.4倍以上

①④⑤の凡例

○ : 実施済み
△ : 対策中
× : 未実施
— : 不要

③の凡例

○ : 劣化がみられないもの
△ : 一部に劣化がみられるもの・不明
× : 屋根・外壁等の重要部位に重大な劣化がみられるもの

幼稚園 5 施設は築 30 年以上と老朽化がかなり進行しており、大規模改修工事などの早急な対応が必要です。

評価	パターンⅡ 老朽化
	・老朽化が進行している ⇒建替え又は大規模改修などの老朽化対策の検討が必要な施設
該当施設	①耐震安全性 ②築年数 ③劣化状況 ④バリアフリー ⑤環境対応 ⑥維持管理費 優先2 ②=1の施設 ①=2以上の施設
	該当施設 建築年度 入間川幼稚園 昭和48 狭山台幼稚園 昭和53 新狭山幼稚園 昭和49 柏原幼稚園 昭和52 水富幼稚園 昭和46 < 5 施設 >
コメント	・入間川・水富幼稚園の耐震安全性については問題ありませんが、全ての施設が築30年以上と老朽化がかなり進行しているので、大規模改修工事などの早急な対応が必要です。

■ 保育所等の建物総合評価結果

保育所等 10 施設の建物状況について、「第 3 章 2 公共施設の建物総合評価」に基づき評価を行いました。

		基本情報		①耐震化	②老朽化		③劣化状況	④バリアフリー対応					⑤環境対応			⑥維持管理							
																維持管理費 (千円)			床面積当たり (円/㎡)				
No.	施設名	建築年度	延床面積 (㎡)	耐震診断・耐震改修	築年数	直近の大規模改修	築年数または直近の大規模改修後経過年数	劣化問題調査回答評価	段差なし	案内設備・案内所	エレベーター	※1 車椅子対応トイレ	障がい者用駐車場	授乳室・ベビーカー	太陽光発電の導入	自然エネルギー・屋上・壁面緑化等	環境対応設備※2	光熱水費	建物管理委託費	各所修繕費	光熱水費	建物管理委託費	各所修繕費
1	柏原保育所	昭和45	630	○	45		45	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	2,786	641	327	4,426	1,018	519
2	祇園保育所	平成26	1,153	－	1		1	○	○	○	○	○	○	○	○	－	×	48	0	0	41	0	0
3	新狭山保育所	昭和48	520	○	42		42	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	2,270	812	973	4,363	1,560	1,870
4	水野保育所	昭和49	924	－	41		41	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	5,263	652	1,225	5,698	706	1,327
5	笹井保育所	昭和53	958	○	37		37	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	3,548	2,261	3,184	3,702	2,359	3,322
6	狭山台南保育所	昭和53	929	○	37		37	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	3,954	8,097	748	4,258	8,718	806
7	山王保育所	昭和54	514	○	36		36	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	2,074	911	517	4,032	1,770	1,006
8	広瀬保育所	昭和57	587	－	33		33	△	○	×	×	×	×	×	×	×	×	2,845	652	635	4,849	1,111	1,082
9	広瀬保育所分園	昭和49	101	○	41		41	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	350	641	36	3,461	6,344	352
10	ちゃっぼ保育室	平成24	132	－	3		3	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	指定管理委託料に含まれているので対象外とする					
	合計・平均		6,448															23,139	14,665	7,645	3,663	2,322	1,210

※1 オストメイト対応トイレ含む

※2 節水型便器、高効率照明器具・LED照明、雨水・中水設備

□ : 床面積当たり (円/㎡) の平均値
(床面積当たりの平均値 = それぞれの費用の合計 / 延床面積の合計)
■ : 平均値の 1.4 倍以上

①④⑤の凡例

○ : 実施済み
△ : 対策中
× : 未実施
— : 不要

③の凡例

○ : 劣化がみられないもの
△ : 一部に劣化がみられるもの・不明
× : 屋根・外壁等の重要部位に重大な劣化がみられるもの

柏原保育所等の 8 施設は築 30 年以上と老朽化がかなり進行しており、大規模改修工事などの早急な対応が必要です。祇園保育所、ちゃっぼ保育室は環境対応について、計画的な改修や効率のよい設備の導入などの対応が望めます。

評価	パターンⅡ 老朽化		パターンⅤ 環境対応	
	・老朽化が進行している ⇒ 建替え又は大規模改修などの老朽化対策の検討が必要な施設		・環境対応が未完了 ⇒ 今後、環境対応が完了していない部分の整備が望まれる施設	
該当施設	該当施設 柏原保育所 昭和45 新狭山保育所 昭和48 水野保育所 昭和49 笹井保育所 昭和53 狭山台南保育所 昭和53 山王保育所 昭和54 広瀬保育所 昭和57 広瀬保育所分園 昭和49 < 8 施設 >		該当施設 祇園保育所 平成26 ちゃっぼ保育室 平成24 < 2 施設 >	
コメント	・耐震安全性については問題ありませんが、築30年以上と老朽化がかなり進行しているため、大規模改修工事などの早急な対応が必要です。		・新しい施設ですが、環境対応について、計画的な改修や効率のよい設備の導入などの対応が望めます。	

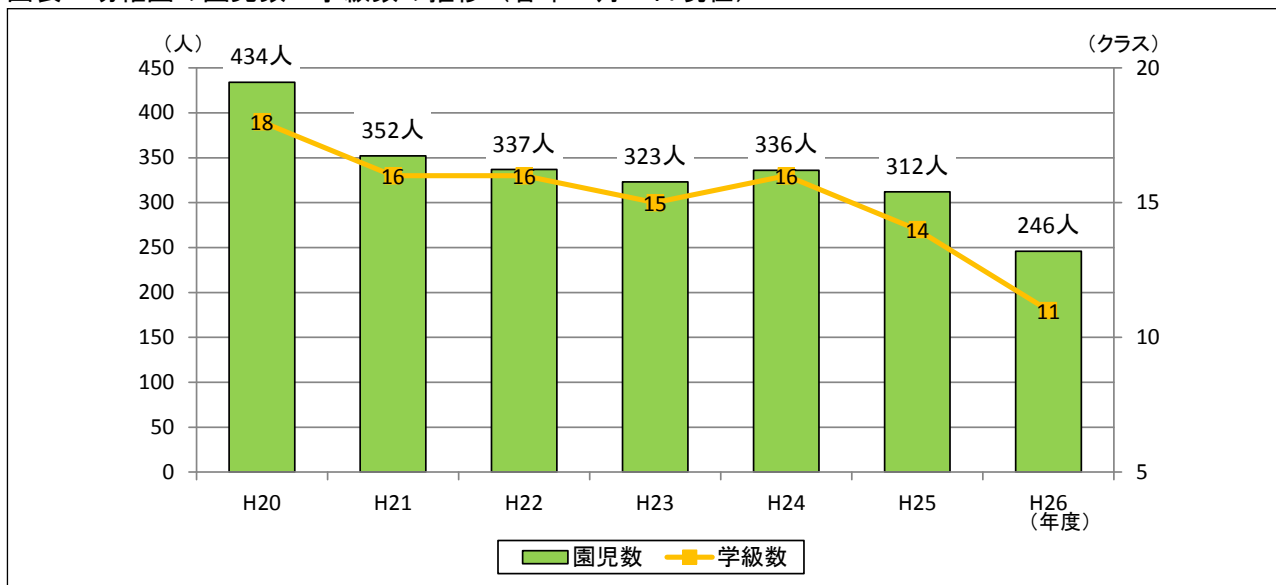
② 利用状況

■ 園児数の推移

<幼稚園>

幼稚園の園児数の推移をみると、平成20年度の434人から平成26年度の246人と減少傾向となっています。学級数の推移も、平成20年度の18クラスから平成26年度の11クラスと減少傾向となっています。

図表 幼稚園の園児数・学級数の推移（各年5月1日現在）



（出典）統計さやま（平成22年度、平成24年度、平成26年度）

■ 入所児童数の推移

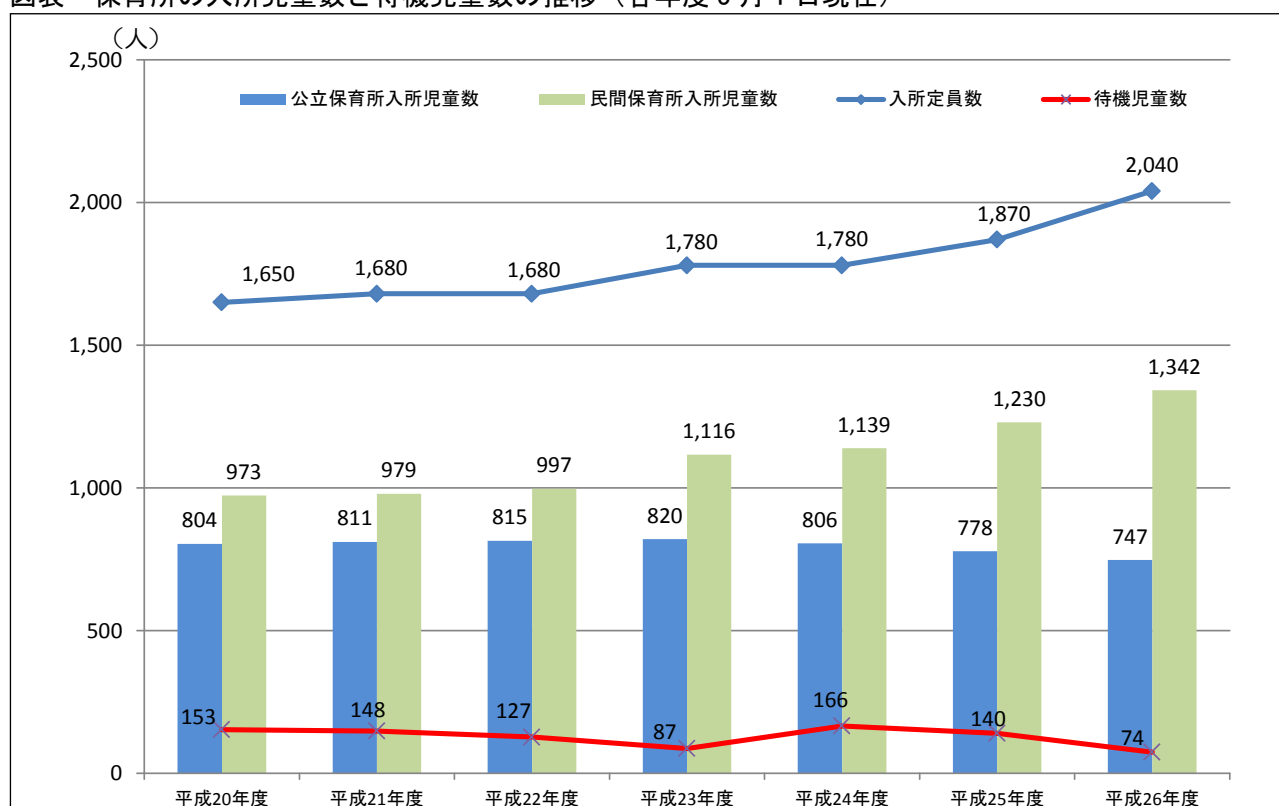
<保育所>

保育所の入所児童数の推移をみると、平成20年度の804人から平成23年度の820人まで微増しました。その後減少傾向に転じ、平成26年度の747人まで減少しています。

保育所の待機児童数をみると、平成20年度の153人から平成23年度の87人まで減少傾向にありました。その後、平成24年度に166人と増加し、平成26年度74人へと減少に転じています。

民間保育所を合わせた入所児童数の推移をみると、平成20年度の1,777人から平成26年度の2,089人まで一貫して増加しています。

図表 保育所の入所児童数と待機児童数の推移（各年度3月1日現在）

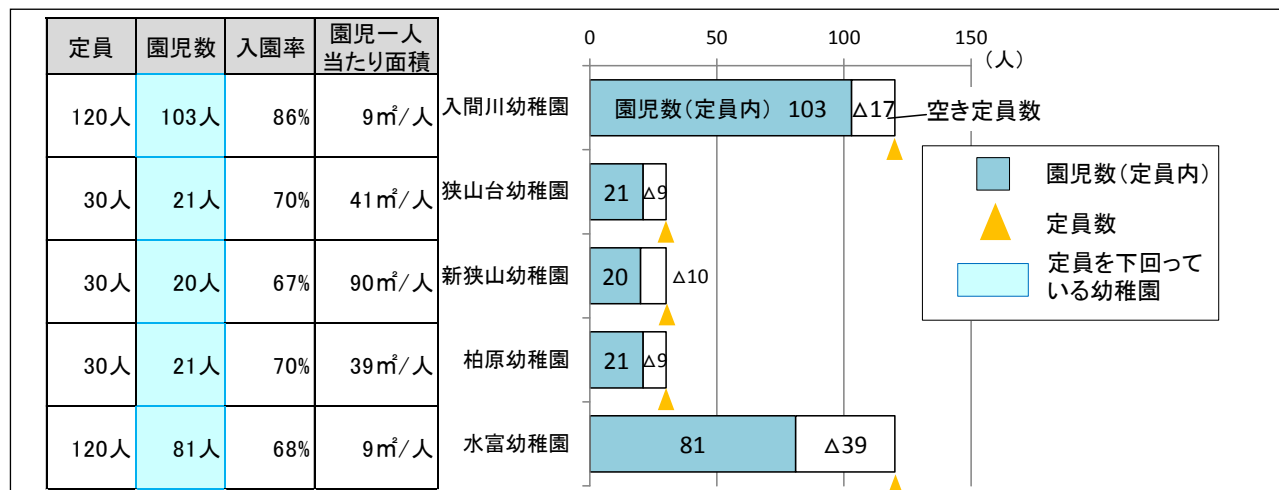


■ 施設別の入園状況

<幼稚園>

幼稚園の定員数と園児数は、幼稚園 5 施設全てが定員を下回り、入園率は新狭山幼稚園の 67% から入間川幼稚園の 86%となっています。

図表 幼稚園の園児数（平成 26 年 5 月 1 日現在）

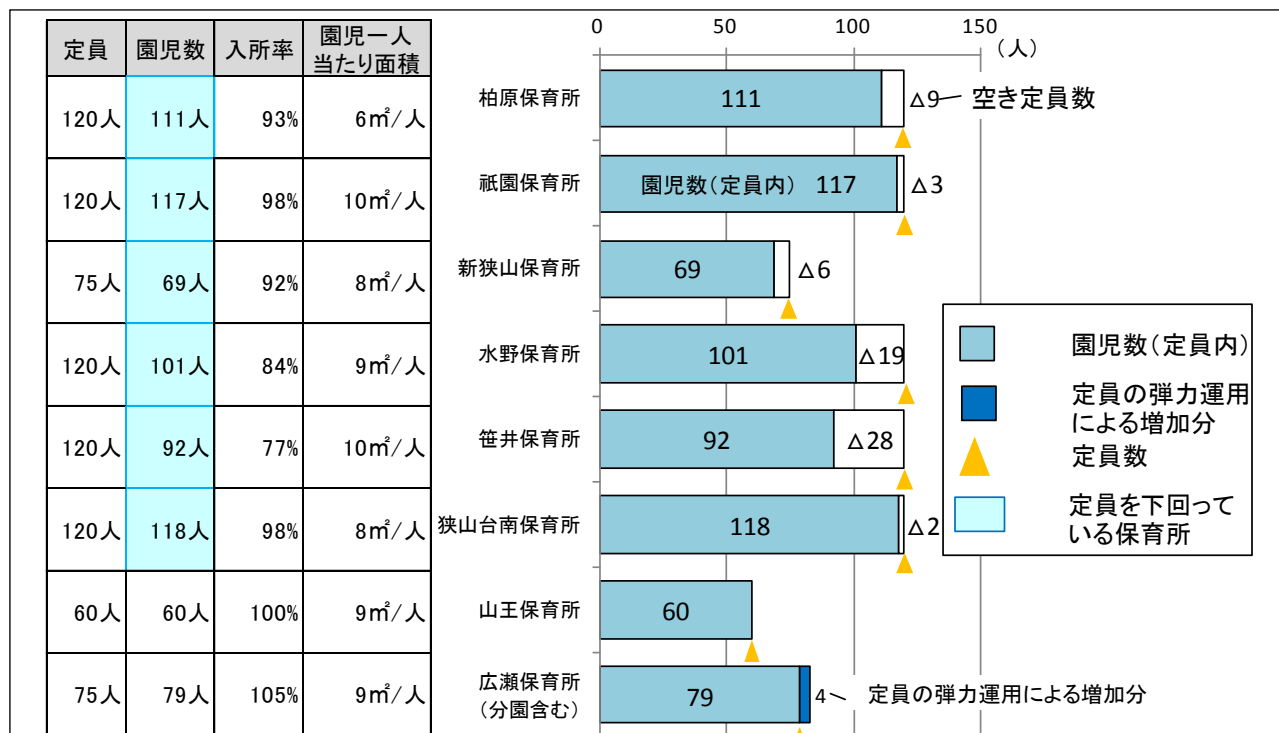


(出典) 統計さやま（平成 26 年度）

<保育所>

保育所の施設別の定員数及び園児数は、8 施設中 6 施設で定員を下回っています。一方、定員を超えている 1 施設は、定員の弾力的運用により運営を行っています。

図表 保育所の定員数及び園児数（平成 27 年 3 月 1 日現在）



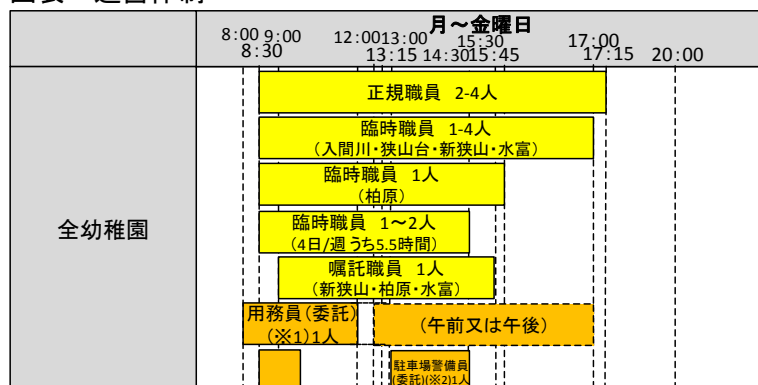
(出典) 平成 26 年度公共施設現況調査

③ 運営状況

<幼稚園>

幼稚園は、全て市の直営による運営となっており、園児の在園時間である10時から14時を中心に、職員の人員配置をしています。

図表 運営体制



※1 施設、曜日より午前又は午後

※2 入間川・水富

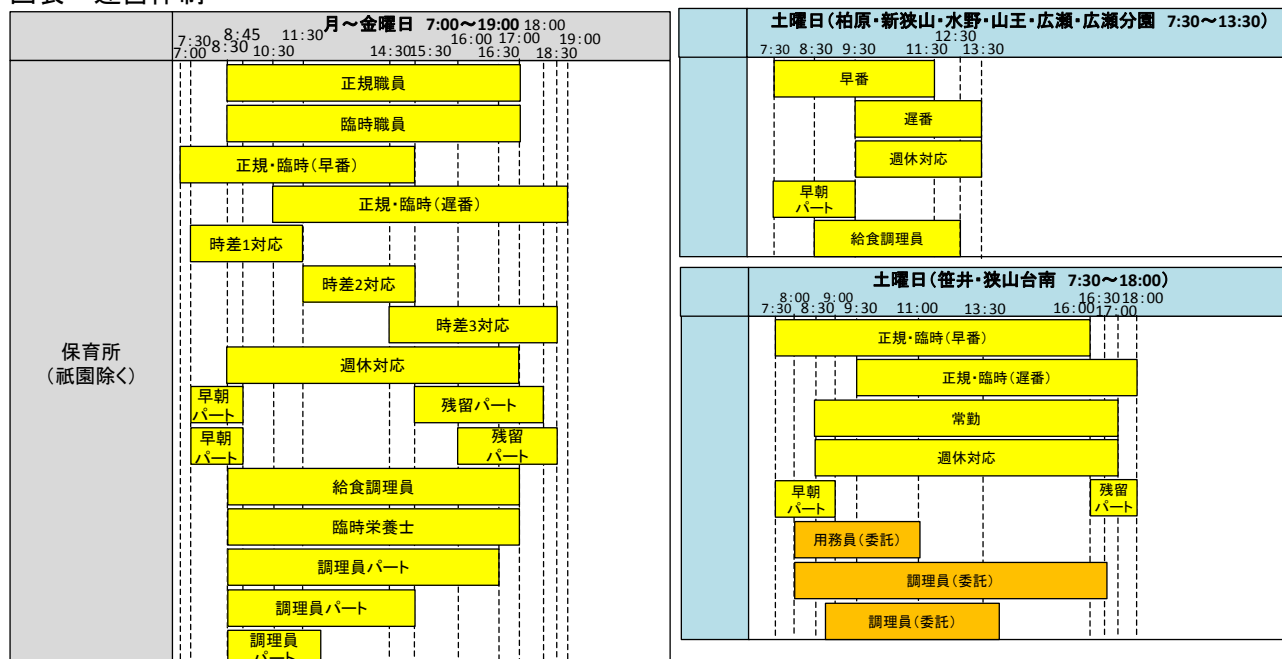
<保育所>

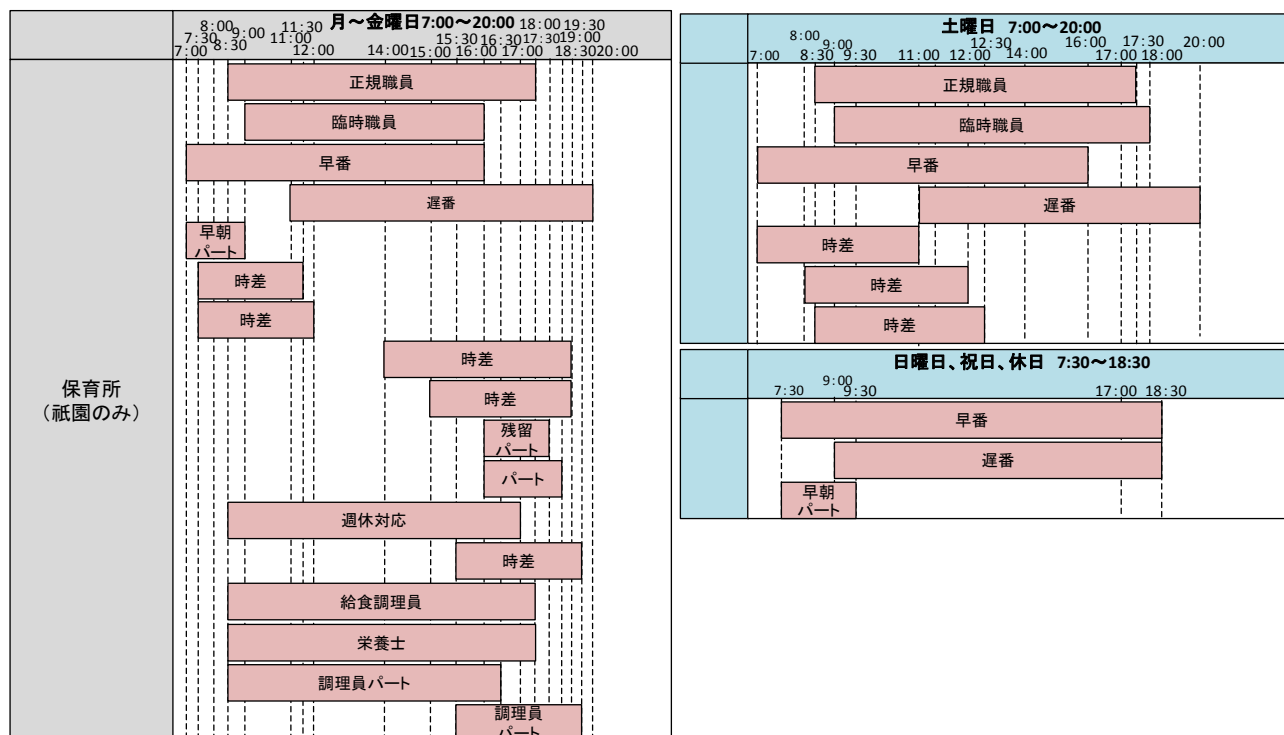
祇園保育所以外の保育所は、市が直接運営しており、平日は図表のシフトを基本に、保育所の定員、時間外保育の利用状況等に応じ、職員を配置し、運営体制は各保育所により異なります。

土曜日は、開所時間に応じ、運営体制が異なります。

祇園保育所は、指定管理者による運営となっており、開所時間が他の保育所よりも長く、休日保育も実施していることから、独自の人員配置をしています。

図表 運営体制

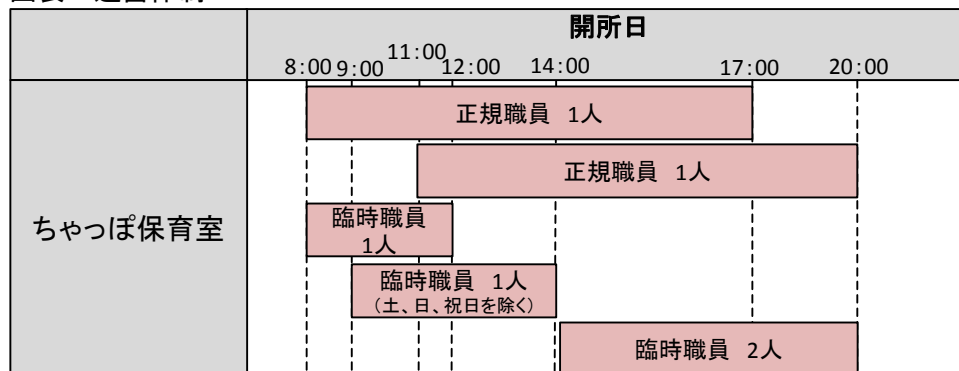




＜ちゃっぽ保育室＞

ちゃっぽ保育室（一時預かり事業）は指定管理者による運営となっており、開所時間中、常時2人以上の保育士を配置しています。

図表 運営体制



④ コスト状況

■ 幼稚園のトータルコスト

幼稚園の5施設の年間トータルコストは、3億4,930万円です。年間トータルコストのうち、施設にかかるコスト（委託費等）は1億7,575万円（約50%）、事業運営にかかるコスト（人件費等）は1億6,712万円（約48%）、減価償却相当額は644万円（約2%）です。

図表 施設別行政コスト計算書（平成26年度）

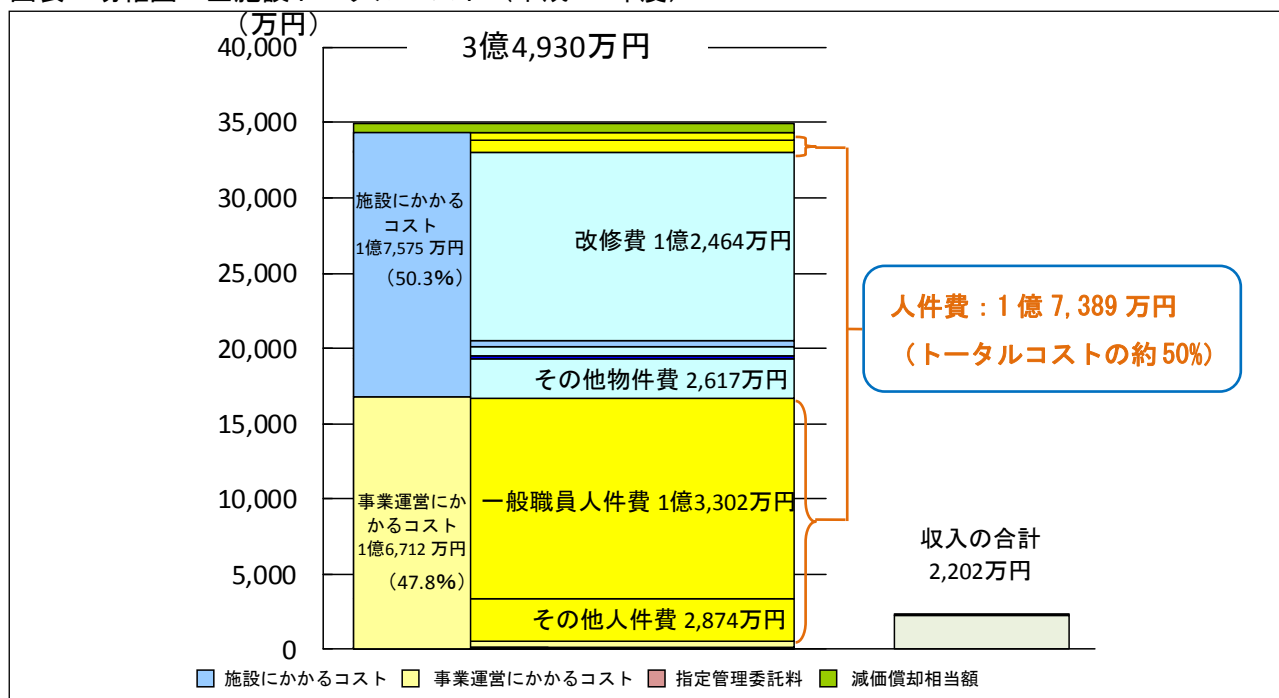
（円）

I. 現金収支を伴うもの【コストの部】		入間川	狭山台	新狭山	柏原	水富	合計
施設にかかるコスト	一般職員人件費	886,788	886,788	886,788	886,788	886,788	4,433,940
	嘱託職員人件費	0	0	2,566,000	2,566,000	2,566,000	7,698,000
	修繕費	94,085	94,085	94,085	94,085	94,085	470,424
	改修費	59,940,461	0	0	0	64,703,261	124,643,722
	光熱水費	985,475	985,475	985,475	985,475	985,475	4,927,375
	委託費	1,827,882	693,882	693,882	693,882	1,881,882	5,791,412
	使用料及び賃借料	322,508	322,508	322,508	322,508	322,508	1,612,540
	その他物件費	5,233,606	5,233,606	5,233,606	5,233,606	5,233,606	26,168,030
	施設にかかるコスト	69,290,805	8,216,344	10,782,344	10,782,344	76,673,605	175,745,443
事業運営にかかるコスト	一般職員人件費	35,471,520	26,603,640	17,735,760	17,735,760	35,471,520	133,018,200
	その他人件費	10,778,766	3,592,922	3,592,922	3,592,922	7,185,844	28,743,377
	委託費	889,812	889,812	889,812	889,812	889,812	4,449,060
	負担金補助及び交付金	41,162	41,162	41,162	41,162	41,162	205,810
	その他物件費	104,330	104,330	104,330	104,330	104,330	521,652
	事業運営	47,285,591	31,231,867	22,363,987	22,363,987	43,692,669	166,938,099
	事務・庶務	35,548	35,548	35,548	35,548	35,548	177,738
	事務・庶務	35,548	35,548	35,548	35,548	35,548	177,738
	事業運営にかかるコスト	47,321,138	31,267,414	22,399,534	22,399,534	43,728,216	167,115,837
	現金収支を伴うコスト 計	116,611,944	39,483,758	33,181,878	33,181,878	120,401,821	342,861,280
【収入の部】							
収入	使用料収入	4,404,060	4,404,060	4,404,060	4,404,060	4,404,060	22,020,300
	諸収入	20	20	20	20	20	100
収入の合計		4,404,080	4,404,080	4,404,080	4,404,080	4,404,080	22,020,400
II. 現金収支を伴わないもの							
コスト	減価償却相当額	959,574	1,744,681	1,496,979	1,558,037	683,573	6,442,844
III. 総括							
コストの部合計（トータルコスト）		117,571,518	41,228,439	34,678,857	34,739,915	121,085,394	349,304,124
収支差額（ネットコスト）		113,167,438	36,824,359	30,274,777	30,335,835	116,681,314	327,283,724

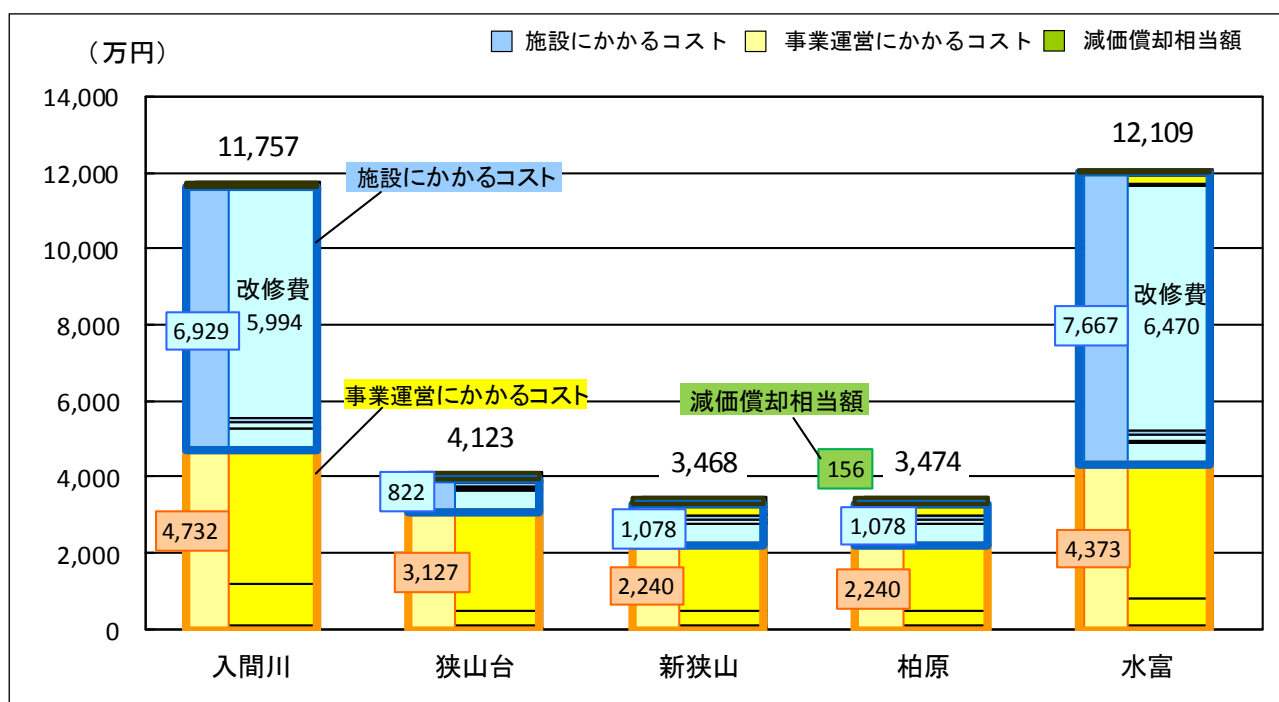
人件費（一般職員・その他）は合計 1 億 7,389 万円で、トータルコストの約 50%を占めています。

施設別トータルコストでは、新狭山幼稚園の 3,468 万円から水富幼稚園の 1 億 2,109 万円で、5 施設の平均は、6,986 万円となっています。

図表 幼稚園 全施設トータルコスト（平成 26 年度）



図表 幼稚園 施設別トータルコスト（平成 26 年度）



■ 保育所のトータルコスト

保育所の9施設の年間トータルコストは、16億4,609万円です。年間トータルコストのうち、施設にかかるコスト（委託費等）は1億7,396万円（約11%）、事業運営にかかるコスト（人件費等）は12億7,150万円（約77%）、指定管理委託料は1億7,795万円（約11%）、減価償却相当額は2,268万円（約1%）です。

図表 施設別行政コスト計算書（平成26年度）

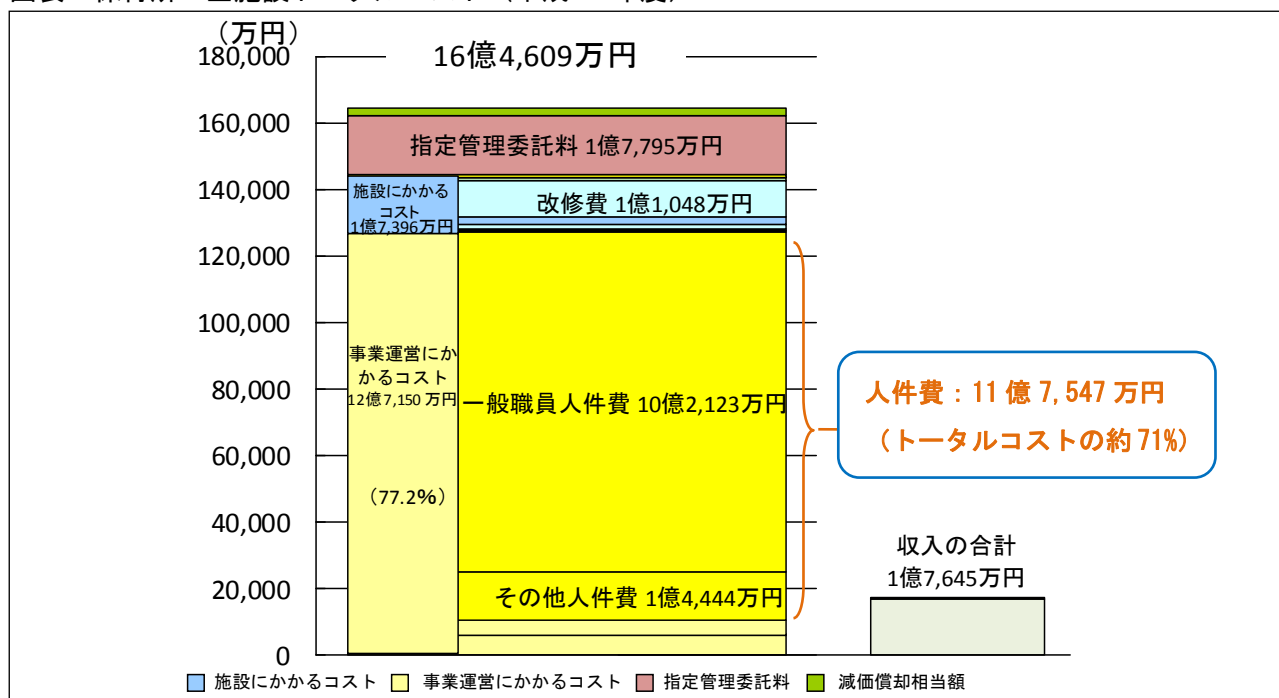
(円)

I. 現金収支を伴うもの【コストの部】		柏原 保育所	祇園 保育所	新狭山 保育所	水野 保育所	笹井 保育所	狭山台南 保育所	山王 保育所	広瀬 保育所	広瀬 保育所 分園	合計
施設にかかるコスト	一般職員人件費	886,788	0	886,788	886,788	886,788	886,788	886,788	886,788	886,788	7,094,304
	嘱託職員人件費	0	0	0	0	0	0	0	2,718,126	0	2,718,126
	修繕費	326,943	0	972,873	1,225,431	3,184,028	748,071	517,295	634,887	35,505	7,645,033
	改修費	615,600	0	1,256,040	1,099,936	101,424,875	182,520	5,504,760	0	399,600	110,483,331
	光熱水費	2,786,032	47,522	2,270,279	5,263,126	3,548,400	3,954,269	2,074,262	2,845,099	349,547	23,138,536
	委託費	640,743	0	811,904	651,848	2,260,743	8,096,504	910,743	651,848	640,743	14,665,072
	使用料及び賃借料	487,843	0	1,507,843	487,843	487,843	487,843	487,843	487,843	45,370	4,480,270
	その他物件費	466,943	0	466,943	466,943	466,943	466,943	466,943	466,943	466,943	3,735,541
	施設にかかるコスト	6,210,891	47,522	8,172,669	10,081,914	112,259,619	14,822,937	10,848,633	8,691,533	2,824,495	173,960,213
事業運営にかかるコスト	一般職員人件費	153,148,288	0	117,676,768	179,751,928	153,148,288	153,148,288	108,808,888	108,808,888	46,733,728	1,021,225,064
	その他人件費	21,801,542	0	16,351,157	28,614,524	14,988,560	21,801,542	17,713,753	23,164,139	0	144,435,218
	委託費	1,314,361	0	1,314,361	1,314,361	18,307,081	17,229,241	1,314,361	1,314,361	1,417,041	43,525,166
	負担金補助及び交付金	63,894	0	63,894	63,894	63,894	63,894	63,894	63,894	63,894	511,150
	その他物件費	9,221,719	0	7,337,528	9,859,489	8,228,813	10,202,977	6,377,782	8,198,812	2,372,989	61,800,107
	事業運営にかかるコスト	185,549,804	0	142,743,707	219,604,196	194,736,636	202,445,942	134,278,677	141,550,093	50,587,651	1,271,496,705
指定管理委託料		0	177,953,600	0	0	0	0	0	0	0	177,953,600
現金収支を伴うコスト 計		191,760,695	178,001,122	150,916,376	229,686,110	306,996,255	217,268,879	145,127,310	150,241,626	53,412,146	1,623,410,518
【収入の部】											
収入	保護者負担金	21,068,163	21,068,163	21,068,163	21,068,163	21,068,163	21,068,163	21,068,163	21,068,159	0	168,545,300
	諸収入	1,129,653	0	1,129,653	1,129,653	1,129,653	1,129,653	1,129,653	1,129,655	0	7,907,573
収入の合計		22,197,816	21,068,163	22,197,816	22,197,816	22,197,816	22,197,816	22,197,816	22,197,814	0	176,452,873
II. 現金収支を伴わないもの											
コスト	減価償却相当額	973,405	6,773,191	561,064	5,079,170	2,661,106	2,549,447	1,717,979	2,241,066	124,938	22,681,366
III. 総括											
コストの部合計(トータルコスト)		192,734,100	184,774,313	151,477,440	234,765,280	309,657,361	219,818,326	146,845,289	152,482,692	53,537,084	1,646,091,884
収支差額(ネットコスト)		170,536,284	163,706,150	129,279,624	212,567,464	287,459,545	197,620,510	124,647,473	130,284,878	53,537,084	1,469,639,011

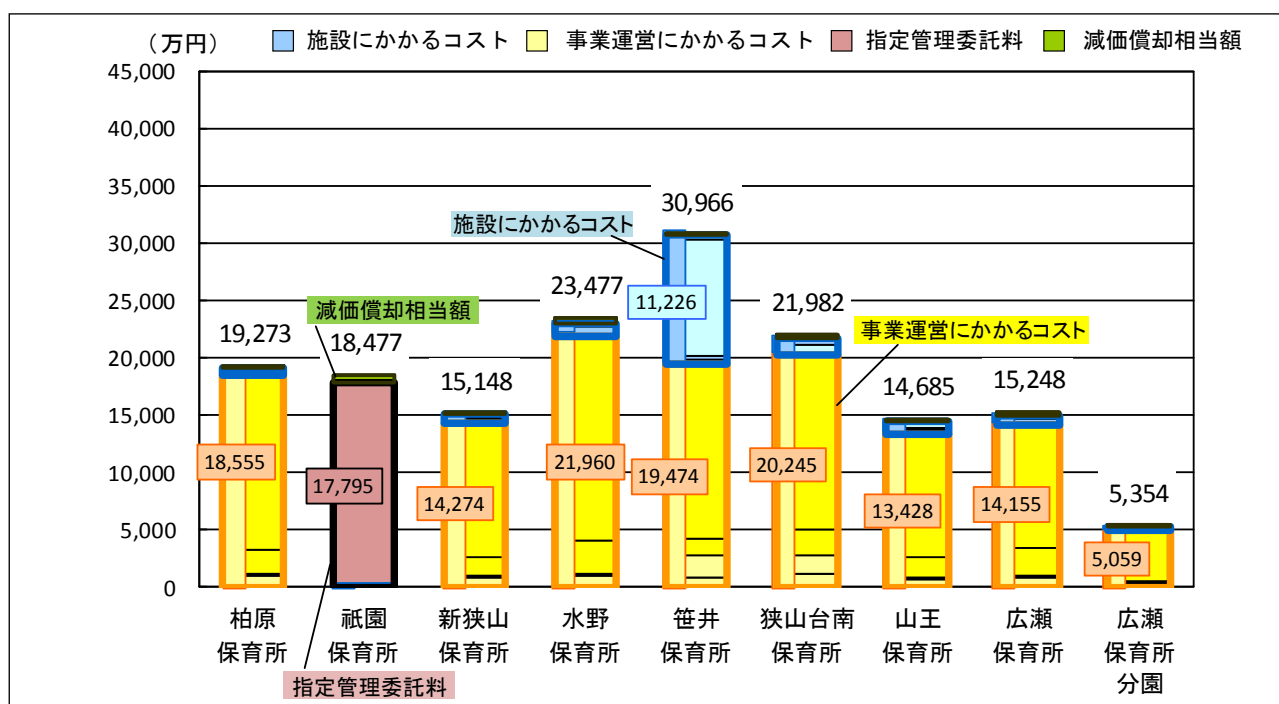
人件費（一般職員・その他）は合計 11 億 7,547 万円で、トータルコストの約 71%を占めています。

施設別トータルコストでは、広瀬保育所分園の 5,354 万円から笹井保育所は 3 億 966 万円で、9 施設の平均は、1 億 8,290 万円となっています。

図表 保育所 全施設トータルコスト（平成 26 年度）



図表 保育所 施設別トータルコスト（平成 26 年度）



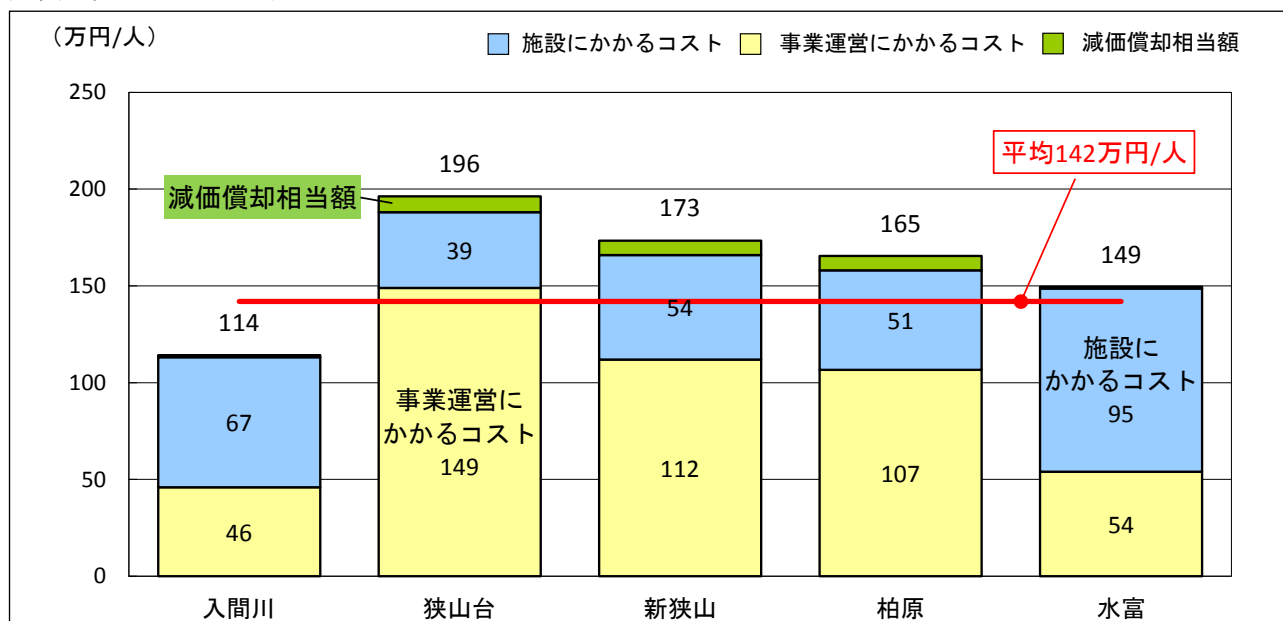
3) 評価・分析

■ 園児 1 人当たりのコスト

<幼稚園>

園児数とトータルコストから、園児 1 人当たりにかかるコストを算出すると、入間川幼稚園の 114 万円/人から狭山台の 196 万円/人となっています。なお、幼稚園の平均は 142 万円/人です。

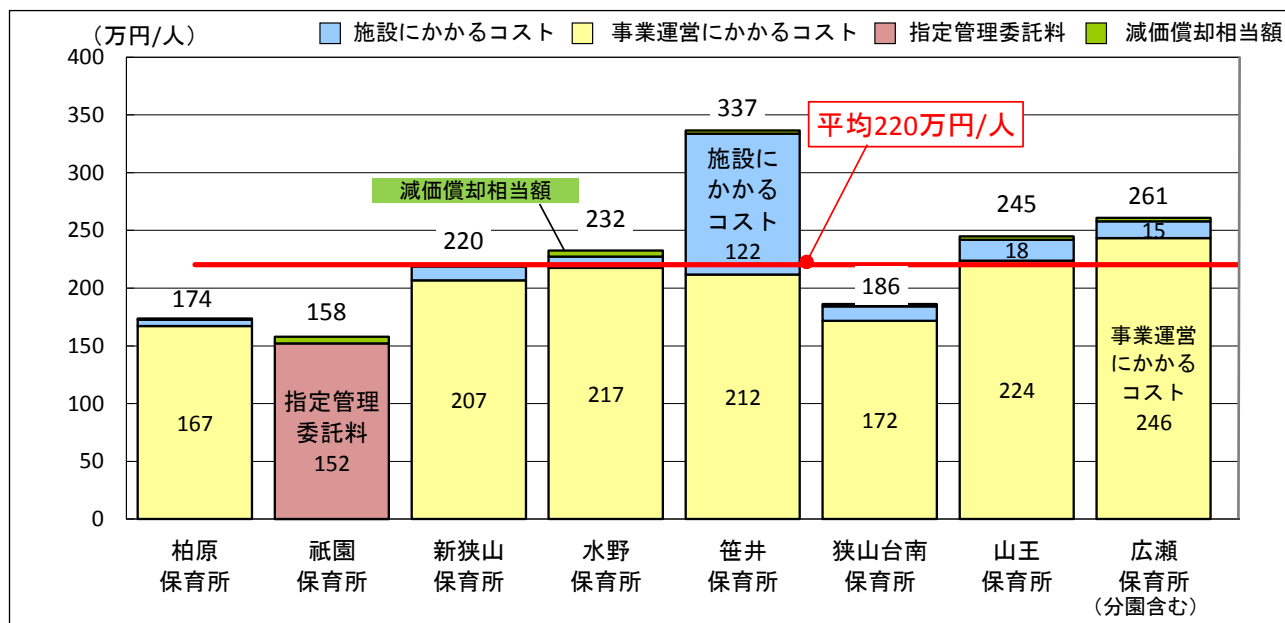
図表 園児 1 人当たりコスト



<保育所>

園児数とトータルコストから、園児 1 人当たりにかかるコストを算出すると、祇園保育所の 158 万円/人から笹井保育所の 337 万円/人となっています。なお、保育所の平均は 220 万円/人です。

図表 園児 1 人当たりコスト



4) 実態のまとめ

■ 建物面

- ・ 幼稚園は全 5 施設、保育所は 9 施設中 8 施設が築 30 年以上経過しており、老朽化対策が必要となっています。
- ・ 保育所については、今後も安心・安全な保育環境を維持・向上させるため、改修や建替え工事などによる施設の環境整備が必要です。

■ 利用・運営面

- ・ 保育所は、全体の入所児童数が増加し、待機児童が存在する状況であっても入所率が 100%に満たない施設があり、保育ニーズへの適切な対応が必要です。

(14) 総合子育て支援センター（一時預かり保育室を除く。）

1) 施設概要

① 施設一覽

本市では、総合子育て支援センターを1施設保有しています。

総合子育て支援センターは、市民センター、入間川地区センター、中央公民館、男女共同参画センターとの複合施設となっています。

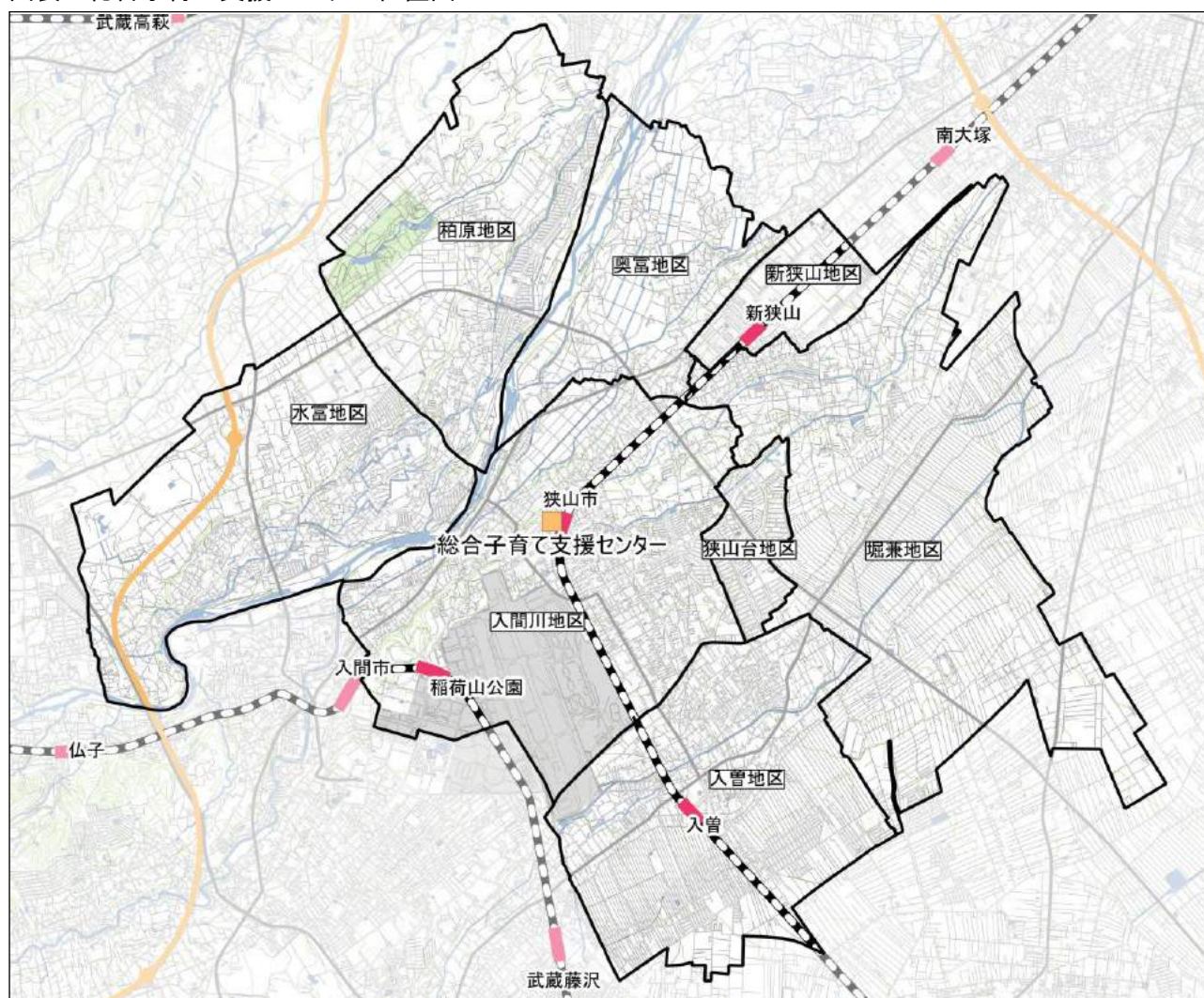
設置目的：乳幼児（小学校就学の始期に達するまでの者）及びその保護者に対し、子育てに係る総合的な支援を推進し、乳幼児及びその家庭の福祉の向上を図るため。

図表 施設一覽

地区	名称	所在地	延床面積 (㎡)	建築 年度 (年度)	構造 (主たる建物)	複合・併設施設	土地 所有
入間川	1 総合子育て支援 センター	入間川 1-3-1	219.20	平成24	鉄骨鉄筋 コンクリート	市民交流センター	市

② 配置状況

図表 総合子育て支援センター一位置図



③ 開館日・開館時間

施設名	休館日	開館時間
総合子育て支援センター	年末年始（12月29日～1月3日）	午前9時～午後6時 （赤ちゃんの駅、情報閲覧は、午前8時～午後8時）

④ 事業内容

総合子育て支援センター内の交流スペースにおいて、0歳から就学前の子どもとその保護者を対象に、子育てに関するさまざまな情報の提供や、相談・支援を行っています。

- ・親子の交流の機会及び場所の提供
- ・子育てに係る情報の提供
- ・子育てに係る相談
- ・子育てに係る講座の実施
- ・子育ての支援に取り組む個人及び団体の育成及び活動の支援

⑤ 予約方法・使用料金等

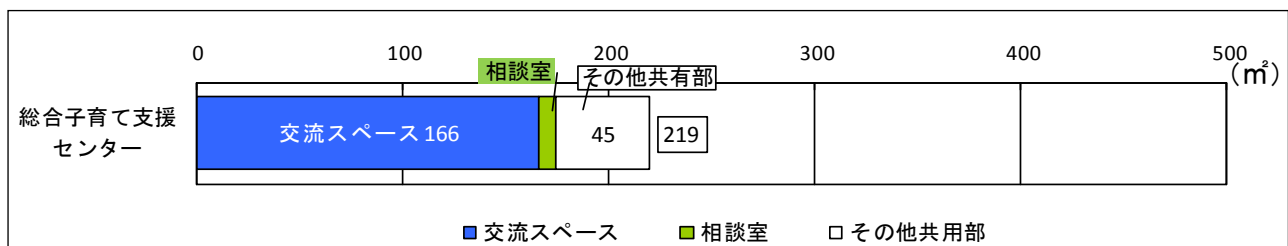
0歳から就学前の子どもとその保護者であれば誰でも利用可。（市外の方も利用可。）

利用料金無料。予約不要。

⑥ スペース構成

総合子育て支援センターの構成は、219㎡のうち交流スペースが166㎡あり、その他は相談室等が53㎡あります。

図表 スペース構成



（出典）平成26年度公共施設現況調査

2) 実態把握

① 建物状況

■ 総合子育て支援センターの建物総合評価結果

総合子育て支援センターの建物状況について、「第3章 2 公共施設の建物総合評価」に基づき評価を行いました。

		基本情報		①耐震化	②老朽化			③劣化状況	④バリアフリー対応					⑤環境対応			⑥維持管理						
																	維持管理費 (千円)			床面積当たり (円/㎡)			
No.	施設名	建築年度	延床面積 (㎡)	耐震診断・耐震改修	築年数	直近の大規模改修	築年数または直近の大規模改修後経過年数	劣化問診票回答評価	段差なし	案内設備・案内所	エレベーター	※1 車椅子対応トイレ	障がい者用駐車場	ベビークー シート	授乳室・ 太陽光発電の導入	自然エネルギー・ 屋上・壁面緑化等	環境対応設備※2	光熱水費	建物管理委託費	各所修繕費	光熱水費	建物管理委託費	各所修繕費
1	総合子育て支援センター	平成24	219	-	3	3		○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	61	0	110	280	0	501

※1 オストメイト対応トイレ含む
 ※2 節水型便器、高効率照明器具・LED照明、雨水・中水設備

①④⑤の凡例

○ : 実施済み
 △ : 対策中
 × : 未実施
 - : 不要

③の凡例

○ : 劣化がみられないもの
 △ : 一部に劣化がみられるもの・不明
 × : 屋根・外壁等の重要部位に重大な劣化がみられるもの

総合子育て支援センターは、複合施設としてバリアフリー対応等がなされている新しい施設です。

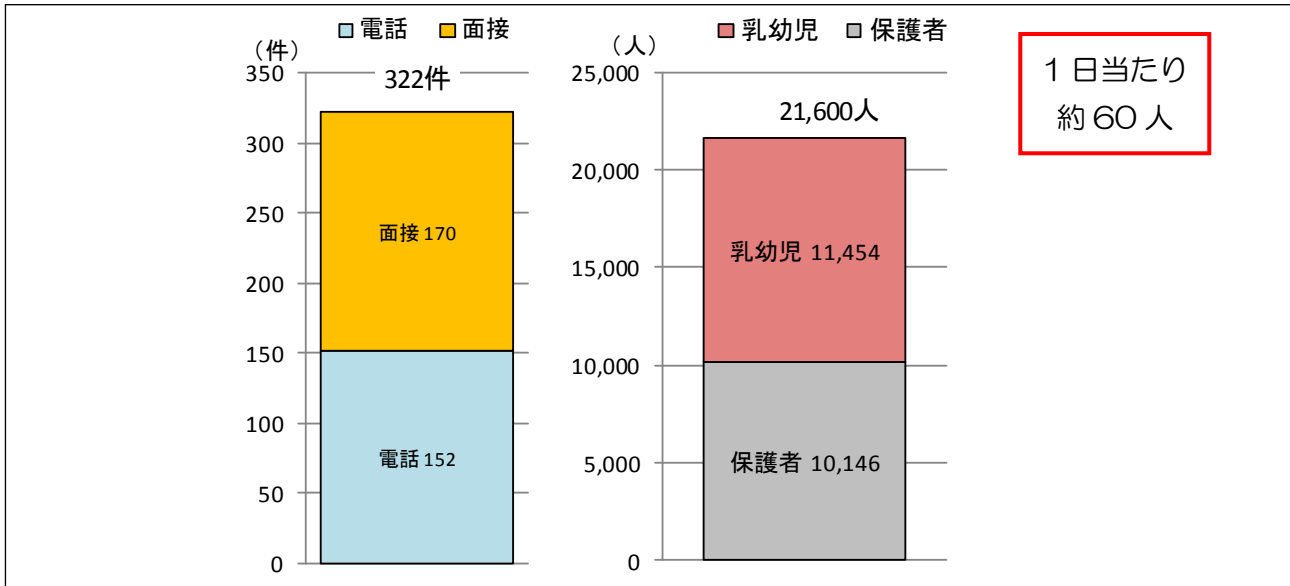
評価	パターンV 環境対応
	・環境対応が未完了 ⇒今後、環境対応が完了していない部分の整備が望まれる施設
該当施設	該当施設 建築年度 総合子育て支援センター 平成24 < 1 施設 >
コメント	・比較的新しい施設ですが、環境対応について、計画的な改修や効率のよい設備の導入などの対応が望まれます。

② 利用状況

■ 利用状況

平成 26 年度の総合子育て支援センターの子育て相談利用件数は 322 件、利用者数は 2 万 1,600 人です。子育て相談の利用件数の内訳をみると、電話が 152 件（約 47%）、面接が 170 件（約 53%）となっています。利用者数の内訳をみると、保護者が 1 万 146 人（約 47%）、乳幼児が 1 万 1,454 人（約 53%）となっています。

図表 年間利用件数・利用者数（平成 26 年度）

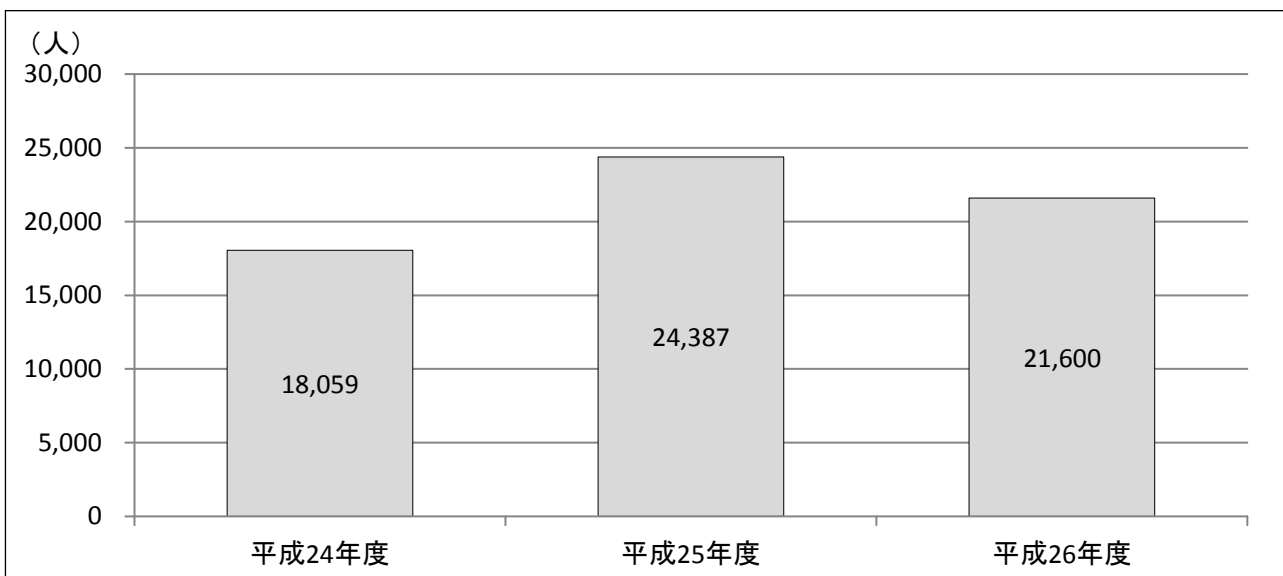


（出典）行政報告書（平成 26 年度）

■ 利用推移

利用者数の推移は、平成 25 年度は 2 万 4,387 人でしたが平成 26 年度では 2 万 1,600 人と減少しています。

図表 利用者数の推移



（出典）行政報告書（平成 24 年度～26 年度）

■ 子育て講座等

平成 26 年度の子育てに係る講座の実施状況をみると、子育て講座等で『子育て応援プログラム「みんなで話そう自分に合った子育て」』の全 6 回 2 講座等を実施しています。このほか、地域の公園などに保育士を派遣して親子同士や子育てボランティアと交流するワイワイ広場（7 箇所全 49 回）、子育て支援団体へ保育士を派遣しています。

図表 子育て講座等

講座等	実施回数
第 2 子出産前後ママ向け講座	全 2 回
子育て応援プログラム「みんなで話そう自分に合った子育て」	全 6 回 2 講座
双子向け講座	1 回
パパ向け講座	全 4 回
保護者と支援者のためのスキルアップ講座	全 3 回
保健師・栄養士さんがやってくる	4 回
ワイワイ広場	7 箇所全 49 回

（出典）行政報告書（平成 26 年度）

③ 運営状況

総合子育て支援センターは、市の直営となっており、月から金曜日と土、日、祝日で正規職員、臨時職員、嘱託職員の人数や時間帯が異なり、土、日、祝日の人員が少なくなっています。

図表 運営体制

	月～金曜日		土、日、祝日	
	8:00	17:30	8:00	17:30
総合子育て支援センター	9:00	16:30	9:15	16:30
	正規職員(シフト制) 4～5人		正規職員(シフト制) 1～2人	
	再任用職員(シフト制) 1人		再任用職員(シフト制) 1人	
	臨時職員 2人		臨時職員 1人	
	嘱託職員(シフト制) 2人		嘱託職員(シフト制) 1人	

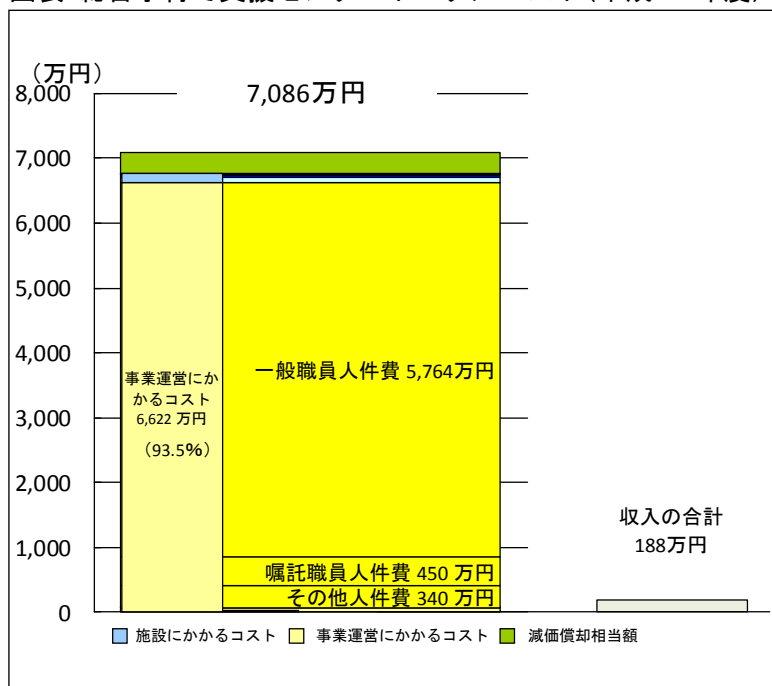
④ コスト状況

総合子育て支援センターの年間トータルコストは、7,086 万円です。年間トータルコストのうち、施設にかかるコスト（委託費等）は 140 万円（約 2%）、事業運営にかかるコスト（人件費等）は 6,622 万円（約 93%）、減価償却相当額は 323 万円（約 5%）です。

図表 施設別行政コスト計算書（平成 26 年度）

		(円)
I. 現金収支を伴うもの【コストの部】		総合子育て支援センター
施設にかかるコスト	修繕費	109,843
	光熱水費	61,423
	使用料及び賃借料	388,944
	その他物件費	844,058
	施設にかかるコスト	1,404,268
事業運営にかかるコスト	一般職員人件費	57,641,220
	嘱託職員人件費	4,504,344
	その他人件費	3,399,122
	負担金補助及び交付金	86,000
	その他物件費	586,852
	事業運営	66,217,538
	事務・庶務	6,600
	事務・庶務	6,600
	事業運営にかかるコスト	66,224,138
	現金収支を伴うコスト 計	67,628,406
【収入の部】		
収入	使用料収入	1,877,400
収入の合計		1,877,400
II. 現金収支を伴わないもの		
コスト	減価償却相当額	3,232,957
III. 総括		
コストの部合計(トータルコスト)		70,861,363
収支差額(ネットコスト)		68,983,963

図表 総合子育て支援センタートータルコスト(平成 26 年度)

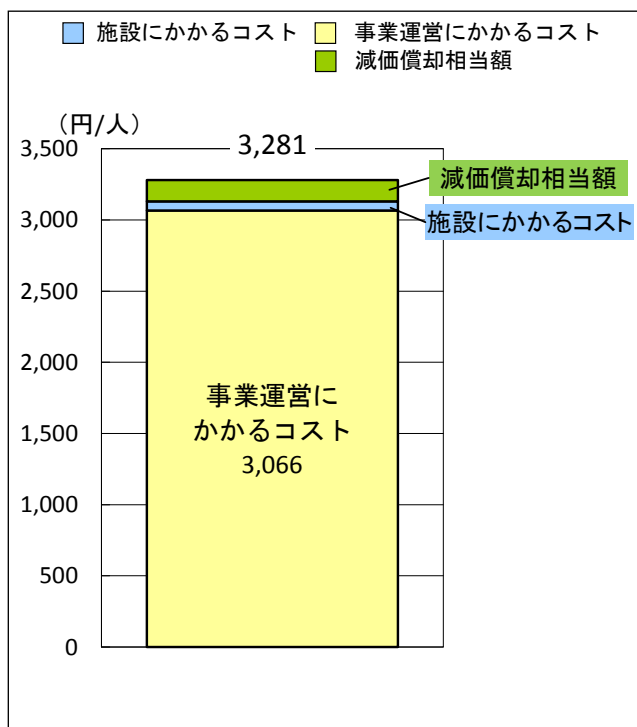


3) 評価・分析

■ 利用者 1 人当たりのコスト

年間利用者数とトータルコストから、利用者 1 人当たりにかかるコストを算出すると、3,281 円/人となっています。

図表 利用者 1 人当たりコスト



4) 実態のまとめ

■ 建物面

- ・ 総合子育て支援センターは、市民センター、中央公民館、男女共同参画センター等との新しい複合施設ですが、事務室が狭く、個人情報等の電話内容が利用者に聞こえるおそれがあるため、部屋数を確保する必要があるなどの課題があります。

■ 利用・運営面

- ・ 子育て関連施設は、地域へ分散しているため、総合子育て支援センターの利用者数は減少していますが、駅に近いので利便性が高く、親子が気軽に相談できる場としては、必要と考えられます。

(15) 児童館

1) 施設概要

① 施設一覧

本市では、児童館を4施設保有しています。

中央児童館、広瀬児童館は子育てプレイスとの複合となっています。水野児童館は子育てプレイス水野と水野公民館との複合となっています。狭山台児童館は単独施設となっています。

設置目的：児童の健康増進及び情操を豊かにするため。また、親子の交流と子育てに関する相談や情報提供を行うため、児童福祉法に基づき設置。

図表 施設一覧

地区	名称	所在地	延床面積 (㎡)	建築 年度 (年度)	構造 (主たる建物)	複合・併設施設		土地 所有	備考
						子育て プレイス	その他		
入間川	1 中央児童館	入間川 4-14-8	1,292.12	昭和46	鉄筋コンクリート	●	プラネタリウム	市	子育てプレイス稲荷山 (88.2㎡)
狭山台	2 狭山台児童館	中央 3-3-31	483.01	昭和56	鉄筋コンクリート			市	
水富	3 広瀬児童館	広瀬 2-2-17	487.47	昭和58	鉄筋コンクリート	●	水富学童 保育室※2	市	子育てプレイス広瀬 (73.5㎡)
入曽	4 水野児童館	水野 891-4	408.46	昭和63	鉄筋コンクリート	●	水野公民館	市	子育てプレイス水野 (145.03㎡)
合計			2,671.06						

※ : 築30年以上施設

※ 延床面積は、子育てプレイスを含む

※2 平成27年度より水富小学校内へ移転

本市では、主に乳幼児を持つ子育て中の保護者を中心に、親子が気軽に集い交流できる場を整備し、子育て相談に応じるとともに関連情報の提供や講習会等、地域における子育て支援をする施設として、子育てプレイスを5施設保有しています。このうち2施設は児童館とは別の施設にあります。

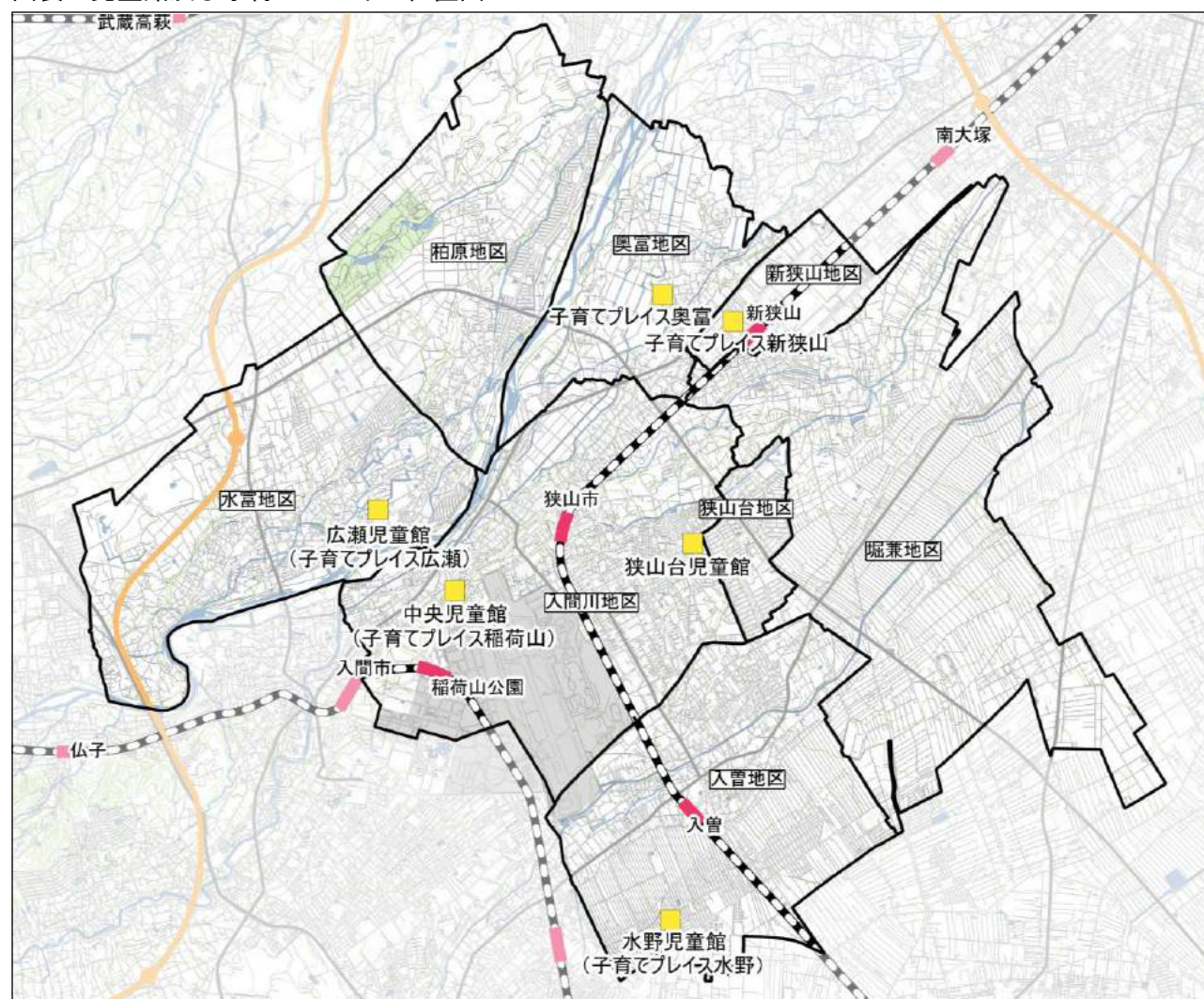
図表 施設一覧

	名称	設置状況
1	子育てプレイス稲荷山	中央児童館内
2	子育てプレイス広瀬	広瀬児童館内
3	子育てプレイス水野	水野公民館内
4	子育てプレイス新狭山	単独（民間施設借用）
5	子育てプレイス奥富	奥富ふれあい館内

※ : 築30年以上施設

② 配置状況

図表 児童館及び子育てプレイス位置図



③ 開館日・開館時間

施設名	休館日	開館時間
中央児童館 (子育てプレイス 稲荷山)	■児童館 毎月第3火曜日、年末年始 ■子育てプレイス 毎月第3火曜日、毎週土曜日、年末年始	■児童館 午前9時～午後5時 ■子育てプレイス 午前9時～午後4時30分 ※未就学児は保護者同伴の場合のみ利用可能
狭山台児童館	臨時休館年3回、年末年始	午前9時～午後5時 ※未就学児は保護者同伴の場合のみ利用可能
広瀬児童館 (子育てプレイス 広瀬)	■児童館 臨時休館年3回、年末年始 ■子育てプレイス 毎週日曜日、年末年始	■児童館 午前9時～午後5時 ■子育てプレイス 午前9時30分～午後4時30分 ※未就学児は保護者同伴の場合のみ利用可能
水野児童館 (子育てプレイス 水野)	■児童館 毎月第1月曜日、年末年始 ■子育てプレイス 毎月第1月曜日、毎週日曜日、年末年始	■児童館 午前9時～午後5時 ■子育てプレイス 午前9時30分～午後4時30分 ※未就学児は保護者同伴の場合のみ利用可能
子育てプレイス 新狭山	毎週水曜日、日曜日、祝祭日、 年末年始	午前10時～午後4時
子育てプレイス 奥富	毎週火曜日、土曜日、祝祭日、 年末年始	午前10時～午後4時30分

④ 事業内容

- ・ 児童館の施設、遊具、図書の提供及び遊びの個別的・集団的な指導を行うとともに、地域の関係団体との連携・協力により、児童の健全育成のための環境づくりを行います。
- ・ 乳幼児を持つ親とその子どもが気軽に交流できる場並びに育児に関する相談及び情報の提供が受けられる場を身近な地域に設置することで、安心して子育て、子育てのできる地域環境の整備に寄与します。

⑤ 利用方法・使用料金等

各施設とも予約不要。使用料金は無料。(プラネタリウムをのぞく)

■ プラネタリウム

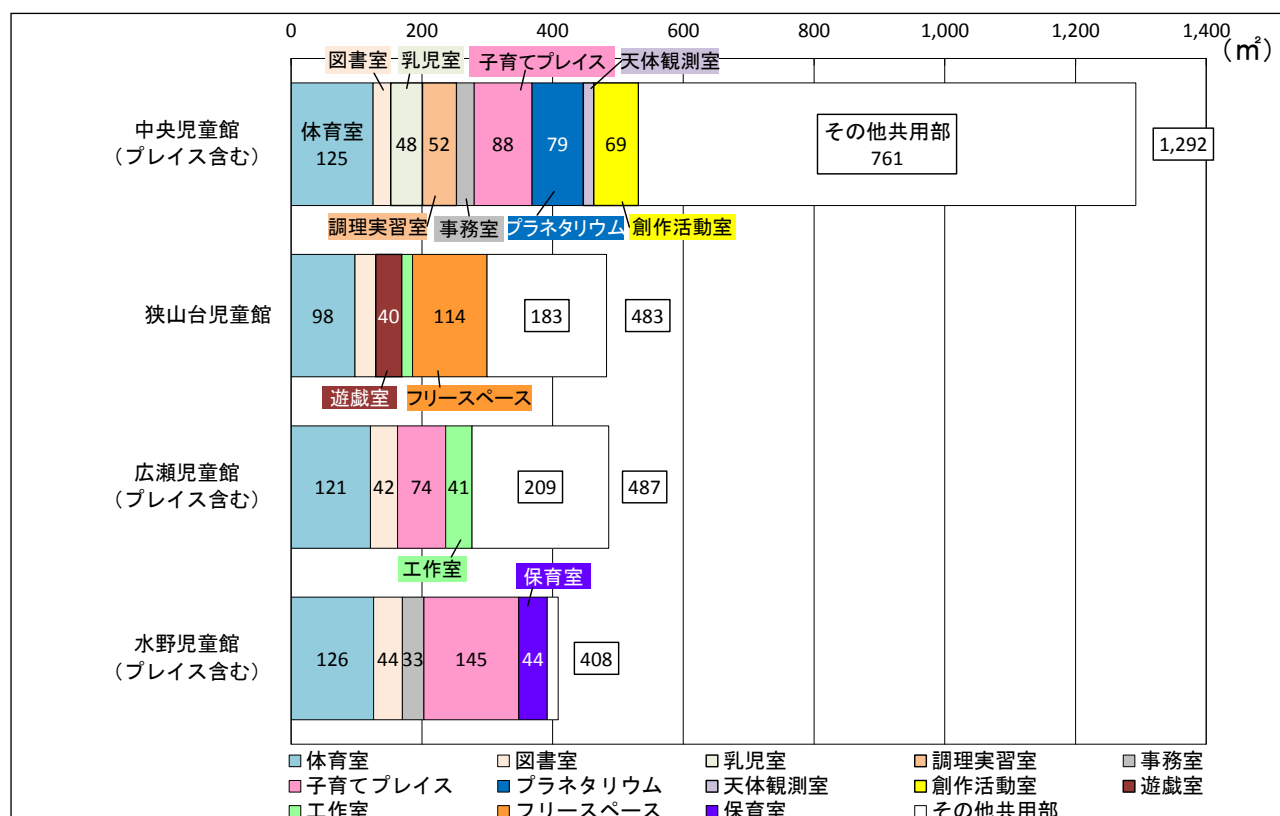
中央児童館では、全 92 席のプラネタリウムを併設しています。

	投映日時	観覧料金
一般投映（個人向け）	毎週土曜日・毎週日曜日・祝祭日の 午前 11 時と午後 3 時 （休館日を除く）	小学生以上ひとり 100 円 （保護者同伴の幼児は無料）
ちびっこ映画会	毎週日曜日午後 2 時から開始	無料
プラネタリウム映画会	毎月第 3 土曜日午後 1 時 30 分から	無料
団体投映（予約制）	午前 10 時と午前 11 時 午後 1 時 30 分と午後 3 時 ※一般投映の時間と重なる場合はご 相談下さい	有料 ※市内及び、所沢市、飯 能市、入間市の利用者で児童等 により構成される団体（保育 所、小学校、学童、子供会等） は無料です。

⑥ スペース構成（児童館）

児童館の規模は、水野児童館の 408 m²から中央児童館の 1,292 m²となっています。中央児童館、広瀬児童館、水野児童館は子育てプレイスと複合施設となっています。また、中央児童館はプラネタリウムを保有しています。

図表 スペース構成



(出典) 平成 26 年度公共施設現況調査

2) 実態把握

① 建物状況

■ 児童館の建物総合評価結果

児童館4施設の建物状況について、「第3章 2 公共施設の建物総合評価」に基づき評価を行いました。

		基本情報		①耐震化	②老朽化			③劣化状況	④バリアフリー対応						⑤環境対応	⑥維持管理							
																維持管理費 (千円)		床面積当たり (円/㎡)					
No.	施設名	建築年度	延床面積 (㎡)	耐震診断・耐震改修	築年数	直近の大規模改修	築年数または直近の大規模改修後経過年数	劣化問診票回答評価	段差なし	案内設備・案内所	エレベーター	※1車椅子対応トイレ	障がい者用駐車場	授乳室・ベビシート	太陽光発電の導入	自然エネルギー・屋上・壁面緑化等	環境対応設備※2	光熱水費	建物管理委託費	各所修繕費	光熱水費	建物管理委託費	各所修繕費
1	中央児童館	昭和46	1,292	○	44		44	×	×	×	×	○	○	○	×	×	×	指定管理委託料に含まれているので対象外とする					
2	狭山台児童館	昭和56	483	-	34		34	×	×	×	×	○	×	○	×	×	×						
3	広瀬児童館	昭和58	487	-	32		32	×	×	×	×	○	×	○	×	×	×						
4	水野児童館	昭和63	408	-	27		27	△	○	×	○	○	○	○	×	×	×						
	合計・平均		2,671																				

※1 オストメイト対応トイレ含む

※2 節水型便器、高効率照明器具・LED照明、雨水・中水設備

①④⑤の凡例

○ : 実施済み
△ : 対策中
× : 未実施
— : 不要

③の凡例

○ : 劣化がみられないもの
△ : 一部に劣化がみられるもの・不明
× : 屋根・外壁等の重要部位に重大な劣化がみられるもの

中央児童館、狭山台児童館、広瀬児童館は、築30年以上と老朽化がかなり進行しており、大規模改修工事などの早急な対応が必要です。水野児童館は築20年を超えており、計画的な老朽化対策の検討が必要になっています。

評価	パターンⅡ 老朽化		パターンⅣ 今後 老朽化	
	・老朽化が進行している ⇒建替え又は大規模改修などの老朽化対策の検討が必要な施設 優先2 ②築年数 ③劣化状況 ④バリアフリー ⑤環境対応 ⑥維持管理費 ①耐震安全性 ※区分基準: パターンⅠ以外で ②=1の施設		・今後、老朽化が進行する ⇒今後老朽化対策の検討が必要になる施設 優先4 ②築年数 ③劣化状況 ④バリアフリー ⑤環境対応 ⑥維持管理費 ①耐震安全性 ※区分基準: パターンⅠ以外で ②=2又は3、 ③=2又は3の施設	
該当施設	該当施設 建築年度 中央児童館 昭和46 狭山台児童館 昭和56 広瀬児童館 昭和58 < 3 施設 >		該当施設 建築年度 水野児童館 昭和63 < 1 施設 >	
コメント	・耐震安全性については問題ありませんが、築30年以上と老朽化がかなり進行しているため、大規模改修工事などの早急な対応が必要です。		・新耐震基準の建物ですが、築20年を超えており、計画的な老朽化対策の検討が必要になっています。	

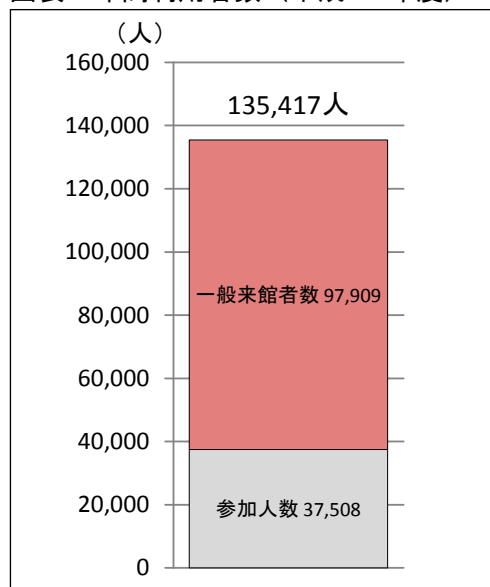
② 利用状況

■ 全体の利用状況

平成 26 年度の児童館の全体利用者数は 13 万 5,417 人です。

利用者の内訳をみると、事業の参加人数が 3 万 7,508 人（約 28%）、一般来館者数が 9 万 7,909 人（約 72%）となっています。

図表 年間利用者数（平成 26 年度）

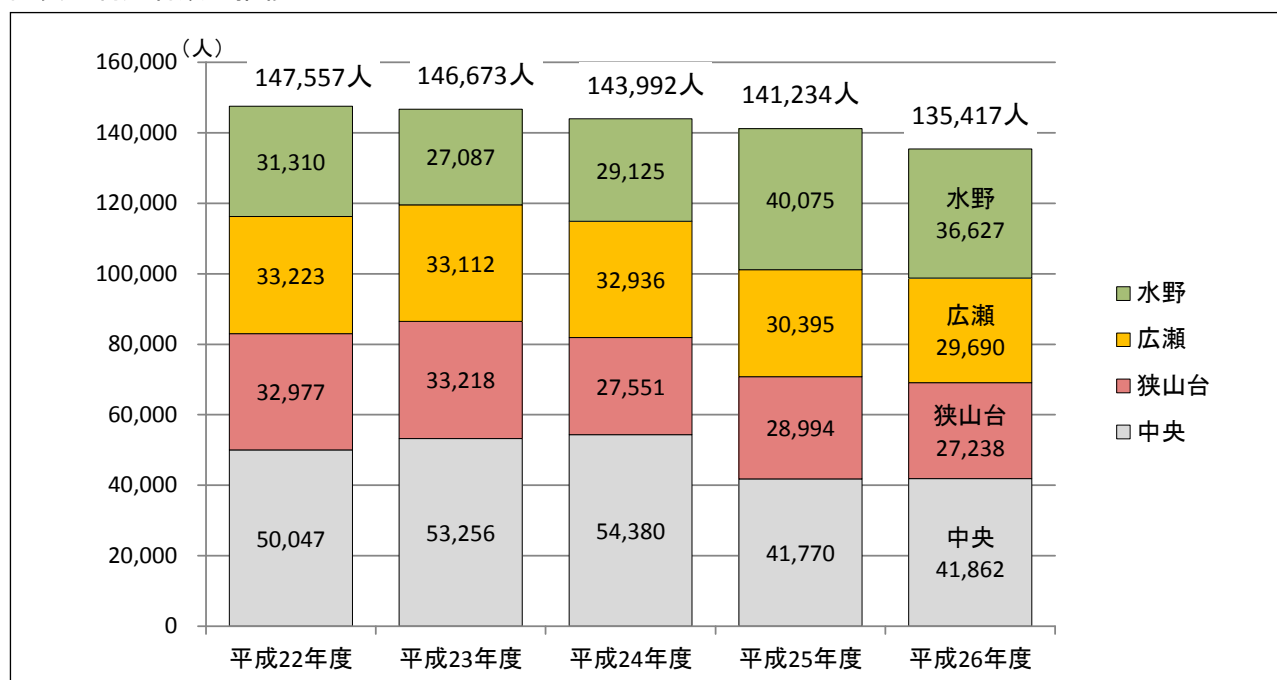


（出典）行政報告書（平成 26 年度）

■ 利用推移

利用者数の推移は、平成 22 年度の 14 万 7,557 人から平成 26 年度の 13 万 5,417 人と減少の傾向になっています。

図表 利用者数の推移



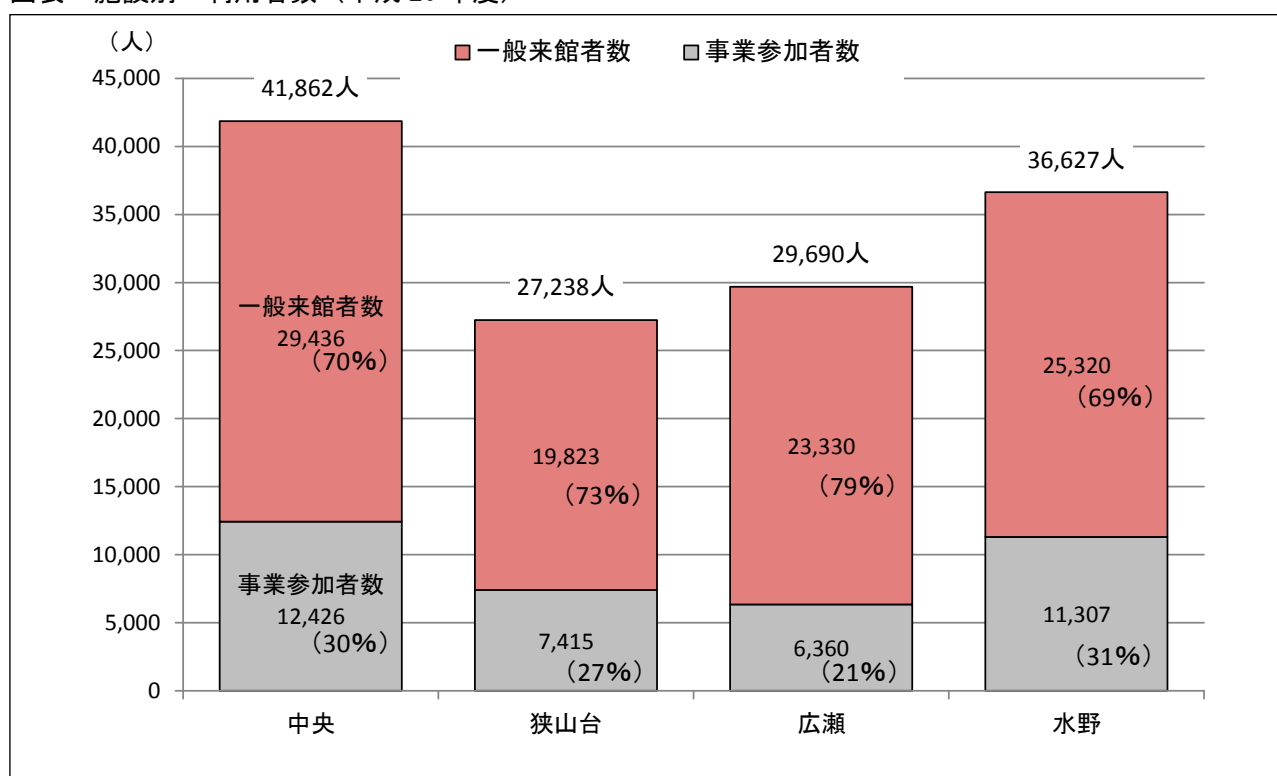
（出典）行政報告書（平成 22 年度～26 年度）

■ 施設別の利用状況

平成 26 年度の施設別利用者数をみると、中央児童館の利用が 4 万 1,862 人と最も多く、次いで水野児童館の利用が 3 万 6,627 人となっています。

利用者数の内訳の比率をみると、事業参加者数が 21%～31%、一般来館者数が 69%～79% の割合となっています。

図表 施設別 利用者数（平成 26 年度）



(出典) 行政報告書（平成 26 年度）

■ プラネタリウム利用状況

プラネタリウムの平成 26 年度の利用状況をみると、401 回/年、9,815 人/年となっています。

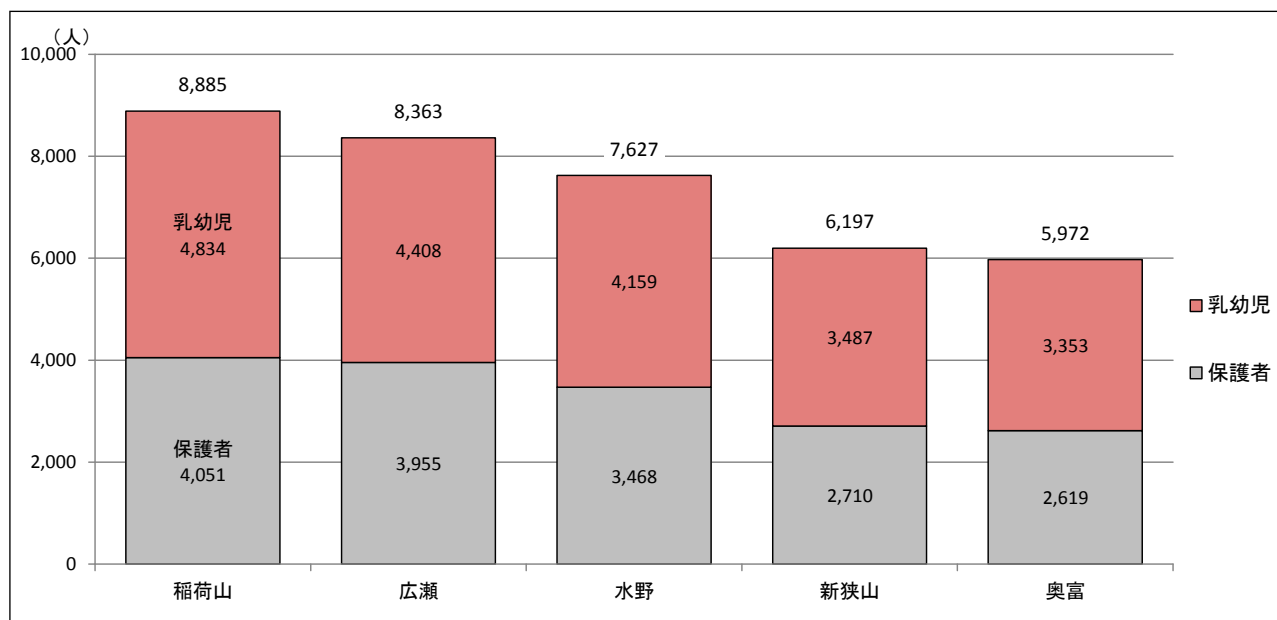
図表 プラネタリウム利用状況（平成 26 年度）

区分	一般投影	団体投影	合計
投影回数	287 回	114 回	401 回
入場者数	3,756 人	6,059 人	9,815 人

■ 子育てプレイス 施設別の利用状況

子育てプレイスの平成26年度の施設別利用者数をみると、子育てプレイス稲荷山の利用が8,885人と最も多く、次いで子育てプレイス広瀬の8,363人となっています。

図表 施設別・利用団体別 利用者数（平成26年度）



③ 運営状況

児童館は指定管理者による運営となっており、全施設3人から4人体制で運営しています。

図表 運営体制

日～土曜日	
	8:30 17:30
中央児童館 狭山台児童館 水野児童館	児童厚生員(正規職員) 1-4人
	児童厚生員等(非正規職員) 1-3人
日～土曜日	
	8:30 12:30 13:30 17:30
広瀬児童館	児童厚生員(正規職員) 1人
	児童厚生員等(非正規職員) 1-2人
	児童厚生員等(非正規職員) 1人
	児童厚生員等(非正規職員) 1人

④ コスト状況

児童館の4施設の年間トータルコストは、1億2,078万円です。年間トータルコストのうち、指定管理委託料は1億932万円（約91%）、その他施設にかかるコスト（委託費等）は156万円（約1%）、減価償却相当額は971万円（約8%）です。

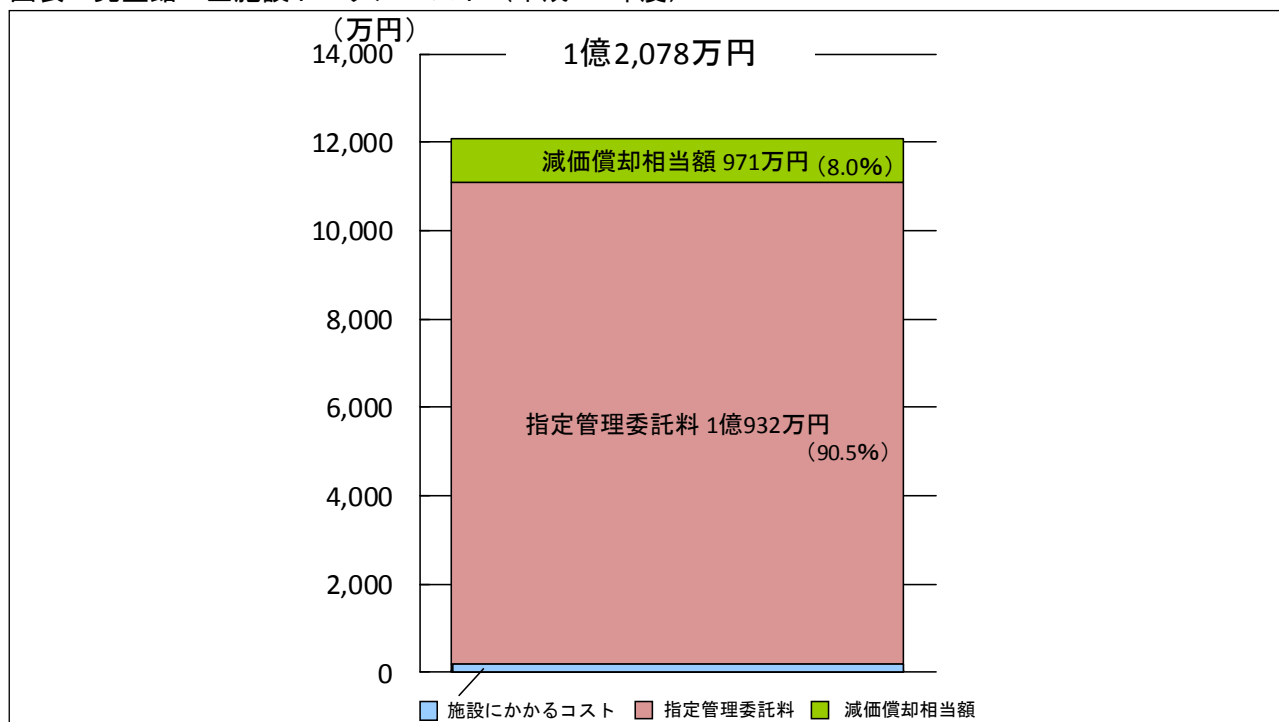
図表 施設別行政コスト計算書（平成26年度）（円）

Ⅰ. 現金収支を伴うもの【コストの部】		中央	狭山台	広瀬	水野	合計
施設にかかるコスト	委託費	1,555,488	0	0	0	1,555,488
	施設にかかるコスト	1,555,488	0	0	0	1,555,488
事業運営にかかるコスト	負担金補助及び交付金	50,000	50,000	50,000	50,000	200,000
	事業運営にかかるコスト	50,000	50,000	50,000	50,000	200,000
指定管理委託料		46,645,714	19,419,603	22,730,309	20,520,000	109,315,626
現金収支を伴うコスト 計		48,251,202	19,469,603	22,780,309	20,570,000	111,071,114
Ⅱ. 現金収支を伴わないもの						
コスト	減価償却相当額	5,684,247	1,418,400	1,494,776	1,112,783	9,710,206
Ⅲ. 総括						
コストの部合計（トータルコスト）		53,935,449	20,888,003	24,275,085	21,682,783	120,781,320
収支差額（ネットコスト）		53,935,449	20,888,003	24,275,085	21,682,783	120,781,320

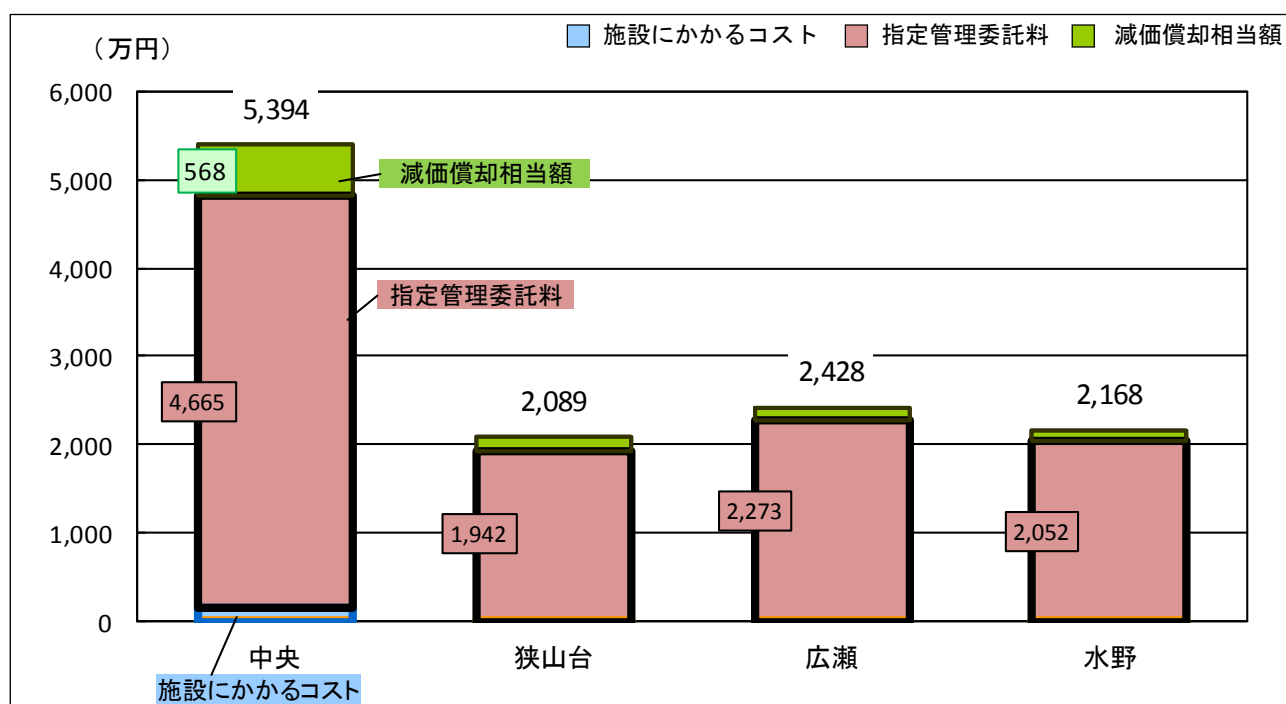
指定管理委託料は1億932万円で、トータルコストの約91%を占めています。

施設別トータルコストでは、狭山台児童館の2,089万円から中央児童館の5,394万円で、4施設の平均は、3,020万円となっています。

図表 児童館 全施設トータルコスト（平成26年度）



図表 児童館 施設別トータルコスト（平成 26 年度）



子育てプレイスの5施設の年間トータルコストは、1,959万円です。年間トータルコストのうち、施設にかかるコスト（委託費等）は345万円（約18%）、事業運営にかかるコスト（人件費等）は1,412万円（約72%）、減価償却相当額は202万円（約10%）です。

図表 施設別行政コスト計算書（平成26年度）

(円)

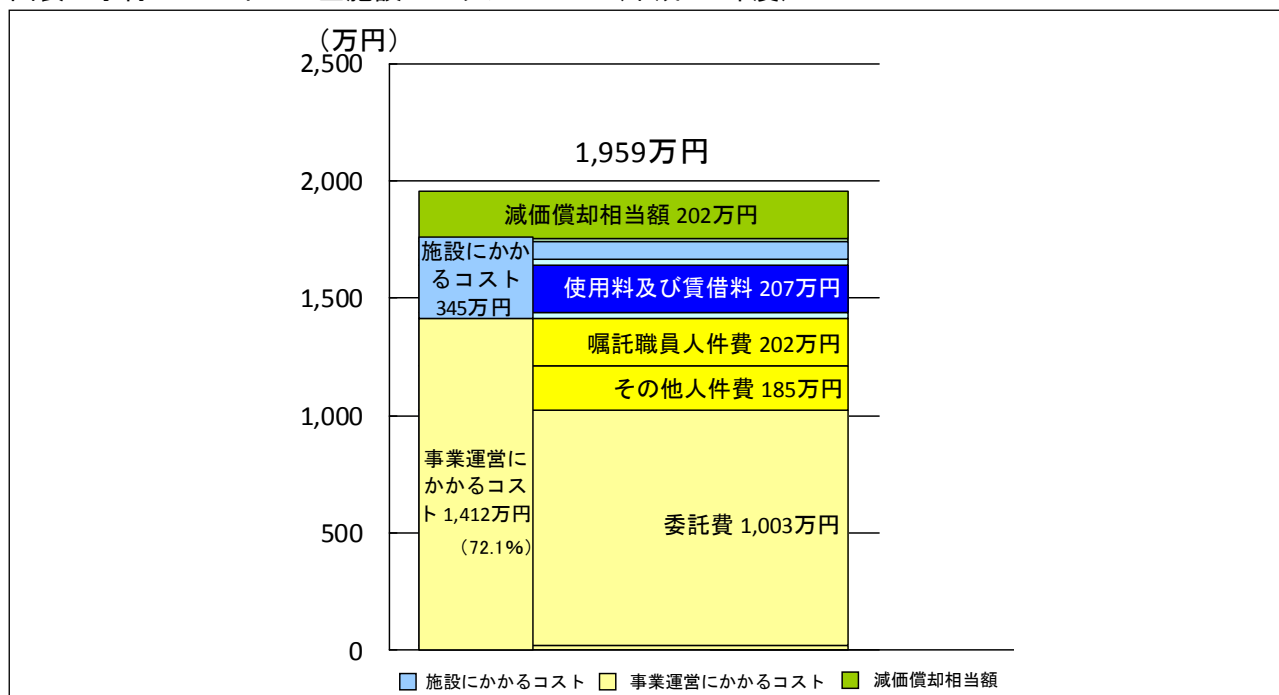
Ⅰ. 現金収支を伴うもの【コストの部】		稲荷山	広瀬	水野	新狭山	奥富	合計
施設にかかるコスト	修繕費	0	0	0	0	123,450	123,450
	光熱水費	0	0	0	321,931	456,636	778,567
	委託費	0	0	0	129,600	102,468	232,068
	使用料及び賃借料	0	0	0	2,069,988	0	2,069,988
	その他物件費	0	0	0	243,920	0	243,920
	施設にかかるコスト	0	0	0	2,765,439	682,554	3,447,993
事業運営にかかるコスト	嘱託職員人件費	0	0	0	2,015,956	0	2,015,956
	その他人件費	0	0	0	1,852,204	0	1,852,204
	委託費	0	0	5,295,085	0	4,731,428	10,026,513
	その他物件費	0	0	0	228,356	0	228,356
	事業運営にかかるコスト	0	0	5,295,085	4,096,516	4,731,428	14,123,029
現金収支を伴うコスト 計		0	0	5,295,085	6,861,955	5,413,982	17,571,022
Ⅱ. 現金収支を伴わないもの							
コスト	減価償却相当額	793,073	265,396	612,637	0	347,700	2,018,806
Ⅲ. 総括							
コストの部合計(トータルコスト)		793,073	265,396	5,907,722	6,861,955	5,761,682	19,589,828
収支差額(ネットコスト)		793,073	265,396	5,907,722	6,861,955	5,761,682	19,589,828

※子育てプレイス稲荷山、広瀬に係る施設及び事業運営のコストは、児童館のコストに含まれています。子育てプレイス水野に係る施設コストは水野児童館のコストに含まれています。

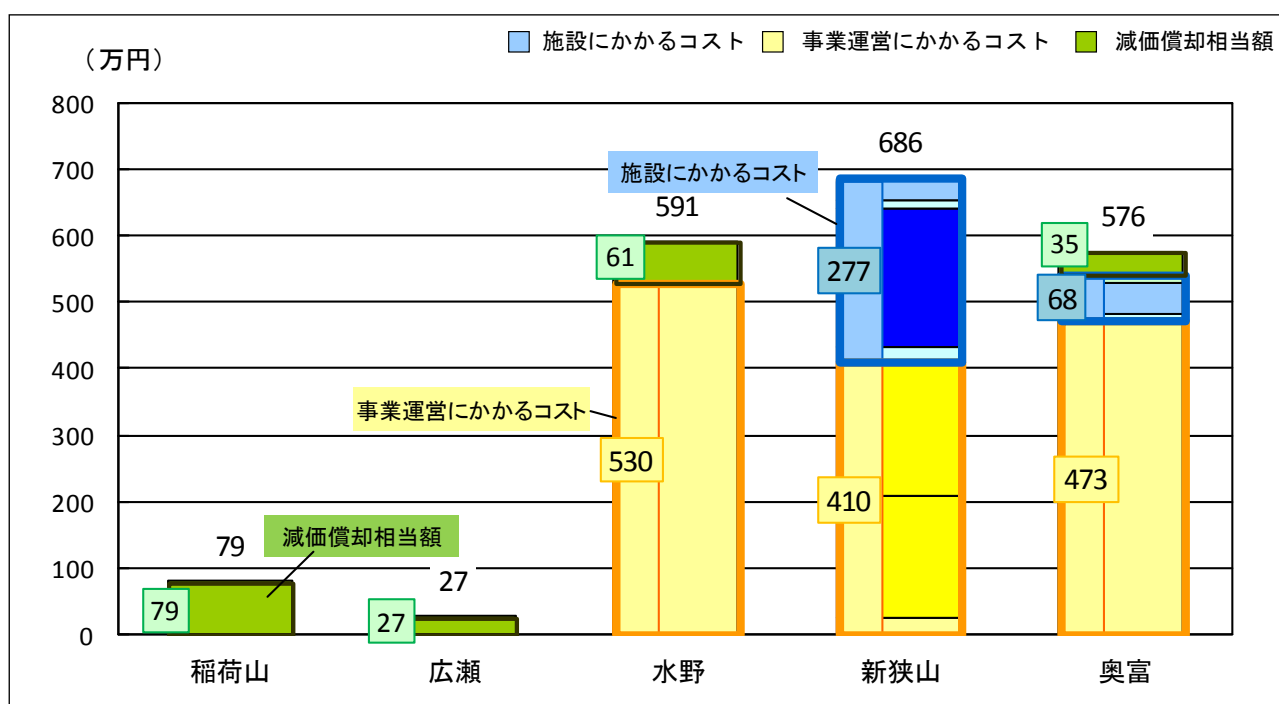
人件費の合計は 387 万円で、トータルコストの約 20%を占めています。

施設別トータルコストでは、子育てプレイス広瀬の 27 万円から新狭山は 686 万円で、5 施設の平均は、392 万円となっています。

図表 子育てプレイス 全施設トータルコスト（平成 26 年度）



図表 子育てプレイス 施設別トータルコスト（平成 26 年度）

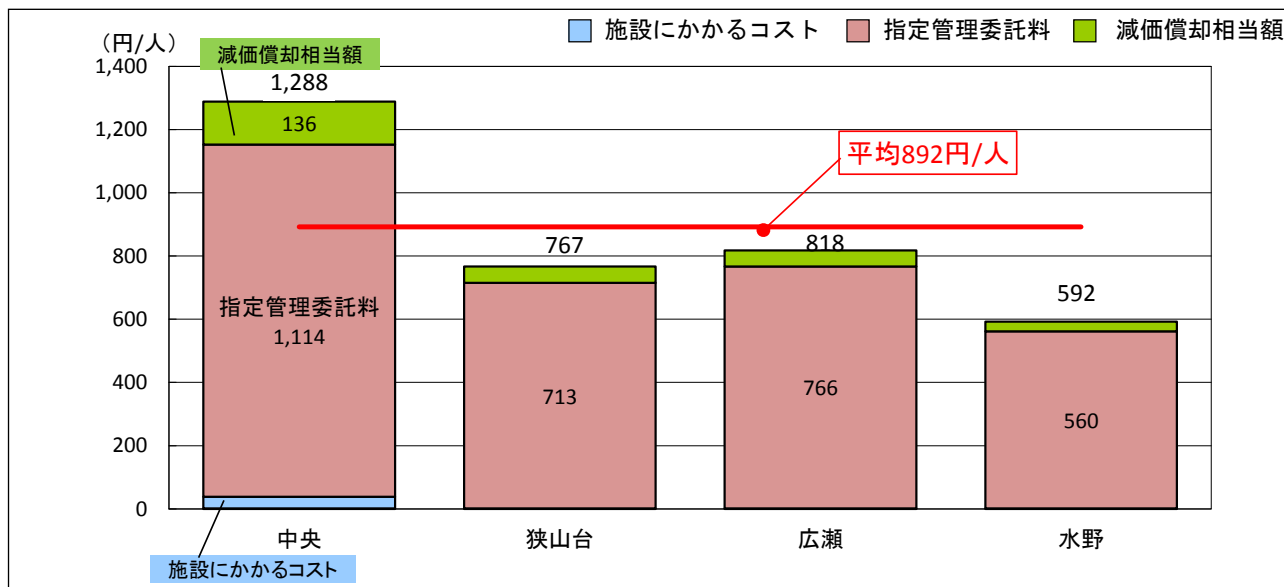


3) 評価・分析

■ 児童館 利用者 1 人当たりのコスト

年間利用者数とトータルコストから、利用者 1 人当たりにかかるコストを算出すると、水野児童館の 592 円/人から中央児童館の 1,288 円/人となっています。なお、児童館の平均は 892 円/人です。

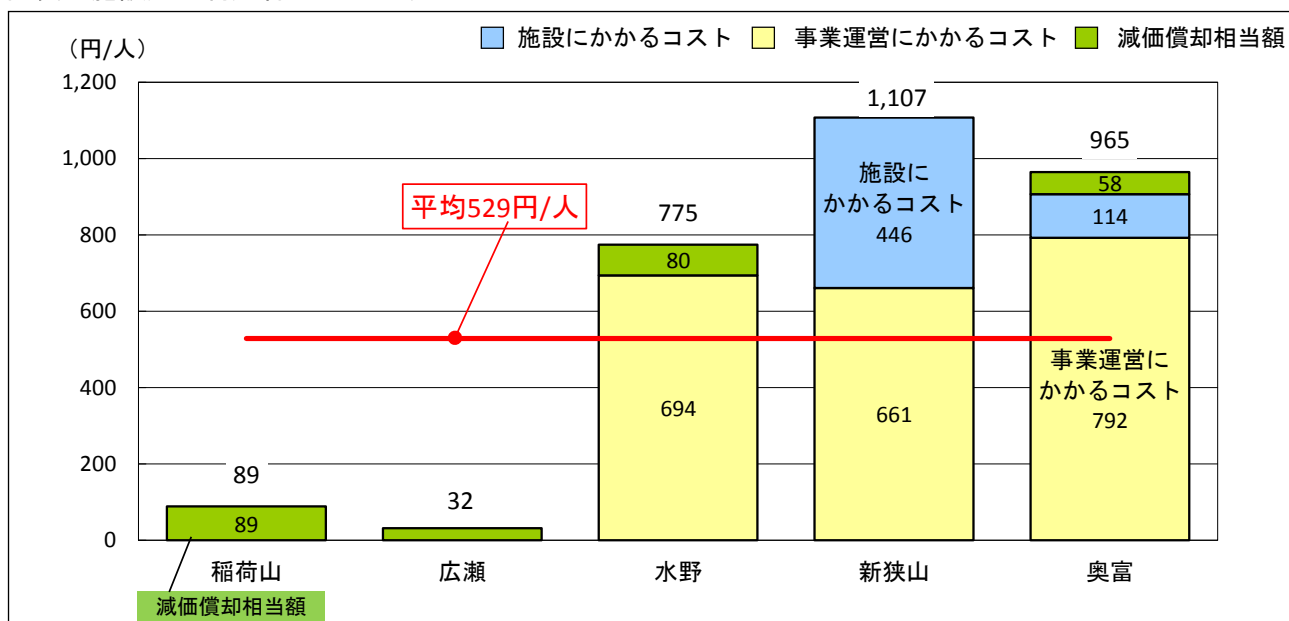
図表 施設別 利用者 1 人当たりコスト



■ 子育てプレイス 利用者 1 人当たりのコスト

年間利用者数とトータルコストから、利用者 1 人当たりにかかるコストを算出すると、子育てプレイス広瀬の 32 円/人から子育てプレイスの新狭山の 1,107 円/人となっています。なお、子育てプレイスの平均は 529 円/人です。

図表 施設別 利用者 1 人当たりコスト



4) 実態のまとめ

■ 建物面

- ・ 中央児童館の旧本館は、耐震補強が難しいことから利用を停止しており解体する予定となっていますが、解体にも難しさが伴うため、対応策を検討する必要があります。また、プラネタリウムの投影機は、古く使用不能となった場合は中央児童館のあり方から検討する必要があります。

■ 利用・運営面

- ・ 児童館の利用者数は、事業参加者数が21%~31%、一般来館者数が69%~79%の割合となっており、子育てプレイスを複合・併設している児童館も3館あるなど、乳幼児から小学生の居場所・活動場所となっています。
- ・ 児童館は、乳幼児から高校生までを対象とした施設であり、平日の午前中は乳幼児、午後は小学生以上の利用が中心となります。

(16) 学童保育室

1) 施設概要

① 施設一覧

本市では、児童の保護者が就労などにより昼間家庭にいない場合に、放課後や学校休業日に、家庭に代わる生活の場として適切な遊びや指導を行う施設として、学童保育室を20施設保有しています。

設置目的: 児童の保護者が就労などにより常時家庭が留守等になっている児童の健全な育成を図るため。

図表 施設一覧

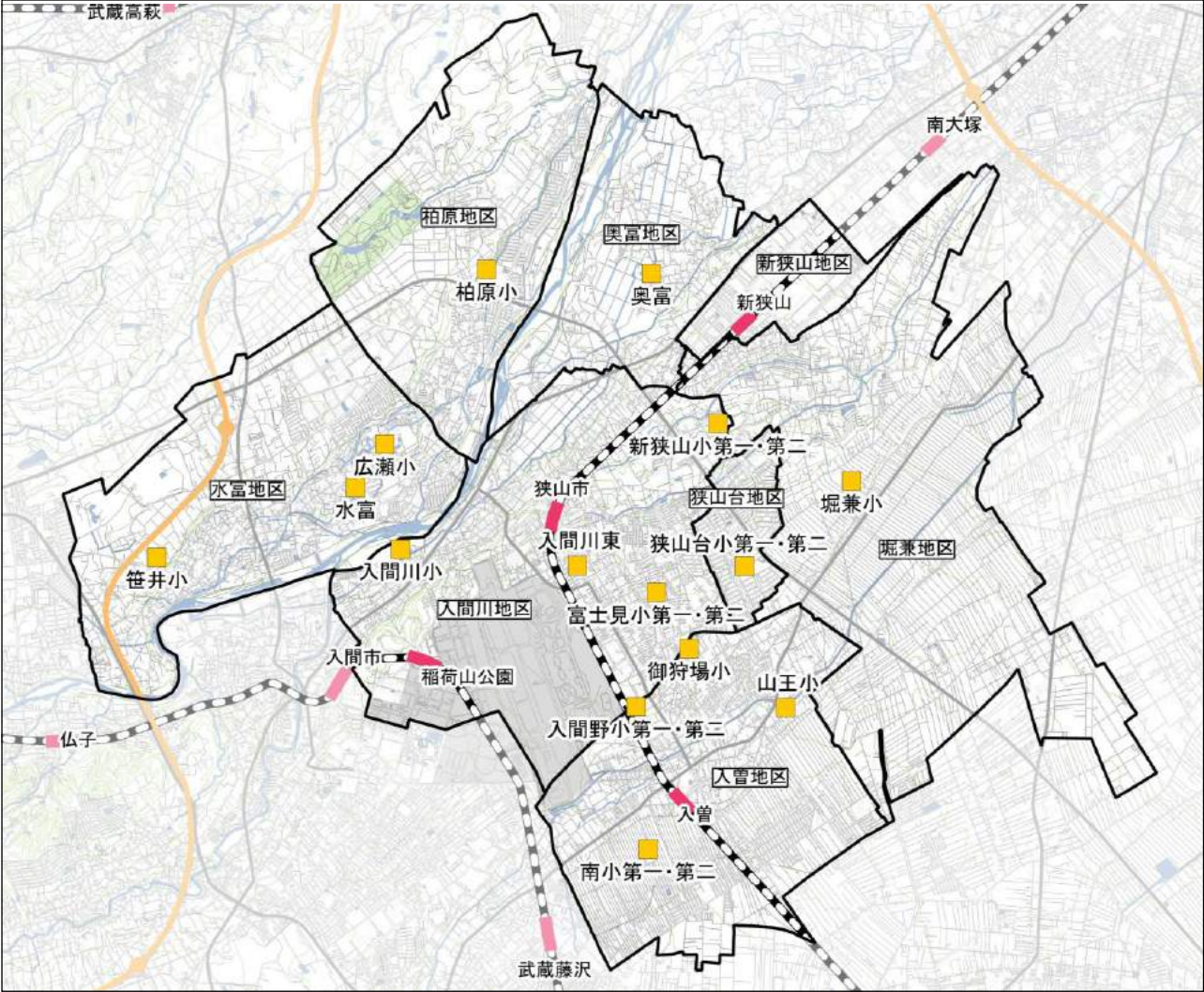
地区	名称	所在地	延床面積 (㎡)	建築 年度 (年度)	構造 (主たる建物)	併設施設	定員 (人)	登録者数 (人) H26.5.1	土地 所有
入間川	1 入間川小学童保育室	鵜ノ木 5-9	100.40	平成11	鉄筋コンクリート	入間川小学校	30	48	市
入間川	2 入間川東小学童保育室	富士見 1-13-33	185.50	昭和60	軽量鉄骨		50	50	市
入間川	3 富士見小第一学童保育室	中央 4-17-1	124.80	昭和48	鉄筋コンクリート	富士見小学校	50	52	市
入間川	4 富士見小第二学童保育室	中央 4-17-1	62.40	昭和48	鉄筋コンクリート	富士見小学校	30	32	市
入曽	5 南小第一学童保育室	水野 815-1	126.00	昭和45	鉄筋コンクリート	南小学校	50	59	市
入曽	6 南小第二学童保育室	水野 815-1	64.00	昭和56	鉄筋コンクリート	南小学校	30	33	市
入曽	7 山王小学童保育室	南入曽 55	132.00	昭和54	鉄筋コンクリート	山王小学校	50	61	市
入曽	8 入間野小第一学童保育室	北入曽 980	104.34	平成14	鉄骨		50	31	市
入曽	9 入間野小第二学童保育室	北入曽 980	134.06	平成23	鉄骨		50	29	市
入曽	10 御狩場小学童保育室	北入曽 755-4	157.30	平成17	木造		50	30	市
堀兼	11 堀兼小学童保育室	堀兼 1234	131.00	昭和54	鉄筋コンクリート	堀兼小学校	50	41	市
狭山台	12 狭山台小第一学童保育室	狭山台 4-25	125.60	昭和53	鉄筋コンクリート	狭山台小学校	50	37	市
狭山台	13 狭山台小第二学童保育室	狭山台 4-25	188.00	昭和53	鉄筋コンクリート	狭山台小学校	50	35	市
新狭山	14 新狭山小第一学童保育室	入間川 1108	112.60	平成4	軽量鉄骨		40	24	市
新狭山	15 新狭山小第二学童保育室	入間川 1108	109.30	平成25	軽量鉄骨		40	23	市
奥富	16 奥富学童保育室	下奥富 1100	269.97	昭和51	鉄筋コンクリート	奥富地区センター 分室ほか	50	44	市
柏原	17 柏原小学童保育室	柏原 1141	149.00	平成15	木造		50	52	市
水富	18 水富学童保育室 ※2	広瀬 2-2-17	120.70	昭和58	鉄筋コンクリート	広瀬児童館	50	36	市
水富	19 広瀬小学童保育室	広瀬東 4-4-1	79.00	昭和59	鉄筋コンクリート	広瀬小学校	40	64	市
水富	20 笹井小学童保育室	笹井 1700	127.50	昭和59	鉄筋コンクリート	笹井小学校	50	38	市
合計			2,603.47						

※ : 築30年以上施設

※2 平成27年度より水富小学校内へ移転

② 配置状況

図表 学童保育室位置図



③ 開館日・保育時間

保育時間
月曜日から金曜日 放課後から午後 6 時まで（午後 6 時から 6 時 30 分の延長保育を希望する場合は別途申請が必要）
土曜日 午前 8 時から午後 6 時まで（4 月・8 月を除く第 2 土曜日は、放課後から午後 6 時まで）
春・夏・冬休み等 午前 8 時から午後 6 時まで（午後 6 時から 6 時 30 分の延長保育を希望する場合は別途申請が必要）

④ 事業内容

留守家庭児童に対する適切な遊びや指導その他健全な育成に必要な活動を行っています。

⑤ 利用方法・使用料金等

入室は毎月 1 日から。入室を希望する場合は、入室希望月の前月の 15 日までに必要書類を学務課に提出。入室結果については、学童保育室の定員に対する入室状況、保育の必要性等を総合的に審査し、決定。入室を保留する場合あり。

申込みに必要な書類は、申込書のほか、放課後等に児童の保育ができない事情（就労・病気・出産・介護など）の証明書が必要。

■ 保育料

世帯区分	月額保育料
生活保護法の規定による被保護世帯・前年度の市民税非課税世帯	0 円
上記の世帯を除き、前年分所得税非課税世帯	3,000 円
その他の世帯	7,000 円

2) 実態把握

① 建物状況

■ 学童保育室の建物総合評価結果

学童保育室 20 施設の建物状況について、「第 3 章 2 公共施設の建物総合評価」に基づき評価を行いました。

		基本情報		①耐震化	②老朽化			③劣化状況	④バリアフリー対応						⑤環境対応			⑥維持管理					
																		維持管理費 (千円)			床面積当たり (円/㎡)		
No.	施設名	建築年度	延床面積 (㎡)	耐震診断・耐震改修	築年数	直近の大規模改修	築年数または直近の大規模改修後経過年数	劣化問診票回答評価	段差なし	案内設備・案内所	エレベーター	※1車椅子対応トイレ	障がい者用駐車場	授乳室・ベビーシート	太陽エネルギーの導入	屋上・壁面緑化等	環境対応設備※2	光熱水費	建物管理委託費	各所修繕費	光熱水費	建物管理委託費	各所修繕費
1	入間川小学童保育室	平成11	100	-	16		16	△	×	×	×	×	×	×	×	×	×	0	2,316	301	0	23,066	2,994
2	入間川東小学童保育室	昭和60	186	○	30		30	△	×	×	×	×	×	×	×	×	×	465	2,316	301	2,508	12,484	1,621
3	富士見小第一小学童保育室	昭和48	125	○	42		42	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	0	156	301	0	833	1,606
4	富士見小第二小学童保育室	昭和48	62	○	42		42	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×						
5	南小第一小学童保育室	昭和45	126	○	45		45	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	0	156	301	0	820	1,582
6	南小第二小学童保育室	昭和56	64	○	34		34	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×						
7	山王小学童保育室	昭和54	132	△	36		36	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	39	156	301	293	1,181	2,278
8	入間野小第一小学童保育室	平成14	104	-	13		13	△	×	×	×	×	×	×	×	×	×	371	156	301	1,557	654	1,261
9	入間野小第二小学童保育室	平成23	134	-	4		4	△	×	×	×	×	×	×	×	×	×						
10	御狩場小学童保育室	平成17	157	-	10		10	△	○	×	×	○	×	×	×	×	×	371	156	301	2,360	991	1,911
11	堀兼小学童保育室	昭和54	131	○	36		36	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	0	156	301	0	1,190	2,295
12	狭山台小第一小学童保育室	昭和53	126	○	37		37	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	56	156	301	179	497	959
13	狭山台小第二小学童保育室	昭和53	188	○	37		37	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×						
14	新狭山小第一小学童保育室	平成4	113	-	23		23	△	×	×	×	×	×	×	×	×	×	465	156	301	2,097	702	1,355
15	新狭山小第二小学童保育室	平成25	109	-	2		2	△	×	×	×	×	×	×	×	×	×						
16	奥富小学童保育室	昭和51	270	○	39		39	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	465	156	301	1,723	577	1,114
17	柏原小学童保育室	平成15	149	-	12		12	△	○	×	×	×	×	×	×	×	×	409	156	301	2,746	1,046	2,018
18	水富小学童保育室	昭和58	121	-	32		32	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	0	5,316	301	0	44,039	2,491
19	広瀬小学童保育室	昭和59	79	-	31		31	△	×	×	×	×	×	×	×	×	×	0	156	301	0	1,973	3,806
20	笹井小学童保育室	昭和59	128	-	31		31	△	×	×	×	×	×	×	×	×	×	0	156	301	0	1,222	2,358
	合計・平均		2,603															2,642	11,817	4,510	1,015	4,539	1,732

※1 オストメイト対応トイレ含む

※2 節水型便器、高効率照明器具・LED照明、雨水・中水設備

□ : 床面積当たり(円/㎡)の平均値
 (床面積当たりの平均値=それぞれの費用の合計/延床面積の合計)
 ■ : 平均値の1.4倍以上

①④⑤の凡例

○ : 実施済み
 △ : 対策中
 × : 未実施
 — : 不要

③の凡例

○ : 劣化がみられないもの
 △ : 一部に劣化がみられるもの・不明
 × : 屋根・外壁等の重要部位に重大な劣化がみられるもの

入間川東学童保育室等の13施設は、築30年以上と老朽化がかなり進行しており、大規模改修工事などの早急な対応が必要です。新狭山小第一学童保育室は、築23年経過しており、今後老朽化対策の検討が必要となります。入間川小学童保育室等の6施設は、バリアフリーや環境対応について、計画的な改修や効率のよい設備の導入などの対応が望まれます。

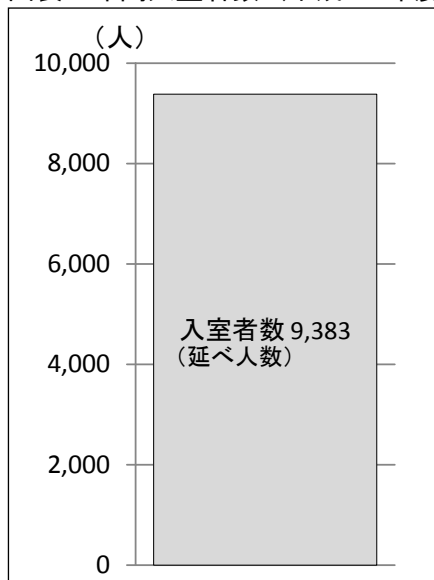
評価	パターンⅡ 老朽化	パターンⅣ 今後 老朽化	パターンⅤ バリアフリー・環境対応
	・老朽化が進行している ⇒建替え又は大規模改修などの老朽化対策の検討が必要な施設	・今後、老朽化が進行する ⇒今後老朽化対策の検討が必要になる施設	・バリアフリー、環境対応が未完了 ⇒今後、バリアフリーや環境対応が完了していない部分の整備が望まれる施設
該当施設	該当施設 建築年度 入間川東学童保育室 昭和60 富士見小第一学童保育室 昭和48 富士見小第二学童保育室 昭和48 南小第一学童保育室 昭和45 南小第二学童保育室 昭和56 山王小学童保育室 昭和54 堀兼小学童保育室 昭和54 狭山台小第一学童保育室 昭和53 狭山台小第二学童保育室 昭和53 奥富小学童保育室 昭和51 水富小学童保育室 昭和58 広瀬小学童保育室 昭和59 世井小学童保育室 昭和59 < 13 施設 >	該当施設 建築年度 新狭山小第一学童保育室 平成4 < 1 施設 >	該当施設 建築年度 入間川小学童保育室 平成11 入間野小第一学童保育室 平成14 入間野小第二学童保育室 平成23 御狩場小学童保育室 平成17 新狭山小第二学童保育室 平成25 柏原小学童保育室 平成15 < 6 施設 >
コメント	・一施設を除き耐震安全性については問題ありませんが、築30年以上と老朽化がかなり進行しているので、大規模改修工事などの早急な対応が必要です。	・新耐震基準の建物ですが、築20年を超えており、計画的な老朽化対策の検討が必要になっています。	・比較的新しい施設ですが、バリアフリーや環境対応について、計画的な改修や効率のよい設備の導入などの対応が望まれます。

② 利用状況

■ 全体の利用状況

平成26年度の学童保育室の入室者数（延べ人数）は9,383人です。

図表 年間入室者数（平成26年度）

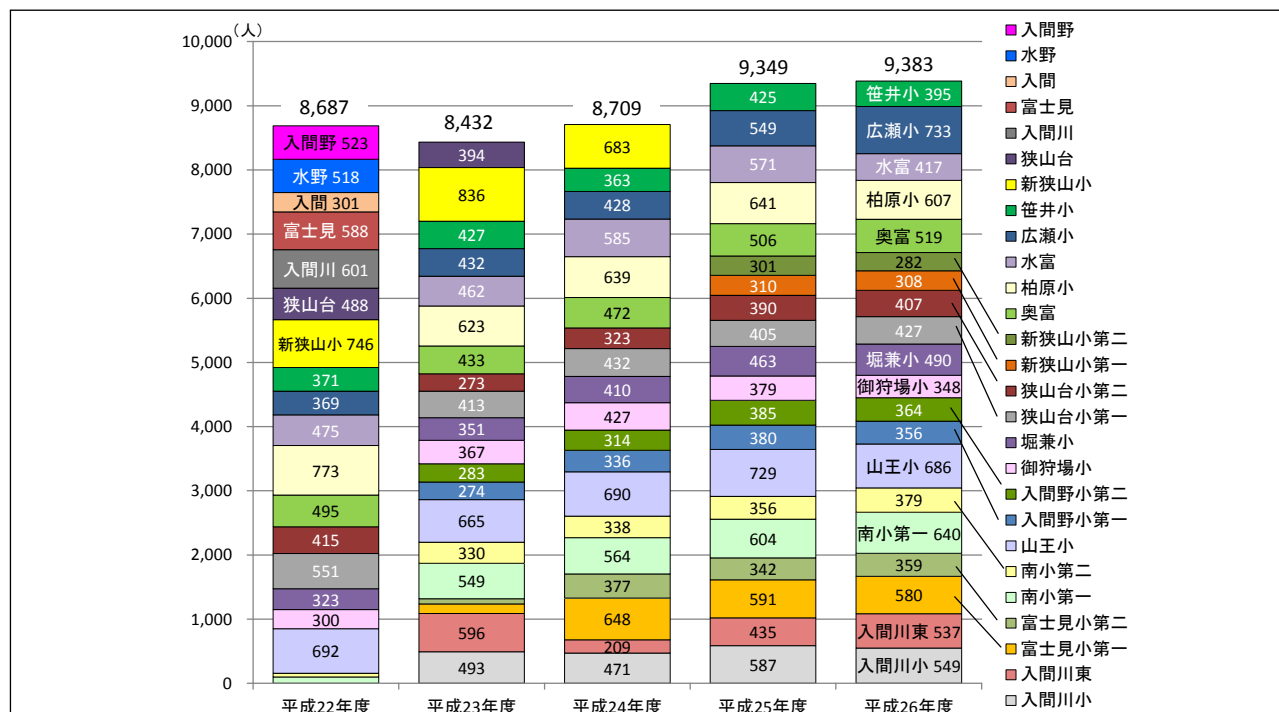


(出典) 行政報告書（平成26年度）

■ 利用推移

入室者数(延べ人数)の推移は、平成22年度から平成26年度の5年間で8,432人から9,383人の間で推移しています。

図表 入室者数(延べ人数)の推移

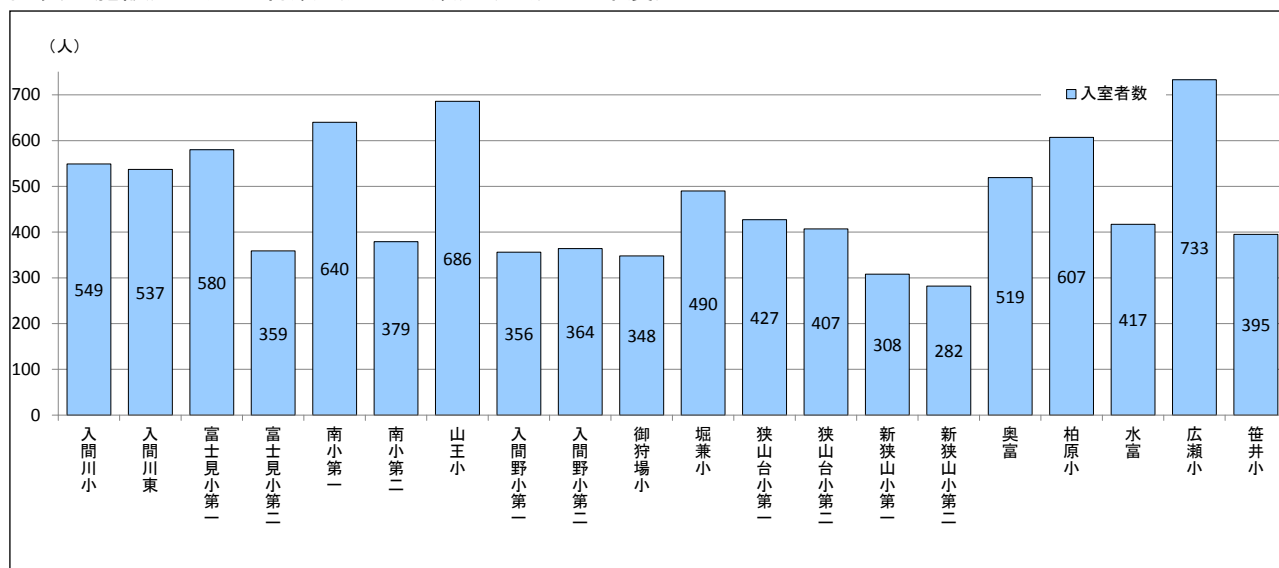


(出典) 行政報告書(平成22年度～26年度)

■ 施設別の利用状況

平成26年度の入室者数(延べ人数)をみると、広瀬小学童保育室の入室者数(延べ人数)が733人と最も多く、次いで山王小学童保育室、南小第一学童保育室となっています。

図表 施設別 入室者数(延べ人数)(平成26年度)

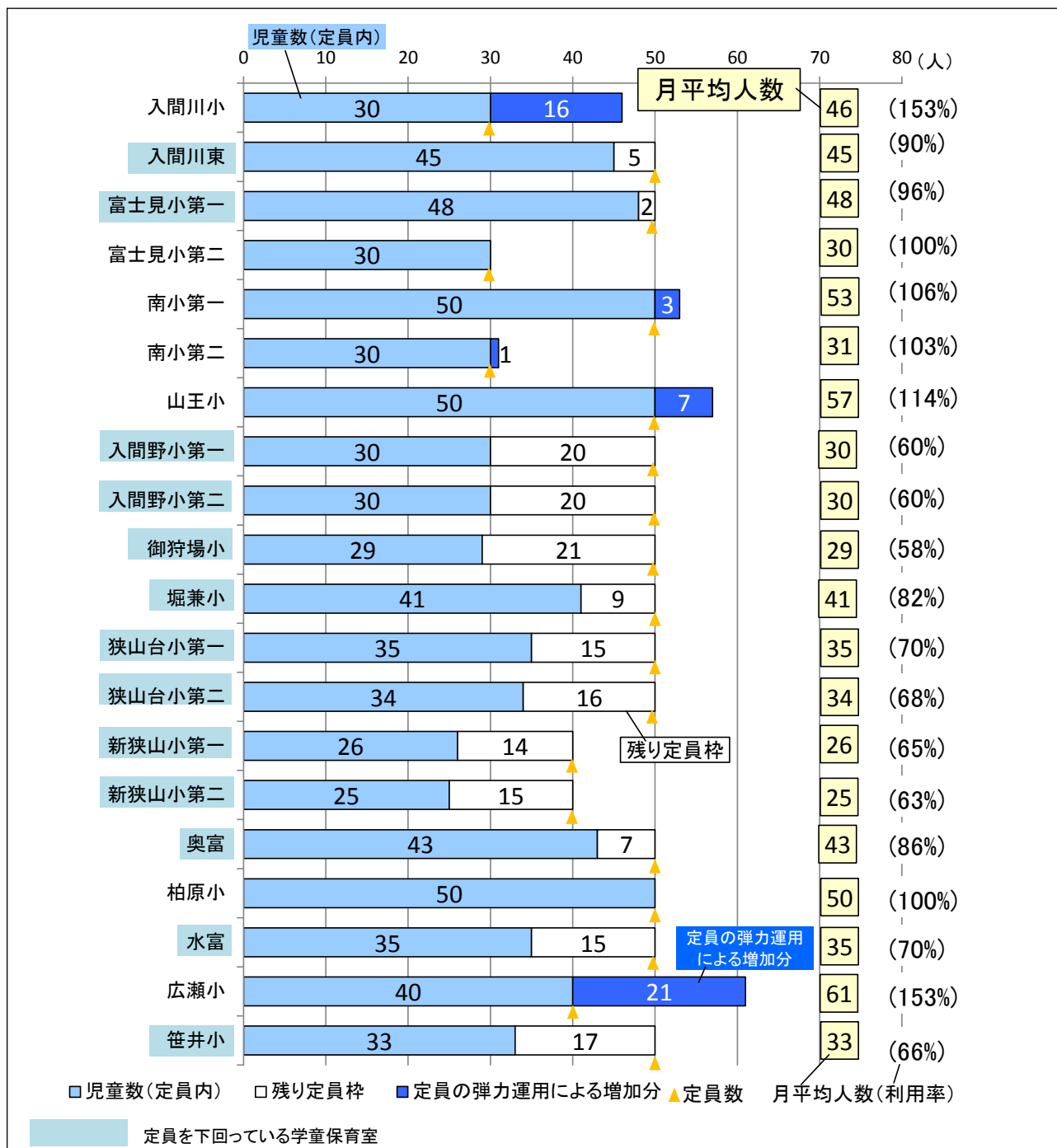


(出典) 行政報告書(平成26年度)

■ 施設別の入室状況

定員数と児童数は、20 施設中 13 施設で定員を下回っています。一方、定員を超えている 5 施設は、定員の弾力的運用により運営を行っています。

図表 学童保育室の定員及び児童数（平成 26 年度）



(出典) 行政報告書（平成 26 年度）

③ 運営状況

学童保育室は、市の直営となっています。パターン①の施設の月曜から金曜日は嘱託職員と臨時職員の4人から8人体制、パターン②の施設は嘱託職員と臨時職員の3人から5人体制で運営しています。パターン①、パターン②とも、土曜日の運営体制は全施設で2人が従事しています。

図表 運営体制

		月～金曜日			土曜日	
		8:00	13:00	18:00 18:30	8:00	18:00
パターン①				嘱託職員 2人		嘱託職員 2人
				嘱託職員 1-3人		
				臨時職員 1-3人 (南小第一・第二を除く)		
		8:00	13:00	18:00 18:30	8:00	18:00
パターン②				嘱託職員 2人		嘱託職員 2人
				臨時職員 1-3人		

パターン①：入間川小、入間川東、富士見小第一・第二、南小第一・第二、山王小、入間野小第一・第二、狭山台小第一・第二、新狭山小第一・第二、広瀬小学童保育室

パターン②：御狩場小、堀兼小、奥富、柏原小、水富、笹井小学童保育室

④ コスト状況

学童保育室の20施設の年間トータルコストは、1億6,223万円です。年間トータルコストのうち、施設にかかるコスト（委託費等）は2,169万円（約13%）、事業運営にかかるコスト（人件費等）は1億2,934万円（約80%）、減価償却相当額は1,119万円（約7%）です。

図表 施設別行政コスト計算書（平成26年度）

（円）

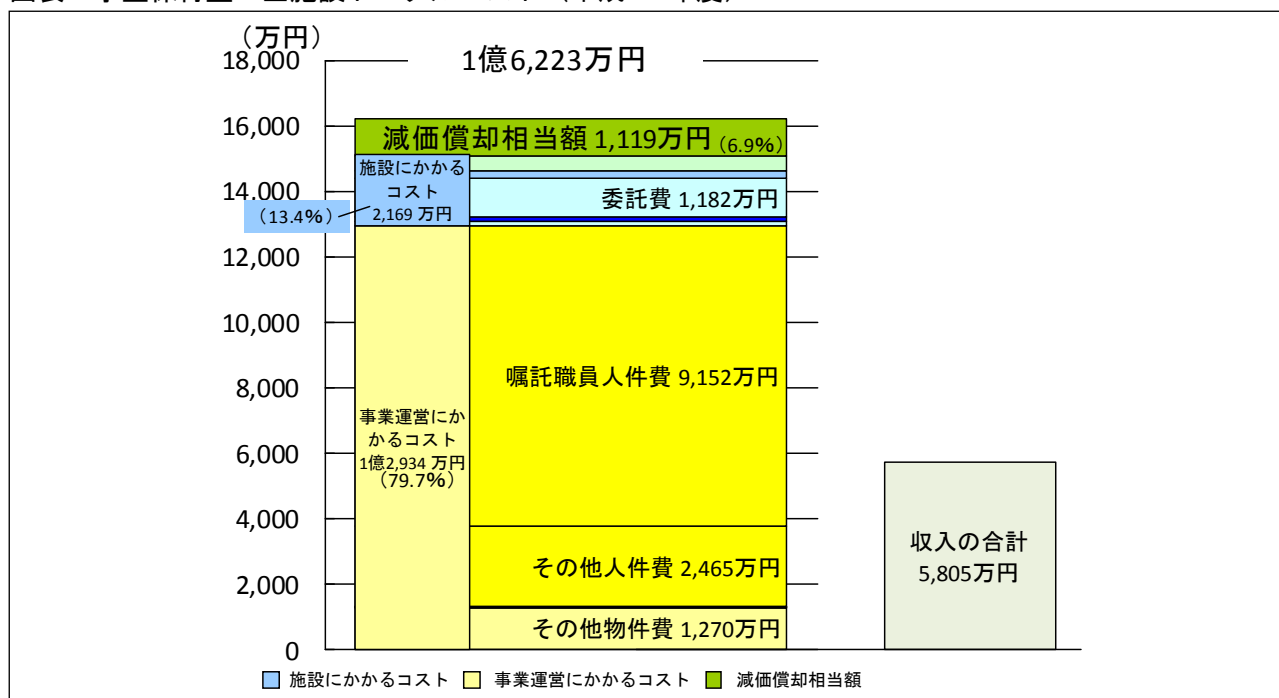
I 現金収支を伴うもの【コストの部】		入間川小	入間川東	富士見小 第一・第二	南小 第一・第二	山王小	入間野小 第一・第二	御狩場小	堀兼小
施設にかかるコスト	修繕費	300,643	300,643	300,643	300,643	300,643	300,643	300,643	300,643
	改修費	0	0	0	0	0	0	0	0
	光熱水費	0	465,229	0	0	38,699	371,295	371,295	0
	委託費	2,315,847	2,315,847	155,847	155,847	155,847	155,847	155,847	155,847
	使用料及び賃借料	82,979	82,979	82,979	82,979	82,979	82,979	82,979	82,979
	その他物件費	69,350	69,350	69,350	69,350	69,350	69,350	69,350	69,350
	施設にかかるコスト	2,768,819	3,234,048	608,819	608,819	647,518	980,114	980,114	608,819
事業運営にかかるコスト	嘱託職員人件費	6,101,105	6,101,105	6,101,105	6,101,105	6,101,105	6,101,105	6,101,105	6,101,105
	その他人件費	1,643,411	1,643,411	1,643,411	1,643,411	1,643,411	1,643,411	1,643,411	1,643,411
	委託費	29,564	29,564	29,564	29,564	29,564	29,564	29,564	29,564
	負担金補助及び交付金	2,393	2,393	2,393	2,393	2,393	2,393	2,393	2,393
	その他物件費	673,305	673,305	989,878	989,878	673,305	989,878	673,305	673,305
	事業運営にかかるコスト	8,449,778	8,449,778	8,766,352	8,766,352	8,449,778	8,766,352	8,449,778	8,449,778
現金収支を伴うコスト 計		11,218,597	11,683,827	9,375,171	9,375,171	9,097,296	9,746,466	9,429,893	9,058,597
【収入の部】									
収入 使用料収入等		3,870,280	3,870,280	3,870,280	3,870,280	3,870,280	3,870,280	3,870,280	3,870,280
収入の合計		3,870,280	3,870,280	3,870,280	3,870,280	3,870,280	3,870,280	3,870,280	3,870,280
II 現金収支を伴わないもの									
コスト 減価償却相当額		577,587	1,100,000	410,502	474,591	340,386	1,275,441	1,438,500	410,160
III 総括									
コストの部合計（トータルコスト）		11,796,184	12,783,827	9,785,673	9,849,762	9,437,682	11,021,907	10,868,393	9,468,757
収支差額（ネットコスト）		7,925,904	8,913,547	5,915,393	5,979,482	5,567,402	7,151,627	6,998,113	5,598,477

I 現金収支を伴うもの【コストの部】		狭山台小 第一・第二	新狭山小 第一・第二	奥富	柏原小	水富	広瀬小	笹井小	合計
施設にかかるコスト	修繕費	300,643	300,643	300,643	300,643	300,643	300,643	300,643	4,509,651
	改修費	0	0	0	0	0	0	0	0
	光熱水費	56,001	465,229	465,229	409,228	0	0	0	2,642,207
	委託費	155,847	155,847	155,847	155,847	5,315,544	155,847	155,847	11,817,408
	使用料及び賃借料	82,979	82,979	82,979	82,979	82,979	82,979	82,979	1,244,680
	その他物件費	69,350	69,350	69,350	69,350	509,253	69,350	69,350	1,480,146
	施設にかかるコスト	664,820	1,074,048	1,074,048	1,018,047	6,208,419	608,819	608,819	21,694,092
事業運営にかかるコスト	嘱託職員人件費	6,101,105	6,101,105	6,101,105	6,101,105	6,101,105	6,101,105	6,101,105	91,516,573
	その他人件費	1,643,411	1,643,411	1,643,411	1,643,411	1,643,411	1,643,411	1,643,411	24,651,170
	委託費	29,564	29,564	29,564	29,564	29,564	29,564	29,564	443,460
	負担金補助及び交付金	2,393	2,393	2,393	2,393	2,393	2,393	2,393	35,900
	その他物件費	989,878	989,878	673,305	673,305	1,688,357	673,305	673,305	12,697,491
	事業運営にかかるコスト	8,766,352	8,766,352	8,449,778	8,449,778	9,464,831	8,449,778	8,449,778	129,344,594
現金収支を伴うコスト 計		9,431,172	9,840,400	9,523,827	9,467,825	15,673,250	9,058,597	9,058,597	151,038,686
【収入の部】									
収入 使用料収入等		3,870,280	3,870,280	3,870,280	3,870,280	3,870,280	3,870,280	3,870,280	58,054,200
収入の合計		3,870,280	3,870,280	3,870,280	3,870,280	3,870,280	3,870,280	3,870,280	58,054,200
II 現金収支を伴わないもの									
コスト 減価償却相当額		736,411	1,621,483	569,003	1,198,398	435,827	228,517	375,349	11,192,155
III 総括									
コストの部合計（トータルコスト）		10,167,583	11,461,883	10,092,830	10,666,223	16,109,077	9,287,114	9,433,946	162,230,841
収支差額（ネットコスト）		6,297,303	7,591,603	6,222,550	6,795,943	12,238,797	5,416,834	5,563,666	104,176,641

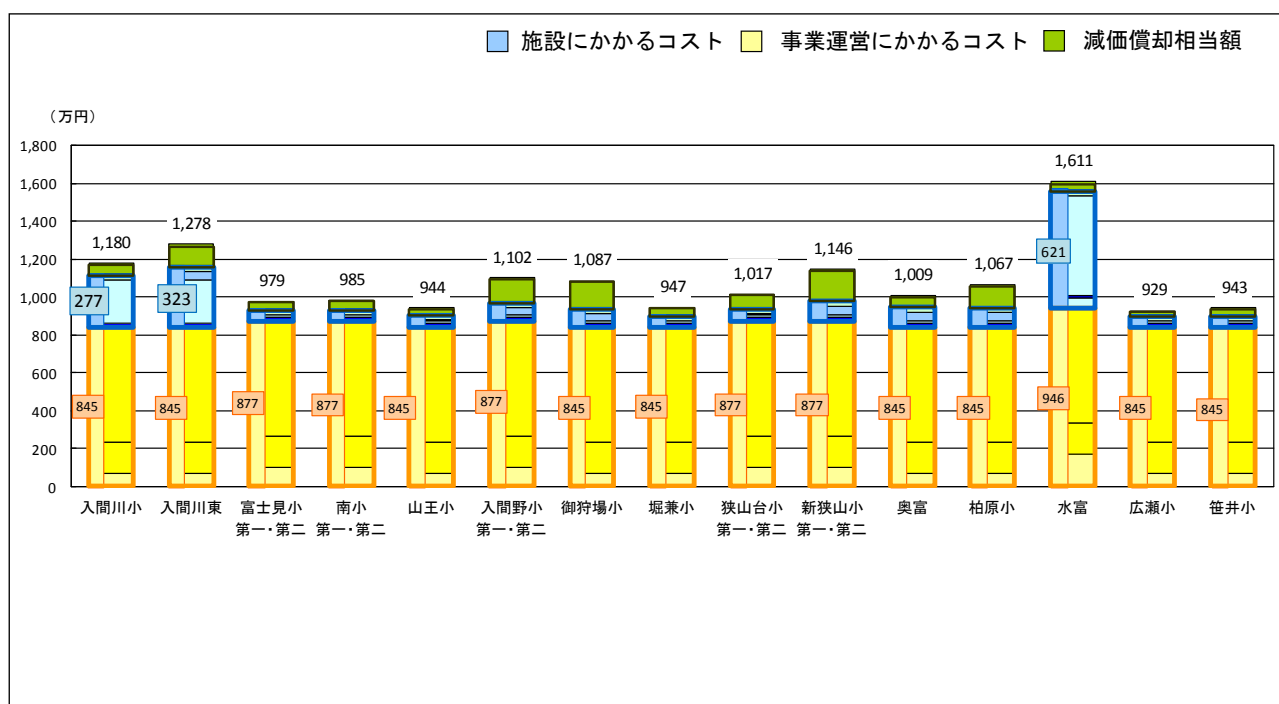
人件費（嘱託職員・その他）は合計 1 億 1,617 万円で、トータルコストの約 72%を占めています。

施設別トータルコストでは、広瀬小学童保育室の 929 万円から水富学童保育室の 1,611 万円で、20 施設の平均は、811 万円となっています。

図表 学童保育室 全施設トータルコスト（平成 26 年度）



図表 学童保育室 施設別トータルコスト（平成 26 年度）

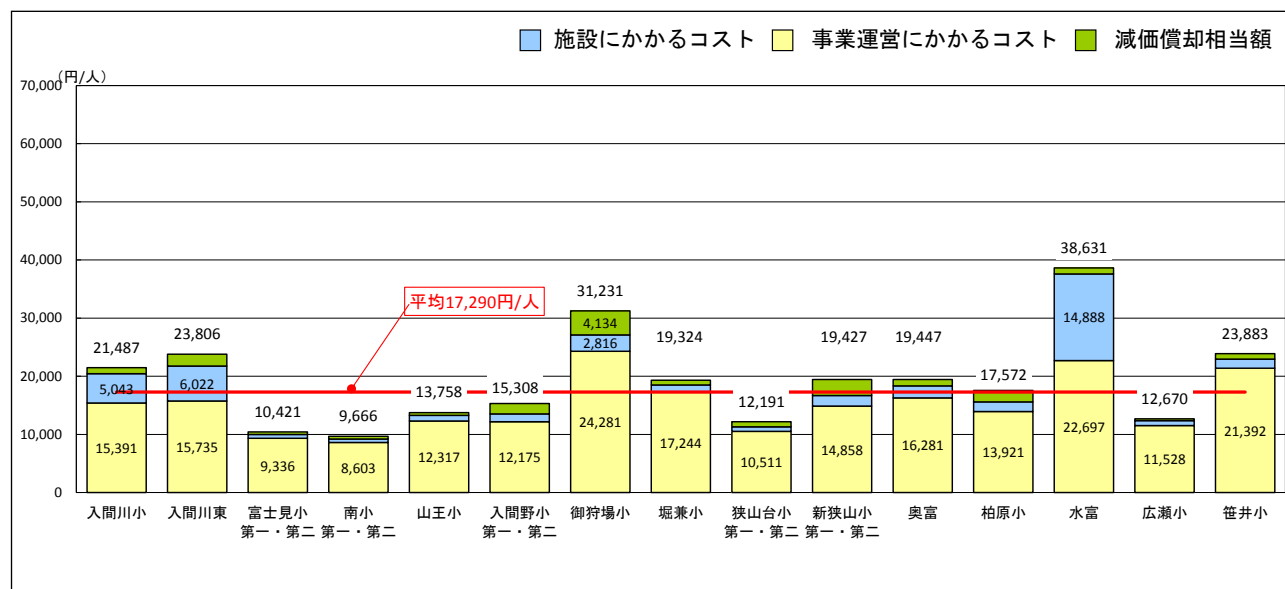


3) 評価・分析

■ 学童保育室 利用者 1 人当たりのコスト

年間利用者数（延べ人数）とトータルコストから、利用者 1 人当たりにかかるコストを算出すると、南小第一学童保育室・南小第二学童保育室の 9,666 円/人から水富学童保育室の 3 万 8,631 円/人となっています。なお、学童保育室の平均は 1 万 7,290 円/人です。

図表 施設別 利用者 1 人当たりコスト



4) 実態のまとめ

■ 建物面

- ・ 20 施設中 13 施設は、築 30 年以上と老朽化がかなり進行しており、大規模改修工事などの早急な対応が必要です。

■ 利用・運営面

- ・ 利用者数（延人数）は、直近 5 年間で増加傾向にあり、さらに、平成 27 年度より小学校 6 年生まで対象が拡大となったことで、さらなる施設不足が予測されます。新たな施設整備だけでなく、既存施設の余剰スペースの活用等も含めた対応を検討する必要があります。

(17) 老人福祉センター

1) 施設概要

① 施設一覧

本市では、老人の福祉増進の施設として、老人福祉センターを3施設保有しています。

設置目的：老人に関する各種の相談に応じ、また、老人に対し、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に供与することを目的とする。

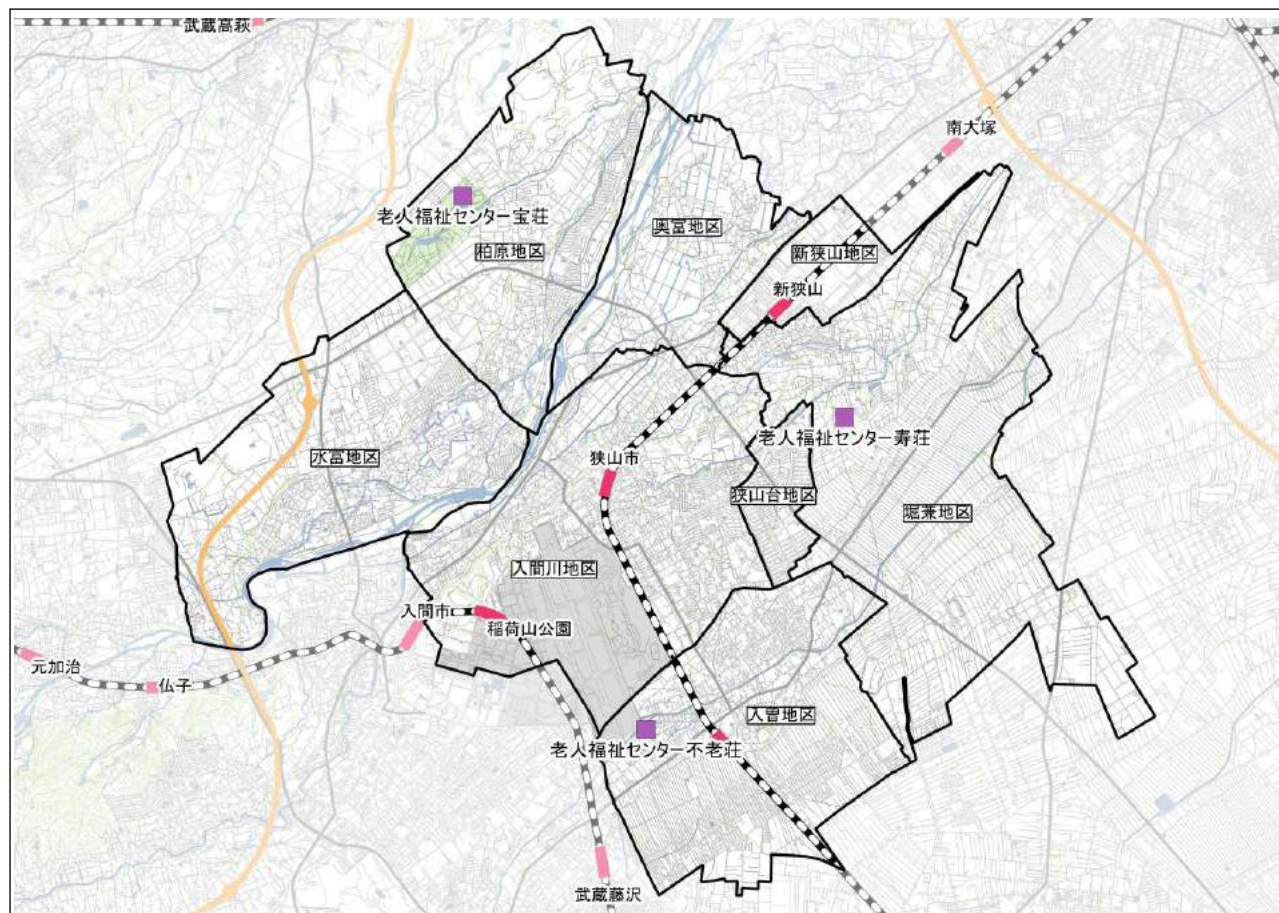
図表 施設一覧

地区	名称	所在地	延床面積 (㎡)	建築 年度 (年度)	構造 (主たる建物)	土地 所有	備考
柏原	1 老人福祉センター宝荘	柏原 612	699.90	昭和44	鉄筋コンクリート	市	都市公園内
堀兼	2 老人福祉センター寿荘	加佐志 513-2	1,000.00	昭和56	鉄筋コンクリート	市	
入曽	3 老人福祉センター不老荘	南入曽 737-1	1,004.00	平成11	鉄筋コンクリート	借地	
合計			2,703.90				

※ : 築30年以上施設

② 配置状況

図表 老人福祉センター位置図



③ 開館日・開館時間

名称	休館日	開館時間
宝荘、寿荘	月曜日 (月曜日が祝日の場合は 原則として翌日が休館) 年末年始 (12月28日～1月4日)	午前9時～午後5時30分 ただし、お風呂は午前11時～午後4時
不老荘	金曜日 (金曜日が祝日の場合は 原則として翌日が休館) 年末年始 (12月28日～1月4日)	

④ 事業内容

高齢者の生きがいを増進させる事業を実施しています。

⑤ 利用方法・使用料金等

<60歳以上の方>

狭山市、入間市、所沢市、飯能市在住の方は無料

<60歳以上の方を介助する60歳未満の方>

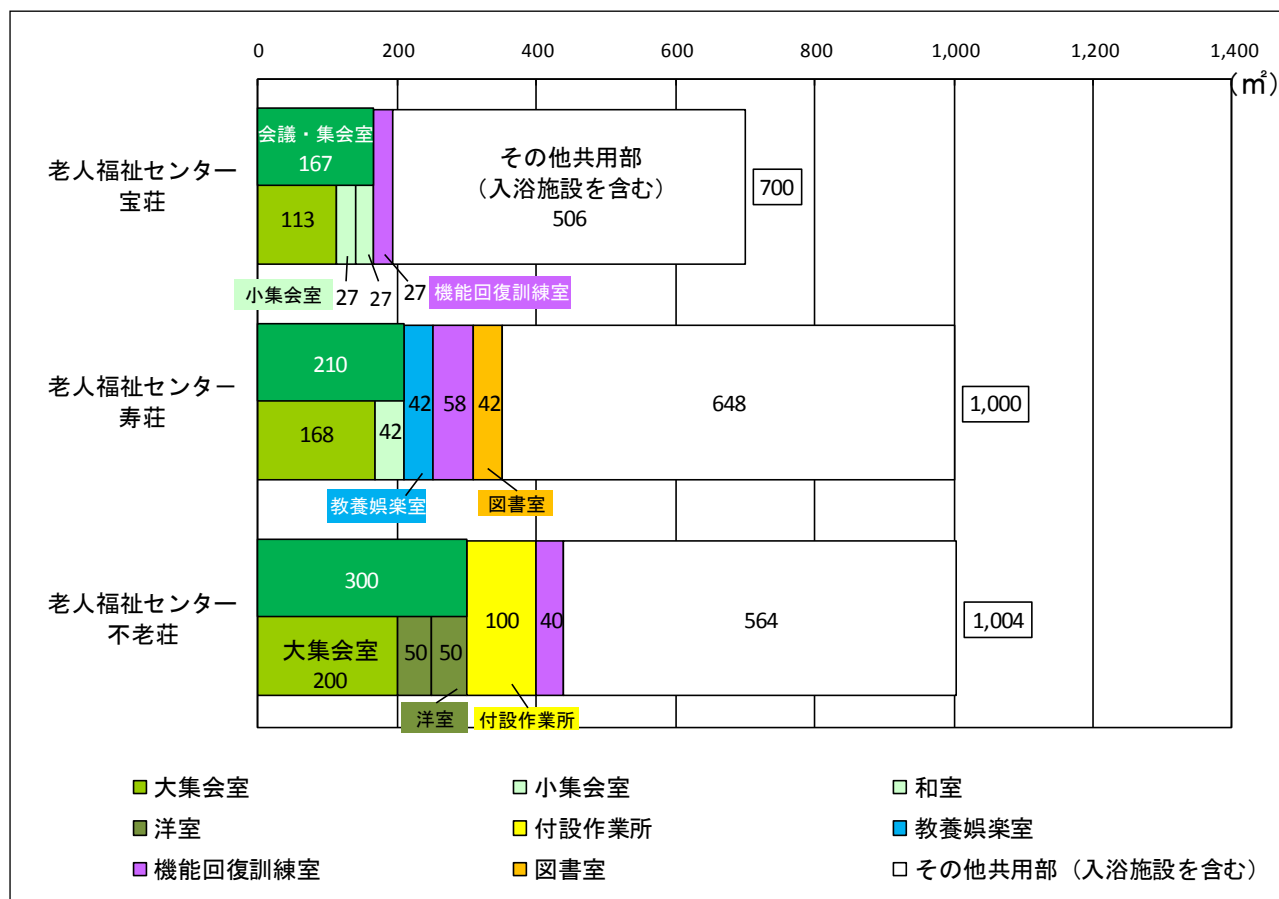
狭山市、入間市、所沢市、飯能市在住の方は無料

※上記4市以外の方は300円

⑥ スペース構成

老人福祉センターの規模は、宝荘の 700 m²から不老荘の 1,004 m²となっています。それぞれ機能回復訓練室を保有しています。その他の主な保有スペースは、会議・集会機能として会議室・洋室、その他に付設作業所・教育娯楽室・図書室となっています。

図表 スペース構成



(出典) 平成 26 年度公共施設現況調査

2) 実態把握

① 建物状況

■ 老人福祉センターの建物総合評価結果

老人福祉センター3施設の建物状況について、「第3章 2 公共施設の建物総合評価」に基づき評価を行いました。

		基本情報		①耐震化	②老朽化			③劣化状況	④バリアフリー対応					⑤環境対応				⑥維持管理						
																		維持管理費 (千円)			床面積当たり (円/㎡)			
No.	施設名	建築年度	延床面積 (㎡)	耐震診断・耐震改修	築年数	直近の大規模改修	築年数または直近の大規模改修後経過年数	劣化問診票回答評価	段差なし	案内設備・案内所	エレベーター	※1 車椅子対応トイレ	障がい者用駐車場	授乳室・ベビーカーシート	太陽光発電の導入	自然エネルギー等	屋上・壁面緑化等	環境対応設備※2	光熱水費	建物管理委託費	各所修繕費	光熱水費	建物管理委託費	各所修繕費
1	老人福祉センター宝荘	昭和44	700	○	46		46	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×		指定管理委託料に含まれているので対象外とする				
2	老人福祉センター寿荘	昭和56	1,000	－	34		34	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×						
3	老人福祉センター不老荘	平成11	1,004	－	16		16	×	○	○	×	○	○	×	－	－	－	－						
	合計・平均		2,704																					

※1 オストメイト対応トイレ含む

※2 節水型便器、高効率照明器具・LED照明、雨水・中水設備

①④⑤の凡例

○ : 実施済み
△ : 対策中
× : 未実施
— : 不要

③の凡例

○ : 劣化がみられないもの
△ : 一部に劣化がみられるもの・不明
× : 屋根・外壁等の重要な部位に重大な劣化がみられるもの

老人福祉センター宝荘、寿荘は築30年以上と老朽化がかなり進行しており、大規模改修工事などの早急な対応が必要です。老人福祉センター不老荘は、外壁・屋根などの重要な部位に修繕の必要な劣化がみられ、早期の対策が必要です。

評価	パターンⅡ 老朽化		パターンⅢ 劣化対策	
	・老朽化が進行している ⇒建替え又は大規模改修などの老朽化対策の検討が必要な施設		・重要部位に修繕の必要な劣化 ⇒早期に劣化部位の修繕・改修が必要な施設	
該当施設	該当施設 建築年度 老人福祉センター宝荘 昭和44 老人福祉センター寿荘 昭和56 ＜2施設＞		該当施設 建築年度 老人福祉センター不老荘 平成11 ＜1施設＞	
コメント	・耐震安全性については問題ありませんが、築30年以上と老朽化がかなり進行しているので、大規模改修工事などの早急な対応が必要です。		・耐震性や老朽化の面では緊急な状況にはないが、外壁・屋根などの重要な部位に修繕の必要な劣化がみられ、早期の対策が必要です。	

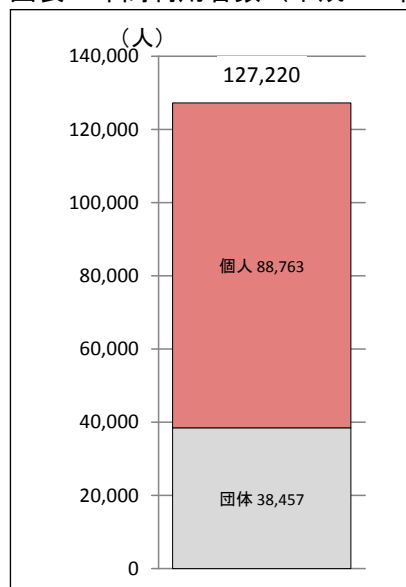
② 利用状況

■ 全体の利用状況

平成 26 年度の老人福祉センターの全体利用者数は 12 万 7,220 人です。

利用者の内訳をみると、団体利用が 3 万 8,457 人（約 30%）、個人利用が 8 万 8,763 人（約 70%）となっています。

図表 年間利用者数（平成 26 年度）

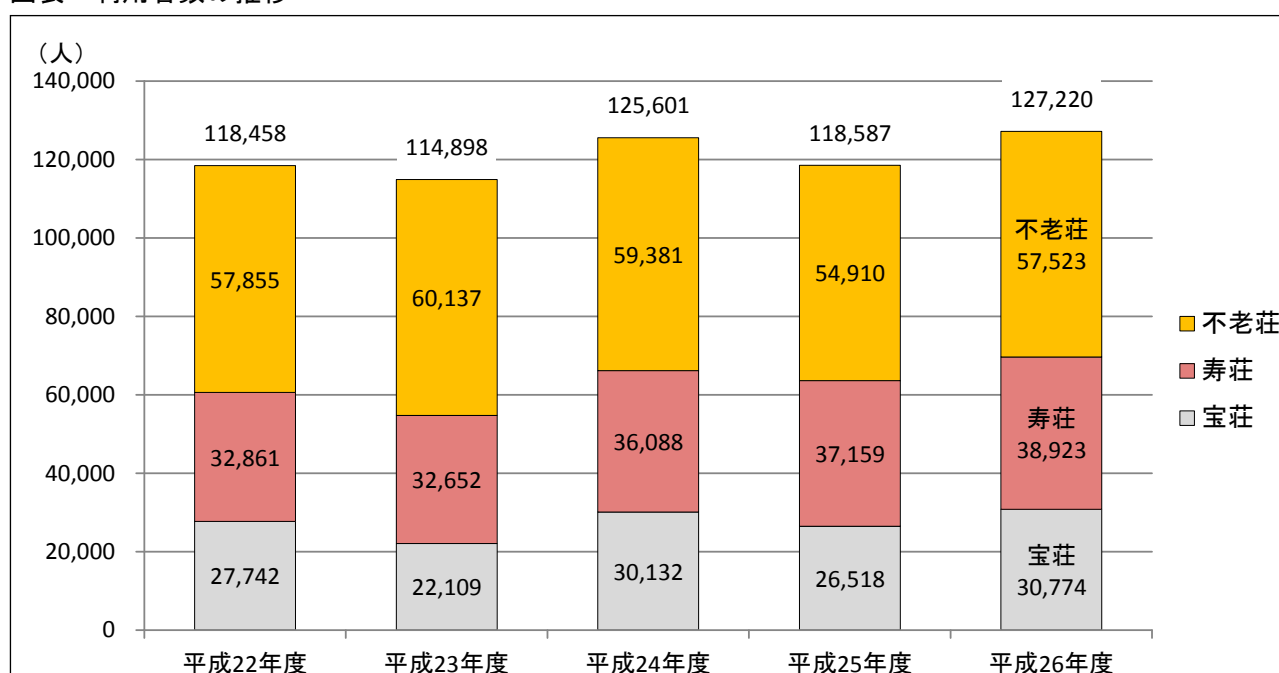


（出典）行政報告書（平成 26 年度）

■ 利用推移

利用者数の推移は、平成 22 年度の 11 万 8,458 人から平成 26 年度の 12 万 7,220 人にかけて微増の傾向になっています。

図表 利用者数の推移

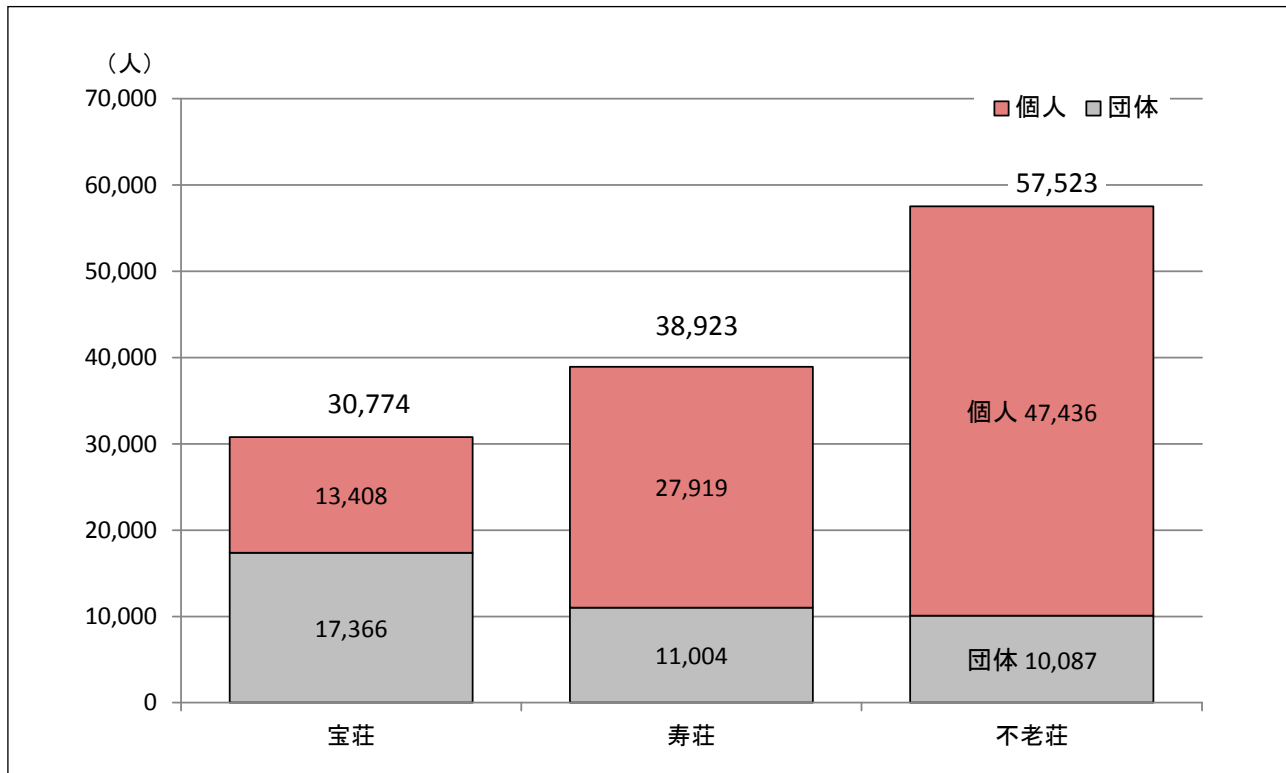


（出典）行政報告書（平成 22 年度～26 年度）

■ 施設別の利用状況

平成 26 年度の施設別利用者数をみると、老人福祉センター不老荘の利用が 5 万 7,523 人と最も多く、次いで老人福祉センター寿荘となっています。

図表 施設別 利用者数（平成 26 年度）



(出典) 行政報告書（平成 26 年度）

■ 実施事業の利用状況

平成 26 年度の実施事業とその参加人数をみると、健康相談が 6,044 人で最も多く、次に、ラジオ体操が 4,101 人、たまり場事業 3,963 人となっています。

図表 実施事業の参加人数（平成 26 年度）

(人)

事業名（会場）	参加人数	事業名（会場）	参加人数
健康相談（宝荘・寿荘・不老荘）	6,044	福祉講座（寿荘）	179
教養講座（寿荘・不老荘）	197	ストレッチ体操（寿荘・不老荘）	2,087
作品展示会（宝荘・寿荘・不老荘）	402	ラジオ体操（寿荘・不老荘）	4,101
七夕飾り事業（宝荘・寿荘・不老荘）	297	体操教室（不老荘）	87
たまり場事業（宝荘・寿荘・不老荘）	3,963	作品づくり（宝荘・不老荘）	334
グラウンドゴルフ大会（宝荘）	1,140	健康講座（宝荘）	170
映社会（宝荘）	269	夏祭り（寿荘）	215
健康体操（寿荘）	3,651	体力測定（宝荘）	280
ライフアップ講座（寿荘）	751	その他 24 事業	2,515
合計			26,682

(出典) 行政報告書（平成 26 年度）

③ 運営状況

老人福祉センターは、指定管理者により運営されており、一般職員、臨時・パート職員、施設管理の委託業者、保健師の臨時職員が従事しています。老人福祉センター宝荘、寿荘は保健師の臨時職員が水か木曜日のどちらかで従事しており、老人福祉センター不老荘は施設管理の委託職員と保健師（臨時職員）が曜日によって従事しています。

図表 運営体制

火～日曜日	
8:00	9:00
8:30	17:00
17:30	
老人福祉 センター 宝荘、寿荘	一般職員 1人
	臨時・パート 2人
	施設管理(委託) 1人
	保健師(臨時職員) (水または木曜日)2人
土～木曜日	
7:30	9:00
8:00	17:00
17:30	
老人福祉 センター 不老荘	一般職員 1人
	臨時・パート 2人
	施設管理(委託) (月・水・木・日曜日) 1人
	施設管理(委託) (火・土曜日) 1人
	保健師(臨時職員) (火曜日)1人

④ コスト状況

老人福祉センターの3施設の年間トータルコストは、9,945万円です。年間トータルコストのうち指定管理委託料8,399万円（約85%）のほか、施設にかかるコスト（委託費等）は338万円（約3%）、事業運営にかかるコスト（人件費等）は118万円（約1%）、減価償却相当額は1,090万円（約11%）です。

図表 施設別行政コスト計算書（平成26年度）

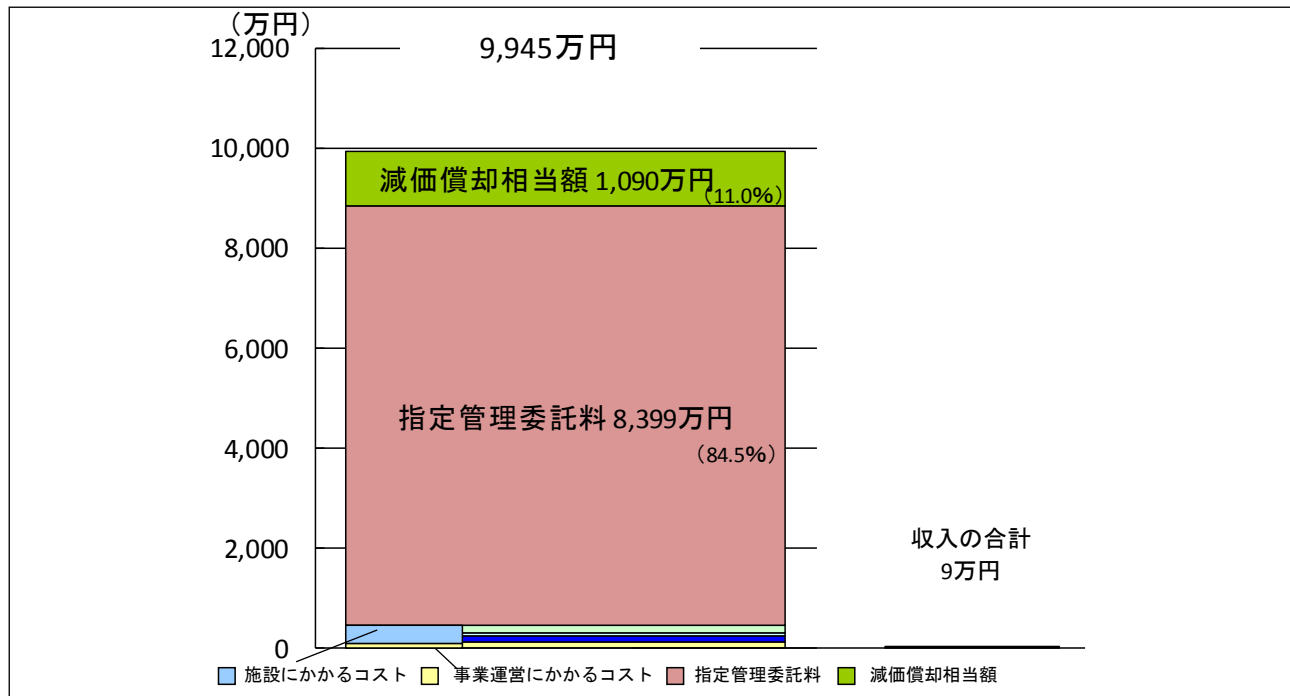
（円）

I. 現金収支を伴うもの【コストの部】		宝荘	寿荘	不老荘	合計
施設にかかるコスト	修繕費	0	787,320	669,600	1,456,920
	委託費	0	496,800	0	496,800
	使用料及び賃借料	0	20,000	1,407,795	1,427,795
	施設にかかるコスト	0	1,304,120	2,077,395	3,381,515
事業運営にかかるコスト	負担金補助及び交付金	393,527	393,527	393,527	1,180,580
	事業運営にかかるコスト	393,527	393,527	393,527	1,180,580
指定管理委託料		27,998,047	27,998,047	27,998,047	83,994,142
現金収支を伴うコスト 計		28,391,574	29,695,694	30,468,969	88,556,237
【収入の部】					
収入	諸収入	30,000	30,000	30,000	90,000
収入の合計		30,000	30,000	30,000	90,000
II. 現金収支を伴わないもの					
コスト	減価償却相当額	880,946	1,370,340	8,645,847	10,897,133
III. 総括					
コストの部合計（トータルコスト）		29,272,520	31,066,034	39,114,816	99,453,370
収支差額（ネットコスト）		29,242,520	31,036,034	39,084,816	99,363,370

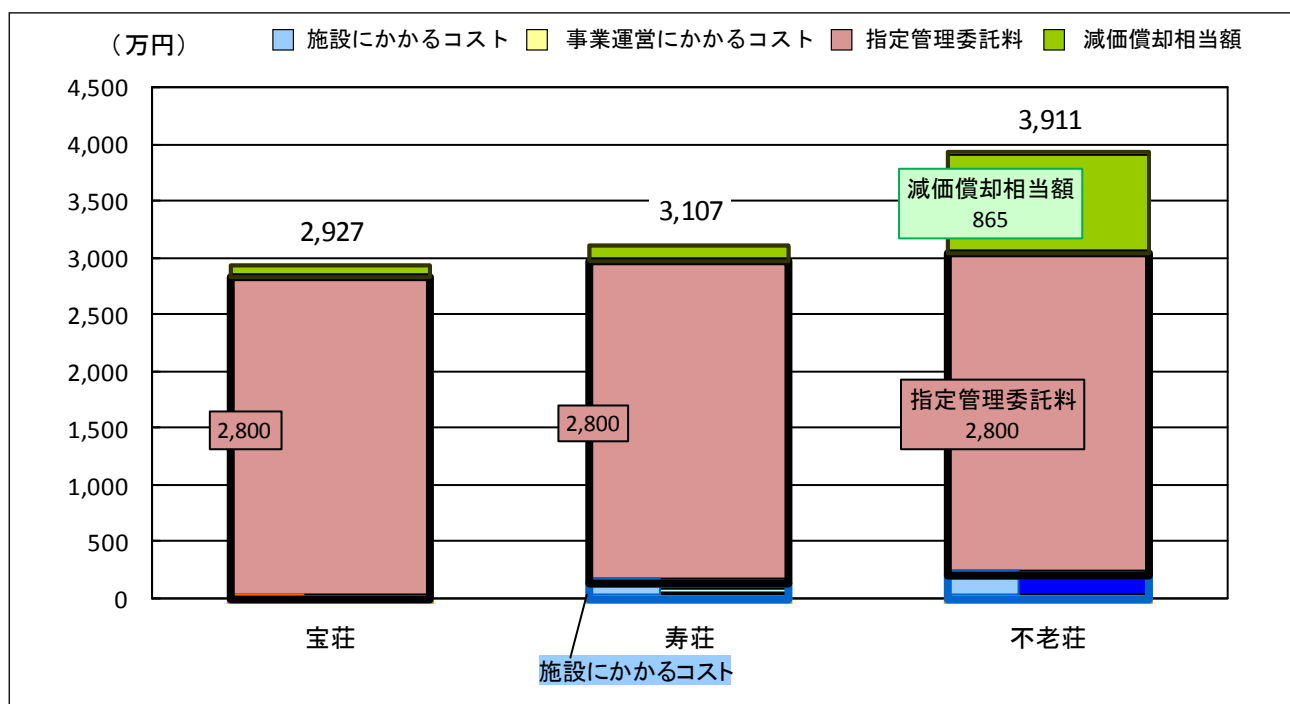
指定管理委託料は合計 8,399 万円で、トータルコストの約 85%を占めています。

施設別トータルコストでは、宝荘の 2,927 万円から不老荘の 3,911 万円で、3 施設の平均は、3,315 万円となっています。

図表 老人福祉センター 全施設トータルコスト（平成 26 年度）



図表 老人福祉センター 施設別トータルコスト（平成 26 年度）

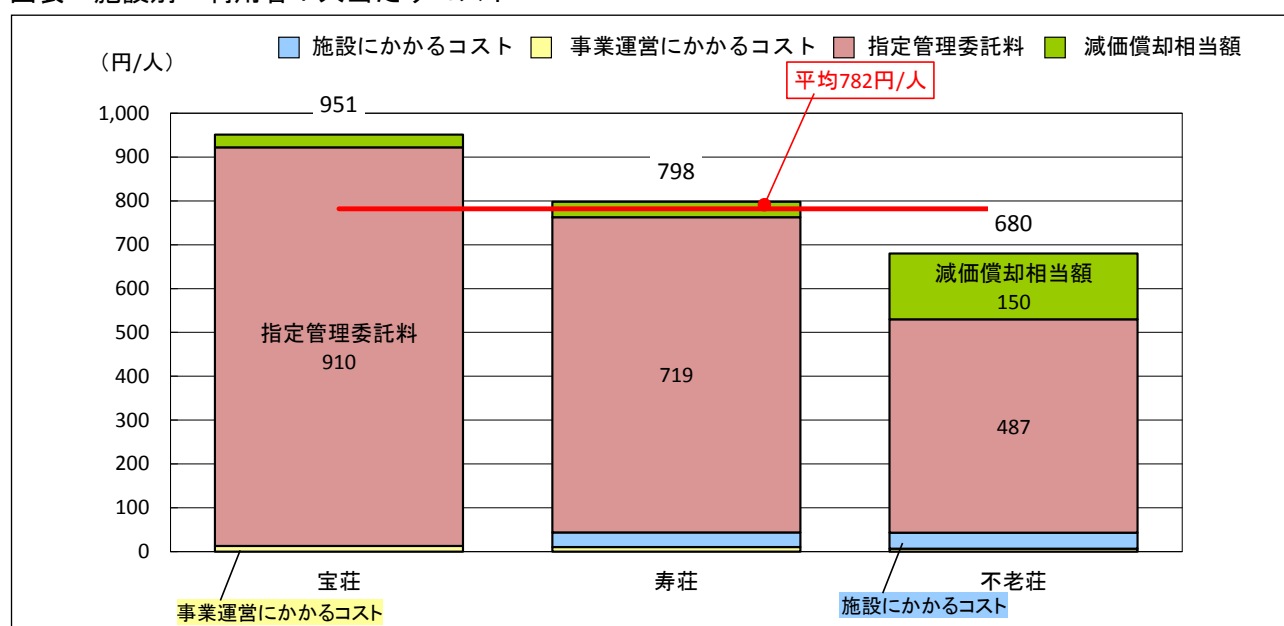


3) 評価・分析

■ 利用者 1 人当たりのコスト

年間利用者数とトータルコストから、利用者 1 人当たりにかかるコストを算出すると、不老荘の 680 円/人から宝荘の 951 円/人となっています。なお、老人福祉センターの平均は 782 円/人です。

図表 施設別 利用者 1 人当たりコスト



4) 実態のまとめ

■ 建物面

- 老人福祉センターは、3 施設とも単独施設です。宝荘は、46 年経過しており施設更新時期を迎えますが、都市公園内に位置することから施設の現地建替えは難しい状況です。また、不老荘は、敷地が全て借地であることなども踏まえると、老人福祉センターの今後のあり方について検討する必要があります。

■ 利用・運営面

- 老人福祉センターは、団体利用日と個人開放日を設けた運営を行っていますが、無料で入浴できる浴室などの個人利用が多くなっています。

■ コスト面

- 老人福祉センターの全ての施設において、現在、原則無料となっており、カラオケのみが有料となっています。利用実態を検証し、事業によっては有料化の検討も必要と考えられます。

(18) 障害者福祉施設

1) 施設概要

① 施設一覧

本市では、身体・知的・精神（発達障害を含む）の障害者・障害児の福祉増進の施設として、障害者福祉施設を4施設保有しています。

障害者基幹相談支援センターは社会福祉協議会東口事務所との、工房夢来夢来は狭山元気プラザ（さやま市民大学）との複合施設となっています。

設置目的

青い実学園	心身障害児及び配慮の必要な子とその保護者が共に通園し、こどもへの発達支援と家族支援を行い、もって心身障害児等とその家族の福祉の増進を図ることを目的とする。
障害者基幹相談支援センター	障害者（児）の自立と地域生活及び社会生活を支援するため、福祉サービスの利用援助、社会資源の活用、情報提供等、障害種別に関わらず総合的な相談支援を行うことを目的とする。
地域活動支援センターコパン	創作的活動、生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等の便宜を供与し、もって障害者等の地域生活支援の促進を図ることを目的とする。
工房夢来夢来	障害者の在宅デイサービススポットとして、自分の持っている技術、能力に応じた作業をボランティアと共に行うことを目的とする。

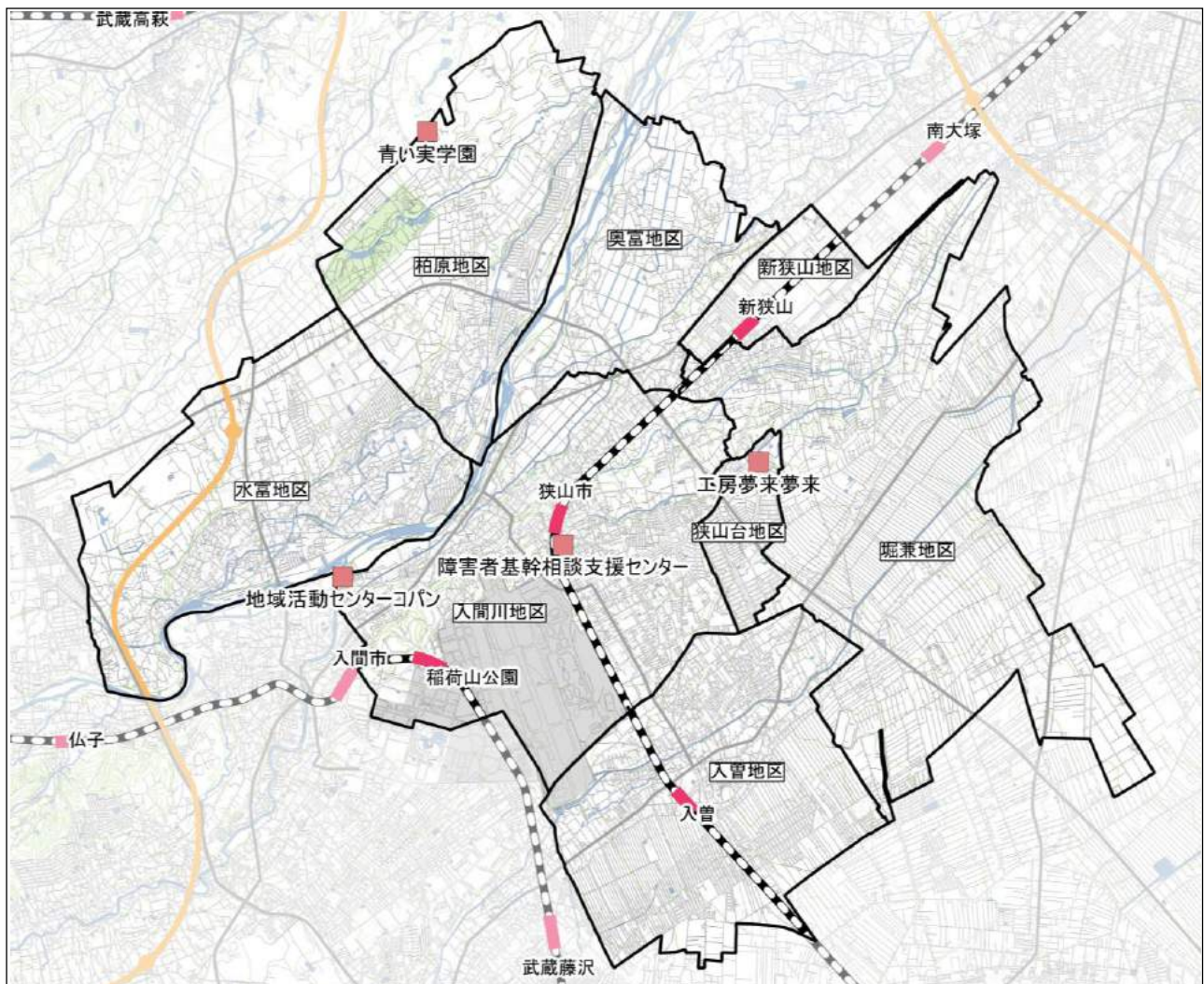
図表 施設一覧

地区	名称	所在地	延床面積 (㎡)	建築 年度 (年度)	構造 (主たる建物)	複合・併設施設	土地 所有
柏原	1 青い実学園	柏原 758-1	610.00	平成8	鉄筋コンクリート		市
入間川	2 障害者基幹相談支援センター	富士見 1-1-11	180.53	平成18	鉄骨	社会福祉協議会 東口事務所	市
入間川	3 地域活動支援センターコパン	鶴ノ木 29-17	218.00	昭和44	鉄筋コンクリート		市
狭山台	4 工房夢来夢来	狭山台 1-21	203.58	昭和49	鉄筋コンクリート	狭山元気プラザ (さやま市民大学)	市
合計			1,212.11				

※ 3 : 築30年以上施設

② 配置状況

図表 障害者福祉施設位置図



③ 開館日・開館時間

施設名	開館日	開館時間
青い実学園	月曜日～金曜日、第1・3・5土曜日	午前9時30分～午後3時 (土曜日は午後0時)
障害者基幹相談センター	月曜日～金曜日	午前9時～午後5時
地域活動支援センター コパン	月曜日～金曜日	午前9時～午後3時
工房夢来夢来	毎週月曜日・水曜日・金曜日	午前10時～午後3時

④ 事業内容

青い実学園は、心や身体、言葉の育ちにつまずきのある就学前の子を対象にした親子で通う施設です。在籍児以外の子を対象とした外来療育相談も随時受け付けています。

障害者基幹相談支援センターでは障害者の困りごと、悩みごとなどの相談を障害者相談支援専門員が受けます。

地域活動支援センターコパンでは、精神障害者等を対象に創作的活動・生産活動の機会の提供を行い、社会との交流を促進しています。

工房夢来夢来（むくむく）は障害者とボランティアがともに編み物・椅子作り・洋裁など自身の能力に応じた作業をする施設です。

⑤ 利用方法・使用料金等

青い実学園	入園手続き後、学園バス及び自家用車により、保護者同伴で通園 一日当たりの定員は30人 外来療育相談希望の場合は電話で事前申し込み
障害者基幹相談支援センター	無料（事前に電話等による連絡をお願いしている。）
地域活動支援センターコパン	利用にあたっては施設へ申込み
工房夢来夢来	社会福祉協議会または工房夢来夢来へ利用申込み 交通費及び昼食代は各自負担

2) 実態把握

① 建物状況

■ 障害者福祉施設の建物総合評価結果

障害者福祉施設 4 施設の建物状況について、「第 3 章 2 公共施設の建物総合評価」に基づき評価を行いました。

		基本情報		①耐震化	②老朽化			③劣化状況	④バリアフリー対応							⑤環境対応	⑥維持管理						
																	維持管理費 (千円)			床面積当たり (円/㎡)			
No.	施設名	建築年度	延床面積 (㎡)	耐震診断・耐震改修	築年数	直近の大規模改修	築年数または直近の大規模改修後経過年数	劣化問診票回答評価	段差なし	案内設備・案内所	エレベーター	※1 車椅子対応トイレ	障がい者用駐車場	授乳室・ベビシート	太陽光発電の導入	自然エネルギー・屋上・壁面緑化等	環境対応設備※2	光熱水費	建物管理委託費	各所修繕費	光熱水費	建物管理委託費	各所修繕費
1	青い実学園	平成8	610	－	19		19	△	○	×	－	×	×	○	×	×	○	2,276	623	282	3,731	1,021	463
2	障害者基幹相談支援センター	平成18	181	－	9		9	△	○	○	－	○	○	○	×	×	×	508	57	0	2,814	313	0
3	地域活動支援センターコパン	昭和44	218	－	46		46	対象外	×	×	×	×	×	×	×	×	×	業務委託費に含まれているので対象外とする					
4	工房夢来夢来	昭和49	204	○	41		41	×	○	○	○	○	○	×	○	×	×	狭山元氣プラザの一室のため対象外とする					
	合計・平均		1,212															2,784	679	282	3,522	859	357

※1 オストメイト対応トイレ含む

※2 節水型便器、高効率照明器具・LED照明、雨水・中水設備

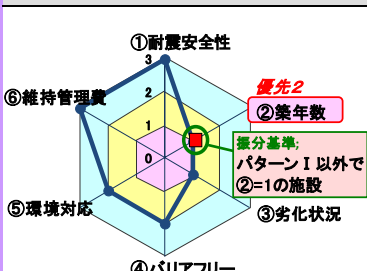
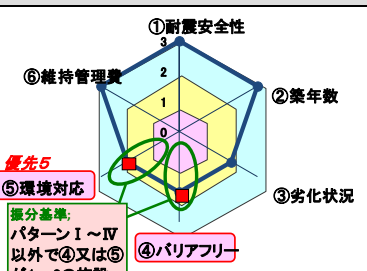
①④⑤の凡例

○ : 実施済み
△ : 対策中
× : 未実施
— : 不要

③の凡例

○ : 劣化がみられないもの
△ : 一部に劣化がみられるもの・不明
× : 屋根・外壁等の重要部位に重大な劣化がみられるもの

地域活動支援センターコパン等の 2 施設は、築 30 年以上と老朽化がかなり進行しており、大規模改修工事などの早急な対応が必要です。青い実学園等 2 施設は、バリアフリーや環境対応について、計画的な改修や効率のよい設備の導入などの対応が望めます。

評価	パターンⅡ 老朽化		パターンⅤ バリアフリー・環境対応	
	・老朽化が進行している ⇒建替え又は大規模改修などの老朽化対策の検討が必要な施設 		・バリアフリー、環境対応が未完了 ⇒今後、バリアフリーや環境対応が完了していない部分の整備が望まれる施設 	
該当施設	該当施設 建築年度 地域活動支援センターコパン 昭和44 工房夢来夢来 昭和49 ＜ 2 施設 ＞		該当施設 建築年度 青い実学園 平成8 障害者基幹相談支援センター 平成18 ＜ 2 施設 ＞	
コメント	・耐震安全性については問題ありませんが、築30年以上と老朽化がかなり進行しているので、大規模改修工事などの早急な対応が必要です。		・比較的新しい施設ですが、バリアフリーや環境対応について、計画的な改修や効率のよい設備の導入などの対応が望めます。	

④ コスト状況

障害者福祉施設の年間トータルコストは、1億5,797万円です。年間トータルコストのうち、施設にかかるコスト（委託費等）は938万円（約6%）、事業運営にかかるコスト（人件費等）は1億4,309万円（約91%）、減価償却相当額は550万円（約3%）です。

図表 施設別行政コスト計算書（平成26年度）

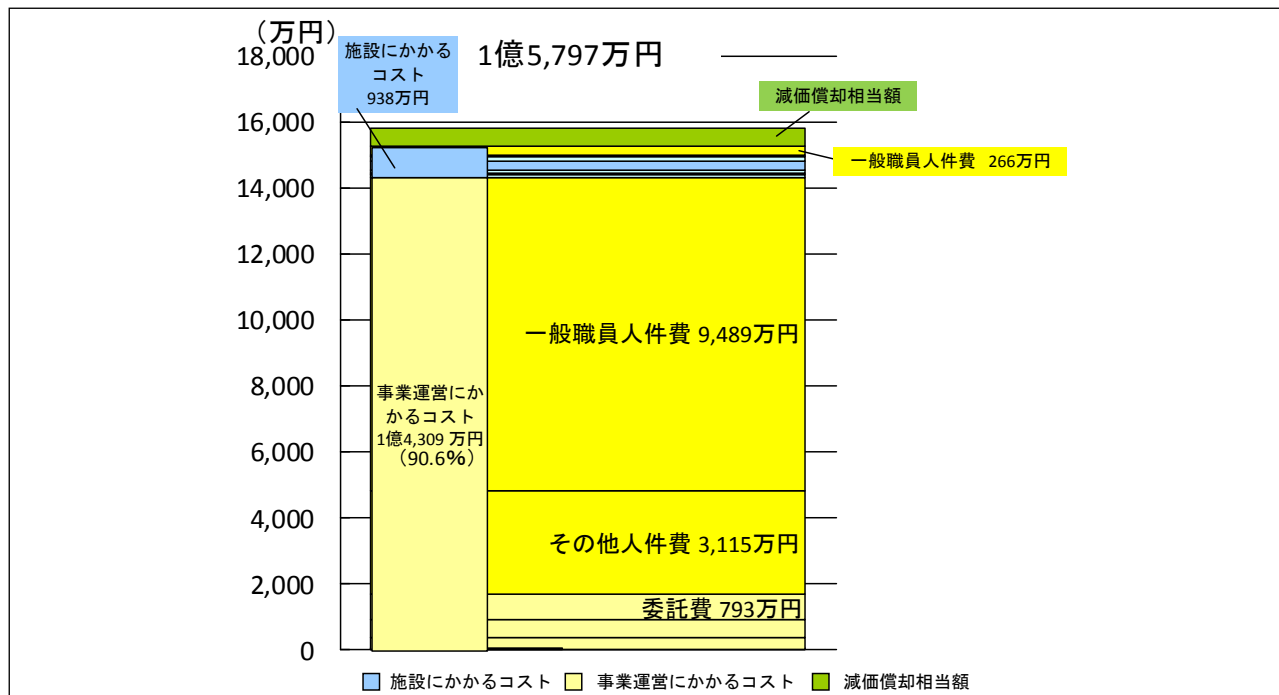
（円）

I. 現金収支を伴うもの【コストの部】		青い実学園	障害者基幹相談 支援センター	合計	
施設にかかるコスト	一般職員人件費	2,660,364	0	2,660,364	
	修繕費	282,208	0	282,208	
	改修費	1,392,336	0	1,392,336	
	光熱水費	2,276,140	507,957	2,784,097	
	委託費	622,620	56,592	679,212	
	使用料及び賃借料	138,900	461,964	600,864	
	その他物件費	701,032	283,886	984,918	
	施設にかかるコスト	8,073,600	1,310,399	9,383,999	
事業運営にかかるコスト	事業運営	一般職員人件費	94,886,316	0	94,886,316
		その他人件費	31,146,704	0	31,146,704
		委託費	7,931,367	0	7,931,367
		負担金補助及び交付金	136,494	5,382,836	5,519,330
		その他物件費	3,424,883	0	3,424,883
	事業運営	137,525,764	5,382,836	142,908,600	
	事務・ 庶務	その他物件費	178,344	0	178,344
		事務・庶務	178,344	0	178,344
	事業運営にかかるコスト	137,704,108	5,382,836	143,086,944	
現金収支を伴うコスト 計		145,777,708	6,693,235	152,470,943	
II. 現金収支を伴わないもの					
コスト	減価償却相当額	4,902,362	600,721	5,503,083	
III. 総括					
コストの部合計(トータルコスト)		150,680,070	7,293,956	157,974,026	
収支差額(ネットコスト)		150,680,070	7,293,956	157,974,026	

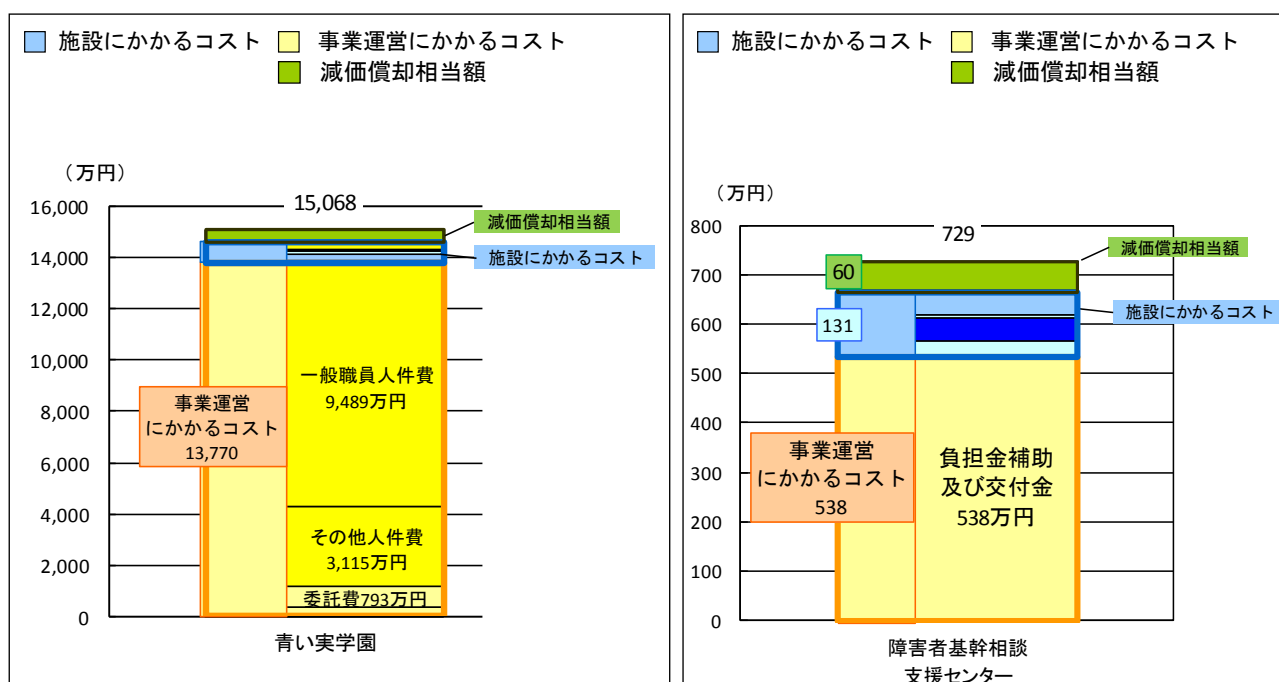
人件費（一般職員・その他）は合計 1 億 2,869 万円で、トータルコストの約 82%を占めています。

施設別トータルコストでは、青い実学園が 1 億 5,068 万円、障害者相談基幹支援センターが 729 万円となっています。

図表 青い実学園・障害者基幹相談支援センタートータルコスト（平成 26 年度）



図表 施設別トータルコスト（平成 26 年度）

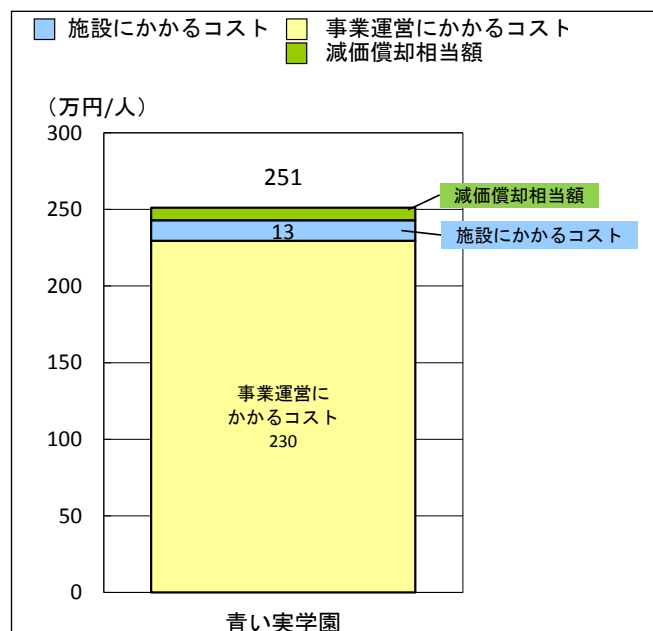


3) 評価・分析

■ 青い実学園 園児数1人当たりのコスト

園児数とトータルコストから、園児1人当たりにかかるコストを算出すると、251万円/人となっています。

図表 施設別 利用者1人当たりコスト



4) 実態のまとめ

■ 建物面

- ・ 地域活動支援センターコパンは、築46年と老朽化が進行しています。施設は現状のままを条件に貸付けているため、大規模な修繕が必要となる時期には事業継続の支援そのものが困難となる可能性があり、事業所との協議が必要と考えられます。

■ 利用・運営面

- ・ 青い実学園は、専用バスでの通園が基本ではあるが自家用車での通園も増え、公共交通の便が悪いため、駐車場の確保が課題となっています。
- ・ 障害者基幹相談支援センターは、各社会福祉の法人本部で運営する相談関連事業との併用となり、稼働率に影響が出てくる可能性があります。駅からも近く好立地であることから、施設の有効活用等により稼働率向上に向けた検討が必要です。
- ・ 工房夢来夢来の利用者は固定化しており、高齢者が多くなっているため、若い年代の利用者を増やすための対策が必要です。

(19) 保健・福祉施設

1) 施設概要

① 施設一覧

本市では、市民の健康と福祉を増進する施設として、保健・福祉施設を6施設保有しています。

設置目的：市民の健康の増進、地域福祉活動の推進及び文化教養の向上を図り、もって市民福祉の向上に寄与することを目的とする。

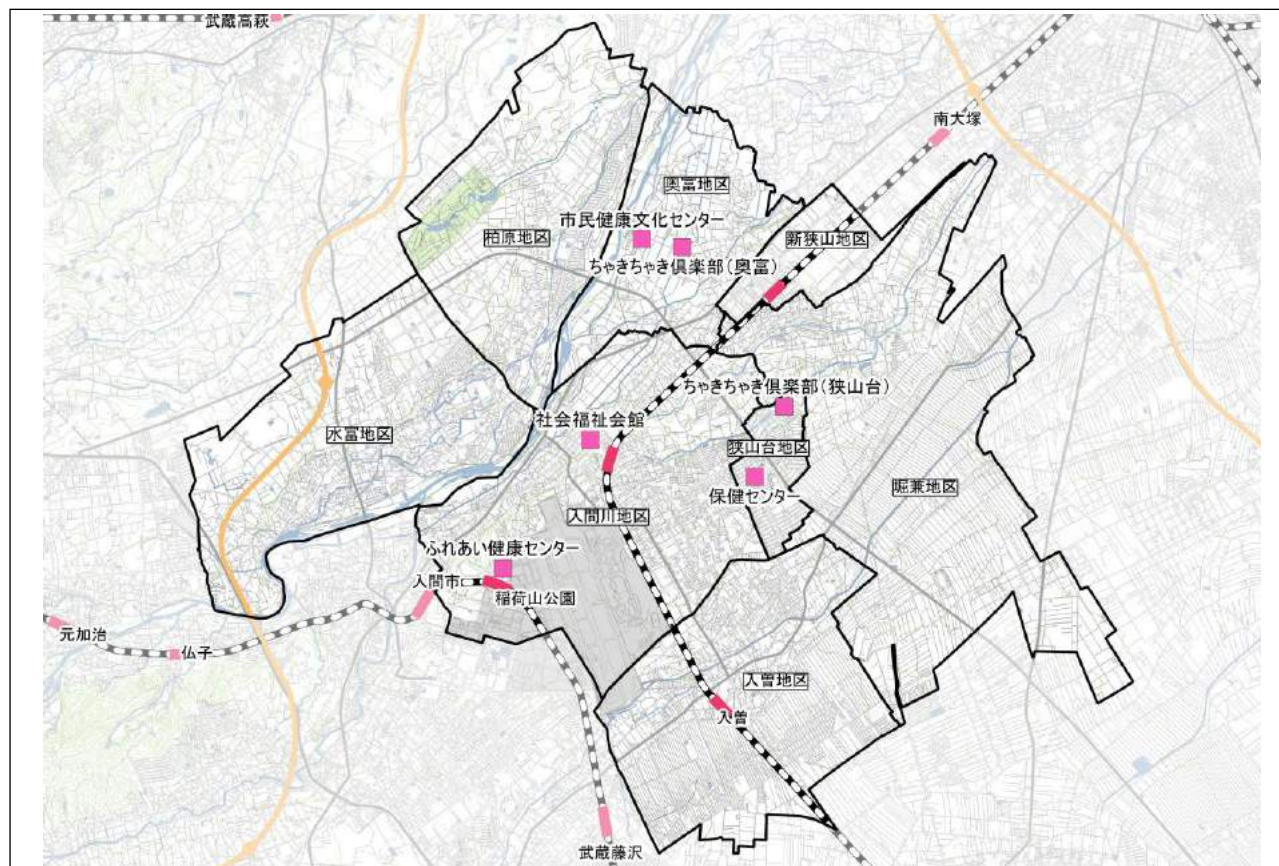
図表 施設一覧

地区	名称	所在地	延床面積 (㎡)	建築 年度 (年度)	構造 (主たる建物)	複合施設	土地 所有
入間川	1 社会福祉会館	入間川 2-4-13	1,168.00	昭和62	鉄筋コンクリート		市
狭山台	2 保健センター	狭山台 3-24	2,502.00	昭和58	鉄筋コンクリート		市
入間川	3 ふれあい健康センター (サビオ稲荷山)	稲荷山 1-12-3	4,391.64	平成9	鉄筋コンクリート	デイサービス稲荷山	市
奥富	4 市民健康文化センター (サンパーク奥富)	下奥富 2552-1	2,053.00	平成13	鉄筋コンクリート		一部所有
奥富	5 ちゃきちゃき倶楽部 (奥富)	下奥富 1100	255.94	昭和51	鉄筋コンクリート	奥富地区センター 分室ほか	市
狭山台	6 ちゃきちゃき倶楽部 (狭山台)	狭山台 1-21	220.36	昭和49	鉄筋コンクリート	狭山元気プラザ (さやま市民大学)ほか	市
合計			10,590.94				

※ : 築30年以上施設

② 配置状況

図表 保健・福祉施設位置図



③ 開館日・開館時間

施設名	休館日	開館時間
社会福祉会館	毎月第 4 日曜日、祝日、年末年始 (12 月 28 日～1 月 4 日)	午前 9 時～午後 10 時
保健センター	日曜日及び土曜日、祝日、年末年始 (12 月 29 日～1 月 3 日)	午前 8 時 30 分～午後 5 時 15 分
ふれあい健康センター (サピオ稲荷山)	毎月第 1 月曜日(月曜日が祝日の場合はその翌日)、年末年始(12 月 30 日～1 月 2 日)	午前 9 時～午後 10 時 (一部施設は午前 10 時から)
市民健康文化センター (サンパーク奥富)	毎週月曜日(祝日の場合は翌日)、 年末年始(12 月 29 日～1 月 3 日)	午前 9 時～午後 9 時 (一部施設は午前 10 時から)

施設名	開催日	開催時間
ちゃきちゃき倶楽部 (奥富・狭山台)	月曜日・木曜日 または 火曜日・金曜日	午前 10 時から午前 12 時 午後 2 時から午後 4 時

④事業内容

社会福祉会館は、市民の皆さんが地域福祉活動のために利用できる場として会議室等の貸出を行っています。

保健センターでは、健康相談及び健康教育、保健指導及び栄養指導、健康診査、予防接種、機能訓練に関することなどを行っています。

狭山市ふれあい健康センター「サピオ稲荷山」は、温水プールを中心とする「市民の健康づくりとふれあいの場」として、また更に高齢化社会に対応する「在宅介護支援」を目的としたデイサービス事業を行う健康増進施設です。

市民健康文化センター「サンパーク奥富」は、施設の 1 階を講演会やスポーツ活動に利用できる多目的ホール、学習室などの「文化教養の場」、2 階を歩行浴、展望浴、気泡浴のできる浴槽やジェットバスを備えた多目的浴室、大広間などの「健康増進とふれあいの場」としています。

ちゃきちゃき倶楽部は、介護が必要となるおそれの高い二次予防事業の対象者が通所する施設で、対象者一人ひとりに合わせた運動などのプログラムを行い、介護が必要になる状態を予防する介護予防事業を行っています。

⑤ 予約方法・使用料金等

社会福祉会館の会議室等の利用は、施設へ直接申し込み。減免対象団体は、利用日の属する月の初日 2 ヶ月前、減免対象外の団体は 1 か月前より予約可。

【社会福祉会館】

(円)

施設の名称	定員 (人)	面積	午前 9 時～ 午前 12 時 30 分	午前 13 時 ～午後 5 時	午後 6 時 ～午後 10 時
大会議室	60 人	99.2 m ²	1,500	1,700	2,000
第 1 会議室	24 人	47.0 m ²	700	800	900
第 2 会議室	30 人	45.5 m ²	700	800	900
研修室	24 人	37.7 m ²	500	600	700
和室	なし	27 畳	1,200	1,300	1,500
調理室	なし	22.0 m ²	300	400	500

【ふれあい健康センター（サピオ稲荷山）】

- 個人利用 狭山・所沢・飯能・入間市外の方は 5 割増

(円)

利用者区分	プール(2 時間)	トレーニングルーム(2 時間)	浴室、リラックスプール、 大広間、談話室(4 時間)
一般	400	200	500
65 歳以上	200	100	250
小・中学生	200	利用できません	250

- 団体利用 狭山・所沢・飯能・入間市外の方は 5 割増

事前に団体登録が必要。申し込みは施設へ直接、または公共施設予約システムにより行う。(円)

施設名	午前 9～ 午前 12 時	午後 1～ 午後 5 時	午後 6～ 午後 10 時	全日
レクリエーションルーム	1,500	2,000	2,000	5,000
会議室	1,000	1,200	1,200	3,000
研修室	1,300	1,800	1,800	4,400

【市民健康文化センター（サンパーク奥富）】

- 個人利用

浴室、多目的浴室、大広間、談話室

市内とは市内在住、在勤、在学の方、または所沢・飯能・入間市在住の方。

小学校就学前の幼児は無料。

(円)

利用区分	市内		市外	
	2 時間まで	2 時間を超え 1 時間まで増す毎に	2 時間まで	2 時間を超え 1 時間まで増す毎に
一般	300	150	450	220
65 歳以上 小学生・中学生	150	70	220	110

● 団体利用

事前に施設へ直接申し込みが必要。

市内とは市内在住、在勤、在学の方、または所沢・飯能・入間市在住の方。

多目的ホール

舞台装置、音響装置、照明調光装置のいずれも使用しない場合 (円)

	午前 9 時～ 午前 11 時	午前 11 時～ 午後 1 時	午後 1 時～ 午後 3 時	午後 3 時～ 午後 5 時	午後 5 時～ 午後 7 時	午後 7 時～ 午後 9 時
市内	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
市外	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800

舞台装置、音響装置、照明調光装置を使用する場合 (円)

		午前		午後		夜間		全日	
		午前 9 時～ 午前 12 時		午後 1 時～ 午後 5 時		午後 6 時～ 午後 9 時		午前 9 時～ 午後 9 時	
		市内	市外	市内	市外	市内	市外	市内	市外
各装置の うち、1 種 類を使用 する場合	平日	2,800	4,200	5,040	7,560	6,580	9,870	14,000	21,000
	土・ 日・ 休日	3,450	5,170	6,200	9,300	8,120	12,180	17,260	25,890
各装置の うち、2 種 類を使用 する場合	平日	4,400	6,600	7,920	11,880	10,340	15,510	22,000	33,000
	土・ 日・ 休日	5,420	8,130	9,740	14,610	12,760	19,140	27,120	40,680
各装置の うち、3 種 類を使用 する場合	平日	6,000	9,000	10,800	16,200	14,100	21,150	30,000	45,000
	土・ 日・ 休日	7,400	11,100	13,300	19,950	17,400	26,100	37,000	55,500

会議室 (円)

利用区分							
午前 (午前 9 時～ 午前 12 時)		午後 (午後 1 時～ 午後 5 時)		夜間 (午後 6 時～ 午後 9 時)		全日 (午前 9 時～ 午後 9 時)	
市内	市外	市内	市外	市内	市外	市内	市外
500	750	600	900	600	900	1,500	2,250

IT 学習室

市内在住、在勤、在学の方 5 名以上 (うちパソコン歴 5 年以上であること) で構成し、自主的に活動している営利を目的としない団体を対象に無償で貸出。

事前に団体登録を行い、施設へ直接申請。

【ちゃきちゃき倶楽部（奥富・狭山台）】

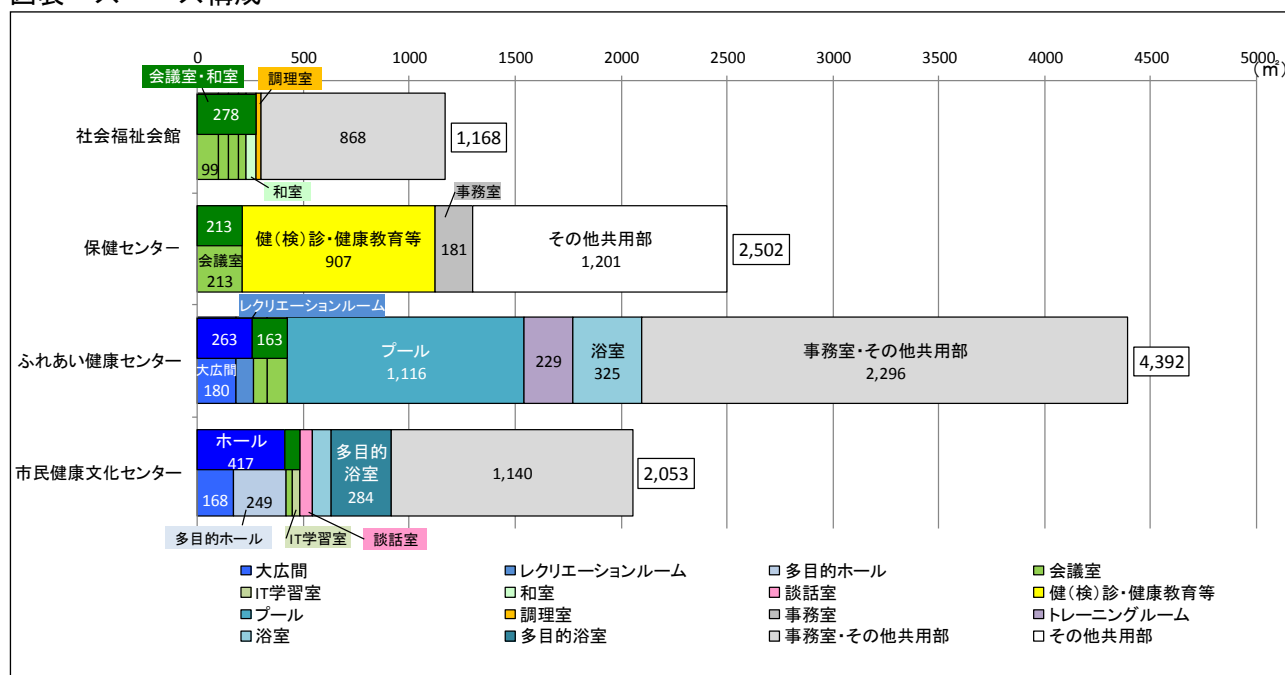
	総合コース	口腔・栄養コース
開催教室	狭山台教室・奥富教室	狭山台教室
開催期間	週 2 回 全 23 回	週 1 回 全 7 回
開催日時	月曜日・木曜日または火曜日・金曜日	火曜日・水曜日・木曜日
コース	午前コース：午前 10 時～午前 12 時 午後コース：午後 2 時～午後 4 時	午前コース：午前 10 時～午前 12 時
定員	1 クラス（15 人）	1 クラス（15 人）
費用	1 回当たり 170 円	1 回当たり 170 円

⑥ スペース構成

保健・福祉施設の規模は、社会福社会館の 1,168 m²からふれあい健康センターの 4,392 m²となっています。すべての保健・福祉施設で会議室・和室の機能を保有しています。ふれあい健康センター・市民健康文化センターでは、大広間、浴室を保有しています。

その他の機能として、調理室、健（検）診・健康教育等、プール、トレーニングルーム、談話室など保有しています。

図表 スペース構成



（出典）平成 26 年度公共施設現況調査

※ちゃきちゃき倶楽部（奥富・狭山台）は複合施設の一室で事業を実施

2) 実態把握

① 建物状況

■ 保健・福祉施設の建物総合評価結果

保健・福祉施設 6 施設の建物状況について、「第 3 章 2 公共施設の建物総合評価」に基づき評価を行いました。

		基本情報		①耐震化	②老朽化		③劣化状況	④バリアフリー対応					⑤環境対応			⑥維持管理							
																維持管理費 (千円)			床面積当たり (円/㎡)				
No.	施設名	建築年度	延床面積 (㎡)	耐震診断・耐震改修	築年数	直近の大規模改修	築年数または直近の大規模改修後経過年数	劣化問診票回答評価	段差なし	案内設備・案内所	エレベーター	※1 車椅子対応トイレ	障がい者用駐車場	授乳室・ベビーカーシート	太陽光発電の導入	屋上・壁面緑化等	環境対応設備※2	光熱水費	建物管理委託費	各所修繕費	光熱水費	建物管理委託費	各所修繕費
1	社会福祉会館	昭和62	1,168	-	28		28	△	○	○	○	○	○	○	×	×	○	指定管理委託料に含まれているので対象外とする					
2	保健センター	昭和58	2,502	-	32		32	×	○	×	○	○	○	○	×	×	×	6,404	12,592	3,972	2,559	5,033	1,587
3	ふれあい健康センター	平成9	4,392	-	18		18	△	○	○	○	○	○	×	○	×	○	指定管理委託料に含まれているので対象外とする					
4	市民健康文化センター	平成13	2,053	-	14		14	×	○	○	○	○	○	○	○	×	○	指定管理委託料に含まれているので対象外とする					
5	ちやきちやき倶楽部(奥富)	昭和51	256	-	39		39	×	×	×	×	○	○	○	×	×	×	465	119	0	1,817	464	0
6	ちやきちやき倶楽部(狭山台)	昭和49	220	-	41		41	×	○	○	○	○	○	○	○	×	○	164	62	19	744	280	86
	合計・平均		10,591															7,032	12,773	9,618	2,361	4,289	3,230

※1 オストメイト対応トイレ含む

※2 節水型便器、高効率照明器具・LED照明、雨水・中水設備

①④⑤の凡例

○ : 実施済み
△ : 対策中
× : 未実施
— : 不要

③の凡例

○ : 劣化がみられないもの
△ : 一部に劣化がみられるもの・不明
× : 屋根・外壁等の重要部位に重大な劣化がみられるもの

保健センター等の 3 施設は、築 30 年以上と老朽化がかなり進行しており、大規模改修工事などの早急な対応が必要です。市民健康文化センターは、外壁・屋根などの重要な部位に修繕の必要な劣化がみられ、早期の対策が必要です。社会福祉会館は、築 20 年以上を超えており、計画的な老朽化対策の検討が必要になっています。ふれあい健康センターは、バリアフリーや環境対応について、計画的な改修や効率のよい設備の導入などの対応が望めます。

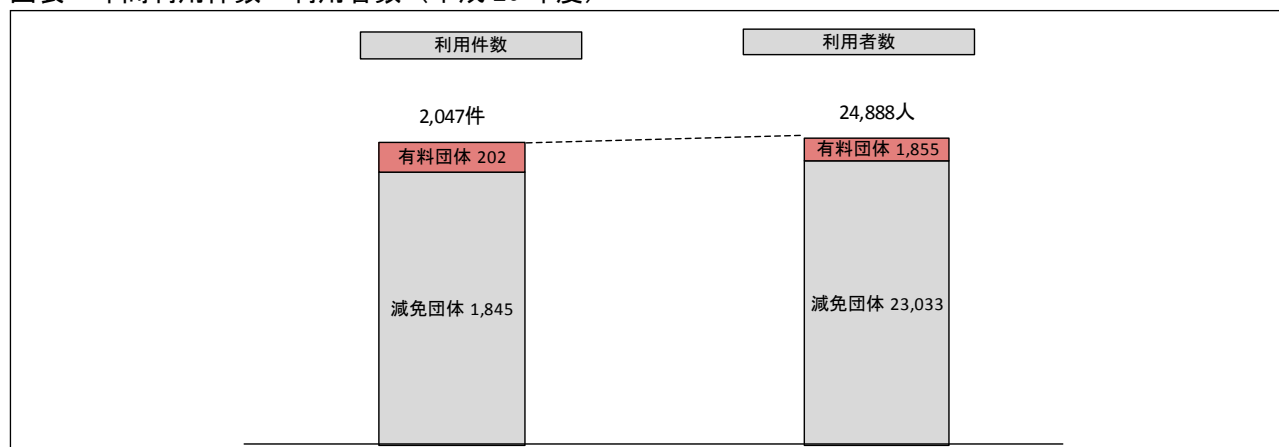
評価	パターンⅡ 老朽化		パターンⅢ 劣化対策		パターンⅣ 今後 老朽化		パターンⅤ バリアフリー・環境対応	
	・老朽化が進行している ⇒建替え又は大規模改修などの老朽化対策の検討が必要な施設		・重要部位に修繕の必要な劣化 ⇒早期に劣化部位の修繕・改修が必要な施設		・今後、老朽化が進行する ⇒今後老朽化対策の検討が必要になる施設		・バリアフリー、環境対応が未完了 ⇒今後、バリアフリーや環境対応が完了していない部分の整備が望まれる施設	
該当施設	該当施設 建築年度 保健センター 昭和58 ちやきちやき倶楽部(奥富) 昭和51 ちやきちやき倶楽部(狭山台) 昭和49 < 3 施設 >		該当施設 建築年度 市民健康文化センター 平成13 < 1 施設 >		該当施設 建築年度 社会福祉会館 昭和62 < 1 施設 >		該当施設 建築年度 ふれあい健康センター 平成9 < 1 施設 >	
コメント	・耐震安全性については問題ありませんが、築30年以上と老朽化がかなり進行しているので、大規模改修工事などの早急な対応が必要です。		・耐震性や老朽化の面では緊急な状況にはないが、外壁・屋根などの重要な部位に修繕の必要な劣化がみられ、早期の対策が必要です。		・新耐震基準の建物ですが、築20年を超えており、計画的な老朽化対策の検討が必要になっています。		・比較的新しい施設ですが、バリアフリーや環境対応について、計画的な改修や効率のよい設備の導入などの対応が望めます。	

② 利用状況

■ 社会福社会館の利用状況

平成 26 年度の社会福社会館の利用件数は 2,047 件、利用者数は 2 万 4,888 人です。

図表 年間利用件数・利用者数（平成 26 年度）

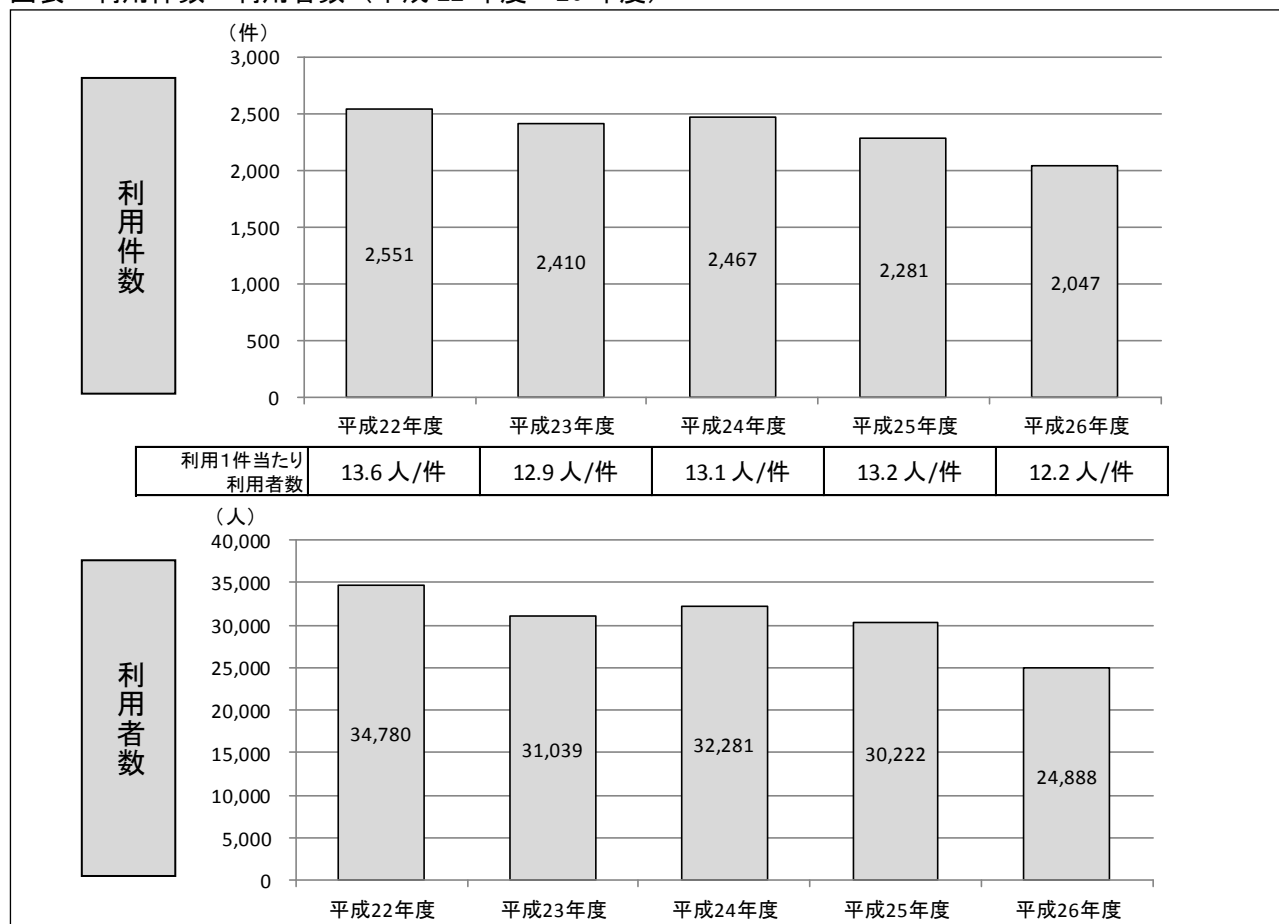


（出典）決算資料 社会福社会館利用状況（平成 26 年度）

■ 社会福社会館の利用推移

社会福社会館の利用推移は、利用件数は平成 26 年度の 2,047 件から平成 22 年度の 2,551 件、利用者数は平成 26 年度の 2 万 4,888 人から平成 22 年度の 3 万 4,780 人の間で推移しています。なお、利用 1 件当たりの利用者数は、約 13 人/件です。

図表 利用件数・利用者数（平成 22 年度～26 年度）

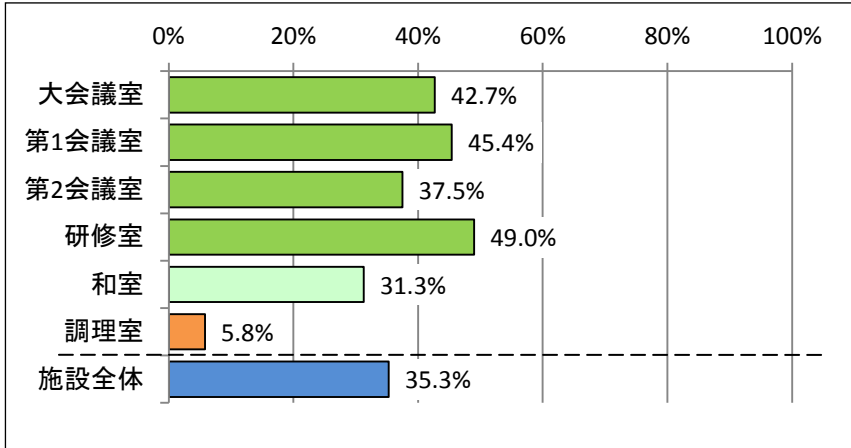


■ 社会福祉会館の稼働率

社会福祉会館の施設全体の稼働率は、35.3%となっています。

部屋別稼働率をみると、研修室が49.0%、大会議室が42.7%、第1会議室が45.4%、第2会議室が37.5%、和室が31.3%、調理室が5.8%となっています。

図表 部屋別稼働率（平成26年度）

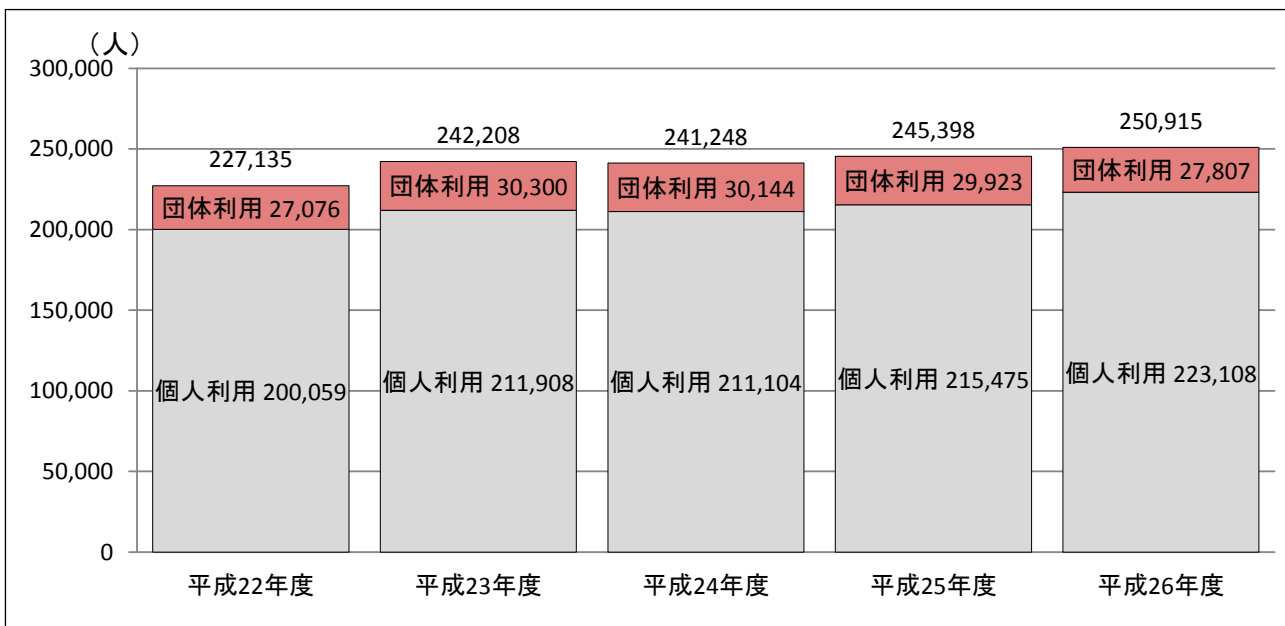


■ ふれあい健康センター 利用推移

ふれあい健康センターの利用者数の推移は、平成22年度の22万7,135人から平成26年度の25万9,915人の間で推移しています。

利用の内訳をみると、どの年度でも個人利用が約88%を占めています。

図表 利用者数の推移（平成22年度～26年度）



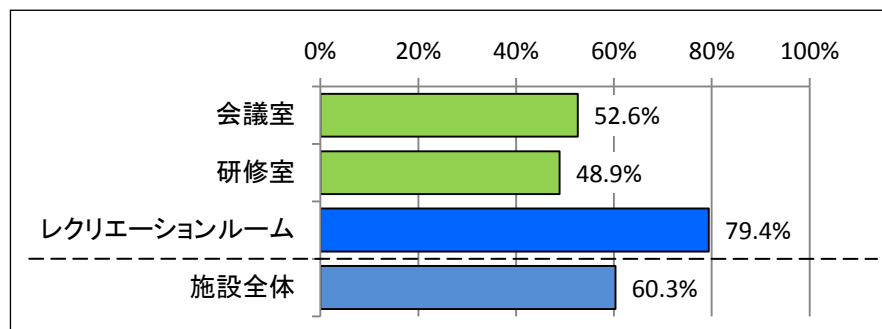
（出典）統計さやま（平成22年度～25年度）、行政報告書（平成26年度）

■ ふれあい健康センターの稼働率

ふれあい健康センターの施設全体の稼働率は、60.3%となっています。

部屋別稼働率をみると、レクリエーションルームが79.4%、会議室が52.6%、研修室が48.9%です。

図表 部屋別稼働率（平成26年度）

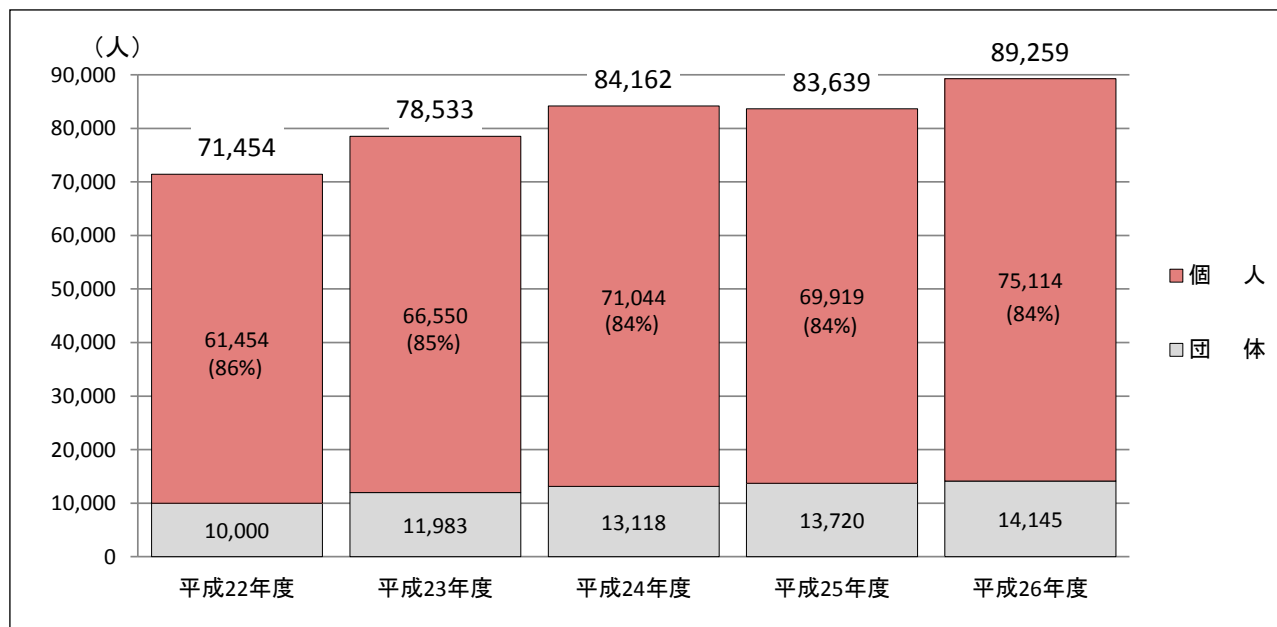


（出典）行政報告書（平成26年度）

■ 市民健康文化センター 利用状況の推移

市民健康文化センターの利用者数の推移は、平成22年度の7万1,454人から平成26年度の8万9,259人の間で推移しています。利用の内訳をみると、どの年度でも個人利用が約84%を占めています。

図表 利用者数の推移（平成22年度～26年度）



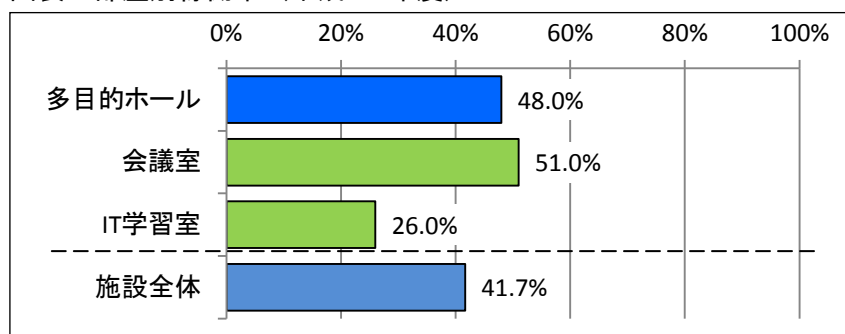
（出典）行政報告書（平成22年度～26年度）

■ 市民健康文化センターの稼働率

市民健康文化センターの施設全体の稼働率は、41.7%となっています。

部屋別稼働率をみると、会議室が51.0%、多目的ホールが48.0%、IT 学習室が26.0%です。

図表 部屋別稼働率（平成 26 年度）



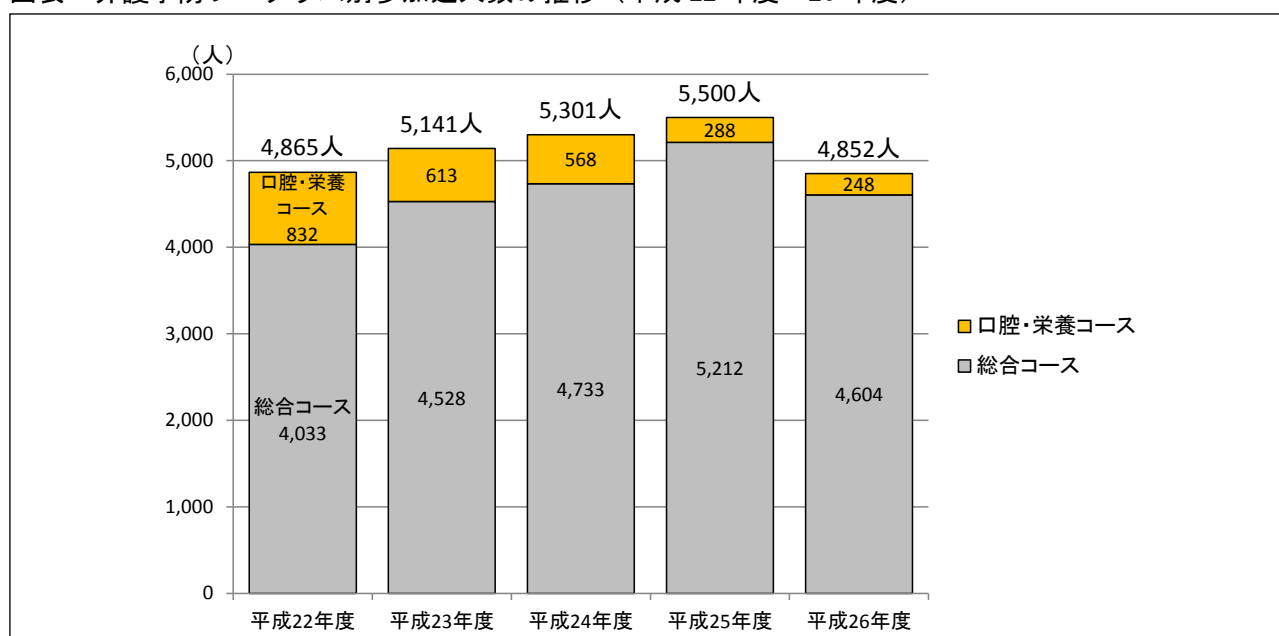
（出典）平成 26 年度市民健康文化センター利用状況

■ ちゃきちゃき倶楽部（奥富・狭山台） 利用推移

ちゃきちゃき倶楽部（奥富・狭山台）全体の利用推移をみると、平成 22 年度の 4,865 人から平成 25 年度の 5,500 人まで増加していましたが、平成 26 年度では 4,852 人と減少しています。

介護予防プログラム別にみると、総合コースでは平成 22 年度の 4,033 人から平成 25 年度の 5,212 人まで増加していましたが、平成 26 年度では 4,604 人と減少しています。口腔・栄養コースでは平成 22 年度の 832 人から平成 26 年度の 248 人まで減少しています。

図表 介護予防プログラム別参加延人数の推移（平成 22 年度～26 年度）



（出典）平成 23 年度～27 年度市政概要

③ 運営状況

運営体制をみると、社会福祉会館の平日は施設管理者と一般職員 2 人が 17 時まで従事しています。土、日曜日と平日の 17 時 15 分以降は委託業者が配置されています。保健センターは市の職員が 27 人から 30 人従事しており、委託業務職員（施設清掃業務員）が 1 人従事しています。ふれあい健康センターと市民健康文化センターは、管理職、設備、受付等の業務内容によって時間帯を考えた人員配置になっています。

図表 運営体制

	月～金曜日	土、日曜日
社会福祉会館	8:30 17:15 22:00 施設管理者 1人 一般職員 1人 施設管理(委託)1人	9:00 22:00 施設管理(委託) 1人
保健センター	月～金曜日 8:30 9:00 12:00 16:30 17:15 一般職員(正規職員) 24人 臨時職員 1-4人 嘱託職員 2人 その他(※) 1人	※その他:委託業務職員(施設清掃業務員)
ふれあい健康センター	日～土曜日 8:00 9:00 8:30 9:30 12:00 13:30 16:30 17:15 19:00 22:00 22:30 管理職(正規職員・契約職員) 1人 管理職(正規職員・契約職員) 1人 契約職員(設備) 2人 パート(設備) 2人 パート(受付)シフト制 1-4人 契約職員(プール) 1人 契約職員(プール) 1人 パート(プール)シフト制 2-4人 正規職員(トレーニング) 1人 正規職員(トレーニング) 1人 パート(トレーニング) 1人 パート(トレーニング) 1人 パート(3階受付)シフト制 2-4人 パート(レストラン)シフト制 1-3人 パート(清掃)シフト制 1-3人 委託(警備)シフト制 1-2人	
市民健康文化センター	火～日曜日 7:00 9:00 8:30 10:00 13:30 15:00 17:00 17:30 21:15 21:30 所長 1人 副所長 1人 管理職員 1人 管理職員 1人 受付 1人 受付 1人 受付(看護師) 1人 清掃(シフト制) 2-4人 設備 1人 監視 1人 監視 1人 監視 1人 舞台操作 1人 食堂・売店 1-3人	

④ コスト状況

保健・福祉施設の6施設の年間トータルコストは、13億5,240万円です。年間トータルコストのうち、施設にかかるコスト（委託費等）は5,815万円（約4%）、事業運営にかかるコスト（人件費等）は9億9,787万円（約74%）、指定管理委託料は2億1,125万円（約16%）、減価償却相当額は8,513万円（約6%）です。

図表 施設別行政コスト計算書（平成26年度）

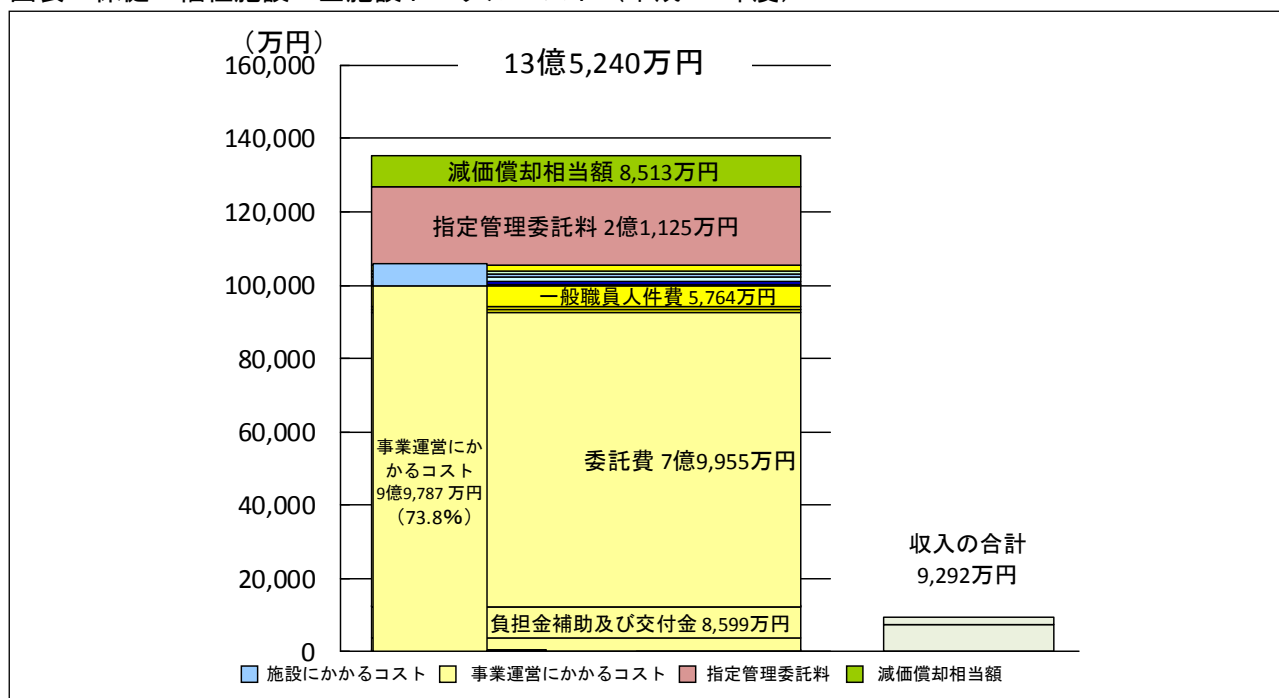
（円）

Ⅰ.現金収支を伴うもの【コストの部】		社会福祉会館	保健センター	ふれあい健康センター	市民健康文化センター	ちやきちやき倶楽部 (奥富・狭山台)	合計
施設にかかるコスト	一般職員人件費	0	17,735,760	0	0	0	17,735,760
	修繕費	0	3,971,686	5,626,800	0	19,440	9,617,926
	光熱水費	0	6,403,538	0	0	628,814	7,032,352
	委託費	0	12,592,357	0	0	180,398	12,772,755
	使用料及び賃借料	0	5,322,300	0	2,424,200	0	7,746,500
	その他物件費	0	2,362,404	783,465	98,120	0	3,243,989
	施設にかかるコスト	0	48,388,045	6,410,265	2,522,320	828,652	58,149,282
事業運営にかかるコスト	一般職員人件費	0	57,641,220	0	0	0	57,641,220
	嘱託職員人件費	0	4,964,000	0	0	0	4,964,000
	その他人件費	0	11,716,790	0	0	0	11,716,790
	委託費	0	755,757,937	0	0	43,790,417	799,548,354
	使用料及び賃借料	0	118,610	0	0	0	118,610
	負担金補助及び交付金	83,267,673	2,725,112	0	0	0	85,992,785
	その他物件費	0	37,850,709	0	0	12,000	37,862,709
	事業運営	83,267,673	870,774,378	0	0	43,802,417	997,844,468
	事務・庶務 その他物件費	0	24,116	0	0	0	24,116
	事務・庶務	0	24,116	0	0	0	24,116
	事業運営にかかるコスト	83,267,673	870,798,494	0	0	43,802,417	997,868,584
指定管理委託料		8,022,000	0	109,262,000	93,963,000	0	211,247,000
現金収支を伴うコスト 計		91,289,673	919,186,539	115,672,265	96,485,320	44,631,069	1,267,264,866
【収入の部】							
収入	使用料収入	143,000	0	59,809,980	14,744,570	0	74,697,550
	諸収入	0	15,777,678	2,445,804	0	0	18,223,482
収入の合計		143,000	15,777,678	62,255,784	14,744,570	0	92,921,032
Ⅱ.現金収支を伴わないもの							
コスト	減価償却相当額	5,602,000	9,917,097	45,546,021	23,368,211	698,510	85,131,839
Ⅲ.総括							
コストの部合計(トータルコスト)		96,891,673	929,103,636	161,218,286	119,853,531	45,329,579	1,352,396,705
収支差額(ネットコスト)		96,748,673	913,325,958	98,962,502	105,108,961	45,329,579	1,259,475,673

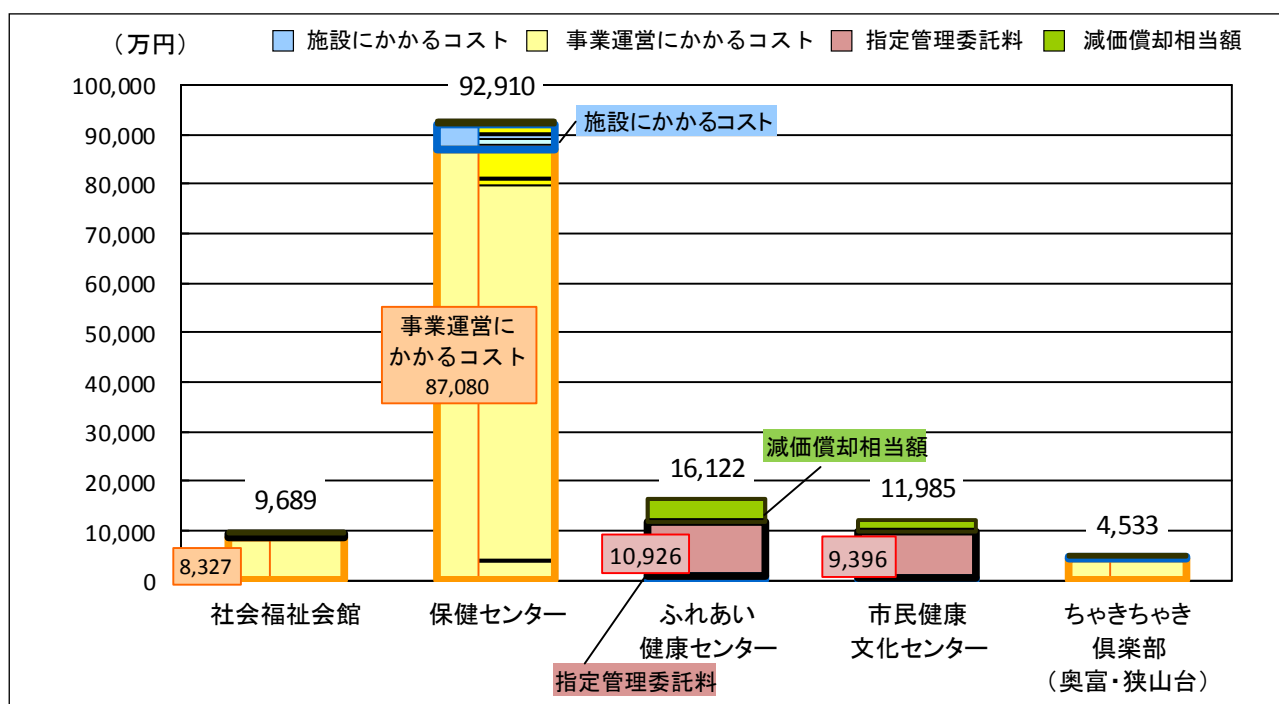
事業運営にかかるコストのうち、委託費は合計 7 億 9,955 万円で、トータルコストの約 59% を占めています。

施設別トータルコストでは、ちゃきちゃき倶楽部（奥富・狭山台）の 4,533 万円から保健センターの 9 億 2,910 万円となっています。

図表 保健・福祉施設 全施設トータルコスト（平成 26 年度）



図表 保健・福祉施設 施設別トータルコスト（平成 26 年度）

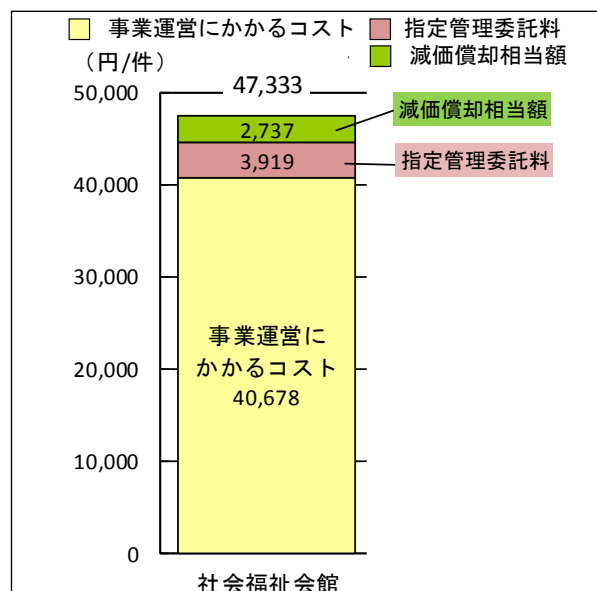


3) 評価・分析

■ 社会福社会館 利用1件当たりのコスト

年間利用件数とトータルコストから、利用1件当たりにかかるコストを算出すると、4万7,333円/件となっています。

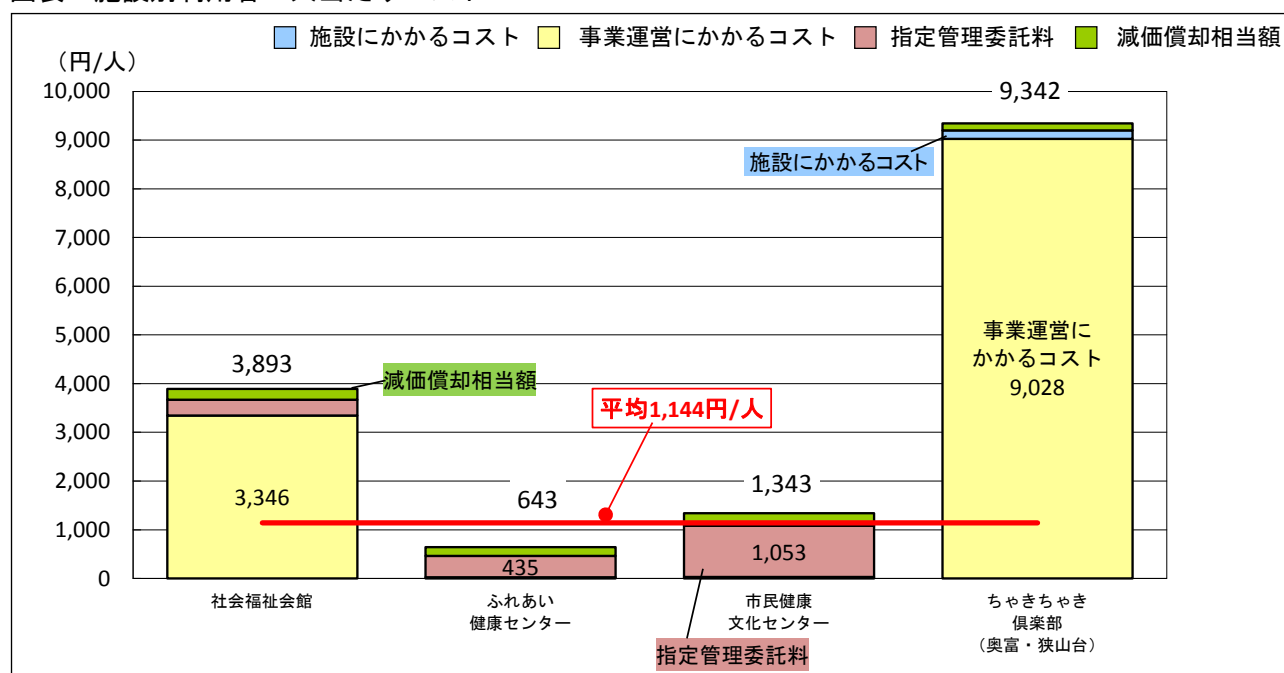
図表 利用1件当たりコスト



■ 社会福社会館・ふれあい健康センター・市民健康センター・ちゃきちゃき倶楽部（奥富・狭山台）利用者1人当たりのコスト

年間利用者数とトータルコストから、利用者1人当たりにかかるコストを算出すると、社会福社会館が3,893円/人、ふれあい健康センターが723円/人、市民健康文化センターが1,343円/人、ちゃきちゃき倶楽部（奥富・狭山台）が9,342円/人となっています。なお、保健・福祉施設4施設の平均は1,144円/人です。

図表 施設別利用者1人当たりコスト



4) 実態のまとめ

■ 建物面

- ・ 社会福社会館の空調設備改修は、平成 28 年度に 3 階大会議室を予定しており、この改修で終了となります。しかし、平成 29 年度に部品の供給が終了するため、エレベーターの修繕が課題となっています。
- ・ 保健センターは、築 30 年以上が経過しており、電気系統、給排水管等、目に見えない箇所の老朽化が予想され、大規模改修の必要性が見込まれています。
- ・ ふれあい健康センターは、プール・熱源水配管が老朽化により腐食しており、安全性の観点から早急な対応が必要となっています。
- ・ 市民健康文化センターは、太陽光発電システム、太陽熱温水器が経年劣化による不具合が発生し、大きなトラブルが発生した場合の対策が必要となっています。
- ・ ちゃきちゃき倶楽部の狭山台施設では、ガス空調機が老朽化により修理不能となっています。故障が発生した場合、奥富施設へ集約して事業継続が可能と考えられます。

■ 利用・運営面

- ・ 社会福社会館では、貸室利用の増加に対する対策が必要となっています。
- ・ 保健センターは、駐車スペースが 40 台分と不足気味であるため、駐車場の確保が課題となっています。
- ・ ちゃきちゃき倶楽部（奥富・狭山台）は、平成 29 年度以降事業内容が変更となり介護予防対象者の範囲が拡大するため、それに合わせた今後の施設のあり方について検討する必要があります。

(20) 医療施設

1) 施設概要

① 施設一覧

本市では、救急医療のための医療施設として、急患センターを保有しています。

設置目的：救急医療を確保するとともに地域医療の向上を図るため。

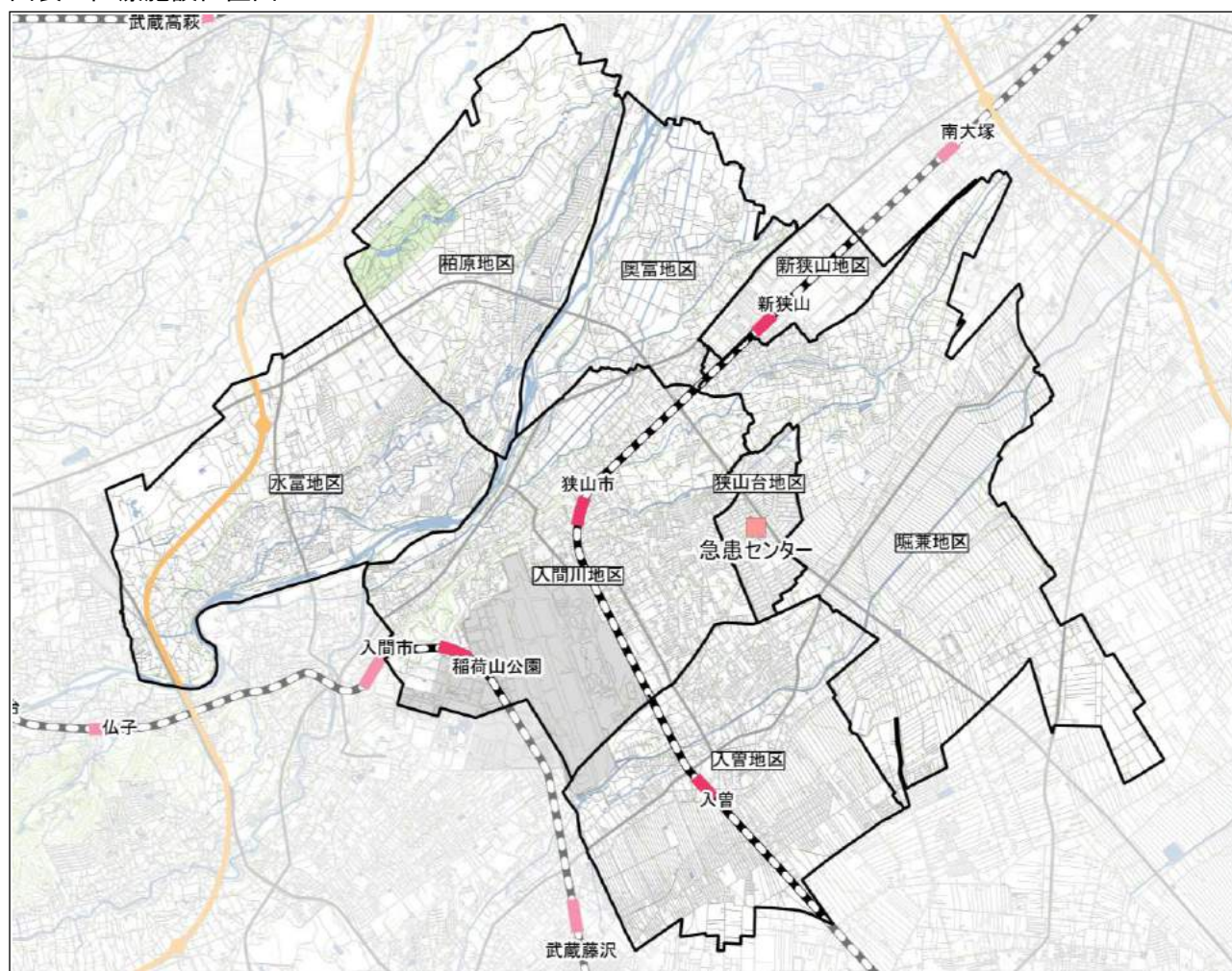
図表 施設一覧

地区	名称	所在地	延床面積 (㎡)	建築 年度 (年度)	構造 (主たる建物)	土地 所有
狭山台	1 急患センター	狭山台 3-24	393.53	昭和57	鉄筋コンクリート	市

※ : 築 30 年以上施設

② 配置状況

図表 医療施設位置図



③ 診療日・診療時間

■ 休日診療

診療科目	診療日	診療時間
内科、外科、小児科	日曜日、国民の祝日に関する法律に規定する休日、年末年始（12月29日～1月3日）	午前9時～午前12時 午後1時～午後5時
歯科	日曜日、国民の祝日に関する法律に規定する休日	午前9時～午前12時
	5月3日～5月5日、 年末年始（12月29日～1月3日）	午前9時～午前12時 午後1時～午後3時

■ 夜間診療

診療科目	診療日	診療時間
内科・小児科	火曜日・水曜日・金曜日 （12月31日～1月2日は休診日）	午後7時30分～午後10時30分

④ 事業内容

休日や夜間における入院を必要としない軽症の救急患者を診療します。

また、入間市夜間診療所との相互受診体制により、両市で1週間を通した初期救急を確保します。

2) 実態把握

① 建物状況

■ 医療施設の建物総合評価結果

急患センターの建物状況について、「第3章 2 公共施設の建物総合評価」に基づき評価を行いました。

		基本情報		①耐震化	②老朽化			③劣化状況	④バリアフリー対応						⑤環境対応	⑥維持管理							
																維持管理費 (千円)			床面積当たり (円/㎡)				
No.	施設名	建築年度	延床面積 (㎡)	耐震診断・耐震改修	築年数	直近の大規模改修	築年数または直近の大規模改修後経過年数	劣化問診票回答評価	段差なし	案内設備・案内所	エレベーター	※1 車椅子対応トイレ	障がい者用駐車場	授乳室・ベビースイット	太陽光発電の導入・自然エネルギー・屋上・壁面緑化等	環境対応設備※2	光熱水費	建物管理委託費	各所修繕費	光熱水費	建物管理委託費	各所修繕費	
1	急患センター	昭和57	394	-	33		33	×	○	×	×	×	○	○	×	×	×	24	870	93	62	2,210	237

※1 オストメイト対応トイレ含む

※2 節水型便器、高効率照明器具・LED照明、雨水・中水設備

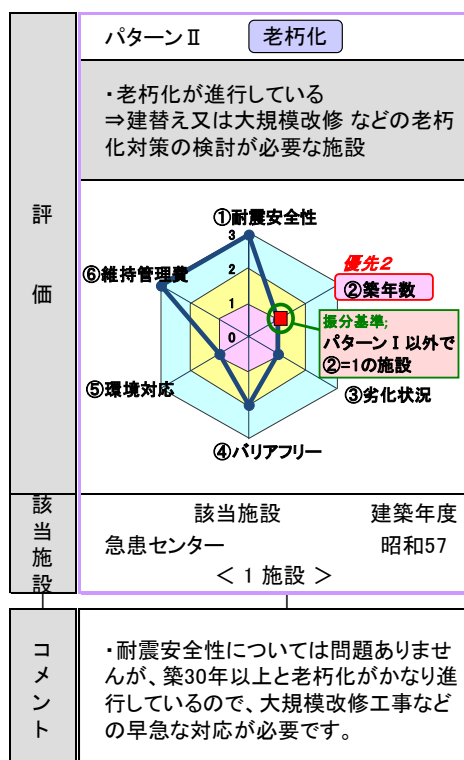
①④⑤の凡例

○ : 実施済み
△ : 対策中
× : 未実施
— : 不要

③の凡例

○ : 劣化がみられないもの
△ : 一部に劣化がみられるもの・不明
× : 屋根・外壁等の重要部位に重大な劣化がみられるもの

急患センターは、築30年以上と老朽化がかなり進行しており、大規模改修工事などの早急な対応が必要です。



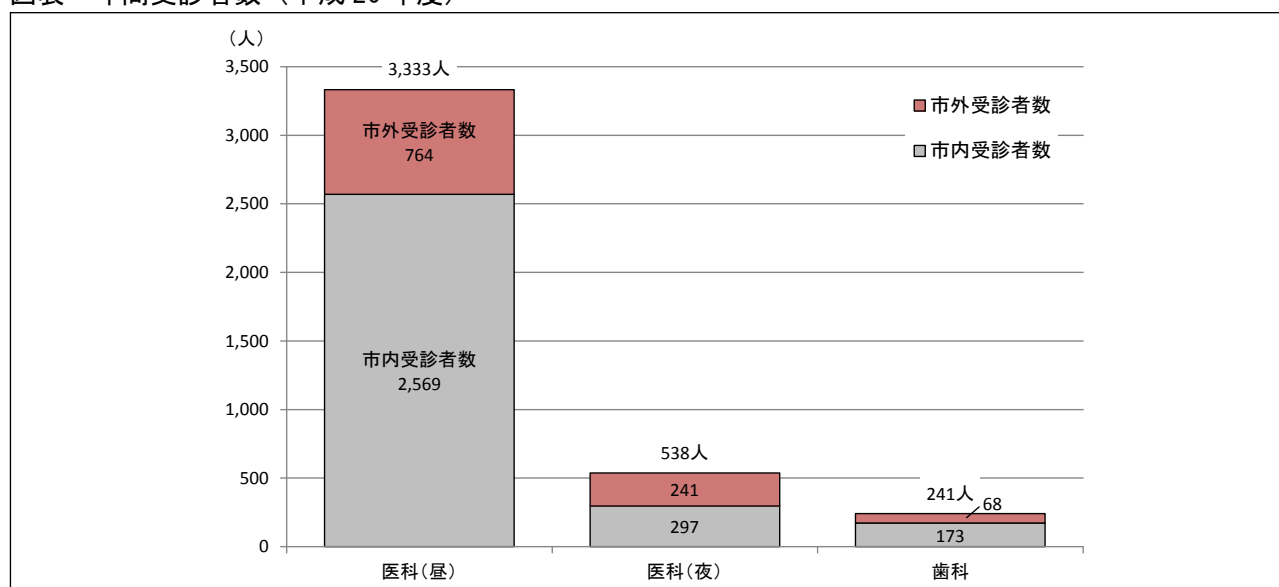
② 利用状況

■ 受診状況

平成 26 年度の受診者数は医科（昼）が 3,333 人、医科（夜）が 538 人、歯科 241 人となっています。

受診者の市内・市外の内訳をみると、医科（昼）は市内受診者数が 2,569 人（約 77%）、市外受診者数が 764 人（約 23%）です。

図表 年間受診者数（平成 26 年度）

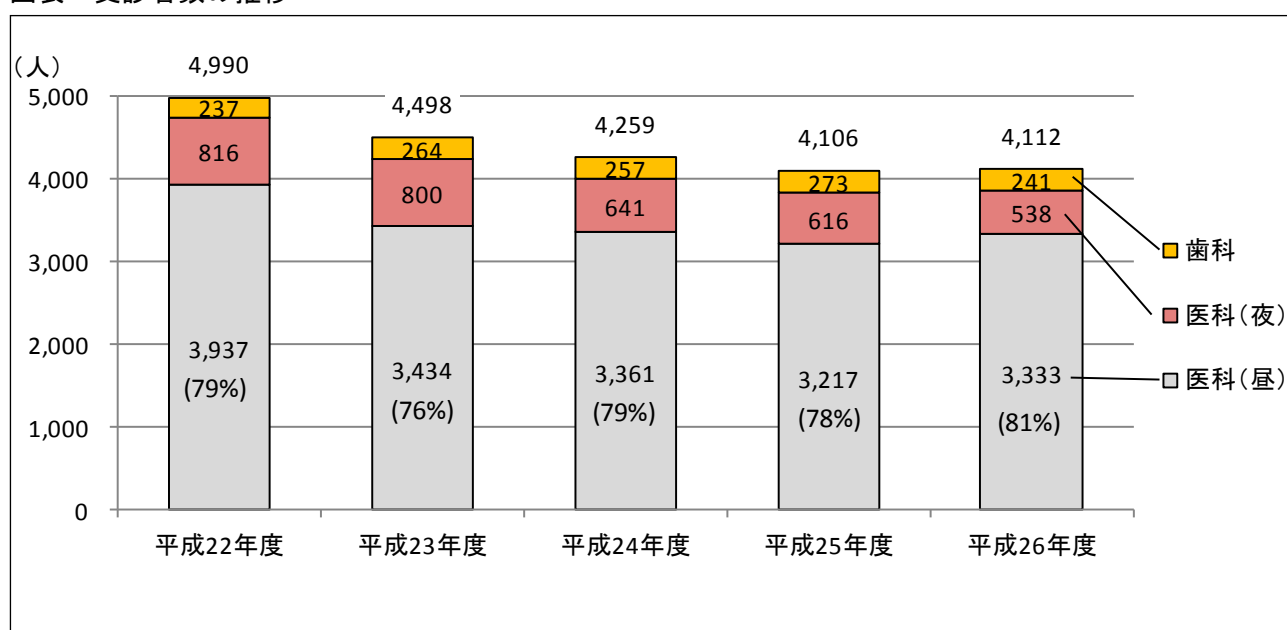


（出典）行政報告書（平成 26 年度）

■ 受診者数推移

受診者数の推移は、平成 22 年度の 4,990 人から微減傾向にあります。どの年度においても、医科（昼）の受診者が 76%以上を占めています。

図表 受診者数の推移



（出典）行政報告書（平成 22 年度～26 年度）

■ 日曜日・祝日昼間、夜間の診療状況

日曜日・祝日昼間の延べ受診者数は、内科が 3,333 人、歯科が 241 人となっています。夜間の延べ受診者数は内科が 538 人となっています。

図表 日曜日・祝日昼間の診療状況（平成 26 年度）

区分	診療日数	延べ 受診者数	1 日平均 受診者数	市内 受診者数	市内受診 者の割合	市外 受診者数	市外受診 者の割合
内科	72 日	3,333 人	46.3 人	2,569 人	77.08%	764 人	22.92%
歯科	72 日	241 人	3.3 人	173 人	71.78%	68 人	28.22%

図表 夜間の診療状況（平成 26 年度）

区分	診療日数	延べ 受診者数	1 日平均 受診者数	市内 受診者数	市内受診 者の割合	市外 受診者数	市外受診 者の割合
内科	155 日	538 人	3.5 人	297 人	55.20%	241 人	44.80%

※平成 21 年 4 月 1 日から入間市と合同で診療を開始

狭山市では、火曜日・水曜日・金曜日に実施しました。

（出典）行政報告書（平成 26 年度）

③ 運営状況

急患センターの管理運営は、市の医師会へ委託しており、医師（非常勤）、看護師（臨時）、薬剤師（非常勤）、事務員（臨時）が平日の実施日に 1 人ずつ、日曜日等の休日に 2 人（事務員は正規）ずつ従事しています。

図表 運営体制

	火、水、金曜日		日曜日、祝日、GW、年末年始	
	19:30	22:30	9:00	17:00
急患センター		医師（非常勤）1人		医師（非常勤）2人
		看護師（臨時）1人		看護師（臨時）2人
		薬剤師（非常勤）1人		薬剤師（非常勤）2人
		事務員（臨時）1人		事務員（正規職員）2人

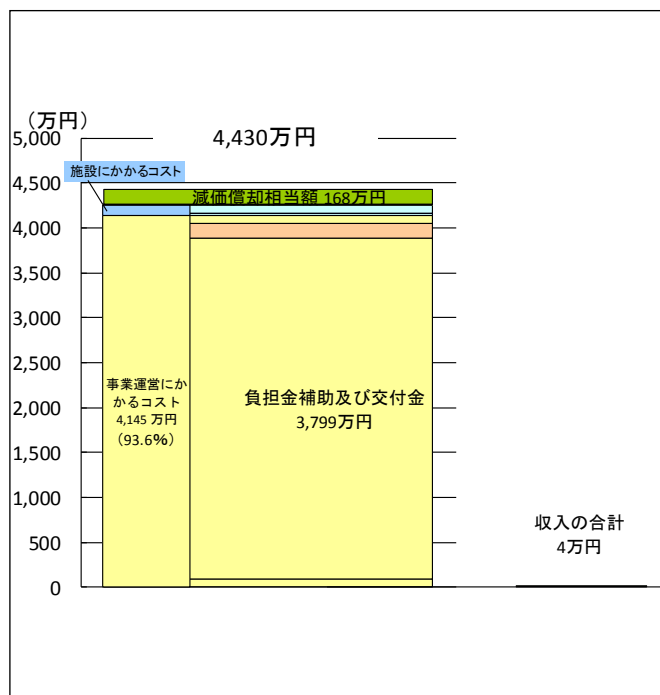
④ コスト状況

急患センターの年間トータルコストは、約 4,430 万円です。年間トータルコストのうち、施設にかかるコスト（委託費等）は 117 万円（約 3%）、事業運営にかかるコスト（補助金等）は 4,145 万円（約 93%）減価償却相当額は 168 万円（約 4%）です。

図表 施設別行政コスト計算書（平成 26 年度）

(円)		
I. 現金収支を伴うもの【コストの部】		
急患センター		
施設にかかるコスト	修繕費	93,420
	光熱水費	24,394
	委託費	869,892
	使用料及び賃借料	23,881
	その他物件費	154,310
	施設にかかるコスト	1,165,897
事業運営にかかるコスト	委託費	983,620
	使用料及び賃借料	1,558,826
	負担金補助及び交付金	37,986,500
	その他物件費	924,772
	事業運営にかかるコスト	41,453,718
現金収支を伴うコスト 計		42,619,615
【収入の部】		
収入	諸収入	40,900
収入の合計		40,900
II. 現金収支を伴わないもの		
コスト	減価償却相当額	1,678,840
III. 総括		
コストの部合計(トータルコスト)		44,298,455
収支差額(ネットコスト)		44,257,555

図表 トータルコスト（平成 26 年度）

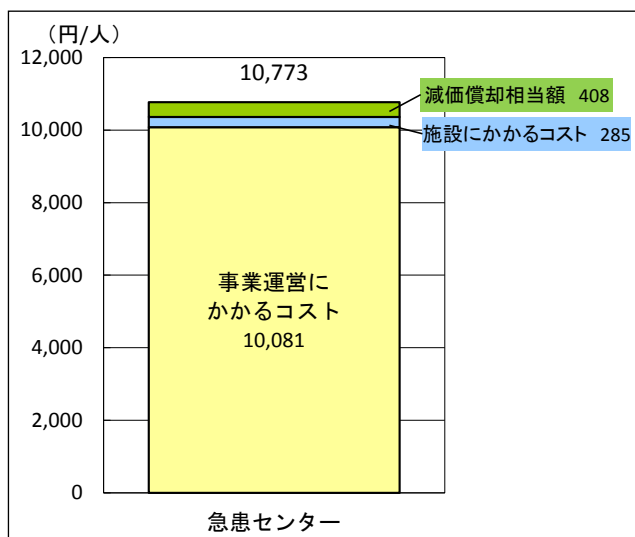


3) 評価・分析

■ 受診者数 1 人当たりのコスト

年間受診者数とトータルコストから、受診者 1 人当たりにかかるコストを算出すると約 1 万 773 円/人となっています。

図表 受診者数 1 人当たりのコスト



4) 実態のまとめ

■ 建物面

- 急患センターは、築 30 年以上と老朽化がかなり進行しており、大規模改修工事などの早急な対応が必要です。特に、下水管が狭いことによる詰まりがあり、改修が必要となっています。

■ 利用・運営面

- 受診者数は微減傾向となっていますが、休日夜間急患センターは人口 5 万人以上の市が設置対象のため、機能の統合廃止は困難な施設です。

(21) 市庁舎

1) 施設概要

① 施設一覧

本市では、行政事務を司る本庁舎を市の中心部に設置しています。

設置目的：市の事務又は事業の用に供するため。

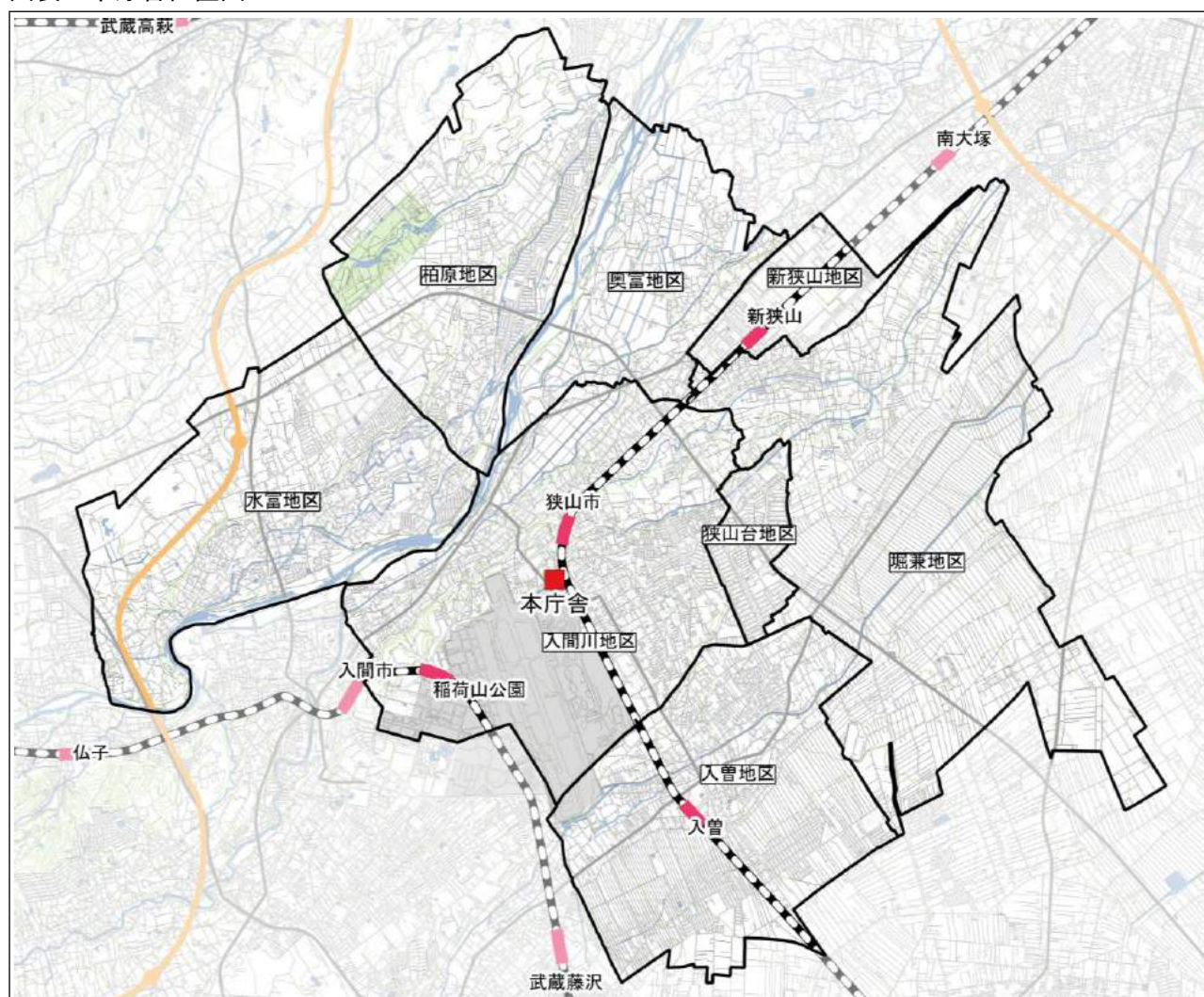
図表 施設一覧

地区	名称	所在地	延床面積 (㎡)	建築 年度 (年度)	構造 (主たる建物)	土地 所有
入間川	1 本庁舎	入間川 1-23-5	21,190.23	昭和60	鉄骨鉄筋コンクリート	一部

※ : 築 30 年以上施設

② 配置状況

図表 市庁舎位置図



③ 開庁日・開庁時間

施設名	開庁できない日	開庁時間
本庁舎	土曜日・日曜日・祝日・年末年始	午前 8 時 30 分～午後 5 時 15 分

※開庁できない日の午前 7 時から午後 10 時まで駐車場を一般開放しています。

④ 各階案内

7 階	広報課、基地対策課、行革推進課、財政課、政策企画課、人権推進室、公共施設等総合管理プロジェクトチーム、701 会議室、職員研修室、マイナンバーカード交付準備室
6 階	選挙管理委員会事務局、農業委員会事務局、監査委員事務局、監査委員室、601 会議室、602 会議室、603 会議室、604 会議室、605 会議室
5 階	スポーツ振興課、社会教育課、教育総務課、学務課、教育指導課、情報システム課、教育委員会室、教育長室
4 階	市長室、副市長室、秘書課、庁議室、傍聴者ロビー（議場）
3 階	議場、全員協議会室、第 1～第 3 委員会室、正副議長室、議会事務局、議員控室、議会会議室、301 会議室、302 会議室、契約課、総務課、職員課、財産管理課、検査課、みどり公園課、住宅営繕課、記者控室
2 階	管理課、街路整備課、道路雨水課、開発審査課、建築審査課、都市計画課、下水道施設課、経営課、水道施設課、202 会議室、家庭児童相談室、協働自治推進課、市民生活課、防災課、交通防犯課、環境課、農業振興課、商工業振興課、企業立地推進室、201 会議室
1 階	会計課、市民課、保険年金課、収税課、特別滞納整理室、市民税課、資産税課、市民相談室、障害者福祉課、福祉課、こども課、保育課、高齢者支援課、介護保険課、指定金融機関派出所、喫茶コーナー、総合案内
地下 1 階	時間外受付、入札室、授乳室、食堂、売店

2) 実態把握

① 建物状況

■ 市庁舎の建物総合評価結果

市庁舎の建物状況について、「第3章 2 公共施設の建物総合評価」に基づき評価を行いました。

		基本情報		①耐震化	②老朽化			③劣化状況	④バリアフリー対応						⑤環境対応		⑥維持管理						
																	維持管理費 (千円)			床面積当たり (円/㎡)			
No.	施設名	建築年度	延床面積 (㎡)	耐震診断・耐震改修	築年数	直近の大規模改修	築年数または直近の大規模改修後経過年数	劣化問診票回答評価	段差なし	案内設備・案内所	エレベーター	※1 車椅子対応トイレ	障がい者用駐車場	授乳室・ベビーシート	太陽光発電の導入	自然エネルギー・壁面緑化等	環境対応設備※2	光熱水費	建物管理委託費	各所修繕費	光熱水費	建物管理委託費	各所修繕費
1	本庁舎	昭和60	21,190	-	30		30	×	○	○	○	○	○	○	×	○	○	56,540	99,536	10,506	2,668	4,697	496

※1 オストメイト対応トイレ含む
 ※2 節水型便器、高効率照明器具・LED照明、雨水・中水設備

①④⑤の凡例

○ : 実施済み
 △ : 対策中
 × : 未実施
 — : 不要

③の凡例

○ : 劣化がみられないもの
 △ : 一部に劣化がみられるもの・不明
 × : 屋根・外壁等の重要部位に重大な劣化がみられるもの

本庁舎は、築30年以上と老朽化が進行しており、計画的な改修工事が必要です。

評価	パターンⅡ 老朽化
	・老朽化が進行している ⇒建替え又は大規模改修などの老朽化対策の検討が必要な施設
該当施設	該当施設 本庁舎 建築年度 昭和60 < 1 施設 >
コメント	・新耐震基準の建物ですが、築30年以上と老朽化が進行しており、計画的な改修工事が必要です。

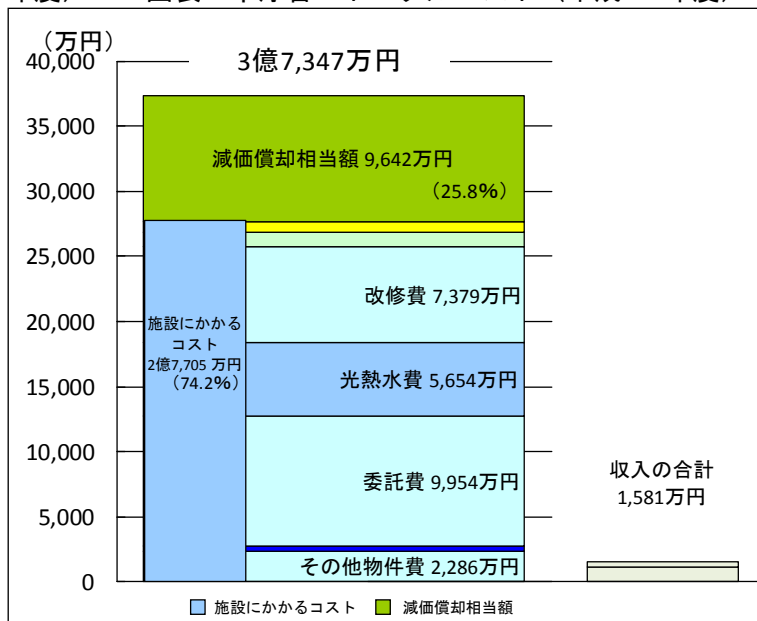
② コスト状況

本庁舎の年間トータルコストは、3億7,347万円です。年間トータルコストのうち、施設にかかるコスト（委託費等）は2億7,705万円（約74%）、減価償却相当額は9,642万円（約26%）です。

図表 施設別行政コスト計算書（平成26年度）

		(円)
Ⅰ.現金収支を伴うもの【コストの部】		本庁舎
施設にかかるコスト	一般職員人件費	8,867,880
	修繕費	10,505,552
	改修費	73,785,600
	光熱水費	56,540,009
	委託費	99,535,731
	使用料及び賃借料	4,955,809
	その他物件費	22,861,445
	施設にかかるコスト	277,052,026
現金収支を伴うコスト 計		277,052,026
【収入の部】		
収入	使用料収入	11,833,082
	諸収入	3,977,268
収入の合計		15,810,350
Ⅱ.現金収支を伴わないもの		
コスト	減価償却相当額	96,418,291
Ⅲ.総括		
コストの部合計(トータルコスト)		373,470,317
収支差額(ネットコスト)		357,659,967

図表 市庁舎 トータルコスト（平成26年度）



3) 実態のまとめ

■ 建物面

- ・ エレベーター昇降路内の耐震対策等、既存不適格であるため、エレベーターの改修が必要となっています。空調設備は、経年劣化に伴う改修が必要です。
- ・ 多様な施策を受けて臨時的に業務を行う執務室として会議室を占有することが多いため、会議室が不足となっており、対応が必要です。

(22) 地区センター、市民サービスコーナー

1) 施設概要

① 施設一覧

本市では、地域住民の交流やまちづくり活動など、地域と行政をつなぐ総合窓口として、地区センター、市民サービスコーナーを10施設保有しています。

新狭山地区センターは単独、入間川地区センターは市民交流センター内に公民館などとの複合施設となっており、これらを除く8施設はそれぞれ公民館との複合施設となっています。このほか、狭山台地区センター及び奥富地区センターはそれぞれ分（別）室を保有しています。

設置目的： 地方自治法第155条第1項の規定に基づき、市長の権限に属する事務の一部を分掌させるため。

図表 施設一覧

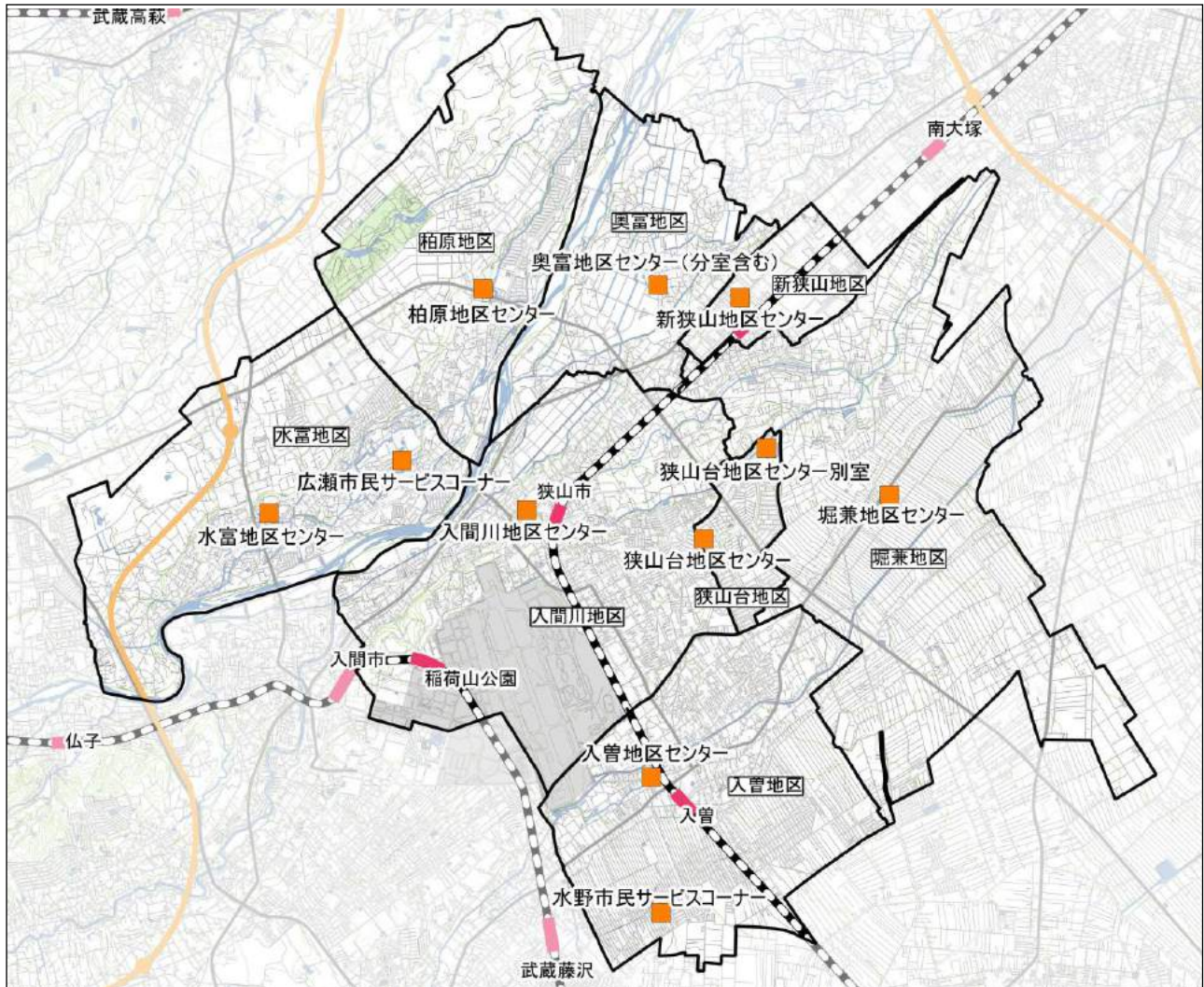
地区	名称	所在地	延床面積 (㎡)	建築 年度 (年度)	構造 (主たる建物)	公民館	土地 所有	備考
入間川	1 入間川地区センター	入間川 1-3-1	1,037.03	平成24	鉄骨鉄筋 コンクリート	●	市	市民センター、中央公民館などとの複合施設
入曽	2 入曽地区センター	南入曽 627	1,180.00	昭和48	鉄筋コンクリート	●	市	
狭山台	3 狭山台地区センター (別室を含む)	狭山台 3-7-1	1,373.04	昭和55	鉄筋コンクリート	●	市	
堀兼	4 堀兼地区センター	堀兼 361	714.00	昭和49	鉄筋コンクリート	●	市	
新狭山	5 新狭山地区センター	新狭山 2-4-7	266.00	昭和63	鉄筋コンクリート		市	
奥富	6 奥富地区センター (分室を含む)	下奥富 1007-1	1,311.58	昭和48	鉄筋コンクリート	●	市	
柏原	7 柏原地区センター	柏原 1154	693.00	昭和47	鉄筋コンクリート	●	市	
水富	8 水富地区センター	根岸 2-17-13	694.00	昭和48	鉄筋コンクリート	●	借地	
入曽	9 水野市民サービス コーナー	水野 891-4	1,561.14	昭和63	鉄筋コンクリート	●	市	
水富	10 広瀬市民サービス コーナー	広瀬東 3-34-1	877.00	昭和57	鉄筋コンクリート	●	市	
合計			9,706.79					

※公民館との複合施設の延床面積は公民館の面積を掲載

※ : 築30年以上施設

② 配置状況

図表 地区センター、市民サービスコーナー位置図



③ 開館日・開館時間

施設名	休所日	開設時間
入間川地区センター	日曜日・祝日及び年末年始	午前 8 時 30 分～午後 8 時（土曜日は午前 8 時 30 分～午後 5 時 15 分）
奥富地区センター分室	月曜日・火曜日・祝日及び年末年始	午前 9 時～正午 午後 1 時～午後 5 時
狭山台地区センター別室	日曜日・祝日及び年末年始	午前 9 時～午後 10 時
上記以外の施設	土曜日・日曜日・祝日及び年末年始	午前 8 時 30 分から午後 5 時 15 分

④ 事業内容

地区センターでは、地域と行政の協働による地域まちづくりなどの事業を行うほか、各種証明書類の交付を行っています。また、市民サービスコーナーでは各種証明書類の交付を行っています。

区分	証明書の種類	本庁舎	地区センター	市民サービスコーナー
住民基本台帳	住民票の写し	●	●	●
	住民票の記載事項証明	●	●	●
	不在住証明書	●		
	公的年金の現況証明	●	●	●
	個人年金等の現況証明	●	●	●
	広域交付住民票	●		
戸籍	全部事項証明(謄本)	●	●	●
	個人事項証明(抄本)	●	●	●
	除籍・改製原戸籍謄本・抄本	●	●	●
	戸籍の附票の写し(全部・個人事項証明)	●	●	●
	戸籍記載事項証明	●		
	除籍・原戸籍記載事項証明	●		
	戸籍の受理証明	●	●	●
	婚姻受理証明(上質紙タイプ)	●		
	不在籍証明書	●		
	独身証明書	●	●	●
	身分証明書	●	●	●
その他証明	印鑑登録証明書	●	●	●
	住居表示証明	●	●※1	●※2
	本籍変更証明	●		
	町名地番変更証明	●		
	仮ナンバー	●		
	母子健康手帳	●	●	●
税金に関する証明	課税・非課税(所得)証明書	●	●	●
	法人(個人)事業届出済証明書	●	●	●
	納税証明書(各市税)	●	●	●
	納税証明書(車検用)	●	●	●
	土地・家屋評価証明書	●	●	●
	家屋物件所在証明書	●	●	●
	土地・家屋公課証明書	●	●	●
	固定資産税課税台帳(名寄帳)写し	●		

※1 入間川地区センター・水富地区センターのみ

※2 広瀬市民サービスコーナーのみ

2) 実態把握

① 建物状況

■ 地区センター、市民サービスコーナーの建物総合評価結果

地区センター、市民サービスコーナー12施設の建物状況について、「第3章 2 公共施設の建物総合評価」に基づき評価を行いました。

	施設名	基本情報		①耐震化	②老朽化		③劣化状況	④バリアフリー対応					⑤環境対応			⑥維持管理							
		建築年度	延床面積（㎡）	耐震診断・耐震改修	築年数	直近の大規模改修	築年数または直近の大規模改修後経過年数	劣化問診票回答評価	段差なし	案内設備・案内所	エレベーター	※1車椅子対応トイレ	障がい者用駐車場	ベビーカーシート	授乳室・太陽光発電の導入	自然エネルギー・屋上・壁面緑化等	環境対応設備※2	維持管理費（千円）			床面積当たり（円/㎡）		
No.																		光熱水費	建物管理委託費	各所修繕費	光熱水費	建物管理委託費	各所修繕費
1	入間川地区センター	平成24	1,037	-	3	3	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○		0	0	0	0	0	0
2	入曽地区センター	昭和48	1,180	×	42	42	△	○	×	×	○	○	○	×	×	×		0	0	0	0	0	0
3	狭山台地区センター	昭和55	814	-	35	35	×	○	×	×	○	○	○	×	×	×		0	0	95	0	0	117
4	狭山台地区センター別室	昭和49	559	○	41	41	×	○	○	○	○	○	×	○	×	×		782	2,210	0	1,399	3,953	0
5	堀兼地区センター	昭和49	714	○	41	41	×	○	×	×	○	○	○	×	×	×		86	257	0	120	360	0
6	新狭山地区センター	昭和63	266	-	27	27	△	×	×	×	○	×	×	×	×	×		585	275	0	2,201	1,034	0
7	奥富地区センター	昭和48	823	○	42	42	△	○	×	×	○	○	○	×	×	×		0	0	0	0	0	0
8	奥富地区センター分室	昭和49	489	○	41	41	×	○	×	×	○	○	×	×	×	×		373	2,274	98	763	4,650	200
9	柏原地区センター	昭和47	693	○	43	43	×	○	×	×	○	○	○	×	×	×		0	0	0	0	0	0
10	水富地区センター	昭和48	694	○	42	42	△	○	×	×	○	○	○	×	×	×		0	0	0	0	0	0
11	水野市民サービスコーナー	昭和63	1,561	-	27	27	△	○	×	○	○	○	○	×	×	×		0	0	0	0	0	0
12	広瀬市民サービスコーナー	昭和57	877	-	33	33	×	○	×	×	○	○	○	×	×	×		0	0	0	0	0	0
合計・平均			9,707															1,826	5,016	193	900	2,473	148

※1 オストメイト対応トイレ含む ※2 節水型便器、高効率照明器具・LED照明、雨水・中水設備	①④⑤の凡例 ○ : 実施済み △ : 対策中 × : 未実施 — : 不要	③の凡例 ○ : 劣化がみられないもの △ : 一部に劣化がみられるもの・不明 × : 屋根・外壁等の重要部位に重大な劣化がみられるもの
□ : 床面積当たり(円/㎡)の平均値 (床面積当たりの平均値=それぞれの費用の合計/延床面積の合計)		
■ : 平均値の1.4倍以上		

(22) 地区センター、市民サービスコーナー

狭山台地区センター別室、奥富地区センター分室は、築30年以上と老朽化がかなり進行しており、大規模改修工事などの早急な対応が必要です。新狭山地区センターは新耐震基準の建物ですが、築20年を超えており、計画的な老朽化対策の検討が必要になっています。

※新狭山地区センター、奥富地区センター分室、狭山台地区センター別室の3施設以外は複合施設の各公民館で評価をしているため除く

評価	パターンⅡ 老朽化	パターンⅣ 今後 老朽化
	・老朽化が進行している ⇒建替え又は大規模改修などの老朽化対策の検討が必要な施設	・今後、老朽化が進行する ⇒今後老朽化対策の検討が必要になる施設
	該当施設 建築年度 狭山台地区センター別室 昭和49 奥富地区センター分室 昭和49 < 2 施設 >	該当施設 建築年度 新狭山地区センター 昭和63 < 1 施設 >
コメント	・耐震安全性については問題ありませんが、築30年以上と老朽化がかなり進行しているので、大規模改修工事などの早急な対応が必要です。	・新耐震基準の建物ですが、築20年を超えており、計画的な老朽化対策の検討が必要になっています。

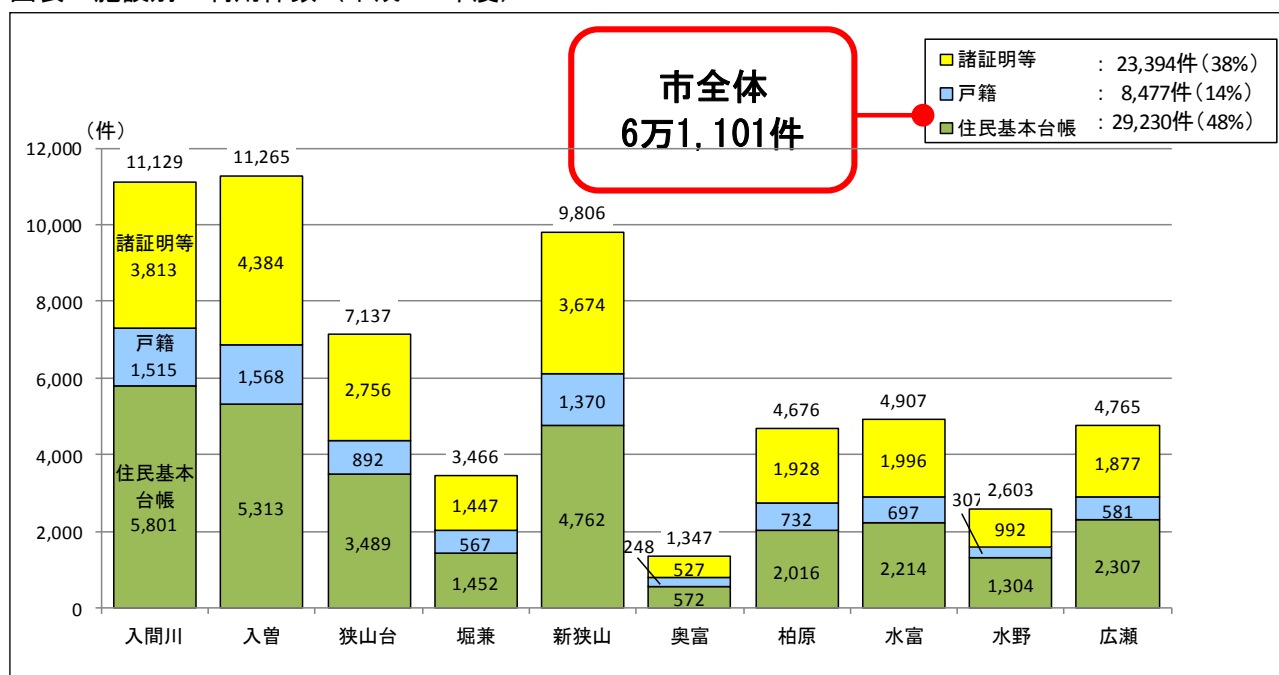
② 利用状況

■ 地区センター、市民サービスコーナー

平成26年度の地区センター、市民サービスコーナー全体の窓口利用件数を各種証明取扱件数でとらえると、約6万1,000件です。取扱業務ごとの内訳をみると、住民基本台帳関係が約2万9,000件と全体の約48%を占めています。

施設別の利用件数をみると、入曽地区センターが1万1,265件と全体の約18%となっており、続いて入間川地区センター1万1,129件（約18%）、新狭山地区センター9,806件（約16%）となっています。

図表 施設別 利用件数（平成26年度）



(出典) 行政報告書（平成26年度）

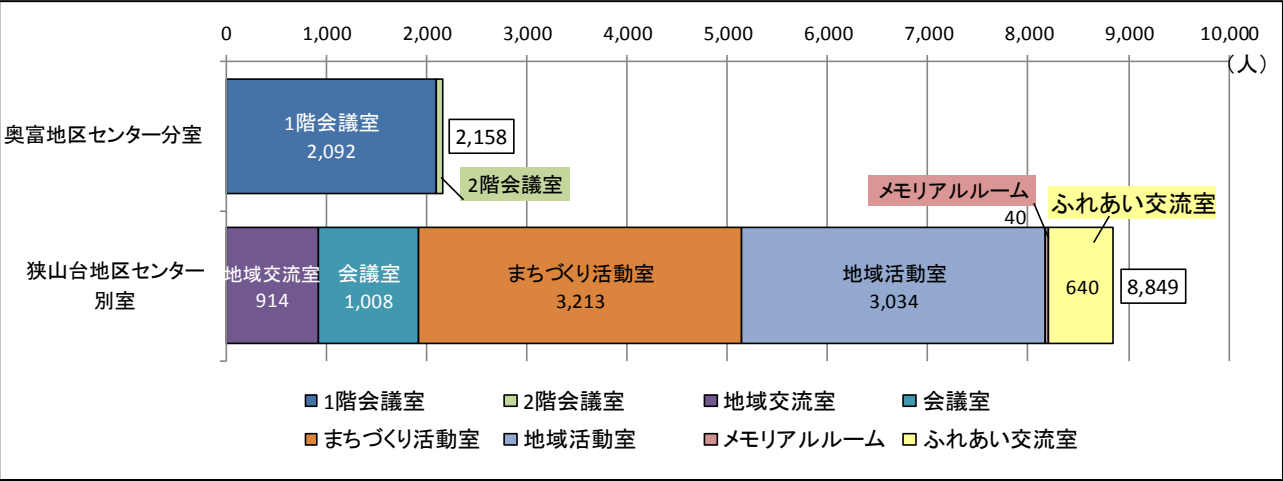
(件)

区分	入間川	入曽	狭山台	堀兼	新狭山	奥富	柏原	水富	水野	広瀬	合計
住民基本台帳	5,801	5,313	3,489	1,452	4,762	572	2,016	2,214	1,304	2,307	29,230
戸籍	1,515	1,568	892	567	1,370	248	732	697	307	581	8,477
諸証明等	3,813	4,384	2,756	1,447	3,674	527	1,928	1,996	992	1,877	23,394
合計	11,129	11,265	7,137	3,466	9,806	1,347	4,676	4,907	2,603	4,765	61,101

■ 地区センター分室・別室

まちづくり活動などに利用する地区センター分（別）室の平成 26 年度の利用者数は、奥富地区センターでは 2,158 人、狭山台地区センターは 8,849 人となっています。

図表 施設別利用者数



③ 運営状況

入間川地区センターは、時間帯によって再任用職員と臨時職員の人員配置を行っています。
狭山台地区センター別室と奥富地区センター分室は委託業者が 1 人従事しています。
その他の施設は正規職員、再任用職員が同じ時間帯で従事しています。

図表 運営体制

	平日					土曜日	
	8:30	13:15	15:30	17:15	20:30	8:30	17:15
入間川地区センター	一般職員(正規職員) 7人 一般職員(再任用職員) 1人 一般職員(再任用職員) 1人 臨時職員 1人 臨時職員 1人					一般職員(再任用職員) 2人	
入曽地区センター	一般職員(正規職員) 5人 一般職員(再任用職員) 2人					一般職員(正規職員) 4人	
狭山台地区センター	一般職員(正規職員) 4人 一般職員(再任用職員) 1人					その他(※2) 1人	
新狭山地区センター	一般職員(正規職員) 1人 一般職員(再任用職員) 1人 その他(※1) (月のみ) 1人					一般職員(再任用職員) 1人	
市民サービスコーナー						一般職員(再任用職員) 1人	
奥富地区センター分室						その他(※2) 1人	

※1 その他：委託業務職員（清掃）

※2 その他：委託業務職員（館内警備管理）

④ コスト状況

地区センターの8施設の年間トータルコストは、2億225万円です。年間トータルコストのうち、施設にかかるコスト（委託費等）は856万円（4%）、事業運営にかかるコスト（人件費等）は1億9,083万円（94%）、減価償却相当額は286万円（1%）です。

図表 施設別行政コスト計算書（平成26年度）

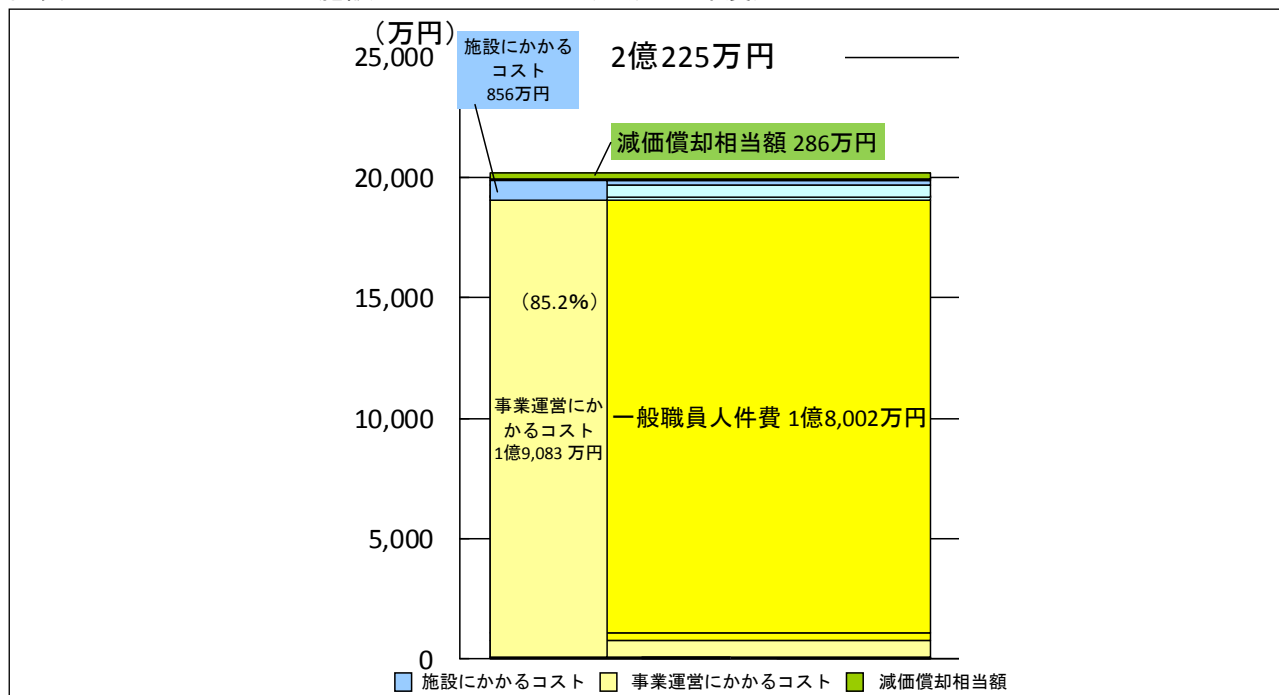
（円）

I. 現金収支を伴うもの【コストの部】		入間川	入曽	狭山台 (別室含む)	堀兼	新狭山	奥富 (分室含む)	柏原	水富	合計
施設にかかるコスト	修繕費	0	0	95,472	0	0	98,280	0	0	193,752
	改修費	0	0	0	149,904	0	0	0	0	149,904
	光熱水費	0	0	782,373	85,627	585,369	373,000	0	0	1,826,369
	委託費	0	0	2,209,964	256,962	275,066	2,273,568	0	0	5,015,560
	使用料及び賃借料	0	0	4,212	0	68,329	15,444	0	0	87,985
	その他物件費	9,980	174,550	440,586	85,337	107,467	218,288	85,080	167,479	1,288,767
	施設にかかるコスト	9,980	174,550	3,532,607	577,830	1,036,231	2,978,580	85,080	167,479	8,562,337
事業運営にかかるコスト	一般職員人件費	24,830,064	39,905,460	24,830,064	17,735,760	24,830,064	17,735,760	20,396,124	9,754,668	180,017,964
	その他人件費	3,067,320	0	0	0	0	0	0	0	3,067,320
	負担金補助及び交付金	816,000	530,000	1,100,000	1,100,000	800,000	1,000,000	600,000	900,000	6,846,000
	その他物件費	68,888	99,188	68,888	103,288	68,888	96,938	99,188	109,080	714,342
	事業運営	28,782,272	40,534,648	25,998,952	18,939,048	25,698,952	18,832,698	21,095,312	10,763,748	190,645,626
	その他物件費	0	0	139,590	29,160	6,015	0	6,264	0	181,029
	事務・庶務	0	0	139,590	29,160	6,015	0	6,264	0	181,029
	事業運営にかかるコスト	28,782,272	40,534,648	26,138,542	18,968,208	25,704,967	18,832,698	21,101,576	10,763,748	190,826,655
現金収支を伴うコスト 計		28,792,252	40,709,198	29,671,149	19,546,038	26,741,198	21,811,278	21,186,656	10,931,227	199,388,992
II. 現金収支を伴わないもの										
コスト	減価償却相当額	0	0	403,569	0	1,430,000	1,029,758	0	0	2,863,327
III. 総括										
コストの部合計(トータルコスト)		28,792,252	40,709,198	30,074,718	19,546,038	28,171,198	22,841,036	21,186,656	10,931,227	202,252,319
収支差額(ネットコスト)		28,792,252	40,709,198	30,074,718	19,546,038	28,171,198	22,841,036	21,186,656	10,931,227	202,252,319

※水野市民サービスコーナーは水野公民館経費、広瀬市民サービスコーナーは広瀬公民館経費に含まれています。

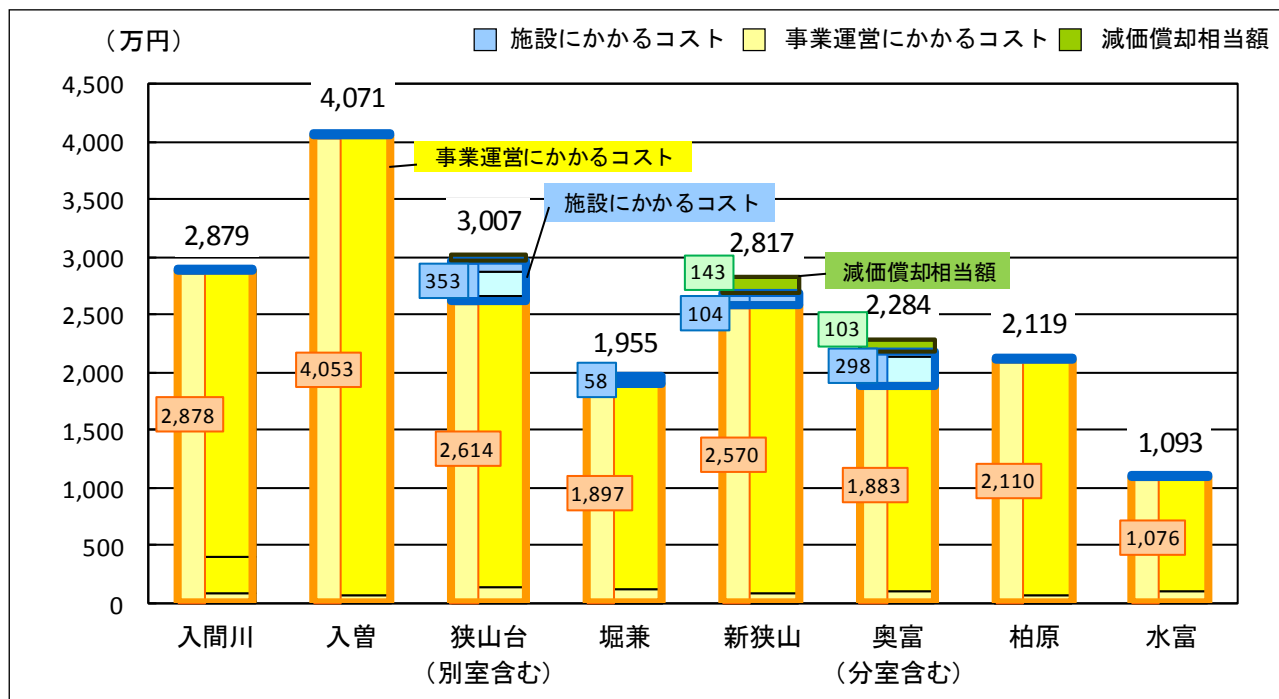
※狭山台地区センター別室、新狭山地区センター、奥富地区センター分室以外は減価償却相当額は公民館に計上しています。

図表 地区センター 全施設トータルコスト（平成 26 年度）



施設別トータルコストでは、水富地区センターの 1,093 万円から入管地区センターの 4,071 万円で、8 施設の平均は、2,528 万円となっています。

図表 地区センター 施設別トータルコスト（平成 26 年度）

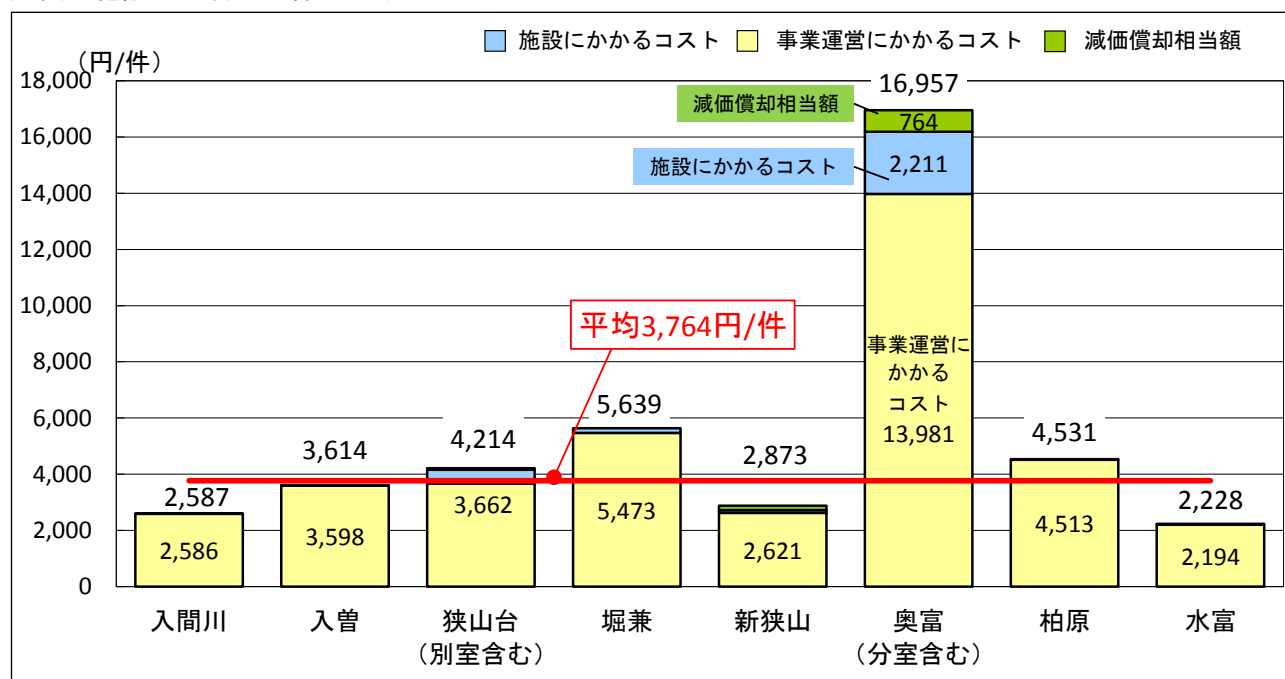


3) 評価・分析

■ 地区センター 利用1件当たりのコスト

年間利用件数（証明取扱件数）とトータルコストから、利用（証明取扱）1件当たりにかかるコストを算出すると、水富地区センターの2,228円/件から奥富地区センターの1万6,957円/件となっています。

図表 施設別 利用1件当たりコスト



4) 実態のまとめ

■ 建物面

- ・ 狭山台地区センター別室及び奥富地区センター分室は築30年以上と老朽化がかなり進行しており、大規模改修工事などの早急な対応が必要です。

■ 利用・運営面

- ・ トータルコストのうち人件費の占める割合は約82%となっており、運営の効率化や職員配置のあり方等について検討が必要です。

(23) 市営住宅

1) 施設概要

① 施設一覧

本市では、公営住宅として賃貸するための市営住宅を 18 施設保有しています。

設置目的： 公営住宅法に基づき、健康で文化的な生活を営むに足る住宅を整備し、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的とする。

図表 施設一覧

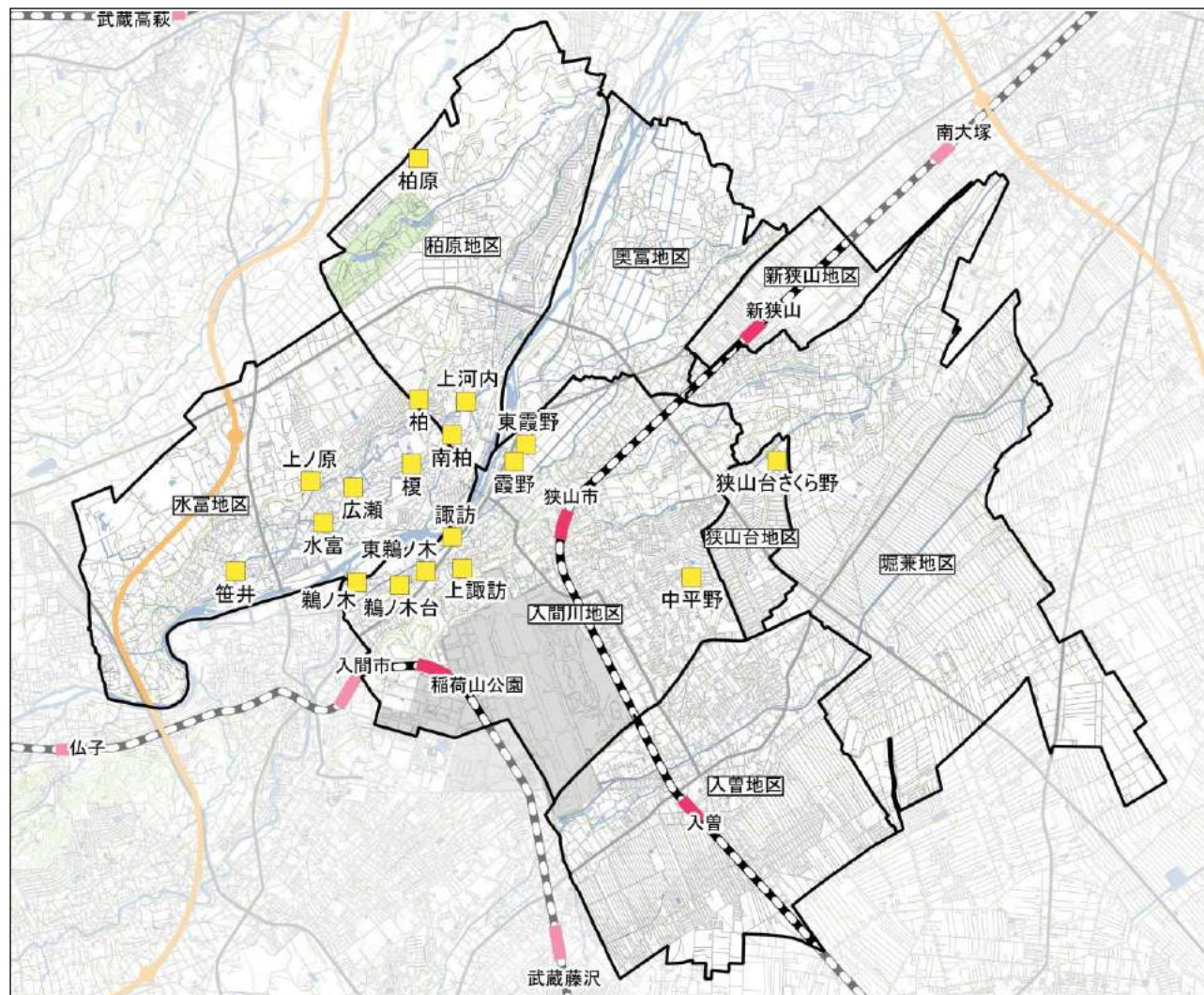
地区	名称	所在地	延床面積 (㎡)	建築 年度 (年度)	構造 (主たる建物)	間取り	戸数	土地 所有
入間川	1 上諏訪団地	入間川 4-16ほか	2,268.00	昭和36	コンクリート ブロック	2DK	56戸	市
入間川	2 鵜ノ木団地	鵜ノ木 28ほか	3,087.00	昭和39	プレキャスト コンクリート	2DK	76戸	市
水富	3 榎団地	広瀬東 3-33	1,710.00	昭和43	プレキャスト コンクリート	2DK	40戸	市
水富	4 広瀬団地	広瀬東 3-3-7ほか	1,853.00	昭和45	鉄筋コンクリート	2UDK	40戸	市
水富	5 水富団地	広瀬 2-29-1ほか	1,568.00	昭和46	鉄筋コンクリート	2UDK	32戸	市
入間川	6 東鵜ノ木団地	鵜ノ木 4-44	1,635.00	昭和47	鉄筋コンクリート	2UDK	32戸	市
入間川	7 鵜ノ木台団地	鵜ノ木 7-10	1,751.00	昭和48	鉄筋コンクリート	2UDK	32戸	市
入間川	8 中平野団地	入間川 1465-2	2,427.00	昭和49	鉄筋コンクリート	3DK	40戸	市
柏原	9 南柏団地	柏原 2877-1ほか	2,185.00	昭和50	鉄筋コンクリート	3DK	36戸	市
水富	10 上ノ原団地	上広瀬 1345-1	4,912.00	昭和52	鉄筋コンクリート	3DK	80戸	市
水富	11 笹井団地	笹井 1-9-1ほか	3,277.00	昭和55	鉄筋コンクリート	3DK	50戸	市
入間川	12 霞野団地	入間川 2-32-6	771.00	昭和56	鉄筋コンクリート	3DK	12戸	市
入間川	13 東霞野団地	入間川 2-31-28	2,379.00	昭和57	鉄筋コンクリート	3DK	36戸	市
柏原	14 上河内団地	柏原 2778-4	1,064.00	昭和62	鉄筋コンクリート	3DK他	16戸	市
柏原	15 柏団地	柏原 99-2ほか	8,601.00	平成元	鉄筋コンクリート	3DK他	110戸	市
狭山台	16 狭山台さくら野団地	狭山台 1-29-1	6,682.00	平成4	鉄骨鉄筋 コンクリート	3DK他	80戸	市
入間川	17 諏訪団地	入間川 4-4-8	1,754.00	平成5	鉄筋コンクリート	1DK 3DK	26戸	市
柏原	18 柏原団地	柏原 692-15	2,008.00	平成12	鉄筋コンクリート	3DK他	29戸	市
合計			49,932.00				823戸	

※ 上諏訪団地、榎団地は現在、入居登録者の募集はしていません。

※ : 築 30 年以上施設

② 配置状況

図表 市営住宅位置図



③ 入居方法

毎年、7月に入居登録者を募集。資格審査に必要な書類と共に申し込みを行う。

2) 実態把握

① 建物状況

■ 市営住宅の建物総合評価結果

市営住宅 18 施設の建物状況について、「第 3 章 2 公共施設の建物総合評価」に基づき評価を行いました。

		基本情報		①耐震化	②老朽化			③劣化状況	④バリアフリー対応						⑤環境対応		⑥維持管理						
																	維持管理費 (千円)			床面積当たり (円/㎡)			
No.	施設名	建築年度	延床面積 (㎡)	耐震診断・耐震改修	築年数	直近の大規模改修	築年数または直近の大規模改修後経過年数	劣化問診票回答評価	段差なし	案内設備・案内所	エレベーター	※1 車椅子対応トイレ	障がい者用駐車場	授乳室・ベビースhift	太陽光発電の導入	自然エネルギー・屋上・壁面緑化等	環境対応設備※2	光熱水費	建物管理委託費	各所修繕費	光熱水費	建物管理委託費	各所修繕費
1	上諏訪団地	昭和36	2,268	-	54		54	対象外	×	-	-	-	-	-	×	-	-	-	190	242	-	84	107
2	鵜ノ木団地	昭和39	3,087	-	51		51	対象外	×	-	-	-	-	-	×	-	-	-	42	1,222	-	14	396
3	榎団地	昭和43	1,710	-	47		47	対象外	×	-	-	-	-	-	×	-	-	-	30	241	-	18	141
4	広瀬団地	昭和45	1,853	○	45		45	△	×	-	×	-	-	-	×	-	-	-	389	76	-	210	41
5	水富団地	昭和46	1,568	○	44		44	△	×	-	×	-	-	-	×	-	-	-	323	256	-	206	163
6	東鵜ノ木団地	昭和47	1,635	-	43		43	△	×	-	×	-	-	-	×	-	-	-	291	230	-	178	141
7	鵜ノ木台団地	昭和48	1,751	-	42		42	○	×	-	×	-	-	-	×	-	-	-	312	949	-	178	542
8	中平野団地	昭和49	2,427	-	41		41	○	×	-	×	-	-	-	×	-	-	-	389	445	-	160	183
9	南柏団地	昭和50	2,185	-	40		40	△	×	-	×	-	-	-	×	-	-	-	395	304	-	181	139
10	上ノ原団地	昭和52	4,912	-	38		38	×	×	-	×	-	-	-	×	-	-	-	947	344	-	193	70
11	笹井団地	昭和55	3,277	-	35		35	△	×	-	×	-	-	-	×	-	-	-	638	1,257	-	195	384
12	霞野団地	昭和56	771	-	34		34	△	×	-	×	-	-	-	×	-	-	-	117	0	-	152	0
13	東霞野団地	昭和57	2,379	-	33		33	△	×	-	×	-	-	-	×	-	-	-	513	106	-	216	45
14	上河内団地	昭和62	1,064	-	28		28	△	○	-	×	○	○	-	×	-	-	-	171	241	-	161	227
15	柏団地	平成元	8,601	-	26		26	△	○	-	○	○	○	-	×	-	-	-	2,640	1,238	-	307	144
16	狭山台さくら野団地	平成4	6,682	-	23		23	△	○	-	○	○	○	-	×	-	-	-	2,024	1,665	-	303	249
17	諏訪団地	平成5	1,754	-	22		22	×	○	-	×	○	○	-	×	-	-	-	390	294	-	222	168
18	柏原団地	平成12	2,008	-	15		15	△	○	-	○	○	○	-	○	-	-	-	1,934	227	-	963	113
	合計・平均		49,932															-	11,736	9,337	-	235	187

※1 オストメイト対応トイレ含む

※2 節水型便器、高効率照明器具・LED照明、雨水・中水設備

 : 床面積当たり(円/㎡)の平均値
 (床面積当たりの平均値=それぞれの費用の合計/延床面積の合計)
 : 平均値の1.4倍以上

①④⑤の凡例

○ : 実施済み
△ : 対策中
× : 未実施
— : 不要

③の凡例

○ : 劣化がみられないもの
△ : 一部に劣化がみられるもの・不明
× : 屋根・外壁等の重要部位に重大な劣化がみられるもの

上諏訪団地等の3施設は、築40年以上と老朽化が大変進行しており、建替えなどの早期の対応が必要です。広瀬団地等の10施設は、築30年以上と老朽化がかなり進行しており、大規模改修工事などの早急な対応が必要です。諏訪団地は、外壁に修繕の必要な劣化がみられ、早期の対策が必要です。上河内団地等の4施設は、多くの施設が築20年を超えており、計画的な老朽化対策の検討が必要になっています。

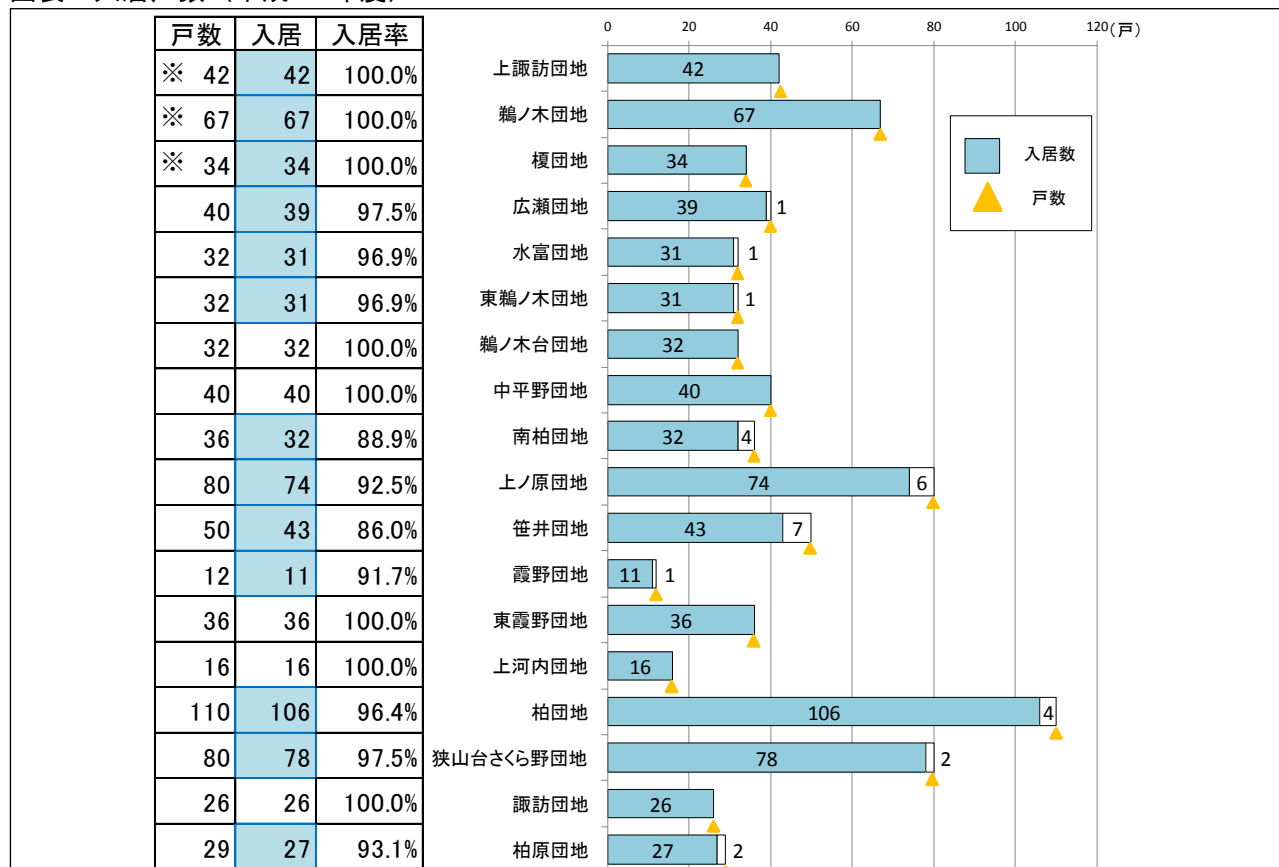
評価	パターンⅡ 老朽化	パターンⅢ 劣化対策	パターンⅣ 今後 老朽化
	・老朽化が進行している ⇒建替え又は大規模改修などの老朽化対策の検討が必要な施設 ①耐震安全性 ②築年数 ③劣化状況 ④バリアフリー ⑤環境対応 ⑥維持管理費 優先2 優分基準: パターンⅠ以外で ②=1の施設	・重要部位に修繕の必要な劣化 ⇒早期に劣化部位の修繕・改修が必要な施設 ①耐震安全性 ②築年数 ③劣化状況 ④バリアフリー ⑤環境対応 ⑥維持管理費 優先3 優分基準: パターンⅠ以外で ②=2又は3、 ③=1の施設	・今後、老朽化が進行する ⇒今後老朽化対策の検討が必要になる施設 ①耐震安全性 ②築年数 ③劣化状況 ④バリアフリー ⑤環境対応 ⑥維持管理費 優先4 優分基準: パターンⅠ以外で ②=2又は3、 ③=2又は3の施設
該当施設	該当施設 建築年度 上諏訪団地 昭和36 鵜ノ木団地 昭和39 榎団地 昭和43 広瀬団地 昭和45 水富団地 昭和46 東鵜ノ木団地 昭和47 鵜ノ木台団地 昭和48 中平野団地 昭和49 南柏団地 昭和50 上ノ原団地 昭和52 笹井団地 昭和55 霞野団地 昭和56 東霞野団地 昭和57 < 13 施設 >	該当施設 建築年度 諏訪団地 平成5 < 1 施設 >	該当施設 建築年度 上河内団地 昭和62 柏団地 平成元 狭山台さくら野団地 平成4 柏原団地 平成12 < 4 施設 >
コメント	・上諏訪団地等3団地については、築40年以上と老朽化している為、建替えなどの早期の対応が必要です。広瀬団地以降については、耐震安全性については問題ありませんが、築30年以上と老朽化がかなり進行しているので、大規模改修工事などの早急な対応が必要です。	・耐震性や老朽化の面では緊急な状況にはないが、外壁・屋根などの重要な部位に修繕の必要な劣化がみられ、早期の対策が必要です。	・新耐震基準の建物ですが、多くの施設が築20年を超えており、計画的な老朽化対策の検討が必要になっています。

② 利用状況

■ 全体の利用状況

市営住宅の入居戸数は、全体で765戸であり、柏団地が106戸と最も多くなっています。入居率をみると全体で96.3%となっており、団地毎でみると鶉ノ木団地建替え事業により、政策空家のある上諏訪団地、鶉ノ木団地、榎団地を除く、鶉ノ木台団地、中平野団地、東霞野団地、上河内団地、諏訪団地の5施設が100%です。

図表 入居戸数（平成26年度）



（出典）住宅 間取り・入居率

※印は、政策空家を除く戸数です。

③ 運営状況

市営住宅は全て市の直営となっています。

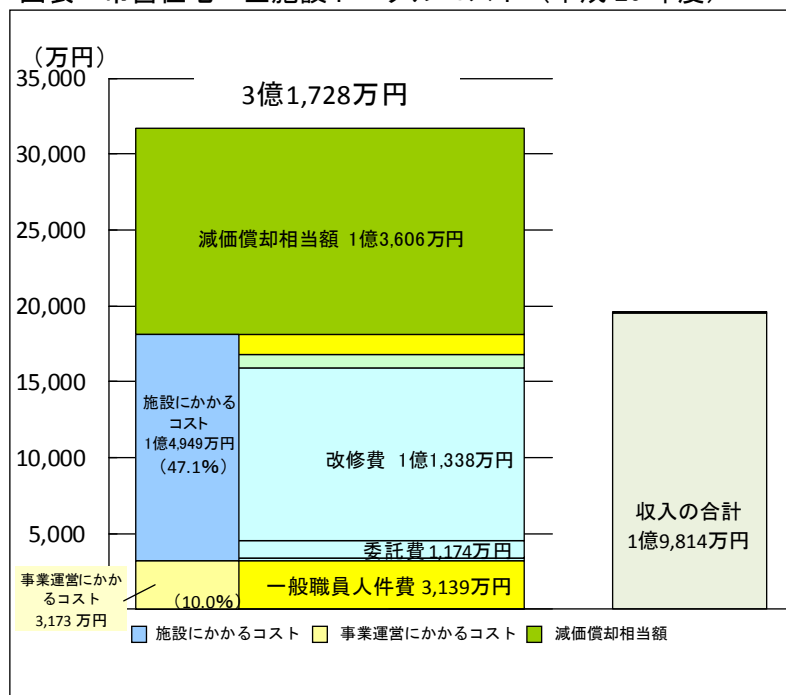
3) コスト状況

市営住宅の年間トータルコストは、3 億 1,728 万円です。年間トータルコストのうち、施設にかかるコスト（委託費等）は 1 億 4,949 万円（約 47%）、事業運営にかかるコスト（人件費等）は 3,173 万円（約 10%）、減価償却相当額は 1 億 3,606 万円（約 43%）です。

図表 行政コスト計算書（平成 26 年度）
（円）

Ⅰ. 現金収支を伴うもの【コストの部】		市営住宅
施設にかかるコスト	一般職員人件費	12,947,105
	修繕費	9,337,273
	改修費	113,378,409
	委託費	11,735,807
	使用料及び賃借料	331,776
	その他物件費	1,757,036
	施設にかかるコスト	149,487,406
事業運営にかかるコスト	一般職員人件費	31,392,295
	その他物件費	297,078
	事業運営	31,689,373
	その他物件費	37,276
	事務・庶務	37,276
事業運営にかかるコスト		31,726,649
現金収支を伴うコスト 計		181,214,055
【収入の部】		
収入	使用料収入	197,888,350
	諸収入	250,137
収入の合計		198,138,487
Ⅱ. 現金収支を伴わないもの		
コスト	減価償却相当額	136,063,472
Ⅲ. 総括		
コストの部合計（トータルコスト）		317,277,527
収支差額（ネットコスト）		119,139,040

図表 市営住宅 全施設トータルコスト（平成 26 年度）



4) 実態のまとめ

■ 建物面

- ・ 18 施設中 13 施設が築 30 年以上経過しており、老朽化が進行していますが、市営住宅は、狭山市市営住宅長寿命化計画に基づき、3 施設は、建替え事業を進めており、10 施設は、老朽化施設の改修を始めています。

■ 利用・運営面

- ・ 市営住宅全体の入居率は約 96%で、入居率 100%の施設も政策空家のある 3 団地を除き 5 施設あります。市営住宅の住宅セーフティネットとしての役割の重要性は増しており、施設（戸数）の削減は困難であるため、県営住宅等の公的賃貸住宅ストックとも連携しながら、安定した公的住宅の供給を図っていく必要があります。

(24) 供給処理施設

1) 施設概要

① 施設一覧

本市では、廃棄物の処理、再利用のための施設として、供給処理施設を4施設保有しています。

設置目的： 廃棄物の発生を抑制し、再利用を促進するとともに、廃棄物を適正に処理し、あわせて生活環境を清潔にすることにより、良好な生活環境の保全及び公衆衛生の向上並びに資源が循環して利用されるまちづくりを図ることを目的とする。

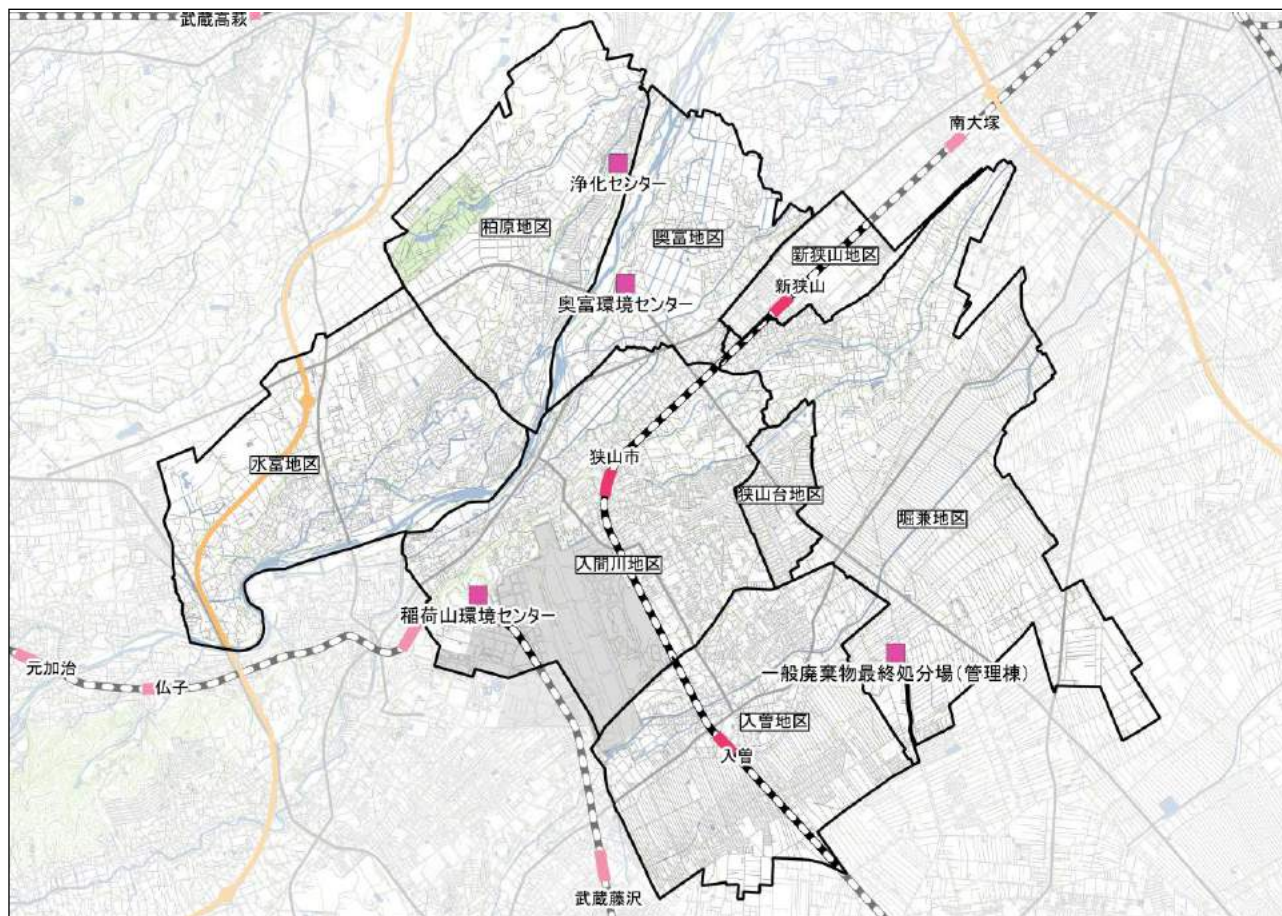
図表 施設一覧

地区	名称	所在地	延床面積 (㎡)	建築 年度 (年度)	構造 (主たる建物)	土地 所有
奥富	1 奥富環境センター	上奥富 897-1	7,838.83	平成19	鉄骨鉄筋 コンクリート	一部
入間川	2 稲荷山環境センター	稲荷山 1-12-1	11,471.76	平成7	鉄筋コンクリート	借地
柏原	3 浄化センター	柏原 3467-1	2,972.20	平成15	鉄筋コンクリート	市
堀兼	4 一般廃棄物最終処分場 (管理棟)	加佐志 568	255.72	昭和63	鉄筋コンクリート	市
合計			22,538.51			

※ : 築30年以上施設

② 配置状況

図表 供給処理施設位置図



2) 実態把握

① 建物状況

■ 供給処理施設の建物総合評価結果

供給処理施設 4 施設の建物状況について、「第3章 2 公共施設の建物総合評価」に基づき評価を行いました。

		基本情報		①耐震化	②老朽化			③劣化状況	④バリアフリー対応							⑤環境対応	⑥維持管理						
																	維持管理費 (千円)			床面積当たり (円/㎡)			
No.	施設名	建築年度	延床面積 (㎡)	耐震診断・耐震改修	築年数	直近の大規模改修	築年数または直近の大規模改修後経過年数	劣化問題調査回答評価	段差なし	案内設備・案内所	エレベーター	※1 車椅子 対応 トイレ	障がい者 用駐車 場	授乳室・ ベビース hift	太陽光 発電の 導入	自然エ ネルギー ・ 屋上・壁 面緑化等	環境対応 設備※2	光熱水費	建物管理 委託費	各所修繕 費	光熱水費	建物管理 委託費	各所修繕 費
1	奥富環境センター	平成19	7,839	-	8		8	△	○	×	○	○	○	×	○	○	○	24,059	5,535	52,230	3,069	706	6,663
2	稲荷山環境センター	平成7	11,472	○	20		20	△	×	×	○	○	○	×	×	×	○	131,745	122,549	100,035	11,484	10,683	8,720
3	浄化センター	平成15	2,972	-	12		12	○	○	×	×	○	○	×	×	×	○	27,186	5,086	12,659	9,147	1,711	4,259
4	一般廃棄物最終処分場 (管理棟)	昭和63	256	-	27		27	△	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1,728	104	3,158	6,759	406	12,348
	合計・平均		22,539															184,718	133,274	168,082	8,196	5,913	7,457

※1 オストメイト対応トイレ含む

※2 節水型便器、高効率照明器具・LED照明、雨水・中水設備

○ : 実施済み
△ : 対策中
× : 未実施
- : 不要

①④⑤の凡例

○ : 実施済み
△ : 対策中
× : 未実施
- : 不要

③の凡例

○ : 劣化がみられないもの
△ : 一部に劣化がみられるもの・不明
× : 屋根・外壁等の重要部位に重大な劣化がみられるもの

稲荷山環境センター、一般廃棄物最終処分場(管理棟)は築20年を超えており、計画的な老朽化対策の検討が必要になっています。奥富環境センターはバリアフリー、浄化センターはバリアフリーと環境対応について、計画的な改修や効率のよい設備の導入などの対応が望めます。

評価	パターンⅣ 今後 老朽化		パターンⅤ バリアフリー・環境対応	
	・今後、老朽化が進行する ⇒今後老朽化対策の検討が必要になる施設		・バリアフリー、環境対応が未完了 ⇒今後、バリアフリーや環境対応が完了していない部分の整備が望まれる施設	
該当施設	該当施設 建築年度 稲荷山環境センター 平成7 一般廃棄物最終処分場(管理棟) 昭和63 ＜2施設＞		該当施設 建築年度 奥富環境センター 平成19 浄化センター 平成15 ＜2施設＞	
コメント	・新耐震基準の建物ですが、築20年を超えており、計画的な老朽化対策の検討が必要になっています。		・比較的新しい施設ですが、奥富環境センターはバリアフリー、浄化センターはバリアフリーと環境対応について、計画的な改修や効率のよい設備の導入などの対応が望めます。	

② 運営状況

奥富環境センターは、棟ごとに人員配置がされており、工場棟とプラザ棟に一般職員及び業務委託職員が業務に応じて従事しています。

稲荷山環境センターは、月から金曜日が30人以上が従事していますが、土曜日は8時30分から3時間30分に9人が従事しています。また、運転管理の業務委託職員は、終日24時間対応で4人が従事しています。

浄化センターは、月から金曜日と奇数の土曜日に委託業務職員が3から4人が従事しています。

図表 運営体制

	月～金曜日		土曜日	
	8:30	12:30 16:30 17:00 17:15	8:30	12:30 16:30 17:15
奥富環境センター	一般職員 33人 臨時職員 2人 臨時職員 2人 <工場棟> 委託業務職員 36人 <プラザ棟> 9:00 委託業務職員 4人 委託業務職員 2人 16:00		一般職員 7人 一般職員 1人 委託業者職員10人 <プラザ棟> 9:00 委託業務職員 4人 委託業務職員 2人 16:00	
稲荷山環境センター	月～金曜日		土曜日	
	8:30	12:30 17:00 17:15	8:30	12:00 17:15
	一般職員(正規職員) 7人 9:00 再任用職員 1人 16:00 再任用職員(2.5日/週) 1人 臨時職員(3日/週) 1人 委託業務職員(事務・整備) 12人 委託業務職員(計量受付・搬入対応) 9人 0:00 委託業務職員(運転管理) 4人 24:00		一般職員 2人 臨時職員 1人 委託業務職員(計量受付・搬入対応) 6人 委託業務職員(運転管理) 4人 0:00 24:00	
浄化センター	月～金曜日		奇数の土曜日	
	8:30	12:30 16:30 17:00	8:30	17:00
	委託業務職員(施設管理) 4人		委託業務職員(施設管理) 3人	

③ コスト状況

供給処理施設の4施設の年間トータルコストは、26億5,383万円です。年間トータルコストのうち、施設にかかるコスト（委託費等）は5億5,379万円（約21%）、事業運営にかかるコスト（人件費等）は14億6,990万円（約55%）、減価償却相当額は6億3,014万円（約24%）です。

図表 施設別行政コスト計算書（平成26年度）

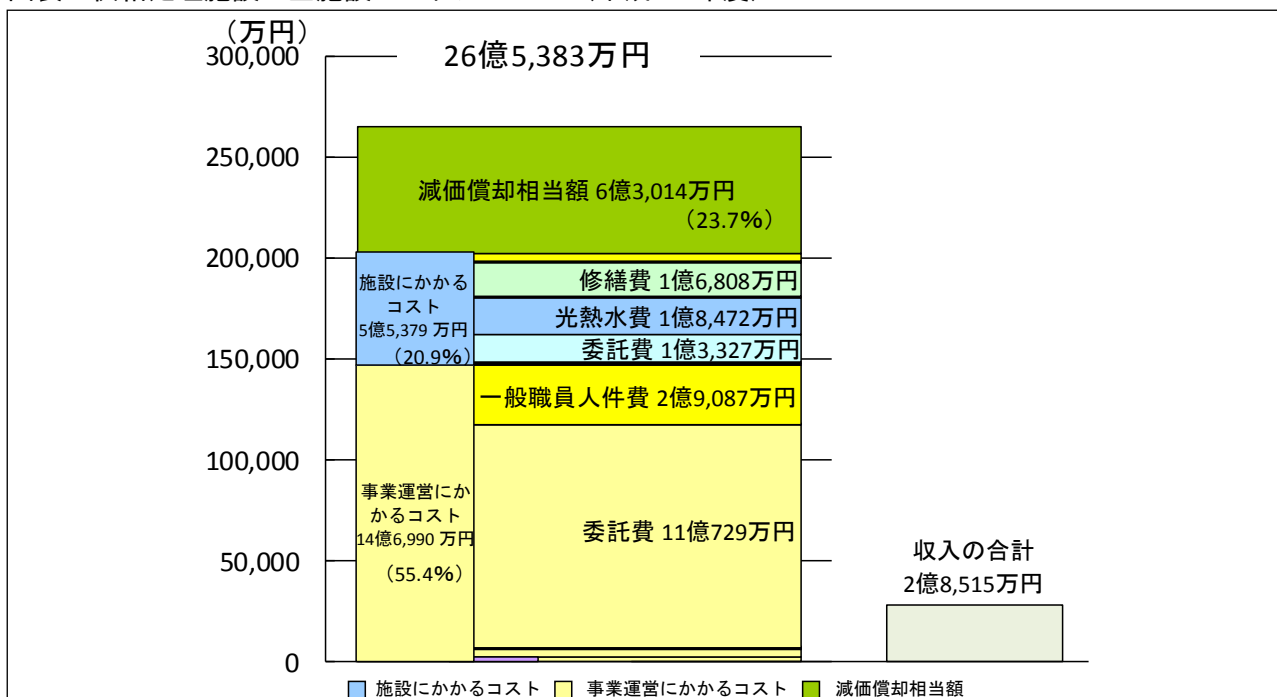
（円）

I. 現金収支を伴うもの【コストの部】		奥富 環境センター	稲荷山 環境センター	浄化センター	一般廃棄物 最終処分場 (管理棟)	合計
施設にかかるコスト	一般職員人件費	13,301,820	23,943,276	4,433,940	0	41,679,036
	その他人件費	3,655,400	0	0	0	3,655,400
	修繕費	52,230,241	100,035,054	12,659,393	3,157,736	168,082,424
	改修費	0	6,048,000	0	0	6,048,000
	光熱水費	24,059,303	131,744,685	27,186,321	1,728,437	184,718,746
	委託費	5,534,902	122,548,572	5,086,260	103,906	133,273,640
	使用料及び賃借料	4,691,665	91,790	0	0	4,783,455
	その他物件費	4,225,323	6,982,980	190,326	153,817	11,552,446
	施設にかかるコスト	107,698,654	391,394,357	49,556,240	5,143,896	553,793,147
事業運営にかかるコスト	一般職員人件費	239,432,760	46,999,764	4,433,940	0	290,866,464
	その他人件費	0	1,144,733	0	0	1,144,733
	委託費	743,834,951	318,511,303	42,967,803	1,976,400	1,107,290,457
	使用料及び賃借料	0	0	7,780	0	7,780
	車両・備品購入費	8,272,800	0	0	0	8,272,800
	負担金補助及び交付金	538,800	122,550	65,100	0	726,450
	その他物件費	4,151,832	29,425,852	4,650,794	343,838	38,572,316
	事業運営	996,231,143	396,204,202	52,125,417	2,320,238	1,446,881,000
	事務・庶務 その他物件費	634,006	22,361,790	0	24,600	23,020,396
	事務・庶務	634,006	22,361,790	0	24,600	23,020,396
	事業運営にかかるコスト	996,865,149	418,565,992	52,125,417	2,344,838	1,469,901,396
現金収支を伴うコスト 計		1,104,563,803	809,960,349	101,681,657	7,488,734	2,023,694,543
【収入の部】						
収入	諸収入	132,006,843	150,101,305	3,037,078	0	285,145,226
収入の合計		132,006,843	150,101,305	3,037,078	0	285,145,226
II. 現金収支を伴わないもの						
コスト	減価償却相当額	31,816,706	549,151,722	48,592,105	577,105	630,137,638
III. 総括						
コストの部合計(トータルコスト)		1,136,380,509	1,359,112,071	150,273,762	8,065,839	2,653,832,181
収支差額(ネットコスト)		1,004,373,666	1,209,010,766	147,236,684	8,065,839	2,368,686,955

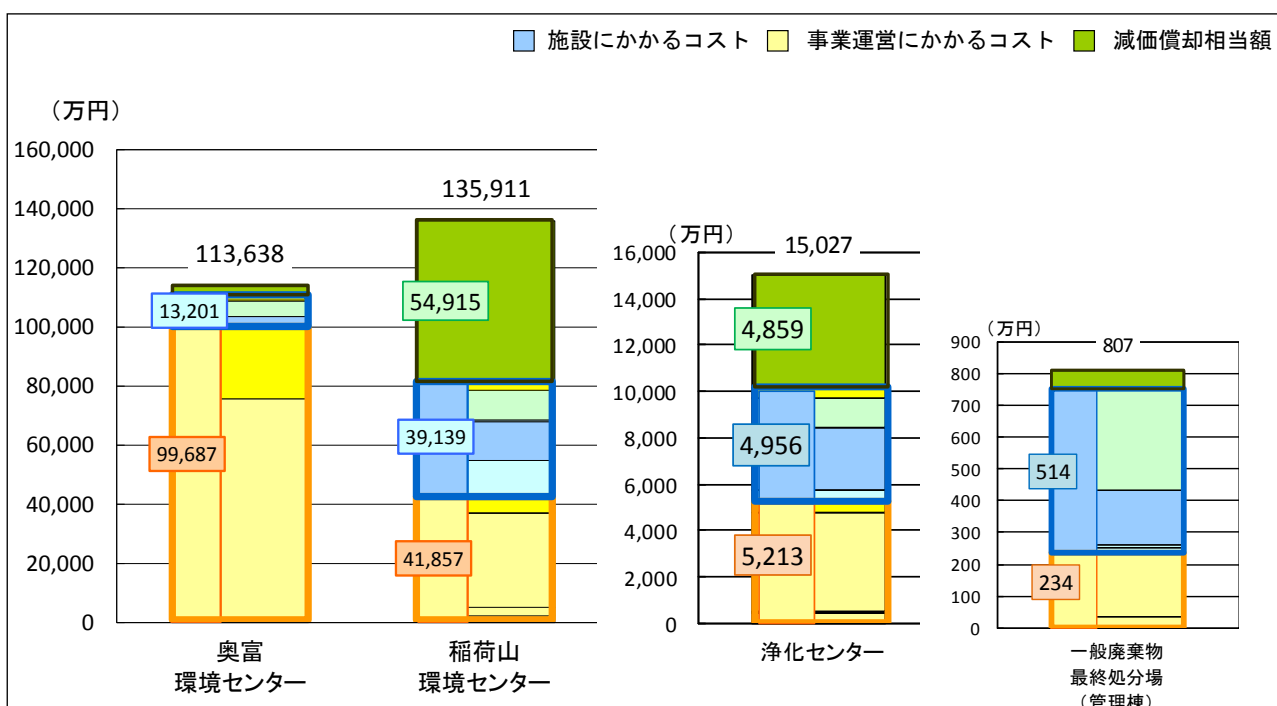
委託費は合計 11 億 729 万円で、トータルコストの約 42%を占めています。

施設別トータルコストでは、一般廃棄物最終処分場（管理棟）の 807 万円から稲荷山環境センターの 13 億 5,911 万円で、4 施設の平均は、6 億 6,346 万円となっています。

図表 供給処理施設 全施設トータルコスト（平成 26 年度）



図表 供給処理施設 施設別トータルコスト（平成 26 年度）



3) 実態のまとめ

■ 建物面

- ・ 奥富環境センターは、市民のごみ搬入が多い施設ですが、搬入路が短いため、一般道にも影響が生じることがあり、問題となっています。
- ・ 稲荷山環境センターは、設備の長寿命化計画に基づいて改修を行っていますが、建物については計画がないため、今後、対応が必要となります。また、焼却施設は、市に1箇所のため長期停止はできないことから、将来の建替えの際には、焼却施設を稼働させながら別途新設するか、近隣市にごみの受け入れをしてもらいながら現在の施設を改修するなどの、検討が必要となっています。
- ・ 一般廃棄物最終処分場は、築27年が経過しており、屋上防水、外壁改修が今後必要となります。管理棟と処理施設が一体となっているため、今後も水処理施設として必要であると考えられます。

(25) 駐車場

1) 施設概要

① 施設一覽

本市では、駐車場（1施設）、駐輪場（2施設）の3施設を保有しています。

狭山市駅西口第 1 自転車駐車場は産業労働センターとの併設、狭山市駅西口第 2 自転車駐車場は市民交流センターとの併設となっています。

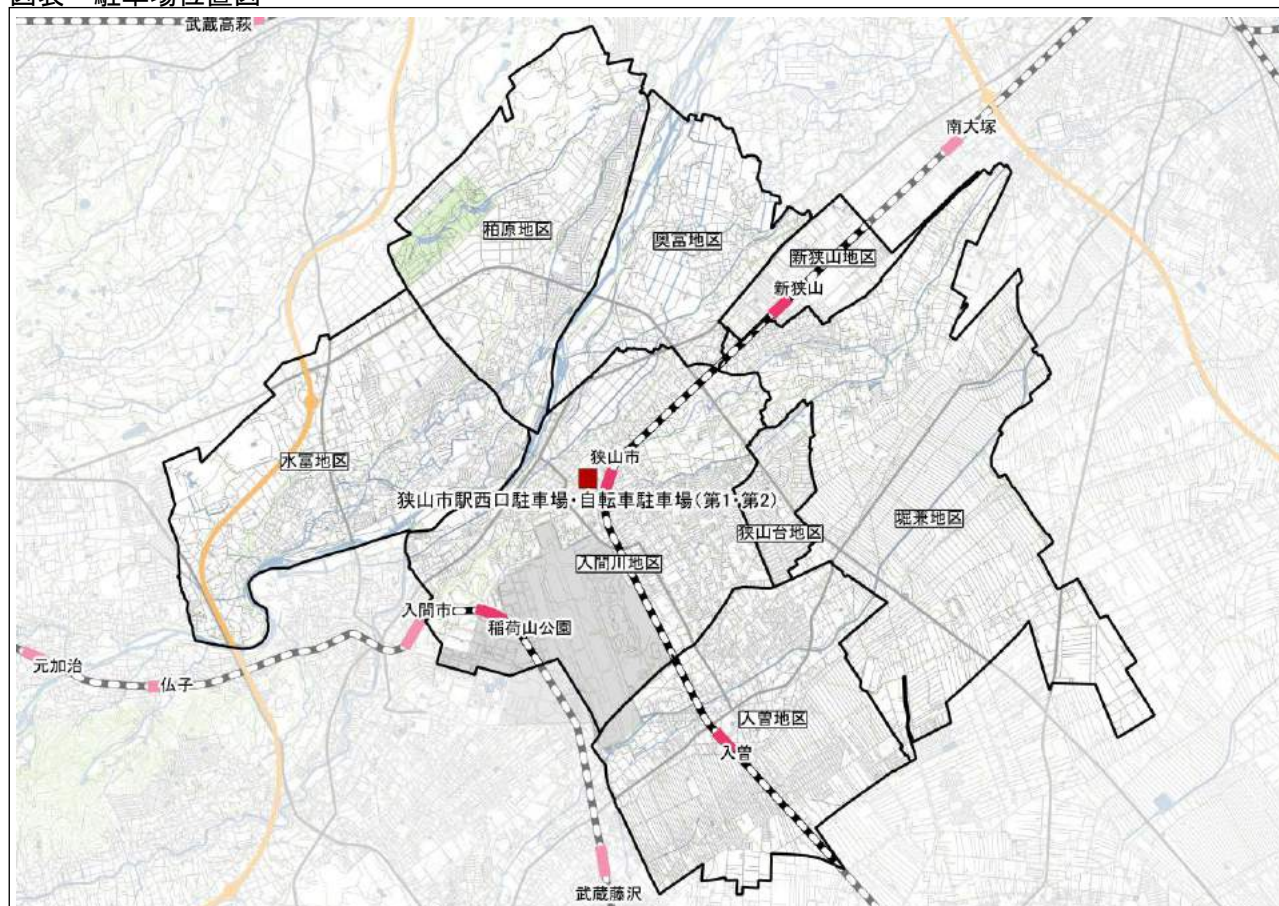
設置目的：自動車・自転車を利用する者の利便の増進を図り、もって道路交通の円滑化とまちの活性化並びに駅周辺の環境整備に寄与するため。

図表 施設一覧

地区	名称	所在地	延床面積 (㎡)	建築 年度 (年度)	構造 (主たる建物)	複合・併設施設	土地 所有
入間川	1 狭山市駅西口 駐車場	入間川 1-3-5	4,518.66	平成22	鉄骨		市
入間川	2 狭山市駅西口第1 自転車駐車場	入間川 1-3-3	2,190.81	平成22	鉄筋コンクリート	産業労働センター	市
入間川	3 狭山市駅西口第2 自転車駐車場	入間川 1-3-1	663.25	平成24	鉄筋コンクリート	市民交流センター	市
合計			7,372.72				

② 配置状況

図表 駐車場位置図



③ 開館時間・開館日数

名称	休日	利用時間
狭山市駅西口駐車場	年中無休	24 時間
狭山市駅西口第 1 自転車駐車場	年中無休	24 時間
狭山市駅西口第 2 自転車駐車場	年中無休	24 時間

④ 事業内容

買物などを目的とする「一時利用」や、通勤・通学などの継続した「定期利用」ができます。

名称	収容台数	
狭山市駅西口駐車場	自動車 157 台 自動二輪車 10 台 原動機付自転車 19 台	定期利用 自動車 67 台 自動二輪車 4 台 原動機付自転車 6 台
狭山市駅西口第 1 自転車駐車場	1,050 台	定期利用 875 台
狭山市駅西口第 2 自転車駐車場	350 台	定期利用 131 台

⑤ 利用方法・使用料金等

■ 利用方法

名称	利用方法
狭山市駅西口駐車場	一時利用
狭山市駅西口第 1 自転車駐車場	入庫時に発券される駐車券を受け取り、一時利用エリアに駐車。 出庫時に、駐車券にあわせ使用料を納付。
狭山市駅西口第 2 自転車駐車場	
	定期利用 定期券交付申請書を各施設の管理人室に直接持参し、使用料と引き換えに定期券の交付を受け、指定のエリアに駐車。

■ 使用料金

狭山市駅西口駐車場(一時利用)	入庫から出庫までの時間数	金額
普通自動車	30 分まで	無料
	30 分を超え 8 時間まで	30 分増すごとに 100 円
	8 時間を超え 24 時間まで	1,500 円
自動二輪車	1 時間まで	無料
	1 時間を超え 24 時間まで	400 円
原動機付自転車	1 時間まで	無料
	1 時間を超え 24 時間まで	300 円

狭山市駅西口駐車場(定期利用)	金額	
普通自動車	屋上階	月額 1 万 2,000 円
	その他の階	月額 1 万 5,000 円
自動二輪車	月額	6,000 円
原動機付自転車	月額	4,000 円

(25) 駐車場

狭山市駅西口第1自転車駐車場 狭山市駅西口第2自転車駐車場 (一時利用)	入庫から出庫までの時間数	金額
	1 時間まで	無料
	1 時間を超えて 24 時間まで	150 円

(円)

狭山市駅西口自転車駐車場 (定期利用)		1 箇月定期		3 箇月定期		6 箇月定期	
		学生	一般	学生	一般	学生	一般
第 1	上段	2,200	2,500	6,000	6,800	11,300	12,800
	下段	2,700	3,000	7,300	8,100	13,800	15,300
第 2	上段・下段	2,700	3,000	7,300	8,100	13,800	15,300

2) 実態把握

① 建物状況

■ 駐車場の建物総合評価結果

駐車場・自転車駐車場の建物状況について、「第3章 2 公共施設の建物総合評価」に基づき評価を行いました。

		基本情報		①耐震化	②老朽化			③劣化状況	④バリアフリー対応					⑤環境対応	⑥維持管理									
															維持管理費 (千円)			床面積当たり (円/㎡)						
No.	施設名	建築年度	延床面積 (㎡)	耐震診断・耐震改修	築年数	直近の大規模改修	築年数または直近の大規模改修後経過年数	劣化問題診断回答評価	段差なし	案内設備・案内所	エレベーター	※1 車椅子対応トイレ	障がい者用駐車場	授乳室・ベビースhift	太陽光発電の導入	自然エネルギー	屋上・壁面緑化等	環境対応設備※2	光熱水費	建物管理委託費	各所修繕費	光熱水費	建物管理委託費	各所修繕費
1	狭山市駅西口駐車場	平成22	4,519	-	5		5	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-	×						
2	狭山市駅西口第1自転車駐車場	平成22	2,191	-	5		5	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	×						
3	狭山市駅西口第2自転車駐車場	平成24	663	-	3		3	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	×						
	合計・平均		7,373																					

指定管理委託料に含まれているため対象外とする

※1 オストメイト対応トイレ含む

※2 節水型便器、高効率照明器具・LED照明、雨水・中水設備

①④⑤の凡例

○ : 実施済み
△ : 対策中
× : 未実施
— : 不要

③の凡例

○ : 劣化がみられないもの
△ : 一部に劣化がみられるもの・不明
× : 屋根・外壁等の重要部位に重大な劣化がみられるもの

3施設とも比較的新しい施設です。狭山市駅西口駐車場は、バリアフリー対応が完了していますが、3施設とも環境対応について、計画的な改修や効率のよい設備の導入などの対応が望まれます。

評価	パターンV 環境対応								
	・環境対応が未完了 ⇒今後、環境対応が完了していない部分の整備が望まれる施設								
該当施設	<table border="1"> <thead> <tr> <th>該当施設</th><th>建築年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>狭山市駅西口駐車場</td><td>平成22</td></tr> <tr> <td>狭山市駅西口第1自転車駐車場</td><td>平成22</td></tr> <tr> <td>狭山市駅西口第2自転車駐車場</td><td>平成24</td></tr> </tbody> </table> < 3施設 >	該当施設	建築年度	狭山市駅西口駐車場	平成22	狭山市駅西口第1自転車駐車場	平成22	狭山市駅西口第2自転車駐車場	平成24
該当施設	建築年度								
狭山市駅西口駐車場	平成22								
狭山市駅西口第1自転車駐車場	平成22								
狭山市駅西口第2自転車駐車場	平成24								
コメント	・比較的新しい施設ですが、環境対応について、計画的な改修や効率のよい設備の導入などの対応が望まれます。								

② 運営状況

指定管理者により3施設を一括管理しており、一般職員が10時から19時まで2人が従事しています。利用者が多い午前と夜に臨時パート職員が2人ずつ従事しています。

図表 運営体制

	月～日曜日				
	6:30	10:00	12:00	17:00	19:00
狭山市駅西口 駐車場	臨時パート職 員 2人				臨時パート 職員 2人
狭山市駅西口 第1・第2自転車 駐車場		一般職員 2人			

③ コスト状況

駐車場・自転車駐車場の年間トータルコストは、1億5,345万円です。年間トータルコストのうち、施設にかかるコスト（委託費等）は5,598万円（約36%）、指定管理委託料は5,853万円（約38%）、減価償却相当額は3,892万円（約25%）です。

図表 施設別行政コスト計算書（平成26年度）

(円)

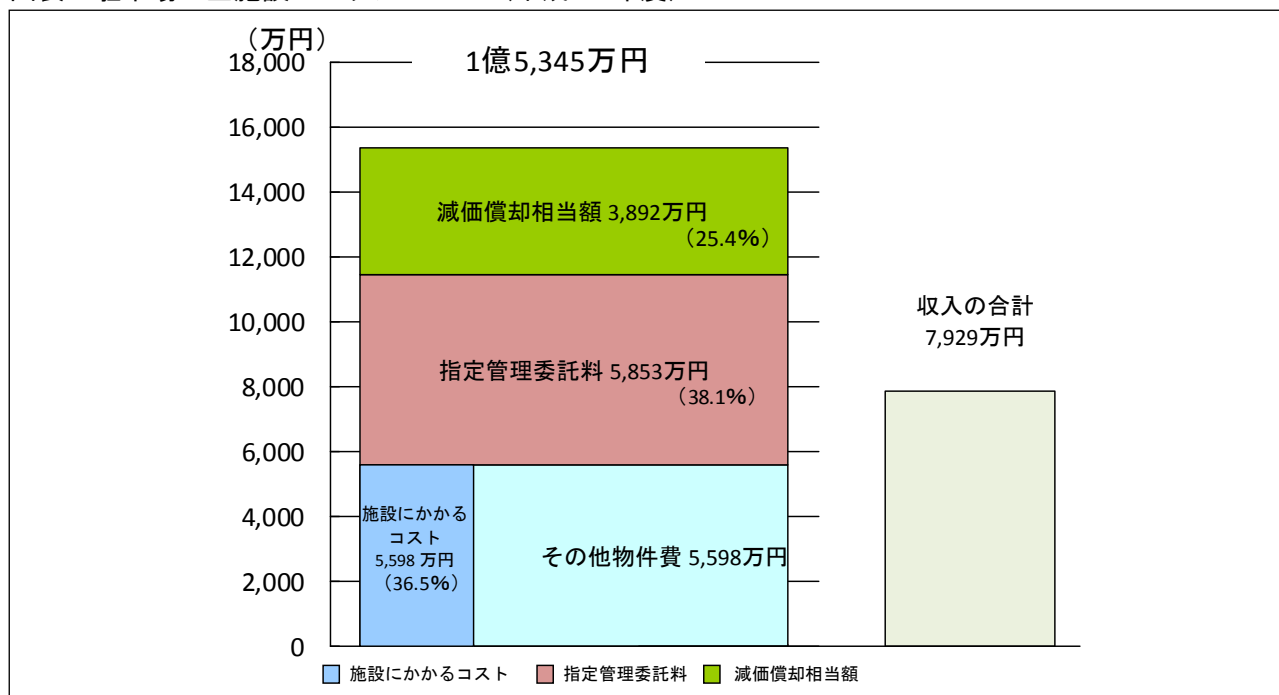
I. 現金収支を伴うもの【コストの部】		狭山市駅 西口駐車場	狭山市駅 西口第1 自転車駐車場	狭山市駅 西口第2 自転車駐車場	合計
施設にか かるコスト	その他物件費	52,579,466	2,292,207	1,112,972	55,984,645
	施設にかかるコスト	52,579,466	2,292,207	1,112,972	55,984,645
事業運 営にか かるコ スト	その他物件費	0	9,300	0	9,300
	事業運営にかかるコスト	0	9,300	0	9,300
指定管理委託料		23,797,096	18,602,760	16,131,970	58,531,826
現金収支を伴うコスト 計		76,376,562	20,904,267	17,244,942	114,525,771
【収入の部】					
収入	使用料収入	49,650,500	24,048,500	5,591,350	79,290,350
収入の合計		49,650,500	24,048,500	5,591,350	79,290,350
II. 現金収支を伴わないもの					
コスト	減価償却相当額	12,896,468	13,152,808	12,871,319	38,920,595
III. 総括					
コストの部合計(トータルコスト)		89,273,030	34,057,075	30,116,261	153,446,366
収支差額(ネットコスト)		39,622,530	10,008,575	24,524,911	74,156,016

※平成27年度から指定管理者の利用料金制を導入しています。

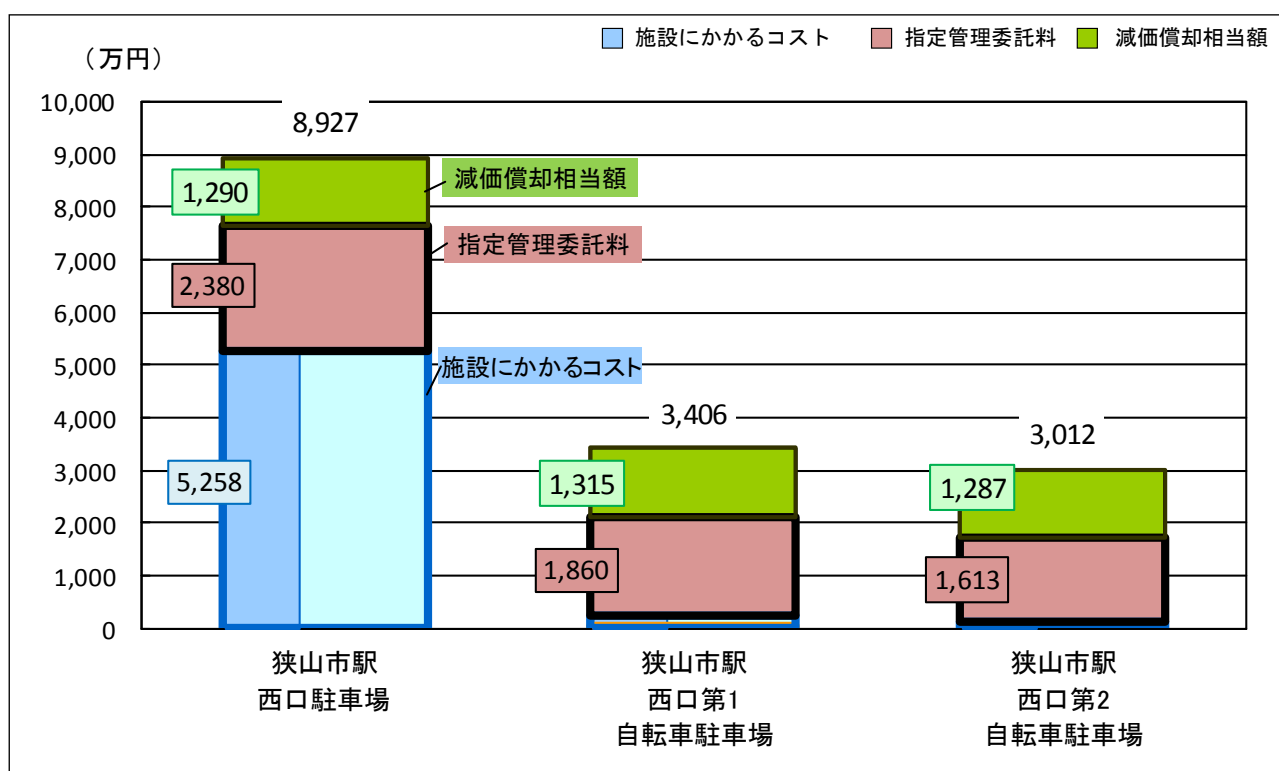
指定管理委託料は合計 5,853 万円で、トータルコストの約 38%を占めています。

施設別トータルコストでは、狭山市駅西口第 2 自転車駐車場の 3,012 万円から狭山市駅西口駐車場の 8,927 万円となっています。

図表 駐車場 全施設トータルコスト（平成 26 年度）



図表 駐車場 施設別トータルコスト（平成 26 年度）

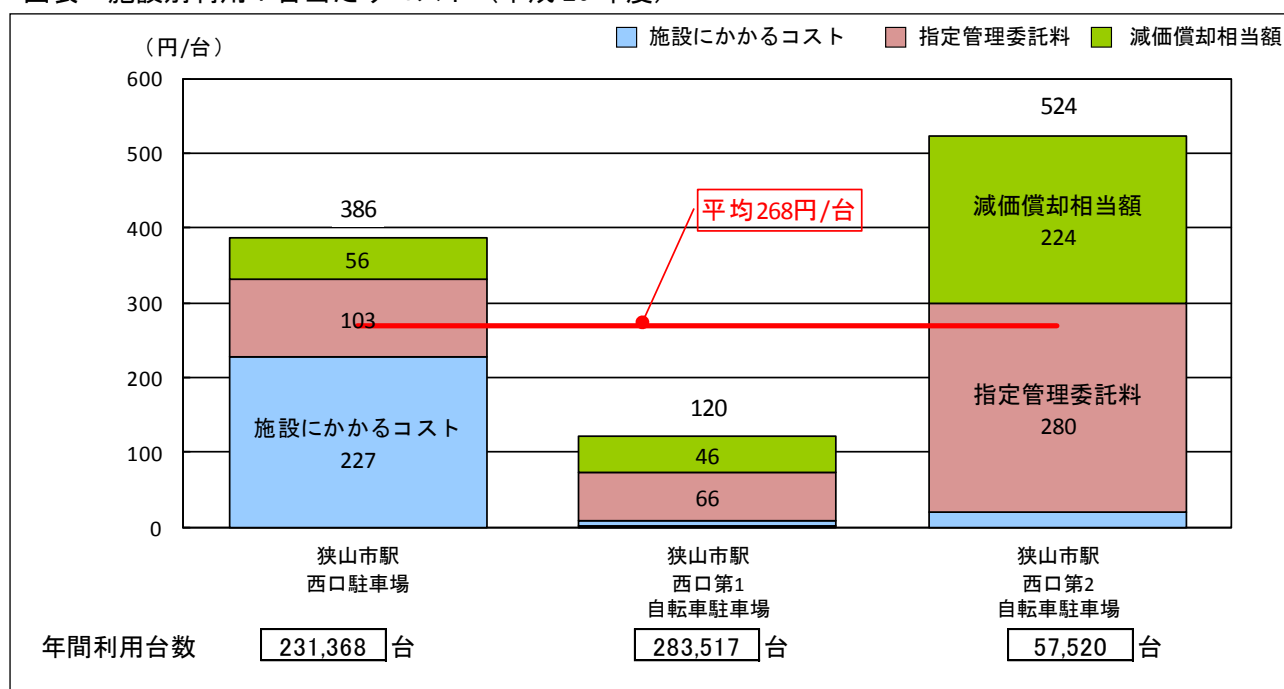


3) 評価・分析

■ 駐車場・自転車駐車場 利用1台当たりのコスト

年間利用台数とトータルコストから、利用1台当たりにかかるコストを算出すると、狭山市駅西口第1自転車駐車場の120円/台から狭山市駅西口第2自転車駐車場の524円/台となっています。なお、3施設の平均は268円/台です。

図表 施設別利用1台当たりコスト（平成26年度）



4) 実態のまとめ

■ 建物面

- ・ 日常点検により対策済みのため、当面の建物劣化の心配はありません。

■ 利用・運営面

- ・ 自転車駐車場は置場の階が上になるほど稼働率が低くなるため、運営上の工夫が必要です。

(26) 消防・防災施設

1) 施設概要

① 施設一覧

本市では、火災や地震などの災害に備え、地域の防災拠点の施設として、消防車庫を21施設、大型備蓄倉庫を4施設保有しています。

設置目的：

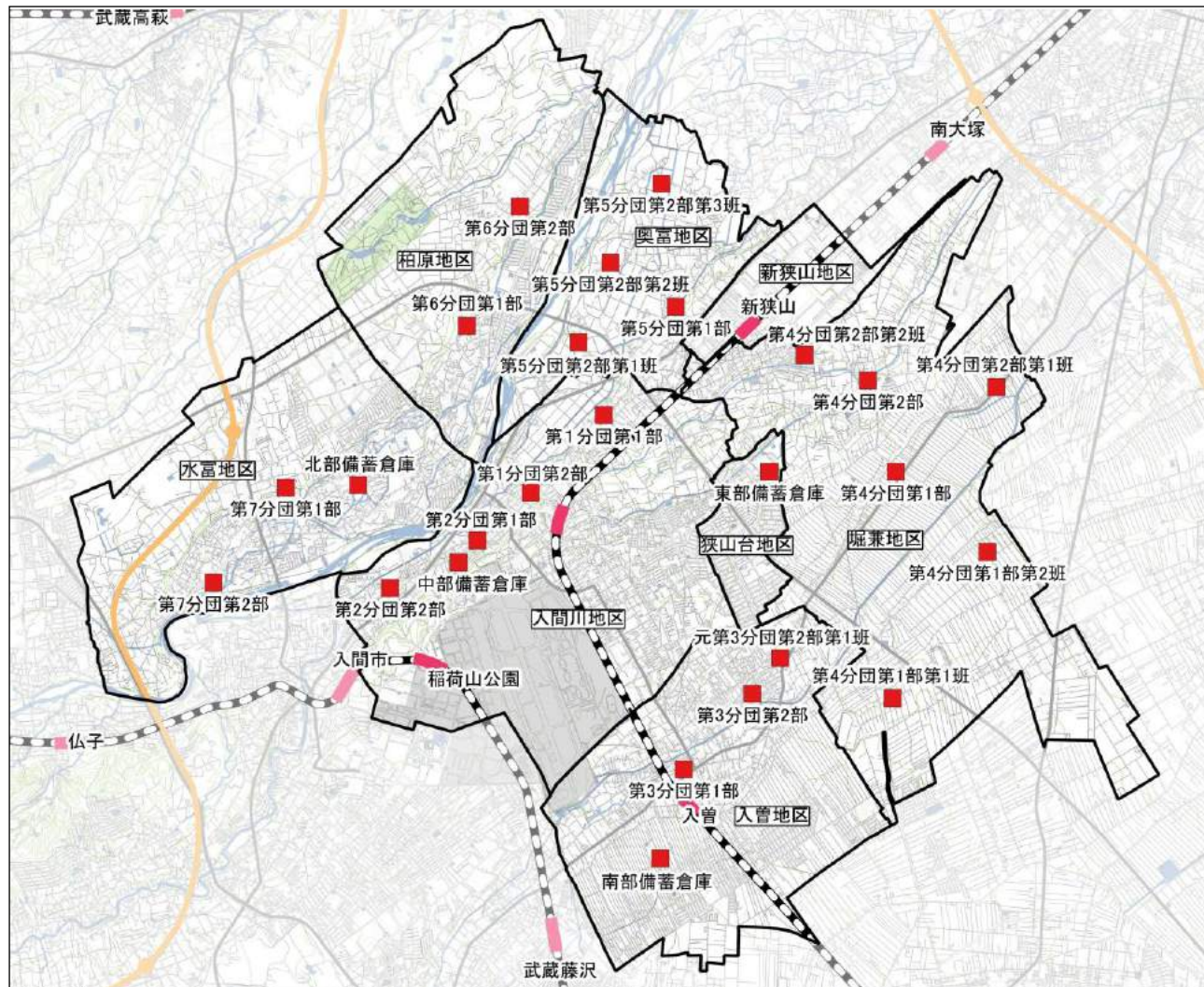
消防車庫	狹山市消防団条例及び規則に基づく消防団分団の詰所として設置
備蓄倉庫	狹山市地域防災計画に基づき、避難者等へ食料や生活必需品等を供給するための保管場所

図表 施設一覧 ※ : 築30年以上施設

地区	名称	所在地	延床面積 (㎡)	建築 年度 (年度)	構造 (主たる建物)	土地 所有
入曽	1 元消防団第3分団第2部第1班消防車庫	北入曽 41-1	40.17	昭和52	軽量鉄骨	一部
入間川	2 消防団第1分団第1部消防車庫	狹山 574-5	56.25	昭和50	軽量鉄骨	市
入間川	3 消防団第1分団第2部消防車庫	入間川 2-2581-1	72.06	昭和51	軽量鉄骨	一部
入間川	4 消防団第2分団第1部消防車庫	入間川 3-3856-5	114.60	昭和51	軽量鉄骨	借地
入間川	5 消防団第2分団第2部消防車庫	鵜ノ木 4846-4	101.30	平成12	鉄骨	市
入曽	6 消防団第3分団第1部消防車庫	南入曽 627	110.60	平成14	鉄骨	市
入曽	7 消防団第3分団第2部消防車庫	南入曽 75-6	105.45	平成2	鉄筋コンクリート	市
堀兼	8 消防団第4分団第1部消防車庫	堀兼 361	83.75	昭和51	軽量鉄骨	市
堀兼	9 消防団第4分団第1部第1班消防車庫	堀兼 2220	36.80	昭和52	軽量鉄骨	一部
堀兼	10 消防団第4分団第1部第2班消防車庫	上赤坂 166-1	38.18	昭和52	軽量鉄骨	市
堀兼	11 消防団第4分団第2部消防車庫	青柳 475	72.50	昭和54	軽量鉄骨	借地
堀兼	12 消防団第4分団第2部第1班消防車庫	中新田 470-3	36.80	昭和52	軽量鉄骨	市
堀兼	13 消防団第4分団第2部第2班消防車庫	東三ツ木 68-4	38.18	昭和55	軽量鉄骨	借地
奥富	14 消防団第5分団第1部消防車庫	下奥富 849-2	75.12	昭和51	軽量鉄骨	市
奥富	15 消防団第5分団第2部第1班消防車庫	上奥富 855-7	104.20	平成9	鉄骨	市
奥富	16 消防団第5分団第2部第2班消防車庫	下奥富 1953-3	62.92	昭和61	鉄骨	市
奥富	17 消防団第5分団第2部第3班消防車庫	下奥富 1403	36.80	昭和52	軽量鉄骨	市
柏原	18 消防団第6分団第1部消防車庫	柏原 2675-2	82.50	昭和49	軽量鉄骨	市
柏原	19 消防団第6分団第2部消防車庫	柏原城ノ越 2358	107.70	平成16	鉄骨	市
水富	20 消防団第7分団第1部消防車庫	広瀬 2-12-19	104.20	平成8	鉄骨	市
水富	21 消防団第7分団第2部消防車庫	笹井沢口 1836-1	104.30	平成10	鉄骨	一部
狹山台	22 東部備蓄倉庫	狹山台 1-21	159.10	平成7	鉄骨	市
入間川	23 中部備蓄倉庫	入間川 4-16-4	109.11	昭和55	鉄骨	市
水富	24 北部備蓄倉庫	上広瀬 1842-7	159.00	昭和60	鉄骨	市
入曽	25 南部備蓄倉庫	水野 815-1	109.11	昭和58	鉄骨	市
合計			2,120.70			

② 配置状況

図表 消防・防災施設位置図



2) 実態把握

① 建物状況

■ 消防・防災施設の建物総合評価結果

消防・防災施設 25 施設の建物状況について、「第 3 章 2 公共施設の建物総合評価」に基づき評価を行いました。

		基本情報		①耐震化	②老朽化		③劣化状況	④バリアフリー対応					⑤環境対応		⑥維持管理								
No.	施設名	建築年度	延床面積（㎡）	耐震診断・耐震改修	築年数	直近の大規模改修	築年数または直近の大規模改修後の経過年数	劣化問題回答評価	段差なし	案内設備・案内所	エレベーター	※1 車椅子対応トイレ	障がい者用駐車場	授乳室・ベビーシート	自然エネルギーの導入	屋上・壁面緑化等	環境対応設備※2	光熱水費	維持管理費（千円）		床面積当たり（円/㎡）		
																			建物管理委託費	各所修繕費	光熱水費	建物管理委託費	各所修繕費
1	元消防団第3分団第2部第1班消防車庫	昭和52	40	-	38		38	△	-	-	-	-	-	-	×	×	×	2,879	17	1,527	1,817	11	964
2	消防団第1分団第1部消防車庫	昭和50	56	-	40		40	△	-	-	-	-	-	-	×	×	×						
3	消防団第1分団第2部消防車庫	昭和51	72	-	39		39	△	-	-	-	-	-	-	×	×	×						
4	消防団第2分団第1部消防車庫	昭和51	115	-	39		39	△	-	-	-	-	-	-	×	×	×						
5	消防団第2分団第2部消防車庫	平成12	101	-	15		15	△	-	-	-	-	-	-	×	×	×						
6	消防団第3分団第1部消防車庫	平成14	111	-	13		13	○	-	-	-	-	-	-	×	×	×						
7	消防団第3分団第2部消防車庫	平成2	105	-	25		25	△	-	-	-	-	-	-	×	×	×						
8	消防団第4分団第1部消防車庫	昭和51	84	-	39		39	△	-	-	-	-	-	-	×	×	×						
9	消防団第4分団第1部第1班消防車庫	昭和52	37	-	38		38	△	-	-	-	-	-	-	×	×	×						
10	消防団第4分団第1部第2班消防車庫	昭和52	38	-	38		38	△	-	-	-	-	-	-	×	×	×						
11	消防団第4分団第2部消防車庫	昭和54	73	-	36		36	△	-	-	-	-	-	-	×	×	×						
12	消防団第4分団第2部第1班消防車庫	昭和52	37	-	38		38	△	-	-	-	-	-	-	×	×	×						
13	消防団第4分団第2部第2班消防車庫	昭和55	38	-	35		35	△	-	-	-	-	-	-	×	×	×						
14	消防団第5分団第1部消防車庫	昭和51	75	-	39		39	△	-	-	-	-	-	-	×	×	×						
15	消防団第5分団第2部第1班消防車庫	平成9	104	-	18		18	△	-	-	-	-	-	-	×	×	×						
16	消防団第5分団第2部第2班消防車庫	昭和61	63	-	29		29	△	-	-	-	-	-	-	×	×	×						
17	消防団第5分団第2部第3班消防車庫	昭和52	37	-	38		38	△	-	-	-	-	-	-	×	×	×						
18	消防団第6分団第1部消防車庫	昭和49	83	-	41		41	△	-	-	-	-	-	-	×	×	×						
19	消防団第6分団第2部消防車庫	平成16	108	-	11		11	△	-	-	-	-	-	-	×	×	×						
20	消防団第7分団第1部消防車庫	平成8	104	-	19		19	△	-	-	-	-	-	-	×	×	×						
21	消防団第7分団第2部消防車庫	平成10	104	-	17		17	△	-	-	-	-	-	-	×	×	×						
22	東部備蓄倉庫	平成7	159	-	20		20	×	-	-	-	-	-	-	×	×	×	50	1,068	322	94	1,992	600
23	中部備蓄倉庫	昭和55	109	-	35		35	△	-	-	-	-	-	-	×	×	×						
24	北部備蓄倉庫	昭和60	159	-	30		30	△	-	-	-	-	-	-	×	×	×						
25	南部備蓄倉庫	昭和58	109	-	32		32	△	-	-	-	-	-	-	×	×	×						
合計・平均			2,121															2,930	1,086	1,849	1,382	512	872

※1 オストメイト対応トイレ含む

※2 節水型便器・高効率照明器具・LED照明、雨水・中水設備

□ : 床面積当たり(円/㎡)の平均値
(床面積当たりの平均値=それぞれの費用の合計/延床面積の合計)
■ : 平均値の1.4倍以上

①④⑤の凡例
○ : 実施済み
△ : 対策中
× : 未実施
- : 不要

③の凡例
○ : 劣化がみられないもの
△ : 一部に劣化がみられるもの・不明
× : 屋根・外壁等の重要部位に重大な劣化がみられるもの

第6分団第1部消防車庫等の16施設は築30年以上と老朽化がかなり進行しており、大規模改修工事などの早急な対応が必要です。東部備蓄倉庫は外壁・屋根などの重要な部位に修繕の必要な劣化がみられ、早期の対策が必要です。消防団第3分団第2部消防車庫等の2施設は築20年以上を超えており、計画的な老朽化対策の検討が必要になっています。消防団第2分団第2部消防車庫等の6施設は環境対応について、計画的な改修や効率のよい設備の導入などの対応が望まれます。

評価	パターンⅡ 老朽化	パターンⅢ 劣化対策	パターンⅣ 今後 老朽化	パターンⅤ 環境対応
	・老朽化が進行している ⇒建替え又は大規模改修などの老朽化対策の検討が必要な施設	・重要部位に修繕の必要な劣化 ⇒早期に劣化部位の修繕・改修が必要な施設	・今後、老朽化が進行する ⇒今後老朽化対策の検討が必要になる施設	・環境対応が未完了 ⇒今後、環境対応が完了していない部分の整備が望まれる施設
該当施設	該当施設 建築年度 元消防団第3分団第2部第1班消防車庫 昭和52 消防団第1分団第1部消防車庫 昭和50 消防団第1分団第2部消防車庫 昭和51 消防団第2分団第1部消防車庫 昭和51 消防団第4分団第1部消防車庫 昭和51 消防団第4分団第1部第1班消防車庫 昭和52 消防団第4分団第1部第2班消防車庫 昭和52 消防団第4分団第2部消防車庫 昭和54 消防団第4分団第2部第1班消防車庫 昭和55 消防団第4分団第2部第2班消防車庫 昭和55 消防団第5分団第1部消防車庫 昭和51 消防団第5分団第2部第3班消防車庫 昭和52 消防団第6分団第1部消防車庫 昭和49 中部備蓄倉庫 昭和55 北部備蓄倉庫 昭和60 南部備蓄倉庫 昭和58 < 16 施設 >	該当施設 建築年度 東部備蓄倉庫 平成7 < 1 施設 >	該当施設 建築年度 消防団第3分団第2部消防車庫 平成2 消防団第5分団第2部第2班消防車庫 昭和61 < 2 施設 >	該当施設 建築年度 消防団第2分団第2部消防車庫 平成12 消防団第3分団第1部消防車庫 平成14 消防団第5分団第2部第1班消防車庫 平成9 消防団第6分団第2部消防車庫 平成16 消防団第7分団第1部消防車庫 平成8 消防団第7分団第2部消防車庫 平成10 < 6 施設 >
コメント	・築30年以上と老朽化がかなり進行しているため、大規模改修工事などの早急な対応が必要です。	・耐震性や老朽化の面では緊急な状況にはないが、外壁・屋根などの重要な部位に修繕の必要な劣化がみられ、早期の対策が必要です。	・新耐震基準の建物ですが、築20年を超えており、計画的な老朽化対策の検討が必要になっています。	・比較的新しい施設ですが、環境対応について、計画的な改修や効率のよい設備の導入などの対応が望まれます。

②コスト状況

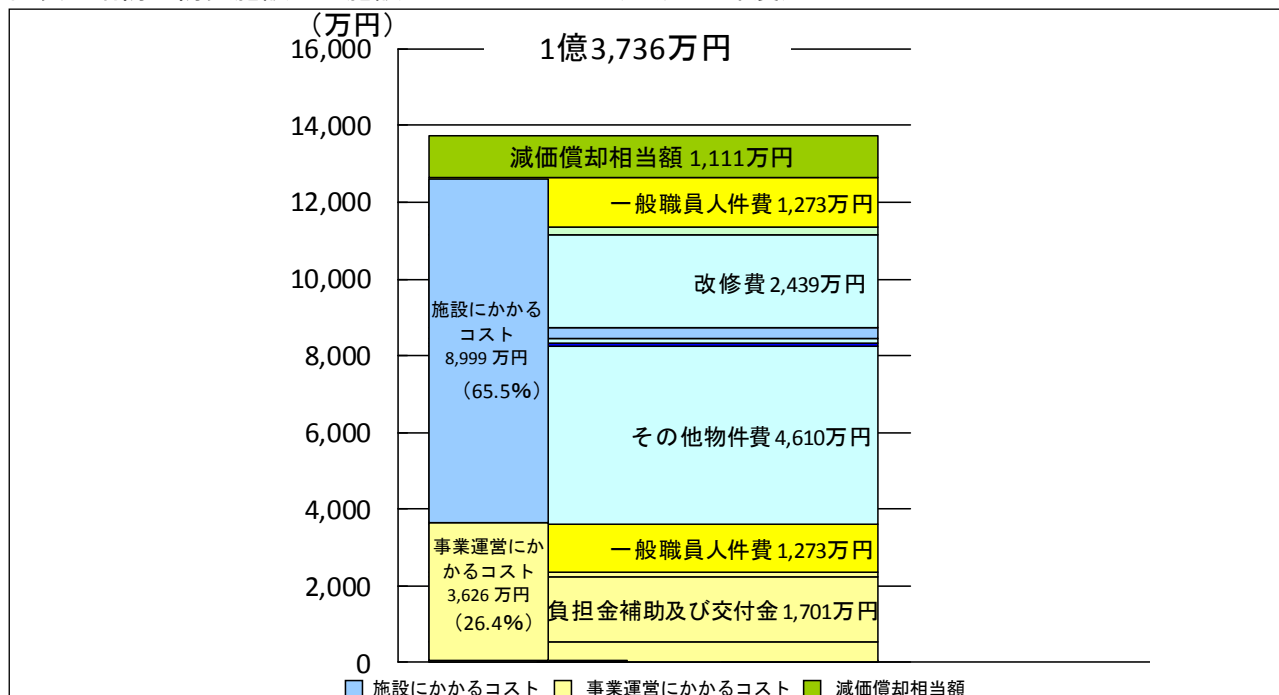
消防・防災施設の年間トータルコストは、1億3,736万円です。年間トータルコストのうち、施設にかかるコスト（委託費等）は8,999万円（約66%）、事業運営にかかるコスト（人件費等）は3,626万円（約26%）、減価償却相当額は1,111万円（約8%）です。

図表 施設別行政コスト計算書（平成26年度）

(円)

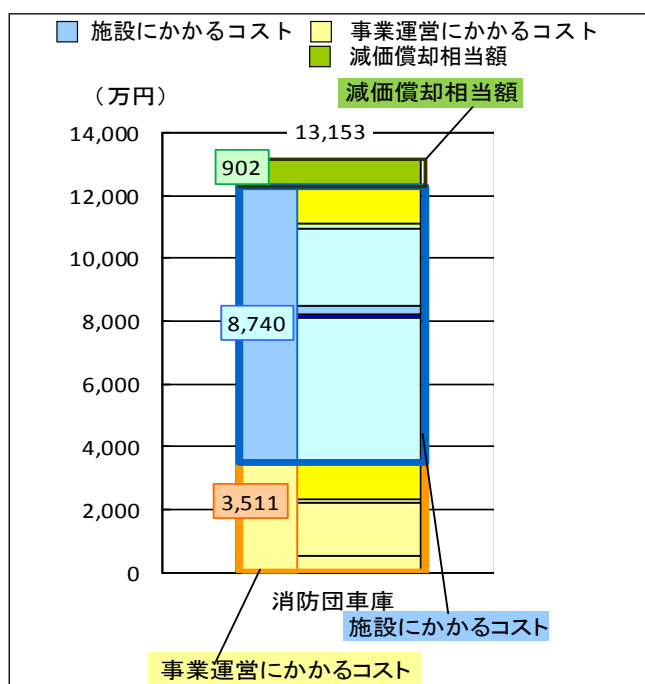
I. 現金収支を伴うもの【コストの部】		消防団車庫	備蓄倉庫	合計
施設にかかるコスト	一般職員人件費	11,572,583	1,152,824	12,725,407
	修繕費	1,527,103	321,799	1,848,902
	改修費	24,390,180	0	24,390,180
	光熱水費	2,879,346	50,459	2,929,805
	委託費	17,280	1,068,300	1,085,580
	使用料及び賃借料	914,680	0	914,680
	その他物件費	46,099,324	0	46,099,324
	施設にかかるコスト	87,400,496	2,593,382	89,993,878
事業運営にかかるコスト	一般職員人件費	11,572,583	1,152,824	12,725,407
	委託費	1,097,280	0	1,097,280
	負担金補助及び交付金	17,009,676	0	17,009,676
	その他物件費	5,126,920	0	5,126,920
	事業運営	34,806,459	1,152,824	35,959,283
	事務・底務 その他物件費	300,400	0	300,400
	事務・底務	300,400	0	300,400
	事業運営にかかるコスト	35,106,859	1,152,824	36,259,683
現金収支を伴うコスト 計		122,507,356	3,746,207	126,253,563
II. 現金収支を伴わないもの				
コスト	減価償却相当額	9,017,749	2,088,549	11,106,298
III. 総括				
コストの部合計（トータルコスト）		131,525,105	5,834,756	137,359,861
収支差額（ネットコスト）		131,525,105	5,834,756	137,359,861

図表 消防・防災施設 全施設トータルコスト（平成 26 年度）

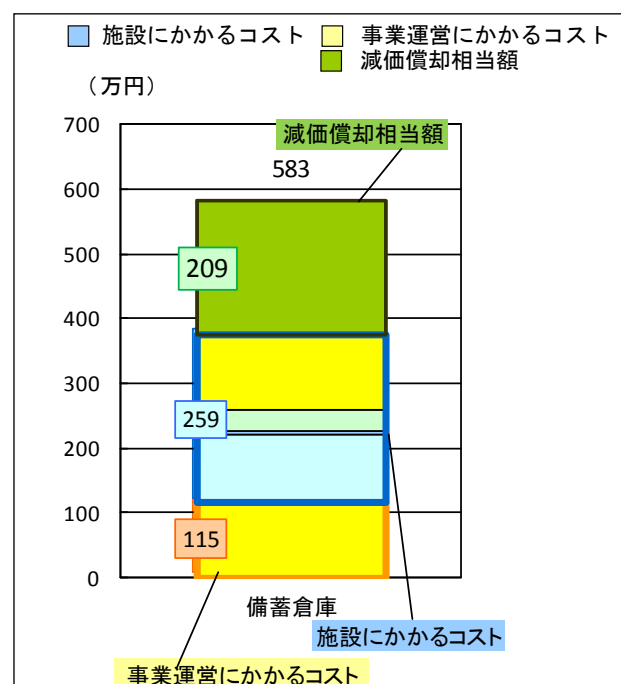


施設別トータルコストでは、消防団車庫 21 施設が 1 億 3,153 万円、備蓄倉庫が 583 万円となっています。

図表 消防団車庫トータルコスト（平成 26 年度）



図表 備蓄倉庫トータルコスト（平成 26 年度）



3) 実態のまとめ

■ 建物面

- ・ 築 30 年以上経過している施設は、老朽化対策の早急な対応が必要です。
- ・ 消防団車庫は、施設の更新時期と消防団分団の組織的な改正を合わせて検討する必要があります。

(27) 水道施設

1) 施設概要

① 施設一覧

本市では、市民に安全な水を安定的に供給するための施設として、浄水場3施設、配水場3施設の6施設があり、その内、建築物については、下記の6施設を保有しています。

設置目的：安全で安心な水を安定的に供給するため。

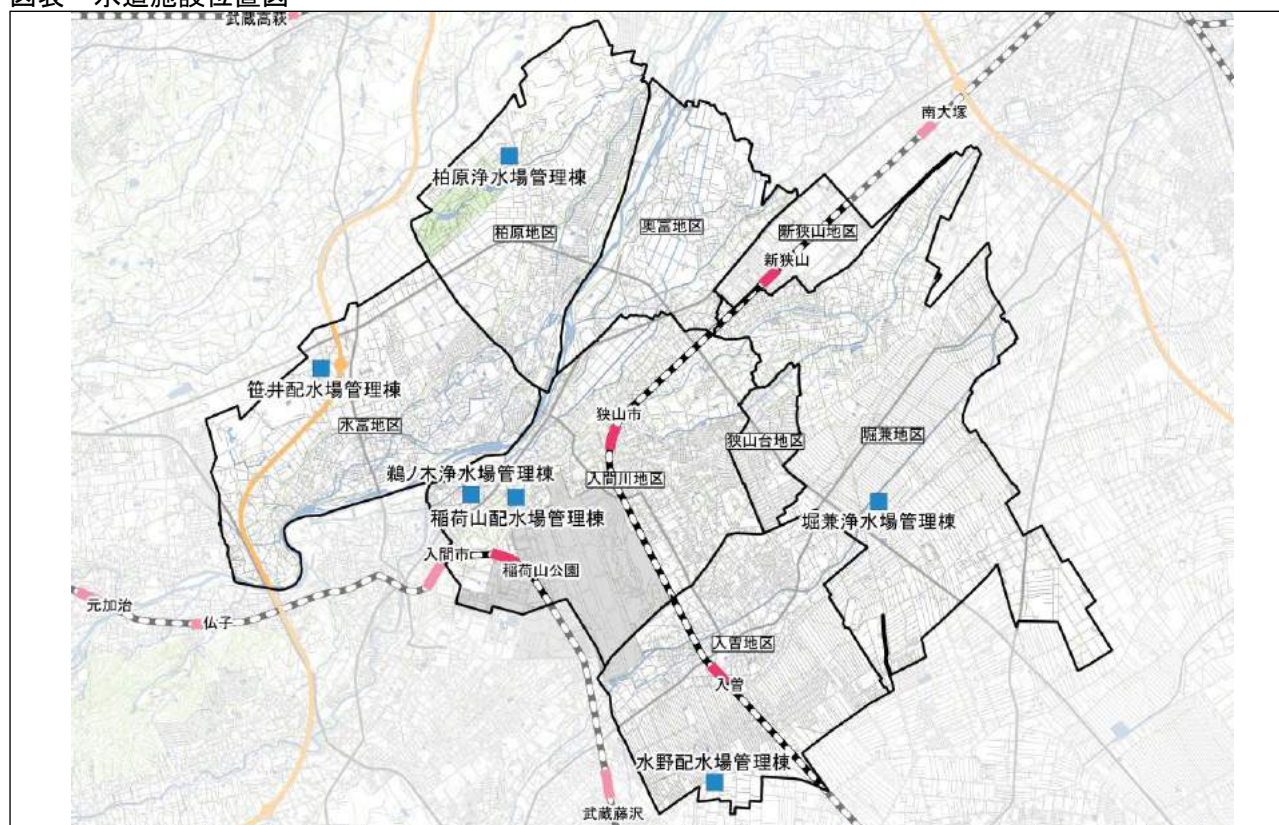
図表 施設一覧

地区	名称	所在地	延床面積 (㎡)	建築 年度 (年度)	構造 (主たる建物)	土地 所有	備考
入間川	1 鵜ノ木浄水場管理棟	鵜ノ木 5-3	965.70	昭和41	鉄筋コンクリート	市	
堀兼	2 堀兼浄水場管理棟	堀兼 1975-1	416.90	平成2	鉄筋コンクリート	市	
柏原	3 柏原浄水場管理棟	柏原 612-1	282.90	昭和47	鉄筋コンクリート	借地	
入間川	4 稲荷山配水場管理棟	入間川 4-14-8	226.10	昭和56	鉄筋コンクリート	市	更新工事(平成26～27年度)
入曽	5 水野配水場管理棟	南入曽 1075-1	468.60	昭和62	鉄筋コンクリート	市	
水富	6 笹井配水場管理棟	笹井 719	390.40	平成8	鉄筋コンクリート	市	
合計			2,750.60				

※ : 築30年以上施設

② 配置状況

図表 水道施設位置図



2) 実態把握

① 建物状況

■ 水道施設の建物総合評価結果

水道施設 6 施設のうち建物状況について、「第 3 章 2 公共施設の建物総合評価」に基づき評価を行いました。

		基本情報		①耐震化	②老朽化			③劣化状況	④バリアフリー対応							⑤環境対応	⑥維持管理							
																	維持管理費 (千円)			床面積当たり (円/㎡)		各所修繕費		
No.	施設名	建築年度	延床面積 (㎡)	耐震診断・耐震改修	築年数	直近の大規模改修	築年数または直近の大規模改修後経過年数	劣化問診票回答評価	段差なし	案内設備・案内所	エレベーター	※1 車椅子対応トイレ	障がい者用駐車場	授乳室・ベビースhirt	太陽光発電の導入	自然エネルギー	屋上・壁面緑化等	環境対応設備※2	光熱水費	建物管理委託費	各所修繕費		光熱水費	建物管理委託費
1	鶴ノ木浄水場管理棟	昭和41	966	-	49		49	×	-	-	-	-	-	-	×	×	×	×	9,381	※3 74,098	0	9,714	76,730	0
2	堀兼浄水場管理棟	平成2	417	-	25		25	○	-	-	-	-	-	-	×	×	×	×	7,692	2,550	0	18,446	6,115	0
3	柏原浄水場管理棟	昭和47	283	-	43		43	△	-	-	-	-	-	-	×	×	×	×	4,367	418	0	15,431	1,477	0
4	稲荷山配水場管理棟	昭和56	226	-	34		34	△	-	-	-	-	-	-	×	×	×	×	2,201	381	0	9,739	1,686	0
5	水野配水場管理棟	昭和62	469	-	28		28	△	-	-	-	-	-	-	×	×	×	×	6,728	2,853	0	14,345	6,083	0
6	笹井配水場管理棟	平成8	390	-	19		19	○	-	-	-	-	-	-	×	×	×	×	1,941	2,307	0	4,977	5,915	0
	合計・平均		2,751																32,310	82,607	0	11,747	30,032	0

※1 オストメイト対応トイレ含む

※2 節水型便器、高効率照明器具・LED照明、雨水・中水設備

: 床面積当たり (円/㎡) の平均値

(床面積当たりの平均値=それぞれの費用の合計/延床面積の合計)

: 平均値の1.4倍以上

①④⑤の凡例

○ : 実施済み

△ : 対策中

× : 未実施

- : 不要

③の凡例

○ : 劣化がみられないもの

△ : 一部に劣化がみられるもの・不明

× : 屋根・外壁等の重要

部位に重大な劣化がみられるもの

※3 施設運転管理委託費を含む

鵜ノ木浄水場管理棟等の3施設は築30年以上が経過しており、大規模改修工事などの早急な対応が必要になっています。堀兼浄水場管理棟、水野配水場管理棟は築20年を超えており、計画的な老朽化対策の検討が必要になっています。また、環境対応が進んでいないため、計画的な改修に伴い効率のよい設備の導入などの対応が望まれます。

評価	パターンⅡ 老朽化	パターンⅣ 今後 老朽化	パターンⅤ 環境対応
	・老朽化が進行している ⇒建替え又は大規模改修などの老朽化対策の検討が必要な施設	・今後、老朽化が進行する ⇒今後老朽化対策の検討が必要になる施設	・環境対応が未完了 ⇒今後、環境対応が完了していない部分の整備が望まれる施設
	該当施設 建築年度 鵜ノ木浄水場管理棟 昭和41 柏原浄水場管理棟 昭和47 稲荷山配水場管理棟 昭和56 < 3 施設 >	該当施設 建築年度 堀兼浄水場管理棟 平成2 水野配水場管理棟 昭和62 < 2 施設 >	該当施設 建築年度 笹井配水場管理棟 平成8 < 1 施設 >
コメント	・築30年以上と老朽化がかなり進行しているので、大規模改修工事などの早急な対応が必要です。	・新耐震基準の建物ですが、築20年を超えており、計画的な老朽化対策の検討が必要になっています。	・比較的新しい施設ですが、環境対応について、計画的な改修や効率のよい設備の導入などの対応が望まれます。

② 運営状況

鵜ノ木浄水場と柏原浄水場は委託業者が従事しています。なお、鵜ノ木浄水場は、24 時間体制で運営しています。

図表 運営体制

	月～金曜日		土、日曜日、祝日	
	8:30	17:00	8:30	17:00
鵜ノ木浄水場	0:00	24:00	0:00	24:00
	その他(※1) 3人	その他(※1) 2人	その他(※1) 2人	その他(※1) 2人
柏原浄水場	8:30	17:00		
	その他(※2) 1人			

※1 その他:委託業者(施設運転・中央監視)
 ※2 その他:委託業者(施設運転管理)

3) 実態のまとめ

■ 建物面

- ・ 今後は水需要の減少が予測される一方で、水道施設の老朽化が課題となっており、鵜ノ木浄水場管理棟をはじめとする3施設は築30年以上が経過しており、大規模改修工事などの早急な対応が必要になっています。
- ・ 水道施設における建物の更新や改修は、狭山市水道ビジョン、狭山市水道事業基本計画、狭山市水道施設耐震化計画に基づき、計画的に実施していく予定となっています。

(28) その他施設

1) 施設概要

① 施設一覧

本市では、その他の施設として、事務所や管理施設など 15 施設を保有しています。

これらのうち、社会福祉協議会東口事務所は障害者基幹相談支援センターと、准看護学校・シルバー人材センターは狭山元気プラザ（さやま市民大学）と、デイサービス稲荷山はふれあい健康センターとの複合施設となっています。

設置目的

フラワーヒル東公園	憩いまたは遊び場の提供。
稲荷山公園駅前広場・狭山市駅前公衆トイレ	衛生環境の維持。
准看護学校	学校教育法及び保健師助産師看護師法に基づき、学生に対し准看護師として必要な基礎的知識・技術を教授し、地域社会に貢献できる人材を育成することを目的とする。
あきくさ保育園	児童福祉法第 24 条第 1 項に規定する保育を必要とする児童を入所させて保育するため。
シルバー人材センター	会員が、長年培ってきた経験や能力、知恵を活かし、共に働き、共に助け合うことにより、地域のお役に立ちながら、生きがいを持つとともに魅力ある地域社会づくりに寄与することを目的とする。
デイサービス稲荷山	在宅介護を目的としたデイサービス事業を行うため。
体育館管理棟	小学校の体育館を開放事業により利用する市民の利便性向上のため。

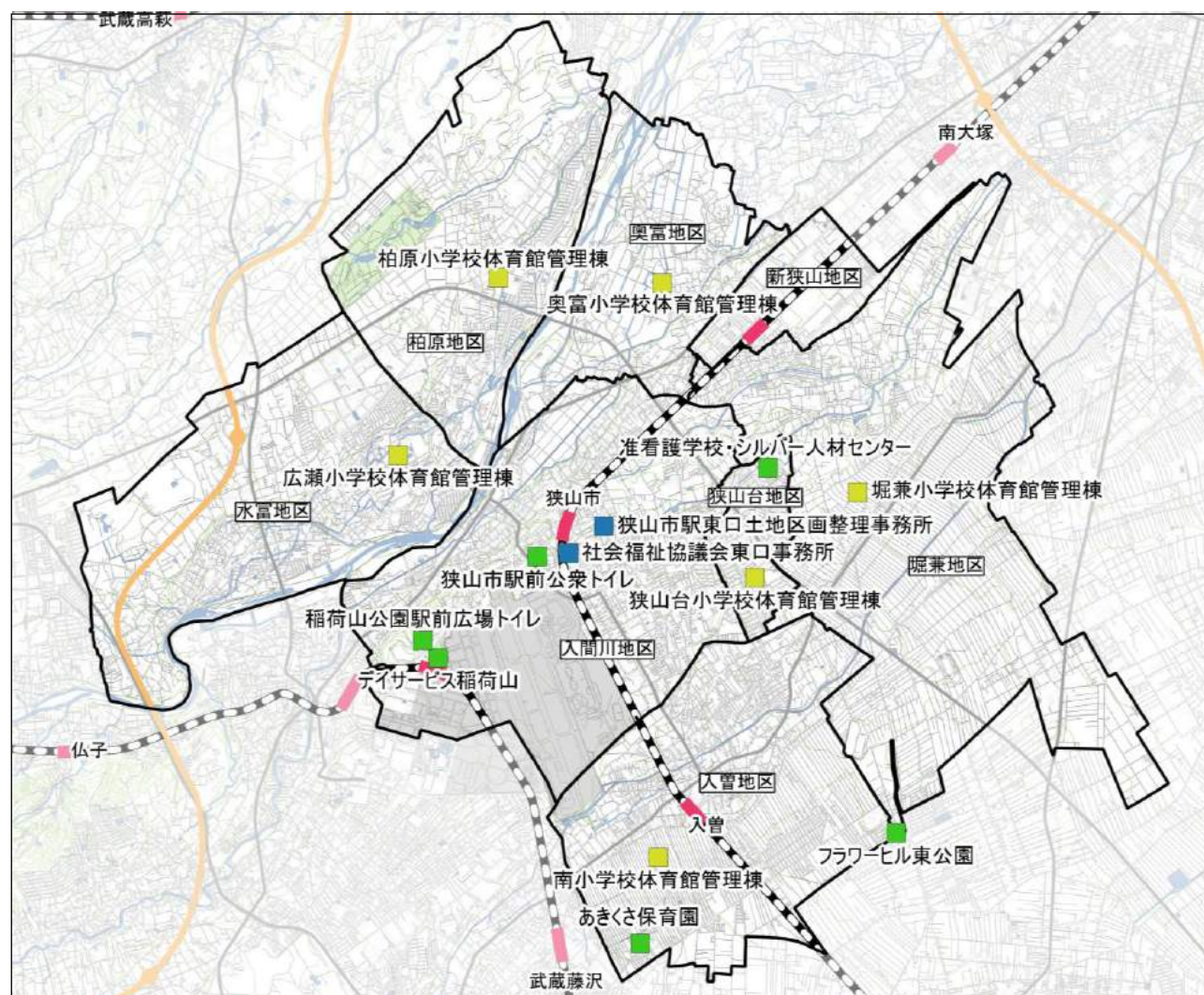
図表 施設一覧

※ : 築 30 年以上施設

用途	地区	名称	所在地	延床面積 (㎡)	建築 年度 (年度)	構造 (主たる建物)	複合・併設施設	土地 所有
事務所	入間川	1 社会福祉協議会東口事務所	富士見 1-1-11	117.58	平成18	鉄骨	障害者基幹相談 支援センター	市
	入間川	2 狭山市駅東口土地区画整理事務所	祇園 10-1	526.98	昭和46	鉄筋コンクリート		市
管理施設	入曽	3 南小学校 体育館管理棟	水野 815-1	159.00	昭和53	コンクリート ブロック		市
	堀兼	4 堀兼小学校 体育館管理棟	堀兼 1234	105.00	昭和56	鉄筋コンクリート		市
	奥富	5 奥富小学校 体育館管理棟	下奥富 1019	159.00	昭和53	コンクリート ブロック		市
	狭山台	6 狭山台小学校 体育館管理棟	狭山台 4-25	110.00	昭和50	鉄筋コンクリート		市
	柏原	7 柏原小学校 体育館管理棟	柏原 1141	110.00	昭和55	鉄筋コンクリート		市
	水富	8 広瀬小学校 体育館管理棟	広瀬東 4-4-1	105.00	昭和57	鉄筋コンクリート		市
	堀兼	9 フラワーヒル東公園	加佐志 546-13	177.00	平成12	木		市
その他	入間川	10 稲荷山公園駅前広場トイレ	稲荷山 1-7	47.00	昭和63	鉄筋コンクリート		借地
	入間川	11 狭山市駅前公衆トイレ	入間川 1-3414-13ほか	48.87	平成24	鉄筋コンクリート ・鉄骨		借地
	狭山台	12 准看護学校	狭山台 1-21	1,925.91	昭和55	鉄筋コンクリート	狭山元気プラザ (さやま市民大学)	市
	入曽	13 あきくさ保育園	水野 1246-7	766.00	昭和52	鉄筋コンクリート		市
	狭山台	14 シルバー人材センター	狭山台 1-21	451.38	昭和49	鉄筋コンクリート	狭山元気プラザ (さやま市民大学)	市
	入間川	15 デイサービス稲荷山	稲荷山 1-12-3	291.81	平成9	鉄筋コンクリート	ふれあい健康 センター	市
	合計			5,100.53				

② 配置状況

図表 その他施設位置図



2) 実態把握

① 建物状況

■ その他施設の建物総合評価結果

その他施設 15 施設の建物状況について、「第3章 2 公共施設の建物総合評価」に基づき評価を行いました。

			基本情報		①耐震化	②老朽化			③劣化状況	④バリアフリー対応					⑤環境対応			
用途	No.	施設名	建築年度	延床面積（㎡）	耐震診断・耐震改修	築年数	直近の大規模改修	築年数または直近の大規模改修後経過年数	劣化問診票回答評価	段差なし	案内設備・案内所	エレベーター	※1車椅子対応トイレ	障がい者用駐車場	授乳室・ベビーシート	太陽光発電の導入	自然エネルギー・屋上・壁面緑化等	環境対応設備※2
事務所	1	社会福祉協議会東口事務所	平成18	118	-	9		9	△	○	○	×	○	○	○	○	○	○
	2	狭山市駅東口土地区画整理事務所	昭和46	527	-	44		44	対象外	×	×	×	×	×	×	×	×	×
管理施設	3	南小学校 体育館管理棟	昭和53	159	-	37		37	対象外	×	×	×	×	×	×	×	×	×
	4	堀兼小学校 体育館管理棟	昭和56	105	-	34		34	対象外	×	×	×	×	×	×	×	×	×
	5	奥富小学校 体育館管理棟	昭和53	159	-	37		37	対象外	×	×	×	×	×	×	×	×	×
	6	狭山台小学校 体育館管理棟	昭和50	110	-	40		40	対象外	×	×	×	×	×	×	×	×	×
	7	柏原小学校 体育館管理棟	昭和55	110	-	35		35	対象外	×	×	×	×	×	×	×	×	×
	8	広瀬小学校 体育館管理棟	昭和57	105	-	33		33	対象外	×	×	×	×	×	×	×	×	×
その他施設	9	フラワーヒル東公園	平成12	177	-	15		15	対象外	○	×	×	×	×	×	×	×	×
	10	稲荷山公園駅前広場トイレ	昭和63	47	-	27		27	対象外	○	×	×	○	×	×	×	×	○
	11	狭山市駅前公衆トイレ	平成24	49	-	3		3	対象外	○	○	-	○	-	○	×	×	○
	12	准看護学校	昭和55	1,926	○	35		35	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×
	13	あきくさ保育園	昭和52	766	-	38		38	対象外	×	×	×	×	×	×	×	×	×
	14	シルバー人材センター	昭和49	451	○	41		41	×	×	×	○	×	×	×	○	×	×
	15	デイサービス稲荷山	平成9	292	-	18		18	△	○	○	○	○	○	×	○	×	○
	合計・平均		5,101															

※1 オストメイト対応トイレ含む
 ※2 節水型便器、高効率照明器具・LED照明、雨水・中水設備

①④⑤の凡例

○ : 実施済み
 △ : 対策中
 × : 未実施
 - : 不要

③の凡例

○ : 劣化がみられないもの
 △ : 一部に劣化がみられるもの・不明
 × : 屋根・外壁等の重要部位に重大な劣化がみられるもの

狭山市駅東口土地区画整理事務所等の 10 施設は、築 30 年以上と老朽化がかなり進行しており、大規模改修工事などの早急な対応が必要です。稲荷山公園駅前広場トイレは、築 20 年以上を超えており、計画的な老朽化対策の検討が必要になっています。社会福祉協議会東口事務所等 4 施設は、バリアフリーや環境対応について、計画的な改修や効率のよい設備の導入などの対応が望めます。

評価	パターンⅡ 老朽化	パターンⅣ 今後 老朽化	パターンⅤ バリアフリー・環境対応
	・老朽化が進行している ⇒建替え又は大規模改修などの老朽化対策の検討が必要な施設	・今後、老朽化が進行する ⇒今後老朽化対策の検討が必要になる施設	・バリアフリー、環境対応が未完了 ⇒今後、バリアフリーや環境対応が完了していない部分の整備が望まれる施設
該当施設	該当施設 建築年度 狭山市駅東口土地区画整理事務所 昭和46 南小学校 体育館管理棟 昭和53 堀兼小学校 体育館管理棟 昭和56 奥富小学校 体育館管理棟 昭和53 狭山台小学校 体育館管理棟 昭和50 柏原小学校 体育館管理棟 昭和55 広瀬小学校 体育館管理棟 昭和57 准看護学校 昭和55 あきくさ保育園 昭和52 シルバー人材センター 昭和49 ＜ 10 施設 ＞	該当施設 建築年度 稲荷山公園駅前広場トイレ 昭和63 ＜ 1 施設 ＞	該当施設 建築年度 社会福祉協議会東口事務所 平成18 フラワーヒル東公園 平成12 狭山市駅前公衆トイレ 平成24 デイサービス稲荷山 平成9 ＜ 4 施設 ＞
	・築30年以上と老朽化がかなり進行しているため、大規模改修工事などの早急な対応が必要です。	・新耐震基準の建物ですが、築20年を超えており、計画的な老朽化対策の検討が必要になっています。	・比較的新しい施設ですが、バリアフリーや環境対応について、計画的な改修や効率のよい設備の導入などの対応が望めます。

② 運営状況

社会福祉協議会東口事務所は一般職員が 1 人従事しています。

東口区画整理事務所は一般職員が同じ時間帯で 8 人、臨時職員 9 時から 15 時で 1 人が従事しています。

図表 運営体制

	月～金曜日	
	8:30	17:15
社会福祉協議会東口事務所	一般職員(正規職員) 1人	
	月～金曜日	
	8:30 9:00	15:00 17:15
東口区画整理事務所	一般職員(正規職員) 8人	
	臨時職員 1人	

3) 実態のまとめ

■ 建物面

- ・ 社会福祉協議会東口事務所は、社会福社会館の事務スペースが狭隘したために設けた別館であり、将来的には機能集約が必要です。
- ・ 狭山市駅東口土地区画整理事務所は、平成 29 年度をもって閉鎖し、本庁舎内に移転する予定となっています。移転後の跡地利用についての明確な方針が定まっていないため、検討が必要です。
- ・ 学校体育館管理棟は、利用の実態は、多くが開放体育館利用者の用具置き場となっており、整備当初の目的に沿った施設とはなっておらず、今後の施設のあり方について検討する必要があります。
- ・ フラワーヒル東公園は、公園管理施設としての位置付けではありますが、都市公園の区域外に立地しており、将来の維持・更新の計画のなかでは、施設の性格や位置付け等について柔軟に検討する必要があります。
- ・ 稲荷山公園駅前広場や狭山市駅前公衆のトイレでは、利用者のマナーの向上が課題となっています。
- ・ あきくさ保育園は、建物の無償貸与期間が平成 29 年 3 月末で満了するため、契約更新に当たり、土地を含め、契約内容を検討する必要があります。
- ・ 准看護学校、シルバー人材センターは、協働自治推進課が行政財産の目的外使用許可をしている施設であり、狭山元気プラザ内の施設であるため、狭山元気プラザの将来の計画に合わせていく必要があります。

(29) 未利用地

市が保有する土地財産のうち、今後の利用が定まっていない、いわゆる未利用地は29ヶ所、約4.8万㎡あります。

図表 未利用地（普通財産）一覧

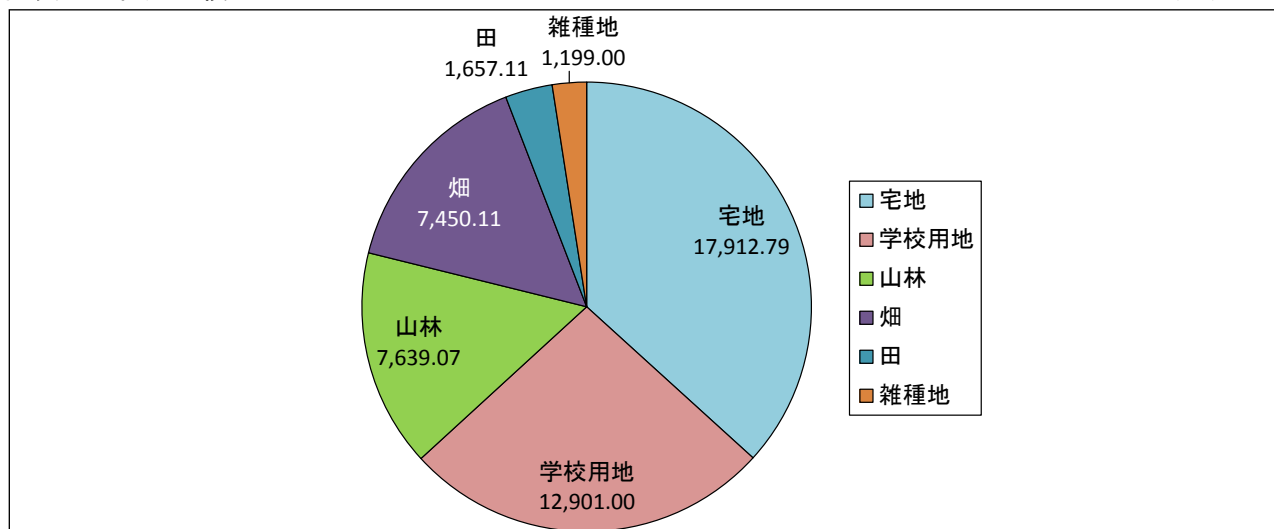
地区	番 号	所 在 地	地 目	地 積(㎡)
入間川	1	入間川3181-1ほか1筆	山 林	4,854.00
入間川	2	入間川1丁目3273-158	畑	165.00
入間川	3	入間川1丁目3374-2ほか3筆	山 林	11.07
			畑	2,371.34
入間川	4	入間川1丁目3442-2	宅 地	567.45
入間川	5	入間川1丁目3507-11	宅 地	203.86
入間川	6	入間川2丁目2631-11	宅 地	278.09
入間川	7	鷺ノ木4689-3ほか1筆	宅 地	499.75
入間川	8	稲荷山1丁目10-1	宅 地	592.55
入間川	9	富士見1丁目3025-1	畑	1,439.00
入間川	10	富士見1丁目3360-1ほか1筆	宅 地	1,770.11
入曽	11	南入曽877-5ほか3筆	雑種地	1,199.00
堀兼	12	中新田128ほか1筆	山 林	2,297.00
奥富	13	下奥富上610-29	宅 地	248.96
奥富	14	下奥富1810-2	宅 地	247.96
柏原	15	柏原736-2	山 林	477.00
柏原	16	柏原2520-28ほか2筆	畑	2,024.77
水富	17	広瀬台1丁目32-5	宅 地	250.88
水富	18	広瀬1丁目28-4	宅 地	270.25
水富	19	広瀬2丁目1842-7ほか2筆	宅 地	155.52
			田	1,657.11
水富	20	広瀬東1丁目2141-40	畑	1,450.00
水富	21	広瀬東4丁目43-33	宅 地	179.48
水富	22	根岸1丁目157-4	宅 地	47.29
狭山台	23	狭山台2丁目2-2ほか2筆	宅 地	335.01
狭山台	24	狭山台2丁目4-4ほか3筆	宅 地	734.48
合 計				24,326.93

図表 未利用地（行政財産）一覧

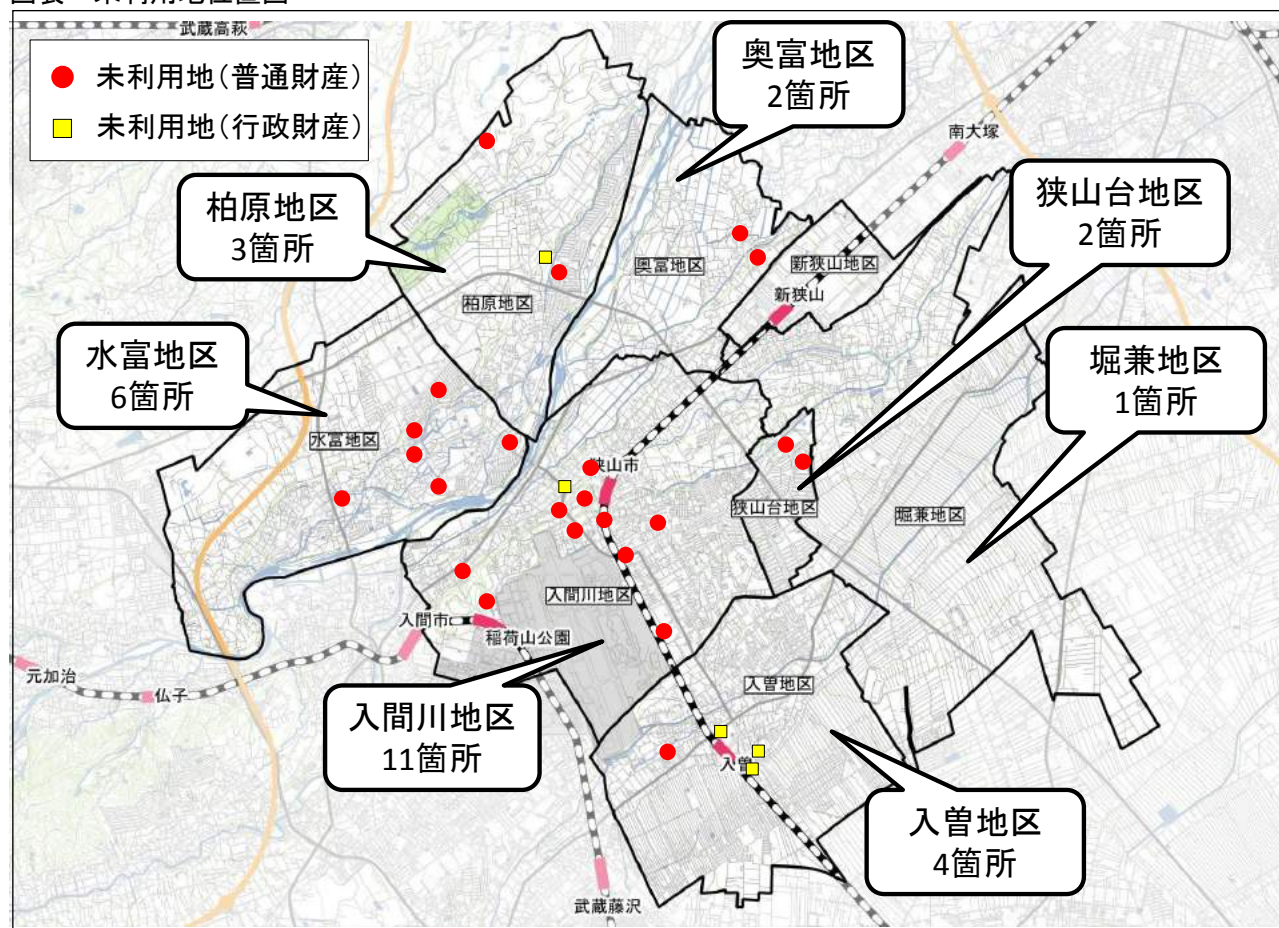
地区	番 号	所 在 地	地 目	地 積(㎡)
入間川	1	入間川3丁目3444-8ほか3筆	宅 地	5,608.29
入曽	2	南入曽427-1ほか1筆	宅 地	969.92
入曽	3	南入曽540-1ほか1筆	学校用地	12,901.00
入曽	4	水野452-1ほか1筆	宅 地	1,378.00
柏原	5	柏原2520-31ほか5筆	宅 地	3,574.94
合 計				24,432.15

図表 地目別地積

(㎡)



図表 未利用地位置図



■ 実態のまとめ

- ・ 厳しい財政状況の中では、未利用地も貴重な財産であるため、財源確保や施設更新時の代替地等、有効活用していく必要があります。

第 4 章 公共施設の老朽化状況の把握

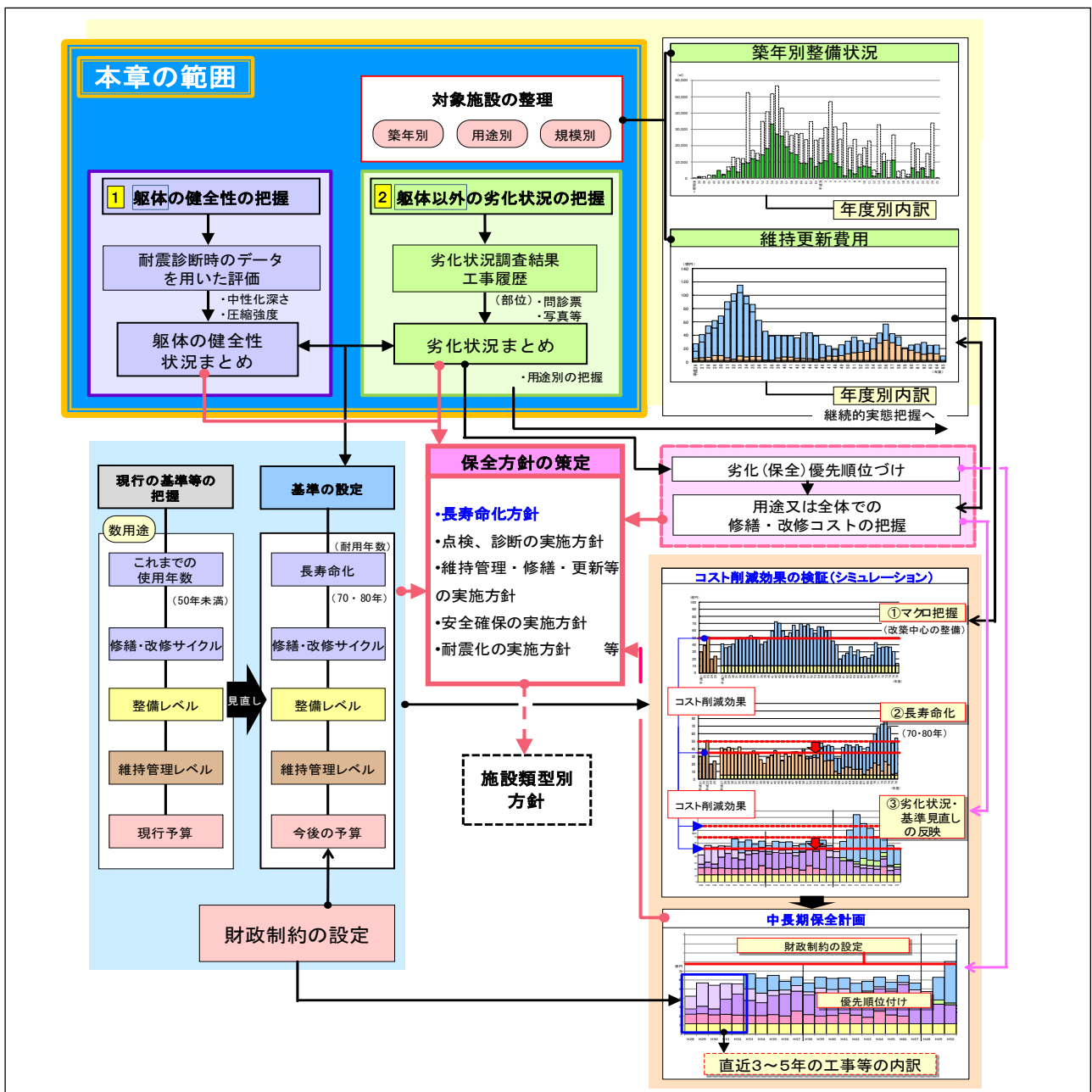
第4章 公共施設の老朽化状況の把握

本章では、公共施設の老朽化状況を把握し、課題を明らかにすることで、維持管理・修繕・更新・長寿命化といった管理に関する考え方の検討、及び中長期的な維持・更新コストの算出につなげることを目的とします。

建築物は、構造躯体が健全であってはいじめて、長寿命化が可能になります。そこで、「1. 構造躯体の健全性」について、耐震診断時のデータを用いて把握しました。次に、躯体以外の部位・設備機器については、劣化状況を把握し、適切に改修することが求められます。そこで、「2. 躯体以外の劣化状況」について、施設管理者による問診票調査から把握しました。

今後は、これまでの使用年数や修繕改修サイクル、整備レベル、維持管理レベル、かけてきたコストなどと共に、保全に係る課題の分析につなげ、さらに、保全に係る基準等の見直しや保全方針の策定、中長期保全コストの算出といった検討につなげます。

図 老朽化状況の把握から保全方針策定及び中長期保全計画策定までの流れ



1. 構造躯体の健全性把握（耐震診断時の躯体データによる評価）

（１）目的

建築物は躯体の健全性が確保されてはじめて、長期間使用することができますが、施工時の状況やその後の使用状況及び立地環境によって使用できる年数が異なってきます。築年数を相当程度経過した建築物の長寿命化の実施方針を立てる上では、施設ごとに構造躯体の健全性を評価する必要があります。構造躯体の健全性の評価は、通常、専門知識を有する技術者が現地調査や材料試験を行ったうえで評価するものですが、効率的に把握するために、過去の耐震診断時の調査結果等、既存データを活用することも有効です。

そこで、ここでは、耐震診断実施済みの建物を対象に、次に示す方法で構造躯体の健全性を評価しました。

（２）対象施設

旧耐震基準（昭和56年以前）の建築物（329棟）のうち、耐震診断を行った建築物 80棟（学校 47、その他 33）を対象とします。

※この章でいう棟は財産リスト台帳で区分された棟のため、通常使われている名称区分とは異なり、棟数は合致しない施設もあります。

（３）評価方法

耐震診断報告書における構造躯体データのうち、コンクリート中性化深さとコンクリート圧縮強度のデータを用いて下表の通り評価します。

① 圧縮強度	低強度（13.5N/mm ² 未満）の場合は、長寿命化に適さないと判断
② 中性化深さ	調査時点で30mmに達しているものは、長寿命化に適さないと判断
③ 中性化の進行速度	調査時点で、理論値よりも進行が早ければ、長寿命化に適さないと判断

なお、中性化の進行速度による評価によって、理論上は、構造躯体の残存耐用年数を求めることができますが、ここでは、過去の調査データを用いており、サンプル数も限られた中で、長寿命化方針を立てる根拠を求めることを目的としているため、評価結果は期待できる使用年数（築後年数）として3区分で取りまとめることにします。

（４）今後必要となる詳細調査・評価

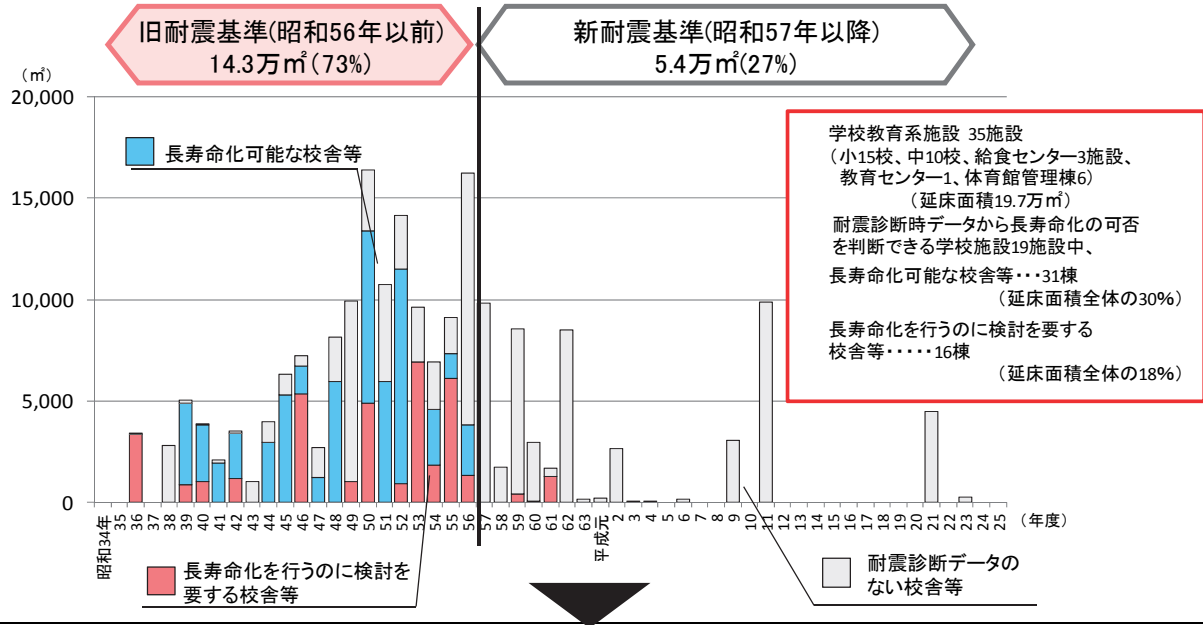
長寿命化できない可能性がある建築物、及び既存データの無い建築物や、大規模改修の時期を迎える建築物については、今後、構造躯体の健全性の調査・評価が必要になります。

鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造については、コア抜き、はつり調査を実施し、鉄筋の腐食度、圧縮強度、中性化深さの測定を行い、残存耐用年数を算定・評価し、今後必要となる修繕・改修内容を検討します。また、鉄骨造や木造の建物については、材料試験を行わず、現地目視調査にて判断します。不同沈下、建物の傾き、外壁のひび割れ、構造部材のサビ・腐朽・座屈・破断等の有無について目視にて調査を行います。躯体については内外装仕上げにより覆われている場合が多いことから、床下又は天井点検口、PS等からの調査を基本とします。湿気の影響を受ける水回りや地盤付近の部分等の目視調査が困難な場合は、比較的容易に取外し復旧が可能な仕上げ部分（化粧石膏ボード、サイディング等）を選定し、最小限の撤去により調査を行う方法も考えられます。

(5) 評価結果

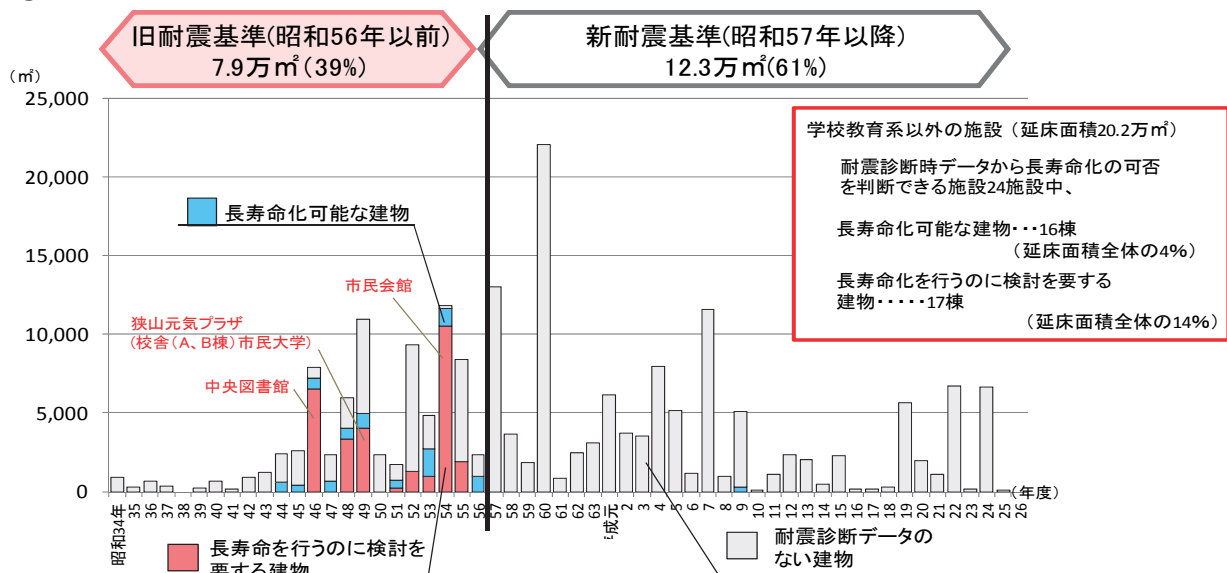
長寿命化可能な建物と長寿命化を行うのに検討を要する建物、及び耐震診断データの無い建物の築年別評価結果を以下に示します。

①学校施設（築年別評価結果）



- 耐震診断データの無い建築物が約52%（延床面積）
- 約30%（延床面積）の長寿命化が可能と思われる。
- 長寿命化を行うのに検討を要する建築物が18%（延床面積）

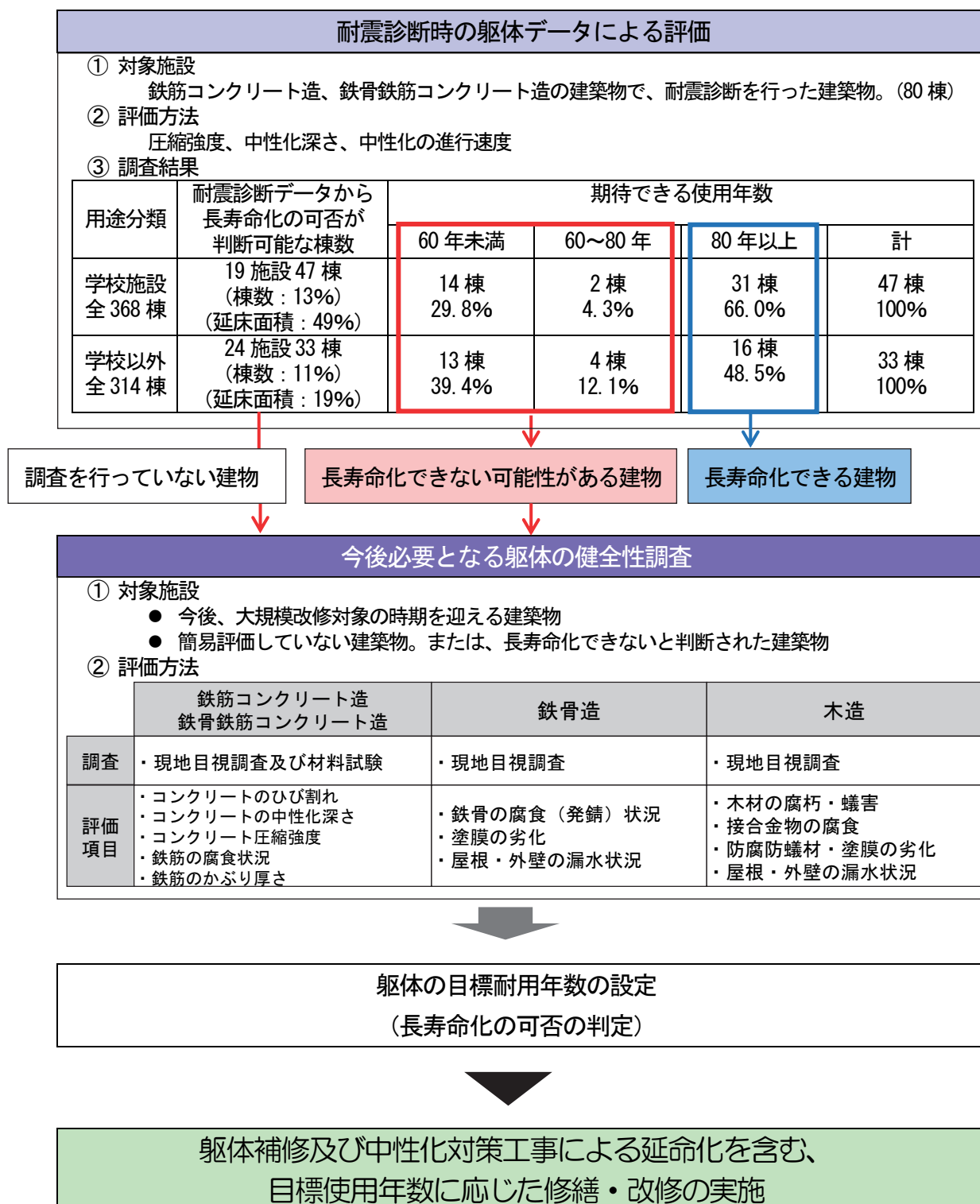
②学校以外の施設（築年別評価結果）



- 耐震診断データの無い建築物が約82%（延床面積）
- 約4%（延床面積）の長寿命化が可能と思われる。
- 市民会館、中央図書館等の大型施設の長寿命化の方向性を検討する必要がある

■ 構造躯体の健全性把握まとめ

耐震診断データのある学校施設の延床面積は 49%あります。そのうち長寿命化可能な建物の割合は学校施設で 66%あり一定数のデータがあることから、長寿命化を図ることが可能といえます。また、学校以外の施設は耐震診断データのある建物が少ないことから、学校施設を含めて調査を行っていない建物と長寿命化できない可能性がある建物は躯体の健全性調査を行い長寿命化の可否を判断する必要があります。



(6) 今後の対応

既存データに基づく把握の結果、下表に示しています。今後10年以内に構造躯体の寿命を迎える可能性のある建築物については、早急に詳細な躯体の健全性調査を実施し、残存耐用年数を推定することで今後の方向性を明らかにしていく必要があります。また、今後11年以降に寿命を迎える可能性のある建築物についても、詳細な躯体調査の実施が必要です。

表 今後10年以内に躯体の寿命を迎える可能性のある建築物の一覧

用途	施設名 (16)	棟名
学校施設	南小学校	南校舎、北校舎
	新狭山小学校	北校舎
	柏原小学校	南校舎
	広瀬小学校	南校舎
	東中学校	北側東校舎、北側西校舎、南側東校舎
	入間川中学校	校舎
	狭山台中学校	中央校舎
	西中学校	北側西校舎、北側東校舎、南側東校舎、北側東新校舎
幼稚園・保育園	入間川幼稚園	
	水富幼稚園	
公営住宅	水富団地	1号棟
その他	市民会館	市民会館
	狭山元気プラザ（さやま市民大学）	B棟
	中央図書館	
	入曽公民館	入曽公民館
	奥富公民館	奥富公民館

表 今後11年以降に躯体の寿命を迎える可能性のある建築物の一覧

用途	施設名 (12)	棟名
学校施設	入間野小学校	北校舎
	新狭山小学校	中央校舎、南校舎
	東中学校	北側中央校舎
幼稚園・保育園	柏原幼稚園	
	水野保育所	B棟
	新狭山保育所	
	笹井保育所	
公営住宅	水富団地	2号棟
その他	狭山元気プラザ（さやま市民大学）	A棟、C棟
	掘兼公民館	
	コミュニティセンター	コミュニティセンター
	中央児童館	科学館、天体観測棟

2. 躯体以外の劣化状況の把握

(1) 対象施設の整理

本市が保有する公共施設等、延 399,241 m²について3分類の面積割合を見ると、学校教育系施設が約 50%を占め、公営住宅が 13%を占めています。

規模別の棟数及び延床面積を見ると、3,000 m²以上の建築物は 30 棟と 4%程度ですが、延床面積では約 43%を占めます。特に、学校・住宅を除く施設のうち 3,000 m²以上の建築物は 11 施設（次頁に示す）あり、約 7.8 万m²と全体の 20%を占めます。これらの施設は、多くの人が利用し、設備や外部仕上げ等のグレードが比較的高いため、点検・診断を実施し、計画的な保全をする必要があります。

一方、小規模な建築物は棟数が多いものの、全体の延床面積に占める割合は小さくなっています。特に 500 m²未満の建築物は、棟数は 73%を占めますが、延床面積としては 10%にすぎません。これらの建築物は、自転車置場、車庫、倉庫等の軽微な構造です。

図 3 分類の面積割

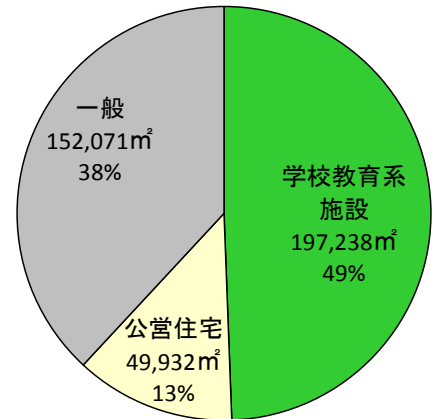


図 規模別の棟数及び延床面積

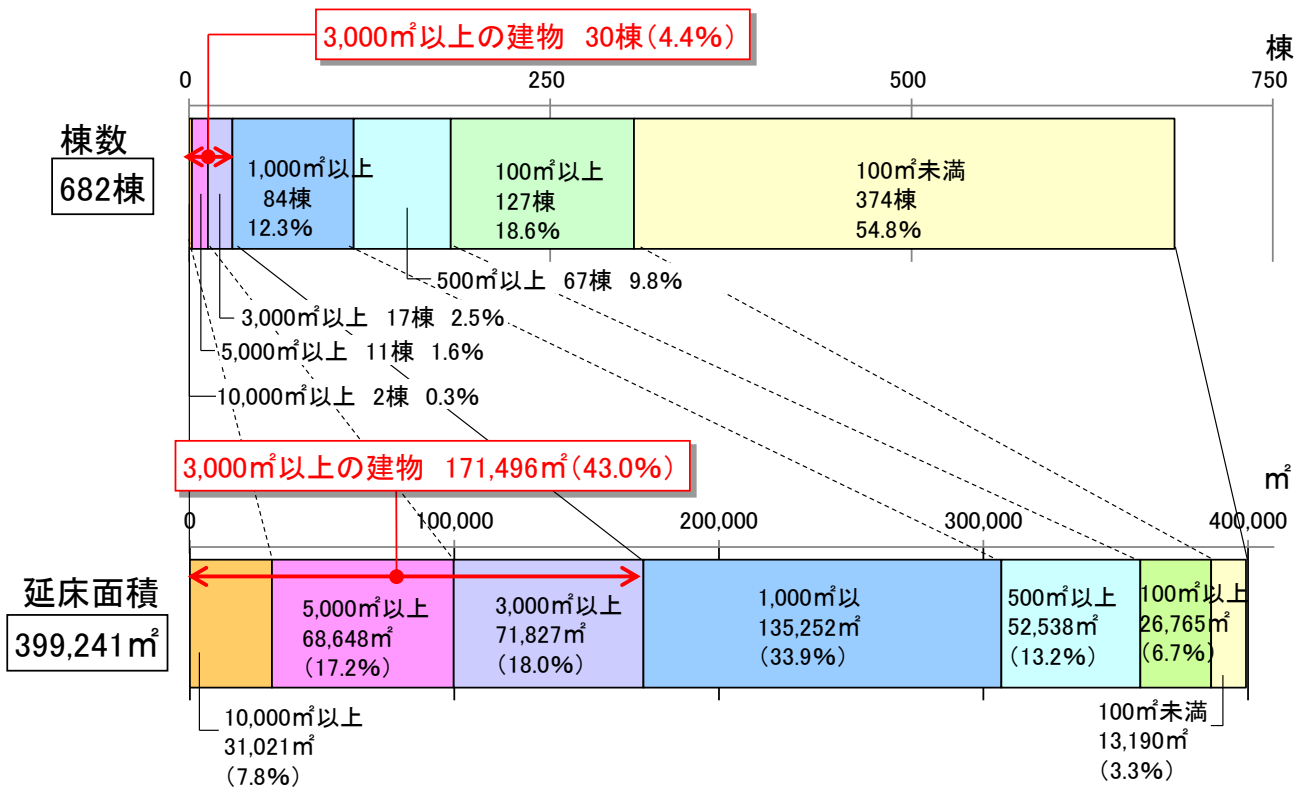


表 用途類型区分表一覧

類型分類		築30年以上		築30年未満	
		延床面積 (㎡)	棟数	延床面積 (㎡)	棟数
① 小学校 (15)	校舎	76,871	37	7,364	2
	体育館	13,066	13		
	その他	4,471	110	3,284	37
① 中学校 (10)	校舎	53,865	30	7,401	4
	体育館	9,312	8	2,250	1
	その他	5,869	95	3,782	19
①学校給食センター、教育センター等		2,783	9	6,921	3
②市営住宅		29,823	37	20,109	20
その他一般	③3,000㎡以上	47,216	5	30,529	6
	④1,000㎡以上	11,332	8	18,310	12
	⑤500㎡以上	17,621	25	4,526	6
	⑥500㎡未満	15,451	108	10,960	106

表 3,000㎡以上の施設一覧（学校、市営住宅を除く）

施設名		築年	構造	延床面積 (㎡)
1	本庁舎	1985	鉄骨鉄筋コンクリート造	20,763
2	狭山元気プラザ（さやま市民大学）	1974	鉄筋コンクリート造	3,338
3	市民会館	1979	鉄骨鉄筋コンクリート造	10,258
4	市民センター	2012	鉄骨鉄筋コンクリート造	3,297
5	狭山市駅西口駐車場	2010	鉄骨造	4,519
6	奥富環境センター	2007	鉄骨造	5,671
7	稲荷山環境センター	1995	鉄筋コンクリート造	9,198
8	ふれあい健康センター	1997	鉄筋コンクリート造	4,392
9	中央図書館	1971	鉄筋コンクリート造	4,467
10	博物館	1990	鉄筋コンクリート造	3,453
11	市民総合体育館	1982	鉄筋コンクリート造	8,390

(2) 調査方法

本市が保有する公共施設のうち、付属屋などの小規模なものを除いた建築物 243 棟 延 356,583 m² について、以下に示す方法で劣化状況調査を実施しました。

建築物ごとに、各部の劣化状況・工事履歴・仕様等を記載するための簡易な調査票を作成し、施設管理者または所管課に配布しました。劣化状況が有る場合は、該当部分の写真も添付してもらいました。これにより、劣化が進んでいる等の問題がある建築物を抽出し、詳細な劣化調査の実施につなげます。

今後は、施設管理者がよりの確に劣化状況を把握し、修繕・改修の実施につながるように、今回の調査表を基に、調査マニュアル等を整備し、継続的な点検・診断の実施につなげることが求められます。

図 調査票（劣化問診票）

平成27年度調査

調査日

平成27年8月26日

記入者

〇〇

昭和54 年度 (1979 年度)

階数

地上 4 階 地下 階

部位	仕様 (該当する場合のみ)	直近の工事履歴		劣化状況 (複数回答可)		箇所数	特記事項 (劣化状況のある場所、 棟名など)
		年度	工事内容				
1 屋根 屋上	■ 保護防水(屋上に常時出られる) □ 上記以外の屋上(露出防水等) □ 勾配屋根(金属板葺き等) □ その他の屋根()			□ 降雨時に雨漏りがある ■ 天井等に雨漏り痕がある ■ 防水層に膨れ等がある ■ 屋根材に錆・損傷がある □ 屋根・屋上を目視点検できない			屋上抑えコンの目地のはがれ。雨漏りのためでの修理。屋上手摺すべて錆発生。
2 外壁	□ タイルまたは石張りがある ■ 吹付け □ その他の外壁()			■ 鉄筋が見えているところがある ■ 外壁から漏水がある □ タイルや石が剥がれている ■ 大きな亀裂がある ■ 塗装の剥がれがある			吹付材破裂。鉄筋が露出しているところがある。いたるところクラック発生。
3 外部 開口部	■ アルミ製サッシ ■ 鋼製サッシ ■ 二重窓及び二重サッシ、省エネガラス			□ 窓・ドアの廻りで漏水がある ■ 窓・ドアに錆が多くみられる			2重建具内意がかなり壊れている。
4 外部 その他	■ バルコニーがある □ 外部廊下、ピロティがある ■ 外階段がある			■ 鉄筋が見えているところがある ■ エコート等の落下の危険がある ■ 手すり等が錆・腐朽している			クラック発生。鉄筋が露出しているところがある。
5 内部 (室内)	□ 体育館のほかに、天井高6mを超える部屋がある			□ コンクリートの床・壁にヒビがある □ 天井が破損し落下の危険がある □ 床仕上材に使用上の支障がある			H12 学童設置
6 電気設備	■ 照明器具の改修をしたことがある □ 特殊な電気設備(高圧引き込み、蓄電池等)がある □ 自家発電設備がある	H12	学童設置	□ 機器が全面的に錆びている □ 照明器具落下の危険がある □ 機器が頻繁に故障する □ 業者や行政庁から指摘がある			H12 学童設置
7 給排水・ 衛生設備	□ 直結方式(ポンプ、水槽等が無い) ■ ポンプ、受水槽、高置水槽がある ■ 浄化槽がある			□ 水質・水量等で使用に支障がある □ ポンプで異音、漏水がある □ 衛生器具等で使用に支障がある □ 業者や行政庁から指摘がある			H12 学童設置
8 冷暖房・ 換気設備	■ 個別方式(パッケージ空調機) □ 中央方式(空調機械室または屋外に大型の機器がある)	H12	学童設置	□ 空調機等で使用に支障がある □ 機器に異音、異臭、漏水がある □ 業者や行政庁から指摘がある			H12 学童設置
9 その他 設備	■ エレベーター等の昇降機がある □ 機械式の駐車設備がある			□ 通常の使用に支障がある □ 機器が頻繁に故障する □ 業者や行政庁から指摘がある			H12 学童設置
10 外構	□ 組積造・CB造の塀がある □ 擁壁がある			□ 地盤沈下による不具合がある □ 塀・擁壁に倒壊の危険がある □ 舗装に凸凹があり危険			H12 学童設置

特記事項(12条点検、消防点検、メーカー点検等による指摘事項、自主点検の実施状況、不具合等に対する改善要望等)

本年度耐震補強を行い、耐震性の確保は行う。ただし、補強部以外の工事はなし。

※ 該当のある項目を(■)とし、()内及び各欄に必要事項を記入して下さい。

※ チェックリストにある代表的な劣化状況以外の不具合・劣化事象がある場合は、特記してください。

屋根・屋上、外壁等の建築と電気設備、給排水設備等の10部位について、以下の観点で調査

・大まかな仕様

・直近の改修履歴

・劣化事象

・自由記述
(劣化事象の加筆、設問以外の不具合、改修予定等)

[写真台帳]

部位名称
屋外階段：クラック(上端筋)



部位名称
ベントハウス天井材の雨漏りによる損傷



部位名称
屋上：雨漏り補修のためのケレン塗布



(3) 用途類型別の劣化状況の実態と課題

施設の類型ごとに整理し、劣化問診票調査の回答と写真から、用途別にみる建築物の特性や劣化状況、及び課題を示します。

① 学校

児童・生徒が日常生活する施設です。近年は屋内運動場の耐震補強や、基地が近い為、防音のための温度保持工事を実施しています。

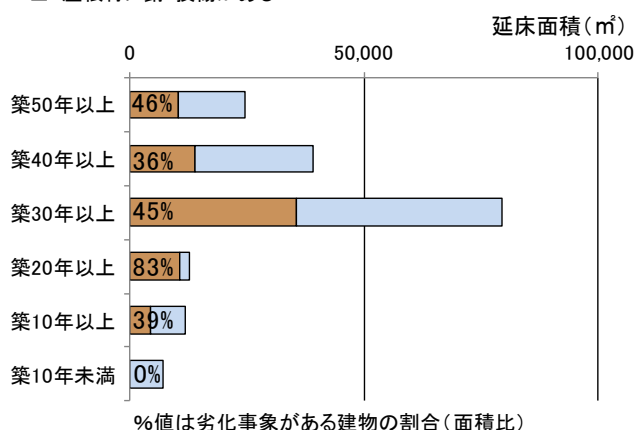
用途分類	劣化状況の実態と課題
① ・小学校（15校） ・中学校（10校）	・ 築後30年以上の建物が多く、二度目の改修時期にきています。 ・ 築20年前後の建物に劣化が顕在化し、進行が見られます。 ・ <u>屋上、外部建具からの漏水</u>があり改修の時期にきています。 ・ <u>体育館の金属屋根は改修の時期</u>にきています。 ・ <u>壁に亀裂や鉄筋の露出、手すりの腐朽があり、タイルの剥離</u>もあることから安全性・躯体保護の観点から早急な対応が必要です。 ・ <u>外部建具が錆錆</u>しており、再塗装が必要です。腐食まで進行している場合は取替えとなります。 ・ <u>内部天井落下の危険</u>もあり、安全性の観点から早急な対応が必要です。 ・ <u>空調設備に劣化の兆し</u>が見られます。中央方式から個別方式への検討が必要です。 ・ プールに関する不具合があり改善の検討が必要です。 ・ <u>給食用小荷物専用昇降機が老朽化により頻繁に発生する故障</u>のため改修時期にきています。 ・ <u>擁壁に倒壊の危険</u>があり、改善の検討が必要です。 ・ <u>柔剣道場の床は損傷が著しい</u>ため改善検討が必要です。

屋根・屋上

■ 次のいずれかの劣化事象がある建物

- ☐ 降雨時に雨漏りがある
☐ 天井等に雨漏り痕がある
☐ 防水層に膨れ等がある
☐ 屋根材に錆・損傷がある

■ 劣化事象が無い建物

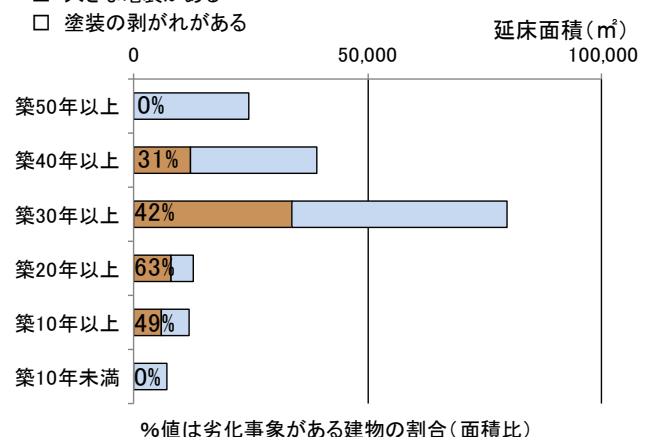


外壁

■ 次のいずれかの劣化事象がある建物

- ☐ 鉄筋が見えているところがある
☐ 外壁から漏水がある
☐ タイルや石が剥がれている
☐ 大きな亀裂がある
☐ 塗装の剥がれがある

■ 劣化事象が無い建物



② 市営住宅

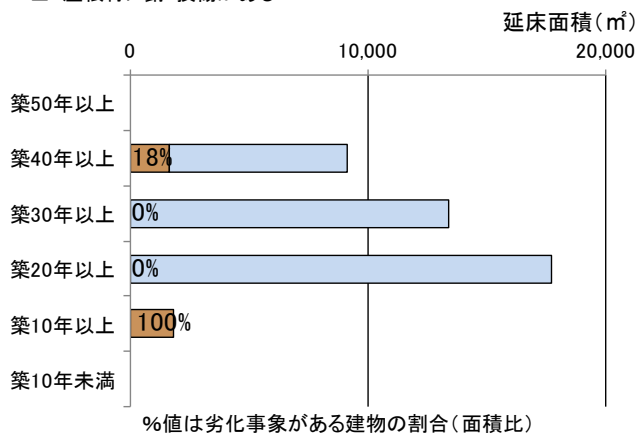
市民の住居として供している施設です。

用途分類	劣化状況の実態と課題
② 市営住宅（18 施設）	• 屋根・屋上は良好な維持管理が行われていますが、築 10 年以上の建物は劣化が顕在化しています。 • 外壁は築 10 年以上の建物の劣化が顕在化し始めています。また、30 年以上の建物では二度目の改修時期にきています。 • 市営住宅は法定点検を実施しています。 • <u>外壁塗装は改修の時期</u>にきています。 • <u>外壁に亀裂</u>があり、躯体保護の観点から早急な対応が必要です。 • <u>外部手すり等の腐朽</u>があり、安全性の観点から早急な対応が必要です。

屋根・屋上

- 次のいずれかの劣化事象がある建物
- ☐ 降雨時に雨漏りがある
 - ☐ 天井等に雨漏り痕がある
 - ☐ 防水層に膨れ等がある
 - ☐ 屋根材に錆・損傷がある

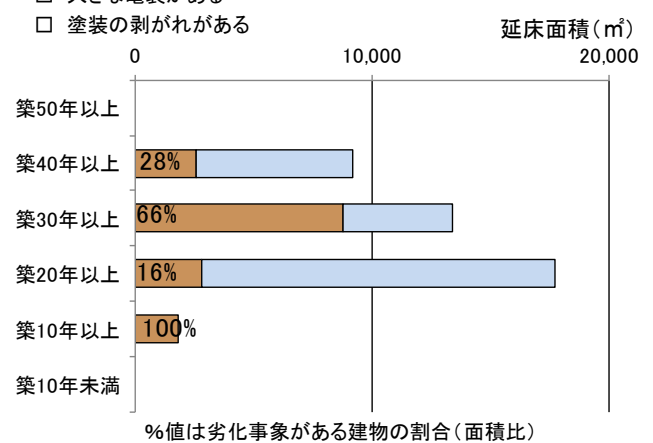
■ 劣化事象が無い建物



外壁

- 次のいずれかの劣化事象がある建物
- ☐ 鉄筋が見えているところがある
 - ☐ 外壁から漏水がある
 - ☐ タイルや石が剥がれている
 - ☐ 大きな亀裂がある
 - ☐ 塗装の剥がれがある

■ 劣化事象が無い建物



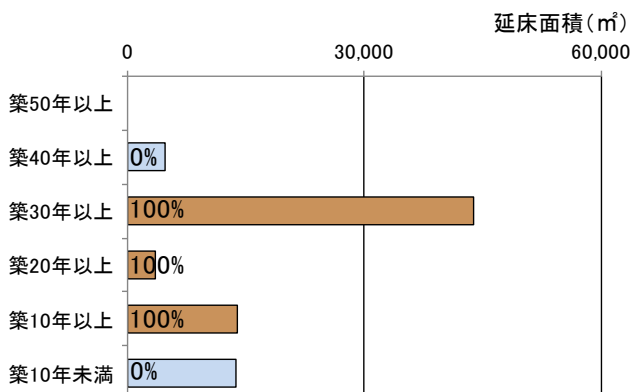
③ その他一般（3,000 m²以上）

市内外の不特定多数の人が利用する文化活動や市民活動等の集客施設、及び市の拠点施設となる本庁舎です。規模の大きな施設は他の施設に見られない特殊な設備があり、市民会館等の集客施設は、外壁のカーテンウォールなど重厚なデザイン性に富んだ仕様のため老朽化に対応した工事には多額の費用がかかることが予想されます。

用途（施設名）	劣化状況の実態と課題
③ - 市民会館 - 市民センター - 狭山元気プラザ （さやま市民大学） - 本庁舎 - 産業労働センター - 中央図書館 - 博物館 - 市民総合体育館	- 築30年以上の建物の劣化が進行しています。 - 築20年前後の建物に劣化が顕在化し、進行しています。 <u>屋上防水、外壁塗装は改修の時期</u>にきています。 - 金属屋根の施設は発錆しています。再塗装、葺き替えの検討が必要です。 <u>壁に鉄筋の露出、外部開口、外部手すり等の腐朽</u>があり、安全性・躯体保護の観点から早急な対応が必要です。 <u>内部天井落下の危険</u>もあり、安全性の観点から早急な対応が必要です。 - 給排水、空調設備に不具合が多く見られます。 <u>舞台装置等は建設時の機器が多く部品調達が困難な状況</u>です。 <u>エレベーター設備の区画等の既存不適格</u>があり、安全性の観点から改善の検討が必要です。 - 総合体育館アリーナの床については、劣化が顕著で、<u>床板のささくれ</u>が利用者に危害を及ぼす可能性があります。安全性の観点から早急な対応が必要です。

屋根・屋上

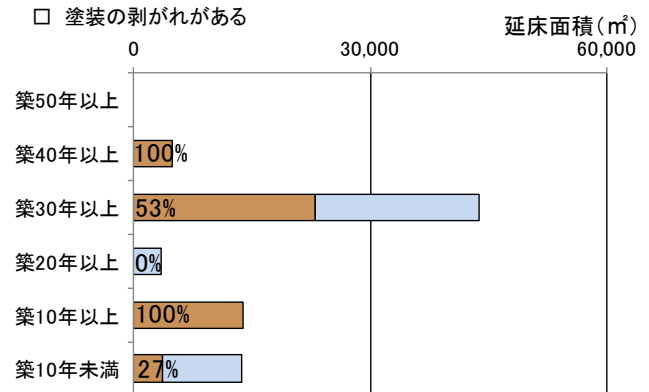
- ☒ 次のいずれかの劣化事象がある建物
☐ 劣化事象が無い建物
- ☐ 降雨時に雨漏りがある
 - ☐ 天井等に雨漏り痕がある
 - ☐ 防水層に膨れ等がある
 - ☐ 屋根材に錆・損傷がある



%値は劣化事象がある建物の割合（面積比）

外壁

- ☒ 次のいずれかの劣化事象がある建物
☐ 劣化事象が無い建物
- ☐ 鉄筋が見えているところがある
 - ☐ 外壁から漏水がある
 - ☐ タイルや石が剥がれている
 - ☐ 大きな亀裂がある
 - ☐ 塗装の剥がれがある



%値は劣化事象がある建物の割合（面積比）

④ その他一般（500 ㎡以上）

不特定多数の人が利用する文化活動や市民活動等の施設です。

幼稚園・保育所は園児が日常生活する施設です。基地に近い為、防音のための温度保持工事、及び大規模改修を実施しています。

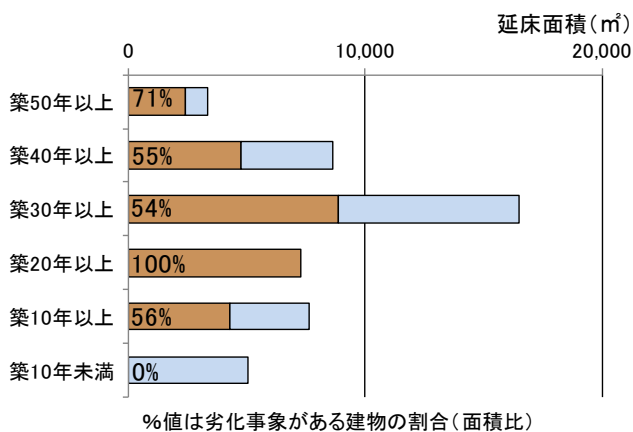
用途分類	劣化状況の実態と課題
④ - 市民活動施設 - 公民館 - 図書館 - 博物館等 - スポーツ施設（屋内） - 観光・保養施設 - 産業・労働施設 - その他教育施設 - 幼稚園・保育所 - 児童館 - 老人福祉センター - 保健・福祉施設 等	- 修繕・改修が進んでいないため、劣化が進行しています。 <u>屋上漏水、外壁からの漏水があるため</u>早急な対応が必要です。 <u>屋上防水、外壁塗装は改修の時期</u>にきています。 <u>外壁に亀裂や鉄筋の露出があり</u>、安全性・躯体保護の観点から早急な対応が必要です。 <u>外部手すり等の腐朽があり</u>、安全性の観点から早急な対応が必要です。 <u>内部天井落下の危険もあり</u>、安全性の観点から早急な対応が必要です。 - 設備機器には劣化の兆しが見られます。 - 幼稚園・保育所は<u>内部の老朽化が進行しており</u>、白蟻が出ている施設もあります。また、床の老朽化もあり、木質床のささいなささくれでも、園児がケガをする恐れがあるため、子どもの目線で注意する必要があります。 - 園庭の水はけが悪く改良が求められています。 - 老人福祉センターは<u>床仕上げに不具合があり</u>、高齢者がつまづく等の事故の可能性があり安全性の観点から早急な対応が必要です。

屋根・屋上

■ 次のいずれかの劣化事象がある建物

- ☐ 降雨時に雨漏りがある
- ☐ 天井等に雨漏り痕がある
- ☐ 防水層に膨れ等がある
- ☐ 屋根材に錆・損傷がある

□ 劣化事象が無い建物

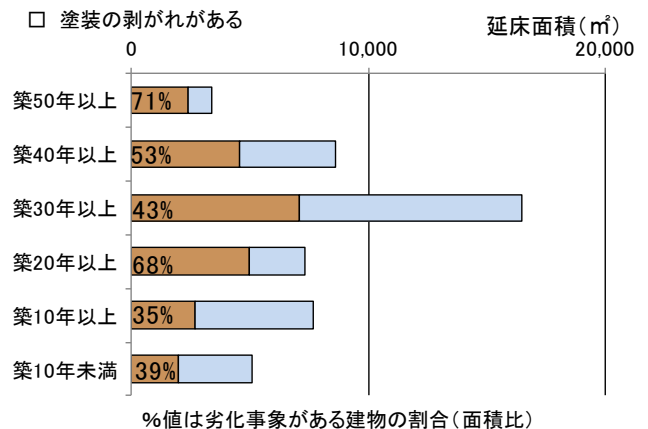


外壁

■ 次のいずれかの劣化事象がある建物

- ☐ 鉄筋が見えているところがある
- ☐ 外壁から漏水がある
- ☐ タイルや石が剥がれている
- ☐ 大きな亀裂がある
- ☐ 塗装の剥がれがある

□ 劣化事象が無い建物



⑤ その他一般（500 ㎡未満）

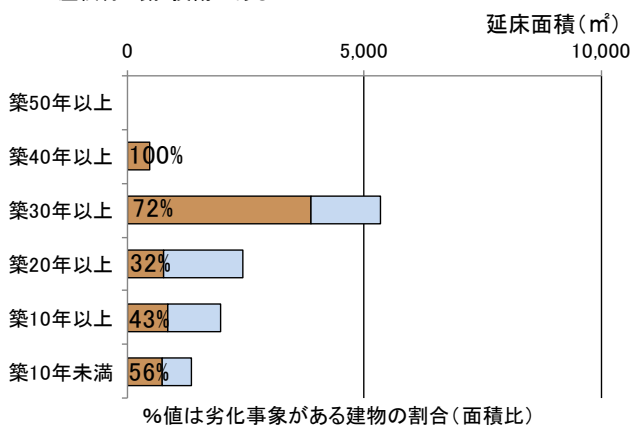
学童保育室は児童が放課後に利用する施設です。

消防・防災施設は消防団の特殊車両車庫や備蓄倉庫です。

用途分類		劣化状況の実態と課題
B	- 集会所 - 博物館等 - スポーツ施設（屋外） - 総合子育て支援センター - 学童保育室 - 障害者福祉施設 - 消防・防災施設 - 医療施設 - 地区センター、市民サービスコーナー等	- 修繕・改修が進んでいないため、劣化が進行しています。 - 屋上防水、外壁塗装は改修の時期にきています。 - 壁に鉄筋の露出、外部手すり等の腐朽があり、安全性・躯体保護の観点から早急な対応が必要です。 - 内部天井落下の危険もあり、安全性の観点から早急な対応が必要です。 - 設備機器も一様に老朽化が進行しています。 - 老朽化が進んでいると思われることから専門家による現地調査が必要です。 - 学童保育室は特に劣化は見られません。 - 空調設備は個別方式に改修を行っています。

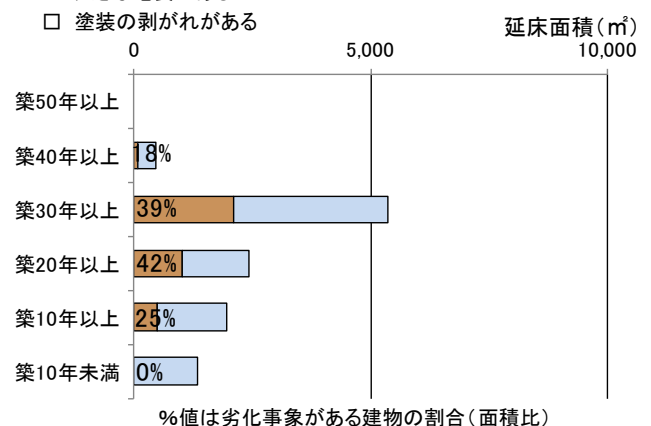
屋根・屋上

- 次のいずれかの劣化事象がある建物 ■ 劣化事象が無い建物
- ☐ 降雨時に雨漏りがある
 - ☐ 天井等に雨漏り痕がある
 - ☐ 防水層に膨れ等がある
 - ☐ 屋根材に錆・損傷がある



外壁

- 次のいずれかの劣化事象がある建物 ■ 劣化事象が無い建物
- ☐ 鉄筋が見えているところがある
 - ☐ 外壁から漏水がある
 - ☐ タイルや石が剥がれている
 - ☐ 大きな亀裂がある
 - ☐ 塗装の剥がれがある



（５）早急に対応する必要がある主な劣化事象

本市の部別別の主な劣化状況写真から、特に早急に対応すべき劣化事象を以下に示します。

調査の結果、一部の建物においては修繕や改修が適切に実施され、良好な状態にあるものの、多くの施設では劣化による修繕や改修が必要な箇所が見られます。

長寿命化に資するため躯体を保護する必要があります。そのため、屋根・屋上、外壁、外部開口部の改修が求められます。また、施設の運営上、設備の改修も求められます。

１）屋根・屋上

■防水層の劣化



写真1 柏原中学校 露出防水
全体的に塗装が剥離しており、破れている。

■屋根の劣化



写真1 狭山台中学校 金属屋根
台風等の豪雨時に棟部分から漏水している。

２）外壁

■ 欠損



写真1 堀兼中学校 バルコニー
爆裂があり鉄筋が露出している。



写真2 稲荷山環境センター(工場棟)
セメント系のスラグタイルが剥落している。

■ 亀裂



写真1 入間川小学校
ひび割れが見られる。



写真2 市民健康文化センター
錆汁を伴ったひび割れが見られる。

■漏水



写真1 御狩場小学校

外部開口部下部にひび割れ漏水による塗装剥離が見られる。

■手すり等の腐食



写真1 堀兼小学校

手摺に腐食が見られ断裂している。

3) 内部仕上げ

■ 欠損



写真1 狭山台中学校

柔剣道場の床が摩耗しささくれている。

■ 現地調査が必要な施設

劣化診断票調査で劣化事象が多い施設は、今後、早い時期に修繕・改修が必要となる施設と考えられ、今後の対応を検討する必要があります。そのような建築技術者による現地調査が必要な施設を以下に示します。

施設名	棟名	主な劣化部位
市民会館	会館	屋根・屋上、外壁、その他設備
狭山元気プラザ（さやま市民大学）	A・B棟、C棟、体育館等	屋根・屋上、外壁、外部開口部、外部その他、内部仕上げ、電気設備、給排水設備
産業労働センター	産業労働センター	外壁、内部仕上げ、その他設備
ふれあい健康センター	会館	屋根・屋上、外壁、外部建具、内部仕上げ、電気設備、給排水設備、空調設備
中央図書館	図書館	屋根・屋上、外壁、外部建具、その他設備
市民総合体育館	体育館	屋根・屋上、外壁、外部建具、内部仕上げ、給排水設備、空調設備、その他設備
農村環境改善センター	会館	屋根・屋上、外壁、外部その他、内部仕上げ
社会福祉会館	会館	屋根・屋上、外壁、外部建具、外部その他、内部仕上げ、空調設備、その他設備
保健センター	事務所	屋根・屋上、外壁、空調設備、外構
市民健康文化センター	会館	屋根・屋上、外壁、外部その他、内部仕上げ、空調設備、その他設備
富士見公民館	公民館	屋根・屋上、外壁、内部仕上げ、給排水設備
入曽公民館	公民館	屋根・屋上、外壁、外部その他、給排水設備、空調設備
水野公民館	公民館	屋根・屋上、外部その他、内部仕上げ、外構
堀兼公民館	公民館	屋根・屋上、外壁、外部その他、内部仕上げ、空調設備
狭山台公民館	公民館	外部開口部、外部その他、電気設備、給排水設備、外構
柏原公民館	公民館	屋根・屋上、外部開口部、外部その他
奥富地区センター（分室含む）	別室	屋根・屋上、外壁、外部その他、内部仕上げ、給排水設備
富士見集会所	集会所	屋根・屋上、外壁、外部その他、空調設備
地域スポーツ施設	体育館	屋根・屋上、外壁、給排水設備、空調設備、その他設備、外構
入間川小学校	北校舎	屋根・屋上、空調設備、外構
入間川東小学校	北校舎	屋根・屋上、外部開口部、内部仕上げ
南小学校	南・北校舎	屋根・屋上、給排水設備、その他設備、
山王小学校	東校舎	屋根・屋上、外壁、外部建具、外部その他
入間野小学校	南・北校舎、体育館	屋根・屋上、外壁、外部建具、外部その他、外構

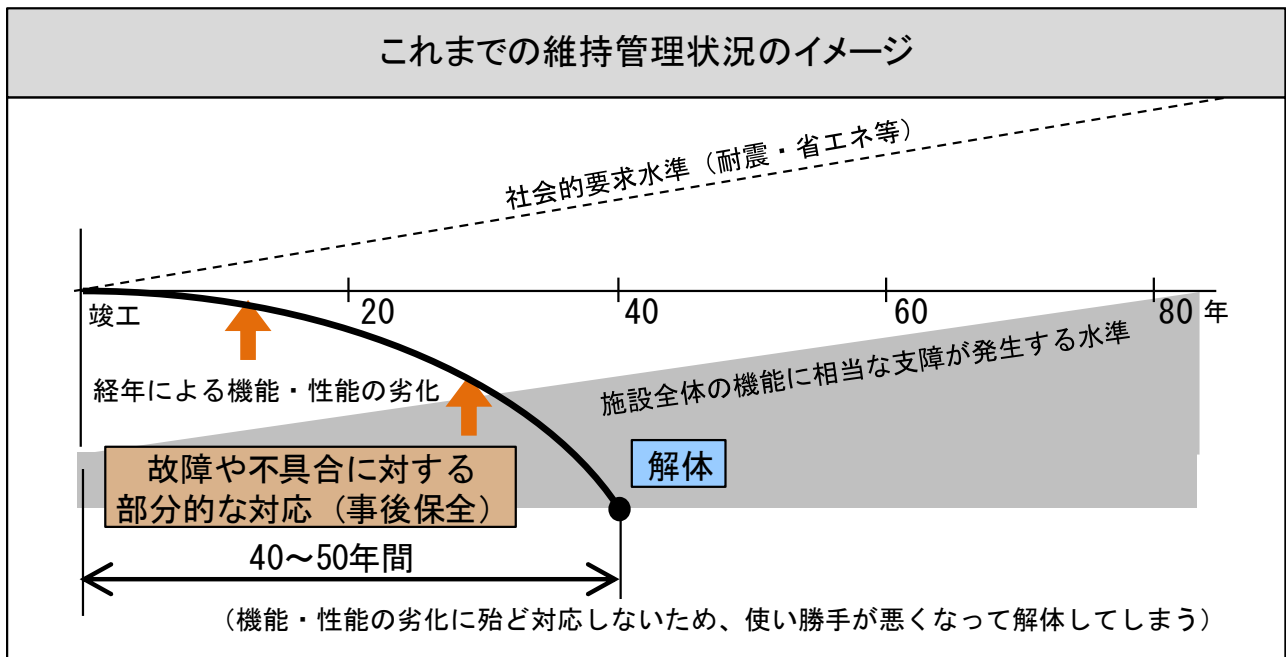
施設名	棟名	主な劣化部位
御狩場小学校	校舎、体育館	屋根・屋上、外壁、電気設備、外構
堀兼小学校	東・西・南校舎	屋根・屋上、外壁、外部建具、外部その他、内部仕上げ、空調設備
狭山台小学校	東・南校舎、西校舎大機械室、体育館	屋根・屋上、外壁、内部仕上げ
奥富小学校	東・西校舎	屋根・屋上、外部建具、内部仕上げ、外構
水富小学校	西・東・南校舎	屋根・屋上、内部仕上げ
広瀬小学校	北・中央校舎	外壁、内部仕上げ、給排水設備
中央小学校	校舎・体育館	屋根・屋上、外壁、内部仕上げ、空調設備
山王中学校	北・中央・南・北側新校舎、柔剣道場	屋根・屋上、外壁、外部建具、内部仕上げ
入間野中学校	校舎、体育館	屋根・屋上、外壁、外部建具
堀兼中学校	西校舎	外壁
狭山台中学校	柔剣道場	屋根・屋上、内部仕上げ
柏原中学校	東校舎	根・屋上、外壁
笹井保育所	保育室	屋根・屋上、外壁、外部その他、内部仕上げ、給排水設備
水野保育所	保育室	外壁、内部仕上げ、給排水設備、空調設備
中央児童館	科学館	屋根・屋上、外壁、外部その他、給排水設備
中央児童館事業用施設	事務所	屋根・屋上、外壁、外部開口部、電気設備、給排水設備、外構
狭山台児童館	児童館	屋根・屋上、外部その他
広瀬児童館	児童館	屋根・屋上、外部建具
老人福祉センター不老荘	会館	屋根・屋上、内部仕上げ、電気設備、給排水設備、空調設備
老人福祉センター宝荘	会館	屋根・屋上、外部開口部
老人福祉センター寿荘	会館	屋根・屋上、外壁、内部仕上げ、給排水設備、空調設備
青い実学園	校舎	屋根・屋上、外壁、外部開口部、電気設備
急患センター	会館	屋根・屋上、外壁、外部その他
教育センター	教育センター	屋根・屋上、内部仕上げ

3. これまでの維持管理のあり方

これまでは、人口の増加とともに、施設を整備し続けていく中で、老朽化等により建替えを行っている施設は概ね築40年となっています。

また、保全については雨漏り等の事故や故障に対する、対症療法による事後保全となっています。

今後は、個々の施設の方向性を定め、重要な部位は耐用年数に応じた改修・更新を行うなど、維持管理の見直しが必要です。



■ 建替え周期

施設名	使用期間	使用年数
入間川小学校（校舎）	1963 ～ 1999 (S38) ～ (H11)	36 年
新狭山公民館	1974 ～ 2015 (S49) ～ (H27)	41 年

第4章のまとめ

- 保有状況について
 - ◆ 築30年以上の公共施設は28.5万㎡（約71％）です。
 - ◆ 改修や建替え工事計画に大きく影響のある1万㎡以上の施設が2施設（本庁舎、市民会館）あります。3,000㎡以上の施設は11施設です。これらは、改修や建替え時に多額のコストがかかるため、コストの平準化を検討する必要があります。
- 躯体の健全性について
 - ◆ 耐震診断時のデータによる簡易評価で、学校施設は約70％の割合で長寿命化が期待できます。
 - ◆ 市民会館、中央図書館、狭山元気プラザ（さやま市民大学）などの大型施設の中性化が早く、長寿命化に適さないと考えられます。10年以内に躯体の寿命を迎える可能性のある建物が22棟あり、早急に構造躯体の詳細調査を行い、今後の方向性を明らかにする必要があります。
- 躯体以外の老朽化状況について
 - ◆ 大規模改修の実績は少なく、近年は耐震改修工事、空調改修等の部位別改修を実施しています。屋根・屋上、外壁は改修の時期を迎えていますが、漏水等の事故が起きてからの事後保全を行っています。
 - ◆ 築20年以上の施設で不具合が顕在化し、劣化が進行しています。用途別では、市民が利用する公民館、学校、保育所等の劣化が進行しています。
- これまでの保全のあり方について
 - ◆ 建築基準法12条により、用途及び規模による要件を満たす施設は、法定点検を実施しています。
 - ◆ 小・中学校及び幼稚園の耐震改修は、平成27年度末に完了します。
 - ◆ 旧入間川小学校、新狭山公民館の建築物の建替えまでの経過年数は約40年となっていますが、改修等の維持管理は所管ごとに行われているため、今後は公共施設マネジメントの観点から庁内一元化の必要があります。
 - ◆ また、築40年以上の公共施設は11.6万㎡（29％）が現存しており、今後40年を迎える施設も多く、今後の方向性を確定し、維持管理・整備等のレベルなどの保全に関する統一基準を策定する必要があります。

第5章 8 地区毎の公共施設の状況と課題

第5章 8地区毎の公共施設の状況と課題

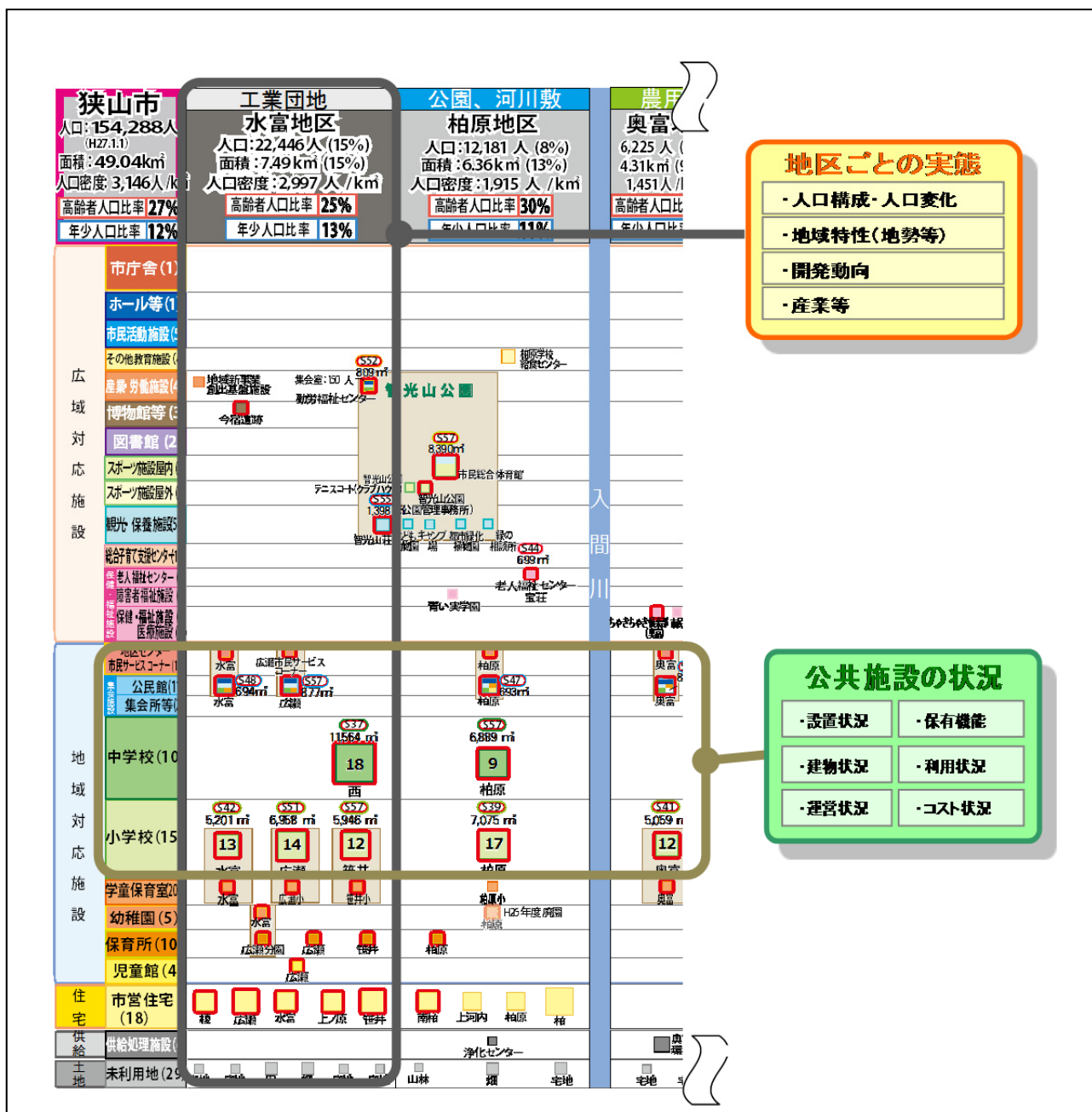
1. 8地区毎の公共施設を通じた行政サービスの実態

今後、公共施設の有効活用を図っていくためには、第1・2章で把握した各地区の状況及び特性等に加え、第3・4章で整理・検証した用途ごとの公共施設の実態、今後の検討の視点及び老朽化状況を踏まえ、各地区の公共施設の配置状況等を整理し、課題を把握・整理することで、市全般にわたる総合的な施設の整備運営に対する方向性等を検討する必要があります。

第5章では、8地区ごとに、それぞれの地区の人口構造の変化、公共施設の配置状況等に加え、各施設の老朽化状況及び利用状況等から各地区の課題を抽出・整理します。

さらに総合的視点から公共施設の今後の方向性を明らかにして、地区のまちづくりと連動した施設再編につなげていきます。

図表 地区ごとの実態把握



(1) 入間川地区

狭山市駅を中心に市街地を形成	
開発動向	地区特性
・狭山市駅東口は土地地区画整理事業が進行中 ・西口は市街地再開発事業が完了	・狭山市駅周辺は市の商業・業務の中枢拠点 ・狭山市駅と稲荷山公園駅を有する

■主な公共施設の配置状況

<広域対応施設>

○ホール、市民活動施設等

ホール機能（収容人数 1,398 人）を有する市民会館のほか、市民活動施設として男女共同参画センター・市民センター・消費生活センターの3施設が設置されています。

○図書館

中央図書館が設置されており、消費生活センターとの複合施設となっています。

○スポーツ施設

この施設は設置されていません。

○その他

産業・労働施設が2施設、博物館が1施設、総合子育て支援センターが1施設、障害者福祉施設が2施設、保健・福祉施設が2施設設置されています。

<地域対応施設>

○学校施設

※児童生徒数・学級数は平成27年5月1日現在

入間川地区の小学校の児童数は、1,811 人です。大規模校の富士見小(23 学級)・入間川東小(19 学級)、標準規模校の入間川小(17 学級)です。中学校の生徒数は、1,064 人です。標準規模校の東中・中央中(12 学級)、小規模校の入間川中(8 学級)です。6 校中5 校が築30 年以上の施設です。

○公民館等集会施設

公民館は、中央・富士見の2施設が設置されており、その他の集会機能として、富士見集会所、コミュニティセンターも設置されています。

○子育て支援施設

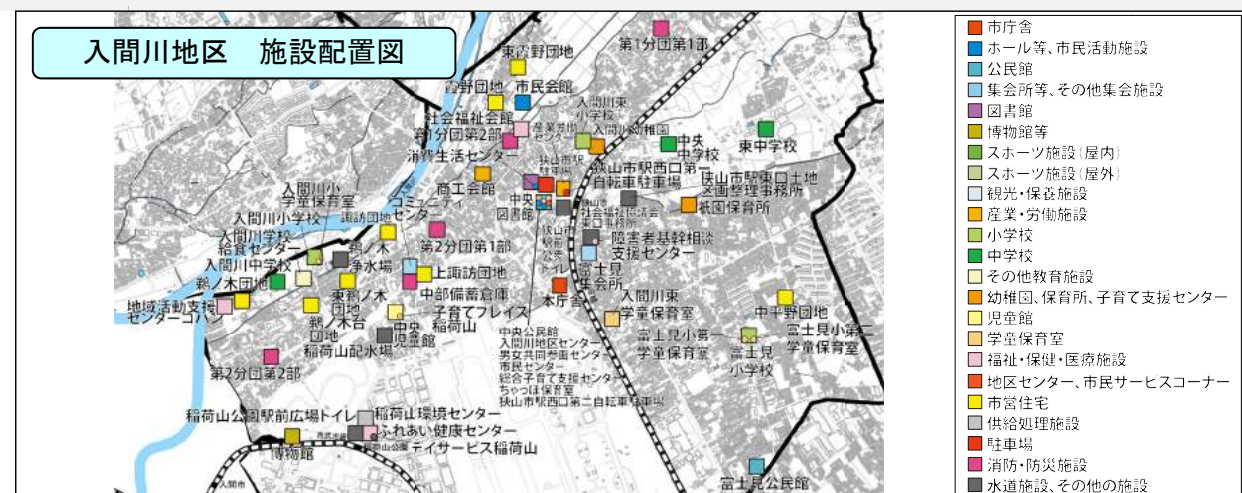
幼稚園は入間川幼稚園が、保育所は祇園保育所が設置されています。

児童館は1施設あります。学童保育室は4施設あり、そのうち3施設が小学校の校舎内に設置されています。

○市営住宅

上諏訪・東鵜ノ木・中平野・東霞野・鵜ノ木・鵜ノ木台・霞野・諏訪団地の8施設が設置されています。

年齢階層	H27	H47	H27-H47 変化率
年少人口 比率	5,376人 11.7%	3,818人 10.0%	29.0%
生産年齢人口 比率	29,386人 64.2%	22,147人 57.9%	24.6%
高齢者人口 比率	10,993人 24.0%	12,289人 32.1%	11.8%
合計	45,755人	38,254人	16.4%
市人口に占める割合	29.7%	31.5%	



■今後の課題

人口構造や人口動態の変化から見る課題

入間川地区の人口は、市全体の約30%を占めています。今後20年間で約16%減少する見込みです。

年少人口は約29%減少し、高齢化率は約32%が見込まれていますが、市全体より少子高齢化の進行が緩やかとなっています。

今後、人口減少へ転換を迎えるため、将来の地区の姿を見据えた施設更新への対応が必要になります。

施設の経年や老朽化から見る課題

入間川地区は狭山市駅を中心に市街地を形成し、広域対応の市役所や市民会館等、本市の業務の中核施設が集積しています。

小・中学校施設は、6校のうち5校が築30年以上となっており、これらは災害時の防災拠点としても重要であるため、建替えや大規模改修などの早急な対応や、計画的かつ効率的な施設整備手法の検討が必要です。

配置状況や利用状況の変化から見る課題

中央・富士見公民館の利用件数は、平成22年度から平成26年度にかけて増加傾向にあり、稼働率も51～53%となっています。また、市民センターの利用者数も約2倍増加しており、利用ニーズが高いことが推測されますが、一方で、同種の会議・集会機能を有するコミュニティセンターの稼働率は34%となっています。重複機能等の状況について検証し、類似機能の集約化など検討する必要があります。

保全の観点から見る課題

入間川地区内の施設のうち、市民会館、中央図書館、東・入間川中学校、入間川幼稚園、中央児童館は長寿命化が適さない可能性がある施設です。

今後の改修の際は、周辺施設の状況を踏まえ、更新の優先度等を総合的に決めていく必要があります。

狭山市 人口: 154,288人 (H27.1.1) 面積: 49.04km ² 人口密度: 3,146人/km ² 高齢者人口比率 27% 年少人口比率 12%		入間川地区 人口: 45,937人 (30%) 面積: 9.32km ² (19%) 人口密度: 4,929人/km ² 高齢者人口比率 24% 年少人口比率 12%	
広域対応施設	市庁舎 (1)	S54 10,258m ² 本庁舎 S61 21,190m ²	
	ホール等 (1)	H24 3,297m ²	
	市民活動施設 (3)	市民会館 男女共同参画センター 消費生活センター 市民センター 入間川学校給食センター	
	その他教育施設 (1)	H22 914m ²	
	産業・労働施設 (2)	産業労働センター 商工会館	
	博物館等 (1)	S46 4,467m ² 博物館 中央	
	図書館 (1)	中央	
	スポーツ施設屋内 (0)		
	スポーツ施設屋外 (0)		
	観光・保養施設 (0)		
地域対応施設	総合子育て支援センター (1)	総合子育て支援センター	
	老人福祉センター (0)	障害者基幹相談支援センター	
	障害者福祉施設 (2)	S63 1,168m ² 地域活動支援センターコバン	
	保健・福祉施設 (2)	ふれあい健康センター 社会福祉会館	
	医療施設 (0)	入間川	
	地区センター 市民サービスコーナー (1)	H4 1,222m ² H24 1,037m ²	
	公民館 (2)	中央 コミュニティセンター	
	集会所等 (2)	S39 9,236m ² S60 7,225m ² S55 8,061m ²	
	中学校 (3)	12 12 8 東 中央 入間川	
	小学校 (3)	S48 7,151m ² S45 6,633m ² H12 9,859m ² 23 19 17 富士見 入間川東 入間川	
地域対応施設	学童保育室 (4)	富士見小第一 富士見小第二 入間川東 入間川小	
	幼稚園 (1)	入間川	
	保育所 (2)	ちやづぼ保育室 祇園	
	児童館 (1)	中央	
	住宅	市営住宅 (8) 上諏訪 東鷺ノ木 中平野 東霞野 鷺ノ木 鷺ノ木台 霞野 諏訪	
供給	供給処理施設 (1)	稲荷山環境センター	
土地	未利用地 (11)	山林 畑 畑 宅地 宅地 宅地 宅地 宅地 畑 宅地 宅地	

(2) 入曽地区

入曽駅を中心とした商業地、住宅地		年齢階層	H27	H47	H27-H47 変化率
開発動向	地区特性	年少人口 比率	3,870人 10.9%	2,233人 8.2%	42.3% 
・入曽駅東口は地区の南部 拠点として整備を検討	・入曽駅周辺は南部の商 業・業務の拠点 ・入曽駅と新狭山駅を結ぶ バスの運行	生産年齢人口 比率	21,042人 59.1%	14,798人 54.6%	29.7% 
		高齢者人口 比率	10,713人 30.1%	10,058人 37.1%	6.1% 
		合計	35,625人	27,089人	24.0% 
		市人口に占める割合	23.1%	22.3%	

■主な公共施設の配置状況

<広域対応施設>

■主な公共施設の配置状況

<広域対応施設>

○ホール、市民活動施設等

○図書館

○スポーツ施設

これらの施設は設置されていません。

○その他

博物館等が1施設、老人福祉センターが1施設設置されています。

<地域対応施設>

○学校施設

※児童生徒数・学級数は平成27年5月1日現在

入曽地区の小学校の児童数は、1,740人です。標準規模校の山王小(13学級)・南小(18学級)・入間野小(14学級)、小規模校の御狩場小(11学級)です。中学校の生徒数は、925人です。標準規模校の入間野中(16学級)、小規模校の山王中(10学級)です。6校中5校が築30年以上の施設です。

○公民館等集会施設

公民館は、入曽・水野の2施設が設置されており、その他の集会機能は設置されていません。

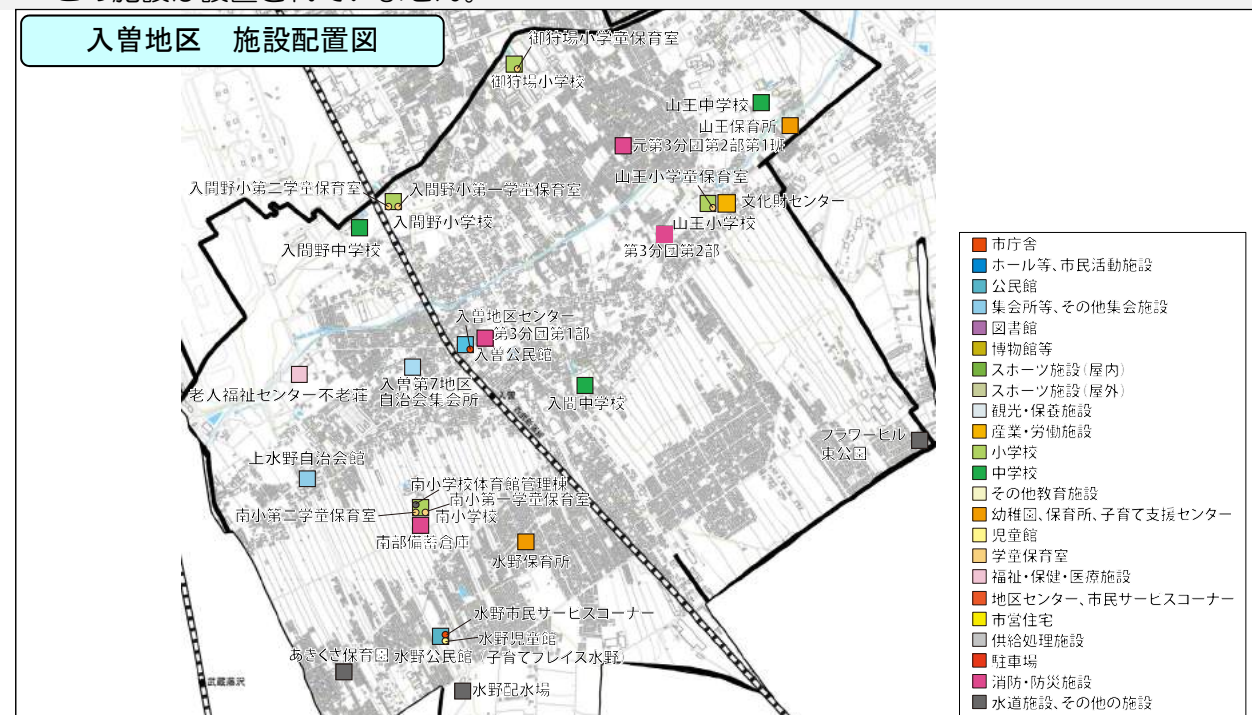
○子育て支援施設

幼稚園は設置されていません。保育所は山王・水野保育所の2施設が設置されています。

児童館は1施設あります。学童保育室は6施設あり、そのうち3施設が小学校の校舎内、3施設が敷地内に設置されています。

○市営住宅

この施設は設置されていません。



■今後の課題

人口構造や人口動態の変化から見る課題

入曽地区の人口は、市全体の約23%を占めています。今後20年間で約24%減少する見込みです。

年少人口は約42%減少し、高齢化率は約37%が見込まれており、市全体より少子高齢化の進行が激しくなっています。

今後は、市内で2番目に人口減少率の大きいことを踏まえ、将来の人口変化、人口構成に応じた施設配置について検討する必要があります。

施設の経年や老朽化から見る課題

他の地区と比較して入曽地区は、小学校が4校、学童保育室が6施設と最も多く配置されていますが、小・中学校施設の7施設のうち6施設、学童保育室の6施設のうち3施設が築30年以上となっています。今後は、学校施設を中心とした計画的な老朽化対策が必要となっています。

配置状況や利用状況の変化から見る課題

老人福祉センター不老荘は利用者数が平成23年度の6万137人から平成26年度の5万7,523人と減少傾向になっています。一方で、水野児童館の利用者数は平成23年度の2万7,087人から平成26年度の3万6,627人と増加傾向になっています。

今後は、人口構成や人口動態を踏まえながら、地区住民のニーズを捉え、特に老人福祉センターや児童館などの年齢が限定されている施設の配置やあり方について検討する必要があります。

保全の観点から見る課題

入曽地区の施設のうち、入間野小学校、南小学校、水野保育所は長寿命化が適さない可能性がある施設です。地区内には、子ども関連の施設が多く設置されており、それらが一斉に更新時期を迎えることから、効率的な整備手法について検討する必要があります。

狭山市		入曽地区	
人口: 154,288人 (H27.1.1)		人口: 35,705人 (23%)	
面積: 49.04km ²		面積: 7.47km ² (15%)	
人口密度: 3,146人/km ²		人口密度: 4,780人/km ²	
高齢者人口比率 27%		高齢者人口比率 30%	
年少人口比率 12%		年少人口比率 11%	
広域対応施設	市庁舎 (0)		
	ホール等 (0)		
	市民活動施設 (0)		
	その他教育施設 (0)		
	産業労働施設 (0)		
	博物館等 (1)	文化財センター	
	図書館 (0)		
	スポーツ施設屋内 (0)		
	スポーツ施設屋外 (0)		
	観光・保養施設 (0)		
	総合子育て支援センター (0)		H11 1,004 m ²
	老人福祉センター (1)	老人福祉センター不老荘	
	障害者福祉施設 (0)		
	保健・福祉施設 (0)		
	医療施設 (0)		
地域対応施設	地区センター 市民サービスコーナー (2)	入曽	水野サービスコーナー
	公民館 (2)	入曽 S48 1,180 m ²	水野 S63 1,561 m ²
	集会所等 (0)		
	中学校 (3)	S52 9,120 m ² 山王 S40 5,522 m ² 入間 S63 8,283 m ² 入間野	
	小学校 (4)	S51 8,118 m ² 山王 S46 8,161 m ² 南 S58 6,203 m ² 御狩場 S54 6,142 m ² 入間野	
	学童保育室 (6)	山王小 南小 南小 御狩場小 入間野小 入間野小	
	幼稚園 (0)		
	保育所 (2)	山王	水野
	児童館 (1)		水野
	住宅		
供給土地	市営住宅 (0)		
	供給処理施設 (0)		
未利用地 (4)		雑種地	宅地
		学校用地	宅地

(3) 堀兼地区

畑、山林等が約 70%を占める	
開発動向	地区特性
・ 地区と隣接する新狭山駅 南口線の整備	・ 北部は商業・業務拠点、 南部は活動・憩いの場 ・ 新狭山駅と入曽駅を結ぶ バスの運行

■ 主な公共施設の配置状況

<広域対応施設>

○ホール、市民活動施設等

農村環境改善センターが設置されています。

○図書館

この施設は設置されていません。

○スポーツ施設

堀兼・上赤坂公園が設置されています。

○その他

老人福祉センターが1施設設置されています。

<地域対応施設>

○学校施設

※児童生徒数・学級数は平成27年5月1日現在

堀兼地区の小学校の児童数は、278人です。標準規模校の堀兼小学校(12学級)です。中学校の生徒は、418人です。標準規模校の堀兼中学校(12学級)です。2校とも築30年以上の施設です。

○公民館等集会施設

堀兼公民館が1施設設置されており、その他の集会機能は設置されていません。

○子育て支援施設

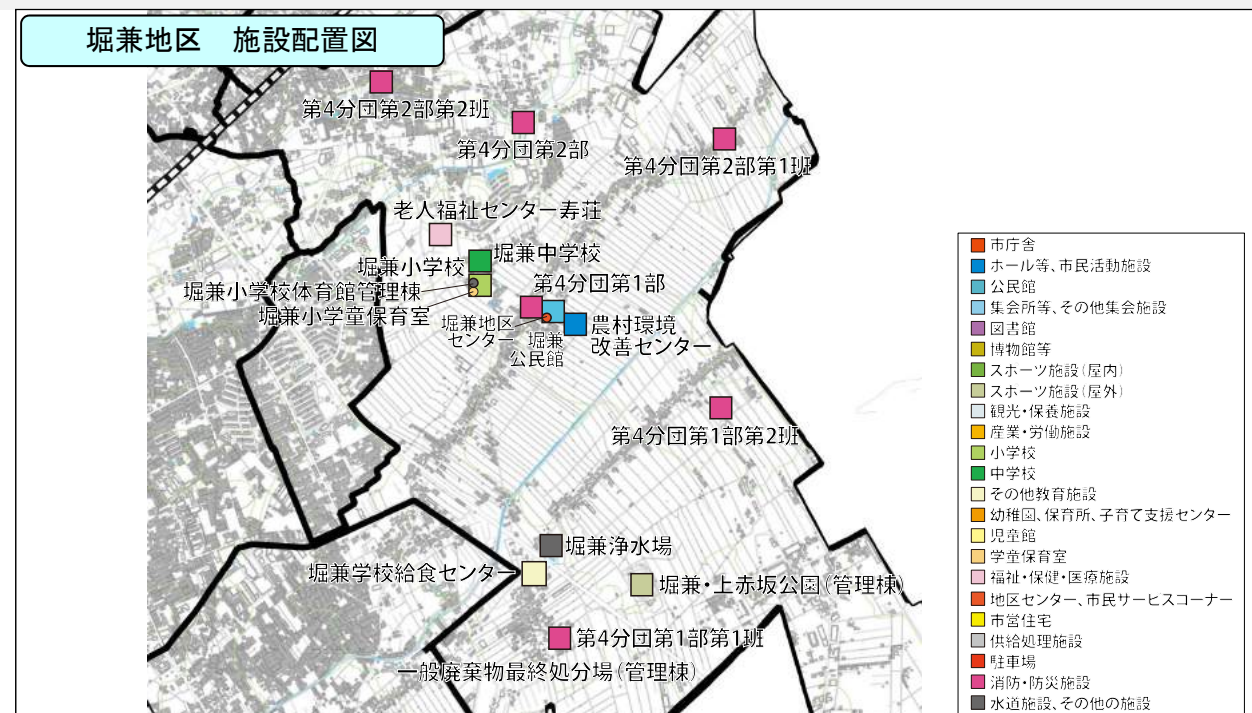
幼稚園、保育所、児童館は設置されていません。

学童保育室は1施設あり、小学校の校舎内に設置されています。

○市営住宅

この施設は設置されていません。

年齢階層	H27	H47	H27-H47 変化率
年少人口 比率	1,679人 11.1%	1,029人 8.8%	38.7%
生産年齢人口 比率	9,343人 61.8%	6,427人 55.0%	31.2%
高齢者人口 比率	4,086人 27.0%	4,232人 36.2%	3.6%
合計	15,108人	11,688人	22.6%
市人口に占める割合	9.8%	9.6%	



■今後の課題

人口構造や人口動態の変化から見る課題

堀兼地区の人口は、市全体の約10%を占めています。今後20年間で約23%減少が見込まれています。年少人口は約39%減少し、高齢化率は約36%が見込まれており、市全体より急激な高齢化の進行が見込まれています。

それに対して施設配置をみると、高齢者が利用できる施設は少なく、将来的な地区住民のニーズを捉えながら、今後必要となる機能について検証する必要があります。

施設の経年や老朽化から見る課題

地区内の施設のうち、集会機能を持つ農村環境改善センターと堀兼公民館や老人福祉センター寿荘といった施設の老朽化が進んでいます。

堀兼中学校と堀兼小学校は平成元年に大規模改修工事を実施していますが、改修工事から26年が経過しており、建替え等の更新に向けた検討が必要です。

配置状況や利用状況の変化から見る課題

農村環境改善センターと堀兼公民館はホール、会議室、調理室など類似機能を有しています。利用者数は農村環境改善センターの平成24年度の2万4,296人から平成26年度の3万1,185人、堀兼公民館の平成23年度の1万7,511人から平成26年度の2万6,556人とどちらも増加傾向になっていますが、稼働率をみると、農業環境改善センターは18%、堀兼公民館は32%と低くなっています。

今後は、需要と供給のバランスについて、ニーズを踏まえながら検証する必要があります。

保全の観点から見る課題

堀兼地区の施設のうち、堀兼公民館は長寿命化が適さない可能性がある施設です。また、他の9施設のうち8施設が築30年以上となっており、老朽化が進行しています。今後、一斉に迎える更新時期に効率的に対応していく必要があります。

狭山市 人口:154,288人 (H27.1.1) 面積:49.04km ² 人口密度:3,146人/km ² 高齢者人口比率 27% 年少人口比率 12%		堀兼地区 人口:15,170人(10%) 面積:11.76km ² (24%) 人口密度:1,290人/km ² 高齢者人口比率 27% 年少人口比率 11%	
広域対応施設	市庁舎(0)		
	ホール等(0)		
	市民活動施設(1)		S60 1,746m ²
	その他教育施設(1)		
	産業・労働施設(0)	堀兼学校 給食センター	農村環境 改善センター
	博物館等(0)		
	図書館(0)		
	スポーツ施設屋内(0)		
	スポーツ施設屋外(1)		堀兼上赤坂公園
	観光・保養施設(0)		
	総合子育て支援センター(0)		S56 1,000m ²
	老人福祉センター(1)		
	障害者福祉施設(0)		老人福祉センター寿荘
	保健・福祉施設(0)		
	医療施設(0)		
地域対応施設	地区センター 市民サービスコーナー(1)	堀兼	
	公民館(1)	堀兼	S49 714m ²
	集会所等(0)	堀兼	
	中学校(1)	堀兼	S46 7,292 m ² 12
	小学校(1)	堀兼	S42 6,404 m ² 12
	学童保育室(1)	堀兼小	
	幼稚園(0)		
	保育所(0)		
	児童館(0)		
	市営住宅(0)		
住宅	供給処理施設(1)	一般廃棄物 最終処分場	
供 給 土 地	未利用地(1)	山林	

(4) 奥富地区

国道 16 号線沿いに市街地を形成	
開発動向	地区特性
・ 国道 16 号線の 4 車線化 ・ 柏原新狭山線の整備	・ 入間川沿岸の農地により形成 ・ 新狭山駅が近接、市内循環バスが運行

■主な公共施設の配置状況

<広域対応施設>

○ホール、市民活動施設等

○図書館

○スポーツ施設

これらの施設は設置されていません。

○その他

保健・福祉施設が 2 施設設置されています。

<地域対応施設>

○学校施設

※児童生徒数・学級数は平成 27 年 5 月 1 日現在

奥富地区の小学校の児童数は、332 人です。標準規模校の奥富小学校(12 学級)です。中学校は設置されていません。奥富小学校は、築 30 年以上経過しています。

○公民館等集会施設

奥富公民館が 1 施設設置されており、その他の集会機能は設置されていません。

○子育て支援施設

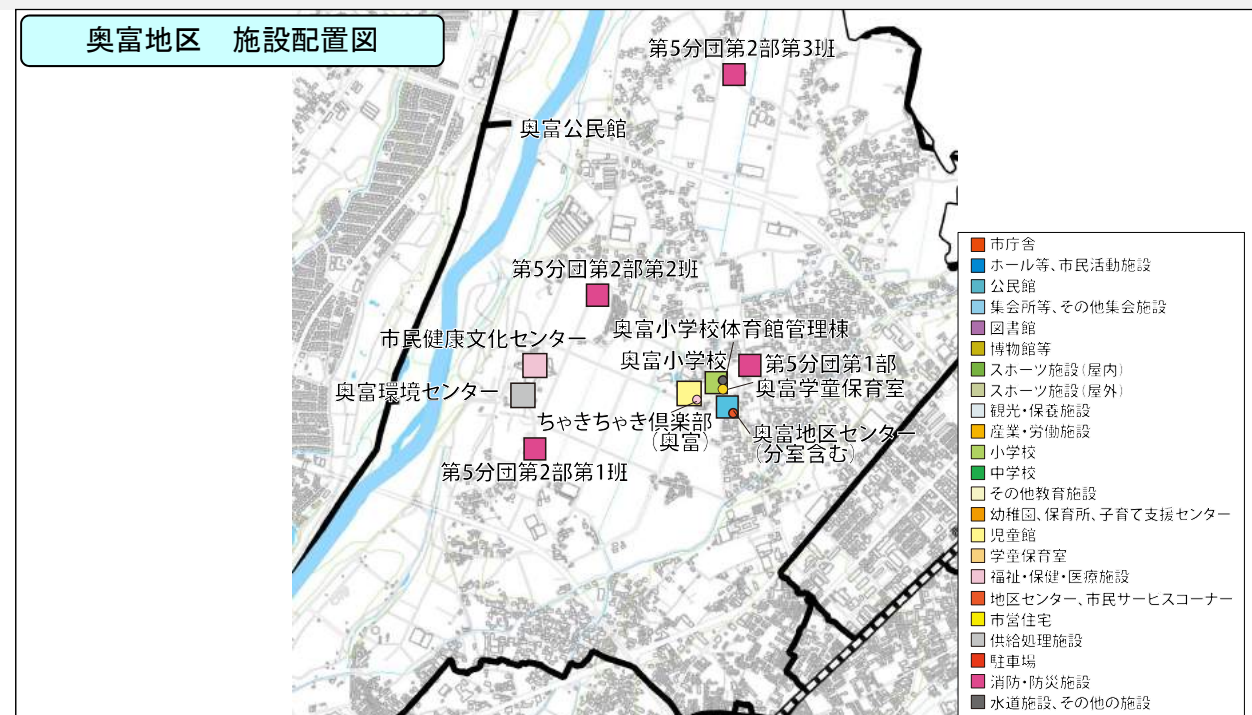
幼稚園、保育所、児童館は設置されていません。

学童保育室は 1 施設設置されています。

○市営住宅

この施設は設置されていません。

年齢階層	H27	H47	H27-H47 変化率
年少人口 比率	869人 14.0%	486人 9.9%	44.1%
生産年齢人口 比率	3,823人 61.5%	2,717人 55.3%	28.9%
高齢者人口 比率	1,525人 24.5%	1,708人 34.8%	12.0%
合計	6,217人	4,911人	21.0%
市人口に占める割合	4.0%	4.0%	



■今後の課題

人口構造や人口動態の変化から見る課題

奥富地区の人口は、市全体の約4%を占めています。今後20年間で約21%減少する見込みです。

年少人口は約44%減少し、高齢化率は35%が見込まれており、市全体より少子化が激しくなっています。奥富小学校は12学級と比較的小規模校であり、今後の人口変化を踏まえた学校施設のあり方について検討する必要があります。

施設の経年や老朽化から見る課題

奥富地区に配置されている主要な施設は、奥富小学校が築50年、奥富公民館が築42年、ちゃきちゃき倶楽部（奥富）が築39年と老朽化が進行しており、また一斉に更新時期を迎えています。

今後は、地区内施設の一体的な施設更新手法や施設更新の優先度について、将来の地区住民のニーズを踏まえながら検討する必要があります。

配置状況や利用状況の変化から見る課題

市民健康文化センターと奥富公民館は、ホールや会議室などの類似機能を有する施設です。利用者は市民健康文化センターの平成23年度7万8,533人から平成26年度の8万9,259人、奥富公民館の1万2,400人から1万4,386人とほぼ同じ割合で増加傾向になっていますが、稼働率をみると、市民健康センターが42%、奥富公民館が27%と低くなっています。

今後は、需要と供給のバランスについて、ニーズを踏まえながら検証し、用途横断的な類似機能の集約化や複合化等について検討する必要があります。

保全の観点から見る課題

奥富地区の施設のうち、奥富公民館は長寿命化が適さない可能性がある施設です。周辺には、築30年以上経過した学校施設も近接していることから、一体的な施設更新など効率的な整備手法について検討する必要があります。

狭山市 人口: 154,288人 (H27.1.1) 面積: 49.04km ² 人口密度: 3,146人/km ² 高齢者人口比率 27% 年少人口比率 12%		奥富地区 人口: 6,225人(4%) 面積: 4.31km ² (9%) 人口密度: 1,451人/km ² 高齢者人口比率 24% 年少人口比率 14%	
広域対応施設	市庁舎(0)		
	ホール等(0)		
	市民活動施設(0)		
	その他教育施設(0)		
	産業・労働施設(0)		
	博物館等(0)		
	図書館(0)		
	スポーツ施設屋内(0)		
	スポーツ施設屋外(0)		
	観光・保養施設(0)		
	総合子育て支援センター(0)		
	老人福祉センター(0)		
	障害者福祉施設(0)		
	保健・福祉施設(2)		
地域対応施設	地区センター 市民サービスコーナー(1)		ちゃきちゃき倶楽部 市民健康文化センター (奥富)
	公民館(1)		奥富 S48 823m ² 多目的室
	集会所等(0)		奥富
	中学校(1)		
	小学校(1)		S41 5,059m ² 12 奥富
	学童保育室(1)		奥富
	幼稚園(0)		
	保育所(0)		
	児童館(0)		
	市営住宅(0)		
住宅	市営住宅(0)		
供給土地	供給処理施設(1)		奥富環境センター
未利用地	未利用地(2)		宅地 宅地

(5) 柏原地区

民間の大規模開発による住宅地

開発動向	地区特性
・下河原・柏原農住組合地区は土地区画整理事業で基盤整備が図られている	・既存集落と民間大規模開発による住宅地 ・公園や河川敷などがある

■主な公共施設の配置状況

<広域対応施設>

○ホール、市民活動施設等

○図書館

これらの施設は設置されていません。

○スポーツ施設

市民総合体育館、智光山公園テニスコート（クラブハウス）が設置されています。

○その他

その他教育施設が1施設、観光・保養施設が4施設、老人福祉センターが1施設、障害者福祉施設が1施設設置されています。

<地域対応施設>

○学校施設

※児童生徒数・学級数は平成27年5月1日現在

柏原地区の小学校の児童数は、539人です。標準規模校の柏原小学校(17学級)です。中学校の生徒数は、319人です。小規模校の柏原中学校(9学級)です。2校とも築30年以上の施設です。

○公民館等集会施設

柏原公民館が1施設設置されており、その他の集会機能は設置されていません。

○子育て支援施設

幼稚園は柏原幼稚園が平成26年度に廃園になっており、保育所は柏原保育所が設置されています。

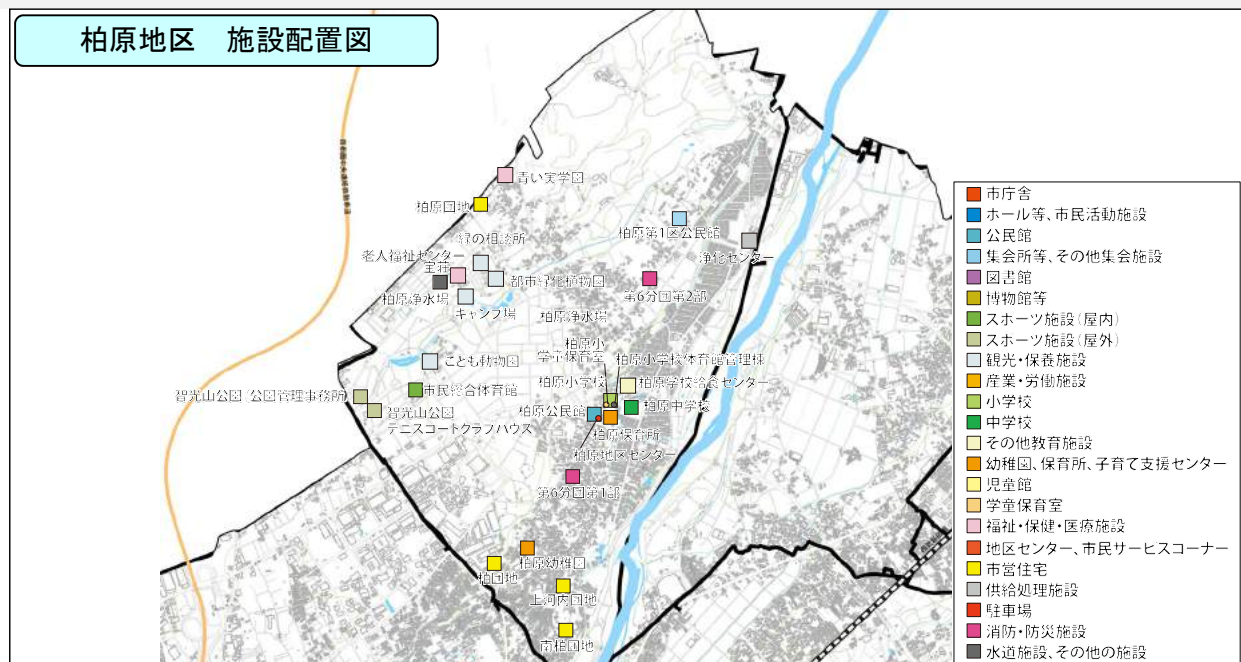
児童館はありません。学童保育室は1施設あり、小学校の敷地内に設置されています。

○市営住宅

南柏・上河内・柏原・柏団地の4施設が設置されています。

年齢階層	H27	H47	H27-H47 変化率
年少人口 比率	1,417 11.6%	929 9.3%	34.4%
生産年齢人口 比率	7,096 58.0%	5,203 52.1%	26.7%
高齢者人口 比率	3,721 30.4%	3,850 38.6%	3.5%
合計	12,234	9,982	18.4%
市人口に占める割合	7.9%	8.2%	

柏原地区 施設配置図



■今後の課題

人口構造や人口動態の変化から見る課題

柏原地区の人口は、市全体の約8%を占めています。今後20年間で約18%減少する見込みです。

年少人口は約34%減少し、高齢化率は39%が見込まれており、人口減少率は市平均よりも緩やかですが、急激な高齢化により市で二番目に高い高齢化率となることが見込まれています。それに対して施設配置をみると、高齢者が利用できる施設は少なく、将来的な地区住民のニーズを捉えながら、今後必要となる機能について検証する必要があります。

施設の経年や老朽化から見る課題

柏原地区では、市民総合体育館が築33年、小学校は築50年、老人福祉センターは築46年、柏原保育所は築45年と、広域対応施設に比べて地域対応施設の老朽化が顕著となっています。今後は、利用ニーズに応じた効果的な整備手法について検討する必要があります。

配置状況や利用状況の変化から見る課題

地区内には、広域対応のスポーツ施設と観光・保養施設が多く配置されています。市民総合体育館の利用者数は、平成24年度の25万3,955人から平成26年度の28万4,184人と増加傾向で、約65%はアリーナを利用しています。また、柏原公民館の利用者数は平成23年度の2万140人から平成26年度の4万7,000人と増加しており、ホールの稼働率は56%ですが、施設全体稼働率は34%です。今後は、利用の少ない機能をアリーナやホール等利用の多い機能に見直すなどの検討が必要です。

保全の観点から見る課題

柏原地区の施設のうち、柏原小学校は長寿命化が適さない可能性がある施設です。さらに、地域対応施設の11施設のうち8施設が築30年以上と老朽化が進行しており、効率的な施設更新に向けた対応が必要となります。

狭山市 人口: 154,288人 (H27.1.1) 面積: 49.04km ² 人口密度: 3,146人/km ² 高齢者人口比率 27% 年少人口比率 12%		柏原地区 人口: 12,181人 (8%) 面積: 6.36km ² (13%) 人口密度: 1,915人/km ² 高齢者人口比率 30% 年少人口比率 11%	
広域対応施設	市庁舎(0)		
	ホール等(0)		
	市民活動施設(0)		
	その他教育施設(1)	柏原学校給食センター	
	産業・労働施設(0)		
	博物館等(0)		
	図書館(0)		
	スポーツ施設屋内(1)	市民総合体育館	S57 8,390m ²
	スポーツ施設屋外(1)	智光山公園 テニスコート クラブハウス	
	観光・保養施設(4)	子どもキャンプ場 都市緑化 緑の動物園 相談所	S44 699m ²
	総合子育て支援センター(0)		
	老人福祉センター(1)	老人福祉センター 宝荘	
	障害者福祉施設(1)		
	保健・福祉施設(0)	青い実学園	
	医療施設(0)		
地域対応施設	地区センター 市民サービスコーナー(1)	柏原	S45 693m ²
	公民館(1)	柏原	S57 6,889m ²
	集会所等(0)		
	中学校(1)	柏原	S40 7,075m ²
	小学校(1)	柏原	17
	学童保育室(1)	柏原小	
	幼稚園(1)	柏原 H26年度 廃園	
	保育所(1)	柏原	
	児童館(0)		
住宅	市営住宅(4)	南柏 上河内 柏原 柏	
	供給処理施設(1)	浄化センター	
	未利用地(3)	山林 畑 宅地	

(6) 水富地区

狭山工業団地により市街地が形成	
開発動向	地区特性
・狭山日高 IC 周辺の整備が求められている	・北東部の狭山工業団地は市の工業・流通拠点
・土地区画整理事業の完了	・地区内に鉄道はないが9路線のバスが運行

■主な公共施設の配置状況

<広域対応施設>

○ホール、市民活動施設等

○図書館

○スポーツ施設

これらの施設は設置されていません。

○その他

産業・労働施設が2施設、博物館等が1施設、観光・保養施設が1施設、設置されています。

<地域対応施設>

○学校施設

※児童生徒数・学級数は平成27年5月1日現在

水富地区の小学校の児童数は、1,161人です。標準規模校の水富小(13学級)・広瀬小(14学級)・笹井小(12学級)の3校です。中学校の生徒数は、657人です。標準規模校の西中学校(18学級)の1校です。4校とも築30年以上の施設です。

○公民館等集会施設

公民館は、広瀬・水富の2施設設置されており、その他の集会機能は設置されていません。

○子育て支援施設

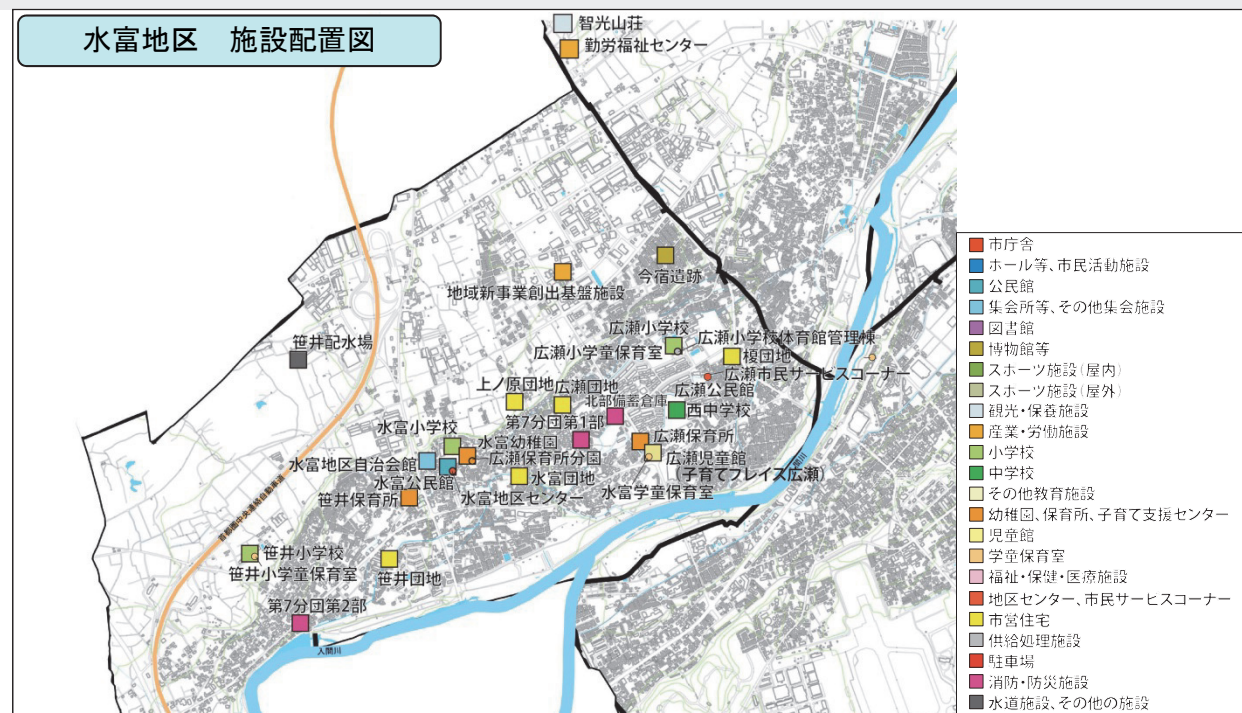
幼稚園は水富幼稚園が、保育所は広瀬・広瀬分園・笹井保育所が設置されています。

児童館は1施設あります。学童保育室は3施設あり、2施設が小学校の校舎内に設置されています。

○市営住宅

榎・広瀬・水富・上ノ原・笹井団地の5施設が設置されています。

年齢階層	H27	H47	H27-H47 変化率
年少人口 比率	2,951 13.2%	1,566 8.8%	46.9% 
生産年齢人口 比率	13,771 61.5%	9,958 55.6%	27.7% 
高齢者人口 比率	5,677 25.3%	6,371 35.6%	12.2% 
合計	22,399	17,895	20.1% 
市人口に占める割合	14.6%	14.7%	



■今後の課題

人口構造や人口動態の変化から見る課題

水富地区の人口は、市全体の約15%を占めています。今後20年間で約20%減少する見込みです。

年少人口は約47%減少し、高齢化率は約36%が見込まれており、市全体より少子化の進行が激しくなっています。

今後は、人口構成の変化を踏まえ地区内の3小学校のあり方について検討する必要があります。

施設の経年や老朽化から見る課題

水富地区に配置されている施設は、ほぼ全ての施設が築30年以上となっています。特に西中学校は築54年、水富小学校は築50年と築50年以上の施設もみられます。

今後は、一斉に迎える施設更新に対して、計画的かつ効率的な老朽化対策を検討する必要があります。

配置状況や利用状況の変化から見る課題

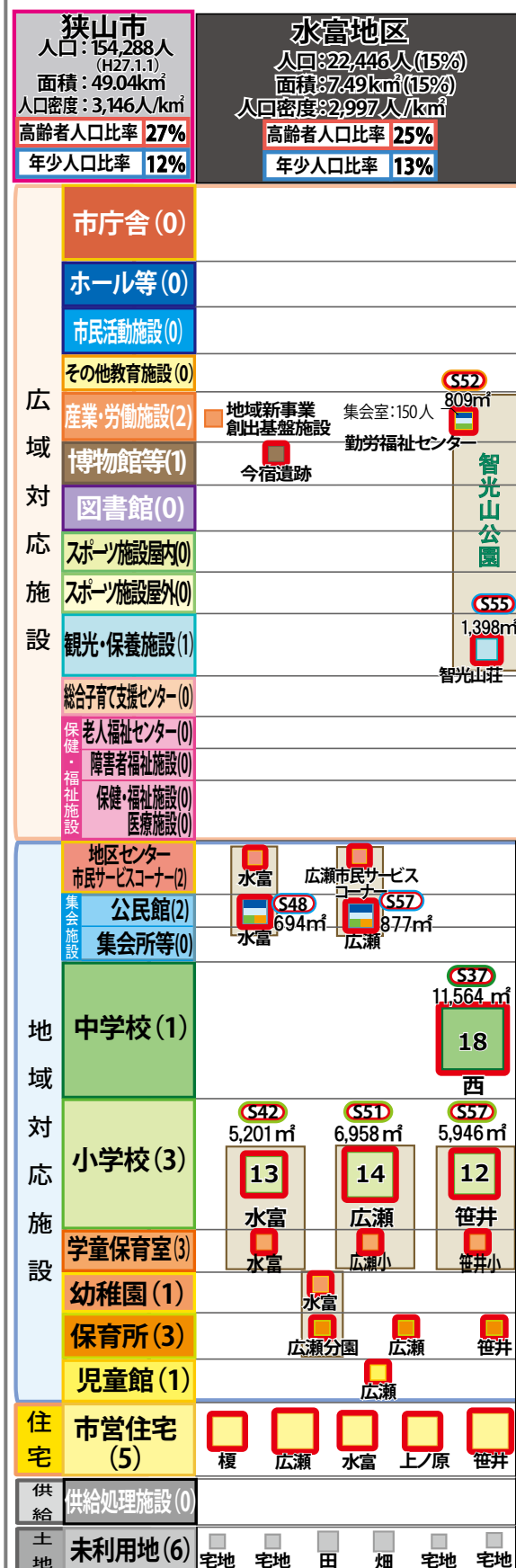
水富・広瀬公民館の利用件数は、平成22年度から平成26年度にかけてそれぞれ約65%の増加となっています。一方で稼働率をみると、水富公民館が27%、広瀬公民館が50%となっており、水富公民館はホール以外の諸室で稼働率が低くなっています。機能の集約化や複合化など、効率的な運営に向けた検討が必要です。

また、智光山荘の利用件数は平成22年度から平成26年度にかけて約30%減少しています。利用増加に向けたさらなる工夫が必要です。

保全の観点から見る課題

水富地区の施設のうち、広瀬小学校、西中学校、水富幼稚園、笹井保育所、水富団地は長寿命化が適さない可能性がある施設です。

これらに近接する施設には、老朽化が進行している施設も多いため、一体的な更新に向けた検討が必要です。



(7) 新狭山地区

地区のおよそ70%を工業系市街地が占める	
開発動向	地区特性
・新狭山駅南口線の整備 ・柏原新狭山線の整備	・新狭山駅を中心に商業施設の集積や住宅が形成 ・川越狭山工業団地は工業・流通の拠点

■主な公共施設の配置状況

<広域対応施設>

○ホール、市民活動施設等

○図書館

これらの施設は設置されていません。

○スポーツ施設

屋外施設の新狭山公園が設置されています。

○その他

その他の施設は設置されていません。

<地域対応施設>

○学校施設

※児童生徒数・学級数は平成27年5月1日現在

新狭山地区の小学校の児童数は、583人です。標準規模校の新狭山小学校(17学級)です。中学校は設置されていません。新狭山小学校は、築30年以上の施設です。

○公民館等集会施設

新狭山公民館が1施設設置されており、その他の集会機能は設置されていません。

○子育て支援施設

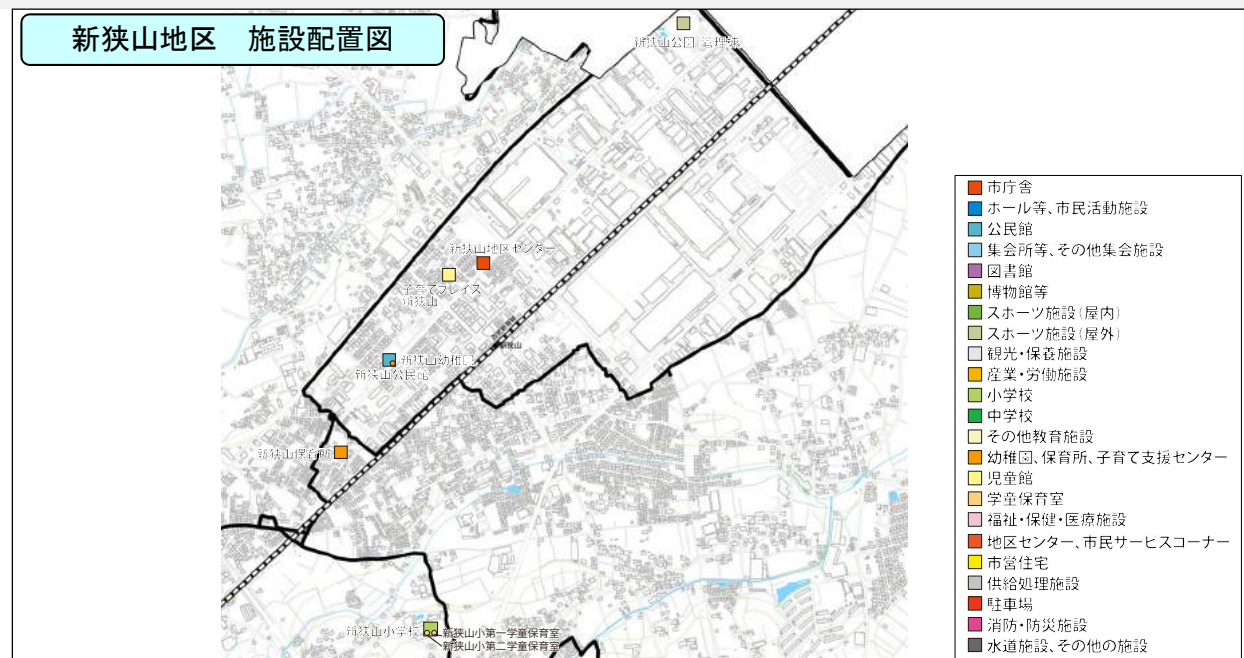
幼稚園は新狭山幼稚園が平成26年度に廃園になっており、保育所は新狭山保育所が設置されています。

児童館は設置されていません。学童保育室は2施設あり、2施設とも小学校の敷地内に設置されています。

○市営住宅

この施設は設置されていません。

年齢階層	H27	H47	H27-H47 変化率
年少人口 比率	622 11.7%	353 8.1%	43.2%
生産年齢人口 比率	3,755 70.5%	2,544 58.7%	32.3%
高齢者人口 比率	947 17.8%	1,440 33.2%	52.1%
合計	5,324	4,337	18.5%
市人口に占める割合	3.5%	3.6%	



■今後の課題

人口構造や人口動態の変化から見る課題

新狭山地区の人口は、市全体の約4%を占めています。今後20年間で約19%減少する見込みです。

年少人口は約43%減少し、高齢化率は33%が見込まれており、市全体より少子化の進行が激しくなっています。

今後は、地区内に設置された幼稚園・保育所等子育て関連施設のあり方について、人口構成の変化を踏まえながら検討する必要があります。

施設の経年や老朽化から見る課題

新狭山地区の施設は、昭和48年度から昭和50年度の短期間に新狭山保育所、新狭山公民館、新狭山幼稚園、新狭山小学校が一斉に建設されたため、多くの施設が築40年以上と老朽化が進行しています。今後は、複合化等を含む一体的、かつ、計画的な老朽化対策や建替え等の検討をする必要があります。

配置状況や利用状況の変化から見る課題

新狭山公民館の利用件数と利用者数は平成23年度の2,549件、2万2,814人から平成26年度の4,383件、3万5,785人と利用件数と利用者数とも増加傾向になっています。部屋別稼働率をみると複数ある会議室のうち1部屋のみが58%となっており、その他会議室は0.4%から11%と低くなっています。

今後は、部屋別の利用状況を踏まえ、ニーズに応じた機能配置や他の施設との複合化などの検討が必要で

保全の観点から見る課題

新狭山地区の施設のうち、新狭山小学校、新狭山保育所は長寿命化が適さない可能性がある施設です。地区内のすべての施設が、同時期に整備されていることから、地区全体で効率的に施設の老朽化等へ対応する必要があります。

狭山市 人口: 154,288人 (H27.1.1) 面積: 49.04km ² 人口密度: 3,146人/km ² 高齢者人口比率 27% 年少人口比率 12%		新狭山 人口: 5,403人 面積: 130km ² (4%) 人口密度: 4156人/km ² 高齢者人口比率 17% 年少人口比率 12%	
広域対応施設	市庁舎 (0)		
	ホール等 (0)		
	市民活動施設 (0)		
	その他教育施設 (0)		
	産業・労働施設 (0)		
	博物館等 (0)		
	図書館 (0)		
	スポーツ施設屋内 (0)		
	スポーツ施設屋外 (1)		新狭山公園
	観光・保養施設 (0)		
地域対応施設	総合子育て支援センター (0)		
	老人福祉センター (0)		
	障害者福祉施設 (0)		
	保健・福祉施設 (0)		
	医療施設 (0)		
	地区センター 市民サービスコーナー (1)		新狭山
	公民館 (1)		S49 602㎡ 新狭山
	集会所等 (0)		
	中学校 (1)		
	小学校 (1)		S50 7,634㎡ 17 新狭山
住宅	学童保育室 (2)		新狭山小第一 新狭山小第二 H26年度廃園
	幼稚園 (1)		新狭山
	保育所 (1)		新狭山
	児童館 (0)		
	市営住宅 (0)		
供給土地	供給処理施設 (0)		
	未利用地 (0)		

(8) 狭山台地区

地区全域が土地区画整理事業により整備

開発動向	地区特性
・ 公団狭山台団地が中心の住宅開発が行われ、道路・公園も一体的に整備	・ 地区の中心にショッピングセンターや地区センター等が位置する ・ 狭山市駅へ4路線のバスが運行

■主な公共施設の配置状況

<広域対応施設>

○ホール、市民活動施設等

狭山元気プラザ（さやま市民大学）が設置されています。

○図書館

狭山台図書館が設置されています。

○スポーツ施設

地域スポーツ施設、狭山台中央公園が設置されています。

○その他

障害者福祉施設が1施設、保健・福祉施設が2施設、医療施設が1施設設置されています。

<地域対応施設>

○学校施設

※児童生徒数・学級数は平成27年5月1日現在

狭山台地区の小学校の児童数は、510人です。標準規模校の狭山台小学校(16学級)です。中学校の生徒数は、304人です。小規模校の狭山台中学校(9学級)です。2校とも築30年以上の施設です。

○公民館等集会施設

狭山台公民館が1施設設置されており、その他の集会機能は設置されていません。

○子育て支援施設

幼稚園は狭山台幼稚園が平成26年度に廃園になっており、保育所は狭山台南保育所が設置されています。

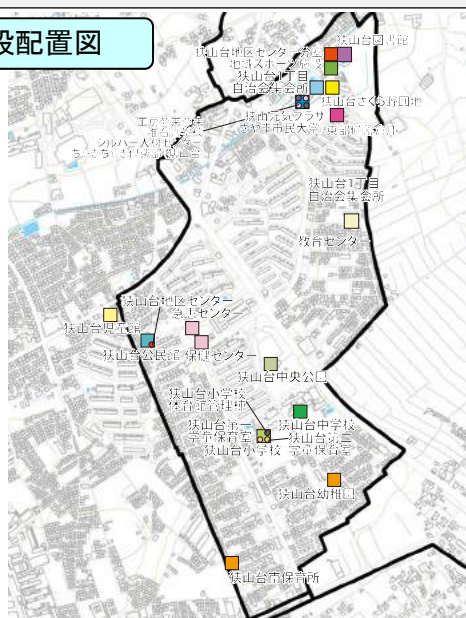
児童館は1施設あります。学童保育室は2施設あり、2施設とも小学校の校舎内に併設されています。

○市営住宅

狭山台さくら野団地が設置されています。

年齢階層	H27	H47	H27-H47 変化率
年少人口 比率	1,066 9.5%	406 5.4%	61.9%
生産年齢人口 比率	6,198 55.2%	3,479 46.6%	43.9%
高齢者人口 比率	3,968 35.3%	3,587 48.0%	9.6%
合計	11,232	7,472	33.5%
市人口に占める割合	7.3%	6.1%	

狭山台地区 施設配置図



- 市庁舎
- ホール等、市民活動施設
- 公民館
- 集会所等、その他集会施設
- 図書館
- 博物館等
- スポーツ施設(屋内)
- スポーツ施設(屋外)
- 観光・保養施設
- 産業・労働施設
- 小学校
- 中学校
- その他教育施設
- 幼稚園、保育所、子育て支援センター
- 児童館
- 学童保育室
- 福祉・保健・医療施設
- 地区センター、市民サービスコーナー
- 市営住宅
- 供給処理施設
- 駐車場
- 消防・防災施設
- 水道施設、その他の施設

狭山市 人口: 154,288人 (H27.1.1) 面積: 49.04km² 人口密度: 3,146人/km² 高齢者人口比率 27% 年少人口比率 12% 狭山台 人口: 11,191人 (7%) 面積: 1.05km² (2%) 人口密度: 10,658人/km² 高齢者人口比率 35% 年少人口比率 10%		今後の課題 人口構造や人口動態の変化から見る課題 狭山台地区の人口は、市全体の約7%を占めています。今後20年間で約33%と急激な人口減少が見込まれています。 年少人口は約62%減少し、高齢化率は約48%が見込まれており、市内8地区の中で最も少子高齢化の進行が激しくなっています。 昭和50年から住宅団地の入居が一斉に始まり誕生した地区であり、少子高齢化の進行も同時期に進行していくため、人口構成の変化にあわせた公共施設のあり方について検討が必要になります。 施設の経年や老朽化から見る課題 狭山台地区に配置されている地域対応施設は、8施設が築30年以上となっています。また、広域対応施設では保健・福祉施設の4施設の全てが築30年以上となっており、老朽化が進行しています。 今後は、地区の変化を踏まえながら、複合化等を含む一体的、かつ、計画的な老朽化対策や建替え等の検討をする必要があります。 配置状況や利用状況の変化から見る課題 狭山台地区に配置されている施設の利用者数は狭山元気プラザ（さやま市民大学）、狭山台図書館、地域スポーツ施設、狭山台公民館において増加傾向となっています。一方で、狭山台児童館は平成23年度の3万3,218人から平成26年度の2万7,238人と減少傾向となっています。 今後は、人口動向、人口構成の変化を踏まえ、必要な機能について再検証する必要があります。 保全の観点から見る課題 狭山台地区の施設のうち、狭山台中学校、狭山元気プラザ（さやま市民大学）は長寿命化が適さない可能性がある施設です。 隣接する施設の老朽化対策も含めて、施設保全について一体的に検討を進める必要があります。	
広域対応施設	市庁舎 (0)		
	ホール等 (0)		
	市民活動施設 (1)	S49 7,723m ² 狭山元気プラザ (さやま市民大学)	
	その他教育施設 (1)	教育センター	
	産業・労働施設 (0)		
	博物館等 (0)	H5 988m ² 狭山台	
	図書館 (1)	H5 1,756m ² 地域スポーツ施設 (狭山台体育館・狭山台プール)	
	スポーツ施設屋内 (1)		
	スポーツ施設屋外 (1)	狭山台中央公園	
	観光・保養施設 (0)		
	総合子育て支援センター (0)		
	保健・福祉施設	S59 2,502m ² 保健センター S58 394m ² 急患センター S58 394m ² 工房夢来夢来 ちやまちやき俱樂部 (狭山台)	
	老人福祉センター (0)		
	障害者福祉施設 (1)		
地域対応施設	地区センター 市民サービスコーナー (1)	狭山台	
	公民館 (1)	S55 814m ² 狭山台	
	集会所等 (0)		
	中学校 (1)	S50 9,287m ² 9 狭山台	
	小学校 (1)	S50 8,512m ² 16 狭山台	
	学童保育室 (2)	狭山台小・狭山台小第二 第一 H26年度 廃園	
	幼稚園 (1)	狭山台	
	保育所 (1)	狭山台南	
	児童館 (1)	狭山台	
	市営住宅 (1)	狭山台 さくら野	
	供給処理施設 (0)		
	未利用地 (2)	宅地 宅地	

第5章のまとめ

- 入間川地区
 - ◆ 狭山市駅を中心に市街地を形成している入間川地区は、広域対応の市役所や市民会館等、本市の業務の中核施設が集積しています。小・中学校施設は、6校のうち5校が築30年以上となっています。入間川地区の人口は、年少人口は約29%減少し、高齢化率は約32%が見込まれていますが、市全体より少子高齢化の進行が緩やかとなっています。
- 入曽地区
 - ◆ 県道沿いに市街地を形成している入曽地区は、他の地区と比較して小学校が4校、学童保育室が6施設と最も多く配置されていますが、小・中学校施設の7施設のうち6施設、学童保育室は6施設のうち3施設が築30年以上となっています。入曽地区の人口は、年少人口は約42%減少し、高齢化率は約37%が見込まれており、市全体より少子高齢化の進行が激しくなっています。
- 堀兼地区
 - ◆ 畑・山林等が約70%を占めている堀兼地区では、集会機能を持つ農村環境改善センターと堀兼公民館や老人福祉センター寿荘といった施設の老朽化が進んでいます。堀兼中学校と堀兼小学校は平成元年に大規模改修工事を実施していますが、改修工事から26年が経過しています。堀兼地区の人口は、年少人口は約39%減少し、高齢化率は約36%が見込まれており、市全体より急激な高齢化の進行が見込まれています。
- 奥富地区
 - ◆ 市街地と地区北部を流れる入間川沿岸の農地により形成される奥富地区では、地区内に整備されている主要な施設の老朽化が進行しており、また一斉に更新時期を迎えています。奥富地区の人口は、年少人口は約44%減少し、高齢化率は35%が見込まれており、市全体より少子化が激しくなっています。
- 柏原地区
 - ◆ 自然を活かした公園内にレクリエーション施設が立地している柏原地区は、広域対応のスポーツ・レクリエーション施設が多く配置されていますが、小学校等の地域対応施設の老朽化が顕著となっています。柏原地区の人口は、年少人口は約34%減少し、高齢化率は39%が見込まれており、人口減少率は市平均よりも緩やかですが、急激な高齢化が見込まれています。
- 水富地区
 - ◆ 大きな工業団地がある水富地区は、地区内のほぼ全ての公共施設が築30年以上となっており、学校施設の中には築50年以上の施設もあります。水富地区の人口は、年少人口は約47%減少し、高齢化率は約36%が見込まれており、市全体より少子化の進行が激しくなっています。
- 新狭山地区
 - ◆ 地区の約70%を工業系市街地が占める新狭山地区は、昭和48年度から昭和50年度の短期間に地区内の施設が一斉に建設されたため、多くの施設が築40年以上と老朽化が進行しています。新狭山地区の人口は、年少人口は約43%減少し、高齢化率は33%が見込まれており、市全体より少子化の進行が激しくなっています。
- 狭山台地区
 - ◆ 地区全域が土地区画整理事業により整備された狭山台地区は、配置されている地域対応施設は、9施設のうち8施設が築30年以上となっています。また、保健・福祉施設の4施設の全てが築30年以上となっており、老朽化が進行しています。狭山台地区の人口は、年少人口は約62%減少し、高齢化率は約48%が見込まれており、市内8地区の中で最も少子高齢化の進行が激しくなっています。

第6章 今後の公共施設のあり方

第6章 今後の公共施設のあり方

1. 実態・課題のまとめ

(1) 白書における実態・課題のまとめ

第1章・2章では、市全体の概要把握を行い、本市の実態について、人口面・地域特性・財政面・公共施設面から明らかにし、資産の有効活用の必要性をまとめました。

第3章・4章では、各用途と公共建築物の実態と今後の検討の視点を、第5章では、8地区毎の公共施設の状況と課題を明らかにしました。

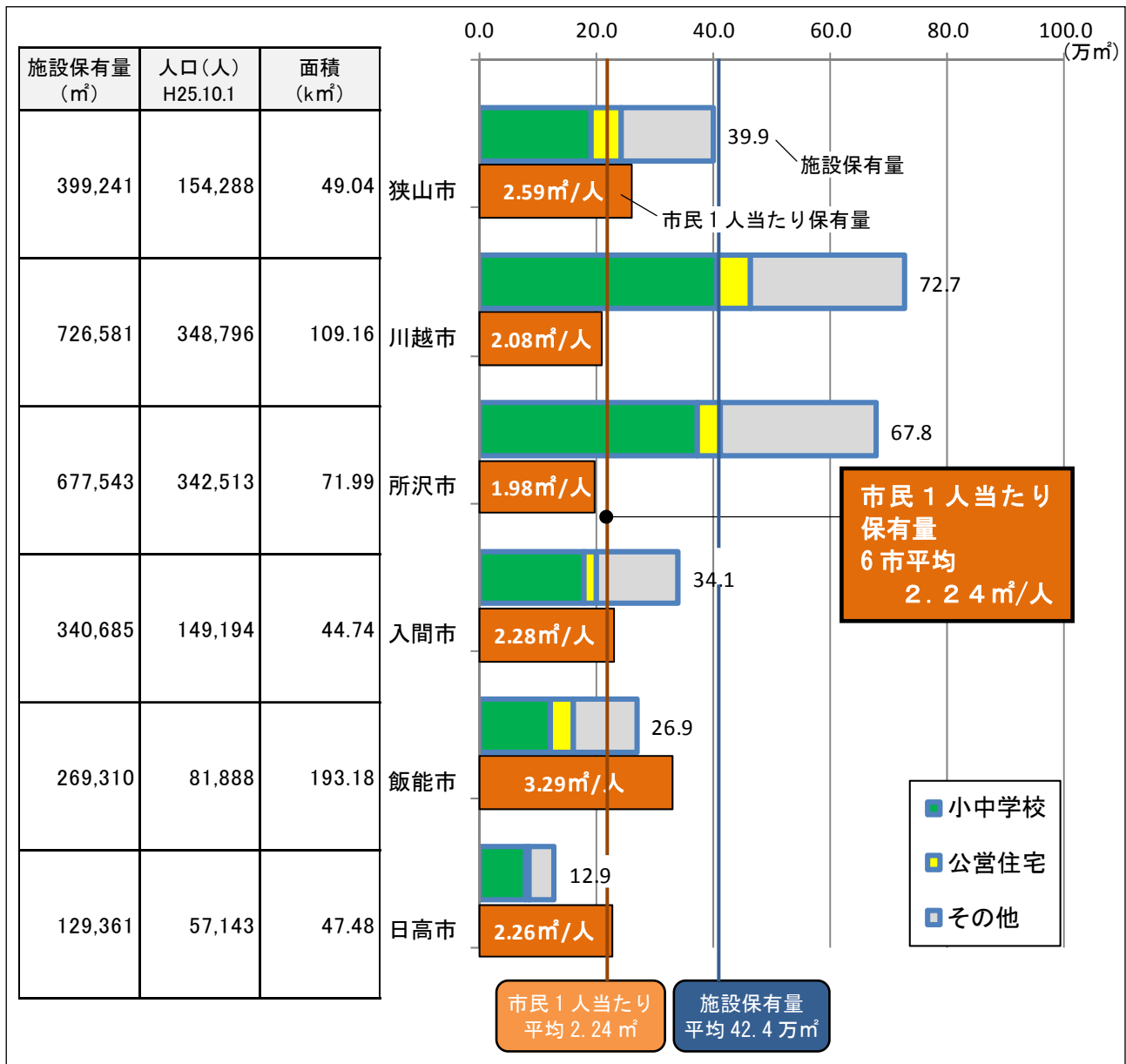
今後は、これらを総合的に捉え、行政需要や市民ニーズ等を的確に把握しながら、社会環境の変化に応じた公共施設の更新の選択と集中や、改修・整備・再配置等へ向けた施設ごとの優先順位づけを行う必要があります。

の資産の 必要性 有効活用	◆ 人口動向の変化及び財政制約が強まる中、都市構造の変革や公共施設の老朽化・ニーズの変化への対応等を果たす必要がある。 ◆ そのためには、市が保有する資産について、総合的・横断的な公共施設の機能の見直しや多機能化等、公共施設の再編や行政サービスのあり方等の見直しによる資産の有効活用が重要となる。 ◆ 資産の有効活用を実現するためには、データの収集・分析から方針、計画策定、さらにはPDCAサイクルの確立等による長期のマネジメント構築が必要である。
第3章 主な用途の実態・課題 <ホール等> ◆ 平成28年度に耐震改修工事の予定となっている。運営者が指定管理者になり利用者は増加しているが、施設全体稼働率38%であり、利用向上に向けた工夫が必要である。 <市民活動施設> ◆ 施設の中には設置目的と利用実態にかい離がみられる施設や利用の少ない施設もある。施設の必要性やあり方について検討が必要である。 <公民館> ◆ 各施設とも高齢者の利用が多く、社会教育施設であるため利用に制約があることなどが課題となっている。地域の活動拠点として公民館のあり方を検討する必要がある。 <小学校・中学校> ◆ 公共施設の約49%を占め、徒歩圏内に設置された地域住民にとって身近な施設であるが、他の公共施設に比べ老朽化が進行している。施設の更新に際しては、地域の拠点施設として複合化や多機能化等についても検討する必要がある。 <幼稚園・保育所> ◆ 入所率が100%に満たない施設もあるが、希望の多い0歳児から2歳児では定員オーバーの施設もあるなど、ニーズと施設整備にかい離が生じており、対策が必要である。 <老人福祉センター> ◆ 単独施設として3施設整備されており、浴室などの個人利用が多い。今後は高齢化を踏まえ、地域福祉の相談機能等のあり方について、総合的に検討する必要がある。	第5章 地区ごとの実態・課題 ◆ 狭山市駅を中心に市街地を形成している入間川地区は、広域対応の市役所や市民会館等、本市の業務の中核施設が集積している。これらは災害時の防災拠点としても重要であるため、計画的な施設保全に努める必要がある。 ◆ 県道沿いに市街地を形成している入曽地区は、市内で2番目に人口減少率が大きいことを踏まえ、将来の人口変化、人口構成に応じた施設配置について検討する必要がある。 ◆ 畑・山林等が約70%を占めている堀兼地区は、急激な高齢化の進行が見込まれているため、今後必要となる機能について検証する必要がある。 ◆ 市街地と地区北部を流れる入間川沿岸の農地により形成される奥富地区は、地区内に整備されている施設に限られているため、一体的な施設更新手法などについて検討する必要がある。 ◆ 自然を活かした公園内にレクリエーション施設が立地している柏原地区は、広域対応施設に比べて老朽化が顕著である地域対応施設の対策が必要である。 ◆ 大きな工業団地がある水富地区は、地区内のほぼ全ての公共施設が築30年以上となっており、優先順位づけを含めた効率的な対応が必要である。 ◆ 新狭山地区及び狭山台地区は、地区内の公共施設が同時期に建設されており、一斉に更新時期を迎える。そのため、複合化等を含む一体的、かつ、計画的な老朽化対策や建替え等の検討をする必要がある。
第4章 老朽化状況の実態・課題 ◆ 構造躯体の健全性からは、学校施設で約7割、学校施設以外で約5割の建物が長寿命化が期待できる。 ◆ 大規模改修の実績が少なく、築20年以上の施設で不具合が顕在化しており、特に公民館や学校、保育所等の劣化が進行している。	

◆ 近隣 6 市別施設保有量

狭山市に隣接している 5 市と比較すると、狭山市の保有量は 3 番目となっています。

市民 1 人当たりの施設保有量は、6 市平均は $2.24 \text{ m}^2/\text{人}$ であり、狭山市は平均と比較して約 1.2 倍となっています。



(出典) 総務省 公共施設状況調比較表 (H18~H25)

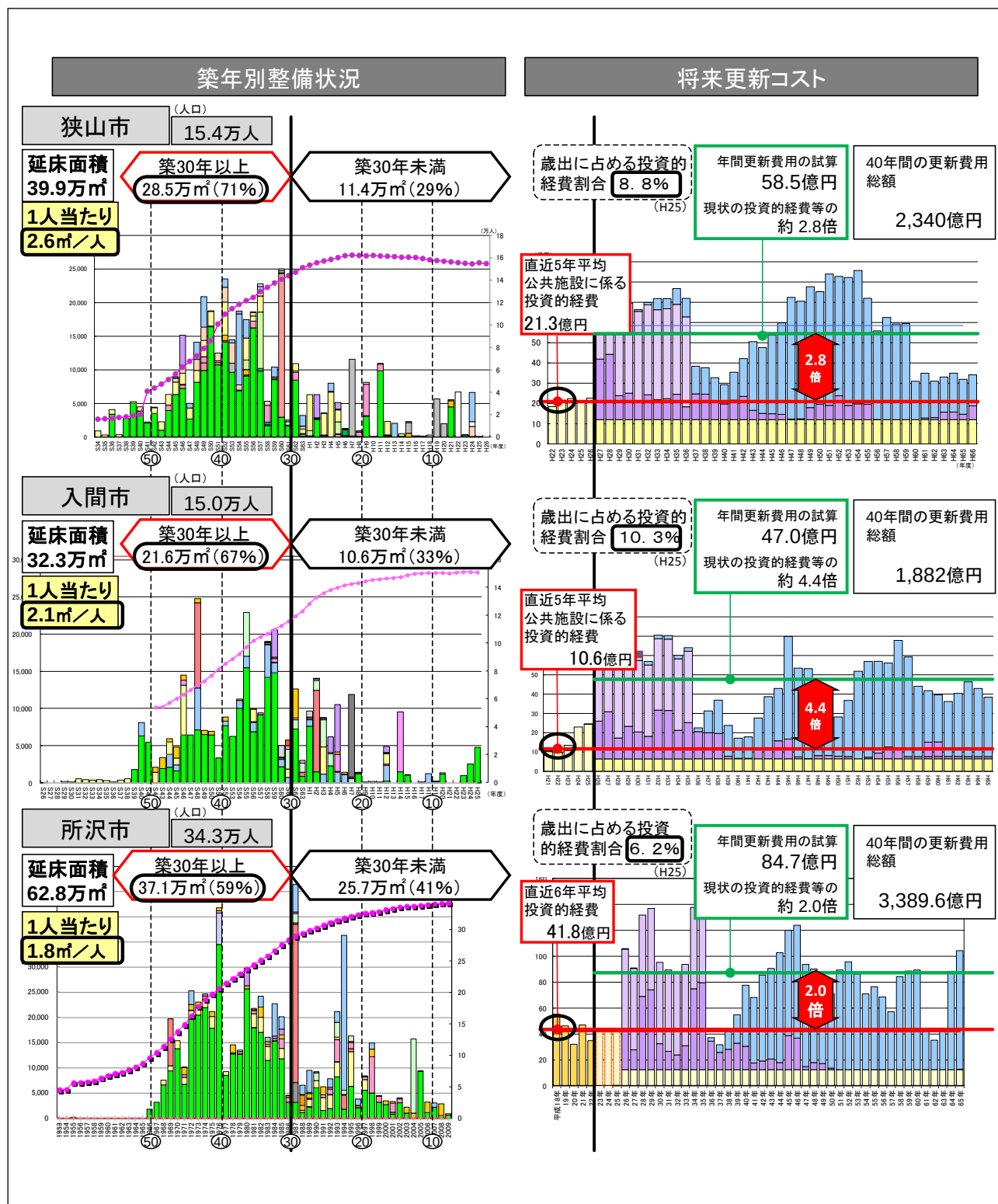
※ 狭山市の施設保有量は施設白書、人口は H27.1.1

※ 狭山市以降の自治体の掲載順は施設保有量の多い順

◆ 築年別整備状況と将来更新コスト

公共施設白書を公表している近隣市との保有状況等について比較すると、市民1人当たり面積は、本市が2.6㎡と最も多く、築30年以上の割合も、本市が約71%と最も老朽化が進行しています。

将来更新コストにおける現状との比較では、2.0倍から4.4倍と、公共施設に係る投資的経費の実績額に応じて差が見られます。

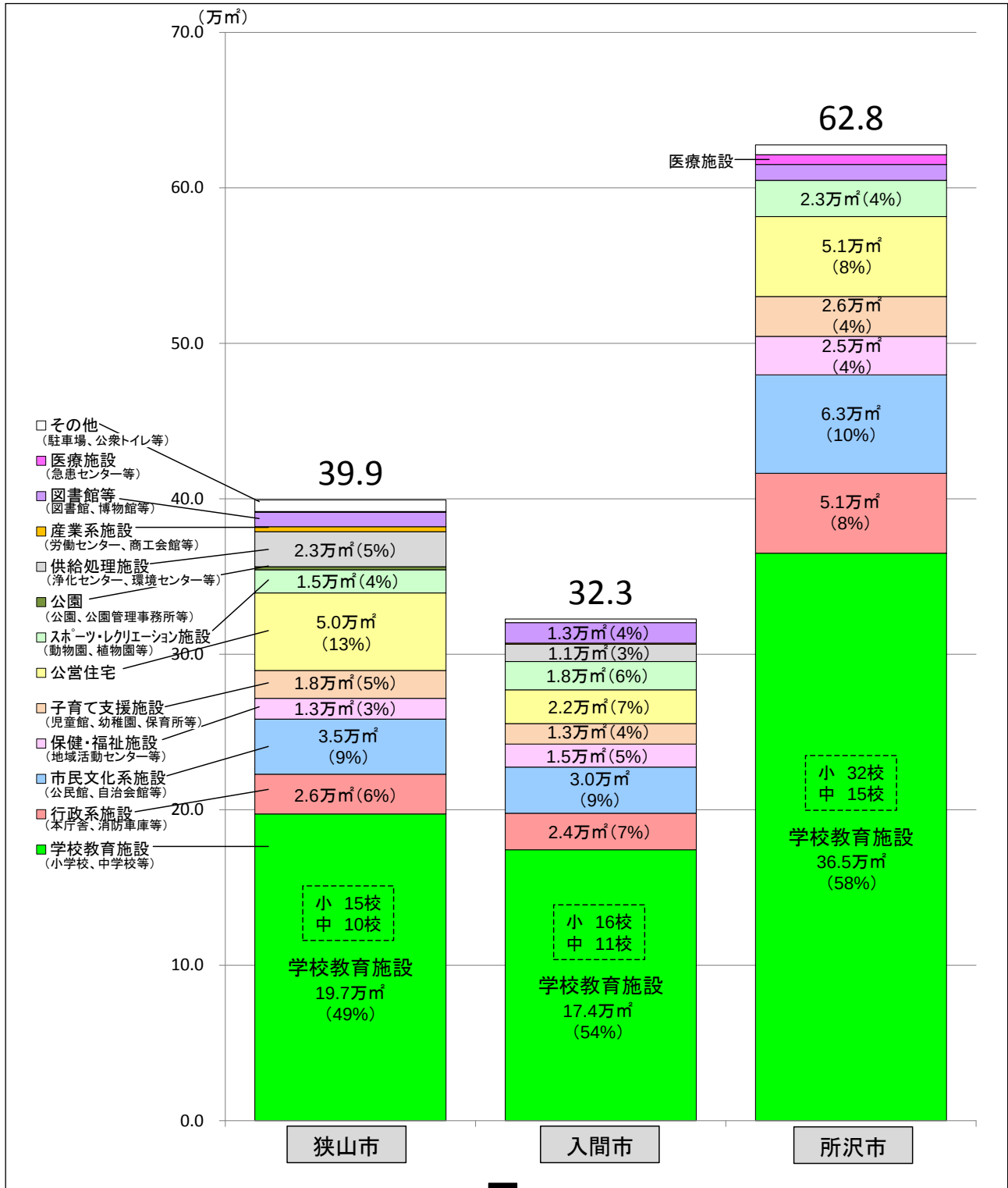


(出典) 各市データ：公共施設白書より

◆ 用途別保有状況

用途別保有状況では、学校教育系施設の占める割合が約49%と本市は3市の中で最も低くなっており、一方で、公営住宅の割合が約13%と高いことが分かります。

ホールや公民館等の市民文化系施設は、3市とも約9%から10%で同水準となっています。



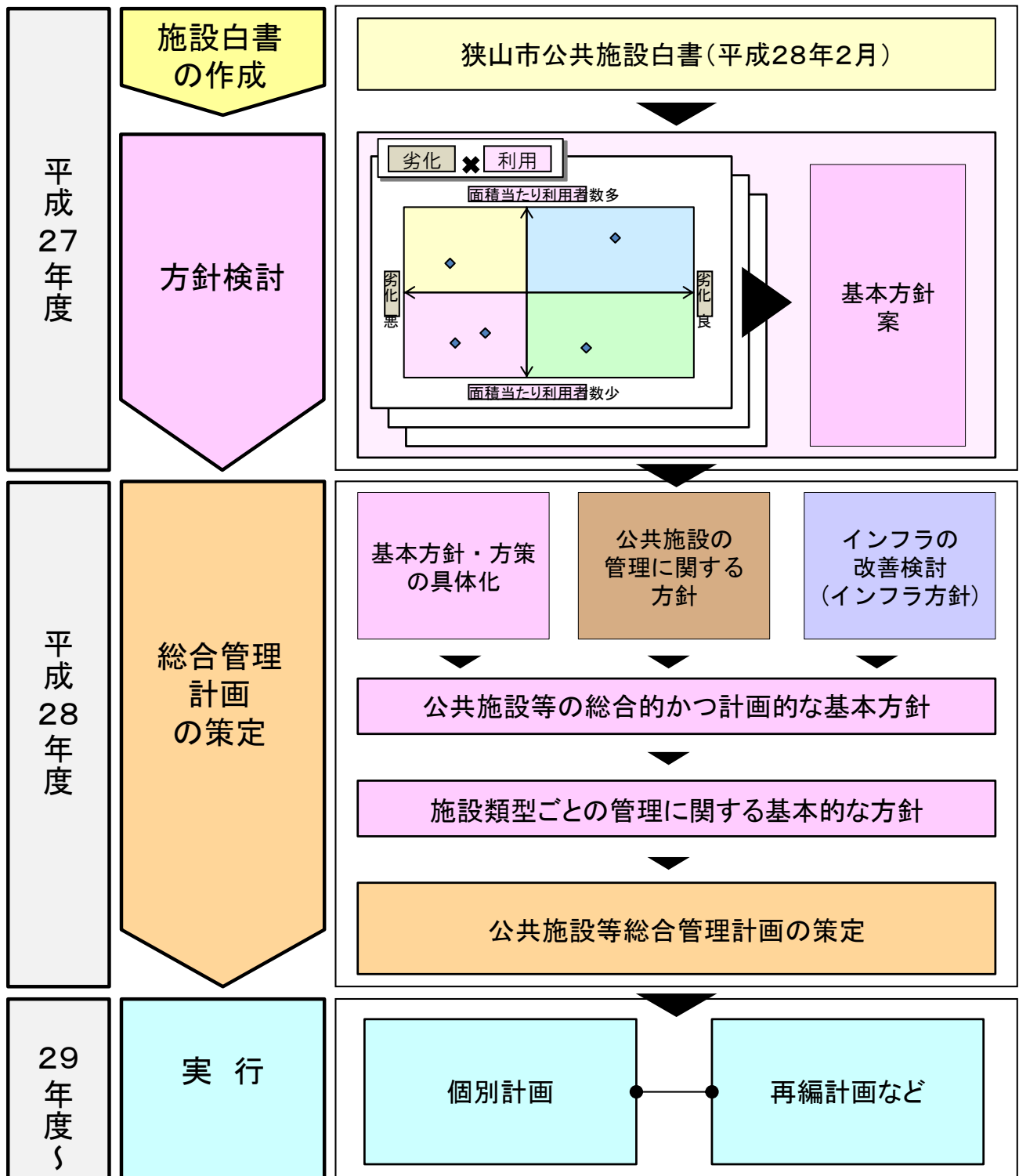
(出典) 各市データ：公共施設白書より

用途単位、地区単位の改善検討だけでなく、広域連携等あらゆる改善の可能性を含めて、課題解決へ向けた検討が必要である。

2. 今後の進め方

今後は、公共施設白書でとりまとめた実態データに基づき、利用状況とコスト状況から見る課題、老朽化状況と利用状況等から見る課題などを抽出し、改善の方向性及び基本方針素案を検討します。

さらに地域特性等を踏まえ、地区ごとの将来のまちづくりの方向性を見据えながら、施設や機能の再配置へつなげてまいります。



狭山市公共施設白書

発行日：平成28年2月

発行：狭山市

編集：狭山市総合政策部公共施設等総合管理プロジェクトチーム

〒350-1380 埼玉県狭山市入間川1丁目23番5号

TEL 04-2953-1111 内線 7231

E-mail : pftm@city.sayama.saitama.jp